

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	自 2015年1月1日 至 2015年12月31日
【会社名】	ファイザー・インク (Pfizer Inc.)
【代表者の役職氏名】	副社長兼秘書役、チーフ・ガバナンス・カウンセラー マーガレット・M.マデン (Margaret M. Madden, Vice President and Corporate Secretary, Chief Governance Counsel)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国10017-5755 ニューヨーク州 ニューヨーク、イースト42番ストリート 235 (235 East 42nd Street, New York, NY 10017-5755, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石 井 禎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー＆マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴 弁護士 丹 羽 達 也
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー＆マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	なし

注(1) 本書において、文脈上別段の指示がある場合を除き、「当社」、「ファイザー」、又は「ファイザー社」とは、文脈に応じてファイザー・インク又はファイザー・インク及びその子会社を指す。また、本書において、以下に説明又は定義する用語も使用される。

ACA	米国医療保険制度改革法
アラガン	アラガンplc (Allergan plc)
提携による収益	他社が創薬した製品を当社が共同販促活動する提携契約による収益
ANDA	簡易新薬承認申請
BLA	生物製剤承認申請
BMS	ブリストル-マイヤーズ・スクイブ・カンパニー (Bristol-Myers Squibb Company)
cGMPs	現行適正製造基準
CFDA	中華人民共和国国家食品薬品監督管理局

DEA	米国麻薬取締局
先進国市場	米国、西ヨーロッパ、日本、カナダ、オーストラリア、北欧諸国、韓国、フィンランド 及びニュージーランド
EEA	欧州経済地域
EFPIA	欧州製薬団体連合会
EMA	欧州医薬品庁
新興市場	以下の市場を含むが、限定されない：アジア（日本及び韓国を除く）、ラテンアメリカ、アフリカ、東欧、中欧、中東及びトルコ
EU	欧州連合
証券取引法	1934年証券取引法
FCPA	海外腐敗行為防止法
FFDCA	連邦食品・医薬品・化粧品法
FDA	米国食品医薬品局
FTC	米国連邦取引委員会
GEP	グローバル・エスタブリッシュ医薬品セグメント
GIP	グローバル・イノベティブ医薬品セグメント
ホスピーラ	ホスピーラ社（Hospira, Inc.）
IPR&D	仕掛研究開発活動
IRS	米国内国歳入庁
I.V.	静脈注射
LOE	独占権の喪失
MCO	管理医療組織
NDA	新薬承認申請
NYSE	ニューヨーク証券取引所
OTC	一般医薬品
PBM	薬剤給付管理会社
PGS	ファイザー・グローバル・サプライ
PMDA	独立行政法人医薬品医療機器総合機構(日本)
R&D	研究開発活動
SEC	米国証券取引委員会
U.S.	アメリカ合衆国、米国
VOC	グローバルワクチン、腫瘍及びコンシューマー・ヘルスケア・セグメント
WRD	ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント
WTO-TRIPS	知的財産権の通商関連側面に係る世界貿易機関協定

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル＝110.94円の換算率（平成28年5月31日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売相場仲値）により換算されている。

注(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。パーセンテージはすべて、四捨五入しない数字を使用して計算されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 当社が属する国及び州における会社制度

当社を規制する法体系は、アメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法である。アメリカ合衆国連邦法は、独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務に関する法律を含む、会社の事業活動の広範囲にわたって影響を及ぼしている。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行は、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)がこれを司っているが、同法は、その数多い役割の一つとして、詐欺的手段による有価証券の提供及び販売を禁ずるものである。またSECは、当社を含む株式公開会社に対し、定期的に財務その他の報告をSEC及び株主に行うことを要求している。

アメリカ合衆国においては、会社は、一般に州法に基づいて設立される。当社は、デラウェア州の法律に基づいて設立されたが、このデラウェア州一般会社法（以下「デラウェア会社法」という。）は会社に関する様々な法律を一つに編纂したものである。以下は、デラウェア会社法並びに当社の基本定款及び付属定款の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

デラウェア州の会社は、デラウェア州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、会社の基本的事項 - 名称、デラウェア州における登録営業所、事業目的、授權資本株式数及び（もしある場合には）株式の種類又はクラスを定めなければならない。基本定款の他に、会社は、その事業、事務処理、権利及び権限、並びにその株主、取締役、その他役員又は従業員の権利及び権限について、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採択しなければならない。

(b) 株式の種類

デラウェア会社法には、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができる他、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また基本定款に定める議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、さらに基本定款の規定、その修正に定めのある、あるいは基本定款の明示規定に従って取締役会により承認された名称、優先権、関連する権利、利益への参加権、選択的権利その他の特別な権利、条件、制限又は制約付きの形で発行することができると定められている。基本定款に別段の定めがない限り、株式はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。デラウェア州の会社の株式の引受の対価は、取締役会が決定するが、額面株式のときに額面未満の価格とすることを禁じる制限がある。

(c) 株主総会

定時株主総会は、取締役の選任及びその他業務の適宜処理を目的として、会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は、取締役会の決議によってこれを招集することができる他、基本定款又は付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。会社は、取締役会の決議によって、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている登録株主が議決権を行使できる。株主総会の法律上の定足数は、付属定款に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。但し、いかなる場合でも定足数を議決権のある株式の3分の1に満たない株式の株主としてはならない。

(d) 取締役会

デラウェア会社法に基づいて設立された会社の場合には、基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、デラウェア会社法、基本定款及び付属定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関しては広範囲な裁量が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、その状況に応じて株主が定時株主総会又はその目的で招集された臨時総会において、又は取締役会が自ら、空席を補充すべき取締役を選任することができる。基本定款又は付属定款で認められている場合には、取締役はこれを2つ又は3つのグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、理由の有無を問わず、株主の過半数の議決によって解任され得る。但し、取締役がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときにのみ解任できる。

取締役会は、基本定款及び付属定款の定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、取締役会に義務づけられ又は許されているすべての決定は、全取締役の書面による同意に基づきこれを有効に決議することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

デラウェア会社法に基づいて設立された会社は、付属定款又は取締役会の議決により決定された役職及び職務付きの役員を設置することができる。会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常取締役会の決議によって選任される。各役員の権限は、付属定款に定められ、又は取締役会が認めたものとされる。

(2) 当社の基本定款及び付属定款に規定する会社制度

当社の会社制度は、アメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法によって決せられるほか、当社の基本定款及び付属定款により定められている。当社の基本定款及び付属定款の現在の概要は、次のようなものである。

(a) 株式

() 発行可能株式総数

当社の発行可能株式総数は、1株当たり額面金額0.05ドルの普通株式12,000,000,000株と、無額面優先株式27,000,000株（そのうち7,500株の優先株式は、シリーズA永久転換優先株式として指定されている。）からなる。

() 普通株式

普通株式1株につき1議決権が与えられる。普通株式の株主は、デラウェア会社法の規制の範囲内で、取締役会の定めるところに従って配当の支払いを受けることができる。

() 優先株式

デラウェア会社法及び当社の基本定款に従うことを条件として、当社は、優先株式について1以上のシリーズで発行することが許されている。取締役会は、その権限により、各シリーズに含まれるべき株数を設定し、そのシリーズに関する議決権、名称、優先権、関連する権利、利益参加権、選択の権利、その他の権利及びそれらの権利の条件、制限、制約について決定する。上記「発行可能株式総数」を参照のこと。

() 株券

当社の株券の形式は、取締役会がこれを承認する。

() 基準日

取締役会は、株主総会の招集及び散会の通知を受領し、当該総会において議決権を行使できる株主、配当その他分配金の支払い若しくは権利の付与を受けることのできる株主、又は株式の変更、転換、交換に関する権利を有する株主を決定するため、若しくはその他の適法な行為をなすことをその目的として、予めある日をもって基準日と定めることができる。この基準日は、株主総会開催日の前60日を超えてはならず、かつ10日を下回ってはならない。また他のすべての行為については、その前60日を超えてはならない。

(b) 株主総会

() 定時株主総会

取締役の選任及びその他株主総会前に適切に提示される議事の処理を行うための株主総会は、取締役会が定めるデラウェア州内外のいずれかの場所において毎年取締役会の定める日時及び場所で開催される。

() 臨時株主総会

臨時株主総会は、取締役会会長、取締役の過半数、又は議決権が与えられている株式の20%以上の株主が、何時でもこれを招集することができる。

() 総会通知

すべての株主総会の通知は書面により、総会の開催される場所、日時及び臨時株主総会の場合にはその招集目的を記載し、総会日の60日前以内かつ10日以上前に、郵便又はその他付属定款の定める方法により、当該総会日において議決権を有する各株主になされる。

() 定足数

法律に別段の定めのある場合を除き、当該株主総会において議決権を有する発行済株式の過半数を有する株主の、本人又は代理人による出席が定足数を構成する。

() 議事の運営

議長は、いかなる株主総会においても、取締役会で定めた規則に反しない範囲において、投票及び議事の運営方法をはじめとする議事次第並びに手続に関し決定権を有する。

() 投票

株主総会において議決権を行使できる株主は、普通株式1株に1議決権を本人又は代理人により行使できる。転換優先株式については、かかる優先株式が転換可能な普通株式1株につき1議決権を行使することができる。すべての議決は、法令、定款又は附属定款に定めのある場合を除き、出席者の議決権の過半数によってなされる。株主は定時又は臨時株主総会以外の場において、いかなる法律行為をなすこともできないばかりか、書面による同意に基づく法律行為もこれを為すことができない。

() プロキシ・アクセス

付属定款第16項は、株主が当社の議決権行使勧誘書に取締役会に選出する候補を記載する制限的な方法を定める。付属定款に記載の通知、適格性並びにその他の要件及び制限に従い、取締役会が定時株主総会での取締役選出に関して委任状を勧誘する場合、当社はかかる株主総会の議決権行使勧誘書類に、取締役会が指名した又はその指示によって指名された候補者に加えて、株主により指名された候補者の氏名及びその他所定の情報を掲載するものとする。

(c) 取締役会

(i) 員数

当社の事業は、取締役会の指示に基づき運営される。取締役の員数は、最少10人、最大24人とするが、取締役数は、その時点で就任する取締役の過半数の決議により、この範囲内で変更することができる。

() 任期

各取締役は、その取締役の後任者が選任され取締役としての資格を授与されるまで、又はその取締役が辞任するまで若しくはその取締役が解任されるまで、その地位を保持する。

() 欠員

取締役に欠員が生じた場合あるいは何らかの理由で増員する場合、その時点において在任する取締役の過半数の選任により補充することができる。

() 定時取締役会

定時取締役会は、取締役会が指定した日にデラウェア州内外において開催される。各定時取締役会の通知はこれを行う必要はない。

() 臨時取締役会

臨時取締役会は、取締役2名の書面要請により、取締役会長、1名の取締役会副会長若しくは社長、又は秘書役がこれを開催する。臨時株主総会の通知は、手渡し、電話又は電信により各取締役に対してこれを発しなければならない。通知が郵便により発せられる場合、少なくとも当該臨時取締役会の開催日の48時間前にこれを投函しなければならない。手渡しあるいは電話若しくは電報の場合には、当該臨時取締役会開催24時間前までの通知が必要となる。

法律、基本定款、又は付属定款に別段の規定のない限り、臨時取締役会においてはいかなる議題でも処理することができる。

() 定足数

授權取締役数の三分之一が取締役会の定足数である。

議決時に定足数に達する出席がある場合、出席している取締役の過半数の賛成投票により、議題は可決される。但し、法律、基本定款又は付属定款によって別段の定めがある場合にはこの限りでない。

(d) 委員会

取締役会は、その過半数の決議により、1名以上の取締役から構成される委員会を設置することができる。各委員会は、取締役会の議決又は付属定款による授權の範囲内で、デラウェア会社法の制限を受け、取締役会の有する当会社のあらゆる事業活動及び事務に関する管理・運営を行う権限を行使する。

(e) 役員

当社の役員は、取締役会会長及び/又は社長、1名以上の副社長、コントローラー1名、財務役1名、秘書役1名である。これに加えて当社は、その他の役員を設けることができるが、これには取締役会により別途規定される場合を除き当社の取締役ではない1名以上の副会長が含まれる。付属定款の規定に従って選任された場合を除いて、役員は取締役会により選任される。取締役会は、会社の事業遂行上必要と判断した場合には、その必要とされる役員を選任し、あるいは選任の手続について定めることができる。これらの役員の権限及び責務については、付属定款の定めるところにより、あるいは取締役会が随時これを決定する。

(i) 取締役会長

取締役会長は、その出席するすべての株主総会及び取締役会の議長を務める。取締役会長は、取締役会又は付属定款で随時定める内容のその他の権限及び責務を有する。

() 社長

社長は、取締役会長又は(在職している場合には)副会長が不在の場合に、取締役会の議長を務める。社長は、その他、取締役会が随時定める内容の権限及び責務を有する。

() 副社長

副社長は、取締役会、取締役会長、社長又は付属定款が随時定める内容の責務を有する。

() 秘書役

秘書役は、取締役、委員会及び株主のすべての集まりについて、その議事録を作成しなければならない。秘書役は、付属定款の規定に従い、株主総会及び取締役会の必要な通知を行う。秘書役は、その他、取締役会長、取締役会又は付属定款により定められた内容の責務を有する。

() 財務役

財務役は、当社の資金及び有価証券を保管する。財務役は、当社の附属定款で定める又は取締役会長、社長により割り当てられた職務を遂行し、取締役会で別途定める場合を除き、財務役の職務に一般的に付随する権限及び職務を有する。

() コントローラー

コントローラーは、当社の財産及び業務上の取引につき、その適性かつ正確な記録を作成し、保管しなければならない。コントローラーは、その他、取締役会会長、社長、取締役会が決議又は付属定款により定められた内容の責務を遂行する。

2 【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による国内法人の株式の取得、並びに配当金又は清算配当の海外送金に関する外国為替管理上の規制は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

(1) アメリカ合衆国における課税上の取扱い

以下は、当社普通株式の購入、所有及び処分に関するアメリカ合衆国の連邦所得税の、かつ限定的に州及び地方所得税並びに遺産税の重要な影響についての概要である。本項は、「資本資産」（一般的に、投資のため保有する財産）として株式を保有し、特別規則を適用される可能性のある所有者には属していない、日本の居住者たる株主（以下に定義される。）のみを対象とするものであり、当該株主は証券ディーラー、パートナーシップ若しくはパススルー主体、銀行又は当社の株式の10%以上を所有する若しくは所有するとみなされる個人を含むがそれらに限定されない。本概要は、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得並びに遺産課税の全ての側面は対象としておらず、投資家の個人の状況に照らして関連する可能性のある外国又はその他の課税上の影響については扱っていない。株主は、当社の株式を特別の状況において所有及び売却することにより受ける米国の課税上の影響に関して、各自が税務顧問に相談すべきである。

パートナーシップ（又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的でパートナーシップとして扱われる事業体を含む。）又は一定の外国金融機関若しくは受動的非金融外国事業体（それぞれ、一般にFATCAと呼ばれる、内国歳入法第1471条から第1474条及びそれに基づく規制に記載される。）が当社の普通株式を保有する場合、課税上の取扱いは以下に記載されるものと異なる可能性がある。パートナーシップ、外国金融機関又は受動的非金融外国事業体を通じて当社の普通株式を保有場合は、各自の税務顧問に相談すべきである。

「日本の居住者たる株主」とは、普通株式の実質所有者（パートナーシップ又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的でパートナーシップとして扱われる事業体以外）を意味し、日本の法律に基づいて、住所、居所、市民権、本店若しくは本社の所在の場所、設立地又は類似の性質の基準を理由として日本において課税され、アメリカ合衆国連邦所得税法の目的で以下のいずれでもない者である。

- ・ アメリカ合衆国市民又は居住者である個人

- ・ アメリカ合衆国、そのいずれかの州若しくはコロンビア特別区において、又はそれらの法律に基づいて設立又は組織された法人（又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的で法人として扱われるその他の事業体）
- ・ 所得の源泉にかかわらずその所得がアメリカ合衆国連邦法人税の課税対象となる財産
- ・ (1)アメリカ合衆国内の裁判所の第一義的な監督に服する信託であって、1名以上の合衆国人（1986年内国歳入法（その後の修正を含む。）（以下「内国歳入法」という。）に定義される。）が当該信託の実質的な決定のすべてを支配する権限を有するもの、又は(2)適用ある米国財務省規則に基づいて合衆国人として取り扱われると有効に選択した信託

日本の居住者たる株主が当社の株式に関して認識する所得には、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約（以下「2003年日米租税条約」という。）の規定が適用されることがある。2003年日米租税条約の有利な規定が適用されるかは、株式を保有する日本の投資家が租税条約に基づいて日本の居住者とみなされる要件を満たしていることをアメリカ合衆国の税務当局に対し十分立証するためのアメリカ合衆国の国内法に基づく所定の手続きをとるか否か次第である。これらの規定の一部は、以下に詳細が記載されている。投資家は、適用ある所得税条約に基づいて優遇を受ける権利に関して、各自の税務顧問に相談すべきである。

本要約は、すべて本書日付現在の内国歳入法及び財務省規制、行政決定及び裁判所判決の規定に基づいている。これらの典拠が、おそらく遡及的に、異なる解釈の対象となり、又は変更される可能性があり、その結果、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得税並びに遺産税の影響が以下に要約されるものと異なる可能性がある。

当社は、以下の要約で行った声明及び出された結論に関して米国内国歳入庁（「IRS」）からいかなる裁定も求めておらず、IRSがかかる声明及び結論に同意するという保証はできない。普通株式の購入を検討する株主は、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得税法並びに遺産税法の各自の特定の状況への適用に関して、並びに外国税務管轄の法律に基づいて生じる課税上の影響に関して、各自が税務顧問に相談すべきである。

(a) 当社普通株式に対する配当についての所得税の源泉徴収

当社が、当社普通株式に関する分配を行う際、当該分配は、アメリカ合衆国連邦所得税方針に基づいて決定される、当社の当期利益又は利益剰余金から支払われる範囲において、アメリカ合衆国連邦所得税の目的で配当金を構成する。当社の当期利益及び利益剰余金を超えた分配は資本の返還を構成し、当社の普通株式における株主の調整後課税基準に対して適用され、それを減少させる（ゼロは下回らない）。残りの超過額は、当社普通株式の売却又はその他処分に係る実現益として取り扱われ、以下の「当社株式の売却に関する所得税」に記載のとおり取り扱われる。

一般的に、アメリカ合衆国の連邦所得税法に基づき、当社の普通株式に関して支払われる配当金からは、かかる配当金が株主のアメリカ合衆国における取引又は事業と事実上関連性を有する場合を除き、30%の税率によりアメリカ合衆国の連邦所得税が源泉徴収される。しかしながら、2003年日米租税条約により、日本の居住者（アメリカ合衆国市民又は居住者を除く）又は当社の株式保有が10%未満である日本の法人が実質的に所有する配当金については、適用される源泉徴収率が10%に減額される。条約による減額を受けるためには、日本の居住者たる株主は、減額を受ける資格を適切に証明するIRSフォームW-8BEN若しくはIRSフォームW-8BEN-E（又は適宜その後継フォーム）を当社に提出しなければならない。株主が、当該株主の代理として行為する金融機関又はその他代理人を通じて株式を保有している場合、株主は、当該代理人に適切な書類を提供しなければならない。株主の代理人は、その後、直接又はその他仲介会社を通じて当社に証明を提供する必要がある。必要な証明を適時に提供できないが、条約による減額の資格がある株主は、払い戻しの適切な請求をIRSに適時に提出することで、源泉徴収された超過額の払い戻しを受けられる可能性がある。

日本の居住者たる株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、かかる株主の受領する配当金が当該恒久的施設に帰属する場合には、当該株主に対しては上記の源泉徴収税は通常免除され、当該株主が合衆国人であった場合と同一の方法で、通常のアメリ合衆国連邦所得税の累進税率によるアメリカ合衆国連邦所得税が純所得額ベースで課せられる。かかる場合、当社は、株主が適用ある証明及び開示要件を遵守している場合、アメリカ合衆国連邦所得税を源泉徴収する必要はない。源泉徴収税からのこの免除を受けるために、日本の居住者たる株主は、当該免除の資格があることを適切に証明するIRSフォームW-8ECIを当社に提供する必要がある。

(b) 当社株式の売却に関する所得税

一般的に、当社の普通株式の売却に関連して日本の居住者たる株主により実現した利益は、以下に該当しない限りアメリカ合衆国連邦所得税の課税対象ではない。

・株式の売却により認識された利益が合衆国内における株主の取引又はビジネスに事実上関係し、かつ当該株主のアメリカ合衆国における恒久的施設に帰属している場合、

・株主が個人の場合、かかる個人が売却が行われた年に183日を超えて、アメリカ合衆国に滞在しており、かつその他一定の条件を満たす場合、

・当社が合衆国連邦所得税の目的で「米国不動産持株会社（USRPHC）」としての地位にあることを理由として、かかる売却の行われる前5年間又はかかる実質株主の保有期間の短い方の期間、当社の普通株式が米国不動産持分（USRPI）に該当する場合。

上記の第1番目に記載された利益を得る日本の居住者たる株主は、合衆国人であった場合と同様な方法で通常の累進による合衆国連邦所得税に基づき売却から得た純利益について課税される。

上記の第2番目に記載された要件に該当する日本の居住者たる株主は、売却から得た利益について30%の均一税率で課税される。これは、当該個人が合衆国居住者とみなされない場合であっても一定の合衆国源泉の資本損失により相殺できる可能性がある。ただし、日本の居住者たる株主は、適時にかかる損失に関して合衆国連邦所得税の納税申告書を提出する必要がある。

当社のUSRPHCとしての地位に関して、当社は、合衆国連邦所得税の目的で当社が現在USRPHCであるとは考えておらず、またUSRPHCになることも考えていない。

株主は、当社普通株式の所有及び処分に関する上記規則の適用に関して、各自の税務顧問にご相談いただきたい。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に記載のアメリカ合衆国連邦所得税のほかに、日本の居住者たる株主がアメリカ合衆国の一つ以上の州と、いく通りかの形で関連性を有している場合、かかる株主は、株式の配当金又は譲渡所得に対し州及び/又は地方の所得税が課せられる。一般的に、2003年日米租税条約では、外国の法人又は個人に対する州又は地方の課税を禁止又は制限していない。日本の株主による関連性で、州又は自治体の管轄権による課税を生じる形態には、法人の場合は、駐在所の維持又は事業の一部をアメリカ合衆国で実施していることであり、また個人の場合は、1年の一部をアメリカ合衆国で労働又は生活することが含まれている。

(d) 遺産税

現行法によれば、当社株式の実質株主である日本人が死亡した場合には、同人の所有にかかる当社株式は、合衆国連邦遺産税の目的でかかる株主の総遺産に含まれるアメリカ合衆国内にある財産とみなされ、アメリカ合衆国内の連邦相続税の課税対象となる可能性がある。ただし、「遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約（以下「1954年日米相続税条約」という。）の条項に別段の定めがある場合を除く。

(e) 情報報告及び予備源泉徴収

当社は毎年、IRS及び各日本の居住者たる株主に、かかる株主に支払われた配当額及びかかる配当に関する源泉徴収税額を、源泉徴収が必要とされるか否かに関わらず報告する義務がある。かかる配当及び源泉徴収を報告する情報申告書の写しは、2013年の「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明（以下「2013年政府間協定」という。）」に基づき、日本の税務当局が利用できる可能性がある。

日本の居住者たる株主は、かかる株主に支払われる配当について予備源泉徴収の対象である。ただし、かかる株主が（偽りの場合は、偽証罪となることを承知の上）自身が合衆国人（内国歳入法に定義される。）ではないこと、及び支払人がかかる株主が合衆国人であることを実際に知っている若しくは知っている理由がないことを証明する場合、又はかかる株主がその他の免除を証明する場合を除く。情報報告及び（状況により）予備源泉徴収は、合衆国内における、又は一部の合衆国関連の金融仲介機関を通じて行われる、当社普通株式の売却手取金に適用される。ただし、かかる株主が（偽りの場合は、偽証罪となることを承知の上）自身が合衆国人（内国歳入法に定義される。）ではないこと、及び支払人がかかる株主が合衆国人であることを実際に知っている若しくは知っている理由がないことを証明する場合、又はかかる株主がその他の免除を証明する場合を除く。株主の証明の要件は、一般的に、適切に作成されたIRSフォームW-8BEN、IRSフォームW-8BEN-E又はIRSフォームW-8ECI（又は適宜その後継のフォーム）を提出することで満たされる。

予備源泉徴収は追加的な課税ではない。予備源泉徴収規則により源泉徴収された税額は、必要な情報がIRSに適時に提出されるならば、自身の米国連邦所得税債務の還付又は控除として認められる。

上記の説明は一般的な情報であり、税務上の助言であるとみなすべきではない。当社の普通株式を取得しようとする株主は、各自の税務顧問に、各自の特定の状況に関する合衆国連邦所得税法及び遺産税法の適用並びに外国税法及び条約の適用可能性及び効果に関して相談することを強くお勧めする。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本国内の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度内で、日本の個人又は法人は、上記(1)「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」の(a)、(b)及び(c)に記載した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む。）を対象とするアメリカ合衆国の租税については、適用される租税条約に従い、日本における支払税額からの外国税額控除の適用を受けることができる。

4【法律意見】

当社の副社長兼秘書役、チーフ・ガバナンス・カウンセルであるマーガレット・M・マデンより下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づく法人として適法に設立され、有効に存続している。
- (b) 同氏の知り且つ信ずる限りにおいて、本書の「第1 本国における法制等の概要（「3 課税上の取扱い（2）日本における課税上の取扱い」を除く。）」に記載されているアメリカ合衆国及びデラウェア州の法律に関する記述は正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(上段：一株当たり金額を除き百万ドル)

(下段：一株当たり金額を除き百万円)

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
売上高	48,851	49,605	51,584	54,657	61,035
	5,419,530	5,503,179	5,722,729	6,063,648	6,771,223
ファイザー社に帰属する当期純利益	6,960	9,135	22,003	14,570	10,009
	772,142	1,013,437	2,441,013	1,616,396	1,110,398
資本金	485	484	486	487	490
	53,806	53,695	53,917	54,028	54,361
発行済み普通株式数(百万株)	9,178	9,110	9,051	8,956	8,902
ファイザー社株主に帰属する 資本合計*	64,720	71,301	76,307	81,260	82,190
	7,180,037	7,910,133	8,465,499	9,014,984	9,118,159
資本の部合計*	64,998	71,622	76,620	81,678	82,621
	7,210,878	7,945,745	8,500,223	9,061,357	9,165,974
資産の部合計	167,460	167,566	170,415	182,974	184,629
	18,578,012	18,589,772	18,905,840	20,299,136	20,482,741
1株当たり当期純利益 基本的	1.13	1.44	3.23	1.96	1.28
	125	160	358	217	142
1株当たり当期純利益 希薄化後	1.11	1.42	3.19	1.94	1.27
	123	158	354	215	141
株主持分比率	38.81%	42.74%	44.96%	44.64%	44.75%
1株当たり現金配当金	1.12	1.04	0.96	0.88	0.80
	124	115	107	98	89
営業活動より調達した資金(純額)	14,512	16,883	17,684	16,746	20,240
	1,609,961	1,873,000	1,961,863	1,857,801	2,245,426
投資活動より調達した(使用した) 資金(純額)	(2,980)	(5,654)	(10,544)	6,154	1,843
	(330,601)	(627,255)	(1,169,751)	682,725	204,462
財務活動より調達した(使用した) 資金(純額)	(10,233)	(9,986)	(14,975)	(15,999)	(20,607)
	(1,135,249)	(1,107,847)	(1,661,327)	(1,774,929)	(2,286,141)
現金及び現金同等物	3,641	3,343	2,183	10,081	3,182
	403,933	370,872	242,182	1,118,386	353,011
従業員数	約97,900名	約78,300名	約77,700名	約91,500名	約103,700名

* 上表の「資本の部合計」とは、「ファイザー社株主に帰属する資本合計」と「非支配持分に帰属する資本」の合計である。

2 【沿 革】

1849年	チャールズ・ファイザー・アンド・カンパニーが精製化学薬品事業を開始。ファイザー初の医学的大発明となった飲み易く糖蜜加工された駆虫薬サントニンの製造を開始。
1862年	食品・化学産業に必要な不可欠な酒石酸及び酒石クリームの国内初生産を他社に先駆けて開始。
1868年	南北戦争中連邦軍が使用した多くの医薬品を製造。戦時中の成長に合わせてマンハッタンのウォールストリート地区メイデン・レイン81番地に新事務所を開設。
1880年	輸入レモン・ライム濃縮を使用しクエン酸の製造を開始。その後のファイザーの主要製品となると同時に成長の跳躍台となる。
1882年	合衆国の西部開拓の波に乗りイリノイ州シカゴに事務所・倉庫を開設。ファイザー初のニューヨーク州外への進出となる。
1900年	ファイザーは、ニュージャージー州に正式な基本定款を提出した。授權株式2百万ドルは、1株当たり100ドルの20,000株に分割された。
1919年	発酵によるクエン酸の大量生産に成功。これによりヨーロッパの柑橘類生産業者への依存度を軽減。
1924年	チャールズ・ファイザー・アンド・カンパニー創立75周年。従業員306名
1928年	アレクサンダー・フレミングがペニシリン黴の抗生作用を発見。ファイザーの将来に多大な影響を与える医学史上の大発見となる。
1939年	ファイザーが開発した砂糖の発酵によるクエン酸の製造により1919年では1ポンド1.25ドルだったクエン酸の価格が20セントにまで値下がり。発酵技術における先駆者としての地位を確立。
1941年	合衆国政府の要請に応え第二次大戦中の連合軍兵士の治療に必要なペニシリンの製造を拡大。ペニシリンの大量生産に尽力する企業のなかで唯一ファイザーが発酵技術を利用。
1944年	深水槽発酵によりペニシリンの大量生産に成功。世界最大の「ミラクル・ドラッグ」製造業者となる。D-Day（北フランス侵攻開始日）の連合軍のために輸出されたペニシリンの大半を製造。
1949年	ファイザー創立100周年。
1950年	ファイザーのファースト・ディスカバリー・プログラムの成果である幅広い実用性を持つ抗生物質のテラマイシン（オキシテトラサイクリン）が初の「Pfizer」銘柄製品として合衆国内で販売開始。国際市場にも進出を開始し、国際部門を設置。
1951年	キューバ、イギリス、インド、メキシコ及びプエルトリコにおいて事業を展開。
1952年	動物の疾病に対する最先端の治療技術の提供を目的として農業部門を設置。インディアナ州テラホートに初の農業部門専用の研究施設を建設。
1953年	栄養補給剤メーカーのJ.B. ローリグ・アンド・カンパニーがファイザーの傘下に。マーケティング部門の重要な一員となる。
1955年	英国における発酵工場の創業を開始。ファイザーの英国における研究開発の礎となる。日本の台糖と業務提携。1993年には吸収合併によりファイザーの100%子会社に。
1960年	コネチカット州グロトンに医療研究所を開設し、ファイザーの研究に対する更なる熱意をアピール。
1961年	10年にわたる大幅な実質成長が始まる。マンハッタンの中心街に新しい本社ビルを建設。

1971年	世界各地の医薬品、農業及び化学研究部門を統合し中央研究部門を開設。イギリス、フランス、日本及びアメリカ合衆国の研究所もその傘下に。
1972年	売上10億ドルを達成。ジョン・パワーズ・ジュニアが退職し、エドモンドT. プラット・ジュニアが最高経営責任者、ジェラルドD. ローバークが社長に就任。
1980年	フェルデン（ピロキシカム）が、世界で最も良く売れている抗炎症処方薬の一つとなり、総売上高が10億ドルに到達したファイザー初の製品となった。
1988年	農業部の名称をアニマルヘルス部門に変更。以後数年間にわたりデクトマックス（ドラメクチン）などの画期的な製品を発売。
1989年	1日1回投与で効く革新的な狭心症及び高血圧用持続放出錠剤プロカードиаXL（ニフェジピン）の販売を開始。
1991年	ウィリアム・C・スティア・ジュニアが社長に任命され、1年後に最高経営責任者にも指名される。
1992年	スティアが取締役会会長に就任。ファイザーの得意分野をさらに強化する方針を固める。ゾロフト（セルトラリン塩酸塩）ノルバスク（アムロディピン・ベシレイト）及びジスロマック（アクスロミシン）を同時に量産。
1993年	医薬品業界においては最初の医薬品寄付プログラム シェアリング・ザ・ケア を開始。アメリカ合衆国内で100万人を超える対象の低所得層及び非保険加入者に医薬品を提供。
1994年	研究開発費が10億ドルを突破。
1995年	アニマルヘルス・グループがスミスクライン・ビーチャムのアニマルヘルス事業を買収。世界最大の家畜及びペット用医薬品開発・製造業者となる。
1997年	フォーチュン誌の最優秀医薬品企業に選ばれる。翌年も最優秀医薬品企業の地位を維持。
1998年	勃起不全治療を飛躍的に進歩させたバイアグラ（シルデナフィル・シトレイト）の発売によりファイザーの製品ラインアップがさらに充実。研究費が25億ドルに迫る。
2000年	ファイザーとワナーランパートが合併して新生ファイザーとなり、世界で最大手の製薬会社が誕生した。
2001年	ウィリアム・C・スティア・ジュニアは2001年1月1日最高経営責任者退任を発表し、さらに当社の定時株主総会後の4月に取締役会会長を辞任した。ヘンリー・A・マッキンネル・ジュニアがスティア氏の後任として取締役会会長と最高経営責任者を引き継いだ。2001年6月、ハンク・マッキンネルは、患者、顧客、同業者、投資家、事業提携者そして我々が働きかつ生活している地域社会にとって、ファイザーが世界で最も価値の高い会社になるべくその新しい使命を発表した。
2003年	ファイザーはファルマシア・コーポレーションの取得を完了した。取得は、パーチェス会計法に基づいて株式交換で会計処理された。
2004年	ファイザーは、ダウ・ジョーンズ・アンド・カンパニーにより、世界でも最も有名な株価指標である、ダウジョーンズ工業株30種平均の構成銘柄に加えられた。ファイザーはエスベリオン・セラピューティクス・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。
2005年	ファイザーはイドウン・ファーマスーティカルズ・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。 ファイザーはバイキュロン・ファーマスーティカルズ・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。

2006年	<p>転移性腎細胞がん（mRCC）を含む進行腎細胞がん及び疾患の進行又は及びメシル酸イマチニブへのアレルギーに対する消化管間質腫瘍（GIST）を適応症として、経口型のマルチターゲット型チロシナーゼ阻害剤であるスーテント（スニチニブ）の発売により、当社の誇る優れた医薬品にスーテントが新たに加えられた。</p> <p>当社は、危険な院内感染又は免疫不全を引き起こすイースト状真菌であるカンジダ菌による特定の感染症の新しい治療薬であるエラクシス（アニュデラファンギン）を発売した。</p> <p>成人向けの禁煙のための処方薬であるチャンティックス（バレニクリン）を発売した。</p> <p>7月、当社の取締役会はジェフリー・B・キンドラーを最高経営責任者に選任した。キンドラーは、取締役会会長ハंक・マッキネルの後任となった。</p> <p>12月、当社の取締役会は、当社の最高経営責任者であるジェフリー・B・キンドラーをハंक・マッキネルの後任の取締役会会長に任命した。</p> <p>12月、当社は、当社のコンシューマー・ヘルスケア事業のジョンソン・エンド・ジョンソンへの166億ドルの売却を完了した。</p>
2007年	<p>1月、当社は、エンブレックス・インクの買収を完了した。</p> <p>2月、当社は、バイロレクシス・ファーマシューティカルズ・コーポレーションの買収を完了した。</p>
2009年	<p>10月、当社は、約680億ドルでワイスの買収を完了した。</p>
2010年	<p>12月、ジェフリー・B・キンドラーは、会長兼最高経営責任者を辞任した。取締役会は、社長兼最高経営責任者にイアン・C・リードを、非常勤取締役会会長にジョージ・A・ローチを指名した。</p>
2011年	<p>2月、当社は、36億ドルの現金又はキング・ファーマシューティカルズ・インク（以下「キング社」という。）の株式1株当たり14.25ドルによるキング社の買収を完了した。</p> <p>7月、当社は、当社のアニマルヘルス事業及びニュートリション事業について、戦略的代替案を模索する決定を発表した。戦略的代替案には、とりわけスピンオフ、売却又はその他の取引による、当該各事業の当社からの完全な又は部分的な分離が含まれる可能性があることも示した。</p> <p>8月、当社は、現金約24億ドルでカプスゲル事業の売却を完了した。</p> <p>12月、当社の取締役会は、社長兼最高経営責任者であるイアン・リードを取締役会会長兼最高経営責任者に選出した。リード氏は、ジョージ・A・ローチの後を継いで取締役会会長となった。取締役会の社外取締役は、ローチ氏を主導的社外取締役として指名した。</p>
2012年	<p>8月、当社は、当社のアニマルヘルス事業を行うゾエティス・インク（以下「ゾエティス社」という。）の最大20%の持分を取得するための新規株式公開（以下「IPO」という。）を行う可能性があるとして、SECに対し届出書を提出した。</p> <p>11月、当社は、現金118.5億ドルによる社のニュートリション事業のネスレ社への売却を完了した。</p>
2013年	<p>2月、ファイザーの子会社であるゾエティス社の19.8%の持分を取得するIPOを完了した。IPO完了前、当社は、アニマルヘルス事業の資産及び負債を実質上すべて、ゾエティス社に譲渡した。</p> <p>6月24日、ファイザーは、ファイザー株主へ対するエクスチェンジ・オファーに従い、（ゾエティス社の発行済株式総数の約80.2%に相当する全クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換後）ゾエティス社のクラスA普通株式の残りの全持分400.985百万株を、非課税ベースでファイザーの発行済普通株式約405.117百万株と交換した。</p>

2015年	9月、ファイザーは、ホスピーラ・インク（以下「ホスピーラ社」という。）の買収を完了した。同社は、世界をリードする無菌注射剤及びインフュージョンテクノロジーの提供者であり、バイオシミラーの提供者でもある。買収金額は、ホスピーラ社株式1株当たり現金90ドルで、総額約161億ドルであった。
2016年	6月24日、ファイザーは、アナコール・ファーマシューティカルズ・インク（以下「アナコール」という。）の株式を1株当たり99.25ドルの現金で取得し、買収総額約52億ドル（取得現金控除後）で、同社の買収を完了した。ファイザーはアナコールの発行済み転換社債の転換を引き受ける。

日本における活動：

1955年	台糖ファイザー株式会社、大阪市東区に誕生 資本金1億円、従業員278名、取締役会長に武智勝、社長に益田克信、専務取締役にC.A. ブラムが就任 主力製品はテラマイシン、テトラシン、ペニシリン、食品添加物
1956年	テラマイシン培養工場（神戸）完成、初の国内一貫生産を開始 自社販売網の確立に踏み切る 東京、大阪、広島に営業所を設置 初のプロパー（現在はMR）要員7名入社 本社を東京に移す
1958年	飼料添加物、動物薬市場に進出、TM-5、TM-10、テラエッグを飼料店を通じて発売
1965年	より印象を強めるために1つのマークのみ使用。世界にはばたく企業を目指すことから、ファイザーグループ共通のオーバルマークを選択
1967年	名古屋工場完成 発送センターを名古屋に一本化
1971年	社長に紫野巖が就任
1973年	名古屋工場基礎生産設備の大幅増強を完了、公害防止設備も完成
1974年	本社を新宿三井ビルに移転
1975年	薬局向医薬品分野（OTC）に本格進出
1983年	持株比率変更、ファイザー社100%出資になる
1985年	中央研究所を完成 医療機器部門（ハウメディカ事業部）を新設
1989年	社名変更 台糖ファイザーからファイザー製薬へ 深在性真菌症治療剤ダイフルカン発売
1990年	無限の可能性と革新性を表現するため、「f」の下部がオーバルをつき破る力強いデザインに変更
1991年	社長に谷口準が就任、紫野巖は会長に就任
1992年	(財)ファイザーヘルスリサーチ振興財団設立
1993年	持続性Ca拮抗薬 高血圧症・狭心症治療剤ノルバスク発売
1995年	売上高1000億円達成
1996年	基礎生産工場増設 お客様相談室開設
1997年	社長にレスリー・R・バターソンが就任、谷口準は会長に就任 中央研究所拡張計画発表 新経口製剤工場完成

3【事業の内容】

概要

ファイザー・インクは、研究開発指向型の世界規模のバイオ医薬品会社である。当社は、医薬品の創薬、開発及び製造を通じて、人々の寿命を延ばしその生活を大幅に改善する治療薬を提供するために、科学及び当社の世界資源を適用している。当社のグローバル・ポートフォリオには、世界で最も知名度の高い多くの消費者ヘルスケア製品に加え、薬剤、ワクチン及び医療機器が含まれる。当社は、先進国市場及び新興市場の各地で業務に携わり、我々の時代に最も恐れられている疾病に立ち向かうため、福祉、予防、治療及び治癒等を促進している。当社は、医療関係者、政府及び地域団体と連携を取り、世界中で低価格で信頼できる医療が利用できるよう支援しその利用を拡大させている。当社の収益は、当社製品の販売に加え、規模は小さいものの、提携契約に基づき他社と創薬した製品の共同販促活動を通じて稼得されている。当社の収益の大部分は、バイオ医薬品の製造販売によるものである。当社は、1942年6月2日にデラウェア州法に準拠して設立された。

2015年11月22日、米国デラウェア州法の下で設立されたファイザー・インク、アイルランド公開有限会社であるアラガン plc（以下「アラガン」という。）、及びアラガンの直接完全子会社であり米国デラウェア州法の下で設立されたワトソン・マージャーサブ・インクを含むその他の当事者ら（以下「当事者ら」と総称する。）は、合併契約及び合併計画（以下「合併契約」という。）を締結した。しかしながら、当事者らは、2016年4月6日付で合併契約の解除契約（以下「解除契約」という。）を締結した。解除契約において、当事者らは、（解除契約において定義するところの）「不利な税法上の変更」が発生したことにより、相互の書面同意において合併契約を解除することで合意した。解除契約に従い、ファイザーは合併契約（すべての別表及び別紙を含む。）及び合併契約により予定されるすべての付随契約（以下「取引書類」という。）並びにそこに意図する取引に関連するアラガンの費用、手数料及び経費に関して1億5,000万ドルを支払うことに合意し、ファイザーとアラガンは取引書類又はそこに意図される取引に関連し、そこから発生し、また関係する一切の請求、訴訟、義務、責任、費用及び経費からお互いを免責した。

2015年9月3日、当社は、世界をリードする無菌注射剤及びインフュージョン（点滴）テクノロジーの提供者であり、かつバイオシミラーも提供するホスピーラ社をおよそ1,610億ドルの現金（取得現金を除くと1,570億ドル）で買収した。ホスピーラ社は現在ファイザーの子会社である。ファイザーとホスピーラ社の現地子会社の統合は様々な管轄地域において保留される可能性があり、統合は様々な現地の法令上の手続きの完了を条件とする。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：買収」を参照のこと。

2013年6月24日、当社は、アニマルヘルス事業の完全分社化を完了した。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2D「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：事業売却」を参照のこと。

当社の事業は、当社が事業を行う大半の国において、厳しい規制を受けている。米国において、当社の事業を規制する主な規制当局は、FDAである。FDAは、当社が提供する製品の安全性及び効能、並びに当社の研究、品質、製造工程、製品販売促進活動、広告及び製品の添付文書を規制する。海外においても、ほとんどの国で類似の規制が存在し、政府が当社の薬価を管理する国も多い。EUにおいては、EMAが当社製品の科学的な評価、監督及び安全性のモニタリングを規制し、EU及びEEA諸国の医薬品の承認の集中手続きを採用する。日本においては、PMDAが臨床研究、承認、薬剤の市販後調査及び薬品の安全性等の幅広い規制業務に関与する。多くの中間及び低所得国の保険当局は、審査請求プロセスの実施及び/又は最終承認の発行を開始する前に、定評のある規制当局（FDA又はEMAなど）による販促活動の承認を求める。詳細については、本書「第3 事業の状況、3. 対処すべき課題」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

注：本書の数字は四捨五入により合計と一致しない場合がある。パーセンテージはすべて、四捨五入をしない数字を使用しで計算されている。

利用可能な情報及びファイザーのウェブサイト

当社のウェブサイトのアドレスはwww.pfizer.comである。証券取引法の第13条(a)及び第15条(d)に従い、提出された当社の2015年度のForm 10-K様式による年次報告書、Form 10-Q様式による四半期報告書及びForm 8-K様式による臨時報告書、並びにそれらの訂正報告書は、当社がSECに電子的に提出後、可能な限り迅速に当社のウェブサイトにおいて、テキスト形式、及び該当する場合は、インタラクティブ・データファイル形式により閲覧可能となる。

当社は、重要な情報の開示手段として、またSECにより公表された「公平開示規則」に基づき、当社の開示義務を遵守するために、当社のウェブサイトを利用することもできる。当該開示は、当社のウェブサイト上の「Investors」又は「News」のセクションに記載されている。したがって、投資家は、ファイザーのプレスリリース、SECへの提出書類及び公開される電話会議及びウェブ放送、並びにファイザーのソーシャルメディア・チャンネル（ファイザーのFacebook、YouTube及びLinkedInのページ及びTwitterアカウント（@Pfizer及び@Pfizer News））に加え、当社のウェブサイトのそれらのセクションを確認する必要がある。

当社のコーポレート・ガバナンス原則、取締役資格基準、ファイザーの業務遂行に関する方針（当社の最高経営責任者、最高財務責任者及び会計担当役員を含む当社の従業員全員）、取締役の業務倫理規範、取締役にに関する情報、取締役との電子メールによる連絡方法、委員会規約、主導的社外取締役の規約、取締役及び役員によるファイザー有価証券の取引、最高経営責任者及び最高財務責任者による証明を含む、ファイザーのコーポレート・ガバナンスに関する情報は、当社のウェブサイトですぐ入手できる。当社は、Corporate Secretary, Pfizer Inc., 235 East 42nd Street, New York, NY 10017-5755宛ての書面による要請があれば、無料で上記情報を提供する。当社は最高経営責任者、最高財務責任者及びコントローラーに影響を与えるこれらの倫理方針及び基準の規定の今後の修正又は免除を、適用あるSEC及びNYSEの規則で要求される通り、当社のウェブサイトにて可及的速やかに開示する。Computershare Investment Program、株主所有権の振替及び配当の口座振込を含む、株主サービスに関する情報も、当社のウェブサイトですぐ入手可能である。

当社のウェブサイト、Facebook、YouTube及びLinkedInのページ又はTwitterアカウントに記載される情報は、本報告書の一部を構成せず、また構成するとみなされないものとする。ウェブサイトのURLへの参照は、補足的な参考資料としてのみを目的としている。

事業運営

当社は、2つの異なる事業を通じて、当社の事業運営を管理する。その2つの事業とは、イノベティブ医薬品事業及びエスタブリッシュ医薬品事業である。イノベティブ医薬品事業は、2014年及び2015年にそれぞれ1名のマネージャーが率いていた2つの事業セグメント、すなわちグローバル・イノベティブ医薬品セグメント及びグローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア・セグメントから成る。2016年2月8日より、イノベティブ医薬品事業は1名のマネージャーが率いている。エスタブリッシュ医薬品事業は、同じく1名のマネージャーが率いるグローバル・エスタブリッシュ医薬品事業で構成される。各事業セグメントは、その商業活動、並びに新たに開発中の製品及び概して実現可能であることを示した既存製品の追加適応のための一部のIPR&Dプロジェクトについて責任を担う。各事業は、先進国市場及び新興市場にわたり、地域別拠点を有している。

各事業及び事業セグメントに関する追加情報は、以下のとおりである。

イノベティブ医薬品事業	エスタブリッシュ医薬品事業
<p>グローバル・イノベティブ医薬品セグメント - GIPは、患者の生活を大幅に改善する価値創造革新薬の開発及び商品化を行う。これらの治療分野には、炎症/免疫、心血管/代謝性疾患、神経性疾患/疼痛及び希少疾患が含まれる。また、主なブランド薬には、ゼルヤンツ、エリキウス、リリカ（米国及び日本）、エンブレル（米国及びカナダ以外）及びバイアグラ（米国及びカナダ）等が含まれる。</p>	<p>グローバル・エスタブリッシュ医薬品セグメント - GEPには、先進及び新興市場において市場独占権を喪失した若しくは間もなく喪失する予定の昔からのブランド薬、ブランドジェネリック医薬品、ジェネリック無菌注射剤製品、バイオシミラー及び点滴システムが含まれる。</p>

当社は、有望な資産を開発するために投資を継続し、未だ満たされていない医療ニーズの分野で高度に差別化された製品候補の強固なパイプラインを確保することを目的とした事業開発の対象を絞ることにより、画期的かつ広く特許保護された既存及び新規発売製品で構成されるGIP及びVOCのバイオ医薬品ポートフォリオが維持されると期待している。これらのグループによって管理される資産は、科学主導で高度に分化され、一般に医療関係者及び消費者との高いレベルでの関与が必要となる。

GEPは、世界中の患者に対し、有効かつ価値の高い治療薬を低価格で提供することにより、強固で着実なキャッシュ・フローを生成することが期待されている。GEPは、そのバイオシミラー開発ポートフォリオを拡大するために、生物製剤の開発、規制及び製造の専門的技術を活用する。さらに、GEPはジェネリックの無菌注射剤ポートフォリオの発展に役立てるために製剤設計開発及び製造専門技術の能力を活用する。加えて、GEPは、商業的戦略をさらに実現するために、対象の事業展開にも従事する可能性がある。GEPは注射液及びバイオシミラーを含む小分子を開発するためにR&Dに知識と資源を有する。2015年9月3日、当社はホスピーラ社を買収し、その商業運営は現在GEPに含まれている。

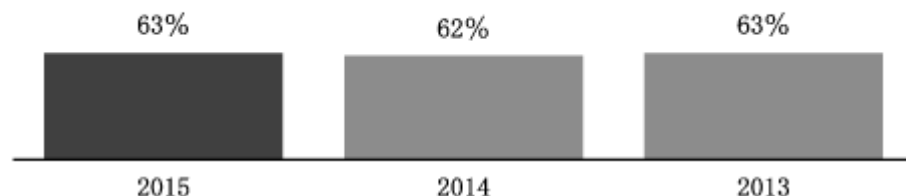
これらの事業セグメントの詳細については、下記のイノベティブ医薬品及びエスタブリッシュ医薬品、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記18「セグメント別、地域別及びその他の売上情報」（損益計算書に関する主要な情報、地域別情報及び重要な製品別売上高という表題名の表を含む。）、本書「第3 事業の状況、1.業績等の概要」中のセグメント及び地域別収益の表及び事業セグメント情報の分析を参照のこと。

加えて、ファイザーにおける他の事業活動には、当社の委託製造及びバルクの医薬品化学品販売事業であるファイザー・センターソースが含まれ、これは2015年度について当社とZoetis Inc.との製造・供給契約に関連する収益を含む。

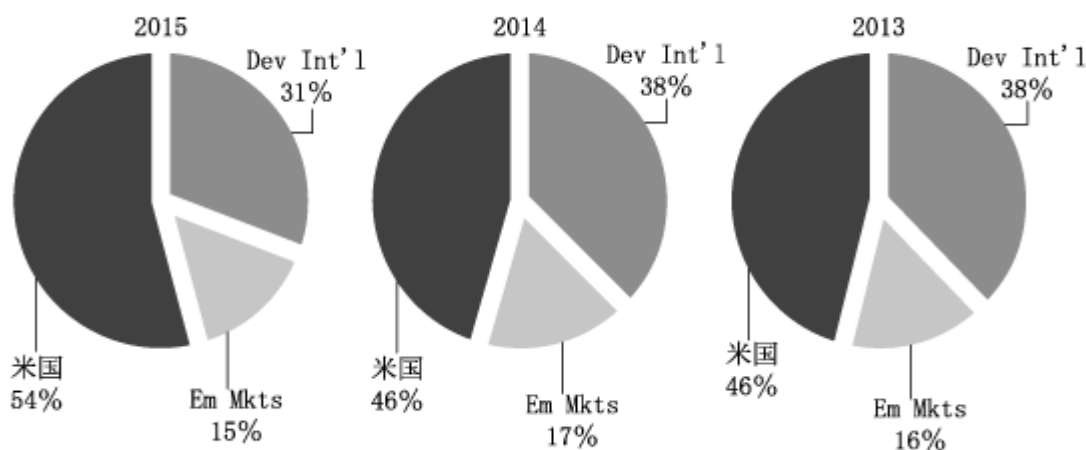
イノベティブ医薬品

当社は2015年度、2014年度及び2013年度に5つのイノベティブ医薬品のそれぞれ（リリカ（ヨーロッパ全土、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア諸国以外）、エンブレル（米国及びカナダ以外）、パイアグラ（米国及びカナダ）、プレブナー/プレペナー 13並びにスーテント）並びにGIP提携による収益については2015年度（主にエリキュース）及び2013年度に、10億ドルを超える直接的な製品売り上げを記録した。本書「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」の「主要な既存製品への依存」を参照のこと。

10億ドルを超えるイノベティブ医薬品及びGIP提携
収益がイノベティブ医薬品収益合計に占める割合(%)



イノベティブ医薬品の地域別収益*



*Dev Int'l：米国を除く先進国市場。 Em Mkts：新興市場。

当社のイノベティブ医薬品事業の収益（主なイノベティブ医薬品の収益を含む。）に関する詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記18「セグメント別、地域別及びその他の売上情報」及び本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」の「収益 - 主要製品」及び「収益 - 代表的な製品について」を参照のこと。さらに、当社のイノベティブ医薬品事業の主要な事業収入の要因については本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」の「事業セグメント情報の分析 - グローバル・イノベティブ医薬品事業セグメント」及び「 - グローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア・セグメント」を参照のこと。

イノベティブ医薬品事業はGIP及びVOCのセグメントから成る。これらのセグメントの主要製品の説明は以下の通りである。

グローバル・イノベティブ医薬品

一定の当社の主要なGIP医薬品（リリカ（ヨーロッパ全土、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア諸国以外）、エンブレル（米国及びカナダ以外）、パイアグラ（米国及びカナダ）、BeneFIX、Chantix/Champix、Refacto AF/Xyntha、ゼルヤンツ及びエリキュース（BMSとの共同開発及び販売））についての説明は、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」中の「収益 - 代表的な製品について」を参照のこと。

ワクチン

プレブナー/プレベナー 13を含む一定の当社の主要なワクチン医薬品についての説明は、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」中の「収益 - 代表的な製品について」を参照のこと。

オンコロジー

スーテント、Ibrance、ザーコリ及び Inlytaを含む一定の当社の主要なオンコロジー医薬品についての説明は、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」中の「収益 - 代表的な製品について」を参照のこと。

コンシューマー・ヘルスケア事業

ユーロモニター・インターナショナルのリテール販売データによると、2015年度、ファイザーのコンシューマー・ヘルスケア事業は、世界で4番目に大きい多国籍ブランドのOTCコンシューマー・ヘルスケア事業であり、世界で売上げの高い10のヘルスケアブランド製品のうち2製品（セントラム及びアドビル）を製造していた。

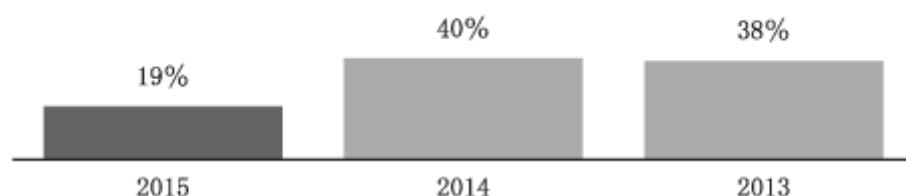
当社のコンシューマー・ヘルスケア事業における主な分類及び製品ラインには、以下が含まれる。

- ・ 栄養補助食品：セントラム・ブランド（セントラム、セントラム・シルバ、セントラム・メンズ及びウィメンズ、セントラム・ビタミン、セントラム・スペシャリスト、セントラム・フレーバー・バースト及びセントラム・キッズ等）、カルトレイト、エマージェンC
- ・ 疼痛管理：アドビル・ブランド（アドビル、アドビルPM、アドビルLiqui-Gels、アドビルFilm Coated、チルドレンズ・アドビル、インファンツ・アドビル及びアドビルMigraine等）及びサーマケア
- ・ 消化管系：ネキシウム24HR/ネキシウム・コントロール及びPreparation H
- ・ 呼吸器及びパーソナルケア：Robitussin、アドビルCold & Sinus、アドビルSinus Congestion Relief & Pain、Dimetapp、チャップスティック

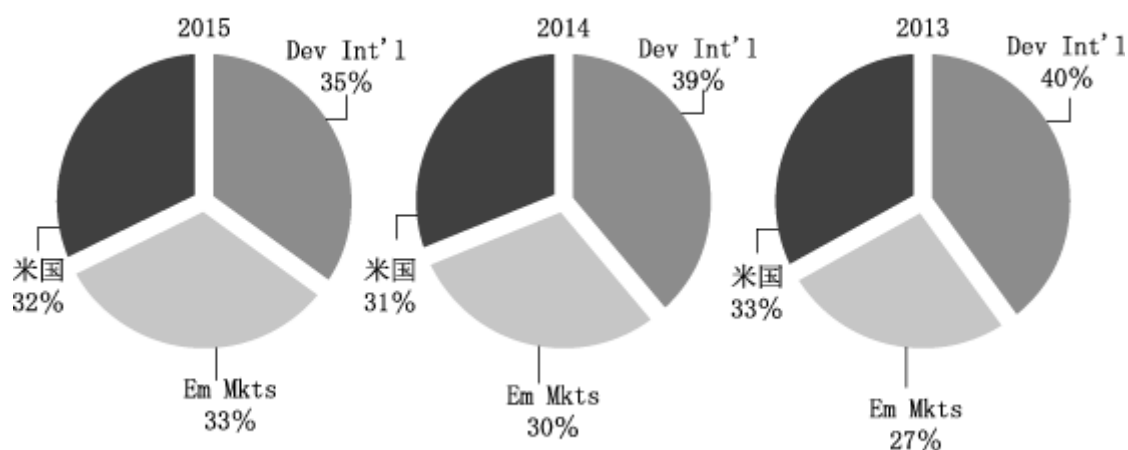
エスタブリッシュ医薬品事業

当社は2015年度に3つのエスタブリッシュ医薬品のそれぞれ（リピートル、リリカ（ヨーロッパ、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア）及びプレマリン製品群）並びに2014年度及び2013年度については6つのエスタブリッシュ医薬品のそれぞれ（セレブレックス、リピートル、リリカ（ヨーロッパ、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア）、ザイボックス、Norvasc及びプレマリン製品群）について、10億ドルを超える直接的な製品売り上げを記録した。本書「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」の「主要な既存製品への依存」を参照のこと。

10億ドルを超えるエスタブリッシュ医薬品が
エスタブリッシュ医薬品収益合計に占める割合(%)



エスタブリッシュ医薬品の地域別収益*



*Dev Int'l : 米国を除く先進国市場。 Em Mkts : 新興市場。

当社のエスタブリッシュ医薬品事業の収益（主要エスタブリッシュ医薬品の収益を含む。）に関する詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記18「セグメント別、地域別及びその他の売上情報」及び本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」の「収益 - 主要製品」及び「収益 - 代表的な製品について」を参照のこと。さらに、当社のエスタブリッシュ医薬品事業の主要な事業収益の要因については、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」の「事業セグメント情報の分析 - グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業セグメント」を参照のこと。

グローバル・エスタブリッシュ医薬品

当社のグローバル・エスタブリッシュ医薬品セグメントの製品分類には、以下が含まれる。

- ・ レガシー・エスタブリッシュ医薬品：特許権の保護を喪失した医薬品（無菌注射剤製品及びPeri-LOE医薬品を除く。）。
- ・ Peri-LOE(独占期間の満了に近い)医薬品：特許の保護を最近喪失した、若しくは間もなく喪失が見込まれる製品。これらの製品には主に、多くの先進国市場におけるセブレックス、ザイボックス及びRevatio、EUにおけるリリカ、米国におけるプリスティーク及びEUにおけるInspiraを含む。
- ・ 無菌注射剤製品：ジェネリックの注射剤及び特許権で保護されたスペシャリティ注射剤（Peri-LOE医薬品を除く。）。
- ・ 点滴システム：点滴ポンプ及び関連するソフトウェア、サービス、並びにI.V.（静脈内）点滴薬（大量のI.V.点滴液及びその関連する管理セットを含む。）から成る、薬品管理システム製品。
- ・ バイオシミラー：カナダ、メキシコ、オーストラリア及び一部の欧州市場のインフレクトラ（バイオシミラー・インフリキシマブ）、オーストラリア、一部の欧州市場及びアジア市場におけるNivestim（バイオシミラー・フィルグラスチム）及び一部の欧州市場におけるRetacrit（バイオシミラー・エポエチン）。
- ・ その他エスタブリッシュ医薬品：ホスピーラ社から引継いだ相対契約に係る製造及びバルクの医薬品販売組織。

一定の当社の主要なGEP医薬品（リピトール、リリカ（ヨーロッパ、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア）、プレマリン製品群、Norvasc、ザイボックス、セブレックス及びプリスティーク）についての説明は、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」中の「収益 - 代表的な製品について」を参照のこと。

提携による収益

当社は、一定の生物製剤製品（例えば、エンブレル（米国及びカナダ）、Spiriva 及びRebif（それぞれ、特定の市場において特許の期限が満了した若しくは2016年に満了する）等）に関する共同開発及び/又は共同販売促進契約の当事者である。加えて、エリキュースはBMSと共同で開発し、販売している。2015年4月、当社はBMSと特定の小規模市場における完全な販売権を当社に譲渡する契約に調印し、これは2015年度第3 四半期から有効となった。これらの共同開発・共同販売促進契約の説明を含む詳細については、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」中の「収益 - 代表的な製品について」及び本書「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」の「主要な既存製品への依存」を参照のこと。

研究開発

当社のR&D組織がもたらす革新は、当社の成功に非常に重要である。充足されていない主要な医療ニーズに対応する画期的な製品の発見、開発及び市場導入を行うことが当社の目標である。

研究開発費（単位：10億ドル）



当社は、社内研究の他、第三者との契約、大学及びバイオテクノロジー関連企業との連携を通じて、また他の製薬会社と協力してR&Dを行っている。当社のWRD組織は一般的に、概念実証が達成されるまで研究プロジェクトに責任を持ち、その後これらのプロジェクトを予定される臨床及び商業上の開発のために適切な事業ユニットに移管する。WRD組織はまた、一定の科学に基づく、その他プラットフォームサービス組織に責任を持ち、専門技術及びその他サービスを各種R&Dプロジェクトに提供する。WRDはまた、すべての規制関連の提出及び規制当局との折衝（安全性に関わる事態に関するすべての業務を含む。）にも責任を持つ。

当社のR&Dは、主に低分子及び高分子を合わせた6つの最優先治療分野（免疫及び炎症、心血管疾患及び代謝性疾患、がん、ワクチン、神経及び疼痛、並びに希少疾患）に重点を置いている。重視している他の分野は、バイオシミラーである。ホスピーラ社の買収により、当社はバイオシミラーのパイプラインを拡大し、無菌注射剤及び点滴システムに対するR&Dの能力を強化した。

当社は、共同開発並びに提携及びライセンス契約の他社との締結、加えて買収及び株式ベース若しくは負債ベースの投資の活用により、当社の製品ラインのみならず、第三者が開発した有望な化学的及び生物学的リード分子並びに革新的技術を追求め、当社の創薬及び開発の過程又はプロジェクトへの組入れも行っている。これらの契約は当社に、有望な化合物、技術若しくは能力の共同開発、使用許可又は買収を可能とする。共同開発、提携及び使用許可契約及び株式ベース若しくは負債ベースの投資により当社はリスクと費用の分担、外部の科学及び技術の専門家へのアクセスが可能となり、当社の製品並びに実施許諾を得た若しくは買収した製品を発展させることができる。

創薬及び開発は、多大な時間と費用を要し、予測不可能なものである。Pharmaceutical Benchmarking Forumによると、臨床前試験に進んだ20の化合物のうち、主要市場（米国、EU又は日本）の規制当局によって承認されるものはたった1つの化合物である。初期の創薬又は設計から開発を経て規制当局の承認に至る過程は、10年以上を要する場合がある。新薬候補は、この過程のいかなる段階においても失敗となる可能性があり、研究に何年も費やしたとしても、規制当局の承認を取得できない場合もある。

2016年2月2日現在、当社はR&Dの様々な段階のプロジェクトを下記の通り抱えていた。



1つの化合物の開発は、複数のプログラムの一部として行われる場合が多い。これらの新薬候補は、規制当局による承認を取得する可能性もあれば、結局は取得できない可能性もある一方で、臨床開発段階に進む新薬候補は、将来の製品の基盤となるものである。創薬及び新薬の開発に加え、当社のR&Dの努力は、当社の既存製品の有効性を向上させ、服用性を拡大し、新規適応症の可能性を発見することにより、当社の既存製品に付加価値を与えることを目指している。

開発段階にある複数の候補薬及び既存製品の追加申請に関する情報は、本書「第3 事業の状況、6 研究開発活動」を参照のこと。

当社の競合他社も、R&Dには多額の資金及び資源を投じている。また当社は、潜在的な新薬候補を開発するにあたり、数々の小規模のバイオテクノロジー会社と競争している。競合他社による研究成果の程度により、当社の既存製品及び開発中の製品の潜在的売上が低下し、製品の予期せぬ陳腐化が生じる可能性がある。加えて、当社の競合他社のうち数社は、巨額のR&D費用をかけずに事業を運営し、当社の特許が失効する前に定期的に異議を申し立てることにしている。詳細については、以下の「競争」及び本書「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」の「競合製品」を参照のこと。

当社は、引き続きグローバルR&D組織を強化し、短期的及び長期的に価値を提供する持続可能なパイプラインを実現するために、R&Dにおける革新及び生産性全体の改善を目的とした戦略を追求する。当社のR&Dの優先事項には、最も科学的かつ商業的に見込みのある差別化された治療薬パイプラインの提供、ファイザーを長期的な主導的地位に置くことが可能な新機能の革新、並びに革新及び生産性の進行を早めるバイオ医薬品の新規提携モデルの策定が含まれる。

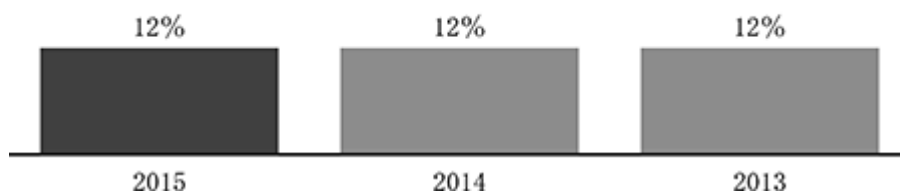
R&D業務に関する情報は、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」中の「原価及び費用 - 研究開発（R&D）費 - 研究開発事業の詳細」を参照のこと。

海外業務

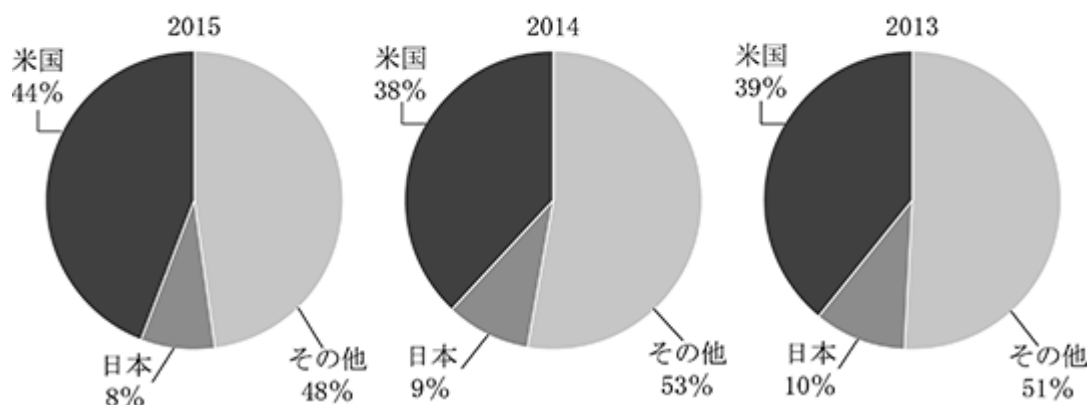
当社は、米国外で大規模な事業を展開している。2014年度以降、先進国市場及び新興市場における事業は、当社の3つの事業セグメント（GIP、GEP及びVOC）を通じて運営された。新興市場は、世界首位を目指す当社の戦略にとって重要な要素であり、当社の組織構造は、急速に成長を遂げる新興市場の人口動態及び急成長する経済力が先進国市場で見られる特徴に近づきつつあることを認識したことによるものである。

海外業務からの2015年度の収益は271億ドルであり、総収益の56%を占めた。日本は米国を除き当社にとって最も大きい市場である。収益の地域別内訳については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記18「セグメント別、地域別及びその他の売上情報」の表「地域別情報」、及び「第3 事業の状況、1 業績等の概要」の表「セグメント別及び地域別収益」を参照のこと。

収益が500百万ドルを超える米国外の国数(%)



国別収益



当社の海外事業は、程度の差はあれ、他国で事業を運営する場合に内在する多数のリスクを伴う。そのリスクには、特に為替変動、資本及び為替の管理規制、収用並びにその他の政府による制限措置が含まれる。本書「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」の「海外業務に影響を及ぼすリスク」を参照のこと。また当社の海外事業は、当社の製品の価格設定、還付及び入手方法に対する法規制を含む、政府規制の対象にもなっている。これらの事項については、「第3 事業の状況、3 対処すべき課題」の「政府の規制及び価格統制 - 米国外」を参照のこと。

米国ドルに対する為替の変動の方向により、外貨建て価値が、当社の純資産価値及び営業成績の計上された米ドル価値を増減させる場合がある。当社は、外国為替レートの将来における変動又はそれが当社に及ぼす影響について確実に予想することはできないが、運営上の手法により、また市況によっては各種金融商品を用いて、その影響を軽減する努力を行っている。詳細は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記7E「金融商品：金融派生商品及びヘッジ活動」を参照のこと。

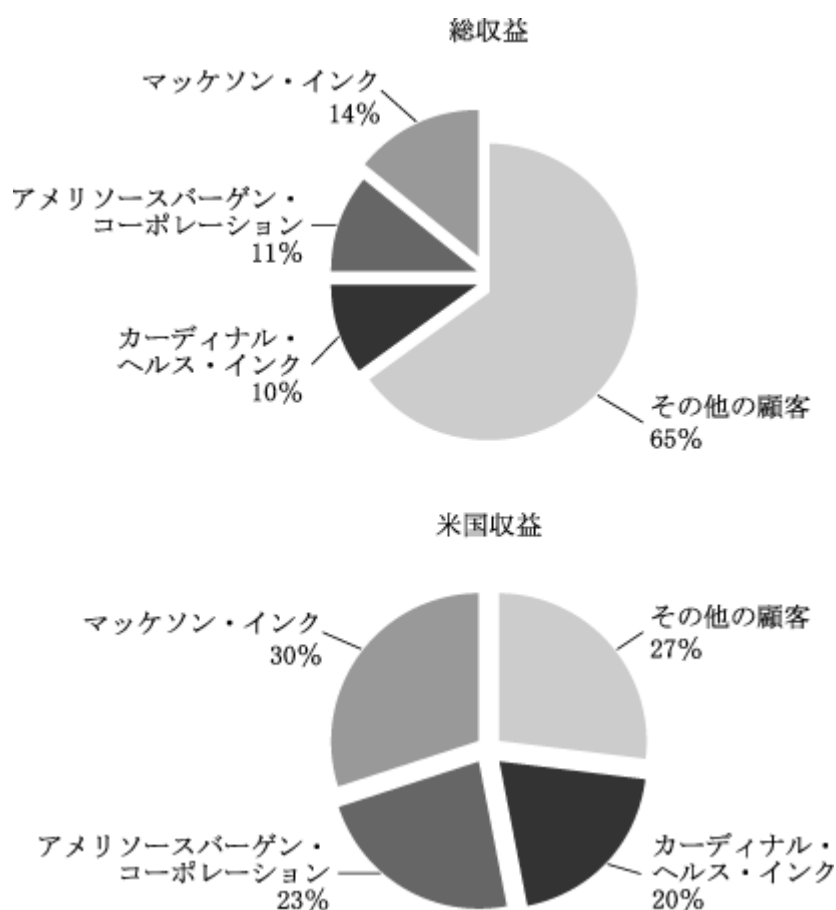
マーケティング

当社は、世界規模のバイオ医薬品事業において、医療関係者及び患者を対象に製品の販売促進を行っている。当社は、マーケティング組織を通じて、当社製品の承認された用途、利点及びリスクについて、医師、臨床看護師、準医師資格者及び薬剤師といった医療関係者、病院、統合医療供給システム、PBM及び医療保険制度等の医療保険を提供するMCO、並びに従業員に医療保険を提供するためにMCOを利用する雇用者及び政府機関に説明を行っている。また、当社製品の承認された用途、利点及びリスクを伝達する消費者向け直接広告を通じ、米国内の消費者に直接販売を行う一方で、医師との意義ある対話を持つよう人々に訴えかけている。さらに、疾病の認知、予防及び福祉、重要な公共保健問題、並びに当社の患者支援プログラムについて、一般市民の知識を高めるための一般広告のスポンサーになっている。当社の点滴システム事業のために、当社は看護師、医師、薬剤師、バイオメディカルエンジニア及びそれらの各代表者に直接売り込みを行う。

当社の処方薬は、主として卸売業者に販売されているが、小売業者、病院、診療所、政府機関及び薬局にも直接販売を行っており、当社のワクチン製品については、主に米国の個人の提供業者、疾病対策予防センター及び卸売業者に直接販売している。当社は、MCOの加入者が利用可能な承認済薬剤のリストである、保健当局及びMCOの処方薬集への当社製品の掲載を求めている。MCOは、優先的に掲載されている製品の利用を促進するために、段階的に設定された処方薬の自己負担金等、様々な給付計画を用いている。当社は、疾病管理、患者教育及び日常の医療業務に役立つべく、その他の手段によってもMCOと協力している。

2015年度、当社の顧客上位3社のバイオ医薬品卸売業者は、当社総収益のおよそ34%（かつ当社における米国総収益のおよそ74%）を占めた。

2015年度の主要なバイオ医薬品卸売業者及びその他顧客からの収益が当社総収益及び米国における収益に占める割合



全世界のコンシューマー・ヘルスケア事業は、その販売及びマーケティング組織を利用し、製品の販売促進活動を行い、比較的小規模の市場において適宜販売業者を利用している。当社のコンシューマー・ヘルスケア事業の宣伝及び販売促進活動は、通常消費者を対象とし、テレビ、印刷物、デジタルメディア及びその他のメディア広告を通じて、並びにインスタ・プロモーションを通じて行われる。コンシューマー・ヘルスケア製品は、販売業者、薬局、小売チェーン、スーパー及びコンビニエンスストアを含む、広範囲のチャネルにより販売される。当社のコンシューマー・ヘルスケア事業は、複数の大手顧客からその売上高の大部分を生成しており、そのいずれかを喪失した場合、コンシューマー・ヘルスケア事業に対し、重大な悪影響を与える可能性がある。

特許及びその他の知的財産権

当社の製品は、当社が総合的に重要と考えるブランド名、ロゴ及び特定の製品デザイン商標の下、世界中で販売されている。商標は、それが使用される限り保護される国もあれば、登録されている限り保護される国もある。登録は、一般的には期限付きであるが更新可能である。

当社は、多数の米国特許及び外国特許を所有している。これらの特許の適用範囲は、医薬品及びその他の製品、並びにその用途、医薬品の処方、製品製造工程及び製造に使用される中間化合物に及ぶ。

個々の製品に対する特許は、特許の申請又は認可の日付及び特許保護を取得した国々の特許の法定期間に応じ、様々な期間の延長がなされる。特許によって実際に与えられる保護は国によって異なり、特許の種類、対象範囲及びその国の法的救済手段の適用による。さらに、規制当局による製品認可が遅れた場合、主要国の多くにおいて、それを補う特許有効期間の延長が可能である。詳細については、本書「第3 事業の状況、3 対処すべき課題」の「政府の規制及び価格統制 - 知的財産」を参照のこと。

総体的に言えば、当社の特許及び関連する権利は、米国及びその他大半の国での当社の事業にとって非常に重要である。現在の製品売上高に基づき、また競合他社が販売する製品との熾烈な競争を考慮して、当社がその事業全体に関連して最も重要であると考えられる特許権及び基本製品特許が満了する年度（小児科での6ヵ月間の独占権追加有効期間及び/又は特許期間延長の付与がある場合はそれを含む。）は、下表の医薬品に関するものである。特許期間延長、特許追加保護証明書及び小児科での独占権有効期間は、特許発行局が付与している場合を除き、下表の期限に反映されていない。場合によっては、特定の形状若しくは組成、製造方法、又は特定の疾病若しくは症状の治療における薬剤の使用を対象とした当社の製品に関連する、後に満了を迎える特許が存在する。しかしながら、当該特許は、基本特許満了後、ジェネリック薬又はバイオシミラー（該当する場合）による競争から当社の薬剤を保護しない場合もある。

医薬品名	米国の基本製品特許の期限	EU主要国の基本製品特許の期限	日本の基本製品特許の期限
バイアグラ	2012年(1)	2013年	2013年(1)
エンブレル	-(2)	2015年	2015年
セレブレックス	2014年(3)	2014年(3)	2019年
ザイボックス	2015年	2016年	2019年
リリカ	2018年	2014年(4)	2022年
チャンティックス	2020年	2021年	2022年
インライタ	2020年	2025年	2025年
ゼルヤンツ	2020年	-(5)	2025年
スーテント	2021年	2021年	2024年
エリキュース(6)	2023年	2026年	2026年
Ibrance	2023年	-(7)	-(7)
プレブナー13/プレベナー13	2026年	2026年(8)	2029年
ザーコリ	2029年	2027年	2028年

- (1) 2012年に満了となったバイアグラを対象とする基本製品特許に加え、バイアグラは、米国の治療方法に関する特許によっても保護の対象となっており、バイアグラと同じ活性成分含有のレバチオに関連した6ヵ月の小児医療での独占権有効期間を含み、その特許は2020年に満了となる。しかしながら、特許訴訟の和解の結果として、テバ・ファーマシューティカルズ・USA・インクは、2017年12月又は一定の状況下ではそれより早く、米国におけるジェネリック版バイアグラの発売が許可される予定である。日本におけるバイアグラを対象とする該当の治療方法に関する特許は、2014年5月に満了となった。
- (2) ファイザーは、米国及びカナダ外でエンブレルを販売している。2016年1月、欧州委員会はエンブレルを参照するエタネルセプトバイオシミラーを承認した。

- (3) 2014年12月、ジェネリック版セレブレックスは、ジェネリック薬製造業者数社との和解契約に従い、入手可能となった。
- (4) リリカについては、EUにおける独占権が2014年に満了となった。
- (5) ゼルヤンツは、EUでは承認されていない。
- (6) エリキュースは、BMSと提携して開発したものであり、現在商品化を行っているところである。
- (7) Ibranceは、EU及び日本において販売認可待ちである。
- (8) プレベナー13に関する13の肺炎球菌血清型による複合体の組合せを対象とするEUにおける特許は、異議申立手続き後に取り消された。この第一審判決は控訴された。また、EUにおいては、現在も有効であるプレベナー13の処方及び製造工程の様々な面を対象とするその他の特許及び申請中の特許がある。

当社の現行製品の多くは、一部の市場において過去数年で、特許が満了又は独占権を喪失している。一定の共同販促契約及びその失効日の詳細を含む追加情報及び2016年の米国、ヨーロッパ及び日本における特許権の満了若しくは独占権喪失を経験している若しくは経験すると見込まれる製品については、本書「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」の「主要な既存製品への依存」を参照のこと。

他の会社は、製品認可を求めてFDAに対し承認申請を行っているが、当社は、それらの製品が、特に当社のステント、エピペン、Toviaz、タイガシル徐放性カプセル及びプレセデックスのプレミックスを対象とする当社の特許を侵害すると考えている。詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17A1「契約債務及び偶発事象：訴訟：特許訴訟」を参照のこと。

基本製品特許の失効又は法的な異議申立てによる特許保護の喪失は、一般的に当初特許の対象であった製品のジェネリック製品との競争を激化させ、極めて短い期間に当該製品の売上高を大幅に減少させる可能性がある。しかしながら、製品製造上の企業秘密、製品の用途に関する特許、有効成分を経済的に製造するための工程及び中間生成物に関する特許、製品の特別処方又は投与に関する特許、並びに有効成分の市販薬への転換から、引き続き商業的利益を得られる場合がある。

バイオテクノロジー製品

ベネフィックス、リファクト、シンサ及びエンブレル（米国及びカナダ以外で販売）等の当社のバイオテクノロジー製品は、将来において、バイオシミラー（「後続生物製剤」ともいう。）による競争に直面する可能性がある。当該バイオシミラーは、米国公衆衛生法に基づき承認取得済みのバイオテクノロジー製品を参照する。加えて、FDAは、FFDCAに基づき承認された当社のバイオテクノロジー製品ジェノトロピンを参照する、後続の遺伝子組換え型ヒト成長ホルモンを承認した。

バイオシミラーは、臨床的に有意義な差異がなく、安全性と効能の面でももとの生物製剤に類似するよう開発、証明された生物学的医薬品版である。バイオシミラーは高品質、低価格の代替生物学的医薬品を提供する可能性がある。バイオシミラーの承認に関する法的手続きは、一部の海外市場において簡略化されており、ACAの2010年の通過以降、米国において当該承認手続きの枠組みが存在している。これらのACAの規制が現在実施中であり、FDAは、生物製剤の非専売名及び生物製剤参照製品の独占権の問題に関する指針草案文書を発行し、生物学的類似性を立証する際の科学的な検討事項などの多数の課題について最終指針文書を発行した。さらに2015年度、FDAは最初のバイオシミラーを承認し、現在複数のその他バイオシミラーの承認申請を検討中である。ACAによるバイオシミラーの承認手続きの枠組みについては、本書「第3 事業の業績 3 対処すべき課題」の「政府の規制及び価格統制 - バイオシミラー規制」を参照のこと。

欧州においては、欧州委員会が、過去数年にわたり発行されたバイオシミラーの承認に関する一連の一般指針及び製品クラス別指針に従い、複数のバイオシミラーについて販売認可を与えている。2013年、EMAは、モノクローナル抗体の最初のバイオシミラーを承認した。日本においては、2009年に発行したバイオシミラーの承認に関する指針に従い、規制当局は、当社のモノクローナル抗体インフリキシマブ等の一部のバイオシミラーについて販売認可を与えている。

競合会社が、当社のバイオテクノロジー製品を参照するバイオシミラーの販売認可を取得することができた場合、当社の製品は、結果として伴う競争圧力とともに、バイオシミラーからの競争にさらされ、価格が低下する可能性がある。適用される特許権の失効又は申立ての成功は、該当するデータ保護期間の満了を前提とすると、一般的にこの競争の引き金となりうる。しかしながら、バイオシミラーの製造は複雑である。少なくともバイオシミラーの競合他社が承認を取得した当初は、生物製剤のバイオシミラー製品競争は、低分子薬剤のジェネリック製品による競争ほど重要とはならない可能性がある。

当社は、事業戦略の一環として、生物製剤の製造に関する当社の専門技術、並びに当社の規制及び商業における強みを生かし、バイオシミラー製品を開発しているところである。よって、バイオシミラーの承認手続きがより確立された場合、当社が米国において、自社のバイオシミラー製品の承認を求めるにあたり、それが一助となるであろう。詳細については、本書「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」の「バイオテクノロジー製品」を参照のこと。

当社は、当社のバイオテクノロジー製品に関する特許の有効性及び／又は適用範囲について、訴訟に直面する可能性がある。同様に、当社がバイオシミラーを開発、製造し製品発売に努めると、当社に対して特許を主張する訴訟が生じる場合もある。

海外

米国外においては、当社の製品に対する有効な知的財産権保護がなされていない国もあり、それが当社の事業運営の主な限界の一例である。ここ数年の国際条約及び米国の自由貿易協定に基づき、知的財産権の世界的保護は改善されつつある。詳細については、本書「第3 事業の業績、3 対処すべき課題」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

競争

当社の事業は、競争が熾烈であり、多くの場合、厳しい規制が課せられている市場で運営されている。当社の処方薬の多くは、類似の疾患又は適応症を治療するブランド薬品又はジェネリック薬との競争に直面している。主な競争形態は、有効性、安全性、使いやすさ及び費用対効果に関するものなどである。競争手段は、製品分野及び事業グループにより異なるが、当社の製品価値を実証することが、当社の全主要事業で成功するために不可欠な要因である。

当社の競合会社には、他の世界規模の研究指向型製薬会社、小規模でより限定的な治療薬を集中的に研究している企業、並びにジェネリック薬、バイオシミラー及び消費者向けヘルスケア製品製造業者が含まれる。当社は、当社の主力製品に類似する疾患又は適応症の治療薬の製造及び販売を行う他社と競合している。

当該競争は、まだ対応されていない医療ニーズを満たし、治療上の改善をもたらす製品の発見及び販売のための革新的科学の応用に重点を置く、当社の中核製品事業に影響を及ぼす。当社が刷新事業を重視していることは、強力な製品パイプラインの確立を目的とした当社の事業開発取引のみならず、R&Dに対しても数十億ドルを投資したことから明らかである。当社の研究に対する投資は、医薬品の認可を得てから止めることなく、潜在的な新規適応症に加え、治療する疾病に対する当社の製品価値をより良く理解するために、引き続き投資を行う。当社の医薬品の便益及びリスクに関する健全な医学知識が理解され、患者、医師及び世界中の医療当局へ伝達されていることを確認することにより、当社は、患者の健康と福祉を守るよう努めている。また、顧客に対し、当社の製品を的確で倫理的な発売及び販売促進活動を行う販売員の支援を調整するなど、バイオ医薬品の機能すべての組織的実効性の強化を継続するよう模索している。

競争、業界規制及び費用抑制の高まる世界的圧力の下で、経営条件はより厳しくなりつつある。当社は、顧客及び公共のニーズをより良く満たすために、今後も当社の組織及びビジネス手法の評価、導入及び改善のための措置を講じていく。当社は、米国における消費者向け直接広告、医療関係者とのコミュニケーション、医療関係者に対する支払い及び医学教育助成金への取組みを発展させるために、業界の主導的役割を果たしてきたと考えている。また当社は、医療のより優れた解決に向けた支援を行うことで、医療制度の抜本的改革の推進を図り、患者による購入のしやすさ及び入手方法における障壁に対処するプログラムに今後も資金援助を行う。

当社のコンシューマー・ヘルスケア事業は、他の大手医薬品会社及び消費者パッケージ製品製造業者のOTC事業ユニットだけでなく、自社のプライベート・ブランドを扱う小売業者による競争に直面している。当社の競争上の位置は、当社及び当社の競合会社が販売促進のために投入した資源の量及びその効果、顧客受容性、製品品質、当社及び当社の競合会社の新しい製品、成分、特許請求項、投与形態又はその他の形態の革新薬の導入、並びに薬価、規制及び法律問題（添付文書、患者のアクセス、処方薬のOTC薬への移行等）を含む、複数の要因によって影響を受ける。

当社のワクチン事業は、代替ワクチン又は次世代ワクチンの導入による競争に直面する可能性がある、例えば、プレベナー13は、その特許満了前に、13価に代わる又は追加的な原子価の次世代肺炎球菌結合型ワクチンによる競争に直面する可能性があり、それは当社の将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

当社のジェネリック及びバイオシミラー事業は競合他社のブランド製品、並びにその他ジェネリック及びバイオシミラーの製造業者と競争する。米国では、ファイザーのグリーンストーン子会社及びファイザー・インジェクタブルズのチームが、ファイザーの固体経口剤及び無菌注射剤のジェネリック版に加え、必要に応じて、独占権喪失後に競合他社のジェネリック製品を販売している。加えて、ホスピーラ社の買収の結果、ファイザーは又、無菌注射剤製品及びバイオシミラーのジェネリック版を世界的に販売する。当社はジェネリックの注射剤及びバイオシミラーについて「市場一番のり」若しくは市場の早期ポジションを確立する機会を最大にするよう努力する。なぜなら、「市場一番のり」ポジションは入手可能な場合直ちに顧客により低価格の代替薬を提供し、かつ唯一のジェネリック若しくはバイオシミラー提供者として当社に独占権の期間を与えることができる。

当社の点滴システム事業は類似の製品を製造販売する会社との競争に直面している。当社の点滴システム事業について、当社は技術革新及び薬物送達への統合アプローチを通じて、当社製品の差別化を図る。

管理医療組織

米国における管理医療の進化が、ヘルスケア市場の競争構造上の重要な要素となっている。現在米国において約283百万人が何らかの管理医療保険に加入している。医療保険の拡大により（本書「第3 事業の業績、3 対処すべき課題」の「政府の規制及び価格統制 - 米国」を参照のこと。）、消費者及び米国において拡大した保険対象者を管理する事業体の双方に対する処方薬のマーケティング活動は、今後も共に重要性が増していく。

近年、MCOを通じて保険金を受給する患者が増加しているため、MCOによる影響は増大している。それと同時に、これらの組織は、少数のより大規模な団体に統合されており、この統合により、組織の購買力が高まり、当社にとっての重要性も拡大している。

MCOの成長により、収益のみならず、薬価に対する圧力も増大している。MCOは、医療費を抑え、可能な場合はこれを削減することを目標のひとつとしている。MCOは通常、処方薬集（MCO加入者が利用可能な承認済薬剤のリスト）、臨床プロトコル（ジェネリック製品が利用可能な場合はブランド製品の事前認可を要し、又はブランド薬の使用を許可する前に1以上のジェネリック製品において最初は効果がなかったことを示す必要がある。）、大量購入、長期契約、並びに処方薬の市場シェア及び販売量に影響を与える能力を利用することにより、医薬品提供業者と価格交渉を行う。加えて、処方薬集で最も価格の高いカテゴリーにブランド薬を分類することにより、MCOは、医療費の一部を患者へ移転し、その結果、特に慢性疾患治療に対する患者の立替費用が多額となった。この金銭的阻害要因は、MCOが薬剤費を管理し、患者に対し、MCOが推奨する薬剤の選択を促す一種の手段となっている。

ジェネリック医薬品は、概して低価格であるため、MCO処方薬集の最も価格の低いカテゴリーに分類されるのが一般的である。処方薬集で扱われる製品の範囲は、MCOによって大幅に異なり、多くの処方薬集には、特殊な医学的症状の治療に使用する代替製品及び競合製品が含まれている。

処方薬集から製品が除外された場合又はMCOが実施するその他の制限が設けられた場合は、MCO患者人口における薬剤の使用に多大な影響を与えかねない。したがって、製薬会社は、自社製品を処方薬集に掲載させるために競争を展開する。優れた有効性、患者にとっての使いやすさ、又は少ない副作用といった他社製品とは異なる特徴が、処方薬集への掲載に有利となるのが一般的である。しかしながら、治療費全体を抑えることも重要な要素である。当社は、例外がないとは言えないものの、総じて自社の主要製品をMCOの処方薬集に掲載することに成功している。しかし、徐々に、当社のブランド薬は、高価格帯又は非優先的な状態に置かれつつある。

MCOは、費用を管理するその他の方法として、初期治療、予防治療、外来治療、並びに医院及び診療所で実施した処置も重視している。一般に最も高額な治療形態となる入院及び手術は、慎重な管理を行っている。特定の薬品の使用により、入院、専門治療又は手術の必要性さえも軽減できるため、当該薬剤は、一定の疾患の第一選択治療薬となり、支持される可能性がある。

医療保険制度改革法は、費用を削減する一方で、品質の向上を目的とした医療の提供において、MCO及びその他の利害関係者全体にリスクを分散することにより、支払いに関する制度改革を促進しているため、MCOに対し、医療費払戻しを明確な結果に結びつけるよう圧力がかかっている。

ジェネリック薬品

当社のブランド薬が直面している最大の難問の一つは、ジェネリック医薬品メーカーとの競合である。製品（特に低分子製品）に関する特許保護の失効又は喪失に伴い、極めて短期間で当該製品の売上高の大部分が失われる可能性がある。当該競合会社の何社かは、特許の失効前から当社製品の特許に対し、定期的に異議申立てを行っている。当社と違い、ジェネリック医薬品メーカーは、多額のR&D費をかけることなく、また製品に関する医学界への医学情報の提供に費用をかけることなく、経営を行っている場合が多い。それに加えて、FDAは、ジェネリック医薬品の承認手続きにおいて、費用と時間を要する安全性及び有効性を立証する臨床試験を免除しており、ジェネリック医薬品メーカーは、先発医薬品の安全性及び有効性に関するデータに依拠することができる。ジェネリック医薬品メーカーは、通常臨床試験を行う必要がなく、当社の特許期間の満了後又は喪失後に当社より安価な競合製品を販売することが可能となる。

さらに、当社の特許保護されている製品は、競合他社のブランド製品のジェネリック版による競争に直面し、その市場での独占権を喪失することとなる。

上記のとおり、主として薬剤の当座の費用を重視するMCOは、ブランド薬よりもジェネリック医薬品を好む場合が多い。また、多くの政府も、米国のメディケイドを含む保険制度において、ブランド薬の代替品としてジェネリック医薬品の使用を奨励している。米国法は、行政手続きに基づき、ブランド薬と化学的にかつ治療上同等であると評価されたジェネリック医薬品の代用について、通常は薬剤師に対して許可するが、場合によっては義務づけることがある。一部の状況においては、薬を処方する医師が明示的に当該代用品を禁止することができる。

原材料

当社の事業に不可欠な原材料は、通常の事業の過程において、世界各地の多数の供給業者から購入される。一般に、これらの原材料は、複数の供給元から仕入可能である。2015年度、仕入れに深刻な不足や遅滞は生じておらず、2016年度もそのような事態は予想されていない。当社は、短期的な需要と供給の不均衡が存在する場合でも、当社の要件を満たすために必要な材料の確保に成功しているが、概して従来のものに比べて高い価格を支払っている。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 主な子会社

当社の子会社・関連会社は、全世界で約600社ある。下表では、当社の主要な一部の子会社及び関連会社の特定の情報を示している。

子会社の名称	本店所在地	設立地 (国又は州)	議決権 所有比率	主要な業務
C.P.ファーマスーティカルズ・インター ナショナル・C.V.	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	オランダ	100%	持株会社
ホスピーラ・Inc.	米国イリノイ州 レイク・フォーレスト	デラウェア州	100%	医薬品
キング・ファーマシューティカルズ・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ファイザー・アジア・パシフィック・ Pte・リミテッド	シンガポール	シンガポール	100%	医薬品
ファイザー・カナダ・インク	カナダ、ケベック州	カナダ	100%	医薬品
ファイザー・ホールディングス・イン ターナショナル・ルクセンブルグ (PHIL)・Sar l	ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	100%	持株会社
ファイザー・インターナショナル・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	ニューヨーク	100%	医薬品・ 持株会社
ファイザー・アイルランド・ファーマ スーティカルズ	アイルランド、 ダブリン	アイルランド	100%	医薬品
ファイザー株式会社	日本国東京都	日本	100%	医薬品
ファイザー・リミテッド	英国、サンドウィッチ	英国	100%	医薬品
ファイザー・ラクスコ・ホールディング ズ・SARL	ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	100%	持株会社
ファイザー・ファーマスーティカルズ・ LLC	プエルトリコ	デラウェア州	100%	医薬品
ファイザー・シェアホールディングス・ インターミディエイト・SARL	ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	100%	持株会社

子会社の名称	本店所在地	設立地 (国又は州)	議決権 所有比率	主要な業務
ファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニー・LLC	米国ミシガン州 カラマズー	デラウェア州	100%	医薬品、コン シューマー
ワーナーランバート・カンパニー・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ワイス・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品、コン シューマー・ヘル スケア製品
ワイス・ホールディングス・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	メイン州	100%	持株会社

5【従業員の状況】

当社の改革重視型事業において、従業員は、成功の決め手となる重要な要因である。当社は、当社と従業員との関係は良好であると確信している。2015年12月31日現在、当社は、世界中で約97,900名を当社の業務に雇用していた。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

収益 - 概要

2015年度の総収益は489億ドルであり、2014年度から2%の減少であった。これは、2014年度と比較して、外国為替による38億ドル（8%）のマイナスの影響を相殺してなお上回る営業収益の増加30億ドル（6%）を反映している。営業収益の増加の主な要因は、以下のとおりである。

- ・ 先進国市場における、いくつかの主要製品の売れ行き。これには、成人向けプレブナー13(主に米国)、Ibrance（ほぼすべてが米国）、エリキュース、リリカ（GIP）（主に米国及び日本）、ゼルヤンツ（主に米国）、パイアグラ（GIP）（主に米国）及びネキシウム24HR（主に米国）の服用が堅調に伸び続けていること（合計で約41億ドルの増加）が含まれる。
- ・ 15億ドルのホスピーラのレガシー事業（引継いだ事業）の統合。
- ・ 主にプレブナー13、リピトール及びエンブレルの営業収益増加が続いていること（約810百万ドルの増加）を反映した、新興市場における7%の営業収益の増加。
- ・ パクスターから取得した178百万ドルのワクチン部門の統合。

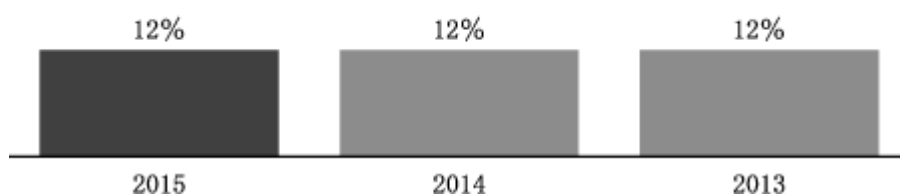
これらは以下により、一部相殺された。

- ・ 2014年12月米国における、またいくつかの他の先進国市場におけるセレブレックスの独占権喪失及びその直後のマルチソースジェネリック医薬品との競争（約18億ドルの減少）、一部の欧州の先進国市場におけるリリカ（GEP）の独占権喪失（約420百万ドルの減少）、米国におけるザイボックスの独占権喪失（約420百万ドルの減少）、米国におけるラパミューンの独占権喪失（約120百万ドルの減少）及びその他の製品の一部の独占権喪失（合計で約530百万ドルの減少）。
- ・ 先進国市場におけるその他の製品の一部、米国におけるベネフィックスの売れ行き（合計で約370百万ドルの減少）。
- ・ 一部の国におけるスピリーバの共同販促の提携の終了（約100百万ドルの減少）。

さらに、当社は、今後数年にわたり、様々な市場においてその他の様々な製品の独占権を喪失すると予想している。詳細については、本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」の項を参照のこと。

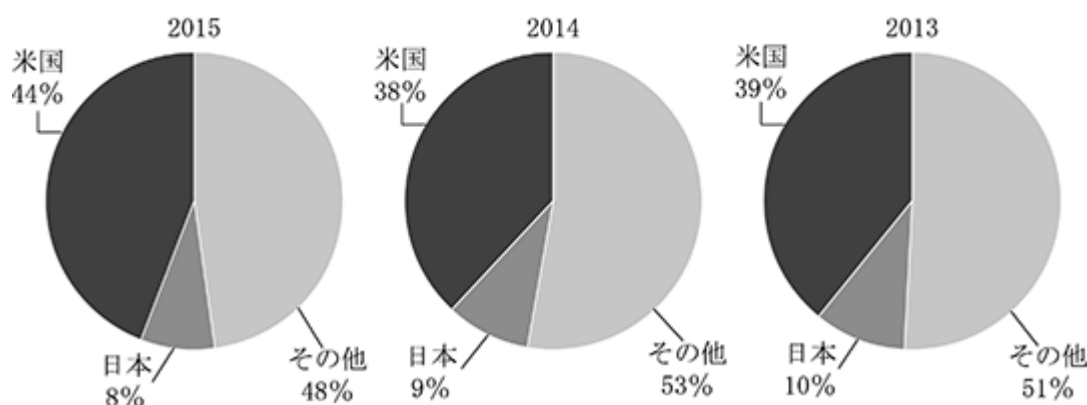
米国外の事業では、下記の数の国々において、500百万ドルを超える大幅な収益があった。

米国以外で収益が500百万ドルを超える国々の数



米国及び日本の2ヶ国は、当社にとって二大市場である。

市場別収益内訳



国内卸売業者及び海外の主要市場における医薬品在庫の供給については、在庫水準を平均1ヵ月以下に維持し、利用パターンに基づき、毎月の在庫水準を毎年同時期との整合性を保つことが当社の方針である。当社は、従来より顧客から直接情報を購入することにより、又はその他の第三者情報を入手することにより、顧客の在庫水準を注意深く監視することが可能となっている。当社は、情報源について、方向性としては信頼できると考えているものの、その正確性は確認することはできない。さらに、当社は当該第三者データを管理していないため、データの継続的な入手は保証されていない。通常とは異なる購入パターンや利用については、直ちに調査が行われる。

収益からの控除

当社の製品総収益は、一般的に収益が認識されたのと同期間に見積り及び計上がなされる様々な控除によって影響を受ける。その主なものは、政府機関、卸売業者／販売業者及び管理医療組織に対する当社医薬品のリベート、チャージバック及び売上値引である。これらの控除は、報告期間の総売上高に関するリベート及び割引の見積額であり、そのため、報告期間の総売上高に対するこれらの売上値引による影響を見積もる際に、市況及び慣行についての知識及び判断が必要となる。

従来、実績の見積額の調整は、実際の業績又は最新の予測を反映するためのものであり、当社の事業全体にとって重要ではない。四半期ベースでは、実績を反映するための見積額の調整は、通常収益の1%未満であり、その結果、収益の純増又は純減となっている。しかしながら、製品別リベート費用は、前年度比の個別の製品成長傾向に多大な影響を及ぼす可能性がある。当社の比率、要因、評価、実績又は判断のいずれも、当社の将来における実績を示すものではなく、また正確に予測するものでもない場合、当社の業績は、重大な影響を受ける可能性がある。当社の見積もりの感度は、プログラム、顧客のタイプ及び地理的位置により異なる。しかしながら、米国のメディケア、メディケイド及び業績に基づく契約によるリベートに関する見積もりは、見越額の計上と最終的決済との間の大幅な時間差（一般に最長1年）により、重要な調整にとって最も高いリスクをもたらす。この時間差により、いかなる四半期においても、当社の実際の業績への調整に、過去の四半期の修正が組み入れられる可能性がある。

収益からの控除は、下表のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2015年	2014年	2013年
メディケアに基づくリベート(a)	\$ 1,002	\$ 1,077	\$ 887
メディケイド及び関連する州のプログラムに基づくリベート(a)	1,263	779	508
業績に基づく契約によるリベート(a)(b)	2,253	2,219	2,117
チャージバック(c)	4,961	3,755	3,569
売上値引(d)	4,200	4,547	4,395
返品引当金及び現金による売上値引	1,335	1,279	1,225
合計(e)	\$ 15,014	\$ 13,656	\$ 12,701

- (a) リベートは製品特有のものであるため、毎年販売された製品の内訳により影響を受ける。
- (b) 業績に基づく契約には、契約上の業績条件の達成、並びに当該契約による請求に基づきリベートを受け取る、医療管理組織及び薬剤給付管理会社等の米国内の管理医療の顧客との間で締結する契約によるリベートが含まれる。米国外においては、業績に基づく契約によるリベートには、特定の製品の契約上の業績条件の達成の基づく卸売業者／販売業者に対するリベート又は売上目標達成金が含まれる。
- (c) チャージバックは、第三者に対する契約価格を受け取る卸売業者への払戻しが主なものである。
- (d) 売上値引は、主に契約上又は米国外で法律上義務付けられている価格の引下げ、割引及び販売代理料である。
- (e) 2015年度については、GIP(43億ドル)、VOC(15億ドル)及びGEP(91億ドル)に関連したものである。2014年度については、GIP(33億ドル)、VOC(12億ドル)及びGEP(91億ドル)に関連したものである。2013年度については、GIP(28億ドル)、VOC(10億ドル)及びGEP(89億ドル)に関連したものである。

2015年度の収益からの控除の合計額は、2014年度より10%増加したが、これは主に以下によるものであった。

- 一部のイノベーティブ医薬品事業部門の製品、2015年中に米国において独占権を喪失した製品を含むGEP製品に加え、2015年に追加されたチャージバックの対象であるホスピラの無菌注射剤に対するチャージバックの増加
- メディケイド及び関連する州のプログラムに基づくリベートの、当該プログラムに関連した売上高の見積額のアップデートが主因となった増加、並びに2014年第2四半期におけるマネージド・メディケイドのリベート見積額の減少

これらは以下により、一部相殺された。

- 主にアジア及び欧州における売上値引の減少。アジアでの減少は、リピートルの売上減少及びカデュエットの提携契約の終了によるものである。欧州においては、主にGEP製品の価格低下は、独占権を喪失した製品に関する価格の段階的な引き下げを求める政府の命令に牽引された。

リベートの見越額に関する情報の詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1G「開示方針及び重要な会計方針：売上高及び売掛金」を参照のこと。

メディケアに基づくリポート、メディケイド及び関連する州のプログラムに基づくリポート、業績に基づく契約によるリポート、チャージバック、売上値引、並びに返品引当金及び現金による売上値引の見越額は、2015年12月31日現在合計39億ドルであった。そのうち約26億ドルは当社の連結貸借対照表において「その他の流動負債」に計上され、272百万ドルは「その他の固定負債」に計上され、約11億ドルは「売掛金(貸倒引当金控除後)」に対して計上される。メディケアに基づくリポート、メディケイド及び関連する州のプログラムに基づくリポート、業績に基づく契約によるリポート、チャージバック、売上値引、並びに返品引当金及び現金による売上値引の見越額は、2014年12月31日現在は合計で34億ドルであった。そのうち約20億ドルは当社の連結貸借対照表において「その他の流動負債」に計上され、300百万ドルは「その他の固定負債」に計上され、約11億ドルは「売掛金(貸倒引当金控除後)」に対して計上される。2015年12月31日現在、メディケアに基づくリポート、メディケイド及び関連する州のプログラムに基づくリポート、業績に基づく契約によるリポート、チャージバック、売上値引、並びに返品引当金及び現金による売上値引の見越額は、主にホスピーラの見越額が加わったことにより、2014年12月31日と比較して約500百万ドル増加した。

セグメント別及び地域別収益

全世界の事業セグメント別及び地域別収益は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度					
	全世界			米国		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
事業セグメント(a)：						
GIP	\$ 13,954	\$ 13,861	\$ 14,317	\$ 6,946	\$ 6,243	\$ 6,810
VOC	12,803	10,144	9,285	7,500	4,715	4,122
GEP	21,587	25,149	27,619	7,030	7,903	9,217
	48,345	49,154	51,221	21,476	18,861	20,149
その他(b)	506	451	364	228	212	124
総収益	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584	\$ 21,704	\$ 19,073	\$ 20,274

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率(%)					
	海外			全世界		米国		海外	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13	15/14	14/13	15/14	14/13
事業セグメント(a)：									
GIP	\$ 7,008	\$ 7,619	\$ 7,507	1	(3)	11	(8)	(8)	1
VOC	5,303	5,428	5,163	26	9	59	14	(2)	5
GEP	14,557	17,245	18,400	(14)	(9)	(11)	(14)	(16)	(6)
	26,868	30,292	31,070	(2)	(4)	14	(6)	(11)	(3)
その他(b)	279	239	240	12	24	7	71	17	-
総収益	\$ 27,147	\$ 30,532	\$ 31,310	(2)	(4)	14	(6)	(11)	(2)

- (a) GIPとはグローバル・イノベティブ医薬品事業、VOCとはグローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア事業、GEPとはグローバル・エスタブリッシュ医薬品事業のことである。2015年9月3日に当社はホスピーラを買収し、その商業運営は現在GEPに含まれている。取得日以降、当社の国内及び海外の報告期間に従い、当社の2015年12月31日終了年度の連結損益計算書(主にGEPの営業成績)には、ホスピーラ米国のレガシー事業4ヵ月及びホスピーラ海外のレガシー事業3ヵ月の営業成績が反映されている。

- (b) 当社の委託製造及びバルク医薬化学製品の販売組織であるファイザー・センターソースによる収益が含まれており、ゾエティス・インク（ゾエティス）との製造供給契約に関連した収益も含まれている。

収益

当社は、2015年度に7つの製品について、また2014年度及び2013年度の各年度は10のバイオ医薬品について、それぞれ10億ドルを上回る直接販売による製品売上高を計上した。当社は、2015年度（主にエリキュース）及び2013年度に10億ドルを上回る提携による収益を計上した。これらの製品の直接販売高及び提携による収益は、当社の2015年度収益の44%、2014年度収益の52%、並びに2013年度収益の52%を占めた。詳細については、下記「収益 - 主要製品」の項目を参照のこと。

2015年度の2014年度との比較

全世界の収益結果についての検討は、上記の「収益 - 概要」の項を参照のこと。

地域別に見ると、

- ・ 米国における2015年度の収益は、2014年度と比較すると26億ドル（14%）増加した。これは、特に以下を反映したものである。
 - ・ 主に成人向けプレブナー13（約19億ドルの増加）、Ibrance（2015年2月に米国で発売され、約720百万ドルの増加）、並びにリリカ（GIP）、エリキュース、ゼルヤンツ、バイアグラ（GIP）及びネキシウム24HRを含むいくつかの主要な製品の売れ行き（合計で2015年度に約10億ドルの増加）
 - ・ 2015年度におけるホスピーラ米国のレガシー事業の4ヵ月収益12億ドルの算入

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 2014年12月の米国におけるセレブレックスの独占権喪失及びこれに関連するマルチソースジェネリック医薬品競争（2015年度に約16億ドルの減少）
- ・ ザイボックス及びラパミューンの独占権喪失、並びにスピリーバの共同販促の提携終了（2015年度に合計で約620百万ドルの減少）
- ・ リピトール及びベネフィックスの売れ行き（2015年に合計で約160百万ドルの減少）
- ・ 海外市場における2015年度の収益は、2014年度と比較すると34億ドル（11%）減少した。2015年度に外国為替が海外収益に約38億ドル（12%）のマイナスの影響を及ぼした。2015年度の営業収益は、特に以下を反映し、2014年度と比較して、402百万ドル（1%）増加した。
 - ・ 特にプレベナー及びエンブレル、並びにリピトールなど、主にイノベティブ医薬品部門で力強い伸びが続いたことを受けた、新興市場での営業収益の増加（2015年度に約600百万ドルの増加）
 - ・ 先進国市場における、エリキュース及びリリカ（GIP）の収益並びに2014年12月に（欧州の）バクスター社から買収したワクチンからの収益の増加（2015年度に合計で約590百万ドルの増加）
 - ・ 2015年度のホスピーラの海外レガシー事業3ヶ月分である270百万ドルの算入

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 先進国市場における、独占権喪失によるリリカ（GEP）、セレブレックス、インスプラ及びバイアグラ（GEP）の収益減少、並びに先進国市場におけるリピトール及びノルバスク、また新興市場におけるゾシン/タゾシンの売れ行き低下（2015年度に合計で約10億ドルの減少）

2015年度に、海外収益は、2014年度の62%に対し、総収益の56%を占めた。外国為替の影響を除けば、2015年度の海外収益は、2014年の62%に対し、総収益の59%を占めた。

事業セグメントの収益に関する詳細については、下記「事業セグメント情報の分析」を参照のこと。

収益 - 主要製品

当社の主な製品の収益は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)		12月31日に終了した年度			変動率(%)	
製 品	主な適応症	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
イノベティブ						
医薬品事業(a)		\$ 26,758	\$ 24,005	\$ 23,602	11	2
GIP(a)		\$ 13,954	\$ 13,861	\$ 14,317	1	(3)
リリカGIP(b)	てんかん、ヘルペス発症後神経痛及び糖尿病末梢神経障害、線維筋痛、脊髄損傷による神経障害痛	3,655	3,350	2,965	9	13
エンブレル(米国及びカナダ以外)	関節リウマチ、若年性リウマチ、乾癬性関節炎、尋常性乾癬及び強直性脊椎炎	3,333	3,850	3,774	(13)	2
バイアグラGIP(c)	勃起不全	1,297	1,181	1,180	10	-
ベネフィクス	血友病	752	856	832	(12)	3
チャンティックス/						
チャンピックス	禁煙治療補助薬	671	647	648	4	-
ジェノトロピン	成長ホルモン補充薬	617	723	772	(15)	(6)
リファクトAF/シンサ	血友病	533	631	602	(16)	5
ゼルヤンツ	関節リウマチ	523	308	114	70	*
トビエース	過活動膀胱炎	267	288	236	(7)	22
BMP 2	骨及び軟骨の形成	232	228	209	2	9
ソマバート	末端肥大症	218	229	217	(5)	6
ラバミューン	腎臓移植における臓器拒絶反応の予防	197	339	350	(42)	(3)
提携による収益GIP(d)(o)	各種適応症	1,254	762	1,878	65	(59)
その他すべてのGIP(e)	各種適応症	405	469	540	(14)	(13)
VOC(a)		\$ 12,803	\$ 10,144	\$ 9,285	26	9
プレブナー製品群(f)						
スーテント	肺炎球菌疾患の予防ワクチン	6,245	4,464	3,974	40	12
	進行性及び/又は転移性腎細胞がん(mRCC)、悪性消化管間質腫瘍(GIST)、進行性膵神経内分泌腫瘍	1,120	1,174	1,204	(5)	(2)
Ibrance	進行性乳がん	723	-	-	*	-
ザーコリ	未分化リンパ腫キナーゼ融合遺伝子陽性の非小細胞肺癌がん	488	438	282	11	55
インライタ	進行性腎細胞がん(RCC)	430	410	319	5	28
FSME-IMMUN/TicoVac	ダニ媒介性脳炎	104	-	-	*	-
その他すべてのV/O (e)	各種適応症	298	211	164	41	29
コンシューマー・ヘルスケア						
ア(e)		3,395	3,446	3,342	(1)	3

(単位：百万ドル)		12月31日に終了した年度			変動率(%)	
製 品	主な適応症	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
エスタブリッシュ医薬品						
事業(g)		\$ 21,587	\$25,149	\$ 27,619	(14)	(9)
レガシー・エスタブリッシュ医薬品(h)		\$ 11,745	\$13,016	\$ 14,089	(10)	(8)
リピト - ル	LDLコレステロール降下	1,860	2,061	2,315	(10)	(11)
ブレマリン製品群	更年期障害	1,018	1,076	1,092	(5)	(1)
ノルバスク	高血圧	991	1,112	1,229	(11)	(10)
キサラン/ザラコム	緑内障及び高眼圧症	399	495	589	(19)	(16)
ゾロフト	うつ病及び一部の不安障害	374	423	469	(12)	(10)
レルパックス	片頭痛の治療	352	382	359	(8)	6
エピペン	生命にかかわるアレルギー反応の治療に 使用するエピネフリン注射液	339	294	273	15	8
エフェクサー	うつ病及び一部の不安障害	288	344	440	(16)	(22)
ジスロマック/						
ジーマックス	細菌感染症	275	311	387	(11)	(20)
ザナックス/						
ザナックス XR	不安障害	224	253	276	(11)	(8)
カーデュラ	高血圧/良性前立腺肥大	210	263	296	(20)	(11)
ニューロンチン	発作	196	210	216	(7)	(3)
ダイフルカン	真菌感染症	181	208	238	(13)	(13)
Tikosyn	正常洞調律の維持、心房細動/心房粗動の 除細動	179	141	119	27	19
Depo-Provera	避妊	170	201	191	(15)	2
ユナシン	抗菌薬注射剤	118	96	84	23	14
その他すべてのレガシー・						
エスタブリッシュ製品(e)						
(o)	各種適応症	4,571	5,145	5,516	(11)	(7)
Peri-LOE医薬品(i)		\$ 5,326	\$ 8,855	\$ 10,151	(40)	(13)
リリカGEP(b)	てんかん、神経障害痛及び全般性不安障 害	1,183	1,818	1,629	(35)	12
ザイボックス	細菌感染症	883	1,352	1,353	(35)	-
セレブレックス	関節痛及び炎症、急性疼痛	830	2,699	2,918	(69)	(8)
プリステーク	うつ病	715	737	698	(3)	6
ブイフェンド	真菌感染症	682	756	775	(10)	(2)
バイアグラGIP(c)	勃起不全	411	504	701	(18)	(28)
レバチオ	肺動脈高血圧症(PAH)	260	276	307	(6)	(10)
その他すべてのPeri-LOE医薬						
品(e)		362	714	1,770	(49)	(60)

(単位：百万ドル)		12月31日に終了した年度			変動率(%)	
製 品	主な適応症	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
無菌注射剤医薬品(j)		\$ 3,944	\$ 3,277	\$ 3,378	20	(3)
メドロール	炎症	402	381	398	5	(4)
スルペラゾン	抗生物質	339	354	309	(4)	15
フラグミン	抗凝血剤	335	364	359	(8)	2
タイガシル	抗生物質	304	323	358	(6)	(10)
その他すべての無菌注射剤 医薬品(j)		2,563	1,855	1,954	38	(5)
点滴システム(k)		\$ 403	\$ -	\$ -	*	-
バイオシミラー(l)		\$ 63	\$ -	\$ -	*	-
その他のエスタブリッ シュ医薬品(m)		\$ 106	\$ -	\$ -	*	-
その他(n)		\$ 506	\$ 451	\$ 364	12	24
リリカ合計(b)						
	てんかん、ヘルペス発症後神経痛及び糖 尿病末梢神経障害、線維筋痛、脊髄損傷 による神経障害痛	\$ 4,839	\$ 5,168	\$ 4,595	(6)	12
バイアグラ合計(c)		\$ 1,708	\$ 1,685	\$ 1,881	1	(10)
提携による収益合計(o)		\$ 1,312	\$ 957	\$ 2,628	37	(64)

- (a) イノベティブ医薬品事業は、GIP及びVOCの2つの事業セグメントからなる。
- (b) 欧州、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア全域におけるリリカの収益はリリカ（GEP）に含まれる。その他すべてのリリカの収益はリリカ（GIP）に含まれる。リリカ収益合計は、リリカ（GIP）及びリリカ（GEP）の全世界の収益合計を示す。
- (c) 米国及びカナダにおけるバイアグラの収益はバイアグラ（GIP）に含まれる。その他すべてのバイアグラの収益はバイアグラ（GEP）に含まれる。バイアグラ収益合計は、バイアグラ（GIP）及びバイアグラ（GEP）の全世界の収益合計を示す。
- (d) これにはエリキュース、レピフ及びエンブレル（2013年10月31日まで米国及びカナダ）が含まれる。
- (e) その他すべてのGIP及びその他すべてのV/Oは、それぞれ、GIP及びVOCの一部である。その他すべてのレガシー・エスタブリッシュ医薬品、その他すべてのPeri-LOE医薬品及びその他すべての無菌注射剤医薬品は、エスタブリッシュ医薬品の一部である。
- (f) 2015年度、収益はすべて、プレブナー13 / プレベナー13で構成されていた。2014年度及び2013年度は、収益は、プレブナー製品群（プレブナー13 / プレベナー13及びかなり少ないがプレベナー（7価）を含む。）で構成されていた。
- (g) エスタブリッシュ医薬品事業は、ホスピーラのレガシー事業運営すべてを含むGEPからなる。取得日である2015年9月3日以降、当社の国内及び海外の報告期間に従って、当社の2015年12月31日終了年度の連結損益計算書（主にGEPの営業成績）には、ホスピーラ米国のレガシー事業4ヵ月及びホスピーラ海外のレガシー事業3ヵ月が反映されている。
- (h) レガシー・エスタブリッシュ医薬品は、特許保護を喪失した製品を含む（無菌注射剤医薬品及びPeri-LOE医薬品を除く。）。
- (i) Peri-LOE医薬品は、特許保護を最近喪失した、又はまもなく喪失することが予想される製品を含む。当該製品は主に、ほとんどの先進国市場におけるセレブレックス、ザイボックス及びレバチオ、EUにおけるリリカ、米国におけるプリスティーク、並びにEUにおけるInspraが含まれる。
- (j) 無菌注射剤医薬品は、ジェネリックの注射剤及び専有特殊注射剤を含む（Peri-LOE医薬品を除く。）。
- (k) 点滴システムは、点滴ポンプ並びに関連ソフトウェア及びサービスに加え、大容量静脈内点滴用溶液及び関連する投与セットを含む静脈内点滴製品からなる投薬管理システム製品を含む。
- (l) バイオシミラーは、一部の海外市場におけるInflectra（インフリキシマブのバイオシミラー）、Nivestim（フィルグラスチムのバイオシミラー）及びRetacrit（エポエチンゼータのバイオシミラー）を含む。
- (m) ホスピーラから引継いだ相対契約に係る製造及びバルク医薬化学製品の販売組織を含む。
- (n) その他は、当社の委託製造及びバルク医薬化学製品の販売組織であるファイザー・センターソースによる収益、並びに当社のゾエティスとの製造供給契約に関連した収益を含む。

- (o) 提携による収益合計は、その他すべてのレガシー・エスタブリッシュ医薬品に含まれる、提携による収益（GIP）及び提携による収益（GEP）による全世界の収益合計を示す。

* 計算は実質的な意味がないため省略する。

収益 - 代表的な製品について

GIP、V、O及びGEPの記載は、収益が関連する事業を示している。GIPはグローバル・イノベティブ医薬品事業、Vはグローバル・ワクチン事業、Oはグローバル・オンコロジー事業、GEPはグローバル・エスタブリッシュ医薬品事業のことである。

- ・ **プレブナー / プレベナー13(V)**は、一定の種類の肺炎球菌疾患を予防する当社の肺炎球菌共役ワクチンである。2015年度のプレブナー / プレベナー13全体の全世界における営業収益は、2014年度と比較して46%増加した。2015年度の全世界における収益は、2014年度と比較して、外国為替による6%のマイナスの影響を受けた。

2015年度の米国におけるプレブナーの収益は、2014年度と比較して87%増加した。これは、2014年度第3四半期における米国疾病対策予防センター（以下「CDC」という。）の予防接種の実施に関する諮問委員会（以下「ACIP」という。）による65歳以上の成人の使用の積極的な推奨を受けた成人における摂取の堅調な継続、及び全チャネルにわたってワクチン接種を最大化するのに役立った商業プログラムの成功が主因であった。当社は、米国の成人における「キャッチアップ」機会（すなわち以前にプレブナーのワクチン接種経験のない65歳以上の成人に到達する機会）は、現在の人口統計と高齢化の傾向を鑑みると、引き続き大きいと考えている。しかし、65歳以上の成人の残りの人口を獲得するにはさらなる努力が必要であると見込まれる。その結果、当該機会は、この「キャッチアップ」機会が完全に実現されるにつれて、時間と共に抑えられるであろう。

2015年度の海外におけるプレブナーの営業収益は、2014年度と比較して9%増加した。これは、主に一部の新興市場における追加の国家予防接種プログラムにプレベナーが追加されたことによる、新興市場における販売量増加を反映したものである。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による13%のマイナスの影響を受けた。

2014年、ACIPは、成人におけるワクチンに含まれる13の肺炎球菌血清型により引き起こされる肺炎等、65歳以上の成人における肺炎球菌疾患を防止することを目的としたプレブナー13の日常的使用の推奨について投票を行った。これらのACIPの推奨は、その後CDC理事及び米国保健福祉省により承認され、2014年9月、CDCは疾病率死亡率週次報告に掲載した。他のワクチンと同様に、CDCは、ワクチン接種による影響を定期的に監視し、当該推奨を検討する。しかしながら、この場合、CDCは、2018年にその検討を実施することを正式に発表した。現在当社は、米国の多くの治験責任医師と協力し、プレブナー13に含まれる血清型によって引き起こされる市中肺炎の割合を監視し、引き続きその傾向を観察している。

2015年3月、18歳以上の成人におけるワクチンに含まれる13の肺炎球菌血清型によって引き起こされる肺炎の予防薬としてプレベナー13の使用の適応拡大を承認した。製品特性概要も、当社の画期的な「成人を対象とする市中肺炎の大規模臨床試験」（以下「CAPiTA」という。）の有効性データを含むよう更新された。当該データは、65歳以上の成人における、非侵襲性 / 非菌血症市中肺炎を含むワクチン型の肺炎球菌性市中肺炎及び侵襲性肺炎球菌疾患の初回発症が統計学的に有意に減少したことを示していた。

- ・ **リリカ**(GEP(欧州、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア全域からの収益)/GIP(その他すべての収益))は、3つの神経因性疼痛、線維筋痛、及び局所的な発作を患う成人への補助療法として適応されている。米国外においては、適応は、神経因性疼痛(末端神経及び中枢神経)、線維筋痛、てんかんの補助療法及び全般性不安障害を含む。2015年度の全世界におけるリリカの営業収益は、2014年度と比較してほぼ横ばいであった。2015年度の全世界における収益は、2014年度と比較して、外国為替による6%のマイナスの影響を受けた。

2015年度の米国における収益は、2014年度と比較して15%増加した。これは、価格及び販売数の上昇、並びに強力なフィールドフォースの実績と合わせた消費者向け直接広告への投資が、リベート増加により一部相殺されたことによる。

2015年度の海外におけるリリカの営業収益は、2014年度と比較して11%減少した。欧州の先進国市場の一部における独占権喪失が、主に日本における営業収益増加により一部相殺されたことによる。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による13%のマイナスの影響を受けた。

当社のGIPセグメントでのリリカについては、その2015年度の全世界における営業収益は、2014年度と比較して13%増加し、当社のGEPセグメントでのリリカについては、その2015年度の全世界における営業収益は、2014年度と比較して23%減少した。

- ・ **エンブレル**(米国及びカナダ以外においてGIP)は、中等度から重度の関節リウマチ、若年性多関節リウマチ、乾癬性関節炎、尋常性乾癬、脊髄に影響を与える関節炎の一種である強直性脊椎炎、及びX線所見による変化が認められない軸性脊椎関節症の治療薬であり、2015年度の米国及びカナダを除く全世界における営業収益は、2014年度と比較して1%増加した。これは、欧州の一部の市場における需要及びアフリカ・中東の政府による購入の時期により好影響を受けたが、主に英国における流通チャネル変更により一部相殺された。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による14%のマイナスの影響を受けた。
- ・ **リビートル**(GEP)は、高LDLコレステロール血症の治療薬であり、すべての主要先進国市場においてジェネリック医薬品競争に直面している。2015年度の全世界におけるブランド薬リビートルの営業収益は19億ドルであったが、2014年度と比較して4%減少した。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による6%のマイナスの影響を受けた。

2015年度の米国における収益は、2014年度より33%減少した。これは主に、販売量低下及びリベート増加によるものである。2015年度の海外市場における営業収益は、2014年度からほぼ横ばいであった。これは、新興市場、主に中国における販売量増加によるものであったが、ジェネリック製品の競争によるブランドの衰退及び先進国市場における支払人からの圧力増加により一部相殺された。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による7%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **バイアグラ**(GEP(米国及びカナダからの収益)/GIP(米国及びカナダを除くその他すべての収益))は、勃起不全治療薬である。2015年度のバイアグラの全世界における収益は、主に米国及び新興市場における営業収益増加が要因となり、2014年度と比較して5%増加した。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による4%のマイナスの影響を受けた。海外市場における営業収益は、ジェネリック製品競争によるブランドの衰退及び先進国市場における支払人からの圧力増加が、中国における販売量増加により一部相殺され、2014年度と比較して7%減少した。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による11%のマイナスの影響を受けた。2015年度の米国における収益は、2014年度より11%増加した。これは、1処方箋当たりの薬量増加、米国退役軍人省/国防総省による購入増加、及び価格上昇によるものであったが、患者需要の低下により一部相殺された。

- ・ **スーテント(0)**は、転移性腎細胞がん腫(mRCC)を含む、進行性腎細胞がん、疾患の進行後又はメシル酸イマチニブへの不耐性のある消化管間質腫瘍、並びに進行性膵神経内分泌腫瘍の治療薬である。2015年度のスーテントの全世界における営業収益は、2014年度と比較して7%増加した。これは、主に新興市場における需要増に加え、米国での価格引上げによるものであった。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による12%のマイナスの影響を受けた。
- ・ **プレマリン製品群(GEP)**は、女性における中等度から重度の更年期障害の症状に対応する治療薬である。2015年度の全世界における営業収益は、2014年度と比較して4%減少した。2015年度の米国における収益は、処方量の減少及び市場の伸びの低下によりマイナスの影響を受けたが、価格上昇により、一部相殺された。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による1%のマイナスの影響を受けた。
- ・ **ノルバスク(GEP)**は高血圧治療薬であり、2015年度の全世界における営業収益は、2014年度と比較して3%減少した。これは、日本におけるジェネリック医薬品参入を反映したものであるが、新興市場、主に中国での販売量の成長により一部相殺された。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による8%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **ザイボックス(GEP)**は、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症を含む、重篤なグラム陽性病原体を治療する世界で最も売上げの高いブランド医薬品である。2015年度のザイボックスの全世界における営業収益は、2014年度と比較して27%減少した。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による8%のマイナスの影響を受けた。

2015年度の米国における収益は、2015年度上半期からのジェネリック医薬品競争、並びに価格設定圧力により、61%減少した。2015年度のザイボックスの全世界における収益は、主に中国での販売量増加により、2014年度より7%増加した。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による15%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **セレブレックス(GEP)**は、全世界において、骨粗しょう症及び関節リウマチの兆候及び症状の治療、並びに米国、日本及びその他一部の市場で、急性疼痛の管理に適応されており、その2015年度の全世界における営業収益は、2014年度と比較して66%減少した。これは、主に米国及び一部のその他先進国市場における独占権喪失及び関連するジェネリック医薬品競争によるものであった。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による3%のマイナスの影響を受けた。

2015年度の米国における収益は、2014年12月の独占権喪失及びマルチソースジェネリック医薬品の競争開始により、2014年度と比較して92%減少した。2015年度の海外におけるセレブレックスの営業収益は、ほとんどの先進国市場における独占権喪失及びマルチソースジェネリック医薬品の競争開始により、2014年度と比較して20%減少した。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による9%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **ベネフィクス及びリファクトAF/シンサ(GIP)**は、生涯にわたり血友病の出血性疾患のある患者の治療を手助けする、最先端技術を利用し製造された血友病治療薬である。2015年度のベネフィクスの全世界における営業収益は、2014年度と比較して5%減少した。これは、主に、競合する新しい半減期延長治療オプションの開始による米国での市場シェア低下の結果であった。2015年度の収益は、2014年度と比較して、外国為替による7%のマイナスの影響を受けた。

2015年度のリファクトAF/シンサの全世界における営業収益は、2014年度と比較して5%減少した。これは主に、英国及びオーストラリアにおける価格低下、競合する新しい半減期延長治療オプションの開始による米国での市場シェア低下、及びイラクで2015年度の契約を失ったことによるものであった。2015年度の収益は、2014年度と比較して、外国為替による11%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **Ibrance(0)**は、特定の種類の進行性乳がんの一次治療薬として、米国、マカオ、チリ及びアルバニアで承認及び発売された。2015年度のIbranceの全世界における収益は723百万ドルであり、ほぼすべてが米国で計上された。

- ・ **プリステーク**(GEP)は、大うつ病性障害の治療薬として、米国及びその他様々な国で適応されている。プリステークは、タイ、メキシコ、フィリピン及びエクアドルにおいて、更年期障害を伴う中等度から重度の血管運動症状(VMS)の治療薬としても適応されている。2015年度のプリステークの全世界における営業収益は、2014年度と比較して1%増加した。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による4%のマイナスの影響を受けた。

2015年度のプリステークの米国における収益は、価格上昇が市場シェア低下に相殺され、2014年度と比較してほぼ横ばいであった。2015年度のプリステークの海外における営業収益は、一部の市場における販売量増加により、5%増加した。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による16%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **チャンティックス/チャンピックス**(GIP)は、18歳以上の成人における禁煙治療の補助薬として、全世界の複数の市場で承認された。2015年度の全世界における営業収益は、2014年度と比較して9%増加した。2015年度の収益は、2014年度と比較して、外国為替による5%のマイナスの影響を受けた。

2015年度のチャンティックスの米国における収益は、2014年度と比較して13%増加した。これは主に、2回の価格引上げ並びに医療保険制度改革法要件に対応した保険会社による適用範囲の着実な拡大及び消費者への直接テレビ広告による前年比での需要拡大によるものであるが、テレビ及び小売チャネルを活用したOTCニコチン置換療法による競争激化及び予想を上回るメディケイド・リベート上昇により、一部相殺された。

2015年度のチャンティックスの海外における営業収益は、2014年度と比較して4%増加した。これは、主に韓国でのたばこ税の大幅な引き上げ及び新興市場全体での堅調な伸びによるものであった。2015年度の海外における収益は、2014年度と比較して、外国為替による13%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **ゼルヤンツ**(GIP)は、中等度から重度の活動性関節リウマチの成人患者の治療薬として、米国、日本、オーストラリア、カナダ、スイス及びブラジルを含む40を超える市場において、第二選択療法（従来の疾患修飾性抗リウマチ薬による治療後）に使用される薬剤として承認されている。2015年度のゼルヤンツの全世界における営業収益は、2014年度と比較して72%増加した。2015年度のゼルヤンツの米国における収益は、リウマチ専門医による採用継続、患者による認識が高まったこと及び価格引き上げにより、2014年度と比較して、63%増加した。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による2%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **ザーコリ**(0)は、未分化リンパキナーゼ（以下「ALK」という。）陽性である局所進行性又は転移性非小細胞肺癌(NSCLC)患者の治療薬である。2015年度のザーコリの全世界における収益は、2014年度と比較して20%増加した。これは、主要市場全体でALK遺伝子異常の診断率が着実に上昇したことにより、治療を受ける患者が増加したこと、及び米国において価格が引き上げられたことが要因であった。2015年度は、2014年度と比較して、外国為替による9%のマイナスの影響を受けた。

- ・ **インライタ**(0)は、過去に全身治療に抵抗を示した進行性腎細胞がん(RCC)患者の治療薬である。2015年度の全世界における営業収益は、2014年度と比較して14%増加した。これは主に、アクセス及び還付が上昇した主要市場全体、特に欧州において、需要が増加したことに加え、米国において価格が引き上げられたことが主因であった。2015年度の収益は、2014年度と比較して、外国為替による9%のマイナスの影響を受けた。

- ・ 2015年度の**提携による営業収益**（GEP/GIP）は、主に以下により、2014年度と比較して45%増加した。

- ・ 市場シェアの拡大によるエリキュースの提携による収益の増加

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ スプリーバ(GEP)の共同販促提携契約の終了により、2015年度の営業収益が、2014年度と比較して、約143百万ドル減少した。

- ・ **エリキュース(アピキサバン)(GIP)**は、ファイザーとブリストル・マイヤーズ スクイブ(以下「BMS」という。)によって共同開発及び商品化されている。ファイザー及びBMSは、全世界における商品化費用を共同で負担し損益も等分している。2015年4月、当社は、BMSと、2015年度第3四半期から、一部の小規模な市場における完全な商品化権を当社に譲渡する契約を締結した。BMSは、原価にこれらの市場における最終顧客への純売上高の割合を加え、製品を当社に供給する。エリキュースは、新規経口抗凝血薬(NOAC)市場を構成しており、このクラスの薬剤は、適切な患者を治療するワルファリンの代替治療オプションとして開発された。エリキュース(アピキサバン)は、世界中の主要市場において、以下の複数の適応について承認されている：

- ・ 非弁膜症性心房細動(以下「NVAF」という。)患者の脳卒中及び全身性塞栓症のリスク軽減について
- ・ 深部静脈血栓症(以下「DVT」という。)及び肺塞栓症(以下「PE」という。)の治療薬として、並びに初期治療後のDVT及びPEの再発リスクを軽減する薬剤として
- ・ 股関節又は膝の置換手術を受けた患者において、PEを引き起こす可能性のあるDVTについて

NOACのクラスの浸透は、主要市場全体で引き続き拡大している。エリキュースは、米国、日本及びその他複数の市場において、心臓専門医の間で新規からブランド処方薬で最も処方される経口抗凝血薬となっている。2014年度第4四半期のDVT及びPEの治療並びにDVT及びPEの再発リスク減少の適応開始後、プライマリケア担当医によるエリキュースのシェア取り込みも堅調である。

上記の製品に関する特許及び製品訴訟についての最近の進展は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17「契約債務及び偶発事象」を参照のこと。

原価及び費用

売上原価

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
売上原価	\$ 9,648	\$ 9,577	\$ 9,586	1%	-
売上に対する割合	19.7%	19.3%	18.6%		

2015年度の2014年度との比較

2015年度における売上原価は、主に以下により、2014年度と比較して1%増加した。

- ・ ()ホスピーラ米国のレガシー事業4ヵ月及びホスピーラ海外のレガシー事業3ヵ月の算入、並びに2015年度にバクスター社から取得したワクチンポートフォリオ事業(双方とも取得日付の公正価値で測定された棚卸資産からなる(約21億ドル))、並びに()ファイザーのレガシー製品の販売量の正味増加による販売量増加
- ・ 製造工場年金債務に関連する経常外費用72百万ドル及び下記「第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「世界経済の状況 - ベネズエラ事業」に記載の為替レート変更に関連する2015年度のベネズエラにおける棚卸資産評価損に関連する72百万ドル

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 2015年度の有利な外国為替10%
- ・ 306百万ドルの非現金利益につながった、第三者に売却されていなかった在庫に関連する在庫において繰り延べられた利益の変動及び影響は少ないが、
- ・ 製造の効率化
- ・ 最近販売独占権を喪失した製品に関連するロイヤルティ費用の減少

2015年度における売上原価の売上に対する割合は、主に以下により増加した。

- ・ ()ホスピーラ米国のレガシー事業4ヵ月及びホスピーラ海外のレガシー事業3ヵ月の算入、並びに2015年度にバクスター社から取得したワクチンポートフォリオ事業（双方とも取得日付の公正価値で測定された棚卸資産からなる、並びに()独占権喪失の影響による製品構成の不利な変動

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 第三者に売却されていなかった在庫に関連する棚卸資産において繰り延べられた利益の変動（上記記載）
- ・ 製造の効率化
- ・ 有利な外国為替
- ・ 最近販売独占権を喪失した製品に関連するロイヤルティ費用の減少
- ・ 関連する売上原価のない提携収益の増加

販売、IT関連及び一般管理(SI&A)費用

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
販売費、IT関連費及び一般管理費	\$ 14,809	\$ 14,097	\$ 14,355	5%	(2)%
売上に対する割合	30.3%	28.4%	27.8%		

2015年度の2014年度との比較

2015年度のSI & A費用は、主に以下により、2014年度と比較して5%増加した。

- ・ 最近発売した製品、並びにその他既存の生物薬剤製品及び一部のコンシューマー・ヘルスケアブランドをサポートする投資の増加
- ・ 繰延付与年金給付の一括払いか年次払いかを選択する年金給付を付与された一部の解雇従業員への提供に伴う年金債務の決済に関連する経常外費用419百万ドル
- ・ ホスピーラ米国のレガシー事業4ヵ月及びホスピーラ海外のレガシー事業3ヵ月の算入

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 外国為替によるプラスの影響6%
- ・ 最近販売独占権を喪失した一部の製品に関連する費用低下
- ・ コスト削減及び生産性向上イニシアチブの利益を反映したフィールドフォース、広告及び販売促進費用の減少
- ・ IRSにより、2014年度第3四半期に発行された最終規制に従い、控除対象外のブランド処方薬手数料の追加1年分について計上する経常外費用215百万ドル

研究開発(R&D)費

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
研究開発費	\$ 7,690	\$ 8,393	\$ 6,678	(8)%	26%
売上に対する割合	15.7%	16.9%	12.9%		

2015年度の2014年度との比較

2015年度のR&D費は、主に以下により、2014年度と比較して8%減少した。

- ・ 2014年11月に発表したメルクKGaAとの共同研究契約の経常外の関連費用。これは、複数の種類のがんに対する潜在的抗がん剤として現在開発中の抗PD-L1抗体であるAvelumabを共同で開発及び商品化するものである。当該費用には、現金850百万ドルの前払金に加え、メルクKGaAに付与したザーコリの一部の共同販促権の見積公正価値を反映した追加309百万ドルが含まれている。
- ・ 市販後コミットメント調査完了による結果を含む、一部の以前に承認された製品の様々な研究のための臨床試験費用低下
- ・ 2014年度と比較した、一定のライセンス契約に関連する前払金の減少
- ・ 外国為替によるプラスの影響2%

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 一部のオンコロジー及びGIPパイプラインプログラムの臨床試験の支出増加
- ・ 全世界における開発及び商品化契約に関連する2015年度第1四半期のオプコへの前払金295百万ドル
- ・ バイオシミラー及び無菌注射剤開発プログラムへの投資増加
- ・ ホスピアラ米国のレガシー事業4ヵ月及びホスピアラ海外のレガシー事業3ヵ月の算入

下記「事業セグメント情報の分析」の項も参照のこと。

研究開発事業の詳細

革新は、当社の成功にとって不可欠なものであり、創薬及び開発は、時間と費用がかかり、予測不可能である。

当社のR&D費は、研究資産（有効性検証が未実現の資産）について責任を有するワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント部門内のリサーチ・ユニット、開発資産（有効性検証が実現済の資産）について責任を有するビジネス・ユニット、並びに科学基盤の及びその他プラットフォーム・サービスを提供する組織（技術サポート及びその他のサービス）といった、多数のマトリクス組織を通じて生じている。事業セグメント別の詳細については下記「事業セグメント情報の分析」の項を参照のこと。

当社は、R&D事業へ総体的なアプローチを取り、上記のマトリクス組織を通じて、会社全体として事業を管理する。とりわけ、当社のR&D及び事業組織のメンバーが共同で議長を務める単一の委員会は、当社のすべてのR&Dプロジェクト間で資源を調整し、当社が最も成功し投資収益率を最大化できると考える分野に確実にそのR&D資源を集中させている。当社は、このアプローチも、責務及び柔軟性の最大化につながっていると考えている。

当社のリサーチ・ユニットは、柔軟性、結束及び集中を強化するための様々な方法（治療分野ごと又はその組合せ、専門領域ごと、所在地ごと等）で組織されている。当社のその体制により、従業員が類似する技術、専門知識及び／又は重点課題を共有しているため、適宜様々なプロジェクト間でリサーチ・ユニット内の資源を迅速に再配置することが可能となっている。

当社のR&D費の大部分が生じる科学基盤の及びプラットフォーム・サービスを提供する組織は、様々なR&Dプロジェクトに対して技術的専門知識及びその他のサービスを提供し、製薬科学、医薬品化学、薬物安全性及び開発事業といった科学基盤機能、並びに施設、ビジネス・テクノロジー及びファイナンスといった非科学機能とに分けられている。その結果、各機能内において、あらゆる治療分野及びほとんどの開発段階において、プロジェクト間、候補薬間及び／又は目標間で資源を移動することができ、それにより、進化するニーズに即座に対応することが可能となる。

通常当社は、上記のとおり、当社のR&D事業の大部分について、開発段階ごと又は治療分野ごとに管理していないため、R&D費合計を開発段階ごと又は治療分野ごとに分類していない。さらに、状況の変化に応じて、当社の費用の大部分を即座に調整することができるため、開発段階ごと又は治療分野ごとのR&D費に関する過去の期間の情報は、必ずしも将来の支出を示すとは考えていない。

無形資産償却費

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
無形資産償却費	\$ 3,728	\$ 4,039	\$ 4,599	(8)%	(12)%
売上に対する割合	7.6%	8.1%	8.9%		

2015年度の無形資産償却費は、2014年度と比較して8%減少し、2014年度については、2013年度と比較して12%減少した。これは、主に無形資産の見積耐用年数終了時にすべて償却された資産によるものであった。2015年度の無形資産償却費の減少は、ホスピーラから取得した識別可能無形資産に関連する約161百万ドル（税引前）のパーチェス会計法の費用により一部相殺された。

詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記10A「識別可能無形資産及びのれん：識別可能資産」を参照のこと。

事業再編費用並びに買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
事業再編費用及び一部の買収関連費用	\$ 1,152	\$ 250	\$ 1,182	*	(79) %
合計追加減価償却-資産再構築	122	261	291	(53) %	(10) %
合計実施費用	203	270	231	(25) %	17 %
買収活動及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用(a)	\$ 1,478	\$ 781	\$ 1,704	89 %	(54) %

- (a) 事業再編費用及び一部の買収関連費用に加え、当社のコスト削減/生産性向上イニシアチブの関連費用で構成され、適宜「売上原価」、「研究開発費」及び/又は「販売費、IT関連費及び一般管理費」に計上される。

* 計算は実質的な意味がないため省略する。

事業再編費用及び一部の買収関連費用に含まれるのは、()従業員解雇費用、資産の減損、及びホスピーラ買収に主に関連する及びその他撤退費用についての2015年度の811百万ドルの再編費用、()その後解除された当社のアラガン社との合併及び当社の2015年度のホスピーラ社の123百万ドルの買収に直接関連する、銀行取引、法務、会計及びその他同様のサービス等の取引費用、並びに()当社のホスピーラ買収に主に関連する、取得した事業の統合に直接関連する外部の追加的な費用であり、主に2015年度のコンサルティングやシステム及びプロセスの統合の支出219百万ドルを含む、統合費用である。ホスピーラ買収に関連する費用及び予想される費用合計についての情報は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」を参照のこと。

当社のホスピーラ買収に関連して、当社は、合併会社の適切なコスト構造を達成する努力に集中している。当社は、ホスピーラ買収に関連して2018年までに年間のコストシナジー800百万ドルを生み出すことを予想している。当社の過去の経験に基づき、シナジーを生み出す一回限りの費用は、約10億ドル（取得した仕掛研究及び開発権の返還に関連する2015年度の215百万ドルの費用は除く。）と予想され、買収後の最長3年間計上される。

2014年初め、当社は、新たなグローバル事業構造の再編及びさらなるコスト削減/生産性向上イニシアチブといった新規プログラムに関連し、2014年度から2016年度にコストが生じる可能性があることを発表した。当社はまた、継続して製造工場ネットワークの合理化及び最適化イニシアチブを進めている。これらのプログラム及び予想総費用に関する情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」を参照のこと。上記のプログラムに関連して予想される継続中の年間コスト削減（ただしホスピーラ買収に関連する予想コスト削減は含まない。）は、総額で、2016年度末までに約24億ドルと推定される。

これらの活動に関連する2016年度の予想コスト及びコスト削減額は、ホスピーラ買収と共に、2016年度の当社の財務ガイダンスに反映されている。

これらの主なイニシアチブに加えて、当社は、特に独占権喪失及び様々な製品の提携契約の満了を考慮し、コスト削減及び/又は生産性向上機会を目指し、当社の事業を継続的に監視する。

その他の(収益)費用 - 純額

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
その他の(収益)費用 - 純額	\$ 2,860	\$ 1,009	\$ (532)	*	*

* 計算は実質的な意味がないため省略する。

「その他の(収益)費用 - 純額」の構成要素については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4「その他の(収益)費用 - 純額」を参照のこと。

下記「事業セグメント情報の分析」の項も参照のこと。

法人税等引当金

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
法人税等引当金	\$ 1,990	\$ 3,120	\$ 4,306	(36)%	(28)%
継続事業における実効税率	22.2%	25.5%	27.4%		

これらの3年において、継続事業の実効税率は、特に当社にとって有利な監査の解決、及び様々な期間を対象とする複数の税管轄地における出訴期限の到来により影響を受けた。当社の納税引当金に影響を与えたこれらの個別要素に関する詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5A「税金：継続事業利益に係る税金」を参照のこと。

2015年度の2014年度との比較

2014年度と比較して低下した2015年度の実効税率は、主に以下の結果によるものである。

- ・ 通常の事業の過程における事業運営の変動の結果として変更となった利益の管轄区域構成
- ・ 2014年度第3四半期にIRSによって発行された最終規制に従った、追加1年間のブランド処方薬手数料215百万ドルの1回限りの損金不算入
- ・ 特定の税施策に関連する税制優遇

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ ベネズエラに関連する為替差損の損金不算入
- ・ プロトニックスに関連する訴訟を原則として解決するための契約の費用の損金不算入

税法改正

2013年2月28日、プエルトリコの知事は、2011年より施行された消費税を定める1994年プエルトリコ内国歳入法第2101号及び第2102号を改正する法令2-2013を成立させた。当該消費税は、多国籍企業及びその関連会社がプエルトリコの関連会社より購入した製品に対して課せられる。当初適用された消費税は、2011年から2016年まで有効であり、2011年の4%から2016年の1%まで段階的に引き下げられる予定であった。法令2-2013では、2017年まで消費税の実施期間が延長され、2013年7月1日より、2017年までの全年度、税率は4%まで引き上げられることとなった。法令2-2013による影響は、適宜「売上原価」及び「法人税引当金」に計上される。2016年度に予想される影響はすべて、2016年度の当社の財務ガイダンスに反映されている。

2015年12月18日、米国大統領は、2015年増税防止法案に署名し、同法案は成立した。当該法律においては、適用期間が恒久的に延長された米国R&D税金控除を含む、失効した一定の税金利得及び控除について、2015年1月1日から遡及的に、一時的又は恒久的に延長することが一般に定められている。2015年増税防止法の施行日を考慮し、当社は、2015年度のR&D費に関連した税金利得を2015年度に計上した。2016年度に予想される影響はすべて、2016年度の当社の財務ガイダンスに反映されている。

非継続事業

当社の非継続事業に関する詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2D「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：事業売却」を参照のこと。

調整後利益

調整後利益法の一般的記述

調整後利益は、経営陣が用いる業績の別の指標のひとつであり、当社は、このように業績を開示することにより、当社の業績に対する投資者のより深い理解が得られるものと確信する。当社は、損益計算書上の一部項目による影響を考慮する前の処方薬、コンシューマー・ヘルスケア（一般医薬品）製品及びワクチンの発見、開発、製造、マーケティング及び販売といった当社の主要業務の実績を示すために、調整後利益及び調整後利益の構成要素を報告する。当社は、調整後利益を、下記に記載のとおり、買収、買収関連費用、非継続事業及び特定の重要項目のパーチェス法による会計処理影響前の「ファイザー・インクに帰属する純利益」と定義している。同様に、調整後利益の構成要素については、買収、買収関連費用及び特定の重要項目のパーチェス法による会計処理影響前の「売上高」、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」、「無形資産償却費」並びに「その他の(収益)費用 - 純額」と定義している。調整後利益は、米国で一般的に認められている会計原則（以下「GAAP」という。）による純利益又は米国GAAPによる純利益の構成要素に代わるものとはみなされておらず、またみなされるべきではない。

調整後利益の測定は、当社にとって重要な社内評価方法である。当社は、これに基づき、その他の業績評価指標と併せて全社の業績を分析する。下記は、調整後利益評価の使用例である。

- ・ 上席経営陣は、調整後利益ベースで作成された当社の経営成績について月間分析報告を受領する。
- ・ 当社の年間予算は、調整後利益ベースで作成される。
- ・ 上席経営陣の年間報酬は、この調整後利益の測定を一部用いて算出される。調整後利益は、ファイザー・インク・エグゼクティブ・年次インセンティブ・プランに基づく賞与の決定に利用される業績評価指標のひとつである。これは、内国歳入法第162条(m)において、エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（以下「ELT」という。）に支払われる賞与を制限するために策定されたものである。内国歳入法第162条(m)の制限に従い、賞与は、調整後利益から算出される調整済希薄化後1株当たり利益を含む、3つの財務指標により測定される業績に基づき、プールから資金供給されている。この指標は、賞与プールの40%を占める。賞与プールは、ELTメンバー及びその他の上席経営陣を含む、賞与の受給資格を有する世界中の営業チーム以外の実質上全従業員向け賞与プランに適用される。さらに、2015年度業績株式報奨から、調整後営業収益は、支払いの決定に利用される指標のひとつとなる。調整後営業収益は、調整後利益から算出される。

目標設定及び業績評価において、この方法は経営陣にとって重要であるにもかかわらず、調整後利益測定法は、米国GAAPが定める標準化された意味を有しない非GAAP財務評価法である。そのため、投資家にとっての有益性に限度がある。非標準定義のため、調整後利益は（GAAPによる純利益とは異なり）、他社の同様の評価法による計算と比較することができない場合がある。調整後利益は、経営陣が当社の業績をどのように評価しているかについて、投資家がより深く理解できるようにする目的にのみ表示される。

当社は、業績の社内評価法として、調整後利益測定法には限界があることについても認識しており、当社の業績管理プロセスをこの評価基準のみに限定していない。調整後利益測定法の限界とは、買収又は取得無形資産の償却の影響等、ある期間内の全事象を包含することなく、当社の経営の概要を提供しており、当社の業績とバイオ医薬品業界の他社とを比較した見解を示していないことにある。当社は、最高水準の業績確保を意図して特別に調整されたその他の手段も用いる。例えば、当社の研究開発組織は、生産性目標を立て、それに基づき効率性を測定する。さらに、絶対的及び同業他社グループ（2015年度以前）又は株式公開医薬会社のインデックスとの相対的な株主総利回りは、ファイザーの長期インセンティブ報酬制度に基づく支払いの決定に際して、重要な役割を果たす。

2015年度、2014年度及び2013年度の米国GAAPに基づき報告された情報の非GAAP調整済情報への再分類については、以下を参照のこと。

パーチェス法による調整

調整後利益は、企業結合及び純資産の取得から生じた、パーチェス法による会計処理の重要な影響を考慮する前に算出される。こうした影響は、主にファルマシア・コーポレーション（2003年に買収）、ワイス（2009年に買収）、キング・ファーマシューティカルズ・インク（2011年に買収）及びホスピーラ・インク（ホスピーラ）（2015年に買収）に関連したものであり、公正価値まで引き上げられた取得棚卸資産の売却による売上原価の増分費用、取得した有限耐用年数の無形資産の公正価値の増加に関連した償却、取得した固定資産の公正価値の変動に関連した償却、取得した負債の公正価値の増加に関連した償却、並びに偶発的対価に関連した公正価値の変動が含まれる。したがって、調整後利益の測定には、取得した製品の買収費用を考慮しない当該製品の販売による収益が含まれる。

パーチェス法による一定の調整には、20年以上かかるものがあるが、この指標は、経営陣が業績の社内評価に使用する当社の業績に対する別の見解を示す。当社は、過去に研究開発費を計上した社内開発の無形資産を均等に扱おうとすることで、取得無形資産に帰属する償却額の消去が、当社の業績に対する別の見解を経営陣及び投資家に対して提供するものと確信する。

しかしながら、社内開発した無形資産と取得した無形資産との完全に正確な比較は、調整後利益によって実現させることは不可能である。調整後利益の構成要素は、本セクションの第一項に列挙する項目の影響からのみ決定される。当社は、これらの無形資産を独力で発見及び開発した場合に生じる相違の影響を分析しておらず、また調整後利益測定法は、こうした状況下で生じた結果を示すことを意図していない。例えば、当社の研究開発費の合計及び表示期間の額が異なっていたかもしれず、当社の商品化の速度及びその結果として生じる売上（もしあれば）が異なっていたかもしれず、又は当社の製造原価が異なっていたかもしれない。さらに、当社のマーケティング活動は、顧客から違った捉え方をされていたかもしれない。したがって、全体としての調整後利益額は、当社が取得無形資産を発見及び開発した場合、表示額と同一であったとの保証はできない。

買収関連費用

調整後利益は、企業結合に関連した取引、統合、事業再編及び追加減価償却費の考慮前に算出されるが、これは当該費用が取引毎に異なり、買収の決定による事業再編及び2事業の統合のために発生した費用を示しているためである。さらに明確化すると、企業結合又は純資産の取得に関連した取引費用、追加減価償却、事業再編及び統合活動のみが、買収関連費用に含まれる。当社は、結果として生じた相乗効果の調整は行っていない。

企業結合に関連して発生した多額の費用は、完全統合された一連の活動の取得による当然の結果として、重複した資産、活動又は従業員の削減の必要から主に生じるため、当社では、これらの費用の考慮前利益を表示することは、投資家に有益な追加展望情報を提供することになると確信する。こうした理由により、（例えば企業結合における）異種システムの変換、重複施設の閉鎖又は重複職務の削減で発生する費用は、その他のより通常の事業状況で発生する費用とは異なった視点で見ることができる。

企業結合に関連した統合及び事業再編費用は、数年にわたり発生する場合があるが、より実質的な影響は、通常、取引後3年以内に終了する。一部の措置については外部の承認を必要とするため、一定の事業再編及び統合活動の達成に必要な期間は、長期になる可能性がある。例えば、厳しく規制される医薬品事業の性質により、余剰施設の閉鎖は、製造上の変更はすべて広範囲に及ぶ認可及び検査を条件とし、またFDA及び/又はその他世界中の規制当局による承認を取得しなければならないため、数年かかることもある。

非継続事業

調整後利益は、非継続事業に含まれる経営成績、並びに2013年6月の当社の旧アニマルヘルス事業（ゾエティス社）の完全分社化に係る利益等、当該事業の売却損益の考慮前に算出される。当社は、当社の業務との戦略的適合を諮って当社の事業及び製品ラインの見直しを行う一方で、売却の意図をもって事業を構築又は運営していないため、こうした表示を行うことは投資家にとって意味があると考える。非継続事業による再表示は、報酬に影響を与えず、再表示期間の報酬に対する調整後利益による測定方法も変更されないが、全期間にわたり一貫性を保持し表示されている。

特定の重要項目

調整後利益は、特定の重要項目の考慮前に算出される。特定の重要項目とは、個々に評価される実質的かつ異常な項目を表す。当該評価においては、異常な性質の定量的及び定性的両面が考慮される。ここで言う異常とは、当社の継続事業の一部でない項目を示すこともあれば、その性質若しくは規模のいずれかから、当社の通常の業務の一部として発生が見込まれない項目、経常外の項目、又は現在当社が販売を行っていない製品に関連した項目を示すこともある。すべては包含されないものの、特定の重要項目として含まれる項目には、主要な非買収関連事業再編費用、並びに当社のグローバル事業構造再編及びその他の非買収関連コスト削減及び生産性向上イニシアチブ等、定義上性質が特別であるプログラムの関連実施費用、米国GAAPに基づく非継続事業の要件を満たさない事業、製品若しくは施設の処分関連費用、特定の無形資産の減損額、税務ポジションの解決に関連した調整額、事象駆動の重要な税法の適用による影響、又は本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17A「契約債務及び偶発事象：訴訟」に記載されるもの等、法的事項に関連した費用が含まれる。通常の継続的な抗弁費用、又は通常の事業の過程で発生した法的事件の和解費用及び未払費用は、特定の重要項目とはみなされない。

米国GAAPに基づき報告された情報の非GAAP調整済情報への再分類 - 一部の内訳項目

(単位：1株当たりを除き百万ドル)	2015年度					
	GAAPに 基づく報告	パーチェス法 会計調整 ^(a)	買収関連 費用 ^(a)	非継続 事業 ^(a)	特定の重 要項目 ^(a)	非GAAP 調整済
売上高	\$ 48,851	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 48,851
売上原価	9,648	(413)	(75)	-	(140)	9,021
販売費、IT関連費及び一般管理費	14,809	-	-	-	(484)	14,324
研究開発費	7,690	7	-	-	(44)	7,653
無形資産償却費	3,728	(3,598)	-	-	-	130
再編費用及び買収関連費用	1,152	-	(820)	-	(333)	-
その他の(収益)費用 - 純額	2,860	52	-	-	(3,321)	(409)
税引前継続事業利益	8,965	3,953	894	-	4,321	18,133
法人税等 ^(b)	1,990	1,110	303	-	949	4,352
継続事業利益	6,975	2,843	591	-	3,372	13,781
非継続事業 - 税引後	11	-	-	(11)	-	-
非支配持分に帰属する当期純利益	26	-	-	-	-	26
ファイザー・インクに帰属する当期純利益	6,960	2,843	591	(11)	3,372	13,755
ファイザー・インクに帰属する希薄化 後1株当たり利益	1.11	0.45	0.09	-	0.54	2.20

注(a)及び(b)については、すべての下表の最後に記載する。

(単位：1株当たりを除き百万ドル)	2014年度					
	GAAPに 基づく報告	パーチェス法 会計調整 ^(a)	買収関連 費用 ^(a)	非継続 事業 ^(a)	特定の重 要項目 ^(a)	非GAAP 調整済
売上高	\$ 49,605	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (198)	\$ 49,406
売上原価	9,577	101	(53)	-	(491)	9,134
販売費、IT関連費及び一般管理費	14,097	1	-	-	(377)	13,721
研究開発費	8,393	2	-	-	(1,243)	7,153
無形資産償却費	4,039	(3,884)	-	-	-	155
再編費用及び買収関連費用	250	-	(130)	-	(121)	-
その他の(収益)費用 - 純額	1,009	139	-	-	(1,716)	(567)
税引前継続事業利益	12,240	3,641	183	-	3,749	19,812
法人税等 ^(b)	3,120	1,085	76	-	969	5,250
継続事業利益	9,119	2,556	107	-	2,780	14,562
非継続事業 - 税引後	48	-	-	(48)	-	-
非支配持分に帰属する当期純利益	32	-	-	-	-	32
ファイザー・インクに帰属する当期純利益	9,135	2,556	107	(48)	2,780	14,530
ファイザー・インクに帰属する希薄化 後1株当たり利益	1.42	0.40	0.02	(0.01)	0.43	2.26

注(a)及び(b)については、すべての下表の最後に記載する。

(単位：1株当たりを除き百万ドル)	2013年度					
	GAAPに 基づく報告	パーチェス法 会計調整 ^(a)	買収関連 費用 ^(a)	非継続 事業 ^(a)	特定の重 要項目 ^(a)	非GAAP 調整済
売上高	\$ 51,584	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (132)	\$ 51,452
売上原価	9,586	23	(116)	-	(220)	9,273
販売費、IT関連費及び一般管理費	14,355	8	(8)	-	(183)	14,172
研究開発費	6,678	3	-	-	(127)	6,554
無形資産償却費	4,599	(4,438)	-	-	-	161
再編費用及び買収関連費用	1,182	-	(252)	-	(930)	-
その他の(収益)費用 - 純額	(532)	60	-	-	636	164
税引前継続事業利益	15,716	4,344	376	-	692	21,128
法人税等 ^(b)	4,306	1,198	(7)	-	313	5,810
継続事業利益	11,410	3,146	383	-	379	15,318
非継続事業 - 税引後	10,662	-	-	(10,662)	-	-
非支配持分に帰属する当期純利益	69	-	-	(39)	-	30
ファイザー・インクに帰属する当期純利益	22,003	3,146	383	(10,623)	379	15,288
ファイザー・インクに帰属する希薄化後 1株当たり利益	3.19	0.46	0.06	(1.54)	0.05	2.22

- (a) 調整の詳細については、下記「GAAPに基づく報告に含まれるが非GAAP調整後利益から除外される損益計算書上の項目の詳細」を参照のこと。
- (b) 非GAAP調整後利益に対する実効税率は、2015年度が24.0%、2014年度が26.5%、2013年度が27.5%であった。2014年度と比較した2015年度の実効税率は、通常の事業の過程における事業運営の変動の結果として変更となった利益の管轄区域構成により好影響を受けた。

GAAPに基づく報告利益に含まれるが非GAAP調整後利益から除外される損益計算書上の項目の詳細

上記のとおり、調整後利益は、以下の項目を除外する。

(単位：百万ドル)

	12月31日に終了した年度		
	2015年	2014年	2013年
<u>パーチェス会計法調整</u>			
無形資産償却、減価償却及びその他(a)	\$ 3,540	\$ 3,742	\$ 4,367
売上原価	413	(101)	(23)
パーチェス会計法調整額合計 - 税引前	3,953	3,641	4,344
法人税等(b)	(1,110)	(1,085)	(1,198)
パーチェス会計法調整額合計 - 税引後	2,843	2,556	3,146
<u>買収関連費用</u>			
事業再編費用(c)	479	50	108
取引費用(c)	123	-	-
統合費用(c)	218	80	144
追加減価償却 - 資産の再構築(d)	75	53	124
買収関連費用合計 - 税引前	894	183	376
法人税等(e)	(303)	(76)	7
買収関連費用合計 - 税引後	591	107	383
<u>非継続事業</u>			
非継続事業 - 税引後(f)	(11)	(48)	(10,662)
非支配持分に帰属する非継続事業 - 税引後	-	-	39
ファイザー・インクに帰属する非継続事業合計 - 税引後	(11)	(48)	(10,623)
<u>特定の重要項目</u>			
事業再編費用(g)	333	121	930
実施費用及び追加減価償却 - 資産の再構築(h)	251	478	398
ベネズエラに関連した為替差損及び棚卸資産評価損(i)	878	-	-
年金決済に関連した費用(j)	491	-	-
共同研究契約に関連した前払手数料(k)	-	1,163	-
追加1年間のブランド処方薬手数料(l)	-	215	-
特許訴訟和解収入(m)	-	-	(1,342)
特定の訴訟費用 - 純額(n)	968	999	21
一部の製品販売権の移管に関連した利益(n)	-	-	(459)
資産減損費用(n)	787	440	836
事業と法人の調整費用(o)	282	168	-
ゾエティス社新規株式公開の関連費用(p)	-	-	18
その他(q)	332	165	290
特定の重要項目合計 - 税引前	4,321	3,749	692
法人税等(r)	(949)	(969)	(313)
特定の重要項目合計 - 税引後	3,372	2,780	379
ファイザー・インクに帰属するパーチェス会計法調整、買収関連費用、非継続事業及び特定の重要項目合計 - 税引後	\$ 6,795	\$ 5,394	\$ (6,715)

- (a) 主に「無形資産の償却」に含まれる。
- (b) 「法人税引当金」に含まれる。法人税には、関連する税引前金額の管轄区域を決定し、当該管轄区域の税率を適用することによって算出される、当該税引前金額による税務上の影響が含まれる。
- (c) 「事業再編費用及び合併関連費用」に含まれる（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減／生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」を参照のこと。）。事業再編費用には、従業員解雇費用、資産減損費用及び企業結合に伴うその他の撤退コストが含まれる。取引費用には、その後解除された当社とアラガン社との合併及びホスピーラ買収に直接関連する外部費用であり、これには主に銀行業務、法律業務、会計業務及びその他類似のサービスに対する費用が含まれる。統合費用は、取得事業の統合に直接関連する外部の増分費用であり、主にシステム及びプロセスのコンサルティング及び統合に対する費用が含まれる。2015年度、事業再編費用及び統合費用は主に、2015年9月3日付の当社のホスピーラの買収に関連する。当該コスト及び費用は全額、「事業再編費用及び合併関連費用」に含まれる。
- (d) 買収関連の事業再編措置に伴う資産の見積耐用年数の変化による影響を示す。2015年度及び2014年度は、売上原価に含まれている。2013年度は、売上原価(116百万ドル)、並びに販売費、IT関連費及び一般管理費(8百万ドル)に含まれる。
- (e) 「法人税引当金」に含まれる。法人税には、関連する税引前金額の管轄区域を決定し、当該管轄区域の税率を適用することによって算出される、当該税引前金額による税務上の影響が含まれる。必要に応じて、当社の工場ネットワーク再編活動の結果生じた一部の繰延税金負債の再測定による影響も含まれる。2014年度はプラスの影響を、2013年度はマイナスの影響を受けた。
- (f) 「非継続事業 - 税引後」に含まれる。2015年度及び2014年度については、事業終了後の調整額である。2013年度については、実質上すべてが、事業売却日の2013年6月24日までの当社の旧アニマルヘルス事業に関連したものである（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記20「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：事業売却」を参照のこと。）。
- (g) 当社の買収関連でないコスト削減及び生産性向上イニシアチブに関連した金額を示す。これは、「事業再編費用及び買収関連費用」に含まれる（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減／生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」を参照のこと。）。
- (h) 当社の買収関連でないコスト削減／生産性向上イニシアチブに関連した金額である（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減／生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」を参照のこと。）。2015年度については、実質上すべてが、売上原価(145百万ドル)、販売費、IT関連費及び一般管理費(83百万ドル)、並びに研究開発費(19百万ドル)に含まれる。2014年度については、実質上すべてが、売上原価(253百万ドル)、販売費、IT関連費及び一般管理費(141百万ドル)、並びに研究開発費(83百万ドル)に含まれる。2013年度については、販売費、IT関連費及び一般管理費(156百万ドル)、研究開発費(127百万ドル)、並びに売上原価(115百万ドル)に含まれる。
- (i) 2015年度については、()最近のベネズエラ情勢に関連する「その他の(収益)費用 - 純額」に含まれる外貨差損806百万ドル（最近のベネズエラ情勢により、当社は、通貨切下げの対象となる当社のベネズエラ・ボリバル建の正味貨幣性資産は、ベネズエラ政府のCENCOEXの公定為替レート6.3ではなく、最も低い公定為替レートであるSIMADIのレートの200で決済されると予想することに決定した。これらの条件には、会社間の米ドル建口座に関連するベネズエラ・ボリバルを多額で換算できないこと、ベネズエラの当社の労働力を36%削減する結果となった2015年度第4四半期の営業再編実施の効果の評価、及びベネズエラの自国の経済変動への対応変化についての当社の予想が含まれる。）、並びに()上記の為替変更に関連するベネズエラにおける棚卸資産評価損に関連する、「売上原価」に含まれる72百万ドルの費用を示す。
- (j) 売上原価(72百万ドル)及び販売費、IT関連費及び一般管理費(419百万ドル)に含まれる。2015年度については、主に、繰延付与年金給付の一括払いか年次払いかを選択する年金給付を付与された一部の解雇従業員への提供に伴う年金債務の決済に関連する経常外費用である。
- (k) 実質上すべてが「研究開発費」に含まれる。当該手数料は、2014年11月に発表したメルクKGaAとの共同研究契約の関連費用である。当該契約は、複数の種類のがんに対する潜在的治療薬として現在開発中の抗PD-L1抗体であるAvelumabを共同で開発し商品化するものである。当該費用には、現金による前払金850百万ドルに加え、メルクKGaAに付与したザーコリの共同販促権の見積公正価値を反映した追加309百万ドルが含まれている。
- (l) 「販売費、IT関連費及び一般管理費」に含まれる。2014年度については、IRSにより、2014年度第3四半期に発行された最終規制に従い、控除対象外のブランド処方薬手数料の追加1年分について計上する費用である。

- (m) 2013年度、米国においてジェネリック版プロトニックスの「リスクのある」発売を行ったことから生じた特許侵害訴訟の損害賠償につき、テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド及びサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッドとの訴訟の和解による収入が反映されている。これは、「その他の(収益)費用 - 純額」に含まれる(本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4「その他の(収益)費用 - 純額」を参照のこと。)。
- (n) 「その他の(収益)費用 - 純額」に含まれる(上記「その他の(収益)費用 - 純額」及び本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4「その他の(収益)費用 - 純額」を参照のこと。)。
- (o) 「その他の(収益)費用 - 純額」に含まれる。2015年度及び2014年度については、当社のインフラストラクチャーを当社の営業と一致させるための変更、及び2014年度に設立された当社の事業セグメントの報告の費用を示す。
- (p) ソエティス社に対する所有者持分約19.8%の新規株式公開に関連して生じた費用である。これには、銀行業務、法律業務、会計業務及び類似サービスについての費用が含まれる。2013年度については、上記「その他の(収益)費用 - 純額」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4「その他の(収益)費用 - 純額」を参照のこと。
- (q) 2015年度については、実質上すべてが、売上原価(149百万ドル)、及び「その他の(収益)費用 - 純額」(473百万ドル)に含まれる。2014年度については、実質上すべてが、売上高(198百万ドル)、売上原価(238百万ドル)、販売費、IT関連費及び一般管理費(21百万ドル)、並びに「その他の(収益)費用 - 純額」(103百万ドル)に含まれる。2013年度については、売上高(132百万ドル)、売上原価(105百万ドル)、販売費、IT関連費及び一般管理費(26百万ドル)、並びに「その他の(収益)費用 - 純額」(291百万ドル)に含まれる。2015年度については、特に、売上原価に含まれる、第三者に売却されていなかった在庫に関連する棚卸資産において繰り延べられた利益の変動(非現金利益221百万ドル)、「その他の(収益)費用 - 純額」に含まれる、偶発報酬負債の再測定で生じた持分法による被投資会社の費用の当社持分に関連する損失239百万ドル、「その他の(収益)費用 - 純額」に主に含まれる、資産の正味実現価値への償却に関連する173百万ドルの費用が含まれる。2013年度は、40%保有のブラジルのジェネリック医薬品会社Laboratório Teuto Brasileiro S.A. (以下「Teuto社」という。)に対する残りの持分取得の選択権に対する見積損失額が含まれる。2014年度は、前述の選択権による見積損失額の減少から生じた利益が含まれる(約55百万ドル)。2014年度は、特に、ソエティス・インクとの製造供給契約に関連した収益が含まれており、これは、実質上すべてが、売上高(272百万ドル)及び売上原価(237百万ドル)に含まれている。2013年度は、特に、ソエティス・インクとの製造供給契約に関連した収益が含まれており、これは、売上高(132百万ドル)及び売上原価(116百万ドル)に含まれている。
- (r) 「法人税引当金」に含まれる。法人税には、管轄区域を決定し当該管轄区域の税率を適用することによって算出される、関連の税引前金額の税務上の影響が含まれる。2015年度の金額は、特定の税施策に関連した税効果により好影響を受けた。さらに、2015年度のコストは、ベネズエラに関連する為替差損の不算入及びプロトニックスに関連する訴訟を原則として解決するための契約の費用の不算入により悪影響を受けた。2014年度のコストは、当社が無期限に投資を維持する予定であるため、Teuto社に対する残りの持分取得の選択権について、2013年度第3四半期に計上した控除対象外の見積損失が減少し好影響を受けた。しかしながら、IRSが2014年度第3四半期に発行した最終規制に従い、ブランド処方薬手数料の追加1年分について計上する控除対象外の費用により、悪影響を受けた。2013年度のコストは、買収日までの2006年度のワイスの税務申告の監査について、IRSとの和解から生じた約430百万ドルの税金利得(税金及び利息)によって好影響を受けたが、()特許訴訟の和解収入に関連した税率、()認識が中止されたのれんの損金不算入、及び特定の製品権の海正ファイザー社への移管の一部として売却したその他の無形資産の管轄区域構成、並びに()当社が無期限に投資を維持する予定であるため、Teuto社の選択権に関連した見積損失不算入、及びTeuto社に対する当社の持分法投資に関連した減損費用の不算入により、マイナスの影響を受けた。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5A「税金：継続事業利益に係る税金」を参照のこと。

事業セグメント情報の分析

下表及び関連注記は、当社のグローバル・イノベティブ医薬品セグメント（以下「GIP」という。）、グローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア・セグメント（以下「VOC」という。）及びグローバル・エスタブリッシュ医薬品事業（以下「GEP」という。）の3つの事業セグメントの業績に関する追加情報を示している。各事業セグメントに関する詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記18「セグメント別、地域別及びその他の売上情報」を参照のこと。

	GIP(a)	VOC(a)	イノベ ティブ医薬 品合計 (b)	エスタブ リッシュ 医薬品GEP (a)	その他 (c)	非GAAP 調整後 (d)	調整項目 (e)	GAAPに 基づく 報告額
(単位：百万ドル)								
2015年度								
売上高	\$ 13,954	\$ 12,803	\$ 26,758	\$ 21,587	\$ 506	\$ 48,851	\$ -	\$ 48,851
売上原価	1,561	2,089	3,650	4,486	884	9,021	627	9,648
売上に対する割合	11.2%	16.3%	13.6%	20.8%	*	18.5%	*	19.7%
販売費、IT関連費及び一般管理費	3,611	3,195	6,807	3,572	3,945	14,324	485	14,809
研究開発費	1,987	1,043	3,030	758	3,865	7,653	37	7,690
無形資産償却費	46	48	94	36	-	130	3,598	3,728
再編費用及び買収関連費用	-	-	-	-	-	-	1,152	1,152
その他の(収益)費用 - 純額	(1,008)	(79)	(1,087)	(150)	827	(409)	3,269	2,860
税金等調整前継続事業利益	\$ 7,757	\$ 6,507	\$ 14,264	\$ 12,885	\$ (9,016)	\$ 18,133	\$ (9,168)	\$ 8,965

	GIP(a)	VOC(a)	イノベ ティブ医薬 品合計 (b)	エスタブ リッシュ 医薬品GEP (a)	その他 (c)	非GAAP 調整後 (d)	調整項目 (e)	GAAPに 基づく 報告額
(単位：百万ドル)								
2014年度								
売上高	\$ 13,861	\$ 10,144	\$ 24,005	\$ 25,149	\$ 253	\$ 49,406	\$ 198	\$ 49,605
売上原価	1,858	1,991	3,848	4,570	716	9,134	443	9,577
売上に対する割合	13.4%	19.6%	16.0%	18.2%	*	18.5%	*	19.3%
販売費、IT関連費及び一般管理費	3,606	2,556	6,162	3,903	3,655	13,721	377	14,097
研究開発費	1,625	925	2,549	657	3,946	7,153	1,241	8,393
無形資産償却費	45	24	69	85	-	155	3,884	4,039
再編費用及び買収関連費用	-	-	-	-	-	-	250	250
その他の(収益)費用 - 純額	(1,052)	(44)	(1,096)	(265)	794	(567)	1,577	1,009
税金等調整前継続事業利益	\$ 7,780	\$ 4,692	\$ 12,472	\$ 16,199	\$ (8,859)	\$ 19,812	\$ (7,573)	\$ 12,240

	GIP(a)	VOC(a)	イノベ ティブ医薬 品合計 (b)	エスタブ リッシュ 医薬品GEP (a)	その他 (c)	非GAAP 調整後 (d)	調整項目 (e)	GAAPに 基づく 報告額
(単位：百万ドル)								
2013年度 (f)								
売上高	\$ 14,317	\$ 9,285	\$ 23,602	\$ 27,619	\$ 232	\$ 51,452	\$ 132	\$ 51,584
売上原価	1,833	1,843	3,675	4,732	866	9,273	313	9,586
売上に対する割合	12.8%	19.8%	15.6%	17.1%	*	18.0%	*	18.6%
販売費、IT関連費及び一般管理費	3,194	2,326	5,520	4,714	3,938	14,172	183	14,355
研究開発費	1,242	912	2,154	737	3,663	6,554	124	6,678
無形資産償却費	45	13	58	100	3	161	4,438	4,599
再編費用及び買収関連費用	-	6	6	-	(5)	-	1,182	1,182
その他の(収益)費用 - 純額	(545)	(31)	(576)	(216)	957	164	(696)	(532)
税金等調整前継続事業利益	\$ 8,549	\$ 4,216	\$ 12,765	\$ 17,552	\$ (9,189)	\$ 21,128	\$ (5,412)	\$ 15,716

- (a) これらの金額は、当社の各事業セグメントが管理する売上高及び費用を示している。概して費用には、事業セグメントに直接帰属する費用のみが含まれる。
- (b) イノベティブ医薬品合計は、GIP及びVOCセグメントの合計を示す。
- (c) その他は、当社の3つの事業セグメント以外で管理されている調整後利益の構成要素に含まれる売上高及び費用で構成され、以下が含まれる。

(単位：百万ドル)	2015年度					
	その他の事業活動					合計
	PCS(i)	WRD()	メディカル ()	全社共通 ()	その他の未配 分費用()	
売上高	\$ 506	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 506
売上原価	396	-	-	20	468	884
販売費、IT関連費及び一般管理費	13	2	149	3,711	71	3,945
研究開発費	3	2,945	29	878	11	3,865
無形資産償却費	-	-	-	-	-	-
再編費用及び買収関連費用	-	-	-	3	(3)	-
その他の(収益)費用 - 純額	(1)	(77)	-	817	90	827
税金等調整前継続事業利益	\$ 96	\$ (2,870)	\$ (177)	\$ (5,430)	\$ (636)	\$ (9,016)

(単位：百万ドル)	2014年度					
	その他の事業活動					
	PCS(i)	WRD()	メディカル()	全社共通()	その他の未配分費用()	合計
売上高	\$ 253	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 253
売上原価	165	-	-	100	451	716
販売費、IT関連費及び一般管理費	19	-	144	3,454	37	3,655
研究開発費	3	3,056	27	850	12	3,946
無形資産償却費	-	-	-	-	-	-
再編費用及び買収関連費用	-	-	-	-	-	-
その他の(収益)費用 - 純額	(3)	(66)	-	795	67	794
税金等調整前継続事業利益	\$ 69	\$ (2,989)	\$ (171)	\$ (5,200)	\$ (567)	\$ (8,859)

(単位：百万ドル)	2013年度					
	その他の事業活動					
	PCS(i)	WRD()	メディカル()	全社共通()	その他の未配分費用()	合計
売上高	\$ 232	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ 232
売上原価	142	-	-	143	582	866
販売費、IT関連費及び一般管理費	14	1	146	3,699	78	3,938
研究開発費	3	2,799	23	823	16	3,663
無形資産償却費	-	2	-	-	1	3
再編費用及び買収関連費用	-	-	-	-	(5)	(5)
その他の(収益)費用 - 純額	(2)	(66)	1	1,025	(1)	957
税金等調整前継続事業利益	\$ 75	\$ (2,735)	\$ (169)	\$ (5,689)	\$ (671)	\$ (9,189)

- () PCS - 当社の委託製造及びバルク医薬化学製品販売事業を行うファイザー・センターソース(PCS)の売上高及び費用である。2015年度、PCSは、当社のゾエティス・インクとの製造供給契約に関連した売上高及び費用も含んでいる。
- () WRD - 当社のワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント(WRD)が管理する研究開発(R&D)費である。WRDは、有効性検証が実現するまでの研究プロジェクト、並びに潜在的臨床開発及び商業開発に適切な事業セグメントへの当該プロジェクトの移行に責任を有する。当該組織は、様々な研究開発プロジェクトに対して技術的専門知識及びその他のサービスを提供する、一部の科学基盤組織及びその他のプラットフォーム・サービス組織も管理する。WRDは、規定当局への承認申請及び安全事象活動すべてを含む、規制当局との関係の円滑化も行う。
- () メディカル - 当社のファイザー・メディカル組織(メディカル)に関連した費用を示す。メディカルは、2013年度から2015年度に渡り、医療機関、患者及びその他の当事者に対する医療情報の提供、透明性及び情報開示活動、臨床試験結果の公表、医療の品質向上及び医学教育のための助成、世界の公共衛生協会及び医師会との提携、規制当局による検査の準備完了確認審査、ファイザーが資金援助する臨床試験の内部監査、並びに法令遵守の社内手続きを行う。
- () 全社共通 - 当社の基盤となる機能(世界的技術、海外不動産事業、法務、財務、人事、国際広報活動、コンプライアンス及び国際調達等)に関連した費用、並びに受取利息、支払利息及び投資損益等の特定の報酬及びその他の全社共通の費用である。
- () その他の未配分費用 - 事業セグメントに直接帰属しない当社の製造事業及び事業運営に関連した間接費である。

情報提供のみを目的としているが、2015年度については「その他」の費用は総額であり、また上記のとおりであるが、() PCSに関連した売上高及び費用、()事業セグメントに帰属しておらず「全社共通」に含まれる純支払利息(約831百万ドルのその他の(収益)費用-純額)、及び()事業セグメントに帰属しておらず「全社共通」に含まれる投資の純利益(約104百万ドルのその他の(収益)費用-純額)は除外され、通常は以下のとおり、当社の事業セグメントに関連する。

	GIP	VOC	GEP
<u>WRD/メディカル費用</u>			
販売費、IT関連費及び一般管理費	55%-57%	17%-19%	24%-26%
研究開発費	49%-53%	35%-38%	12%-14%
その他の(収益)費用 - 純額	*	*	*
<u>WRD/メディカル費用合計</u>	<u>48%-52%</u>	<u>35%-38%</u>	<u>13%-15%</u>
<u>全社共通/その他未配分費用</u>			
売上原価	(12%)-(14%)	(9%)-(11%)	118%-120%
販売費、IT関連費及び一般管理費	27%-29%	24%-26%	44%-48%
研究開発費	46%-50%	37%-40%	13%-15%
その他の(収益)費用 - 純額	*	*	*
<u>全社共通/その他未配分費用合計</u>	<u>26%-29%</u>	<u>22%-25%</u>	<u>46%-49%</u>
<u>WRD/メディカル費用及び全社共通/その他未配分費用合計</u>			
売上原価	(12%)-(14%)	(9%)-(11%)	118%-120%
販売費、IT関連費及び一般管理費	28%-30%	24%-26%	43%-47%
研究開発費	48%-52%	35%-38%	13%-15%
その他の(収益)費用 - 純額	*	*	*
<u>WRD/メディカル費用及び全社共通/その他未配分費用合計</u>	<u>34%-37%</u>	<u>27%-30%</u>	<u>34%-37%</u>

- * 計算は実質的な意味がないため省略する。「全社共通」に含まれる純支払利息及び事業セグメントに帰属しておらず「全社共通」に含まれる投資の純利益を除外した後、「その他の(収益)費用-純額」は、約97百万ドルの費用となった。

上表のパーセントは、表示期間中に各事業セグメントが独立企業として事業を行ったと仮定して生じる追加金額を反映することを意図していない。

- WRD/メディカル - WRD及びメディカルについて上表に記載される情報は、実質上そのすべてが、各事業セグメントにおけるR&Dプロジェクトに関連して生じる見積費用から得たものである。
- 全社共通/その他未配分項目 - 全社共通及びその他未配分項目について上表に記載される情報は、実質上そのすべてが、適宜R&D費及び製造費から得たもの等、一定のコスト測定基準のみならず、全世界、地域別若しくは国別売上高、又は全世界、地域別若しくは国別従業員数に基づく比例割当法を用いて得られたものである。経営陣は、全社共通及びその他未配分費用は合理的に配分されていると確信している。

- (d) これらの「調整後利益」の構成項目の定義については、本項「調整後利益」を参照のこと。
- (e) これには、()パーチェス法による調整、()買収関連費用及び()経営陣が個々に評価する実体的異常項目である特定の重要項目に関連する費用が含まれる。これらの調整項目及び/又は非GAAP調整後業績測定基準に関する詳細については、本項「調整後利益」を参照のこと。

(f) 当社の事業は、2014年度第1四半期の期初まで、新しい事業構造の下で管理されていなかったため、一部の原価及び費用は、新事業セグメントの1つに直接帰属していない可能性がある。そのため、2013年度の当社の事業セグメントの業績には、配分された額が含まれる。2013年度において割当法の対象となる金額は、販売費、IT関連費及び一般管理費の約21億ドル、R&D費の約800百万ドルであった。

- ・ 販売費、IT関連費及び一般管理費は、必要に応じて、関連する販売費、売上高又は製品固有の費用に基づき、比例割当法を用いて配分された。
- ・ R&D費は、必要に応じて、製品固有の研究開発費又は売上高評価指標に基づき配分された。

経営陣は、全社共通及びその他未配分費用は合理的に配分されていると確信している。

* 計算は実質的な意味がないため省略する。

グローバル・イノベティブ医薬品事業セグメント

2015年度の2014年度との比較

- ・ 2015年度の「売上高」は、2014年度と比較して、1%増加した。2015年度の外国為替は、2014年度と比較して、GIPに対して8%の悪影響を与えた。2015年度の営業収益は、主に以下の営業収益による要因により、9%増加した。

全世界におけるエリキュース、主に米国及び日本におけるリリカに加え、主に米国におけるゼルヤンツ、バイアグラ及びチャンティックスの堅調な売れ行き（2015年度は合計で約15億ドルの増加）。

これは、以下により一部相殺された。

2014年10月に開始したジェネリック医薬品競争による米国におけるラパミューンの収益低下（2015年度は約120百万ドルの減少）。

競争激化による米国における血友病ポートフォリオの減少（合計で約100百万ドルの減少）。

2015年度の新興国市場からのGIP売上高合計は、2014年度の16億ドルと同じく16億ドルであった。これは、営業収益の増加9%を反映したものであるが、外国為替によるマイナスの影響により相殺された。

- ・ 2015年度の「売上高」に対する「売上原価」は、2014年度と比較して、2.2%減少した。これは主に、ロイヤルティ費用減少、有利な外国為替、及び関連する売上原価のない提携からの収益増加によるものである。2015年度の売上原価の2014年度からの減少は主に、有利な外国為替、及び程度は少ないがロイヤルティ費用の減少によるものであった。
- ・ 2015年度の「販売費、IT関連費及び一般管理費」は、2014年度と比較して、若干増加した。これは、エリキュース、リリカ及び一部のその他製品への追加投資を反映しているが、有利な外国為替及び一部のその他製品への投資減少により大部分が相殺された。
- ・ 2015年度の「研究開発費」は、2014年度と比較して、22%増加した。これは主に、2015年度第1四半期のオブコヘルス・インクへの前払金295百万ドル、及び開発後期段階にあるパイプライン・プログラム、主にbococizumabに対する追加投資を反映しているが、一部の以前に承認された製品の臨床試験費用低下により一部相殺された。
- ・ 2015年度の「その他の(収益)費用 - 純額」は、2014年度と比較して、4%マイナスに変動した。これは、主にロイヤルティ関連収益が減少したことを反映しているが、一部の持分法投資からの当社の持分収益増加により一部相殺された。

グローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア事業セグメント

グローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケアの収益

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
グローバル・ワクチン	\$ 6,454	\$ 4,480	\$ 3,965	44%	13%
コンシューマー・ヘルスケア	3,395	3,446	3,342	(1)%	3%
グローバル・オンコロジー	2,954	2,218	1,978	33%	12%
VOC合計	\$ 12,803	\$ 10,144	\$ 9,285	26%	9%

2015年度の2014年度との比較

- ・ 2015年度の「売上高」は、2014年度比で26%増加した。これには、2015年度の営業収益の増加34%が含まれている。

2015年度のグローバル・ワクチンの「売上高」は、2014年度と比較して、44%増加した。これは、2015年度の営業収益の増加51%を反映している。この増加は、主に米国におけるプレブナー製品群の収益の2015年度の87%の増加によるものであり、これは主に、2014年度第3四半期のACIPによる65歳以上の成人の使用の積極的な推奨を受けた、プレブナー13の成人における摂取の堅調な継続が要因であった。2015年度の海外における営業収益は、18%増加した。これは主に、一部の新興国市場で追加の国家予防接種プログラムにプレブナーが追加されたことを反映した、2015年度のプレブナー製品群の収益の2014年度比での9%の増加によるものであった。海外における収益は、欧州におけるバクスターの市販ワクチンポートフォリオ取得に関連する売上高を2015年度に算入したことにも好影響を受けた。

2015年度の外国為替は、2014年度と比較して、ワクチンの売上高に対して7%の悪影響を与えた。

2015年度の新興国市場におけるワクチンの売上高合計は、2014年度の10億ドルと比較して、12億ドルであった。これは、営業収益の増加22%を反映しているが、外国為替の不利な影響により部分的に相殺された。

2015年度のグローバル・オンコロジーの売上高は、2014年度から33%増加した。これは、主に2015年2月に米国において発売された進行性乳がんのためのIbranceによる堅調な勢いの継続による営業収益の増加43%、並びに程度は少ないが、大部分の市場におけるザーコリ、スーテント及びインライタの需要増加を反映している。

外国為替は、2014年度と比較して、2015年度のオンコロジーの売上高に対して10%の悪影響を与えた。2015年度の新興市場におけるオンコロジーの売上高合計は、2014年度の375百万ドルと比較して、397百万ドルであった。これは、営業収益の増加22%を反映しているが、外国為替の不利な影響により一部相殺された。

2015年度のコンシューマー・ヘルスケアの売上高は、2014年度と比較して、1%減少した。これは主に、2014年5月下旬、米国におけるネキシウム24HRの発売による2015年度の営業収益の5%の増加、並びにセントラム等の主要ブランドの需要増加及び一部の新興国市場における営業収益の増加を反映していた。

2015年度の外国為替は、2014年度と比較して、コンシューマー・ヘルスケアの売上高に対して6%の悪影響を与えた。2015年度の新興国市場におけるコンシューマー・ヘルスケアの売上高合計は、2014年度の943百万ドルと比較して、909百万ドルであった。これは、営業収益の7%の増加を反映しているが、外国為替の11%の悪影響が相殺してなお上回った。

- ・ 2015年度の「売上高」に対する「売上原価」は、2014年度から3.3%減少した。これは主に、製造の効率化、製品構成の有利な変更及び有利な外国為替によるものであった。2015年度の「売上原価」は、2014年度と比較して、5%増加したが、これは主に、成人におけるプレブナー13の摂取の堅調な継続による販売量増加、並びにバクスター社の欧州における市販ワクチンポートフォリオの取得によるものであったが、有利な外国為替及び製造の効率化により大部分が相殺された。
- ・ 2015年度の「販売費、IT関連費及び一般管理費」は、2014年度から25%増加した。これは、主に新しく発売されたコンシューマー・ヘルスケア商品ラインの拡大、成人におけるプレブナー13及びIbranceのための米国における販売促進費用増加によるものであったが、有利な外国為替により一部相殺された。
- ・ 2015年度の「研究開発費」は、2014年度から13%増加した。これは主に、当社のワクチン及びオンコロジー・プログラム、主に当社のメルクKGaAとの抗PD-L1抗体に関する提携及びIbranceに関連した費用増加を反映したものであるが、Trumenba、成人用プレブナー13及び一部のオンコロジー製品への臨床試験支出の低下により一部相殺された。

グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業セグメント

2015年度の2014年度との比較

- ・ 2015年度の「売上高」は、2014年度から14%減少した。外国為替は、2014年度と比較して、GEP収益に7%のマイナスの影響を与えた。2015年度の営業収益は7%減少したが、これは、主として以下の営業収益による要因が含まれている。
 - 2014年12月の米国におけるセレブレックス、2015年上半期からの米国におけるザイボックス、2015年度第1四半期からの一部の欧州の先進国市場におけるリリカ及び2014年8月からの欧州の先進国市場におけるInspraの独占権喪失、並びに関連するマルチソースジェネリック医薬品競争（2015年度の合計減少額約25億ドル）
 - 継続するジェネリック医薬品競争による先進国市場におけるリピトールの収益減少（2015年度約160百万ドルの減少）
 - 製造上の問題による供給中断によるゾシン / タゾシンの収益減少（2015年度約160百万ドルの減少）
 - スプリーバの共同販促契約の終了（2015年度約110百万ドルの減少）

これは、以下により一部相殺された。

15億ドルの貢献となった、ホスピーラのレガシー事業の組み入れ

2015年度、営業収益が2%増加した新興国市場における増加（ホスピーラのレガシー事業を除く。）（2015年度約160百万ドルの増加）

2015年度の新興国市場からのGEP売上高合計は、2014年度の75億ドルと比較して、71億ドルであった。これは、営業収益の増加3%を反映しているが、外国為替の9%のマイナスの影響が相殺してなお上回った。

- ・ 2015年度の「売上高」に対する「売上原価」は、2014年度から2.6%増加した。これは、主に独占権喪失による影響の結果による製品構成の不利な変動及びホスピーラのレガシー事業によるものであるが、有利な外国為替により一部相殺された。2015年度の売上原価は、2014年度から2%減少した。これは、有利な外国為替及び独占権を喪失した製品の結果による販売量低下が主因となったが、ホスピーラのレガシー事業の組み入れにより相殺された。
- ・ 2015年度の「販売費、IT関連費及び一般管理費」は、2014年度から8%減少した。これは主に、コスト削減及び生産性向上イニシアチブの効果を反映したフィールドフォース及びマーケティング費用の減少、並びに有利な外国為替によるものであったが、ホスピーラのレガシー事業の組み入れ、一部の一般管理費増加、並びに米国のブランド処方薬手数料の前年度比のコスト上昇により一部相殺された。

- ・ 2015年度の「研究開発費」は、2014年度から15%増加した。これは、ホスピーラのレガシー事業並びに当社がイノファーマ・インク買収の一環として取得したバイオシミラー開発プログラム及び無菌注射剤開発プログラムへの投資増加によるものであったが、市販後コミットメント調査に関連する、主にセレブレックス及びプリステイクの、臨床試験費用低下により、一部相殺された。
- ・ 2015年度の「その他の(収益)費用 - 純額」の2014年度からの43%のマイナスの変動は、主に製品権の売却によって稼得した前年度の経常外の利益、不利な外国為替及び当社の中国における持分法投資からの持分収益低下（海正ファイザー社）を反映したものであるが、その他のインカムゲインにより一部相殺された。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記の「第3 事業の状況、1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

政府の規制及び価格統制

製薬及び医療機器会社は、事業を行う国、州及び地方の行政機関から広範にわたり規制を受ける。ファイザーの事業が準拠する一定の法律及び規制を以下に記載する。

概要 当社の事業は、多数の法律及び規制の対象となっており、今後も引き続き対象となるであろう。当社の製品の製造及びマーケティングが準拠するものを含む、これらの法律及び規制を遵守しないことにより、当社は、様々な政府機関による行政上及び法律上の手続き及び措置の対象となる可能性がある。これらの手続き及び措置の詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17A「契約債務及び偶発事象 - 法的手続き」を参照のこと。かかる手続き及び訴訟による結果として、刑事罰、多額の罰金及び／又は民事制裁金、警告書及び製品のリコール又は差押え、並びに適用ある法域で当社が事業を行う能力への制限が生じる可能性がある。

米国

薬品規制：米国において、バイオ医薬品は、当社の製品の試験、製造、安全性、有効性、添付文書及び保管、記録、広告及び販売促進が準拠する規制を含むFDAによる広範な市販前及び市販後規制の対象となる。当社の製品はまた、連邦食品・医薬品・化粧品法（以下「FFDCA」という。）による市販後の監視及び薬剤に関するその実施規制、並びに公衆衛生法及び生物製剤に関するその実施規制の対象となる。FDAはさらに、当社のコンシューマー・ヘルスケア製品についても管理する。

DEAを含むその他の米国連邦機関も、当社のいくつかの製品について規制を行っている。連邦取引委員会は、OTC薬及び栄養補助食品等のコンシューマー・ヘルスケア製品の広告を規制する権限を有する。また、当社の活動の多くがSECの管轄下にもある。

米国においては、新規のバイオ医薬品を販売する前に、FDAは、新薬については新薬承認申請（以下「NDA」という。）又は生物製剤については生物製剤承認申請（以下「BLA」という。）を承認する必要がある。FDAによるNDA又はBLA承認前には通常、臨床前試験と、その後、治験依頼者による臨床試験の実施、FDAの審査のための治験依頼者による申請書提出、薬剤の安全性及び有効性を評価するデータのFDAによる検討、並びに製品の製造施設のFDAによる検査等の複数の手順が求められる。

米国においては、新規のジェネリック医薬品を販売する前に、FDAが簡易新薬承認申請(以下「ANDA」という。)を承認する必要がある。ANDAによる審査手続きは、過去にNDA手続きを通じて承認された参照薬剤について行われた安全性及び有効性を確立する研究に基づいているため、通常、新規の臨床前及び臨床研究は求められない。しかし、ANDA手続きには、ANDA薬剤が過去に承認された参照ブランド薬剤との生物学的類似性を有することを証明するために1つ以上の生物学的類似性研究を行う治験依頼者、FDAの審査のための申請書提出、及び製品の製造施設のFDAによる検査が求められる。

製品の承認条件として、FDAは、治験依頼者に対し、第 相臨床試験として知られる市販後臨床研究及び承認された製品の効果を監視する監視プログラムの実施を求める場合がある。FDAは、当該市販後研究及びプログラムの結果に基づいて製品のさらなる販売を制限する場合がある。新規の適応症、あるいは添付文書又は製造工程若しくは施設の修正を含む、薬剤又は生物製剤への修正により、当該修正が実施される前に新規又は補足のNDA又はBLAの提出及び承認が必要となる場合があり、これにより、当社は、追加データを生成し、又は追加の臨床前研究及び臨床試験を行う必要がある場合がある。当社による薬剤及び生物製剤の継続的な製造及び流通は、記録要件、製品に関連する有害事象の報告及び製造工程の全側面を規制する現行の適正製造規範の遵守等、FDAによる継続的な規制対象となっている。当社はまた、消費者向け直接広告の基準及び規制を含むがこれらに限られない、薬剤及び生物製剤の宣伝及び販売促進に関連する多数の規制要件の対象にもなっている。当社の製品の製造及びマーケティングが準拠する適用ある規制要件を遵守できない場合、当社は、警告書、製品のリコール若しくは差押さえ、差し止め、罰金、民事制裁金及び又は刑事訴追を含む、行政上又は法律上の制裁措置の対象となる場合がある。

バイオシミラー規制 医療保険制度改革法は、小児科での独占権有効期間の潜在的な6ヵ月の延長を含む、革新生物製剤の12年の独占期間満了後のバイオシミラー（「後続生物製剤」とも呼ばれる。）について、その承認の枠組みを構築した。医療保険制度改革法に基づき、バイオシミラーについては、参照製品である革新生物製剤の承認から4年が経過するまで、承認申請を行うことはできない。

FDAは法律の施行に責任を有しており、2015年、最初のバイオシミラーを承認した。当該承認並びにガイダンスの草案及び最終版の発表により、FDAは、バイオシミラーの命名法、並びに米国で認可された参照製品との生物学的類似性及びノ又は互換性を立証するための、米国外で認可された比較対象群から取得したデータの使用に関する未解決の問題への対処を開始した。今後数年間に渡って、FDAは、バイオシミラーに影響を与える追加のガイダンスの草案文書及び最終文書を発表することが予想される。

機器規制 米国において、FDAは、FFDCAの権限及びその規制に基づいて医療機器を規制する。FDAは、FFDCAが記述した法定枠組みに基づいて、米国の医療機器を3つのクラス（クラスI、II、III）のうちの1つに分類する。当社の医療機器事業はクラスI及びIIの機器を含み、これらはFDAにより、510(k)手続きに基づいて審査される。

510(k)手続き中、FDAは、市販前通知を審査し、提出された機器が「合法的に市販された機器」と「実質的に同等」であるか否かを決定する。用途及び技術的特徴が合法的に市販された機器と同等である場合、当該機器の販売が認可される場合がある。当該機器が、合法的に市販された機器と同一の用途を有し、異なる技術的特徴を有しているが、FDAに提出されたデータが当該機器が合法的に市販された機器と少なくとも同等の安全性及び有効性を有していると示している場合も、販売を認可される場合がある。市販前通知の審査の際、FDAは、臨床データを含む追加情報を求める場合がある。機器が510(k)の認可を得た後、その安全性若しくは有効性に著しい影響を与えかねない又はその用途を大きく変更するであろう修正を行うには、新規の510(k)認可が必要となり、又は市販前承認が必要となる可能性がある。FDAは、まず第一に各製造業者がこの決定を行うよう求めているが、FDAはいかなる当該決定も再検討することができる。FDAが、製造業者の新規の510(k)認可又は市販前承認を求めないという決定に異議がある場合、FDAは、当該製造業者に510(k)認可又は市販前承認を求めるよう遡及的に要求する場合がある。FDAはまた、510(k)認可又は市販前承認を取得するまで、製造業者に、販売を中止し、及びノ又は修正された機器をリコールすることを求めることもできる。さらに、製造業者は大幅な規制上の罰金又は制裁金の対象となる場合がある。

市販後機器規制 当社が製造及び流通させる医療機器は、FDA及びその他規制当局の継続的な規制対象となる。FDAは、設計、製造及び流通慣行、添付文書及び記録、並びに製造業者に要求される有害事象についての報告書及び市販された医療機器の潜在的な問題を特定するためのその他情報を審査する。その他のFDAの要件では、当社は、現行の適正製造規範に関連するFDAの規制を遵守する必要がある。これらの規制は、ヒト用の用途の医療機器全完成品の設計、製造、添付文書及び修理に使用される方法、又はそれらに使用される施設及び管理が準拠する。当社は、死亡若しくは深刻な障害の原因となった若しくはそれに寄与した可能性のある、又は患者に対する不必要な治療介入を必要とした当社の製品についての、あるいは当社製品が故障し、及び当該故障が再発すれば死亡若しくは深刻な障害の原因となる若しくはそれに寄与する可能性が高い場合のいずれの事例についても、当社にFDAへの報告を求める医療機器報告要件も遵守する必要がある。添付文書、広告、販売促進活動は、FDAの、及び一定の状況ではFTCによる精査の対象である。現行のFDAの施行方針では、未承認の用途のための承認医療機器の販売は禁止されている。当社は、FDA及びその他規制当局による、品質システム規制及び医療機器報告要件並びにその他適用ある規制の遵守について、定期的な検査の対象となっている。当社が適用ある法律若しくは規制を遵守していない、又は当社の医療機器のいずれかが効果がない若しくは不当な健康リスクをもたらすとFDAが結論付けた場合、FDAは、当該医療機器を禁止し、不良若しくは虚偽表示の医療機器を差し止め若しくは押収し、当該機器のリコール、修理、交換若しくは返金を命令し、並びに当該機器が公衆衛生に著しい損害の不当なリスクを与えている旨を当社が医療専門家及びその他の者に通知するよう求める可能性がある。FDAはまた、業務に制約を課し、医療機器に係る適用ある法律の一定の違反を禁止及び抑制し、当社の役員、従業員若しくは当社に対する民事上若しくは刑事上の罰金及び制裁金を科す場合がある。FDAはまた、米国司法省に訴追を勧告する場合がある。

販売及びマーケティング 米国のバイオ医薬品及び医療機器会社のマーケティング慣行は一般に、医療業界の詐欺及び不正を防止し、政府の医療プログラムの健全性を保護することを意図した様々な連邦及び州の医療保険法の対象となる。これらの法律には、反キックバック法及び虚偽請求取締法が含まれる。反キックバック法は一般に、バイオ医薬品又は医療機器会社が、ある特定の製品の購入又は処方を含む取引発生のための報酬の要求、提供、受領又は支払いを行うことを禁止する。虚偽請求取締法は一般に、第三者支払人（メディケア及びメディケイドを含む。）に対して、還付される薬剤又はサービスについて虚偽の又は不正な支払い請求を故意に及び自発的に提示、又は提示させることをいかなる者にも禁止する。これらの法律の具体的な規定は異なるが、それらの範囲は通常広範であり、医薬品及び医療機器会社のマーケティング慣行を含む特定の業界慣行に対して法律を適用する規制、ガイダンス又は裁判所判決は存在しない場合がある。詐欺及び不正法の違反は、刑事上若しくは民事上の制裁及び／又は連邦医療プログラム（メディケア及びメディケイドを含む。）からの除外による処罰対象となる場合がある。連邦政府及び様々な州はまた、医薬品又は医療機器会社の販売及びマーケティング慣行を規制する法律も制定している。法律及び規制は一般に、製造業者及び医療提供者との間の財務上の関わりを制限し、連邦若しくは州政府に開示及び当該関わりを公開することを求め、並びに／又はコンプライアンス基準若しくはプログラムの採用を求める。これらの法律及び規制の多くは、曖昧な要件を含んでいるか、又は施行のための行政上のガイダンスを必要とする。法律及びその施行に明瞭性がないため、当社の活動は、関係する法律及び規制に基づいて制裁金の対象となる可能性がある。

薬価設定及び保険料返還 当社の医薬品の価格設定は、一部は政府の規制に左右される。ファイザーは、メディケイド薬剤リベート・プログラム、「連邦上限価格」薬剤価格設定プログラム、340B薬剤価格設定プログラム及びメディケイド・パートDプログラム等の様々な連邦及び州政府の健康保険プログラムに基づいて医薬品の購入に割引価格設定又はリベートを提供しなければならない。ファイザーはまた、メディケイド薬剤リベート・プログラム及びメディケイド・パートB等の健康保険プログラムに基づいて政府機関に特定の価格の報告もしなければならない。報告される価格の決定に必要な計算は複雑であり、価格を正確に報告できない場合、ファイザーは制裁金の対象となる場合がある。リベートについての詳細は、参照のために含まれる、本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」の「売上高 - 概要」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記10「開示方針及び重要な会計方針：売上高及び売掛金」を参照のこと。

政府及び民間の第三者支払人は、当社製品の利用を管理し、コストを抑制することを定期的に求めている。例えば、大半の州は、メディケイドにおける一部の医薬品の入手を制限するために、推奨処方薬リストを使用する。一部のファイザー製品に対して制限が存在する州もある。別の例では、メディケイド管理医療プログラムに基づく当社製品の利用は、通常州のサービス規定について契約しているメディケイド受給者への補償を定める医療保険プランによって決定される。州における現在の及び今後も継続する可能性のある財政難を考慮し、一定の治療の利用を制限することによって費用を通常抑制する一人当たりの管理医療プラン等、様々な価格統制戦略を検討している州が増加している。

医療保険制度改革 米国連邦及び州政府は引き続き、医療業界を規制することを目的とした法律を提案及び可決している。2010年3月、米国連邦議会は、医療保険制度改革法を制定し、これには医薬品及び医療機器業界に重要な影響を与える以下の規定が含まれる。

- ・ ブランド処方薬及びジェネリック処方薬のメディケイド薬剤リポート・プログラムに基づいて州のメディケイド・プログラムに支払われる処方薬リポートの増額、並びに当該リポートのメディケイド管理医療への拡張
- ・ 処方薬の費用によりメディケア・パートDの「カバレッジ・ギャップ」に該当するメディケア加入者へのブランド処方薬販売において割引を提供することを医薬品製造業者に要求
- ・ メディケア及びメディケイドを含む一定の政府プログラムに基づいて還付されるブランド処方薬の製造業者及び輸入業者への年間手数料の賦課
- ・ 米国内で販売される医療機器の製造業者及び輸入業者への年間物品税の賦課

医療保険制度改革法は、健康保険の適用対象となる米国人の数を増加させることを目的とした規定を含んでいた。特に、2014年以降、医療保険制度改革法は、健康保険の適用を維持しなければ違反として罰金を支払う可能性があるとは大半の個人に要求しており、メディケイドの適用範囲となる個人を拡大する選択肢を州に与えている。適用範囲の拡大の実施がファイザーの2015年度の売上高に与えた影響はわずかであった。

さらに、患者の医薬品自己負担額を減らすことを特に目的とした政策努力の結果として、新規の強制リポート及び割引又はその他価格設定への制約が生じる可能性がある。2016年米国大統領選の一部の候補者は、かかる政策を提案しており、2015年11月の米国保健福祉省の薬剤価格設定専門委員会によりさらに提案がなされる可能性がある。当社は、医薬品は、医療保険制度全体に提供する価値に基づき、医療保険の資金の最も効率的で有効な使い方だと考えている。効率的で手頃な医療保険制度内での医薬品の入手を確保するために、当社は、引き続き利害関係者と連携していく。さらに、2016年度に実施される一定の規制上の変更は、メディケイド薬剤リポート・プログラムに基づくファイザーの義務に影響を与える場合があるが、かかる変更の影響については未だ明らかではない。

連邦又は州レベルでその他新たな法律が採用されると、当社製品の需要又は価格設定にさらに影響を与える可能性がある。

汚職行為防止 海外汚職行為防止法（以下「FCPA」という。）は、米国企業及びその代理店に対し、海外における新規取引又は取引維持を目的とした、外国公務員、政府職員、政党又は政治家候補への金銭の支払いの申入れ、約束、承認又は実施を禁止している。FCPAの適用範囲に、一定の医療専門家との関わりが含まれている国も多く、類似の汚職行為防止法及び／又は規制を施行している国もある。米国の各州も、州検事総長を通じて、消費者保護及び誇大広告に関する州法に基づき、積極的に処方薬の販売活動を規制するよう努めている。

米国外

当社は、その他のほとんどの国において、同様の規制上及び法律上の問題に直面している。

新薬承認及び医薬品安全性監視 EUにおける新薬の承認は、「相互認証手続」、「分散型審査許可方式」又は「EUの中央審査方式」を利用して行うことができる。これらの方式は、EU加盟国に加え、欧州経済地域諸国、ノルウェー、アイスランド及びリヒテンシュタインで適用されている。これらの方式を使用することにより、各国で承認手続を独自に運営する場合に比べ、一般的により迅速かつ一貫性をもって行われる。

日本においては、医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）が、日本で薬剤及び医療機器を販売しようとする事業の入り口である。PMDAは、臨床研究、承認、市販後審査及び医薬品の安全性を含む広範な規制上の活動に従事しており、新規薬品が日本で市販される前に申請書を承認しなければならない。PMDAはまた、新薬及び医療機器の臨床試験について協議を行い、製品の分類及び承認に関して助言を提供する。

多くの中低所得国の保健当局は、承認審査手続を開始する前及び／又は最終認可が下りる前に、広く認められている規制当局（例えばFDA又はEMAのような機関）による販売認可を求めている。多くの規制当局は、最終販売認可を取得するため、その国の対象集団における臨床研究データも求めている。これらの要件により、米国及び欧州に比べて販売認可の取得に時間がかかる。

中国の規制制度は様々な面で独特であり、その薬剤開発及び登録要件は、米国又はその他海外の基準とは必ずしも一致しない。中国は外国の規制当局が承認した治療に対する輸入薬免許しか発行しないため、米国及び欧州での最初の販売より2年から5年後に中国市場に参入する治療薬を目にすることが普通である。さらに、中国において新薬の販売承認を取得するためには、第1相から第 相臨床試験の実施のために、国家食品医薬品監督管理総局（以下「CFDA」という。）が発行する臨床試験認可が必要となる。輸入薬の海外の申請者は、多地域臨床試験に中国発のデータを含み、関連する技術審査要件を満たしている場合、個別に臨床試験免除を受ける場合がある。一方、ジェネリック医薬品は、記録のためにCFDAに提出を行う際に、生物学的類似性研究を行うだけでよい。中国の薬剤免許は、審査の後、CFDAが、臨床データが薬剤の安全性及び有効性を確証したと決定する場合のみ付与される。

2012年、EUにおいて、新たな医薬品安全対策法が施行された。主な変更には、EU当局に対して製品安全性問題に関する審査及び提言を行う、EMA内の医薬品安全対策リスク評価委員会の新たな設置が含まれている。また、規制機関が、製薬会社に対し、医薬品承認時又は科学的発展に照らした承認後の任意の時期に、認可後安全性研究の実施を求める可能性も含まれている。製品の副作用報告及びさらなる監視に関する追加要件も盛り込まれている。EU及び日本といった先進国市場以外においては、医薬品の安全対策要件はさまざまであり、一般的に範囲も狭い。

医療機器規制 EUは、EU全加盟国の共通法的枠組みとして、欧州医療機器指令を採択した。当該指令は、EU加盟国内で医療機器を製造及び流通しようとする会社が一定の品質システム及び安全性要件を満たし、当該製品について「CE」マーク（すなわち、EEA内で販売される一定の製品の基準適合マーク）を取得することを求める。通常は保健省庁であるEU各国の該当局は、製品が市場に出回った後、製品の市場監視の責任を負う。当社は、製品の使用に関連する可能性がある機器の故障及び傷害について、当該省庁に適時に報告する義務がある。欧州医療機器指令を実施する法律を遵守しない場合には様々な罰則が存在する。

上記のものと類似の医療機器に係る法律及び規制も、当社が医療機器製品を流通させるその他の国／地域の多くで施行されている。

薬価設定及び保険料返還 欧州、日本、中国、カナダ及び韓国等の一部の国際市場においては、特に最近の世界経済の圧力下で、政府が、低い直接経費で消費者に医療を提供し、政府補助の医療制度のコストを抑制するために、薬価及び患者への保険料返還水準を規制している。様々なEU加盟国を含む政府は、価格削減、強制リベート、価値に基づく薬価設定、及び国際基準価格設定（すなわち、規制した薬価を他国のものと連携させる多くの国々での慣行）を含む、当社の医薬品への様々なコスト抑制措置を用いる場合がある。この価格規制の国際的な食い違い並びに国家間での異なる経済条件及び価値の査定により、異なる国々において、及び当社製品の国を越えた第三者の取引の一部において、異なる価格が生じることとなっている。

特に、国際基準価格設定は、個々の国々の値下げによる現地の影響を増大させており、患者の利用及び革新を妨げている。国際基準価格設定システムにより増幅される外国為替レートの変動により、価格変動も生じている。国際基準価格設定方針の改革、欧州数カ国における医薬品を対象とした緊急措置及び継続する外国為替レート変動の結果、この原動力から生じる下向きの価格圧力が継続することが予想される。

中国は、従来、主に最大リテール価格を設定することで医薬品の価格を統制していた。2015年6月1日以降、政府設定の価格上限が大部分の医薬品について廃止された。しかし、政府は、薬剤製造業者と社会保険当局との間の交渉メカニズムを通じて社会保険当局が決定した合理的な保険料返還基準によって、引き続き間接的な価格統制を行使する。

臨床試験に関する規制 EUは、2014年5月に新規の臨床試験規制を採択し、これは2017年12月までに施行される予定である。当該新規規制は、EUにおける臨床試験の管理を簡素化し統一化することを目的としており、範囲を拡大した臨床研究結果の公表も求める予定である。

臨床研究結果の公表を拡大する別の試みとして、EMAは、ヒトに使用する医薬品の臨床試験データの公開について、新しい方針を採択し、2015年1月1日に当該方針が発効した。当該方針の下、EMAは、販売認可の決定を行った後、EU外で行われた試験のデータを含む、新規販売認可のための申請書類から得た臨床試験データを積極的に公表する。当該方針は、限定的な商業上の秘密情報に関する例外規定及び保護されている個人情報の除外規定を含む。

中国の規制上の変更 薬剤の革新を促進し、既存の薬剤承認の未処理分を減らすために、CFDAは、中国の薬剤承認システムへのいくつかの改革施策を発表した。規制当局は、新薬の定義を「中国で市販されたことのない薬剤」から「中国国内外のいずれでも市販されたことのない薬剤」へと変更し、薬剤を新薬とジェネリック薬品に現在分類している。この定義変更により、中国国外で最初に市販された輸入薬は新薬とはみなされなくなったため、多国籍企業よりも中国国内の薬剤製造業者へのインセンティブを生む。他の主な施策は、中国の10の省における「市販承認取得者」の試験導入であり、販売認可／薬剤免許保有者は実際の製造業者である必要がなくなった。「市販承認取得者」制度は、委託製造契約及び資産移動の柔軟性を拡大するが、輸入薬には適用されない。

その他の数々の政策変更により、中国における国内及び輸入薬の承認を合理化及び加速化できると予想される。当該変更には、全3相の登録試験の（元々の相ごとの承認の代わりに）一括臨床試験認可の導入、ジェネリック薬品に関する生物学的類似性研究の申請／記録制度の実施、並びにファストトラック／グリーンチャネル承認経路の資格のある革新的薬剤として認める薬剤の種類増加が含まれる。

医療提供者との関係の透明性及び情報開示 多くの国々が、医薬品及び医療機器会社が医療提供者に行う対価の移動の開示を求める法律を制定している（又はそれをその業界団体が推奨している）。例えば、2013年、欧州製薬業団体連合会（以下「EFPIA」という。）は、医療専門家及び医療機関に対する対価の移動についての開示規定を公表した。当該規定では、ファイザーを含むEFPIAの会員会社すべてに対し、2015年の該当する移動を対象とし、2016年から医療専門家及び医療機関に対する対価の移動についての情報開示を求めている。

知的財産

知的所有権の貿易関連の側面に関する世界貿易機関協定（以下「WTO-TRIPS」という。）は、加盟国に対し、2005年までに、先進国以外は2033年までに、医薬品の特許保護を提供するため、知的財産法を改正するよう求めた。当社は、現在も世界中で特許の付与、実施及びその他の知的財産に関する課題に直面しているが、多くの国において改善が見られている。当社は、他の加盟国において、継続的な事業拡大に向けて検討する要因のうち、特に特許保護を強化している。

WTO-TRIPS及び二国間／多国間貿易協定に従い、世界の知的財産環境は改善されているが、当社の将来における事業成長は、知的財産保護のさらなる進展に左右される。とりわけ新興国市場においては、政府が、輸入薬剤の価格引下げの手段として、また現地の製薬業界を保護するため、知的財産に関する方針を適用している。また、現行の知的財産保護を低下させ、さらなる保護の実施を阻止しようとする多大な政治的及び経済的圧力が存在する。それにより、バイオ医薬品の発明に対する特許取得基準がさらに厳しくなり、手続きがさらに困難となる方針が作成された。さらに、一定の種類の発明（新しい治療方法等）に対する特許取得に対する制限、特許の取消し、強制実施権の発行が行われ、知的財産権行使が低下し、効果的な規制当局によるデータ保護が実施されなくなっている。当社を含む業界は権利擁護活動を行っており、外国の製造業者にとってより均衡の取れた事業環境を模索すること、及び現地の革新的産業にとっての強固な知的財産制度の重要性を強調することに重点を置いている。

カナダの薬剤に対する知的財産制度は、ある程度の特許保護及びデータ保護（8年及び小児科での独占権有効期間の6ヵ月延長）を定めているが、概して同等の国の知的財産制度と比べ、予測がつきにくく不安定である。カナダ/EU包括的経済貿易協定の一環として行われた集中協議により、カナダ当局は、特許期間の回復の一形態である審判請求の権利を導入し、知的財産制度をEUに合わせ、現行のデータ保護を条約上の義務にまで引き上げることに取り組んだ。またカナダは、2015年環太平洋パートナーシップ協定（以下「TPP」という。）の署名国でもあるため、TPPの義務に沿って知的財産制度を拡充する場合がある。カナダの裁判所が策定した特許の実用性に関する方針は、重要な懸念を残したままであり、現在もカナダ政府によって対応がなされていない。

中国の知的財産環境は改善しつつあるが、効果的な執行及び適切な法的救済措置は、依然として懸念事項である。中国政府は、世界貿易機関条項に準拠して、知的財産権を保護する措置を取っており、ファイザーを含むいくつかの会社は、中国の知的財産権環境に多くの信頼を寄せているため、中国にR&Dセンターを設立している。それにもかかわらず、中国は、現在も米国通商代表部による2015年優先監視国に指定されている。さらに、中国における特許性基準は、米国、欧州及び日本を含む他の主要市場に比べ、現在も制限的である。特許保護に対する枠組みは20年間存在しているが、実施方法が不十分又は一貫性のないものであることが多い。例えば、効果的な特許関連メカニズムも仮差止めもなく、立証負担が非現実的であり、実施段階で特許を無効にするために使用する十分性基準は厳しいものである。

ブラジル及びその他の中南米諸国においては、衛生監督庁（ブラジルの国民健康監視庁等）の特許審査における役割、一部の特許期間に関する曖昧さ、制限的な特許性に関する規則及び特許庁の手続きの遅延が、特許を通じて当社製品を保護する当社の能力を制限する可能性がある。規制当局によるデータ保護の欠如及び薬剤の新しい用途といった一定の種類の発明保護の問題により、一部の医薬品の商業的な有効期限が制限される可能性がある。

インドにおいては、特許の強制実施権を支持する政策が存在する。異議申立手続きにおいて、インド特許庁が医薬品の特許を取り消すという傾向が強まっており、医薬品の特許性に関する基準が限定的であるため、当社の発明の多くは保護するのが困難となっている。インドは、特許付与前の異議申立制度を維持しているため、特許付与が遅延し、特許を通じて当社の製品を保護する能力にさらなる課題が生じている。インドの法律には、特許が付与される医薬品の発明の種類について特別な制約が盛り込まれており、当社の製品を保護する能力を制限する可能性がある。インド政府による強制実施権の最近の行使及び特許の取消しの仕組みは、特に感染症、がん及び糖尿病といった国民の健康にとって重要であると認識されている分野において、革新薬を対象とする特許に対し、新たな申立てが生じるリスクを高めている。2012年9月、スーテントを対象とするファイザーの特許は、インド特許庁によって取消しがなされ、ファイザーの特許に対するその他の異議申立ても係属中である。

韓国では、特許と規制に関する承認の連携制度に関する法規制が、2012年に締結した米韓自由貿易協定の一環として導入された。韓国の特許と規制に関する承認の連携制度には、生物製剤が含まれる。

環境に関する事項

当社の事業運営は、そのほとんどが国、州及び／又は地方自治体の環境法の影響を受ける。当社は、適用法の遵守に必要な出費を行っており、今後も継続する意向である。当社は、一部の製造施設における過去の産業活動による環境汚染の浄化作業も行っている。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記17A3「契約債務及び偶発事象 - 法的手続き - 商事及びその他の訴訟」を参照のこと。その結果、2015年度は、環境保護遵守及び過去の産業活動の浄化のため、以下のとおり、資本支出及び営業支出を計上した。

- ・ 環境に関連した資本支出 - 23百万ドル
- ・ その他の環境に関連した支出 - 144百万ドル

当社は、気候変動に関連する法律の遵守を含め、環境法令の遵守に費やす資本支出又は営業支出について確実に予測することはできないが、これらの支出が、当社の資本支出又は競争力に重大な影響を及ぼすことはないと言現在予想している。

気候変動は、より頻繁に生じる厳しい天気事象及び水資源が要因となり、当社の施設及びサプライ・チェーンに対する物理的な潜在リスク等、当社の事業を脅かすものである。当社は、気候変動による当社の施設及びサプライ・チェーンにとっての物理的リスクが将来生じないと保証することはできないが、これらの潜在的リスクに対する当社の脆弱性を評価する強固なプログラムを有し、定期的に当社の評価を更新する。現在まで、当社施設の所在地、既存の流通ネットワーク及び当社の管理により、近い将来、これらのリスクがファイザーにとって重大な影響を及ぼすことはないと言現在予想しているという結論に至った。

税務事項

税務事項に関する詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記5「税金」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

本項の記載事項は、当社の事業に対する主要なリスクを記述したものであり、慎重に考慮されるべきである。加えて、同記載事項は、1995年米国民証券訴訟改革法に基づいた注意事項を記述したものである。

本有価証券報告書に含まれる当社の開示情報及び分析には、経営陣の計画及び仮定に基づいて予測された結果を記載した、将来の見通しに関する記述が含まれている。当社は、随時、当社が公表するその他の資料に加え、口頭によっても、将来の見通しに関する見解を提供している。かかる記述には、多大なリスク及び不確実性が伴う。当社は、可能な限り、かかる記述に「であろう」、「場合がある」、「可能性がある」、「見込みがある」、「継続中の」、「予測する」、「見積る」、「見込まれる」、「予想する」、「意向である」、「計画する」、「確信する」、「目標にする」、「見通しを立てる」、「目標」、「目的」及び「意図」といった表現及び類似の意味を有する用語を使用することにより、又は特に、将来の経営成績及び財務成績、経営計画及び見通し、既存製品及び製品候補、戦略的見直し、資本配分、事業開発計画、並びに株式買戻し及び配当計画の記述に関連した将来の日を使用することにより、それと分かるよう試みた。特にこれらには、将来の措置、経営計画及び見通し、当社の最近のホスピーラ社の買収、見込み製品又は製品の承認、既存の及び今後予想される製品の将来の実績、販売努力、費用、金利、外国為替レート、訴訟等の偶発事象の結果、株式買戻し及び配当計画、政府規制、並びに本書「第3 事業の状況、1 業績等の概要」の「原価及び費用 - 事業再編費用並びに、特に、買収及びコスト削減 / 生産性向上イニシアチブ関連費用」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減 / 生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」に記載される予想経費及びコスト削減、最近のホスピーラの買収から予想されるシナジーを含む利益及びイノベティブ医薬品及びエスタブリッシュ医薬品の分離の可能性に関する決定の予定時期、「第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財政状況、流動性及び資本源泉の分析 - 契約債務」に記載される資本支出計画、並びに「第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財政状況、流動性及び資本源泉の分析 - 契約債務」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」に記載される2016年度の当社の年金及び退職後給付制度に対する当社の一般資産からの当社の予想拠出等の財務成績に関する記述が含まれる。

当社は、当社の計画及び仮定について慎重であると確信するものの、将来の見通しに関する記述は、それがいかなるものであっても実現を保証することはできない。将来の業績の達成は、多大なリスク、不確実性及び不正確な仮定の影響を受ける。既知のリスク、未知のリスク若しくは不確実性が実際に起こった場合、又は前提となる仮定が不正確であると判明した場合、実際の業績は、過去の業績や予測、見積り又は業績予想と大幅に異なる可能性がある。将来の見通しに関する記述を検討する場合、このことに留意し、将来の見通しに関する記述に対し過度に依存すべきではない。

当社は、新たな情報、将来の事象又はその他の結果にかかわらず、法律又はSECの規則及び規制に定められるものを除き、将来の見通しに関する記述の公的な更新を行う義務を負わない。しかしながら、SECに提出される当社の10-Q報告書及び8-K報告書中の関連事項に関する新たな開示の参照を推奨する。また当社は、以下のとおり、当社の事業に関連したリスク、不確実性及び不正確である可能性のある仮定について、注意事項を提示する。これらは、個別に又は全体として、実際の結果が業績予測又は過去の実績から大幅に異なる要因である。当社は、1995年米国民証券訴訟改革法で認められているとおり、これらの要因を投資者のために特筆する。投資者は、すべての要因を予想又は特定することは不可能であることを理解すべきであり、よって、以下の情報が、潜在的リスク又は不確実性のすべてを完全に記述しているとみなすべきではない。

当社の事業、業界及び営業に関連するリスク：

管理医療の動向

MCQ間の統合によって、MCQ及びその他の民間保険会社の交渉力が増大している。政府のみならず、民間の第三者保険会社は、処方薬集への記載と引き換えに価格の割引を交渉することにより、費用を管理するため処方薬集を採用することが多くなっている。適時の若しくは適切な価格設定若しくは当社の製品の処方薬集への記載が獲得できない場合、又は不利な価格設定若しくは不利な価格での記載がなされた場合、収益が悪影響を受ける可能性がある。処方薬の分類による自己負担金の差異に加え、民間保険会社及び自家保険の雇用者は、特にブランド医薬品及びバイオテクノロジー製品について、受給者からの自己負担金額を引き上げている。消費者は処方費用の大部分を支払っており、ブランド医薬品より低価格のジェネリック代替品を好む可能性があるため、この引上げにより、消費者の治療薬の選択に対する支配力が強まっている。民間保険会社は、ジェネリック製品が利用可能となった場合のブランド製品について事前承認を求める、又はブランド医薬品の利用が許可される前に、まずは患者が1若しくは複数のジェネリック医薬品で効果がないという事実を求める、臨床プロトコルといった利用管理手段を適用する場合も増えている。米国の支払人市場はさらに集中度が増し、ジェネリック版がより多くの薬剤で入手可能となっているため、バイオ医薬品メーカーは、患者に対してより低価格のジェネリック代替品の使用を促進する民間の第三者支払人からの価格圧力の増大に引き続き直面する可能性がある。

ジェネリック医薬品競争

当社ブランド製品にとって、ジェネリック医薬品メーカーとの競争は、世界中で大きな課題であり、知的財産権の失効又は喪失が、当社の収益に多大な悪影響を与える可能性がある。ジェネリック医薬品競争が開始する日は、特許保護の失効日又は規制上の独占権喪失日とは異なるかもしれない。しかしながら、当社の1製品の特許保護の失効若しくは喪失時、又はジェネリック医薬品メーカーが当社の特許取得済製品のジェネリック版について、（ジェネリック製品に対する特許侵害訴訟が係属中であるにもかかわらず）特許満了前の「リスクのある」発売を行った場合、極めて短期間に当該製品の売上高の大部分が失われ、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の多くの現行革新製品は、今後数年にわたり、激化するジェネリック医薬品競争に直面すると予想する。

また、米国において、スーテント、エピペン、Toviaz、タイガシルの徐放性錠剤及びプレセデックスのプレミックス版を含む、複数の当社の医薬品を対象とする特許は、ジェネリック医薬品メーカーにより申立てがなされている。当社のライセンス供与及び提携パートナーも、その製品を対象とする特許に対するジェネリック医薬品メーカーによる申立てに直面しており、当該製品の当社のライセンス又は共同販促権に影響を与える場合がある。加えて、特許保護されている当社の製品は、市場での独占権を喪失させる競合会社のブランド製品のジェネリック版との競争に直面する可能性がある。

競合製品

当社は、当社の既存薬剤及び薬剤候補と同様の疾病及び疾患を治療する新規参入製品、既存のブランド製品、ジェネリック製品、プライベートブランド製品並びに製品候補を含む、競合製品の発売の時期又はその影響を正確に予測することはできない。競合製品の発売により、当社の既存製品の販売又は開発中の製品の潜在的販売が減少し、製品の予期せぬ陳腐化が生じる可能性がある。当社の売上げが最も高い医薬品の一部を含む当社の製品と競合する製品が、随時発売されている。近年多くの競合製品が発売されており、一部の潜在的競合製品は、様々な開発段階にあり、その一部は、FDA及び海外の規制当局に対し、承認申請がなされている。

当社はまた、競合相手並びにその他ジェネリック及びバイオシミラー・メーカーのブランド製品と競合するジェネリック及びバイオシミラー医薬品も生産する。ジェネリック又はバイオシミラー市場が形成される時点以前にジェネリック又はバイオシミラー製品を発売する能力は、当該医薬品の収益性にとって重要である。市場形成の後、さらなる会社が当該製品の販売承認を受けて競争が激化するため、通常しばしば劇的に製品価格は低下する。会社が、当該ブランド薬剤が一定の期間唯一の競合相手である「市場初」となることができる場合、他の競合相手が市場に参入するまで売上高及び収益性をより高い水準で達成することができる。ジェネリック又はバイオシミラー製品市場の競争激化により、当社がジェネリック又はバイオシミラー製品を市販するタイミングは重要性を増すであろう。当社が、ジェネリック又はバイオシミラー製品を適時に市販できない、及び「市場初」の地位を確保できない場合、当社の売上高及び利益の機会が悪影響を受ける可能性がある。

主要な既存製品への依存

2015年度、当社は、7のバイオ医薬品（プレブナー/プレベナー13、リリカ、エンブレル、リピトール、バイアグラ、スーテント及びブレマリン製品群）の各々につき、10億ドル超の売上高を、並びに提携による収益（主にエリキュース）1億ドル超を計上した。これらの製品及び提携による収益は、当社の2015年度における総収益の44%を占めた。これらの製品又はその他の主要製品のいずれかが、特許保護（適用ある場合）の喪失、処方薬の成長率の変動、重大な製造物責任訴訟、想定外の副作用、規制当局への届出、医師若しくは患者の信頼に影響を与える評判、既存の競合製品からの圧力、添付文書の改訂等の問題にさらされた場合、又はより有効性の高い新薬が発表された場合、当社の収益は、多大な悪影響を受ける可能性がある。売上げが最も高い当社のいくつかの医薬品を対象とする特許は、最近失効したか数年後に失効し（10億ドル超の売上高を計上する及び過去に計上した一部製品を含む。）、売上げが最も高い当社の医薬品の多くを対象とする特許は、係属中の法的申立の対象となってきた。例えば、2014年12月、複数のジェネリック医薬品メーカーとの和解契約に従い、セレブレックスのジェネリック版が利用可能となった。加えて、当社の収益は、主要な新製品の商業的受容の時期及び程度により、大きな影響を受ける可能性がある。

さらに、当社の提携による収益は、当社が締結している及び今後適宜締結する提携契約及び共同販促契約の終了により悪影響を受けており、今後も受けるであろう。

研究開発への投資

安全かつ有効な新製品の発見及び開発、並びに既存製品の新用途の開発は、当社の事業の継続的な成功にとって重要である。当社の製品ラインは、製品がその市場独占権を喪失した時点で収益の損失を相殺するために、また利益成長の引当金を計上するために、長期間にわたり補充していく必要がある。当社が成長する可能性は、社内のR&D又は提携、買収、合併事業若しくは第三者とのライセンスその他契約を通じて、まだ満たされていない医療ニーズに対応する新製品又は既存製品の新たな適応症を特定及び開発し、支払人から還付を受ける当社の能力に大部分を依存している。しかしながら、現在の成長、将来の投資及び株主への利益還元との均衡を保つことは、依然として重大な課題である。新製品の導入及び新製品のR&D、並びに既存製品ラインの拡張に対する継続的な投資が、対応する売上高の伸びを超えることがある。

さらに、当社のR&Dへの投資計画及び資源は、正確には科学技術と市場との間で適合していない場合がある。また、強固なパイプラインを提供するための適切な技術プラットフォーム、治療セグメント、製品クラス、地理的市場、並びに/又はライセンス導入及び導出の機会に投資を行うことができない場合、当社のパイプラインの生産性に悪影響を及ぼすおそれがある。加えて、最も市場の魅力が高い分野が特定される場合であっても、研究開発に必要な多額の投資がなされたにもかかわらず、科学技術がどのプログラムにも機能しない場合もあり、並びに、製品の商業的可能性が、極めて動的な市場環境並びに入手及び還付に関する障害のため、予想されたほどの競争力を持たない場合がある。

当社は、引き続き当社の全世界のR&D組織を強化し、近い将来において及び長期にわたり、価値を提供する持続可能なパイプラインを実現するために、技術を革新し研究開発における生産性全体を向上させることを目的とした戦略を追求する。これらの戦略が、期待する結果をもたらすという保証はできず、将来における収益性に影響を与える可能性がある。

バイオテクノロジー製品

海外の一部市場においては、バイオシミラーの承認について簡略化された法的手続きが存在し、米国では、医療保険制度改革法の可決以降、当該承認の枠組みが存在している。競合会社が当社のバイオテクノロジー製品を参照するバイオシミラーの販売認可を取得した場合、当社のバイオテクノロジー製品は、バイオシミラーによる競争及びそれに伴う競争圧力にさらされ、価格低下が生じる可能性がある。適用される特許権の満了又は申立ての成功は、該当するデータ保護期間が満了となることを想定とすると、当該競争の誘因となる可能性がある。当社は、当社のバイオテクノロジー製品に関連する特許の有効性及び／又は範囲について、訴訟に直面する可能性がある。

当社は、バイオシミラー医薬品を開発中である。FDA及び一定のその他国々における規制当局によるバイオシミラー製品の登録及び承認に向けた開発経路は、当社が進めてきた及び今後進める予定のバイオシミラーへ対する投資価値を低下させる可能性がある。バイオシミラーの開発に関連したその他のリスクには、当社の潜在的なバイオシミラー製品の適時の商品化を妨げ得る臨床開発又は知的財産に関連した申立てに伴う高い費用と合わせ、競争の激化によって予想を超えて急激に価格が低下する可能性が含まれる。また、革新薬との同等性に対する潜在的な懸念により、バイオシミラーの処方が減少するというリスクもある。

調査研究

新薬候補の初期開発段階に行われる研究活動に関する決定は、薬品の承認後、マーケティング戦略及び支払人による還付の可能性に対し、多大な影響を与える可能性がある。例えば、より詳細な研究により、マーケティング及び支払人による還付手続きに影響を与え得る幅広い適応症について、承認が得られる可能性がある。しかしながら、追加される各適応症については、有益性を立証するために必要な時間及び資源、並びに主な適応症の承認の潜在的遅延との均衡を保たなければならない。当社は、慎重に臨床試験を計画し、申立てについて合理的に予測し対応するよう試みているが、臨床試験の実施、速度及び期待する結果との適切なバランスが、毎回達成できるという保証はない。これらの課題を予想し対応する範囲により、当社の将来における業績に影響が及ぶ可能性がある。

海外業務に影響を及ぼすリスク

当社の海外業務は、為替変動、資本及び為替規制、収用及びその他の政府による規制措置、知的財産の法的保護及び救済の変更、取引規制及び手続き、並びに当社製品の承認、製造、価格設定、マーケティング、還付及びアクセスに影響を与える措置に加え、政治不安、不安定な政府及び法制度、並びに政府内の紛争により影響を受ける可能性がある。こうした変更は、いずれも当社の事業に悪影響を与えるおそれがある。

多くの新興市場は、先進国市場を超える割合で成長しており、その成長率が、業界の全世界における業績への寄与度の増大につながっている。よって、当社は、新興市場の当社の3つの事業それぞれへの完全統合を含む、新興市場における成長戦略を採用している。その3つの事業とは、グローバル・イノベティブ医薬品事業、グローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア事業及びグローバル・エスタブリッシュ医薬品事業である。しかしながら、新興市場における当社の戦略が成功する又はこれらの国が今後もこの成長率を維持するという保証はない。加えて、新興市場には、とりわけ長期間の財政的若しくは政治的不安定性又は大幅な為替変動の影響を受けやすい国、又は上記のとおり、当社の経営成績に悪影響を与え得る医療保険費に対する資源が限られている国もある。

特殊医薬品

特殊医薬品とは、希少疾患又は生命を脅かす症状を治療し、通常比較的小さい患者集団に使用される薬剤である。革新的な特殊医薬品の利用は増加しているが、他の種類の医薬品と比較して費用が高いこともあり、支払人は、この分野を対象とした費用抑制戦略の策定に関心を示している。特殊医薬品の利用及び価格設定を管理する支払人の取組みにより当社が受ける影響は、現在までは限定的であるものの、当社の特殊医薬品ポートフォリオの成長を考慮すると、多くの要因が、将来において業務へ重要な悪影響を与える可能性がある。これらの影響には、世界中の市場における医療技術評価の利用の増加、割引率上昇の交渉を求める薬剤給付管理会社、及び利用可能となった場合のバイオシミラーの取込みが含まれる。

コンシューマー・ヘルスケア事業

コンシューマー・ヘルスケア事業は、経済の変動性、咳、風邪及びインフルエンザが発症する時期及びその程度、消費者の支出傾向に影響を与えるジェネリック医薬品又は販売店舗ブランド品の競争、並びに競合会社のブランド製品又はジェネリック医薬品の販売店舗ブランド品の市場シェアの獲得により、影響を受ける場合がある。加えて、安全性、有効性又は当社のコンシューマー・ヘルスケア製品における特定の成分の意図していない使用方法に関する規制上及び法律上の結果により、一部の製品（咳／風邪治療薬等）の撤退、組成変更及び／又は添付文書の改訂が求められる場合がある。下記「世界経済情勢」のリスク要因を参照のこと。

製品の製造及びマーケティングに関するリスク

製品製造上又はマーケティング上の問題又は遅延は、規制措置、操業停止、承認の遅延、製品撤退、リコール、罰金、供給の中断若しくは供給不足、評判の失墜、製造物責任、予定外の費用又はその他によって、将来の業績に影響を与える可能性がある。かかる問題又は遅延の例としては、需要に対応した製造能力が拡大できない、承認済み製品の市場需要予測ができない又はその市場受容性が獲得できない、受入材料の供給が遅延する又は利用できない及び受入材料が規格外でそれを検出できない可能性がある、内部及び外部の供給ネットワークを通して適切な品質基準を維持できず並びに／又は現行の「適正製造規範」及び逐次化等（患者の安全性を強化するために、サプライチェーンにおける製品の追跡を可能にする。）のその他適用される規制を遵守することができない可能性がある、気候変動に伴うものを含む当社の施設、供給業者又はベンダーにおける自然災害又は人災によりサプライチェーンの継続に生じるリスクがある、経済の悪化、製品の流用、製品の盗難及び偽造品といった意図的の行為及び犯罪行為に対する当社のサプライチェーンの健全性が維持できないといったものが挙げられる。

規制当局は、適用される現行の「適正製造規範」要件の遵守を確保するために、当社の薬剤製造施設を定期的に検査している。当社がこれらの要件を遵守できない場合、製造停止、製品の差押え又は製品の自主回収等の法律上又は規制上の措置を講じる必要が生じる可能性がある。

アウトソーシング及び企業資源計画

当社は、取引処理、会計、情報技術、製造、臨床試験の実施、非臨床研究、安全性業務及びその他を含む分野において、そのサービスの一部を第三者へアウトソーシングしている。例えば、2015年、当社は、臨床試験の実施業務の大半を4つの戦略パートナー（臨床研究機関）へ移行した。これらの臨床研究機関が有する業務執行上の問題は、当社の臨床試験プログラムの進行に悪影響を与える場合がある。第三者へのサービスのアウトソーシングにより、当社は、最適下限の質のサービス又は成果物の提供リスクにさらされ、その結果、納期の遅延若しくはその他適時性の問題、供給停止、法規制（適用ある法的要件及び業界基準を含む。）の不順守又は評判の失墜にさらされるおそれがあり、そのすべてが当社の業績に潜在的なマイナス要素となる可能性がある。

当社は、一定の会計処理の取引処理活動をアウトソースする複数年の取組みを継続しており、現在、組織全体で一貫した基幹業務統合システムに移行中である。これらは、当社の財務共有サービス機能の成長をサポートし、当社の財務システムを標準化するために実行中の活動を強化するものである。当社の企業資源計画システムへの移行又は当該システムの運営に問題が生じる場合、当社の製品に対する需要に対応できないなど、当社の事業に悪影響を与え、又は当社の財務報告義務を果たす能力に悪影響を与える可能性がある。

第三者との提携及びその他の関係

当社は、当社の製品及び製品候補の開発及び商品化にあたり、第三者提携パートナー、サービス提供者及びその他に依存しており、合併事業及び当社の事業に関連したその他の事業開発取引も行っている。期待される長期の利益を実現するために、当社は、当該取引において多額の前払金を支払う場合があり、これが当社の報告利益に悪影響を与える場合がある。当社は、医薬品開発及び商品化活動の様々な点において、これらの当事者に大きく依存しているが、その多くは、当社が管理しているものではない。第三者は、予定どおり又は当社の期待どおりに活動を完了しない場合がある。1以上の当該第三者が、ファイザーに対し契約上、規制上若しくはその他の義務を果たせない場合、又はファイザーと当該第三者との関係が途絶した場合、当社の製品及び製品候補の開発、承認又は商品化が遅延又は中止となり、また法規制を遵守できない又は評判が失墜する可能性がある。これらはすべて、当社の製品パイプライン及び事業に悪影響をもたらすおそれがある。

当社の卸売業者に関する問題

2015年度、当社最大の卸売業者は、当社の総収益の約14%（及び米国における総収益の30%）を占め、上位3社が当社の総収益の約34%（及び米国における総収益の74%）を占めた。当社にとって重要な卸売業者のうちの1社が、財政的又はその他の問題に直面した場合、当該卸売業者は、当社との取引量を減少させ、当社は、適時に又は全く卸売業者が支払義務を有する金額すべてを回収することができず、当社の経営成績に悪影響を与える可能性がある。

事業開発活動

当社は、共同研究、提携、ライセンス供与、ジョイントベンチャー、株式又は社債による投資、買収及び合併を通じて、今後も当社の既存製品及び製品パイプラインを拡大する予定である。しかしながら、これらの拡大計画は、適切な機会の利用可能性及び費用、同様の機会を追求している他の医薬品会社との競争、並びに予想された期間内に発表を行った取引の実行前提条件を満たす又は買収を完全なものにする能力等、取引を成功裏に特定、成立及び実行する当社の能力に左右される。さらに当社は、特にデュー・デリジェンスを通じて、当該取引のリスク及び負債の軽減を目指す一方で、当該デュー・デリジェンスによって発見できない、当社に対し開示されていない又は当社が適切に評価していないリスク及び負債が存在する可能性がある。加えて、当社は、予想されたシナジー及び増価が実現されない又は予想された期間内に実現されない可能性を含め、当該取引で予想された便益を実現できない可能性がある。

偽造品

偽造医薬品は、その識別及び供給源について、意図的かつ不正に偽装されているものをいう。したがって、ファイザー医薬品の偽造品は、ファイザー以外の者が製造しているが、本物のファイザー医薬品と同一に見える。薬剤の偽造品は広く普及し、様々な要因により、業界全体の問題へと拡大している。その要因とは、偽造医薬品が個人の患者に向けて宣伝、販売及び提供が可能となる容易さを大いに促進しているインターネットの利用拡大、偽造者がより簡単に偽造品を製造できる高度な技術の利用可能性、規制が十分されていない卸売業者及び再包装業者による医薬品サプライチェーンへの参入増加、医薬品の輸入、並びに偽装品製造業者がさらされる比較的低い罰則のリスクなどが挙げられる。さらに、薬剤の偽造に対する法律は国により大幅に異なり、現行法の施行については、管轄によって大きく異なる。例えば、薬剤の偽造が犯罪とならない国もあれば、最小限の処罰のみの国もある。加えて、偽造医薬品の販売に関わる者は、その製品の真の供給源を偽るにより、税関の管理から逃れるために複雑な流通経路を利用している。

偽造医薬品は、多くの場合、管理も検査もされていない無許可で不衛生な施設で製造されているため、またその含有物は規制の対象となっていないため、患者の健康及び安全性にリスクが及び、偽造医薬品の脅威を軽減することができない場合、サプライチェーンの複雑性によりそれが増大し、当社の事業に悪影響が及び可能性がある。とりわけ、ファイザーという社名へ対する患者の信頼及び当社の医薬品の完全性が失われ、その結果、売上高が減少し、製品を回収せざるを得なくなり、訴訟のリスクが増大する可能性がある。

当社は、薬剤の偽造品に関連する脅威に対応するため、大規模な取組みを行っている。特に薬剤の偽造品に対抗するためにFDA、その他の規制当局及び多国間同盟との協力、偽造品を起訴するための警察当局による取組みへの支持、当社の製品を複製することがより困難となり、患者及び医療関係者が本物と偽造品を見分けられるような新技術及び既存技術の評価、患者の健康を守ることを目的とした事業慣行の実施、偽造品を阻止するための公共政策の促進、並びに検査を強化し、販売チャネルを監視し、販売業者及び再包装業者の監視を向上させるための卸売業者、薬局、税関及び警察当局との協力などである。しかしながら、当社及び他社の取組みが成功するという保証はできず、薬剤の偽造品がさらに増加する可能性もある。

政府規制及び法的手続きに関連するリスク：

価格設定及び保険料返還

価格統制及び患者による当社製品への利用制限を義務付ける米国及び外国の政府当局による規制は、当社の事業に影響を及ぼし、当該規制又は政策の変更により、当社の将来の業績が悪影響を受ける可能性がある。

米国においては、当社の製品の多くがさらなる価格圧力を受けている。医薬品及び医療機器製品の価格設定は、一層政府及び一般市民の精査の対象となっており、改革が求められている。一部の州では、メディケイド・プログラムに基づく医薬品の価格統制又は患者の利用制限を実施しており、これを検討している他の州もある。また、メディケイド対象者以外にもより幅広く適用される価格統制制度を検討している州もある。健康保険組合等の民間の第三者支払人は、医薬品及び医療機器製品の価格設定にますます異議を申し立てており、それにより、価格低下、保険料返還率の低下及び当社製品の需要減少という結果となる可能性がある。当社製品への価格設定圧力は、極めて競争的な保険市場の結果としても生じる可能性がある。直接に又は団体購入組織を通じて医療従事者に支払いを行う者は、割引の拡大を求め、又は入札若しくは購入の見直し手続きをより厳しく実施している。

当社は、その他ほとんどの国において、類似する規制上及び法律上の問題に直面している。欧州、日本、中国、カナダ及び韓国等の海外市場の一部では、政府が患者に対して低い直接経費で医療を提供し、政府が支援する医療制度の経費を管理するために、薬価又は患者への保険料返還水準を規制している。それらの市場においては、特に最近の世界経済圧力の下、政府が価格統制を行うため、バイオ医薬品の価格引下げ及び利用制限を義務付けてきた。その結果、経営成績の価格決定構成要素に対する圧力が継続すると当社は予想する。

新たな管轄における制限的な価格統制又は従来の管轄におけるより制限的な価格統制が導入され、当社の製品に必要な政府による承認済みの価格設定若しくは処方薬集への記載が適時に若しくは適切に取得できず、又は不利な価格設定若しくは不利な価格での記載がなされた場合も、当社の収益は悪影響を受ける可能性がある。当社のワクチン事業では、国の予防接種プログラムへ参加するために、多くの国で入札手続きに参加している。国の予防接種プログラムへの参加が確保できない場合、又は入札で望ましい価格設定を取得できない場合、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

米国医療保険制度改革 / 医療保険制度改革法

米国医療保険業界は、高度に規制されており、頻繁かつ重要な変更の対象となる。例えば、医療保険制度改革法は、2010年3月に議会により制定され、その規定は異なる日に発効する。当社は、医療保険制度改革法によるリベート、割引き、税金及びその他の費用は、時間の経過とともに、将来において当社の費用及び収益性に多大な影響を与えると予想する。詳細については、本書「第3 事業の状況、3 対処すべき課題」の「政府の規制及び価格統制 - 米国」を参照のこと。当社はまた、医療保険制度改革法の規定の修正、撤回又は無効により生じる可能性のある不確実性にも直面している。現行の又は将来修正される医療保険改革法が当社の事業及び財務業績に悪影響を及ぼさないという確証はなく、当社は、将来の医療保険制度改革に関する連邦又は州の法律上又は行政上の変更が当社の事業にどのように影響を及ぼすかについて予測することはできない。さらに、2016年度に実施される一定の規制上の変更が、メディケイド薬剤リベート・プログラムに基づくファイザーの義務に影響を及ぼす可能性があるが、かかる変更の影響についてはまだ不明である。

その他の米国連邦又は州の法律上又は規制上の措置も、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があるが、それには、とりわけ特許法の改正、様々な外国政府の統制価格による米国外からの処方薬輸入、米国における消費者向け直接広告の制約、医療従事者との関係に対する制限、又は、主に価格相違を重視し、医薬品間の治療上の相違を最小限に抑え、革新薬の利用を制限する方法で実施される可能性がある相対的有効性方法論の使用が含まれる。

米国財政赤字削減措置

メディケア、メディケイド、実施される可能性のあるその他の公的資金若しくは補助金による医療保険プログラムに影響を与える大きな支出削減若しくは費用統制、及び／又は範囲を拡大した財政赤字削減措置の一環として、当社が追加的に課せられる多額の税金若しくは手数料が、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な規制

当社は、主にFDA及びDEAによる米国内の連邦及び州政府当局、並びに外国の規制当局による広範な、複雑で費用がかかり変化する規制の対象となる。適用ある規制要件すべてを遵守しない場合、当社は、営業への制限及び刑事訴追、金銭上の罰金、並びに制裁、警告書、製品押収、リコール、罰金、差し止め、停止、承認撤回、又は将来の政府医療保険プログラムへの参加除外を含む、その他懲戒処分を受ける可能性がある。

製品の開発、規制当局の承認及びマーケティング

革新は当社の成功にとって必須である。新化合物の特定及び新製品の開発にかかる複雑で長期にわたる過程の結果は、本質的に不確実であり、高いリスクとコストを伴う。創薬及び開発は、時間も費用もかかり予想は不可能である。創薬初期段階又は開発計画から規制当局による承認取得までの過程は、何年にも及ぶ。新薬候補が当該過程のいかなる段階においても、不利な新規臨床データ及び既存の臨床データの不利な追加分析を含む、前臨床及び臨床試験の不利な結果等、失敗となる可能性がある。当社は、前臨床及び臨床試験の開始及び終了、規制当局への承認申請提出及び承認、製品候補の発売を予定どおりの日程で行うこと、又は新製品若しくは既存製品の新規適応症若しくは剤形について、規制当局より承認を得られる可能性若しくはその時期について、何ら保証することはできず、提出された有効性及び安全性に関する情報全体によって示唆されたベネフィット・リスク・プロファイルの規制当局による評価に左右される。添付文書、成分及びその他の事項に関する規制当局の決定は、当社の製品の利用可能性又は商業的可能性に悪影響を及ぼす。当社の薬剤申請の一部に関して当社が受領した審査完了報告通知書内のコメントにFDAが納得するよう対応できること、後期開発段階にある当社のパイプライン製品が、規制当局による承認を取得する及び／若しくは商業的に成功すること、又は最近認可された製品が、他の市場において承認される及び／若しくは商業的に成功することを保証することはできない。また、当社は、法規制の遵守手続きの妥当性に関する規制当局の調査結果に対して適切に対応できず、法規制遵守を維持し、将来における規制当局の調査結果に対応するための持続可能な手続きを実施できないというリスクもある。加えて、中間データが提供されている最終研究結果及び／又は追加臨床試験が、中間データと異なり（中間データに比べて望ましい結果でない場合を含む。）、適用される製品候補又は適応症のさらなる臨床開発を支持しないというリスク等、中間データに関連するリスクが存在する。

世界中の当社製品のマーケティングに影響を与え得る多くの検討事項がある。規制上の遅延、適切な設計、並びに予測した質、時間及びコストに関するガイドラインに沿った又は適用される規制上の要件に遵守した臨床試験の又はその適切な設計及び実施の失敗、安全性及び有効性に関する申立て及びそれについての懸念、新規創薬、特許紛争、並びに副作用に関する申立ては、R&D及び製品に関連した将来の見通しに関する記述の実現に悪影響を及ぼし得る要因である。さらに、安全性及び有効性に関する申立て及び懸念により、製品売上高、製品回収若しくは使用中止、並びに／又は消費者への詐欺行為、製造物責任及びその他の訴訟や申立てに悪影響を与えるおそれがある。また、薬剤の安全性及び有効性について規制当局による監視が厳しくなっており、規制当局は、承認済みの製品に関連がある場合は、製品の安全性及びリスク／利便性に関するデータをさらに重視している。その結果、承認取得前の追加臨床試験が求められ、又はリスク評価及びリスク緩和戦略といった承認後の要件が追加されるため、規制当局による承認は、取得にさらに費用も時間もかかる困難な手続きとなっている。

加えて、現行の及び進化する規制要件を遵守し、臨床試験及び市販後調査による有害事象に関するデータの効果的な収集、報告及び管理のために、適切な管理及び／又は資源を維持できない場合、患者の安全性がリスクにさらされ、規制当局が措置を講じ、製品の売上高にリスクが生じる可能性がある。

FDAは、世界中のその他規制当局と共に、新規ジェネリック製品の承認を遅らせてきたジェネリック薬品の申請の処理の未処理分が生じている。これらの遅延はますます長くなっており、FDAは係属中の申請書の未処理分に対処する手段を取っていると述べているが、今後数年間にわたって、ジェネリック薬品申請者は引き続き承認の遅延を経験する可能性がある。

承認後のデータ

製品の販売認可を与える条件として、FDAは、企業に対し、追加臨床試験の実施を求める場合がある。当該第 相臨床試験で得た結果により、販売認可を消失し、製品の添付文書が改訂され、及び／又は製品の副作用若しくは有効性について新たな懸念が生じる若しくは懸念が増す可能性がある。海外の規制当局は、類似の権限を有することが多く、同等の要件を課す可能性がある。当社又は他社が実施する場合及び規制当局が義務付ける又は任意で行われる場合にかかわらず、市販後研究及び有害事象に関する報告等、販売されている製品に関するその他の新たなデータは、当社の製品の入手又は商業的可能性に悪影響を与える場合がある。さらに、製品クラス全体に関係があるとされる（又は関係があると受け取られている）当社の一製品に類似する製品に重要な問題が発覚した場合、その製品の入手又は商業的可能性に悪影響を与えるおそれがある。したがって、当社の製品又は当社の製品に類似する製品に関する新たなデータが、実際の若しくは想定された副作用又は有効性に対する不確実性により、当社製品の需要が悪影響を受け、場合によっては、添付文書の更新、使用制限、製品撤退又は回収に至る可能性がある。

医療機器規制の変更

2014年、FDAは、「点滴ポンプの全製品ライフサイクル」と題する最終ガイダンス文書を発表した。当該最終ガイダンスを通じて、FDAは、点滴ポンプの追加の市販前要件を確立した。同時に、FDAはまた、医療機器の市販前要件も一般に拡張している。当社は、当該施策の将来の影響について確実には予測できないが、点滴ポンプ及び医療機器を販売する規制上の承認を取得する手続きにはより費用及び時間がかかることになるようである。

医療専門家及び政府関係者との関わり

当社が医療専門家及び／又は政府関係者に対して価値のあるものを提供する場合、リスク及び不確実性が当てはまる。当該関わりが不適切であることが発覚した場合、政府による強制措置及び罰則の可能性がある。これらのリスクは、米国外の管轄が新たな贈賄防止法及び規制を採用する又は強化する場合に増大する。

法律及び会計基準の変更

当社の将来の業績は、米国及び他の国々における会計基準の変更、税務上の要件（税率の変更、審議中及び予測される将来の法案から生じる可能性のある、米国外で稼得した利益の米国における課税に影響を与えるもの等、新税法、改正法及び税法の新解釈を含む。）、競争法、プライバシー法及び環境法の改正といった法規制の改正によって悪影響を受ける可能性がある。

法的手続き

当社及び当社の一部の子会社は、様々な特許、製造物責任、消費者、商業、証券、反トラスト、環境、雇用及び税務に関する訴訟及び申立て、政府調査、並びに当社の通常の事業の過程で随時発生するその他の法的手続きに関与している。訴訟は本質的に予測不能であり、度を越えた決定が下される。当社は、これらの案件において十分な防御を備えていると考えているが、将来において判決を受け、申立ての和解契約を締結し、又は法的事項の結果に関する予測を修正する可能性がある。そのような進展が、金額が未払計上される期間の当社の経営成績及び／又は金額が支払われる期間の当社のキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

特許訴訟には、様々な製品又は製法に対する当社の特許の対象及び／又は有効性に対する申立てが含まれる。当社は、当社の重要な特許すべてに関するこれらの申立てに対し、十分な防御を備えていると考えているが、これらの訴訟の結果について保証はできず、また敗訴した場合、問題となっている製品に対する特許保護を喪失し、当該製品の売上げが大幅に減少し、将来の経営成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。

その他の医薬品会社と同様、当社は、米国、当社が営業を行うその他先進国の市場及び複数の新興市場における政府機関による調査及び広範な規制の対象となっている。その結果、当社は、政府機関と継続的に関わりを持っている。政府の調査の結果として、刑事罰並びに多額の罰金及び／又は民事制裁金と共に当社が適用ある法域で事業を行う能力への制限が生じる可能性がある。

当社の製品の販売、マーケティング及び価格設定に関連する活動は、米国連邦食品医薬品化粧品法、メディケイド薬剤リベート・プログラム、米国海外汚職行為防止法、並びに反キックバック法、虚偽請求取締法等の本書の他の箇所に記載されるものを含むその他の連邦及び州の法律に加え、海外法域の同様の法律に基づく広範囲の規制の対象となっている。当社が事業を行う業界の多くの企業と同様に、当社は、政府当局から照会、召喚状及びその他の種類の情報提供の要請を度々受け取っており、政府当局、消費者及び民間支払人が提起した当社の事業活動に関連した申立て及びその他の訴訟の対象になっている。場合によっては、これらの申立て、訴訟及び照会によって、多額の費用、民事の支払い、罰金及びその他の悪影響が生じている。例えば、これらの申立て、訴訟及び照会は、製品情報（認可取得済か未認可に関係なく）の普及に関連した法規制を正確に解釈若しくは特定し、又はその違反を防止できなかったとする主張に関するものであり、その結果として、政府が強制措置を講じ、当社の評判に悪影響を及ぼす可能性がある。こういったリスクは、ソーシャルメディア、モバイル・アプリケーション及びブログによる働き掛け等、デジタル・マーケティングにより高まるおそれがある。

環境に関する申立て及び法的手続き

当社及び当社の一部の子会社は、通常の事業の過程で生じる、環境に関する申立て及び法的手続きに関連した偶発事象の対象となっている。偶発事象の計上金額は、将来の事象及び不確実性についての複雑な一連の判断により生じ、その多くを見積もり及び仮定に依拠している。当社は、全世界の環境賠償責任に対して未払金を計上しているが、計上金額を超える追加費用が生じないとの保証はできない。当社が、当社の施設の安全性及びそれに関連した環境リスクを適切に管理できない場合、又は将来において、環境に関する申立て及び法的手続きの偶発事象に対する未払金の増加を求められる場合、当社の経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

知的財産に関連するリスク：

特許保護

当社の長期的成功は、技術的に競争力のある製品を販売する当社の能力に大きく依存している。当社は、当社の知的財産及び所有権を保護するために、当社の従業員及びその他の者との秘密保持契約及びライセンス契約に加え、特許、登録商標、トレードドレス、著作権、営業秘密及びドメイン名に関する保護法等、様々な知的財産に依存しており、今後も依存する予定である。当社が十分な知的財産保護を取得し維持できない場合、当社の専有技術を利用した第三者による当社ブランド製品のジェネリック版の発売、又は当社製品と極めて類似した若しくは同等の製品の販売を阻止することができない可能性がある。現在申請中の特許又は将来の特許申請は、特許の発行又は適時の承認につながらない可能性がある。同様に、当社が求める特許有効期間の延長は、適時に承認されない可能性もある。加えて、発行済の特許は、類似技術若しくは製品を有する第三者から当社を守るために十分な申立ての対象範囲を有していないかもしれず、又は特定の製品分野における独占権を含む、当社に競争上の優位性を提供しないかもしれない。個々の国が独自の特許法を有しているため、当社の請求項の範囲は国により異なる。当社は、特に特許の有効性、行使可能性、範囲及び有効期間に関する申立てを含む、当社の知的財産に関する第三者の申立ての対象となる場合がある。

特許を行使する当社の能力は、個々の国の法律及び知的財産権の行使に関する各国の慣行、並びに現地の政治的圧力の結果又は国家の非常事態において、国が医薬品の知的財産の定期的な強制ライセンス許諾の政策に関わる程度に左右される。ある種の規制上の独占権を提供する国においては、規制当局による保護の失効前及び失効直後に、当社の特許に対する競合会社又はジェネリック医薬品メーカーによる何らかの申立てを容認する制度が存在し、当社の特許権に申立てを行うために特許満了前の「リスクある」発売等の攻撃的戦略を採用するジェネリック医薬品メーカーも増加している。ジェネリック医薬品メーカーによる訴訟の大半が、当社製品、製造方法若しくは投与法を対象とする特許が無効であり、及び／又は当該ジェネリック医薬品メーカーの製品には適用されないという主張に関わっている。また、反訴並びに様々な独立した訴訟が、一定の製品に関する当社の特許権の主張若しくは行使の試みが不正競争を構成している、及び／又は反トラスト法に違反していると主張してなされている。様々な法域で、当社は、ジェネリック医薬品メーカー、支払人、政府又はその他当事者が、特許行使訴訟に関連したジェネリック製品の投入遅延の申し立てにより当社から損害賠償を求める、その他特許損害賠償訴訟の当事者である。さらに、当社の現行のライセンス契約又はその他の契約の満了又は終了という理由を含め、第三者が当社に対し知的財産の権利を付与する当該契約を当社が維持できない場合、当社の経営成績及び財政状態は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

同様に、米国及び他の国々において、現在当社は、発行済及び申請中の登録商標を有しており、そのいずれも、政府又は第三者の異議申立ての対象となり、その維持又は発行が妨げられる可能性がある。当社の製品が成熟するにつれ、当社の競合会社との差別化を図るため、当社の登録商標への依存度が増しており、その結果、当社の登録商標権を侵害、希釈化又はその他の方法によって違反する登録商標及びトレードドレスの採用、登録又は使用を阻止できない場合、当社の事業は、重大な悪影響を受ける可能性がある。当社は、当社の従業員、コンサルタント、他のアドバイザー及びその他の第三者に対し、その雇用、契約又はその他の関係の開始時に、専有情報及び秘密保持契約の締結を求めることにより、当社の営業秘密及び独自のノウハウを含む、専有情報の保護を積極的に行っている。これらの取組み及び予防措置にもかかわらず、当社は、当社の営業秘密若しくはその他の知的財産の無許可の模倣、又はその他の方法による取得及び利用を防止できないかもしれず、一部の国においては、かかる無許可の利用により生じた損害賠償を求めた法的救済が、当社に対し適切に補償されない場合がある。さらに、代替的なデザイン、製法その他により、当社の知的財産を回避する極めて類似した又は同一の製品を、独自にかつ合法的に開発する会社も存在するかもしれない。

第三者知的財産請求

適切に機能する知的財産制度は、当社の事業モデルにとって不可欠である。当社は、他社が有する有効な知的財産権を尊重しているが、特許付与手続きは完全なものではない。したがって、当社は、有効な事業機会を模索するにあたり、不適切に付与されたと考える他社保有の知的財産権について、申立てを行うことが必要となる場合がある。当該申立てには交渉及び訴訟が含まれるが、それが成功しない可能性もある。

当社の既存製品事業の一部は、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの機会をうまく特定し、当該機会を利用して製品を発売することにかかっており、これには、訴訟、関連費用及び時期の遅延が生じる場合があり、最終的に成功しない場合がある。かかる機会は、同等のブランド製品の特許保護が失効した場合、特許が無効であると判断が下された場合、又は製品が他者の特許を侵害していない場合に生じる可能性がある。ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの「市場初」又は早期の市場ポジションを獲得するために、当社は、当社の製品が既存製品の特許を侵害していない又はかかる特許が無効若しくは行使不能であると主張して、訴訟などの措置を講じる場合がある。

第三者が、当社の製品が当該第三者の知的財産権を侵害していると主張する可能性がある。知的財産権侵害の訴訟は、解決するのに費用及び時間がかかる可能性があり、製品の発売を遅延又は阻止する場合があり、結果として多大な損害が生じる場合がある。当社は、ジェネリック医薬品を販売する試みにおいて、他社との特許関連紛争に関わっている。当社は、関連するジェネリック医薬品の規制上の最終承認を得ると、関連する法的訴訟が解決していなくても当該製品を商業的に販売する決定をする場合がある。当該訴訟により当社製品が別の会社の特許権を侵害していると最終的に決定された場合、当社は、当該ブランド製品の販売による合理的なロイヤルティー又は逸失利益の支払要件を含む賠償金に直面する場合がある。救済措置はまた、影響を受けた製品のさらなる製造又は販売を一定期間当社に禁止する差し止めを含む、又は当該差し止めである場合がある。当該不利な結果のいずれも、当社の収益性及び財務状況に重大な悪影響を与える可能性がある。

技術に関連するリスク：

情報技術及びセキュリティ

大規模なITシステム障害又は情報セキュリティ違反は、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社は、事業運営のために、高度なITシステムに大きく依存している。通常の事業の過程において、当社は、大量の秘密情報（個人情報及び知的財産を含む。）の収集、保存及び送信を行っており、当該秘密情報の機密性及び保全性を維持するために、一連の技術上及び手続き上の統制を配備及び運用している。また当社は、IT基盤の重要要素を含み、第三者に対し、当社の事業の重要な部分をアウトソースしている。その結果、当社は、当社の秘密情報にアクセスできる第三者と多くのベンダー取引関係を個別に管理している。当社のIT及び情報安全システムは、その規模及び複雑性により、並びに当社が提携している第三者ベンダーにより（並びにそれに存在する大量の秘密情報により）、当社のシステムがサービス障害に脆弱となる可能性がある。また、当社の従業員若しくはベンダーによる不注意な若しくは意図的な行為、又は悪意のある第三者からの攻撃によるサービス障害若しくはセキュリティ侵害に脆弱となる可能性もある。そのような攻撃はますます高度化し、犯罪グループ、「政治的ハッカー」、民族国家及びその他を含む、幅広い動機（産業スパイを含むがそれに限定されない。）及び専門知識を有するグループ及び個人によって行われている。世界規模の製薬会社として、当社のシステムは、頻繁に攻撃の対象となっている。これらの攻撃の性質により、ある一定期間検出されないままの攻撃が存在するというリスクがある。当社は、データ及び情報技術の保護に投資を行っているが、当社の取組みが、サービス障害又は当社のシステムのセキュリティ違反を防止するとの保証はできない。当社のシステムにおける障害又は違反は、当社の事業運営に悪影響を与え、及び／又は重要かつ機密性の高い情報若しくは知的財産を失い、その結果、当社に財務上、法律上及び業務上の悪影響を与え、評判の失墜を招くおそれがある。当社は、サイバー攻撃損害保険に加入しているが、当該保険が、当社のシステムにおける障害又は違反によって生じる財務上、法律上及び業務上の損失又は評判の失墜を補償するのに十分でない場合がある。

当社の戦略的取引に関連するリスク：

ホスピーラ社の買収

当社は、ホスピーラ社の買収によって予想される利益のすべてを実現できない可能性がある。

当社のホスピーラ社買収の成功は、当社の事業の統合により予想される利益及び費用削減を実現する当社の能力により一部左右される。予想される利益及び費用削減は、一部又は全く実現できないかもしれず、実現までに予想以上の期間を費やすかもしれない。統合手続きは、主要従業員の喪失、第三者との関係を含む継続事業の中断又は基準、管理、手続き及び方針の不一致を引き起こす可能性がある。当社はまた、取引開始の時点で予想していた買収事業の収益増加を生み出すことができない可能性がある。さらに、ホスピーラ社は、品質問題による製造の中断、機器の改修及び規制上の精査の強化を経験している。さらなる製造上の問題、並びに是正措置及びその業務上の実施により、当社がホスピーラ社から買収した製品によって当社が上げる収益に悪影響を与える可能性があり、その結果、大幅な予想外の費用がかかる可能性がある。

その他リスク：

世界経済情勢

業界特有の要因に加えて、当社は、他の企業と同様に、全世界における当社のバイオ医薬品事業に影響を与える景気循環の影響にさらされている。当社は、自己負担金の増加に直面し、支払人が費用抑制を求めているため、医薬品の利用について制限を受けている患者が、ジェネリック製品に切り替え、治療を先に延ばし、服用を省略し、又は効果の低い治療薬を使用する場合があると考えている。当社は、世界中の様々な市場において、マイナスの価格圧力に直面している。米国の医療保険市場は、競争が激しい。欧州、日本、中国、カナダ、韓国及びその他多くの海外市場は、特に最近の世界経済圧力の下、政府が支援する医療制度の費用抑制のために、一部のバイオ医薬品について、政府が価格引下げ及び入手制限を定めている。さらに、一部の政府機関及び第三者支払人は、新薬の価格を引き下げ、入手を制限する方法により、医療技術評価を使用している。

世界経済情勢は、当社の流動性又は資本の源泉に重大な影響を及ぼしておらず、また当社は、この先影響を受けるとは予測していない。当社の多額の営業活動によるキャッシュ・フロー、金融資産、資本市場へのアクセス、並びに与信契約及びリボルビング・クレジット契約の利用可能信用枠により、当社は、予測可能な将来において、引き続き流動性ニーズを満たす能力を有していると確信している。当社は、市場の変動に伴い、当社の流動性ポジションの監視を継続するが、当社の流動性若しくは資本の源泉、又は将来における資金調達を受ける当社の能力が、世界金融市場及び世界経済情勢における潜在的な将来の変動に影響を受けないと保証することはできない。当社は、経済状況が引き続き困難で不確実な、ペネズエラ及びギリシアを含む複数の国際市場の信用及び経済情勢を引き続き監視している。当社は、これらの経済状況が将来変化する可能性、又はそれらが当社の経営成績、財務状況若しくは事業に与える可能性のある影響を予測することはできない。

景気循環におけるその他の潜在的影響には、売上高の減少、費用の増加、外国為替レートの変動、年金資金負担の増額が求められる当社の金融資産及び年金制度への投資価値の下落又は投資収益率の低下、当社にとって不利な政府措置、顧客、供給業者及び当社が事業の業績について依存するその他の第三者の履行の遅延又は不履行、並びに当社の貸倒引当金が不十分となり得るリスクが含まれる。

外国為替及び金利のリスク

当社の海外における多額の純資産のみならず、当社の売上高及び利益の大部分は、外国為替レートの変動リスクにさらされている。当社の2015年度の収益の56%は海外事業から稼得され、そのうち23%は欧州地域、20%は日本及びその他アジア諸国からのものである。当社は、ユーロ、日本円、中国元、英国ポンド、カナダドル及びその他約100の外国通貨を含む、複数の外国通貨で業務を行っているため、米ドルに対するこれらの外国通貨の変動は、当社の収益及び経費に影響を及ぼす。外国通貨に対して米ドル安になった場合、その他すべての変数が一定であると仮定すると、当社の収益は増加し、利益はプラスの影響を受けるが、経費全体が増加し、利益にマイナスの影響を与える。反対に、外国通貨に対して米ドル高になった場合、その他すべての変数が一定であると仮定すると、当社の収益は減少し、利益はマイナスの影響を受けるが、経費全体は減少し、利益にプラスの影響を与える。したがって、外国為替レートの大幅な変動は、当社の経営成績及び財務指針に影響を与える可能性がある。

高いインフレ率又は大幅な為替変動に直面している国において潜在的に通貨切下げが行われた場合、当社の経営成績及び財務指針に影響を与える可能性がある。例えば、2013年2月、ベネズエラ政府は、米ドルに対するベネズエラ通貨の公定為替レートを4.3から6.3に切り下げた。2015年第4四半期、当社は、通貨切下げの対象となるベネズエラ・ボリバル建の当社の正味貨幣性資産は、もはや6.3のレートではなく200のSIMADIレートで決済され、その結果為替差損が生じると決定した。報道によると、ベネズエラ政府は、2016年2月18日付で、法定為替レートの6.3は10.0に変更され、SIMADIのレートの運用は変更されると発表した。詳細については、本書「第3 事業の状況、7 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財政状況、流動性及び資本源泉の分析 - 世界経済の状況 - ベネズエラ事業」を参照のこと。

加えて、当社の利付投資及び借入、並びに当社の年金給付債務(純額)及び当社の退職後給付債務(純額)は、金利及び外国為替レートの変動リスクを受ける。詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記7E「金融商品：金融派生商品及びヘッジ活動」及び注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」を参照のこと。

外国の財政状況の変動による影響を予測し、それらを緩和するための当社の取組みにもかかわらず、当社は、為替及び金利の変動、インフレ又は当社の事業に影響を与えるその他の関連要因を確実に予測することはできない。

原価及び費用の管理 / 異常事態 / 戦略的イニシアチブ及び買収の予測利益を実現できないこと / 無形資産及びのれん並びに持分法投資

原価及び費用の増加、製品構成、セグメント構成及び地域構成の変化、並びに買収、事業売却、事業再編、内部組織改革、製品撤退、リコールその他の異常事態による影響は、進化する事業戦略、資産の実現化評価及び組織の再編に起因し、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。当該リスク及び不確実性には、とりわけ()コスト削減及び生産性向上イニシアチブ、()当社の現在の事業構造による社内での事業分離、()その他の当社全体の戦略的イニシアチブ、並びに()当社の最近のホスピーラ社買収等の買収、事業売却又はその他の戦略、による予測利益を実現させる当社の能力が含まれる。

加えて、当社の連結貸借対照表には、のれんを含む多額の無形資産が含まれる。IPR&D資産については、失敗となるリスクが大きく、これらの資産が最終的に製品の成功を生み出すという保証はできない。高リスクがバイオ医薬品事業の性質であり、当社は、承認済製品のポートフォリオを成功させる取組みにおいて、数多くのプロジェクトに投資を行うことが求められる。これらの多額の投資価値を実現する当社の能力は、特に規制当局による承認及び市場受容性に左右されることが多い。よって、これらのIPR&D資産の多くは減損し、将来のある時点で償却されると予想している。のれんについては、全報告ユニットが、のれんの減損費用をもたらす事象及び状況(特に予想外の競争、当社にとって不利な規制当局による措置若しくは評価、当社にとって不利な法的事項若しくは事業環境の大幅な変更、及び/又は独占権を喪失する製品に代わる製品の開発不成功等)に直面する可能性がある。当該費用は多額となるかもしれない。開発技術権及びブランド医薬品を含む当社のその他の無形資産は、類似の減損リスクに直面しており、当該資産に関連した費用も多額となる可能性がある。

当社はまた、当社の持分法投資の減損を定期的に見直している。減損繰入は、当該投資から生じる予想キャッシュフローの当社の予想に影響を与える予想外の有害事象又は経営陣の決定の発生から生じる可能性がある。当社は、減損繰入額を、経済環境の悪化、特定の顧客若しくは資産タイプに関連する事象、困難な市況又は経営陣の決定の結果として認識する可能性がある。

財務報告に対する内部統制

当社の財務報告の正確性は、財務報告に対する当社の内部統制の有効性に左右される。財務報告に対する内部統制は、財務書類の表示及び公正な提示に関する合理的な保証しか提供せず、虚偽表示を防止又は発見することはできない場合がある。財務報告に対する内部統制を維持できない、又は開示の統制及び手続きが欠如すると、正確な開示（財務情報に関するものを含む。）を適時に行う能力を損なう可能性があり、これにより、投資家が当社の開示（財務情報に関するものを含む。）への信頼を失い、当該欠如又は欠陥を改善する多大な資源を必要とし、当社が法的又は規制上の手続きにさらされる可能性がある。

テロリスト活動

当社の将来の業績は、米国及び世界の他の地域におけるテロリスト活動の脅威、並びに関連する海外での米国軍事活動により、保険の費用及び利用を含む事業、政治及び経済の状況の変化により、悪影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

2016年4月に解除された、当社とアラガンとの合併契約については、下記「第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「アラガンplcとの合併契約の解除」を参照のこと。

6【研究開発活動】

製品開発 - バイオ医薬品

当社は、新製品の開発のみならず、既存製品及び提携製品の追加用途のために、潜在的な将来の収益源を生み出すR&Dへの投資を継続している。当社の取組みにもかかわらず、既存製品の追加適応症若しくは開発中のその他の製品に関する規制当局による承認の時期、又は承認の可否についての保証はない。

当社は、グローバルR&D組織の強化を継続しており、短期及び長期において価値を提供する持続可能なパイプラインを実現するために、R&Dにおける革新及び生産性全体を向上させることを目的とした戦略を模索している。当社のR&Dの最優先治療分野には、最大の科学的かつ商業的展望のある差別化された治療薬パイプラインの提供、ファイザーを長期的リーダーシップとして位置づける新しい機能、並びに革新及び生産性を加速させるバイオ医薬品の新しい提携モデルの策定などが含まれる。よって、当社のR&Dは、主に免疫及び炎症、心血管疾患及び代謝性疾患、がん、ワクチン、神経性疾患及び疼痛、並びに希少疾患といった低分子及び高分子を組み合わせる6つの最優先分野に重点を置いている。その他では、バイオシミラーも重要な分野である。ホスピーラ買収により、当社は、バイオシミラーのパイプラインを拡大し、無菌注射剤及び点滴のR&D機能を加えた。

ホスピーラ買収による資産を含む、ファイザーの開発パイプラインの包括的な更新は2016年2月2日に公表され、当社のウェブサイト(www.pfizer.com/pipeline)で閲覧可能である。ウェブサイトには、当社が対象としている適応症に関する研究の概要及び開発中の化合物リスト、開発段階、並びに第2相から登録までの候補については作用機序が含まれている。

下記は、追加適応症及び後期開発段階にある新薬候補に加え、FDA並びにEU及び日本の規制当局による重要な規制措置及びそれらに提出中の申請についての情報である。

FDAによる最近の承認		
製品	適応	承認日
ゼルヤンツ（トファシチニブ）	メトトレキサートで効果不十分又はメトトレキサートに不耐となった中等度から重度の関節リウマチ患者の1日1回の治療のための11mgの徐放性錠剤	2016年2月
Ibrance(Palbociclib)	ホルモン受容体陽性(HR+)、ヒト上皮増殖因子受容体2陰性(HER2-)の進行性又は転移性乳がんの治療薬として、内分泌療法後に疾患進行した女性にフルベストラントと併用する、CDK4及びCDK6 キナーゼを選択的に阻害する経口用可逆的阻害剤	2016年2月
Ibrance(Palbociclib)	エストロゲン受容体陽性(ER+)、HER2-の進行性乳がんの閉経後の女性における、転移性疾患の初回内分泌療法としてレトロゾールと併用する、CDK4及びCDK6 キナーゼを選択的に阻害する経口用可逆的阻害剤	2016年2月

米国の承認待ち新薬承認申請(NDA)及び補足新薬申請		
製品	提案中の適応	申請日*
ザーコリ（クリゾチニブ）	ROS1陽性非小細胞肺癌の治療	2015年12月
AL0-02（オキシコドン塩酸塩 / 塩酸ナルトレキソン）	24時間持続性のオピオイド鎮痛剤が長期間必要な重度の疼痛を管理するため及び他の治療オプションが不適切である場合のμ型オピオイド受容体作動薬	2015年2月
Retacrit(a)	エポジェン®及びプロクリット®（エポエチンアルファ）の潜在的なバイオシミラー	2015年2月
ゼルヤンツ（トファシチニブ）(b)	中等度から重度の慢性尋常性乾癬の成人患者の治療	2015年2月
タファミディスメグルミン(c)	トランスサイレチン家族性アミロイドポリニューロパチーの治療	2012年2月

* 本欄に記載される日付は、FDAが当社による申請を受理した日である。

- (a) エポジェン®はアムジェン・インクの米国登録商標であり、プロクリット®はジョンソン・エンド・ジョンソンの米国登録商標である。2015年10月、当社は、当社の提案中のエポエチンアルファのバイオシミラーであるRetacritの、参照製品の全適応に関して提出した生物製剤承認申請に関して、FDAより「審査完了報告通知書」を受領した。当社は、通知書の内容に対応するよう真摯に取り組んでいる。
- (b) 2015年10月、当社は、中等度から重度の慢性尋常性乾癬の成人患者の治療薬であるゼルヤンツに関する当社の補足NDAに関して、「審査完了報告通知書」をFDAより受領した。当社はFDAの懸念を話し合うためにFDAとまだ会合を持っていないが、当社は、指摘された問題点を克服するのは、特に変化している市場を鑑みると困難な可能性があるとして認識している。当社は、FDAとの協議後、ゼルヤンツの乾癬の適応への当社の投資を検討する。

- (c) 2012年5月、FDAの末梢神経及び中枢神経系薬諮問委員会は、タファミディスメグルミンに関するデータが、臨床的有益性を予測すると合理的に考えられる代用エンドポイントに関して、有効性の実質的証拠を示しているかについて投票を行った。2012年6月、FDAは、タファミディスのNDAに対して「審査完了報告通知書」を発行した。FDAは、2回目の有効性試験の完了を求め、また現行のタファミディスのNDAにおけるデータについて追加情報も要求している。当社は、今後の対応について、引き続きFDAと協力していく。

2008年2月、閉経後骨粗しょう症を治療及び予防するビビアント(バゼドキシフェン)のNDAに関して2007年12月及び2008年5月に当社が受領した「承認見込み通知書」に対する回答を待つ間、諮問委員会を開催する予定であることを通知した。2015年12月、Duavee(結合型エストロゲン/バゼドキシフェン)の承認を考慮し、当社は、ビビアントについて、NDAを引き下げる要請を申請した。

EU及び日本における規制当局による承認及び申請			
製品	承認事項の詳細	承認日	申請日*
ザーコリ(クリゾチニブ)	ROS1陽性非小細胞肺がんの治療薬としてEUで申請中	-	2016年2月
エリキュース (アピキサバン)(a)	静脈血栓塞栓症(DVT及びPE)の治療薬及び再発予防薬として日本で承認済み	2015年12月	-
ザーコリ (クリゾチニブ)	未分化リンパキナーゼ(以下「ALK」という。)陽性である非小細胞肺がんの一次治療薬としてEUで承認済み	2015年11月	-
エフェクサーSR (ベンラファキシンHCl)	うつ病/うつ状態の治療薬として日本で承認済み	2015年9月	-
Ibrance(Palbociclib)	ホルモン受容体陽性(HR+)、HER2-進行性又は転移性乳がん、並びに再発進行性乳がんの治療薬として、内分泌療法と併用するPalbociclibについてEUで申請中	-	2015年8月-
ゼルヤンツ(トファシチニブ)	従来の療法で効果不十分の尋常性乾癬及び乾癬性関節炎の治療薬として日本で申請中	-	2015年3月

* EUでの申請の場合、本欄に記載される日付は、欧州医薬品庁(以下「EMA」という。)が当社の申請を認可した日である。

- (a) エリキュース(アピキサバン)の当該適応症は、BMSと共同開発されたものである。

追加適応及び剤型について臨床試験が後半段階にある既存製品及び登録製品	
製品	提案中の適応
ボシュリフ(ボスチニブ)	慢性期にあるフィラデルフィア染色体陽性慢性骨髄性白血病患者の一次治療薬 (現在Avillion Groupと共同開発中)
インライタ(アキシチニブ)	腎細胞がんの術後補助療法 (現在SFJ Pharmaceuticals Groupと共同開発中)
Ibrance(Palbociclib)	高リスクの早期乳がんの治療薬 (現在German Breast Groupと共同開発中)
Ibrance(Palbociclib)	HR+早期乳がんの治療薬 (現在Alliance Foundation Trials, LLC及びAustrian Breast Colorectal Cancer Study Groupと共同開発中)
リリカ(プレガバリン)	末梢神経障害痛
リリカ(プレガバリン)	CR(1日1回)投与
スーテント(スニチニブ)	腎細胞がんの術後補助療法
トファシチニブ	乾癬(米国外)の治療薬
トファシチニブ	潰瘍性大腸炎の治療薬
トファシチニブ	乾癬性関節炎の治療薬
ピンダケル(タファミディスメグルミン)	成人における症候性トランスサイレチン型心筋症

後期開発段階にある新薬候補	
候補薬	提案中の適応
Avelumab (PF-06834635) (MSB0010718C)	ステージ b/ 期の非小細胞肺がんの一次治療薬となる、PD-L1を阻害するモノクローナル抗体(現在ドイツのメルクKGaAと共同開発中)
Avelumab (PF-06834635) (MSB0010718C)	プラチナダブレット後に進行したステージ b/ 期の非小細胞肺がんの治療薬となる、PD-L1を阻害するモノクローナル抗体(現在ドイツのメルクKGaAと共同開発中)
Avelumab (PF-06834635) (MSB0010718C)	プラチナ製剤抵抗性 / 不応性の卵巣がんの治療薬となる、PD-L1を阻害するモノクローナル抗体(現在ドイツのメルクKGaAと共同開発中)
Avelumab (PF-06834635) (MSB0010718C)	尿路上皮がん患者の一次治療における維持治療用の、PD-L1を阻害するモノクローナル抗体(現在ドイツのメルクKGaAと共同開発中)
Avelumab (PF-06834635) (MSB0010718C)	進行性又は転移性胃がん / 食道胃接合部がんの維持治療用の、PD-L1を阻害するモノクローナル抗体(現在ドイツのメルクKGaAと共同開発中)
Avelumab (PF-06834635) (MSB0010718C)	進行性又は転移性胃がん / 食道胃接合部がんの三次治療(現在ドイツのメルクKGaAと共同開発中)
Bococizumab	脂質異常症の治療及び心血管イベントの予防を目的としたPCSK9を阻害するモノクローナル抗体
Dacomitinib	突然変異を活性化させるEGFRを有する進行性非小細胞肺がん患者の一次治療薬となるpan-HERチロシナーゼ阻害剤(現在SFJ Pharmaceuticals Groupと共同開発中)
Ertugliflozin	2型糖尿病患者の治療薬となるSGLT2経口阻害剤(現在Merck & Co., Inc.と共同開発中)
Inotuzumab ozogamicin	急性リンパ性白血病治療用の細胞毒性物質であるカリケアマイシンに結合した抗CD22モノクローナル抗体で構成される抗体薬物複合体
PF-06836922	成人における成長ホルモン欠乏症を治療する持続型hGH-CTP(現在OPKO Health, Inc.と共同開発中)
PF-06438179(a)	レミケード®(インフリキシマブ)の潜在的バイオシミラー
PF-05280014(b)	ハーセプチン®(トラスツズマブ)の潜在的バイオシミラー
PF-05280586(c)	リツキサン®(リツキシマブ)の潜在的バイオシミラー
PF-06439535(d)	アバスチン®(ベバシズマブ)の潜在的バイオシミラー
PF-06410293(e)	ヒュミラ®(アダリムマブ)の潜在的バイオシミラー
Rivipansel (GMI-1070)	GlycoMimetics Inc. からライセンス供与された、鎌状赤血球症の入院患者の血管閉塞を治療するパンセレクチン阻害剤
Tanezumab	疼痛治療用の抗神経成長因子モノクローナル抗体(現在Eli Lilly & Companyと共同開発中)
Trumenba	10歳から25歳までの患者におけるB型髄膜炎菌によって引き起こされる侵襲性疾患を予防する能動免疫のための予防ワクチン(米国外)

- (a) レミケード®は、ヤンセン・バイオテック・インクの登録商標である。2016年2月、当社は、欧州委員会がホスピーラ買収を承認する条件として、EEAを構成する28か国における、レミケード®(インフリキシマブ)の潜在的バイオシミラーであるPF-06438179の開発及び商品化権をサンドに事業売却した。EEA外の全ての国においては、当社はPF-06438179の商品化及び製造権を保持している。
- (b) ハーセプチン®は、ジェネンテック・インクの登録商標である。
- (c) リツキサン®は、バイオジェン・アイデック・インクの登録商標である。
- (d) アバスチン®は、ジェネンテック・インクの登録商標である。
- (e) ヒュミラ®は、アッヴィ・バイオテクノロジー・リミテッドの登録商標である。

Inflectra™

2009年、ホスピーラは、Celltrion Inc.及びCelltrion Healthcare, Co., Ltd.（総称してセルトリオンという。）と、自己免疫疾患の患者向けのInflectra™（インフリキシマブ）を含む一定のバイオシミラー分子を開発及び販売する契約を締結した。欧州では、Inflectraは、現在36の市場で発売されている。セルトリオンは、ホスピーラと同じ欧州の市場においてインフリキシマブ製品の商品化権を保有している。当社は、セルトリオンからの米国、カナダ及び一定のその他区域におけるインフリキシマブ製品の独占商品化権を有している。2014年8月、セルトリオンは、米国におけるFDA承認のためにインフリキシマブの潜在的なバイオシミラーを申請し、2016年2月、FDAの関節炎諮問委員会は、全適応にわたる承認について拘束力のない推奨をFDAに提供した。2014年12月、ホスピーラは、カナダにおいてInflectraを発売した。Inflectraはまた、一定の市場でも承認されており、ホスピーラはRemsima™として販売する予定である。

2015年9月、ホスピーラ買収の結果として生じたファイザーのバイオシミラー医薬品パイプラインにおける一定の重複をなくすために、ファイザーは、ホスピーラが以前に取得していたリツキサン®（リツキシマブ）及びハーセプチン®（トラストズマブ）の潜在的なバイオシミラーについてセルトリオンの権利に戻ることを選択した。取得権利の回帰に関して、当社は215百万ドルの費用を計上し、これは、「事業再編費用及び買収関連費用」に含まれている。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」を参照のこと。

さらなる製品関連プログラムが、創薬及び開発の各段階にある。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結包括利益計算書の分析

「その他の累積包括損失」の構成要素の変動は、以下を反映している。

2015年度

- ・ 「外貨換算調整勘定(純額)」については、主にユーロ、ブラジルレアル、カナダドル、オーストラリアドル、英国ポンド、メキシコペソ及び日本円に対する米ドル高を反映している。
- ・ 「デリバティブ取引に係る未実現保有益(純額)」及び「売却可能有価証券に係る未実現保有益(損失)(純額)」については、公正価値による再測定及び実現益の収益への組替の影響を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。
- ・ 「給付制度：数理計算上の差異(純額)」については、主に、(i)以前は「その他の包括利益」で認識されていた年金給付債務の変動の償却、()資産の期待収益と比較した制度資産の実際の収益低下及び()清算活動、並びに外貨換算の影響に関連した金額の収益への組替を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」を参照のこと。
- ・ 「給付制度：過去勤務収益及びその他(純額)」については、制度内の一定のグループの費用に上限を導入する2015年6月に承認された制度変更による当社の米国退職後制度の債務の507百万ドルの減少が、(i)以前は「その他の包括利益」で認識されていた過去勤務費用及び収益の変動の償却、並びに()縮小活動に関連した金額の収益への組替により一部相殺されたことを反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」を参照のこと。

2014年度

- ・ 「外貨換算調整勘定」については、主にユーロに対する米ドル高、及び影響は少ないが日本円、カナダドル、ブラジルレアル及び英国ポンドに対する米ドル高を反映している。これは、主に法人売却に関連した金額の収益への組替が含まれている。
- ・ 「デリバティブ取引に係る未実現保有益(純額)」については、公正価値による再測定及び実現益の収益への組替の影響を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。
- ・ 「売却可能有価証券に係る未実現保有益(損失)(純額)」については、公正価値による再測定及び実現益の収益への組替の影響を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。
- ・ 「給付制度：数理計算上の差異(純額)」については、主に割引率の減少に関連した数理計算上の損失を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」を参照のこと。
- ・ 「給付制度：過去勤務収益及びその他(純額)」については、退職後制度加入者をメディケア・パートD制度による補助金の受給資格を有する退職者医療保険プログラムへ切り替えることにより、給付債務が減少した当該制度の改正を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」を参照のこと。

2013年度

- ・ 「外貨換算調整勘定」については、複数の外貨（主に日本円、オーストラリアドル、カナダドル及びブラジルレアル）に対する米ドル高を反映している。これは、主にユーロ及び影響は少ないが英国ポンドに加え、事業売却に関連した金額の収益への組替が要因となった複数の外貨に対する米ドル安により、一部相殺された。
- ・ 「デリバティブ取引に係る未実現保有益(純額)」については、公正価値による再測定及び実現益の収益への組替の影響を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。
- ・ 「売却可能有価証券に係る未実現保有益(損失)(純額)」については、公正価値による再測定及び実現益の収益への組替の影響を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。
- ・ 「給付制度：数理計算上の差異(純額)」については、数理計算上の利益（割引率及び制度資産に対する期待収益の増加による）並びに償却及び縮小/清算に関連した金額の収益への組替の影響を反映している。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」を参照のこと。

連結貸借対照表の分析

現金及び現金同等物、短期投資、長期投資、一年以内返済予定長期債務を含む短期借入債務、並びに長期債務等の当社の金融資産及び金融負債の一部に関する情報は、下記「連結キャッシュ・フロー計算書の分析」、「財政状況、流動性及び資本源泉の分析：流動性及び資本源泉の主要な調達法」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。

売掛金(貸倒引当金控除後)の一部に関する情報は、下記「財政状況、流動性及び資本源泉の分析：流動性及び資本源泉の主要な調達法」の「売掛金」を参照のこと。

当社の税金勘定項目に影響を与える事象及び状況についての情報は、「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5「税金」を参照のこと。

「資本の部合計」の変動に関する詳細については、「第6 経理の状況」の連結株主持分計算書を参照のこと。

2014年12月31日と比較した2015年12月31日現在の当社の資産及び負債勘定項目の変動は、特に、ホスピーラ社買収の一環として取得した資産及び引き受けた負債の影響（「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却及び持分法投資：買収」を参照のこと。）、並びに外国為替レートの変動による減少を一般に反映しているが、その一部は影響が大きかった。

ホスピーラ社の買収及び外国為替による影響を除いた説明は、以下のとおりである。

- ・ 「売掛金(貸倒引当金控除後)」については、その変動は、通常の事業の過程における販売及び回収の時期も反映している。
- ・ 「棚卸資産」については、その変動は、第三者に売却されていなかった在庫、バクスターの市販ワクチンポートフォリオ取得の一環として取得した在庫(取得日の公正価値で計上された。)及び通常の事業の過程において積み増された在庫に関連する棚卸資産において繰り延べられた利益の変動による棚卸資産の増加も反映しているが、在庫削減計画により、一部相殺された。
- ・ 「その他の流動資産」については、その変動は、当社のデリバティブに関連する受取債権の減少、及び通常の事業の過程における受領及び支払いの時期も反映している。
- ・ 「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」については、その変動は、追加資本によって主に相殺された減価償却も反映している。
- ・ 「識別可能無形資産(償却累計額控除後)」については、その変動は、償却及び影響は少ないが減損も反映しており、バクスター社の市販ワクチンポートフォリオの買収の一環として取得した識別可能無形資産により、一部相殺された。当社の無形資産に関する追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記10A「識別可能無形資産及びのれん：識別可能無形資産」を参照のこと。資産減損費用に関する追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4「その他の(収益)費用 - 純額」を参照のこと。バクスター社の市販ワクチンポートフォリオ買収の一環として取得した資産に関する追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却及び持分法投資：買収」を参照のこと。
- ・ 「買掛金」については、その変動は、通常の事業の過程における購入及び支払いの時期も反映している。
- ・ 「未払給与等」については、その変動は、業績に起因する未払賞与の増加、及び以前は賞与対象でなかった一定の社員に対して固定報酬を減らし同額の当社の業績連動型の年1回支払われる変動報酬に入れ替えるという当社の報酬構造の変動も反映している。
- ・ 「その他の流動負債」については、その変動は、当社のデリバティブに関連した支払債務の増加、一定の法的訴訟の支払いにより一部相殺されたが、主にプロトニックスに関連する訴訟を原則として解決するための契約の未払金である法務関連の負債の正味増加に加え、通常の事業の過程におけるその他の支払い及び未払金の時期も反映している。追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17A4「契約債務及び偶発事象：訴訟 - 政府の調査」を参照のこと。
- ・ 「年金給付債務 - 純額」及び「退職後給付債務 - 純額」については、その変動は、特に、2015年1月の任意の年金拠出金10億ドル、年金債務の測定に使用される想定割引率の増加、制度内の一定のグループの費用に上限を導入する2015年6月に承認された制度変更による当社の米国退職後制度の債務の507百万ドルの減少、及び他通貨に対する米ドルの相対的な価値の上昇を反映している。追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」を参照のこと。
- ・ 「その他の固定負債」については、その変動は、当社のデリバティブに関連する支払債務の増加、及び影響は少ないが当社のTanezumab共同契約の一環として受領した前払いの繰り延べも反映しているが、通常の事業の過程におけるその他の支払い及び未払金の変動により、一部相殺された。
- ・ 「その他の累積包括損失」については、その変動は、2015年の外貨換算調整を主に反映している。追加情報については、上記「連結包括利益計算書の分析」を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書の分析

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率%	
	2015年	2014年	2013年	15/14	14/13
調達した(使用した)資金：					
営業活動	\$ 14,512	\$ 16,883	\$ 17,684	(14)%	(5)%
投資活動	(2,980)	(5,654)	(10,544)	(47)%	(46)%
財務活動	(10,233)	(9,986)	(14,975)	2%	(33)%
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額	(1,000)	(83)	(63)	*	32%
現金及び現金同等物の純増(減)	\$ 298	\$ 1,160	\$ (7,898)	(74)%	*

* 計算は実質的な意味がないため省略する。

連結キャッシュ・フロー計算書において、「資産及び負債のその他の変動(取得、売却した事業の影響を除く)」勘定項目は、外国為替レートの変動が、実際の現金流入又は流出を反映しないため、当該変動による影響を除き、またその他の多額の現金以外の変動を除き表示されている。したがって、表示金額は、当社の連結貸借対照表で表示される資産及び負債の変動と必ずしも一致しない。

営業活動2015年度の2014年度との比較

2015年度の営業活動により調達した純資金は、2014年度の169億ドルに対し、145億ドルであった。営業活動により調達した純資金の減少は、営業収益の変動に加え、2015年1月の任意の年金拠出10億ドル、並びに法務に関連する一定の負債に関する支払い増加を含む通常の事業の過程におけるその他受領及び支払いの時期を反映しているが、当社のメルクKGaAとの共同契約に関連した現金による前払金850百万ドルにより一部相殺された。

2015年度、「その他の調整」と呼ばれる項目の変動は、主に、海正及びヴィーヴへの持分法投資に関連する資本損失の非現金変動を反映したものである。

2015年度及び2014年度、勘定項目「資産及び負債のその他の変動(取得、売却した事業の影響を除く)」は、主に、通常の事業の過程における売掛金、棚卸資産、その他の流動資産、その他の資産、買掛金、未払報酬並びにその他の流動及び固定負債における変動を反映している。2015年度、本勘定項目はまた、ニューロンチン関連事項を含む前期までに未払いの法務関連の一定の負債の支払いを反映するのに必要な調整も含んでいるが、当社のTanezumab共同契約の一環として受領した前払いの繰り延べにより一部相殺された。売掛金の追加情報については、下記「財政状況、流動性及び資本源泉の分析 - 流動性及び資本源泉の主要な調達法 - 売掛金」も参照のこと。当社の法的未払金の追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4「その他の(収益)費用 - 純額」を参照のこと。

投資活動

2015年度の2014年度との比較

2015年度の投資活動に使用した純資金は、2014年度の57億ドルに対し、30億ドルであった。投資活動に使用した純資金の減少は、主に以下に起因した。

- ・ 2014年度の投資の純購入額42億ドルと比較した、2015年度の投資の純購入額146億ドル

これは、以下により一部相殺された。

- ・ 2015年度のホスピーラ社の買収に支払った現金157億ドル（取得現金控除後）（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却及び持分法投資：買収」を参照のこと。）
- ・ 2015年度の主にバクスター社の市販ワクチンポートフォリオ取得に支払った現金763百万ドル（取得現金控除後）（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却及び持分法投資：買収」を参照のこと。）

財務活動

2015年度の2014年度との比較

2015年度の財務活動に使用した純資金は、2014年度の100億ドルに対し、102億ドルであった。財務活動に使用した純資金の増加は、主に以下に起因した。

- ・ 2014年度における長期債務の発行による正味手取金24億ドルに対し、2015年度における長期債務の正味元本支払い30億ドル
- ・ 2014年度における普通株式の購入50億ドルに対し、2015年度における普通株式の購入62億ドル

これは、以下により一部相殺された。

- ・ 2014年度における短期借入金の正味支払額18億ドルに対し、2015年度における短期借入金の正味手取金43億ドル

非現金投資活動及び財務活動の補足情報

2015年度、当社は、最近取得した子会社ホスピーラ社の17億ドルの債務を事実上同額のファイザー・インクの債務と交換した。

2013年、当社は、以下の非現金取引を行った。

- ・ 114億ドル相当のファイザー普通株式を対価とするゾエティス社普通株式の売却
- ・ 2013年発行の25億ドルの当社コマーシャル・ペーパー償還に係るゾエティス社普通株式の交換
- ・ 2012年発行の10億ドルの当社コマーシャル・ペーパー償還に係るゾエティス社優先債の交換
- ・ 持分法会社(海正ファイザー社)への12億ドル相当の製品販売権の移管
- ・ 法的事項の解決に関連した447百万ドル相当の投資（クイグリー社）

2015年度の債務交換の詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7D「金融商品：長期債務」を参照のこと。ゾエティス社は、以前当社のアニマルヘルス事業を行っていた。ゾエティス社関連取引の詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2D「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却及び持分法投資：事業売却」を参照のこと。一定の製品販売権の移管の詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2E「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却及び持分法投資：持分法投資」を参照のこと。

財政状況、流動性及び資本源泉の分析

当社は、流動性の需要に備えるため、営業キャッシュ・フロー、短期投資、短期コマーシャル・ペーパーによる借入及び長期債務に大きく依存している。当社の金融資産、資本市場へのアクセス、並びに信用枠及びリボルビング・クレジット契約の利用に加え、当社は、多額の営業キャッシュ・フローにより、予測可能な将来において、以下を含む流動性ニーズを充足する能力を有していると考えている。

- ・ 当社の研究開発活動を含む、事業の運転資本に対する需要
- ・ 当社の事業への投資
- ・ 配当の支払い及び潜在的増配
- ・ 株式買戻し
- ・ 当社のコスト削減／生産性向上イニシアチブに関連する現金需要
- ・ 未払債務の支払い
- ・ 当社の年金及び退職後制度への拠出
- ・ 事業開発活動

株式買戻しプランの詳細については、下記「株式購入プラン及び繰上自己株式取得契約」を参照のこと。

当社の長期債務は、スタンダード・アンド・プアーズ（以下「S&P」という。）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」という。）の両社によって格付されている。下記「信用格付」を参照のこと。市況が変動しているため、当社は、引き続き流動性ポジションを監視する。当社は、財政投資に対して保守的な方法を取っており、今後もその方法を取る。短期投資及び長期投資は共に、主として格付及び流動性が高く、バランスよく分散化されている売却可能な債務証券で構成される。

流動性及び資本源泉の主要な調達法

下表は、当社の流動性及び資本源泉の調達法について示している。

(単位：比率及び1株当たり普通株式データを除き百万ドル)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
主な金融資産：		
現金及び現金同等物(a)	\$ 3,641	\$ 3,343
短期投資(a)	19,649	32,779
長期投資(a)	15,999	17,518
	39,290	53,640
債務：		
短期借入(一年以内返済予定長期債務を含む)	10,160	5,141
長期債務	28,818	31,541
	38,978	36,682
主な金融資産(b)	\$ 312	\$ 16,958
運転資本(c)	\$ 14,405	\$ 34,007
流動負債対流動資産比率(c)	1.49:1	2.58:1
普通株式1株当たり株主資本合計(d)	\$ 10.48	\$ 11.33

- (a) 保有する資産の詳細及び当社が保有する金融商品に関連する信用リスクの詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。
- (b) 主な金融資産は、営業活動により調達した純資金が減少し、ホスピーラ社買収で支払われた現金、配当支払い及び株式購入が特に、投資の償還ノ売却（購入費用控除後）及びストックオプション行使による手取金を超える額であったため、2015年度中に減少した。追加情報については、上記「連結キャッシュ・フロー計算書の分析」を参照のこと。
- (c) 2015年12月31日付で当社が採用した新しい会計基準に従って繰延税金をすべて非流動と表示したことが、運転資本及び流動負債対流動資産比率に影響を与えた。2014年12月31日付の繰延流動税金資産21億ドルは、適宜、資産及び固定負債に組み替えられた（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1B「新会計基準の適用」を参照のこと。）。運転資本の減少は、ホスピーラ社買収、並びに通常の事業の過程における未収金、現金受領及び支払いの時期によるものである。ホスピーラ社買収の追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却及び持分法投資：買収」を参照のこと。
- (d) ファイザー・インクの株主資本合計を実際の発行済普通株式数（自己株式を除く。）で除したものを示す。

当社の資金の源泉及び使途に関する追加情報については、上記「連結貸借対照表の分析」及び「連結キャッシュ・フロー計算書の分析」を参照のこと。

2014年5月15日、当社は、元本総額45億ドルの無担保優先債の公募を完了した（詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7D「金融商品：長期債務」を参照のこと。）。

2013年6月3日、当社は、元本総額40億ドルの無担保優先債の公募を完了した。加えて、当社は、当社の3.625%無担保優先債について、満期時に返済を行った。2012年12月31日現在の残高は24億ドルであったが、2013年12月、当社は、2014年2月が支払期日である元本総額18億ドルの当社の5.50%無担保優先債を償還した。

国内及び海外における短期資金

当社の事業の多くは、米国外で行っており、現金、現金同等物及び短期投資の大部分は、海外で保有されている。当社は、通常これらの短期資金のうち最大100億ドルまで米国の租税管轄において保有している。米国の租税管轄で保有している資金額は、通常の事業の過程における現金受領及び支払いの時期、並びに事業開発活動を含むその他の理由により変動する。当社の現行の流動性評価の一環として、当社は、国内及び海外のキャッシュ・フロー（流入及び流出）の構成を定期的に監視している。海外資金の送金により、米国連邦、州及び地方の法人所得税の追加支払いが発生する可能性がある。当社は、未送金の利益について米国繰延税金負債を計上しているが、海外において稼得した利益が、米国外へ永続的に再投資する予定されている場合、米国の税金に対する引当金は計上しない。

売掛金

当社は、経済状況が依然厳しく不透明である欧州の複数の市場において、政府及び政府機関による売掛金の進展を継続して監視している。従来、多くの欧州政府及び政府機関からの支払いは、売却の契約期間を超えて延長されている。特に、当社は、2015年度にギリシャ政府から受取債権残高について一部の支払いを受領した。当該債権の大部分は2015年度の収益に関係している。また、ギリシャ政府は、2015年第3四半期にその他第三者に対する債務を再編した。これに伴い、当社は、これらの事象を反映するよう貸倒引当金を調整し、2015年12月31日現在で受取債権純額は50百万ドルであった。2015年12月31日終了年度のギリシャの報告収益は、233百万ドルであった。

当社は、当社の貸倒引当金は適切であると考えている。当社の評価は、()現在までに受け取った支払金、()顧客からの支払いの継続性、()認識された政府との直接的やりとり（裁判所への申立てを含む。）及び市場関係者との直接的やりとり（ファクタリング業界等）、並びに()返済リスクの異なる第三者による評価（格付会社による出版物及びクレジット・デフォルト・スワップレートの変動等）の分析に基づいている。

2015年12月31日現在、当社は、経済状況が依然厳しく不透明なイタリア、スペイン、ギリシャ及びポルトガルの政府及び／又は政府機関からの売掛金を総額約772百万ドル有していた。請求日から1年を越える当該売掛金は総額66百万ドルであり、イタリアが39百万ドル、ポルトガルが12百万ドル、ギリシャが8百万ドル、スペインが7百万ドルであった。

欧州の一部の政府及び政府機関からの支払いは、契約条件より遅延する場合があるが、当社は、顧客との良好な関係の維持と返済リスクとの適切なバランスを取ること、及び現地の患者ニーズに対する人道的アプローチを確保することに努めている。

当社は、返済リスクを引き続き注意深く監視し、必要に応じて継続的に貸倒引当金を調整する。

売掛金の回収可能性に関する当社の評価は、将来の事象及び不確実性に関する複雑な一連の判断によるものであり、見積り及び仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連したリスクについての詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記10「開示方針及び重要な会計方針：見積りと仮定」を参照のこと。

信用格付

企業債務格付機関最大手2社、ムーディーズ及びS&Pは、当社の短期債券及び長期債券の格付を行っている。有価証券の格付は、有価証券の購入、売却又は保有の推奨を行うものではなく、当該格付は、格付機関によりいかなる時に変更される又は取り下げられる可能性がある。各格付は、他の格付けと切り離して評価されるべきである。

下表は、当社のコマーシャル・ペーパー及び拡張型無担保無保証長期優先債に対する各社の格付を記載している。

格付会社	ファイザー コマーシャル・ペーパー	ファイザー長期債券		最新格付日
		格付	見通し	
ムーディーズ	P-1	A1	安定	2009年10月
S & P	A-1+	AA	ネガティブ・ ウォッチ	2015年11月

債務負担能力

当社は、銀行グループ及びその他の金融仲介機関との間で利用可能な信用枠契約及びリボルビング・クレジット契約を有している。当社は、コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金を上回る、現金及び現金同等物の残高並びに短期投資を維持している。2015年12月31日現在、当社は81億ドルの信用枠が利用可能であり、その内687百万ドルは1年以内に失効する。これらの信用供与枠の内79億ドルは未使用であり、貸手は、当社の要求があれば当該金額から71億ドルを融資することを約束している。また、70億ドルの未使用の信用供与枠は、すべて2020年に失効するが、当社のコマーシャル・ペーパーによる借入を支えるために使用することができる。

世界経済の状況 - 全般

世界の経済環境は、現在まで当社の流動性又は資本の源泉に多大な影響を及ぼしておらず、当社は今後も及ぼすことはないと予測している。当社の多額の営業キャッシュ・フロー、金融資産、資本市場へのアクセス、並びに信用枠契約及びリボルビング・クレジット契約の利用により、当社は、予測可能な将来に対する当社の流動性ニーズを満たす能力を有しており、今後も維持できると引き続き考えている。市場は変動するため、当社の流動性ポジションを継続的に監視する。

世界経済の状況 - ベネズエラ事業

当社のベネズエラ事業は、ベネズエラ経済の超インフレ状況のため、引き続き機能通貨として米ドルで運営を行っている。

2013年2月13日、ベネズエラ政府は、米ドルに対するベネズエラ通貨の公定為替レートを4.3から6.3に切り下げた。現地の財務状態を再測定した結果、切下げにより即時80百万ドルの為替差損が生じた。

2015年度第2四半期、ベネズエラ政府は3つの公定為替レートを特定し、CENCOEXのレートは6.3、SICADのレートは13.5（2016年2月現在）、SIMADIのレートは200（2016年2月現在）である。報道によると、ベネズエラ政府は、2016年2月18日付で、CENCOEXのレートの6.3は10.0に置き替えられ、SICADのレートの提供は中止され、SIMADIのレートの運用は変更されると発表した。

最近のベネズエラ情勢により、当社は、通貨切下げの対象となる当社のベネズエラ・ボリバル建の正味貨幣性資産は、ベネズエラ政府のCENCOEXの公定為替レートの6.3ではなく、最も低い公定為替レートであるSIMADIのレートの200で決済されたと予想することに決定した。これらの条件には、会社間の米ドル建口座に関連するベネズエラ・ボリバルを多額で換算できないこと、ベネズエラの当社の労働力の36%削減に関連する39百万ドルの再編費用を計上する結果となった2015年度第4四半期の営業再編実施の効果の評価、及びベネズエラの自国の経済変動への対応変化についての当社の予想が含まれる。当該予想変更の影響として、「その他の(収益)費用 - 純額」に含まれる為替差損806百万ドルが生じた。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4「その他の(収益)費用 - 純額」を参照のこと。さらに、当社は、「売上原価」に棚卸資産評価損の72百万ドルを計上した。

当社は、残りの純資産の再測定の目的で、2016年度にSIMADIのレートを使用することを予想している。当社では、ベネズエラ通貨のさらなる切下げが実施されるか、又は当社のSIMADIの公定為替レートの使用が、進展する事実及び状況によって引き続き裏付けられるかについて、予測することは不可能である。さらに、不透明な経済に対応するためのベネズエラ政府によるその他の潜在的措置は、ベネズエラにおける当社の投資の回収可能性に影響を与え、減損費用が生じ、極端な状況下においては、当社が従来と同様の方法による当該国での事業を継続する能力に影響を与える可能性がある。

2015年12月31日現在、通貨切下げの影響を受けるベネズエラにおける当社の正味貨幣性資産は、合計で約27百万ドル（SIMADIのレート200で再測定済み）であった。2015年度、ベネズエラからの当社の売上高は、合計で約34百万ドル相当（SIMADIのレート200を使用して換算済み）であった。

契約債務

2015年12月31日現在の契約債務の満期別未払金は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	合計	2016年度	2017-2018 年度	2019-2020 年度	2021年度 以降
長期債務(一年以内返済予定分を含む)(a)	\$ 32,538	\$ 3,720	\$ 6,812	\$ 5,171	\$ 16,835
長期借入債務に対する支払利息(b)	16,944	1,170	2,371	1,978	11,425
その他の長期負債(c)	3,390	388	794	688	1,521
リース契約(d)	1,849	206	370	265	1,009
購入債務及びその他(e)	3,727	1,072	711	659	1,284
不確実な税務ポジション(f)	73	73	-	-	-

- (a) 長期債務は、固定金利及び変動金利を含む無担保優先債、外貨建て及びその他の社債から成る。
- (b) 予想支払利息の算出には、金利、外国為替レート及びヘッジ戦略に関する当期の仮定のみが組み込まれ（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7「金融商品」を参照のこと。）、満期日又は関連商品の満了日まで、利息が計上されることを前提としている。
- (c) 非積立米国(非適格)年金補助制度、退職後制度及び繰延報酬制度に関連する予想支払額が含まれる。米国適格年金制度及び海外年金制度に関連する金額は除外されるが、必要な拠出義務が重要であると予想されず、並びに／又は年金制度資産及び／若しくは負債の公正価値に対する経済状況の変動の影響が大きいため、当該負債が必ずしも将来の現金支払いを反映していないという理由により、当該年金制度はすべて、多額の制度資産を有している。2016年1月、当社は、米国適格制度に対して10億ドルの任意の拠出を行った。当社は、2016年度に米国適格制度に追加拠出を行うことは予想していない。また、当該金額は、そのほとんどが契約債務ではない法的事項、従業員の雇用終了、デリバティブの公正価値及びその他に関連した45億ドルを除外している。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3「事業再編費用及び買収、コスト削減／生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」、注記7A「金融商品：主要な金融資産と金融負債」、注記11E「年金及び退職後給付制度及び適格拠出制度：キャッシュ・フロー」及び注記17「契約債務及び偶発事象」に加え、上記「財政状況、流動性及び資本源泉」の項も参照のこと。
- (d) オペレーティング・リース及びキャピタル・リース契約が含まれる。
- (e) 法的拘束力のある財及びサービスの購入契約が含まれ、広告、ITサービス、従業員給付運営サービス及び合理的に生じる可能性があると思われる潜在的マイルストーン支払金に関連した金額が含まれる。
- (f) 未払法人税のみが含まれる。当社は、税務監査には複雑な問題が伴い、とりわけ交渉又は訴訟が生じる場合は、これらの問題の解決に数年かかる場合があるため、不確実な税務ポジションに対する長期債務に関連した税務問題の解決の時期について予測することはできない。

上表には、支払いが生じる可能性があるとは合理的にみなされる場合、提携契約、ライセンス契約又はその他の契約に基づく潜在的マイルストーンの金額が含まれている。これらの契約に基づく支払金は、一般的に数年かかり、生じない可能性のある一定の開発、規制及び／又は商業化の目標達成をもってのみ支払期日となる。

2016年度、当社は、有形固定資産について約19億ドルを費やす予定である。これは、ホスピーラ社の通年の資本需要に加え、ホスピーラ社事業の統合、当社の営業を2014年に設置された事業セグメントと揃える当社のインフラストラクチャー変更の初期段階の実施、規制上の要件増加及び事業主導の能力拡大に対応するための段階的な製造業投資を支援するのに必要な資本を資金調達するための、2015年度中にかけての資本支出の約500百万ドルの増加を示している。当社は、必要な設備投資の資金供給を行うために、営業活動によるキャッシュ・フローに大きく依存している。営業活動によるキャッシュ・フローは多額であることから、当社は、設備投資のニーズを満たす能力があると考えており、資本支出計画は遅延することはないと見込んでいる。

簿外契約

通常の事業の過程において、また資産及び事業の売却に関連して、当社は、取引に関連して生じる又は取引前の活動に関連する一定の負債に対して、取引先を補償する場合が多い。これらの補償は、通常、環境、税務、従業員及び／又は製品関連事項、並びに特許侵害の申立てに関わるものである。補償当事者による補償条件に従った請求が受け入れられた場合、当社は、損失の弁償が求められる。これらの補償は、一般的に基準額、特定の請求期間及びその他の制限事項に従う。従来、当社は、これらの条項に基づいた多額の支払いを行っておらず、2015年12月31日現在、計上したこれらの補償の見積公正価値の金額は重要ではなかった。

当社の共同販促契約又はライセンス契約の一部は、ライセンサー又はパートナーに対し、当社の一部の製品について、特定の国における交渉権、又は場合によっては、一定の財務状況下で共同販促を行う権利またその他の権利を付与するものである。

株式購入プラン及び繰上自己株式取得契約

2011年12月の株式購入プランによる100億ドルは、2013年度第1四半期に使い果たされた。2012年11月の株式購入プランによる100億ドルは、2013年度第4四半期に使い果たされた。2013年6月27日、当社は、取締役会が100億ドルの株式購入プランを承認したことを発表し、これは2015年度第1四半期に使い果たされた。2014年10月23日、当社は、取締役会が、110億ドルの追加株式購入プランを承認したことを発表し、それに基づき、2015年1月に株式買戻しを開始した。2015年12月、取締役会は、徐々に使用される110億ドルの新規株式買戻しプログラムを承認した。

2015年2月9日、当社は、当社の普通株式を買い戻す繰上自己株式取得契約を、Goldman, Sachs & Co. (「GS&Co.」)と締結した。当該契約は、以前当社が発表した株式買戻しに関する承認に従って締結されたものである。契約の条項に従って、2015年2月11日、当社は、GS&Co.に50億ドルを支払い、GS&Co.から当社の普通株式約151百万株を受領した。当該契約は、2015年7月に完了し、契約の決済条項に従って当社は現金で決済することを選択し、2015年7月13日にGS&Co.に追加で160百万ドルを支払い、その結果GS&Co.への支払いは合計約52億ドルとなった。繰上自己株式取得契約に基づいて交付された株式について支払われた最終平均価格は、1株当たり34.13ドルであった。追加情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記12「資本」を参照のこと。

下表は、購入した当社の普通株式数及び当社が公表した株式購入プラン（当社の繰上自己株式取得契約を含む。）に基づく購入費用を示したものである。

(単位：株式は百万株、費用は10億ドル)	2015年度(a)	2014年度	2013年度
購入した普通株式数	182	165	563
購入費用	\$ 6.2	\$ 5.0	\$ 16.3

- (a) 繰上自己株式取得契約に基づいて52億ドルで購入された約151百万株及び2015年度末までのその他株式買戻しを含む。

繰上自己株式取得契約並びに2015年度末までの株式購入実施後、2015年12月31日時点で、承認された残りの株式購入額は約164億ドルであった。

2015年11月、当社は、2015年と同様、2016年上半期に約50億ドルの繰上自己株式取得契約を締結する予定であると発表した。当社は、追加の将来の株式買戻しを継続することを予想している。かかる株式買戻しの規模及び時期は、実際の及び予想される財務実績に左右される。

アラガンplcとの合併契約の解除

2015年11月22日、ファイザー、アイルランド公開有限会社であるアラガンplc（以下「アラガン」という。）、及びアラガンの直接完全子会社であり米国デラウェア州法の下で設立されたワトソン・マージャーサブ・インクを含むその他の関係当事者ら（以下「当事者ら」と総称する。）は、合併契約及び合併計画（以下「合併契約」とい。）を締結した。2016年4月6日、当事者らは、2016年4月6日付で合併契約の解除契約（以下「解除契約」という。）を締結した。解除契約において、当事者らは、（解除契約において定義するところの）「不利な税法上の変更」が発生したことにより、相互の書面同意において合併契約を解除することで合意した。解除契約に従い、ファイザーは合併契約（すべての別表及び別紙を含む。）及び合併契約により予定されるすべての付随契約（以下「取引書類」という。）並びにそこに意図する取引に関連するアラガンの費用、手数料及び経費に関して1億5,000万ドルを支払うことに合意し、ファイザーとアラガンは取引書類又はそこに意図される取引に関連し、そこから発生し、また関係する一切の請求、訴訟、義務、責任、費用及び経費からお互いを免責した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記9「有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

2015年、当社は、引き続き効率性を実現し、過剰なスペースを処分するために事業を統合した。当社は595の不動産をリース及び所有しており、合計で約59百万平方フィートに達する。当社の目標は、2016年度、統合を継続することである。

2015年度、当社は、ホスピーラ社の影響を除き、余剰不動産を売却し、すべての地域において業務スペースを縮小することにより、当社のポートフォリオの不動産数を削減（19か所、3.1百万平方フィート）した。

ファイザーは、引き続き世界各国に、販売及びマーケティング、顧客サービス、法規制の遵守、研究開発、製造及び物流、並びに管理サポート機能の拠点を所有しリースする。多くの所在地で、事業分野及び事業運営は、相乗効果及び事業の効率性を達成するために、共同の場所に配置されている。

ファイザーの本社は、ニューヨーク市に所在し、ファイザーの資産は、世界75ヵ国以上に及んでいる。

当社のワールドワイドR&D施設は、北米を重点的に世界中のR&D機関をサポートしている。2015年度、当社は、マサチューセッツ州ケンブリッジで行う事業のケンドール・スクエア近郊への集約化を含む、当社のR&D施設の合理化を継続して実施した。

ファイザー・グローバル・サプライ（以下「PGS」という。）部門は、ニューヨーク州ニューヨーク市及びニュージャージー州ピーバックのリーダーシップ・チームのほかに、様々な箇所に本部を置いている。PGS部門は、全世界で64ヵ所の工場において、商業部門向け製品を製造している。主要な製造施設は、ベルギー、中国、ドイツ、インド、アイルランド、イタリア、日本、プエルトリコ、シンガポール及び米国等に所在する。当社のPGS部門の工場ネットワーク戦略により、今後数年にわたり、これらの施設のうち4ヵ所から退出する予定である。PGS部門は、世界中で複数の物流施設も運営している。

全般的に、当社の施設は良好に管理されており、現在の要件及び予測可能な将来における当社の事業に対し、十分かつ適切であると考えている。本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記9「有形固定資産」では、土地、建物及び装置への投資額が開示されている。また、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記15「リース契約」も参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況、1 業績等の概要」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等

株式の総数

(2015年12月31日現在)

	発行可能株式総数	発行済株式総数	未発行株式数
記名式額面普通株式 (1株当たり額面金額 0.05ドル)	12,000百万株	9,178百万株	2,822百万株
記名式無額面優先株式	27,000,000株	649株	26,999,351株

発行済株式

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (1株当たり額面金額 0.05ドル)	普通 株式	9,178百万	ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所 ユーロネクスト証券取引所 スイス証券取引所	普通株式の各保有者は、 株主が投票するすべての 議案について、保有する 1株当たり1つの議決権を 有する。
記名式無額面株式	優先 株式	649		優先株式(取締役会に よって随時決定される 特別指示、権限、優先 権及び権利が与えられ る)

(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当なし。

(3) 発行株式総数、資本金の推移

普通株式

年 月 日	発行済株式総数 増減数(百万株)	発行済株式総数 残高(百万株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2011年12月31日	26	8,902	1	445
2012年12月31日	54	8,956	3	448
2013年12月31日	95	9,051	5	453
2014年12月31日	59	9,110	2	455
2015年12月31日	68	9,178	4	459

優先株式

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2011年12月31日	(167)	1,112	(7)	45
2012年12月31日	(145)	967	(6)	39
2013年12月31日	(138)	829	(6)	33
2014年12月31日	(112)	717	(4)	29
2015年12月31日	(68)	649	(3)	26

当社により発行された新株予約権の2015年12月31日現在の状況は、以下のとおりである。

新株予約権の残高	新株予約権の行使により 発行する株式の発行価格	新株予約権の行使により 発行する株式の資本組入額
232,553,902個	6,141,651,019.10ドル	6,141,651,019.10ドル

(4) 所有者別状況

当社は本情報を開示していない。

(5) 大株主の状況

下表に記載される情報は2015年12月31日現在のものであり、1934年証券取引法第13条(d)及び第13条(g)による提出書類に基づいたものである。当社が認識している当社の普通株式5%以上を保有している実質的所有者は、以下のとおりである。

(2015年12月31日現在)

氏名又は名称並びに所在地	実質的所有 株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合
ブラック・ロック・インク(1) アメリカ合衆国ニューヨーク州 10055 ニューヨーク、イースト52ndストリート55	407,526,542(1)	6.6%
ザ・バンガード・グループ(2) アメリカ合衆国ペンシルバニア州 19355 マルバーン、バンガード・ブルバード100	367,651,919(2)	5.95%
ステート・ストリート・コーポレーション(3) アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02111 ボストン、ワン・リンカーン・ストリート、 ステート・ストリート・フィナンシャル・センター	313,883,103(3)	5.1%

- (1) この情報は、2016年2月10日にブラック・ロック・インクがSECに提出した様式13G/A号による報告（以下「ブラック・ロック13G/A」という。）にのみ基づいている。ブラック・ロック13G/Aによると、351,707,145株については単独の議決権を、78,475株については共有議決権を、407,448,067株については単独の処分権を、78,475株については共有処分権を有している。
- (2) この情報は、2016年2月11日にザ・バンガード・グループがSECに提出した様式13G/A号による報告（以下「バンガード13G/A」という。）にのみ基づいている。バンガード13G/Aによると、11,412,618株については単独の議決権を、611,300株については共有議決権を、355,708,515株については単独の処分権を、11,943,404株については共有処分権を有している。
- (3) この情報は、2016年2月16日にステート・ストリート・コーポレーションがSECに提出した様式13G号による報告（以下「ステート・ストリート13G」という。）にのみ基づいている。ステート・ストリート13Gによると、251,765,627株については共有議決権を、313,883,103株については共有処分権を有している。ステート・ストリート13Gによると、251,765,627株が様々な性質で保有され、62,117,476株がファイザー貯蓄制度、ワイス社ユニオン貯蓄制度及びファイザー・プエルトリコ居住従業員貯蓄制度のための投資運用会社として保有されている。

2【配当政策】

普通株式に対する配当金

当社は、普通株式につき2015年に69億ドル、2014年に66億ドル、2013年に66億ドルの配当を支払った。2015年12月、当社の取締役会は、2016年度第1四半期の配当を1株当たり0.30ドルと宣言し、当該配当は、2016年2月5日の営業終了時における登録株主に対し、2016年3月2日に支払われる。2016年度第1四半期の現金配当は、当社にとって309四半期連続の配当となる。

当社の現在の及び将来の配当は、事業の成長及び株主価値の向上への投資に十分な資本を確保する一方で、株主への収益還元を提供するものである。当社の配当金は、債務の誓約条項の制限を受けていない。2015年12月14日、当社は2016年度第1四半期について1株当たり0.30ドルの配当を宣言した。配当水準は、ファイザーの取締役会による決定を維持し、将来の業績に照らして引き続き評価されるが、現在当社は、重要な予期せぬ事象が生じなければ、将来の年次増配を維持することができると考えている。

3【株価の推移】

(下段カッコ内は円)

	決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	最高	\$21.90 (2,430)	\$26.09 (2,894)	\$32.50 (3,606)	\$33.12 (3,674)	\$36.46 (4,045)
	最低	\$16.63 (1,845)	\$20.75 (2,302)	\$25.33 (2,810)	\$27.51 (3,052)	\$28.47 (3,158)

	月別	2015年 7月	2015年 8月	2015年 9月	2015年 10月	2015年 11月	2015年 12月
当該事業年度中最近6月 間の月別最高・最低株価	最高	\$36.46 (4,045)	\$36.30 (4,027)	\$33.96 (3,768)	\$36.07 (4,002)	\$35.25 (3,911)	\$33.83 (3,753)
	最低	\$33.08 (3,670)	\$28.47 (3,158)	\$30.64 (3,399)	\$31.10 (3,450)	\$30.99 (3,438)	\$31.84 (3,532)

4【役員の状況】

取締役

ファイザーの取締役会は、毎年株主によって選任され、株主に留保される事項を除き、当社の最終意思決定機関である。取締役会は、CEO及び当社の事業活動を行う上級経営チームのメンバーを選出する。上級経営チームを選出した後、取締役会は、上級経営陣に対する顧問及び相談役としての行為を行い、最終的にはその業績を監視する。現在取締役は11名であり、そのすべての者（リード氏を除く。）が、ニューヨーク証券取引所上場基準及びファイザー取締役資格基準に基づく独立性要件を満たしている。

下記の年齢は、最近開催された定時株主総会の開催日である2016年4月28日現在のものである。

男性 8名 女性 3名（取締役のうち女性の比率 27.3％）

氏名(年齢)	主な職歴
デニス・A・オージェロ医学博士 (70歳)	<p>2015年4月より主導的社外取締役。当社の科学技術委員会委員長。2015年4月より主導的社外取締役。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>Center for Assessment and Continuous Health(CATCH)の理事。1996年から2013年4月までマサチューセッツ・ジェネラル・ホスピタルの名誉医長及び医局長。ハーバード大学医学部臨床医学の教授。2006年米国医師会会長。医学研究所所員、アメリカ芸術科学アカデミー特別会員。現在アルナイラム・ファーマシューティカルズ・インク、セレス・セラピューティクス・インク及びTARISバイオメディカルLLCの取締役、並びに複数の非営利団体の理事。2006年より当社取締役。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>医薬、科学及び医療/学術：オージェロ博士は、医師（腎臓病の認定専門医）、科学者及び学術的医学において全米で著名な主導者であり、その経験及び訓練で培った見識を基に、当社事業の科学的性質を理解し、当社が重視する創薬機会の支援等を行っている。</p> <p>R&D/事業リーダーシップ及び運営：オージェロ博士は、マサチューセッツ・ジェネラル・ホスピタルにおいて、大規模な研究ポートフォリオ、並びに広範囲にわたる研究・教育予算を監督したことにより、創薬及び開発に対する批判的視点から疾病予防に寄与する潜在的経路の基本認識を示すことができる。</p> <p>リーダーシップ：マサチューセッツ・ジェネラル・ホスピタルの医局長としての経験が、リーダーシップ、監督及び財務においても取締役会で生かされている。</p>

氏名(年齢)	主な職歴
W・ドン・コーンウェル(68歳)	<p>1997年より当社取締役。当社の監査委員会委員長、並びに報酬委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>1988年より同氏が退職した2009年8月までグラナイト・ブロードキャスティング・コーポレーションの取締役会会長兼最高経営責任者、2009年12月まで取締役会副会長。2006年12月、同社は、連邦倒産法第11章に基づき自主的再建申請を行い、2007年6月に再編から立ち直った。現在アメリカン・インターナショナル・グループ・インク及びエイボン・プロダクツ・インク取締役。Ednaマッコネル・クラーク財団理事。2002年から2012年までウォレス財団理事。以前は10年以上CVSケアマーク（同社報酬委員会委員長を務めた2年を含む。）の取締役であった。ニューヨーク・ビッグブラザーズ/シスターズ理事。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ/経営能力/リスク管理：コーンウェル氏は、消費者重視のメディア企業の成長を促した企業家、投資銀行の執行役員、並びに複数の消費者向け製品及びヘルスケア製品製造会社の取締役として38年の職歴を有している。事業、リーダーシップ及び経営管理の貴重な経験を得たことにより、重要な視点からファイザーが直面する問題に対応している。コーンウェル氏は、買収及び事業拡大を通じ、消費者重視のメディア企業グラナイトを設立しており、そうした経験を基に、戦略的方向性及び成長について洞察し指導を行っている。</p> <p>財務及び会計：また、グラナイト設立前のゴールドマン・サックスにおける職務、並びにその他の会社における監査、財務及び投資委員会の職務及びリーダーシップ等、コーンウェル氏の強力な財務経験によって得た財務諸表、コーポレートファイナンス、会計及び資本市場への理解を含む、財務に関する専門知識も取締役会に提供している。</p>
ジョセフ・J・エチェバリア（59歳）	<p>2015年より当社取締役。当社の監査委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>2011年から2014年に退職するまで、世界的な専門サービスを提供するデロイトLLPのCEOを務めた。デロイトでの36年間の勤続中、同氏は副マネージング・パートナー、南東部監査担当マネージング・パートナー及び米国マネージング・パートナー兼最高業務執行責任者を含む、様々な主導的役割を果たした。バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション取締役、大統領輸出評議会評議員、大統領選挙管理委員会委員、マイブラザーズ・キーパー・アライアンスのCEO、マイアミ大学評議委員会メンバーである。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ/国際ビジネス：エチェバリア氏のデロイトにおける36年間のキャリアは財務の専門能力、国際ビジネス及びリーダーシップ・スキルを取締役会にもたらす。</p> <p>財務及び会計：以前の重要な監査経験、会計問題の専門知識及び他の株式公開会社の監査委員会の役職を含むエチェバリア氏の財務の見識は、ファイザー取締役会及び監査委員会の資産である。</p> <p>政府/公共政策：ファイザーはまた、エチェバリア氏の大統領輸出評議会での公的役割を含む幅広く多様性に富む同氏の経験からも恩恵を受ける。</p>

氏名(年齢)	主な職歴
<p>フランセス・D・ファーガソン博士(71歳)</p>	<p>当社の法規制遵守委員会委員長、並びにコーポレート・ガバナンス委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>2006年よりバツサーカレッジの名誉会長及び1886年から2006年まで同大学学長。14年間メイヨ・クリニック理事会理事を務め、最後の4年間は理事長、2007年から2008年まではハーバード大学監督委員会委員長であった。2005年から2009年までワイス取締役。現在マテル・インクの実業取締役。J・ポール・ゲティ財団（執行委員会）及びSecond State Theatreの理事。John and Mable Ringling Museum of Art Foundation Inc. の理事。2009年より当社取締役。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>リーダーシップ/学術：ファーガソン博士は、20年間バツサーカレッジの学長を務め、強力な指導力を有している。在任中は、長期財務計画を策定し、同大学の財務体質を強化した。同博士は、バツサーカレッジ及び他の機関において、戦略計画プロジェクトを指揮した。</p> <p>医療：メイヨ・クリニック（1998年から2002年は理事会会長）を含む、非営利団体の理事会での職務によって得た医療に関する経験及び知識により、多様な見地から取締役会に貢献している。</p>
<p>ヘレン・H・ホブズ医学博士(63歳)</p>	<p>2011年より当社取締役。当社のコーポレート・ガバナンス委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>2002年よりハワード・ヒューズ医療研究所の治験責任医師、テキサス大学サウスウェスタン医療センター内のマクダモット人類成長発達研究センター教授（内科及び分子遺伝学）。米国臨床試験学会及び米国医師協会の会員。2004年に全米医学アカデミー、2006年にアメリカ芸術科学アカデミー、2007年に全米科学アカデミーの会員に選出。米国心臓協会より臨床研究賞（2005年）及びDistinguished Scientist Award（2007年）を受賞。2012年には、International Society of Atherosclerosis賞の初めての受賞者。2015年、パール・マイスター・グリーンガード賞及び生命科学におけるブレークスルー賞の両方を受賞した。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>学術/医薬及び科学/医療：ホブズ医学博士の経歴は、学術及び医薬における多大な功績を反映している。同医学博士は、20年以上にわたり、テキサス大学サウスウェスタン医療センターの教員を務め、ファイザーが多額の投資を行い経験豊富な分野である、代謝性疾患及び心臓疾患の分野において、主導的立場にある遺伝学者である。ファイザーにとって、同医学博士が有する医療及び科学の経験、専門知識及び功績は非常に有益なものである。</p>

氏名(年齢)	主な職歴
ジェームズ・M・キルツ(68歳)	<p>2007年より当社取締役。当社の報酬委員会委員長、科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>2006年よりプライベート・エクイティ投資顧問会社であるセンタービュー・キャピタルの創設パートナー。2005年から2006年までプロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー副会長。2001年から2005年までジレット・カンパニー会長兼最高経営責任者、2003年から2005年まで同社社長。1998年から買収が行われた2000年まで、ナビスコ・グループ・ホールディングス・コーポレーション社長兼最高経営責任者。ニールセン・ホールディングスN.V.の非執行取締役及び取締役会会長（2011年1月から2013年12月まで）及び取締役会会長（2009年から2014年まで）。メットライフ・インクの取締役、2015年3月までビッグハート・ペットブランドズの会長。2014年4月までミードウェストベコ・コーポレーションの取締役。ノックス・カレッジの名誉理事及びシカゴ大学の理事、ウェイル・コーネル・メディカルカレッジの監督委員会委員及びシカゴ大学ビジネス・スクール（Booth）のキルツセンターの創始者兼運営委員会共同委員長。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ/国際ビジネス：キルツ氏は、ジレット及びナビスコでのCEO職並びにプロクター・アンド・ギャンブルでの副会長職により、コスト管理、価値創出及び資源配分に関する専門知識等、事業、リーダーシップ及び経営管理において貴重な経験を有している。さらに、消費者事業を理解したことで得た消費者を捉える洞察力及び革新の重要性への認識は、双方ともファイザーの事業にとって重要な側面である。キルツ氏は、当社を含む様々な報酬委員会での職務を通じ、執行役員の報酬及び関連分野について深く理解している。</p> <p>医療：保険会社であるメットライフ・インクの取締役職を通じ、キルツ氏は医療について別の角度から意見を述べる。</p>
シャントヌ・ナラヤン(52歳)	<p>2013年より当社取締役。当社の監査委員会、コーポレート・ガバナンス委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>独創的なデジタルマーケティング・ソフトウェアを製造するアドビ・システムズ・インコーポレーテッドの社長兼最高経営責任者及び取締役。2007年12月にCEOに任命される前は、ワールドワイド・プロダクツの社長兼最高業務責任者、執行副社長、ワールドワイド・プロダクト・デベロップメントの上級副社長を含む、様々な主導的職務に就いた。2009年から2013年10月までデル・インク取締役、2007年から2009年までMetavanteテクノロジー・インク取締役。現在、アドビ基金理事を務め、世界中の慈善活動に資金提供を行っている。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ及び経営/国際ビジネス/財務：ナラヤン氏は、アドビ・システムズの社長兼CEOとして、強い指導力及び経営管理能力を取締役会にもたらし、ワールドワイド・プロダクツ・デベロップメントでの役割によって得たグローバル事業における経験は貴重なものである。また、過去に他の株式公開会社の取締役を務めたことで、幅広い視点から株式公開会社が直面する問題及び企業統治に関する事項に取り組んでいる。</p> <p>技術：ナラヤン氏は、ファイザーにとって有益となる多様な経験に加え、技術分野における優れた経歴により、ファイザーの取締役会に貢献している。</p>

氏名(年齢)	主な職歴
スザンヌ・ノラ・ジョンソン (58歳)	<p>2007年より当社取締役。当社の監査委員会、報酬委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>2007年よりゴールドサックス・グループ・インクの元副会長。ゴールドマン・サックスでの21年間の在職期間中、グローバル・マーケティング・インスティテュート責任者、グローバル・リサーチ責任者、グローバル・ヘルスケア事業責任者を含む、様々な主導的職務に就いた。現在アメリカン・インターナショナル・グループ・インク、Intuitインク及びVISAインクの取締役。アメリカ赤十字社理事会メンバー、ブルッキングス・インスティテューション評議会副会長、ワシントンのカーネギー研究所理事会共同理事長及び南カリフォルニア大学評議会メンバー。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ及び運営/リスク管理：ノラ・ジョンソン氏は、ゴールドマン・サックスでの様々な主導的職務を含む、法律及び投資銀行業務での経歴を有しており、貴重な業務経験及び当社の事業における法律、財務及び戦略的取引の役割に対し重要な識見を備えている。</p> <p>医療/薬剤：医療における投資銀行業務、並びに科学研究（カーネギー研究所）、医療政策（RANDコーポレーション及びブルッキングス・インスティテューション）及び医療サービス（アメリカ赤十字社）といった非営利団体との関わりによって得た幅広い医療知識は、世論の試金石を提供し、多様かつグローバルな見解への理解を深めるものである。</p> <p>財務及び会計：財務書類、コーポレートファイナンス、会計及び資本市場に関する知識を含む、財務に関する専門知識も取締役会において役立っている。</p>
イアン・C・リード(62歳)	<p>2010年より当社取締役。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>2011年12月よりファイザーの取締役会会長兼最高経営責任者。2010年12月より社長兼最高経営責任者。2006年から2010年12月まで、上級副社長兼ワールドワイド・バイオ医薬品事業のグループ社長。その役職において、同氏は、プライマリ・ケア、スペシャリティ・ケア、オンコロジー、エスタブリッシュ製品及び新興市場の5つのグローバル事業部門を監督した。1978年に業務監査役として入社。1995年まで、ファイザー・メキシコの最高財務責任者及びファイザー・ブラジルの責任者を含む、中南米において様々な職位を務めた。1996年、中南米及びカナダを担当するファイザーのインターナショナル・ファーマシューティカルズ・グループの社長に任命。2000年、欧州の執行副社長、2001年に常務執行役員、2002年、欧州に加えてカナダの責任者に就任。その後、アフリカ/中東及び中南米の両地域の運営も担当。現在キンバリー・クラーク・コーポレーション取締役。米国研究製薬工業協会及びニューヨーク・シティ・パートナーシップの理事。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ及び運営/国際ビジネス/薬剤：リード氏は、35年以上の事業、運営及びリーダーシップにおける経験を有し、取締役会に貢献している。バイオ医薬品業界全体及びとりわけファイザーの全世界のバイオ医薬品事業に関する幅広い知識を備え、当社の戦略計画及び運営について、当社の取締役会に批判的視点から意見を述べている。また、経営陣の事業展望において、経営陣と取締役とを連携させる上で欠かせない存在であり、同氏の知識及び指導力を合わせ、会長兼CEOとしての職務を最大限果たしている。さらに、他社の取締役を務めた経験によって得た幅広い視点で、株式公開会社に適用される問題について対応している。</p>

氏名(年齢)	主な職歴
<p>スティーブン・W・サンガー (70歳)</p>	<p>2009年より当社取締役。コーポレート・ガバナンス委員会委員長、並びに監査委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>1995年から2008年に退職するまで、加工食品製造及び販売業者のジェネラル・ミルズ・インク会長、1995年から2007年まで、同社の最高経営責任者であった。アメリカ保存食品製造業者協会の元会長。2009年、ウッドロー・ウィルソン公共サービス賞を受賞。ビジネス討論会財政政策委員会委員長及びカタリスト取締役。現在はウェルズ・ファーゴ・アンド・カンパニー取締役。1996年から2013年までターゲット・コーポレーション取締役。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ/経営能力/財務：サンガー氏は、ジェネラル・ミルズにおいて12年以上の会長及びCEOを務めた。また、ピルズベリーの買収を通じて世界最大手の食品会社を設立した経験を含め、事業、リーダーシップ及び経営管理における経験は貴重である。</p> <p>運営/リスク管理：同氏は、ジェネラル・ミルズのCEOとして、販売マーケティング体制を改善し、革新的なアイデアを生み出し、事業を効率化させ、そういった同氏の専門性が現在ファイザーに利益をもたらしている。さらに、製品がFDAの規制の対象となる会社を主導する経験が、規制を受ける当社のコンシューマー・ヘルスケア事業の性質への見識につながっている。</p>
<p>ジェームズ・C・スミス(56歳)</p>	<p>2014年より当社取締役。当社の報酬委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会委員。</p> <p>役職、主たる職務及びビジネス経験</p> <p>2012年より、企業及び専門家向けインテリジェント・インフォメーション提供者であるトムソン・ロイター・コーポレーションの社長兼最高経営責任者及び取締役。2011年9月から2011年12月までは同社の最高運営責任者、2008年から2011年までトムソン・ロイター・プロフェッショナル部門の最高経営責任者。トムソン・コーポレーション（以下「トムソン社」という。）によるロイター・グループ・ピーエルシー（以下「ロイター社」という。）の買収前は、トムソン社の最高運営責任者を、トムソン・ラーニング・アカデミック・アンド・レファレンス・グループの最高経営責任者を務めた。世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会、英米ビジネス協議会の国際諮問委員会及び大西洋協議会メンバー。</p> <p>主な貢献、専門及びスキル</p> <p>事業リーダーシップ/経営能力：スミス氏は、トムソン・ロイター・コーポレーションにおいて社長兼CEOを務め、同氏の指導力及び経営管理能力は、当社にとって重要なものである。</p> <p>運営/国際ビジネス：情報業界において優良な2社を合併及び統合したことで得たスミス氏の組織活動に関する専門技術及び指導力は、最高運営責任者を務めた経験から得た業務運営及び海外事業の専門知識と合わせ、ファイザーに有益をもたらすものである。</p>

業務執行役員

現業務執行役員は以下のとおりである。

男性 9名 女性 3名（取締役のうち女性の比率 25％）

氏名(年齢)	主な職歴
イアン・C・リード(62歳)	2011年12月よりファイザーの取締役会会長兼最高経営責任者。2010年12月より社長兼最高経営責任者。2006年から2010年12月まで上級副社長兼ワールドワイド医薬品事業のグループ社長。その間、5つのグローバル事業ユニット（プライマリー・ケア、スペシャリティ・ケア、オンコロジー、エスタブリッシュ製品及び新興市場）を統括した。1978年に業務監査役として入社。1995年まで、ファイザー・メキシコの最高財務責任者及びファイザー・ブラジルの責任者等、中南米において様々な職位を務めた。1996年、中南米及びカナダを担当するファイザーの海外医薬品グループの社長に任命。2000年、欧州の執行副社長、2001年に常務執行役員、2002年、欧州に加えてカナダの責任者となった。その後、アフリカ／中東地域及び中南米の両地域の運営も担当。現在、キンバリー・クラーク・コーポレーション取締役。米国研究製薬工業協会(PhRMA)会長及びニューヨーク・シティ・パートナーシップ理事。米中経済協議会のメンバー。2010年12月より当社取締役。
アルバート・ボーラ(54歳)	2016年2月よりグローバル・イノベーション医薬品事業グループ社長、2014年1月よりグローバル・ワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア事業のグループ社長。2010年12月から2013年12月までエスタブリッシュ製品部門の社長兼統括マネージャー。2009年から2010年11月までファイザー・アニマルヘルス事業の欧州・アフリカ・アジアパシフィック地域担当社長。2005年から2009年までファイザー・アニマルヘルスの欧州・アフリカ・中東地域担当社長。
フランク・A・ダメリオ(58歳)	2010年12月よりビジネス・オペレーション部門業務執行副社長兼最高財務責任者。2007年9月から2010年12月まで上級副社長兼最高財務責任者。当社入社前、2006年11月から2007年8月までインテグレーションの上級業務執行副社長及びアルカテル・ルーセントの最高総務責任者。現在はゾエティス・インク取締役、フマナ・インク取締役及びフマナの監査委員会委員長。ニュージャージー州インディペンデント・カレッジ・ファンド及びギレン・ブリューワー・スクール理事。
マイケル・ドルステン(57歳)	2010年12月よりワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長。2010年5月から2010年12月まで上級副社長兼ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長。2009年10月から2010年5月まで上級副社長兼ファイザー・バイオセラピューテックス・リサーチ・アンド・ディベロップメント・グループ社長。2008年6月から2009年10月はワイスの上級副社長及びワイス・リサーチ社長。2008年1月から2008年6月までオービメッド・アドバイザース・LLCのプライベート・エクイティ担当パートナー。Karyopharm Therapeutics Inc.の取締役。
チャールズ・H・ヒル・三世(60歳)	2010年12月よりワールドワイド・ヒューマンリソース担当業務執行副社長。2008年から2010年12月までワールドワイド・バイオ医薬品事業部門のヒューマンリソース担当上級副社長。2004年から2008年までワールドワイド・医薬品事業部門のヒューマンリソース担当副社長。2012年7月から2013年6月までゾエティス・インク取締役。
レイディ・A・ジョンソン(54歳)	2013年12月より業務執行副社長兼最高コンプライアンス・リスク責任者。2006年10月より2013年12月まで上級副社長兼準法律顧問。

氏名(年齢)	主な職歴
ダグラス・M・ランクラー (50歳)	2013年12月より業務執行副社長兼法律顧問。2014年1月から2014年2月まで秘書役。2011年2月から2013年12月まで業務執行副社長、最高コンプライアンス・リスク責任者。2010年12月から2011年2月まで業務執行副社長、最高コンプライアンス責任者。2010年1月から2010年12月まで上級副社長兼最高コンプライアンス責任者。2009年8月から2010年1月まで上級副社長、次席法律顧問兼最高コンプライアンス責任者。2006年10月から2009年8月まで上級副社長、準法律顧問兼最高コンプライアンス責任者。
フレダ・C・ルイスホール (61歳)	2010年12月より業務執行副社長兼最高医療部門責任者。2009年5月から2010年12月まで上級執行副社長兼最高医療部門責任者。2008年6月から2009年5月までベルテックス・ファーマシューティカルズの最高医療部門責任者兼医薬品開発部門業務執行副社長。2003年から2008年5月までプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニーの医務部門米国医薬品担当上席副社長。現在はテネット・ヘルスケア・コーポレーション取締役。
アンソニー・J・マッダルーナ (63歳)	2013年1月より業務執行副社長兼ファイザー・グローバル・サプライ社長。2011年から2012年12月までファイザー・グローバル・サプライ社長。2009年から2010年12月までストラテジー・アンド・サプライ・ネットワーク・トランスフォーメーション部門上級副社長。2008年から2009年までトラテジー・アンド・サプライ・ネットワーク・トランスフォーメーション部門副社長。1998年から2008年まで欧州における副社長兼チームリーダー、また2005年から2008年までグローバル・ロジスティクス及びストラテジック・プランニングの責務を担う。現在は、全米製造業者協会(NAM)のファイザー代表及びNAM執行委員会メンバー。オールバニー・モレキュラー・リサーチ・インクの取締役。
ローリー・J・オルソン (52歳)	2012年7月よりストラテジー・ポートフォリオ・コマーシャル・オペレーション担当業務執行副社長。2011年から2012年7月までストラテジー・アンド・ポートフォリオ・マネジメント担当上級副社長。2008年から2010年までポートフォリオ・マネジメント・アンド・アナリスト担当上級副社長。1987年にマーケティングリサーチ部門のアナリストとしてファイザーに入社以来、当社の米国及び全世界両方における事業組織で責務の重要性が高まる様々なマーケティング業務で主導的役割を担っている。
サリー・サスマン (54歳)	2010年12月より経営企画部門(元経営方針、広報及びコミュニケーション担当)業務執行副社長。2009年12月から2010年12月まで経営方針、広報及びコミュニケーション担当上級副社長。2008年2月から2009年12月まで上級副社長兼最高コミュニケーション責任者。ファイザー入社前は、エステー・ローダー・カンパニーで上級職に就き、2004年から2008年1月まで同社の業務執行副社長。現在はWPP・plc取締役。
ジョン・D・ヤング (51歳)	2014年1月よりグローバル・エスタブリッシュ医薬品事業グループ社長。2012年6月から2013年12月までファイザーのプライマリ・ケア部門社長兼統括マネージャー。2009年から2012年6月までプライマリ・ケア事業部門の欧州及びカナダ地域の社長。2007年から2009年まで英国担当責任者。

非従業員取締役報酬

当社の非従業員取締役は、取締役会の任務に対して現金報酬及びファイザー株式ユニットから成る株式報酬を受領する。これらの各構成要素は、以下で詳述する。2015年度非従業員取締役報酬は、「2015年度取締役報酬表」に記載されている。リード氏は、取締役又は会長の役務に対する報酬は一切受け取っていない。

非従業員取締役報酬

2015年度、当社の非従業員取締役の報酬は、以下で構成されていた。

役職	現金報酬*	ファイザー株式ユニット
取締役	\$ 137,500	\$ 162,500
各取締役会委員会委員長	\$ 30,000	
主導的社外取締役	\$ 50,000**	

* テッシェ・ラヴィーン博士、ホーナー氏、エチェバリア氏及びローチ氏の各取締役は、2015年に取締役を務めた期間について比例配分された現金報酬をそれぞれ受領した。

** オージェロ氏は、2015年に主導的社外取締役を務めた期間について比例配分された現金報酬を受領した。

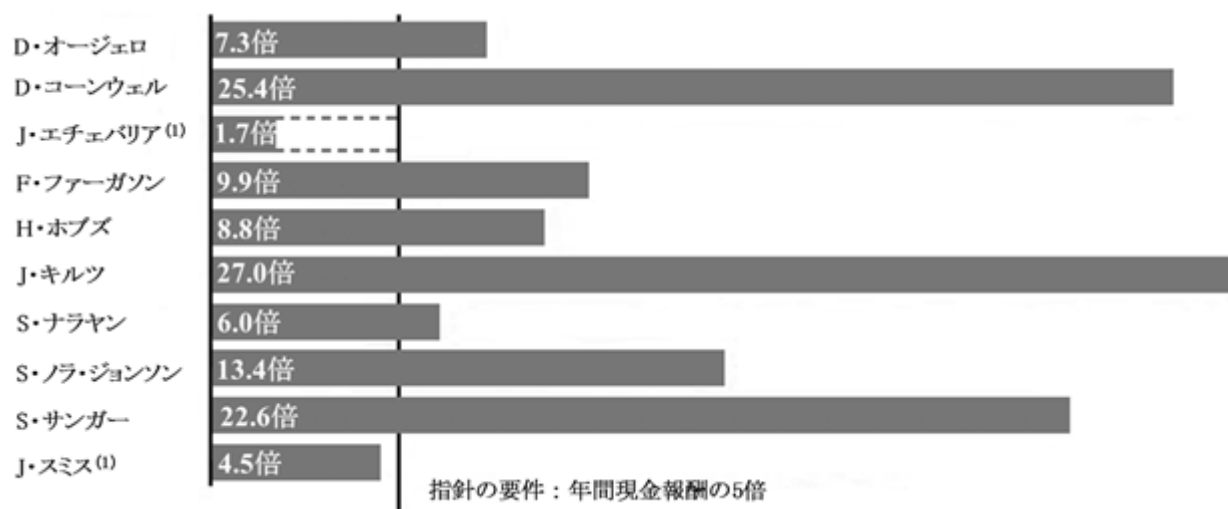
ファイザー・インク非従業員取締役非積立繰延報酬及びユニット報奨制度（以下「ユニット報奨制度」という。）に基づき、2015年度、各取締役（エチェバリア氏を除く。）は、2015年定時株主総会後に継続して取締役を務めたことを条件とし、当該総会における選出後の付与日において、162,500ドル相当のファイザー株式ユニットを受領した。2016年度、各取締役は、2016年定時株主総会後に継続して取締役を務めることを条件とし、当該総会における選出後の付与日において、162,500ドル相当のファイザー株式ユニットを受領する。新規取締役も、取締役に初めて選出された時点で、同等の金額相当のファイザー株式ユニットを受領する。2015年度は、エチェバリア氏が、取締役選出後の付与日において、162,500ドル相当のファイザー株式ユニットを受領した。

取締役の株式所有

非従業員取締役は、少なくとも年間基本現金報酬の5倍の価値を有するファイザー普通株式（現在、687,500ドル相当のファイザー株式）の所有が求められている。この要件を満たすため、取締役の所有には、完全所有している株式に加え、取締役職に対する報酬として取締役に付与されたユニット及び繰延制度又は類似の制度に基づき保有する株式又はユニットが含まれる。取締役は、(a)取締役に最初に選出された日、又は(b)それより遅い場合は、保有が求められるファイザー株式の金額が増加した日から5年の間に、この所有要件を満たすことが求められる。当社は、ファイザー株式の担保差入又は当社株式のヘッジとみなされる活動への関与を禁止する方針を維持している。個人ローン又はその他の債務に対する担保として、ファイザー株式を差し入れている取締役はいない。

2015年度非従業員取締役の株式所有

以下は、保有株式（2015年12月31日現在のファイザー株式の終値を用いて決定されたドル建て株価）が、年間現金報酬の何倍であるかを示す。



- (1) スミス氏は2014年6月に取締役会のメンバーとなり、エチエバリア氏は2015年6月に取締役会のメンバーとなった。取締役は、最初に選出された日、又は（それより遅い場合は）保有が求められるファイザー株式の金額が増加した日から5年の間に、この株式所有の要件を満たすことを求められる。

繰延報酬

現金報酬 非従業員取締役は、ユニット報奨制度に基づき、自身の年間現金報酬の全額又は一部を、取締役を辞任するまで繰り延べることができる。取締役の選択により、取締役の口座に保管される現金報酬は、ファイザー株式ユニットに貸記する又は繰延報酬制度に基づき、ファイザーの従業員が利用可能な投資を行ったとみなすことができる。ファイザー株式ユニット数は、繰延報酬額を、報酬を得た四半期の最終営業日におけるファイザー普通株式の終値で除すことにより算出される。報酬がファイザー株式ユニットとして繰り延べられる場合、取締役勘定の株式ユニット数は、普通株式に対する配当金の価値に基づく追加株式ユニットを貸記することにより増加する。取締役を辞任した場合、当該個人の口座に保管されている株式ユニットに帰属する金額は、取締役の選択により、現金又はファイザー株式で支払われる。現金支払額は、当該口座のファイザー株式ユニット数に、支払日直前の営業日における当社普通株式の終値を乗じて決定される。

株式報酬 前年の12月31日現在に株式所有要件を満たした取締役は、当該年に付与されたユニットの繰り延べる株式により受領するかについて、毎年選択することが認められている。2016年に付与される全ユニットは、繰り延べられる予定である。取締役勘定の繰延株式ユニット数は、普通株式に対する配当金の価値に基づく追加株式ユニットを貸記することにより増加する。繰り延べられたユニットは、取締役が辞任するまで支払われず、辞任時点又は辞任後、取締役が選択した現金若しくはファイザー株式による支払いが行われる。現金支払額は、当該口座のファイザー株式ユニット数に、支払日直前の営業日における当社普通株式の終値を乗じて決定される。

マッチング・ギフト・プログラム

当社の非従業員取締役は、ファイザーの全ての従業員も利用可能なファイザーのマッチング・ギフト・プログラムに参加することができる。これらのプログラムに基づき、ファイザー基金は、適格非営利団体に対し、年間で最高15,000ドルのマッチング拠出を行うが、宗教及びその他の形態の非営利団体、並びに必要とされる個人その他に対する拠出は、非適格でありマッチング拠出は行われない。さらに、ファイザー基金は、ユナイテッドウェイ・キャンペーンに対し、年間で最高15,000ドルのマッチング拠出を行う。非従業員取締役のファイザー基金によるマッチング拠出は、「2015年度取締役報酬表」に記載されている。

2015年度取締役報酬表

下表には、2015年度非従業員取締役報酬が示されている。

氏名	現金で得た又は 支払われた報酬 (ドル)	株式報酬 ⁽¹⁾ (ドル)	その他の全報酬 ⁽²⁾ (ドル)	合計(ドル)
デニス・A・オージェロ	200,833	162,500	13,650	376,983
W・ドン・コーンウェル	167,500	162,500	15,000	345,000
ジョセフ・J・エチェバリア ⁽³⁾	71,016	162,500	-	233,516
フランセス・D・ファーガソン	167,500	162,500	12,975	342,975
ヘレン・H・ホブズ	137,500	162,500	18,460 ⁽²⁾	318,460
コンスタンス・J・ホーナー ⁽³⁾	45,833	-	7,000	52,833
ジェームズ・M・キルツ	167,500	162,500	15,000	345,000
ジョージ・A・ローチ ⁽³⁾	62,500	-	-	62,500
シャントヌ・ナラヤン	137,500	162,500	15,000	315,000
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	137,500	162,500	15,000	315,000
スティーブ・W・サンガー	167,500	162,500	15,000	345,000
ジェームズ・C・スミス ⁽³⁾	137,500	162,500	-	300,000
マーク・テッシェ・ラヴィーン ⁽³⁾	51,563	162,500	-	214,063

- (1) エチェバリア氏を除く全取締役については、2015年定時株主総会で再選された取締役に対して2015年度に付与された株式ユニットである。付与されたユニット数は、付与日における報奨額162,500ドルを、2015年4月23日におけるファイザーの普通株式の終値35.36ドルで除することにより決定された。エチェバリア氏の場合、取締役として選任された2015年6月25日に付与された株式ユニットであり、付与日における報奨額162,500ドルを、2015年6月25日におけるファイザーの普通株式の終値34.02ドルで除することにより決定された。2015年度末、現職の各非従業員取締役が保有していた株式ユニット（配当同等物を含む。）の総数は、オージェロ博士が30,887個、コーンウェル氏が106,534個、エチェバリア氏が7,078個、ファーガソン博士は42,344個、ホブズ博士が37,320個、キルツ氏が114,785個、ナラヤン氏が25,579個、ノラ・ジョンソン氏が47,394個、サンガー氏が96,039個、スミス氏が16,955個であった。
- (2) 本欄の金額は、当社のマッチング・ギフト・プログラムに基づく2015年度の寄付金である（上記「マッチング・ギフト・プログラム」を参照のこと。）。ホブズ氏の金額は2014年度及び2015年度の寄付金に関して2015年度に行われたマッチング拠出を反映する。当社の取締役による一部の寄付金は、当該プログラムの下ではマッチング拠出の対象とならず、したがって、上表の金額は、取締役によってなされた拠出全額を反映していない可能性がある。
- (3) ホーナー氏及びローチ氏は2015年定時株主総会をもって取締役を退任した。テッシェ・ラヴィーン氏は2015年5月14日付で取締役を退任した。エチェバリア氏は、2015年6月25日をもって取締役に就任した。

株式所有状況

下表は、当社の各取締役及び2015年度報酬表に記載されている各指名執行役員が、2016年1月29日の営業終了時現在、実質的に所有している当社普通株式数、並びに当社の現取締役及び業務執行役員全員が全体で実質的に所有している株式数を示している。これらの個人による実質的所有数は、全体で当社の発行済普通株式の1%未満である。

下表及び脚注では、様々な報酬及び給付制度に基づき、当社の取締役及び業務執行役員の勘定に貸記されているストックオプション、株主投資収益ユニット、株式ユニット、制限株式ユニット（以下「RSU」という。）及び業績連動型繰延株式報奨についても記載されている。

実質所有者	株式数又はユニット数		60日以内に行使可能なオプション
	普通株式	株式ユニット	
デニス・A・オージェロ	2,362 (1)	30,887 (2)	
W・ドン・コーンウェル	1,759 (1)	106,534 (2)	
フランク・A・ダメリオ	342,003 (3)	112,066 (4)	292,000
マイケル・ドルステン	300,941 (3)	76,674 (4)	
ジョセフ・J・エcheバリア	-	7,078 (2)	
フランセス・D・ファーガソン	-	42,344 (2)	
ジェノ・J・ゲルマーノ [*]	258,816 (1)(3)	72,475 (4)	
ヘレン・H・ホブズ	-	37,320 (2)	
ジェームズ・M・キルツ	2,259 (1)	114,785 (2)	
シャントヌ・ナラヤン	-	25,579 (2)	
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	10,000	47,394 (2)	
イアン・C・リード	1,261,099 (3)(5)	426,108 (4)	275,000
スティーブ・W・サンガー	85 (1)	96,039 (2)	
ジェームズ・C・スミス	2,000	16,955 (2)	
ジョン・ヤング	85,734 (3)	57,487 (4)	41,700
全取締役及び業務執行役員全体(23)	2,897,482	1,676,740	728,700

* 2016年2月8日、当社はゲルマーノ氏がファイザーを退職することを発表した。ゲルマーノ氏はこの発表をもって、グローバル・イノベティブ医薬品事業グループ社長を含む執行役員の職を辞した。

- (1) これらの株式には、家族名義の以下の株式数が含まれている。オージェロ博士が2,362株、コーンウェル氏が300株、ゲルマーノ氏が1,587株、キルツ氏が2,259株、サンガー氏が85株である。オージェロ博士、コーンウェル氏、ゲルマーノ氏及びキルツ氏は、当該株式の実質所有権を放棄している。
- (2) これらのユニット（それぞれがファイザー普通株式1株と同等である。）は、当社の取締役報酬プログラムに基づくものである（上述の「非従業員取締役報酬」を参照のこと。）。
- (3) 当該数字には、ファイザー貯蓄制度に基づき貸記された株式及び／又はファイザーの株式報奨プログラムに基づき過去に権利確定された繰延株式が含まれている。また、ヤング氏については、ファイザー株式所有制度における1,339株も含まれている。

- (4) ダメリオ氏、ゲルマーノ氏、リード氏、ヤング氏及びドルステン博士の場合、ファイザー・インク貯蓄補助制度（以下「PSSP」という。）に基づき保有されており、役員辞任後に現金で支払われるユニット（ファイザーの普通株式1株と同等である。）が含まれている。ゲルマーノ氏については、ワイス従業員貯蓄補助制度に基づき保有する4,410個も含まれている。PSSPについては、以下で説明する。また、2016年1月29日現在、以下のRSU（ファイザーの普通株式1株と同等である。）も含まれている。ダメリオ氏の74,036個、ドルステン博士の67,432個、ゲルマーノ氏の60,478個、リード氏の226,603個、ヤング氏の52,312個である。これらのユニットは、2016年1月29日現在権利未確定であるが、リード氏及びゲルマーノ氏については、それぞれの年齢及びファイザーでの勤務年数を考慮し、2014年より前に比例配分で付与されたユニットが、同氏らの退職時に権利確定され、2014年に付与されたユニットは、権利確定スケジュールに従い、退職まで引き続き権利確定される。本欄には、2016年1月29日現在の以下の株主投資収益ユニットの形態による株式評価益受益権は含まれていない。ダメリオ氏の1,764,049個（このうち210,280個は2016年2月24日に決済）、ドルステン博士の1,701,526個（このうち210,280個は2016年2月24日に決済）、ゲルマーノ氏の1,458,252個（このうち163,551個は2016年2月24日に決済）、リード氏の6,006,135個（このうち584,112個は、2016年2月24日に決済）、ヤング氏の956,143個（このうち52,570個は2016年2月24日に決済）である。RSU、PSA及びTSRUの権利確定、並びに2016年2月24日に決済された株主投資収益ユニットの決済価格については、下記「2015年度期末現在の未行使株式報奨」及び「雇用終了時の見積給付金」を参照のこと。
- (5) グランター・トラストに保有する33,809株を含む。

証券取引法第16条(a)の実質的所有権報告義務の遵守

1934年米国証券取引法第16条(a)は、当社の取締役及び一部の執行役員に対し、ファイザー株式の所有状況及び取引に関する報告書をSEC及びNYSEに提出するよう求めている。当社の記録及びその他の情報に基づき、当社は、2015年度に証券取引法第16条(a)の対象であった当社の取締役及び役員は、以下を除き、適用されるすべての報告要件を満たしたと考えている。2015年2月、業務執行副社長であるアンソニー・J・マッダルーナ氏は、とりわけ、当社により同氏に付与された業績株式報奨の株式決済について報告したForm 4の報告を適時に提出した。当社による不注意な管理上の誤りのため、同Form 4に記載の決済株式数（1,725）が正しくなかった。誤りの通知を受け、マッダルーナ氏は正しい株式数（6,902）を報告するForm 4の訂正を翌営業日に提出した。また、2016年2月、当社による退職貯蓄拠出の拠出額を示すファイザー・インク貯蓄補助制度に基づき、ファイザー株式ユニット633個がグローバル・エスタブリッシュ医薬品事業グループ社長である、ジョン・ヤング氏に貸記された。当社による管理上の誤りのため、当該取引に関するForm 4の報告は遅れて提出された。

業務執行役員報酬

報酬に関する討議及び分析

本項は、2015年度におけるファイザーの業務執行役員報酬プログラム及び2016年度プログラムの一部の構成要素を記述している。当社は、本プログラムを利用し、当社の事業を主導する業務執行役員を引き付け、意欲を促進し、保持している。とりわけ、本項は、取締役会の報酬委員会（以下「委員会」という。）が、本項で特定される指名執行役員を含む、当社の業務執行役員に対する2015年度の報酬がどのように決定されたかを説明している。

- ・ イアン・リード（会長兼最高経営責任者）
- ・ フランク・A・ダメリオ（ビジネス・オペレーション部門業務執行副社長兼最高財務責任者）
- ・ マイケル・ドルステン博士（ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長）
- ・ ジェノ・J・ゲルマーノ^{*}（2016年2月8日まで、グローバル・イノベティブ医薬品事業部門社長）
- ・ ジョン・D・ヤング（グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業部門社長）

^{*} 2016年2月8日、当社はゲルマーノ氏がファイザーを退職することを発表した。ゲルマーノ氏はこの発表をもって、グローバル・イノベティブ医薬品（GIP）事業部門社長の職を含む執行役員の職を辞した。アルバート・ブーラ氏がGIP事業部門社長に就任した。

業務執行役員の概要

2015年度業績要約

2015年度は事業の勢い、事業開発活動及びパイプラインの進展の面で、非常に実りの多い年であった。2015年度、当社は以下を行った：

- ・ 好調な財務実績を記録し、毎四半期の営業収益が成長し、この結果2015年度は営業収益は6%（外国為替の影響を除く。）増加した。
- ・ 新規、インライン及び買収資産並びに新興市場における営業収益増により、かなりの勢いを継続して得た。
- ・ 2014年度と比較して2015年度のVOC収益の伸びは好調に26%増を達成し、この結果、プレブナー/プレベナー13及びIBRANCEの発売を主要因として、営業収益は同時期に34%成長した。 **
- ・ 2014年度と比較して2015年度のGIP収益は1%増を記録し、この結果、営業収益は同時期に9%成長した。 **
- ・ アラガンplcとの合併提案を公表した。2016年4月に解除された、当社とアラガンとの合併契約については、「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「アラガンplcとの合併契約の解除」を参照のこと。
- ・ R&Dパイプラインにおいて39件のプログラムを進展させた。
- ・ ホスピーラ社を買収した。同社は無菌注射剤及びバイオシミラー製品を持つ魅力的な成長牽引役である。

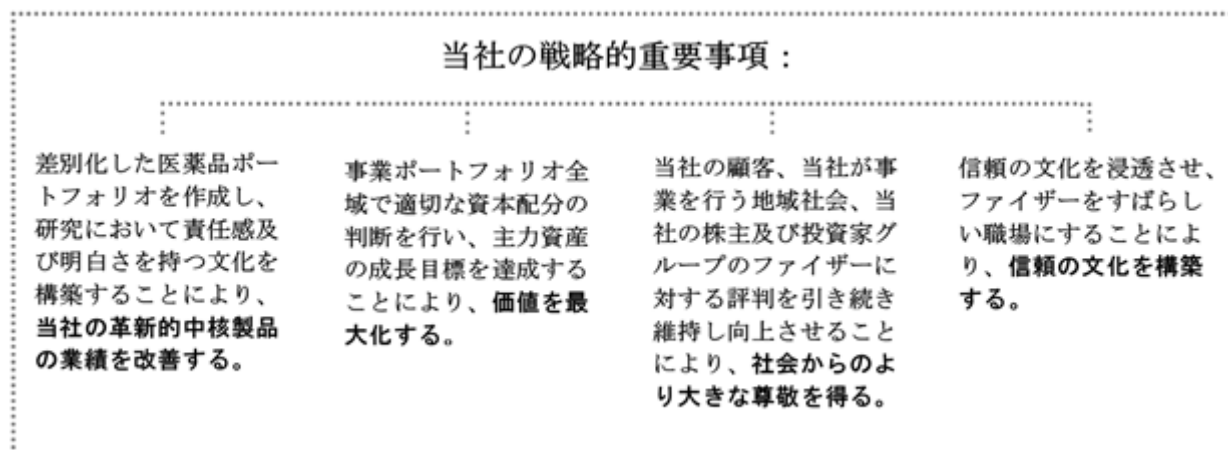
** 収入の増減についての詳細は、本書「第3. 事業の状況、1. 業績等の概要」の「事業セグメント情報の分析」を参照のこと。

株主への還元

2015年度中、当社の戦略的目標への前進、独占権の喪失（LOE）の管理、新興市場での営業収益の継続的成長、好調な業績及び効率的な経営は、以下の株主への還元をもたらした。

- ・ 2015年度の配当（69億ドル）及び株式買戻し（62億ドル）を通じて、株主へ131億ドル。
- ・ 四半期配当の支払いを0.26ドルから0.28ドルへと2014年度と比較して約8%増加。
- ・ 株価は2015年12月31日の終値現在32.28ドルと31.15ドルから約4%上昇。

2016年2月2日現在、当社は38件の開発又は登録最終段階のものを含み、合計90件の臨床開発プログラムを保有していた。当社は引き続き厳しいマクロ経済環境に立ち向かい、製品LOEのマイナスの効果を吸収しているものの、当社は株主のために価値を創出し、以下に詳述するとおり戦略的重要事項全体で重要な節目を達成した。



ファイザーの業績に対する報酬の基本理念

委員会は、ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、業績を牽引し、株主価値を高めると確信している。当該基本理念は、委員会によって設定され、各業務執行役員の報酬をファイザーの短期及び長期業績に見合うよう調整し、当社の長期的な成功に不可欠な主要執行役員を引きつけ、意欲を起こさせ、維持するために必要な報酬及びインセンティブを提供することを目的としている。

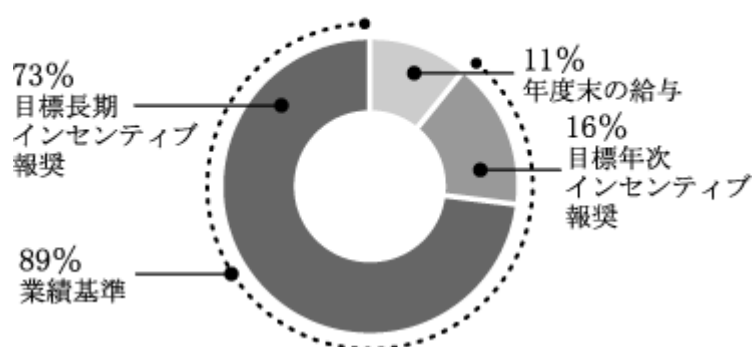
当社の業務執行役員の業績に対する報酬の3つの原則は以下のとおりである。

- ・ 相対的な時価総額及び複雑性を考慮し、当社の医薬品同業他社及び一般業界比較グループの概ね中央値に、直接報酬総額及び各報酬構成要素を位置づける。
- ・ 年次インセンティブ報奨を年間の経営目標、財務目標及び戦略的目標に一致させる。
- ・ 長期株式インセンティブ報奨を通じて、絶対的及び相対的株主総利回りに基づく価値を提供する。

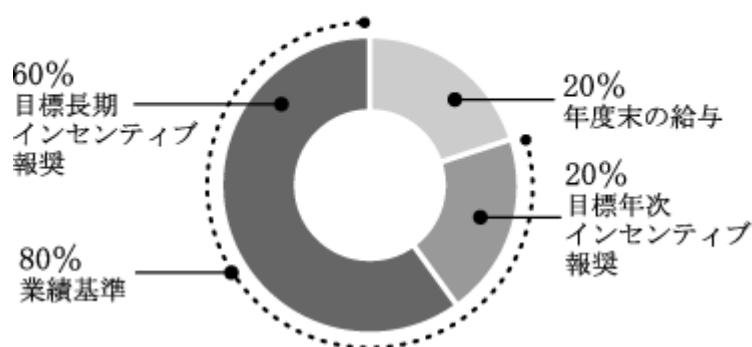
ファイザーの業績に対する報酬の基本理念に沿い、業務執行役員報酬プログラムは、報酬と業績の関連性を強化するよう設計された。当社の指名執行役員の報酬の大部分を業績基準報奨の形で供与するのが当社の慣行である。目標報酬総額のかなりの割合が短期及び長期のインセンティブ報奨を通じて「可変」である。これらの報奨は実際の業績に関連づけられ、かなりの割合の株式を含む。

2015年度指名執行役員の報酬の構成

最高経営責任者－2015年度目標直接報酬



その他指名執行役員－目標直接報酬（平均）



2015年度指名執行役員の直接報酬総額（以下「TDC」という。）

委員会は、要約報酬表（以下「SCT」という。）に示される直接報酬総額を用いるのではなく、業績年度ベースの直接報酬総額（長期インセンティブについては会計基準アプローチを反映する。）を用いて、報酬と業績を評価する。委員会はこのアプローチが2015年度の業績報酬をより良く反映すると考える。

業績年度のTDC基準 対 要約報酬表

業績年度基準の直接報酬総額は以下を含む。

- ・ 年度末の基本給与
- ・ 翌年3月に支払われるが、業績年度に対し支払われる年次インセンティブ報奨
- ・ 翌年2月に付与される、業績年度基準で行われる長期インセンティブ報奨（以下「LTI」という。）の付与価値。

以下の表及びグラフ中の、リード氏及びその他指名執行役員に関する業績年度の報酬の情報は、委員会が報酬を査定するために使用するツールであり、SCTに代替することを意図したものではない。この情報は、年間の直接報酬及びSCT中に反映される金額を示す。当社はまた、設計のために複数年にわたり、PSAを波及させる必要がある会計及びSCT処理に関係なく、長期インセンティブ報奨の付与価値を考慮する。指名執行役員が実際に直接報酬総額の全額を受けるという保証はない。長期インセンティブ報奨に帰すべき実際の支払いは、将来の業績、株価及び配当に基づいている。

2015年度CEO報酬の概要

以下のグラフは、リード氏の2014及び2015業績年度のTDCの構成要素を示す。

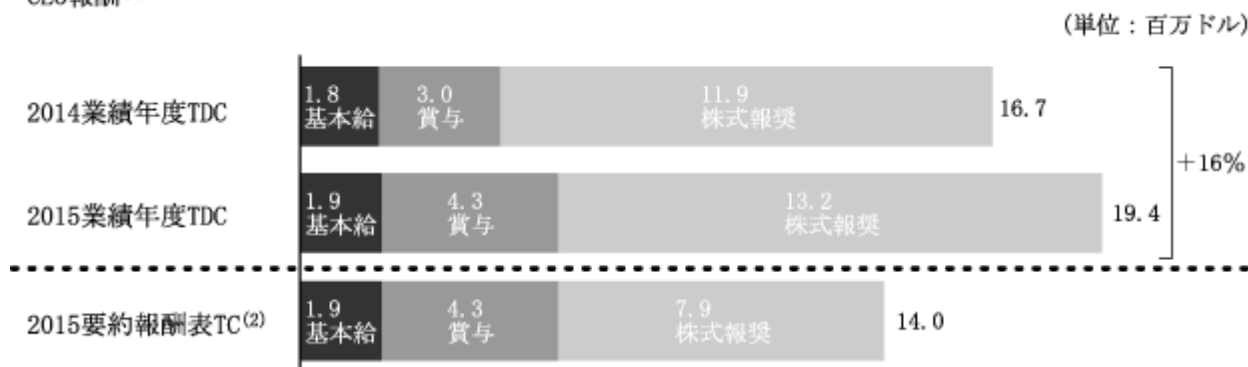
2015業績年度のTDC（1,941万5,000ドル）は、年度末基本給与（187万ドル）、2016年度に支払われた2015業績年度賞与（430万ドル）及び2016年度LTI報奨（会計上の価値1,324万5,000ドル⁽¹⁾）から成る。これは、当社の財政目標に対する力強い業績及びリード氏個人の業績を反映し、2014業績年度のTDC1,670万3,000ドルから年率で16%の増加である（下記「CEO報酬」を参照）。

- (1) 委員会が承認した2016年度LTI報奨の全額は、1,300万ドルであった。従来慣行に従い、長期インセンティブの価値は、付与された週の最初の取引日（2016年2月22日）の株価/価値の終値を用いてユニットに転換され、会計上の価値は付与日（2016年2月25日）の株価/価値の終値を用いて評価される転換済ユニットを基準に計算されるため、これらの価値は通常異なる。

2015年度のSCTの報酬総額（以下「TC」という。）（1,401万3,000ドル）は、2015年度給与（185万9,000ドル）、2016年度に支払われた2015業績年度賞与（430万ドル）及び2015年度PSA付与価値の3分の1を含む2015年度LTI報奨（会計上の価値785万5,000ドル）から成る。なぜなら、会計原則は、1年目標を3回利用する結果、報奨の3分の1だけが3業績年度の各年に含まれることを定めるからである。加えて、SCTは業績年度を基準にするのではなく、年度中に行われた付与を含むので、2016年度LTI付与だけでなく2015年度LTI付与が含まれる。

会計原則がPSA付与の3分の1のみが開示される旨を定めなかった場合、2015年度SCT報酬総額（以下「TC」という。）全額は1,803万7,000ドル（給与（185万9,000ドル）、2016年度に支払われた賞与（430万ドル）及び2015年度LTI（1,187万8,000ドル））となったはずである。これは2014年度SCT（1,762万5,000ドル。給与（181万5,000ドル）、2015年度に支払われた賞与（300万ドル）及び2014年度LTI（1,281万ドル）から成る。）から対前年比2.3%の増加となる。

CEO報酬⁽¹⁾



- (1) 従来の慣行に従い、長期インセンティブの価値は、付与された週の最初の取引日の株価/価値の終値を用いてユニットに転換され、会計上の価値は付与日の株価/価値の終値を用いて評価される転換済ユニットを基準に計算されるため、これらの価値は通常異なる（四捨五入される。）。
- (2) SCT報酬総額は当該年度中の株式報酬を含み、上記の2015業績年度のTDC額と大幅に相違する可能性がある（四捨五入される。）。会計原則に従い、PSAは1年目標を3回使用するため、1年につき3分の1計上される。従って、2015年度のSCT金額は2015年度PSA価値の3分の1を含む。これは、FASB ASCトピック718号に従い計算された、2015年2月26日に付与されたリード氏の2015年度長期インセンティブ報酬の付与日の公正価値を反映する。2015年度の付与価値全額は1,187万8,000ドルで、内訳は5年間及び7年間のTSRU584万3,000ドル及びPSA603万5,000ドルであった。

指名執行役員2015業績年度TDC及び要約報酬表

指名執行役員の報酬の決定は、当該役員の当社の全体的な業績への貢献及び彼らのそれぞれの事業又は職務の貢献を反映する。以下の表は、指名執行役員について2015業績年度のTDC対2015年度SCTからの報酬総額を示す。

氏名	年度	業績年度報酬				要約報酬表 ⁽¹⁾	
		年次インセンティブ報酬		株式報酬 ⁽²⁾	直接報酬総額	報酬総額	合計
		年度末給与	（2016年度支払）				
		(A) (\$)	(B) (\$)	(C) (\$)	(D=A+B+C) (\$)	(E) (\$)	(F) (\$)
I・リード	2015	1,870,000	4,300,000	13,245,212	19,415,212	14,013,368	17,987,962
F・ダメリオ	2015	1,300,000	2,341,000	3,667,900	7,308,900	5,991,138	6,670,174
M・ドルステン	2015	1,215,000	1,850,000	3,667,900	6,732,900	5,413,888	6,057,866
G・ゲルマーノ	2015	1,175,000	1,850,000	-	3,025,000	5,375,138	6,782,720
J・ヤング	2015	1,100,000	2,100,000	3,667,900	6,867,900	5,541,388	5,918,925

- (1) SCTの「報酬総額」（E列）は本年度中に行われた給与、株式以外のインセンティブ報酬及び会計基準で評価された株式報酬（PSAの3分の1を反映）を含む。「合計」（F列）は報酬総額（E列）及び年金の増加分及び全てのその他報酬を含み、従ってD列に示される2015業績年度TDCの金額とは異なる。
- (2) この金額は2016年度長期インセンティブ付与価値の全体を表し、これはPSA付与価値の全額を含む。従来の慣行に従い、長期インセンティブの価値は、付与された週の最初の取引日の株価/価値の終値を用いてユニットに転換され、会計上の価値は付与日の株価/価値の終値を用いて評価される転換済ユニットを基準に計算されるため、これらの価値は通常異なる。

報酬慣行

報酬リスクの査定

ファイザーは報酬プログラム、株主へのアウトリーチ及び関連する分野において優れた慣行を継続して実施、維持している。当社は毎年、当社の報酬プログラム、方針及び慣行に関するリスクの可能性について包括的な査定を実施する。

業務執行役員報酬プログラム：査定は毎年、委員会の独立アドバイザーであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニーにより実施される。査定は、(1)現金対株式、短期測定対長期測定及び財務目標対非財務目標の報酬関連のリスクを低減するための当社プログラム構造に適切なバランスがあること、及び(2)報酬関連のリスク（クローバック、株式所有ガイドライン、株式管理規則並びにインサイダー取引及びヘッジ禁止など）を軽減する最良慣行方針があることに重点を置く。

グローバル報酬プログラム：当社の世界中の報酬プログラムの査定プロセスは社外のカウンセルとともに設計され、毎年経営陣により実施され、委員会の独立アドバイザーが見直しを行う。この査定にはグローバル・インセンティブ・プラン及びコミッション・プランの評価を含み、プラン指標、プラン参加率、クローバック/回収条項、及びその他リスク軽減要因並びに最大支払の見込みを考慮する。

優れた報酬慣行

当社は以下を行う。

- ④ **リスク軽減。**当社の業務執行役員報酬プログラムには、業務執行役員の株式所有及び保有義務並びに一定の状況下で業務執行役員に支払われた報酬を回収する当社の能力を含む、リスクを軽減する多数の制御を含む。
- ④ **報酬の回収。**法律により認められる範囲で、当社は業務執行役員に様々な状況において支払われた現金又は株式ベースの報酬を回収できる。これには報酬がその後の修正再表示の対象となる特定の財務業績の達成に基づく場合を含む。
- ④ **株式所有要件。**当社は業務執行役員及び取締役の株式所有要件を求める。当社は株式を売却したとき必要な水準を下回ることになる場合、業務執行役員及び取締役に株式の売却（源泉税の義務を満たす場合を除く。）を禁止する。
- ④ **最小権利確定。**当社の毎年の株式報奨は最低3年間の確定期間を規定する。但し、一定の雇用終了に係する限定的な状況を除く。
- ④ **活発な投資家のアウトリーチ。**当社は活発な投資家向けアウトリーチ・プログラムを維持している。これにより当社は報酬プログラムに関する継続的フィードバック並びに当社がかかるプログラムを開示する方法の入手が可能となる。
- ④ **独立報酬コンサルタント。**委員会及びコーポレート・ガバナンス委員会は、当社又はその経営陣とその他のつながりを持たず、厳しい選任基準を満たす独立報酬コンサルタントを雇用している。

当社は以下を行わない。

- x **ヘッジ又は担保に差し入れない。**当社は業務執行役員及び取締役、当社株式に関して担保差し入れ、ヘッジング又は何らかのデリバティブ取引に従事することを禁止する。
- x **「グロスアップ」しない。**当社は業務執行役員に供与する手当（特典）又はその他給付のために税の「グロスアップ」をしない。但し、すべての米国を本拠地とする従業員についての転勤方針に従った一定の転勤費用を除く。
- x **価格の見直しをしない。**当社の株式インセンティブ制度は株主の承認なしに株式報酬の価格の見直し又は交換を禁止する。
- x **雇用契約なし。**当社の業務執行役員はいずれも当社との雇用契約を締結していない。

2015年度の業務執行役員報酬に関する勧告的投票及び株主へのアウトリーチ・プログラム

従来からの勧告的投票

過去数年間を通じて、ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、94.2%から96.8%の範囲の株主より一貫した多大な支持を受けた。ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、2015年及び2014年定時株主総会において、それぞれ94.2%及び95.6%の投票により承認された。当社の報酬委員会及び取締役会のその他のメンバーは、当社の業務執行役員報酬プログラムに対する株主からの一貫した高い支持は、報酬と業績とが強い関連性を有する方法で、当社の業務執行役員が報酬を受けるべく、当社が取り組んだ結果であると確信している。当社はまた、当社の株主の投票は、当社の報酬の基本理念及び目標、市場の最良慣行及び株主利益に重点を置くことに対する支持を反映すると考える。

活発な2015年度のアウトリーチ・プログラム

2015年度、当社は、価値のある意見（その後委員会及び取締役会と共有する。）を求めて引き続き活発に投資家への長年続くアウトリーチ・プログラムを行った。当社の株主へのアウトリーチ活動の結果、2015年度末現在当社の発行済株式総数の約34%を代表する、当社の2015年定時株主総会において過半数の投票数を有する米国及び米国外の投資家と議論を行った。当社の業務執行役員報酬プログラム及び報酬と業績の関連性に関する意見は、概ね肯定的であった。株主は、当社の報酬プログラムに対して支持を表明し、プログラムの策定及び開示に関する重要な意見を述べた。

委員会及び取締役会は、当社の報酬プログラムを評価する際は、当社の株主の洞察を評価し、株主の意見、新たに発生しているビジネス需要及び業務執行役員に対する報酬と業績の一層の関連性を検討する。委員会は、委任勧誘状の開示の向上及び業務執行役員報酬プログラムを当社の業績及び株主の利益とより密接に合わせる変更など、多数の対応策をとった。

2015年度における業務執行役員報酬プログラムの変更

毎年、委員会の独立報酬コンサルタントは、委員会に、業務執行役員報酬の傾向及び最良慣行の再検討、併せて当社の短期及び長期の業務執行役員報酬プログラムに影響を与える可能性のある関連規制の更新を提供する。委員会は業務執行役員報酬の決定及び報酬と業績の関連性を有効にするためにこの情報を利用する。

この毎年の再検討に基づき、かつ変化する事業ニーズ、市場の最良慣行及び株主の意見に応じて、委員会は業務執行役員報酬プログラムを改良するために以下の対応策を取った。当社は2014年度中及び2015年度初頭に重要な変更を導入した。当社はこれらの変更が業務執行役員の報酬と株主総利回り（TSR）の間の強い関連性を創出し、報酬と業績の間のより透明性のある一致を提供し、当社と市場とが引き続き合致するものと確信する。以下の措置が2015年度に取られた。

問題	措置	根拠
長期インセンティブ（LTI） 報奨の構成	設計をし直したエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（以下「ELT」という。）向け年間長期インセンティブ・プログラムを実施した。2015年2月の長期インセンティブの付与以降、追加のPSAが以前はRSUに割り当てられた長期インセンティブ報奨価値の一部に代わった。	RSUの除去及び完全な業績基準の長期インセンティブの仕組みへの移行は、当社ELTのインセンティブ及び当社の業績と株主の関連を強化する。 報酬と業績の一致並びに株主との一致を当社ELTについて100%業績基準の長期報酬にすることにより強化した。
長期インセンティブ（LTI） 報奨の業績基準	2015年2月の長期インセンティブの付与の開始より、当社はPSA業績基準を、3年間の相対的な株主総利回り（以下「TSR」という。）と医薬品業界同業他社グループの比較から、以下の2つの基準に変更した。 1. 3回の1年間の営業利益 [*] 2. 3年間の業績期間についてNYSE ARCA 医薬品インデックス（DRG Index）と比較した相対的TSR	市場慣行に従う。 当社は、報奨が当社の財務実績及び相対的TSRの双方に基づくため、これらの基準は株主の利益とより強固な一致を確立すると確信する。

* PSA業績基準としての営業利益は、ファイザーの非GAAP調整済み営業利益（見積外国為替レートで表示）に基づき、さらにその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。

2015年度業務執行役員報酬プログラムの要約

構成要素/種類	業績評価基準	条件	目標
給与（現金）	-	日々の職務遂行に対する定額報酬である。市場データ、職務範囲、責任及び経験に基づき設定する。一般的に、市場水準、業績及び社内の公平性を含む多くの要因に基づき昇給の可能性を毎年見直す。	競争力のある水準の定額報酬を提供する。
年次短期インセンティブ/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)（現金）	<p>当社、事業ユニット及び個人の業績</p> <p>制度はファイザーの実績に基づき積立てを行い、以下の項目で加重される。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 40% 収益 - 40% 調整済み希薄化後EPS、及び - 20% 営業活動によるキャッシュフロー 	ファイザーの短期財務目標(収益、1株当たりの調整済希薄化後利益(EPS)及び営業活動によるキャッシュフロー)に対する業績に基づき資金プール総額が積立てられる。個人の報奨は、当年度について測定された事業ユニット及び個人の業績に基づく。	3つの経営基準に対する当社の業績に関連する短期のインセンティブを提供し、個人の報奨を財務及び戦略目標の達成に基づく当社と個人の業績に関連づける。
<p>長期インセンティブ報酬 (業績基準株式 100%)</p> <p>5年及び7年の株主投資収益ユニット (TSRU)</p> <p>それぞれ年間付与価額合計の25% (50%)</p>	絶対的TSR	<p>5年及び7年のTSRUは、通常付与日から3年後に権利確定し、それぞれ付与日から5年後又は7年後に決済される。</p> <p>各TSRUについて稼得される価値は、決済価格（決済日までの20日間のファイザー普通株式の平均終値）と付与価格（付与日におけるファイザー普通株式の終値）との差額に、有効期間にわたり累積した配当同等物の価格を加えたものに等しい。当該価格を決済価格で除すことにより、株式に転換される。TSRがマイナスの場合、稼得される価値はない。</p>	報奨が絶対的TSRに関連づけられるので、株主と直接の一致を提供。
<p>業績株式報奨(PSA)</p> <p>年間付与価額合計の50%</p>	<p>営業利益[*] 及び相対的TSR</p>	<p>PSAは付与が行われた年の1月1日から3年の業績達成期間を持ち、通常付与日から3年後の応答日に業績に基づき権利確定する。</p> <p>2015年度からPSAは、3回の1年間の営業利益及びDRG Index と比較した3年間の相対的TSRの組合せに対する当社の業績に基づき支払われる。</p> <p>配当同等物は、業績期間末の報奨（もしあれば）に基づき実際に稼得した株式数に適用される。</p> <p>稼得されたPSA及び配当同等物は、ファイザー普通株式により支払われる。</p>	報酬を経営目標及び3年間の業績達成期間中の相対的TSRに合わせることで、経営陣/主要な業務執行役員の利益を株主の利益に一致させる。

* PSA業績基準としての営業利益は、ファイザーの非GAAP調整済み営業利益（見積外国為替レートで表示）に基づき、さらにその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。

構成要素/種類	条件	目的
退職金	年金制度	退職年金を提供する。
	年金補助制度	追加の退職年金を提供する。 重要な業務執行役員を引きつけ、維持し、意欲を起こさせる。
	貯蓄制度	従業員に401(k)制度の貯蓄機能を提供する。
	退職貯蓄拠出金(RSC)	市場の傾向と一致した確定拠出方法で退職貯蓄を提供する。
	貯蓄補助制度	追加の繰延べを認める。
その他	諸手当	CEO及びその他指名執行役員に 当社事業に集中する能力を提供する。

第1部 - 当社報酬の基本理念

ファイザーの業務執行役員報酬プログラムに関する業績報酬の基本理念及び原則

委員会は、ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、業績を牽引し、株主価値を高めるための業務執行役員報酬に関する基本理念の目標に合致していると確信している。当該基本理念は、委員会によって設定され、各業務執行役員の報酬をファイザーの短期及び長期業績に見合うよう調整し、当社の長期的な成功に不可欠な主要な業務執行役員を引きつけ、意欲を起こさせ、維持するために必要な報酬及びインセンティブを提供することを目的としている。

当社の業務執行役員報酬プログラムの目標：

- ・ 主要な業務執行役員の利益を当社株主の長期利益と見合うようにする。
- ・ 当社の事業及び財務実績を牽引する、主要な業務執行役員を引きつけ、意欲を起こさせ、維持する。
- ・ 業務執行役員報酬のかなりの金額を、当社の事業目標及び戦略に直接関連する予め設定された業績基準の達成に関連づける。

ファイザーの業績報酬の基本理念に合致して、業務執行役員報酬プログラムは報酬と業績の関係性を強化するよう設計されている。当社の指名執行役員報酬の大部分を業績基準報奨の形で提供するのが当社の慣行である。目標報酬総額のかなりの割合が、短期及び長期のインセンティブ報奨の双方により「可変（at risk）」である。これらの報奨は実際の業績に関連づけられ、株式をかなりの割合で含む。

当社の各業務執行役員（指名執行役員を含む。）について、報酬機会総額のかなりの部分が、ファイザーの株主総利回り及び当社の戦略計画及び経営計画の目標に対する進展を測定するその他業績要因、並びに医薬品同業他社グループ及び売上高で示される会社の時価総額及び複雑性、製品範囲、海外業務及びその他要因を考慮した一般業界比較他社に対する当社の業績に直接関連している。当社はかかる要因を、報酬の目標水準の設定及び付与報奨の価値又は水準の決定に使用する。

当社の3つの業務執行役員業績報酬の原則は以下のとおりである。

- ・ 相対的な時価総額及び複雑性を考慮し、当社の医薬品業界競合他社及び一般業界比較グループの概ね中央値に、直接報酬総額及び各報酬構成要素を位置づける。
- ・ 年次インセンティブ報奨を年間の経営目標、財務目標及び戦略的目標に合わせる。
- ・ 長期株式インセンティブ報奨を通じて、絶対的及び相対的TSR業績に報奨を与える。

第2部 - 当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素

2015年度給与

給与は日々の職務の遂行に対する定額報酬である。2015年度の給与は、CEOについては報酬総額（年度末給与、目標賞与及び目標長期インセンティブ）のおよそ11%、その他指名執行役員については20%を占めた。指名執行役員の基本給与は毎年、及び昇進若しくはその他職務の異動に関連して、見直しを受ける。

以下の表は、委員会が定めた2015年4月1日以後有効な、指名執行役員の年間給与を示す。

氏名	2015年4月1日以降の給与(ドル)	2015年度給与の中央値(ドル) ⁽¹⁾
I・リード	1,870,000	1,794,700
F・ダメリオ	1,300,000	1,170,500
M・ドルステン	1,215,000	1,170,500
G・ゲルマーノ	1,175,000	1,170,500
J・ヤング	1,100,000	1,170,500

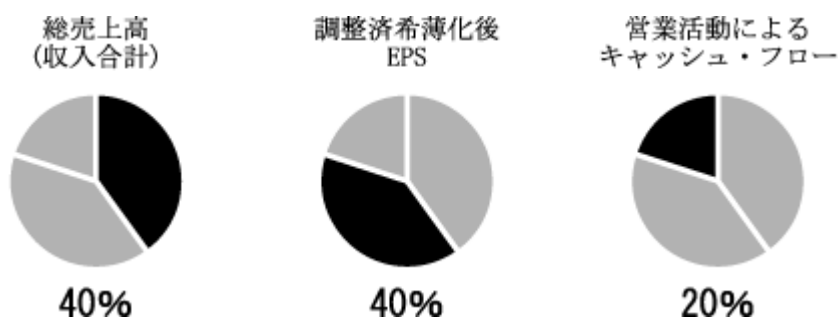
- (1) 目標年次インセンティブ報奨を決定するための給与の中央値の使用方法については、下記「年次インセンティブ報奨の目標設定」を参照のこと。

年次インセンティブ報酬プログラム/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)

委員会は、賞与積立の割合を3つの財務基準（積立の範囲で）に対する実績に基づき決定し、業績に影響を与えるその他一定の要因（パイプラインに関するファイザーの業績の定性的査定を含む。）を考慮する。

年次インセンティブ・プールへの積立て

当社の年次インセンティブ・プログラムは、当社が資本配分計画（すなわち、株式買戻し及び配当計画）を含む年間予算により決定する事前に設定した財務目標の達成に加え、その他一定の定性基準に基づき、積み立てられる。年次インセンティブの目的で、財政目標は以下のように加重される。



（詳細については、下記「年次インセンティブを目的とした財務業績」を参照のこと。）。

その主な特長には、以下が含まれる。

- ・ 賞与プールへの積立ては、年次予算に基づく予め設定した財務目標に対する業績に基づいている。
- ・ 実績と当社の予め設定した財務目標の対比は、当社の年次予算と同じ主要な経営上の仮定を用いて測定され、株式買戻し及び配当等の資本配分計画並びに見積外国為替レートを考慮する（予算額を上回る株式買戻しはGPPの目的では財務実績の計算から除かれる。）。
- ・ 各財務目標の達成のための積立ては、業績に基づく範囲内で決定され、業績に影響を与えた可能性のあるその他の市場要素について限定的に考察することができる。
- ・ 報奨機会は、基準を下回る業績の場合の0%から最大200%の範囲で限定され、プールは、閾値が満たされた場合を除き、積立てられない。

定性的考察／その他の要因

ファイザーの財務実績は、GPPプールへの積立てを決定する第一の要因である。プールへの積立ては、委員会の定性的検討に従い、財務業績の各種業績水準のマトリックスの適用に基づいて行われる。定性的検討は、業績により決定される適切な範囲内の資金積立てを決定するためのその他の要因の評価及び検討である。委員会は、適切とみなされる範囲内で、限定的裁量を行行使することができる。委員会は、この手法が、測定されている3つの基準に対する財務実績だけでなく、ファイザーの業績に対する包括的な視点に基づき、最終的なGPPプールへの積立てを決定するために適切な柔軟性を提供すると確信している。

委員会は、最終的なGPPプールへの積立て結果を評価する際に、以下の定性的要因を検討する。

- ・ 製品パイプラインに関するファイザーの業績についての定性的評価
- ・ その他の分野における目標と比較した事業実績並びにLOEの影響の管理
- ・ 相対的市場データ／競合他社の業績

最終的資金割当

GPPプールへの積立てが委員会に承認された場合、CEOはELTと協働して、年次インセンティブ・プールを、以下の相対的業績に基づき様々な事業ユニット／機能に配分するため、「トップダウン」の手法を用いる。

- ・ 調整前の売上高及び収益により測定された事業ユニット／機能の相対的財務業績
- ・ 事業ユニット／機能に対する特定の戦略的目標及び事業部門目標の達成度

事業ユニット／機能の長は、各ユニットの相対的業績に基づき、自身のユニット／地域等に資金を割当てることができる。

年次インセンティブ報奨の目標設定

当社の指名執行役員に対する年次インセンティブ報奨機会の目標は、市場データに基づき設定される給与の中央値に対する割合である。年次インセンティブ報奨の水準の目標は、

- ・ 各報酬構成要素及び直接報酬総額について概ね市場の中央値を目標とする当社の報酬基本理念に確実に合わせるため、毎年見直しが行われ、
- ・ 適切性を確保するために、競争に関する市場データ及び当社ELTメンバー間の社内の公平性を使用してベンチマークとする。

2015年度、指名執行役員の年次インセンティブ機会の目標は、給与の中央値に対し100%から150%の範囲であった。

年次インセンティブ報奨の財務実績測定

GPPプールを積立てる財務評価法により以下が行われているか確認することを目的とし、委員会は、毎年当該財務評価法の継続的使用を評価する。

- ・ ファイザーの年次事業計画の達成への支援
- ・ 当社の長期目標の達成を支援する一方で、短期業績の最大化に合わせた決定及び行動の促進への適切さ
- ・ 重要な見通しの提示（すなわち当該財務評価法が明確に理解され、当社の業務執行役員及び従業員の業績によって影響を受ける可能性がある。）
- ・ 最良の慣行と一貫性があり、当社の業界での一般的な使用

過年度のとおり、委員会は、株主資本利益率、資産利益率、投下資本利益率及び経済付加価値等のその他の測定基準、並びに当社の年次インセンティブ制度に基づく可能性のある評価法として考慮した。しかしながら、委員会が選定した測定基準（及び加重）は、総売上高、調整済希薄化後EPS及びキャッシュ・フローであるが、それらは、長期の準備期間を要し、製品開発に関連して多大な不確実性を伴うことで事業が特徴づけられる当社にとって、引続きより適したものであると判断した。委員会は、代替的な測定基準は、従業員に対する明確な見通しが欠如しており、ファイザーの年次インセンティブ制度にとって適切な測定基準ではないと考えている。

年次インセンティブ報酬のために、以下の3つの財務基準が使用される。

財務実績基準*	加重	補足基本原則
総売上高（収入合計）	40%	売上高は業績及び価値創造の主要指標である。成長について明確な重点を置く。販売業にとり重要な指標である。明確な視線を持ち、従業員への影響がわかりやすい。
調整済希薄化後1株当たり利益(EPS)	40%	EPSは、収益の指標である。利益を伴う成長について重点を置く。経営陣に費用管理に焦点を合わせる。長期の持続性のある業績の力強い指標と考えられる。明確な視線を持ち、従業員への影響がわかりやすい。
営業活動によるキャッシュ・フロー（Cash Flow）	20%	キャッシュ・フローは、営業及び研究への資金供与並びに配当及び株式買戻しの方法での株主への資金の還元のための、短期の現金創出に重点を置く。経営陣に費用管理及び運転資金の改善に焦点を合わせる。長期の株主価値の創造に強い関連性を持つ。

* 年次インセンティブのためのこれらの目標とUS GAAPの数字との一致については下記「財務評価法」を、詳細については下記「年次インセンティブを目的とした財務業績」を参照のこと。

年次インセンティブを目的とした財務業績

ファイザーは総売上高及び調整済希薄化後EPSについては2015年度の目標を凌駕し、キャッシュ・フローについては目標をわずかに上回った。年次インセンティブを目的とする目標値は、予算額の評価及び目標に十分な幅があるとの委員会の判断により、2015年度第1四半期に委員会が設定した。これらの実績は当社の米国で一般に認められた会計原則（GAAP）に基づく当社実績とは異なる。

2015年度財務目標（年次インセンティブを目的とする）

以下の表は2014年度実績並びに2015年度の基準値、目標及び実績（ホスピーラ社の影響を除く。）の比較である。

財務目標(年次インセンティブを目的とする)	2014年度 実績	2015年度 基準値	2015年度 目標	2015年度 実績(1)
総売上高(2) (5)	501億ドル	410億ドル	455億ドル	484億ドル
調整済希薄化後EPS(3)	2.31ドル	1.85ドル	2.05ドル	2.20ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー(4)	180億ドル	107億ドル	142億ドル	146億ドル

年次インセンティブを目的とする2015年度の売上高（484億ドル）は、2015年度の見積外国為替レートで推計した2014年度の売上高（468億ドル）に対して約16億ドルが営業により（外国為替レートの変動を除く。）増加した。（下記の注を参照のこと。）

- (1) 2015年度実績は、ファイザーが2015年9月3日に買収したホスピーラ社の実績を除外している。
- (2) 年次インセンティブを目的とした総売上高は、各年度において想定された見積外国為替レートに基づいており、一部の経常外項目を除外している。よって、2015年度及び2014年度の実績は、それぞれ米国GAAPに基づく売上高489億ドル及び496億ドルとは異なっている。年次インセンティブを目的とした2015年度及び2014年度における米国GAAPによる売上高の米国非GAAPによる売上高への調整については、「財務評価法」を参照のこと。
- (3) 年次インセンティブを目的とした調整済希薄化後EPSは、各年度において想定された見積外国為替レートに基づいており、一部の経常外項目は除外している。年次インセンティブを目的とした2015年度及び2014年度における米国GAAPによる希薄化後EPSの米国非GAAPによる調整済希薄化後EPSへの調整については、「財務評価法」を参照のこと。
- (4) 2014年度及び2015年度の目標及び実績は、報酬目的により、一部の税務及びその他の裁量時期によって変動する項目（非GAAPによる金額）は除外している。
- (5) 2015年度の見積外国為替レートで上記に反映されている2015年度の売上高（484億ドル）は、2015年度の見積外国為替レートで修正再表示/推計した2014年度の売上高（468億ドル）に対して約16億ドルが営業により（外国為替レートの変動を除く。）増加した。

注：年次インセンティブを目的とした2015年度及び2014年度における米国GAAPに基づく売上高及び米国GAAPに基づく希薄化後EPSの非GAAPによる総売上高及び非GAAPによる調整済希薄化後EPSへの調整のそれぞれ、並びに外国為替レートの影響については、「財務評価法」を参照のこと。調整済希薄化後EPSは、パーチェス法による会計の調整、買収関連費用、非継続事業及び一定の重要項目を除いた米国GAAPに基づく希薄化後EPSと定義される。年次インセンティブを目的とした非GAAPによる総売上高及び非GAAPによる調整済希薄化後EPSは、米国GAAPに基づく売上高及び米国GAAPに基づく希薄化後EPSに取って代わるものではなく、またそのようにみなされるべきではない。

2015年度年次インセンティブ報奨

2016年2月に委員会は、2015年度の年次インセンティブを決定した。

- ・ 委員会は、他の取締役の意見及び社外コンサルタントの助言により、2015年度のリード氏の業績を精査し、同氏の2015年度年次インセンティブ報奨を決定した。
- ・ リード氏は、委員会に対し、その他の各ELTメンバー（その他の指名執行役員を含む。）の個人の業績及び各事業ユニット／機能の業績に関する評価に基づき、各メンバーについて2015年度年次インセンティブ報奨の提言を行った。
- ・ 委員会は、他の取締役及び委員会の社外コンサルタントの意見と合わせ、報奨金額を決定するためにこれらの提言について審議し、各業務執行役員の業績及び当社全体の業績に対する相対的貢献度の評価を検討した。
- ・ 社外取締役は、CEO及びその他のELTメンバー（その他の指名執行役員を含む。）に対する2015年度年次インセンティブ報奨を、委員会が承認したとおり、承認した。

2015年度について事前に設定された目標に対するファイザーの財務実績、並びに委員会製品パイプライン及び事業環境に関する進展を含むその他の要因の評価及びの検討に基づき、委員会は、目標の160％によるGPPプールへの資金拠出を承認した。実際の年次インセンティブ報奨は、当社に対する客観的業績評価に基づき決定され、個人及び事業ユニット／機能部門の業績について調整がなされた。さらに、ダメリオ氏及びヤング氏については、ホスピーラ社の買収及び統合の成功に果たした役割を認識した。

各指名執行役員に対する年次インセンティブの実際の報奨支払額に加え、2015年度年次インセンティブ報奨の目標及び支払範囲は、下表のとおりである。

氏名	給与の中間値に 対する支払目標	給与の中間値に 対する支払範囲	目標報奨 (ドル)	最大報奨(1) (ドル)	報奨実績 (ドル)
I・リード	150%	0-300%	2,692,100	5,384,200	4,300,000
F・ダメリオ	100%	0-200%	1,170,500	2,341,000	2,341,000
M・ドルステン	100%	0-200%	1,170,500	2,341,000	1,850,000
G・ゲルマーノ	100%	0-200%	1,170,500	2,341,000	1,850,000
J・ヤング	100%	0-200%	1,170,500	2,341,000	2,100,000

(1) 最大報奨は、目標報奨の200％である。

長期インセンティブ報奨プログラム(株式)

2015年度から、ELTメンバーへの長期インセンティブの付与価格は、5年及び7年のTSRUが50%、PSAが50%で付与される。

ファイザーのELTメンバー（指名執行役員を含む。）に対する長期インセンティブ報酬は、すべて、長期的価値創出の意欲を起こさせる2つの手段を用いた業績基準の株式報奨の形態によって付与される。

長期業績インセンティブ報奨	付与価値の割合（%）	目標/業績基準
5年及び7年の株主投資収益ユニット合計	合計で50%（各25%）	報奨を5年及び7年間にわたる完全なTSRに関連づけることにより株主に完全な長期の合致を提供する。
業績株式報奨	50%	報奨を戦略的財務業績基準（営業利益）及び3年間の上場医薬品インデックスと比較した相対的TSR業績の両方に合わせる。

2015年度報奨の変更：2015年度PSAプログラムは3回の1年間の営業利益及びDRGインデックスと比較した3年間の相対的TSRの組み合わせに対する業績に関連づけられている。

2015年度の付与より、指名執行役員を含むELTメンバーについて、以前付与され年次付与価格の約25%を占めた、一定の期間経過後権利確定された制限株式ユニット（以下「RSU」という。）は、追加PSAに置き換えられ、現在では年次付与価格の約50%を占めており、残りの50%は5年及び7年のTSRUとなっている。稼得されるPSAの数は、3回の1年間の営業利益基準及び3年間の相対的TSRの業績に基づく。TSRUは、5年及び7年の期間にわたり、絶対的株主総利回りに基づき、引き続き付与される。これらの変更は、報酬の支払いと長期業績をより連動させ、株主の意見を反映するために、委員会によって承認された。

2015年度長期インセンティブ報奨の付与価格

2015年度の各指名執行役員の長期インセンティブ報奨の付与価格は、競争市場のデータ（中央値を目標とする。）、関連する職務及び責務、個人の将来の進歩可能性、及びファイザーの実績に対する同人の影響に基づき、委員会により設定された。報奨はまた、人材保持の目的でも使用される。これらの付与価格（「2015年度要約報酬表」に示す会計上の価格とは大きく異なる。）は以下のとおりである。

業績株式報奨の種類 ⁽¹⁾	割合 %	指名執行役員2015年度LTI付与価格（2015年2月付与）（ドル）				
		I・リード	F・ダメリオ	M・ドルステン	G・ゲルマーノ	J・ヤング
5年 TSRU	25%	3,000,000	900,000	900,000	900,000	900,000
7年 TSRU	25%	3,000,000	900,000	900,000	900,000	900,000
PSA	50%	6,000,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
LTI報奨付与価格合計 ⁽²⁾		12,000,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000

(1) 従来の慣行に従い、付与価格は、付与された週の最初の取引日の株価/価格の終値を用いてTSRU及びPSAに転換される。実際の付与価格は、転換日と付与日のTSRU/PSAの価値の変動のために異なる可能性がある。さらに、会計規則のため、PSA付与価格の3分の1のみが2015年度のSCTにおいて報告されている。

(2) 表示の金額は付与の全額を示す。これは適用される会計規則に準拠して2015年度のPSA付与の3分の1を報告する、SCTの報告金額と大きく異なる。委員会は年間報酬の決定においては全額を考慮する。

当社の長期インセンティブ報奨は、当社経営陣の利益を当社株主の利益と一致させ、かつ業務執行役員が（財務業績に基づく絶対基準（TSRUからの実現価値はファイザーの株主が受取る価値と合致するため、TSRUを通じて。）及び相対基準（社内目標に対する営業利益の実績及びDRGインデックスと比較したファイザーのTSRの両方を基準に稼得される、PSAを通じて。）の両方において）ファイザーのTSRを向上させる努力に重点を置いて取り組むという委員会の期待を強調する仕組みである。

2015年度長期インセンティブの付与価格は、当社指名執行役員の実際の報酬全体のかなりの割合を占める - CEOについては66%、その他の指名執行役員については約53%（平均）である。1 業務執行役員が実現した最高価格は、当社業績に直接関係づけられ、当社株主の利益に合致する - 3年間の業績基準期間にわたるPSAの価格は、相対的TSR及び財務実績に基づき実現する。5年及び7年の業績期間のTSRUの価格は絶対的TSRに基づき実現される。

株主投資収益ユニット(TSRU)

絶対的株主総利回りに基づく価値を提供するTSRUは、付与日から3年後に権利確定され、付与日から5年後又は7年後に決済される。決済価値は、決済価格と付与価格（両価格については下記を参照のこと。）の差額に、有効期間中に累積された配当同等物を加えた金額に等しい。付与価格は、付与日における株価終値（2015年2月26日に付与されたTSRUについては1株当たり34.59ドル）であり、決済価格は、付与日から5年後又は7年後に終了する20日間の平均終値である。決済価値は、ファイザー普通株式により付与される。

業績株式報奨 (PSA)

2015年度業績株式報奨の変更

2015年度の年次付与から、当社はPSAの業績基準を3年間の相対的TSR（医薬品業界同業他社との比較）から以下の2つの指標に修正した。

- 1) 3回の1年間の営業利益*、及び
- 2) 3年の業績期間にわたるNYSE ARCA医薬品インデックス（通常、「DRGインデックス」と呼ばれる。）と比較した、相対的TSR。

PSA測定基準の根拠及び同業他社の選択

PSAは戦略的な財務測定基準である営業利益（OI）及びDRGインデックスに対する相対的TSRの両方に基づく価値を提供する。2015年度の年次長期インセンティブ報奨から、委員会は、長期的な当社の業績との相関性が予想されるため、また当社の財務健全性の主な評価指標として機能するとの見方から、PSAに関する財務測定基準として、営業利益を追加した。当社の事業の性質を考慮すると、将来における株主価値は、外国為替の変動、買収及び事業売却による影響に加え、時期が予測できない新薬の承認、既存薬の独占権喪失により大きく成長が牽引されることが見込まれる。よって、営業収益は、3年間の目標に対してではなく年次目標に対して、3年間毎年評価されることとなる。

今後、相対的TSRは、ファイザーの業績のDRGインデックスとの比較を基準とする。委員会は、客観的に決定されたグループを使用するために当該変更を行った。当該グループは、透明性について投資家及び従業員が容易に追跡することができる名の知れた資本市場における大手医薬品競合会社で構成される。さらに、より広範囲の会社グループの使用は、3年間のTSRを測定する上での変動性を軽減する。変動性による影響をさらに軽減させるために、TSRは、各3年の期間の開始及び終了直前の30日間の取引日の平均に基づき算出される。

委員会は、3回の1年の期間にわたる内部財務測定基準と3年の期間にわたる相対的株主総利回りとの組合せが、業績を牽引し、報酬の支払い及びファイザーの価値の長期的成長がさらに密接に連携するバランスを提供すると確信している。

- * PSA業績基準の営業利益はファイザーの見積外国為替レートによる非GAAP調整済み営業利益に基づいており、さらにその他見積もりされていない若しくは経常外項目を除外して調整してある。

業績株式報奨（PSA）の決定方法

3年の業績期間末に稼得するPSAの数は以下のとおり決定される。

- ・報奨の1年目は2015年度の01目標に対する業績に基づき、業績要因の150%であった（以下の表を参照）。
- ・報奨の2年目は2016年度初頭に設定された01目標に対する業績に基づく。
- ・報奨の3年目は2017年度初頭に設定される予定の01目標に対する業績に基づく。
- ・2018年度初頭に、平均年間01業績要因並びにファイザーTSRとDRGインデックスTSRの間の相対的TSRポイントの差異が計算される。
- ・業績要因の平均は、相対的TSRの差異（レバレッジング要因により調整済み）により調整される。最終結果は2018年度初頭に支払われる稼得した目標報奨に対する割合である。

2015年度PSAについて、当社は以下のように金額を決定する予定である。

段階1	業績要因	段階2 01目標に対する達成度	段階3 (DRGインデックスに対する) 計算された差異
			「レバレッジング要因」
2015年度-2017 年度 目標PSA	1年目*: 2015年度業績要因 = (目標設定: 2015年2月)	150% 目標: 163億ドル 基準値: 155.5億ドル 実績: 175億ドル	PSA 支払い** 未定 (2018年2月に承認予定)
	2年目: 2016年度業績要因 = (目標設定: 2016年2月)	未定 (2017年2月に決定)	この最終支払を決定するために、3年間の平均01業績要因が決定され、相対的TSR（差異の1.5倍/2.0倍のレバレッジングの適用を含む。）により調整される。
	3年目: 2017年度業績要因 = (目標設定: 2017年2月)	未定 (2018年2月に決定)	

* ホスビーラ・インクの業績を除く。

** 支払の範囲は0%から最大200%である。

2015年度のPSA計算式: 3回の年次01（%）の業績要因の平均+((1.5 x ファイザーのTSR（%） - DRGインデックス（%）のポイント差異の最初の20パーセンテージ・ポイント) + (2.0 x 20パーセンテージ・ポイントを超える差異)

2013年度PSA（2015年度以前の報奨）

2016年初め、2013年度に付与されたPSAが確定した。2013年度PSAの確定は、医薬品業界競合会社と比較した3年の期間（2013年-2015年）にわたるファイザーの累積相対的TSR（再投資された配当金を含む。）に連動している。この報奨のための当社の医薬品業界競合会社は、アッヴィ、アムジェン、アストラゼネカ、 Bristol・マイヤーズ スクイブ、イーライリリー、グラクソスミスクライン、ジョンソン・エンド・ジョンソン、メルク、ノバルティス、ロシュ及びサノフィで構成された。支払範囲は、目標の0%から200%である。しかし、TSRが絶対値でマイナスになった場合（すなわち株式価格の低下が配当同等物を超えた場合）、ファイザーの相対的順位に関係なく、目標金額を超える株式数は一切付与されない。報酬支払範囲は、ファイザーのTSRにおける相対的順位に基づき、決定される。当該範囲内の実際の支払額に関する決定はその後、委員会によってなされ、委員会は、経営陣の制御外の要因を含む、業績にプラス及びマイナスの影響を与えるその他の要因を考慮する（但し、考慮する必要はない。）。いかなる場合も、委員会は、範囲を超える支払値を承認できない。

2013年-2015年業績株式報奨支払マトリックス

階層	順位	支払範囲
1	1位又は2位	166%-200%
2	3位又は4位	133%-166%
3	5位又は6位	100%-133%
4	7位又は8位	66%-100%
5	9位又は10位	33%-66%
6	11位又は12位	0%

指名執行役員を含む当社の業務執行役員に対する2013年度長期株式インセンティブ付与には、上記のマトリックスに基づき、2015年度に終了する業績期間中に稼得されたPSAが含まれていた。ファイザーの3年間（2013年度から2015年度）の業績により、相対的業績は9位（階層5）となり、その結果、支払範囲は目標の33%から66%となった。2016年2月、委員会は、同業他社と比較した相対的業績により、下記のとおり、目標の50%による支払いを承認した。

2013-2015年度業績報奨サイクルに対する業績株式報奨支払額

氏名	付与時の 目標報奨	報奨実績 株式数(1)	1株当たり30.23ドルの 報奨実績価格(2)
I・リード	109,911	60,737	1,836,080
F・ダメリオ	35,395	19,559	591,269
M・ドルステン	33,532	18,530	560,162
G・ゲルマーノ	27,943	15,441	466,781
J・ヤング	20,492	11,324	342,325

- (1) これらの金額には、1株当たり30.23ドルで株式に転換された、3年間の目標報奨の50%に対する累積配当金が含まれている。
- (2) 本欄は、2016年2月26日（付与日である2016年2月28日に先立つ最終取引日の終値）の株価30.23ドルに基づく実際の報奨価格を示している。

第3部 当社業務執行役員の報酬決定方法

報酬委員会の役割

委員会は、社外取締役のみで構成され、当社の指名執行役員の報酬を決定し、ファイザーの業務執行役員の報酬プログラムを設計する責任がある。毎年、委員会は、委員会の独立報酬コンサルタントの意見とともに、各指名執行役員の報酬の要素を含む、業務執行役員の報酬プログラムの包括的評価及び分析を見直し検討する。取締役会の社外取締役は、当社の業務執行役員の報酬に関する委員会の決定をすべて検討する。

当社は、業務執行役員（CEOを含む。）の2015年の総目標直接報酬を、当社の医薬品業界競合他社及び一般業界比較会社により決定される市場のほぼ中央値に設定する。各業務執行役員（指名執行役員を含む。）の総合的な報酬機会の大部分は、ファイザーの株主総利回り、並びに当社の戦略的計画及び事業計画の目標に対する当社の進展状況を測定するその他の業績要因、加えて当社の医薬品業界競合他社グループ及び一般業界比較グループの業績に対する当社の業績に直接関連している。かかる比較を行うにあたり、当社は、報酬の目標水準の設定及び付与された報奨の価格又は水準の決定に売上高、製品の範囲、海外事業及びその他の要因を用いるため、当該報酬機会の大部分は、当該要因により示される会社の時価総額及び複雑性を考慮する。

独立報酬コンサルタントの役割

2015年、委員会は、ジョージ・ポーリンが会長兼最高経営責任者を務める、フレデリック・W・クック・アンド・カンパニーを、ファームの独立性についての当社の基準及び評価方針に従い、委員会に業務執行役員の報酬事項に関する助言を行う、委員会の独立報酬コンサルタントとしての雇用を継続する決定を行った。「第7部 - その他報酬プログラム及び方針 - 委員会コンサルタントの選定基準」及び「委員会コンサルタントの2015年度独立性評価」を参照のこと。一般的に、これらのサービスには、委員会に業務執行役員報酬のプログラム、基本理念及び業界の慣行の進展についての助言、当社のプログラム設計の競争力についての市場情報及び分析の提供、医薬品業界競合他社グループの検討、適切性並びに当社の業績に関連する経営陣の提案の評価並びに当社独自の報奨及びその他報酬価値の評価を含む。

2015年度報酬コンサルタントのサービス

2015年、委員会に対する継続的サービスの一部として、ポーリン氏は予定されていた定時委員会の会合6回全てに加えて、本年度中に開催されたアラガン合併にのみ関連する2回の特別委員会の会合に出席した。2015年度中、ポーリン氏は、

- ・ 委員会に先立ちアジェンダを、また議事録を事後に検討した。
- ・ 当社の業務執行役員報酬の方針及びプログラムのリスク分析を実行した。その結果、その設計及び運営についてファイザーに「重大なリスクの可能性」はないと結論づけた。
- ・ 競合他社及び当社の業績と比較した業務執行役員報酬の検討を行った。これには集計表の使用及び達成可能な支払の分析を含む。
- ・ 業務執行役員報酬の競合他社グループ及び業執行役員のポジションについての競争力のあるベンチマーキングについて、委員会に助言を行った。
- ・ 業務執行役員報酬の構造を再検討した。

同氏はまた以下についても委員会に助言を行った。

- ・ 長期インセンティブ・プログラムの構成、PSAの設計変更を含む。
- ・ 当社の長期ポートフォリオ戦略を支援する研究開発活動に携わる適格従業員向けの、ポートフォリオ業績株式報奨の設計の適切さ。
- ・ 報酬方針及びプログラム並びに報酬に関連する開示の法令上及び規制上の進展。委任状勧告会社及び当社の主要な機関投資家の投票方針を含む。
- ・ 市場の動向及び進展。
- ・ 退職金並びに当社の年金及び貯蓄制度への変更に関する事項。
- ・ 株主の関与。

2015年度における報酬委員会へのサービスに対して、フレデリック・W・クック・アンド・カンパニーに支払った報酬総額は223,624ドルであった。加えて、委員会は、ポーリン氏の出張費及び必要経費について、妥当な金額をフレデリック・W・クック・アンド・カンパニーに払戻しする。2015年度中、フレデリック・W・クック・アンド・カンパニーは、コーポレート・ガバナンス委員会の業務に関連した2,000ドルを除き、当社からその他一切の手数料を受領しなかった。取締役会のコーポレート・ガバナンス委員会は、取締役の報酬事項に関するコンサルタントとして、ポーリン氏及びフレデリック・W・クック・アンド・カンパニーを雇用することで、2015年2月に合意した。

当社の業務執行役員報酬目標の設定方法

年次ベースで、委員会は各エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー（指名執行役員を含む。）の報酬機会総額を検討する。これには、現金報酬（給与及び目標年次インセンティブ）及び長期インセンティブ報酬（目標長期インセンティブ価格）、並びに手当、退職給付、医療保険給付を含む。委員会は、独立コンサルタントの助言により、各ELTメンバーの今年の報酬目標を設定する。これには全般的に、年次のインセンティブの機会及び長期のインセンティブ報奨の設定を含む。定期的な給与の調整がある場合、通常毎年4月1日から有効となる。委員会の決定は、取締役会の社外取締役により検討され、承認される。

下記の表は、当社の業務執行役員報酬の目標を決定する報酬委員会のプロセスを説明する。

分析/手段	データ元	当該情報の使用方法	目的
同業他社及び比較グループの報酬の分析	当社の同業他社及び比較グループにより報告済み公表財務及び報酬情報 (主に、調査及び公のファイリングから)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、業務執行役員の報酬の適切な総額水準及び構成を決定する助けとして、同業他社及び比較グループの報酬価格の中央値を目標とする。 ・ 当社は同業他社グループの類似したポジションの報酬データの中央値を各業務執行役員の報酬目標を設定する指針として利用する。 ・ 各報酬目標は、当社の報酬管理プロセスを簡略化するために、番号をつけた給与等級に割り当てられる。 - 各給与等級は、最低値、中間値及び最大値といった給与水準の幅を持つ。 - 各等級の給与幅の最低値と最大値は給与幅中間値の上下25%に設定され、その等級に割り当てられた職位の報酬の上位及び下位四分位に近似することを目的としている。 <p>当社はこの枠組み/給与等級を、各業務執行役員の職位について、給与に関する予備的な提言、目標年次インセンティブ報奨機会及び目標長期インセンティブ価値を決定する指針として検討する。</p> <p>注記：個別の業務執行役員に対する実際の報酬総額及び/又は各報酬要素の額は、この中間値より多い場合も少ない場合もある。</p>	基本給与、年次インセンティブ目標及び長期インセンティブ目標の決定の助けとして、比較グループの報酬価値の中央値を利用して競争力のある報酬の枠組みを確立する。
集計表	社内の報酬及び給付データ	当社は、目標及び実際の総報酬要素、並びに給付情報、累積繰延報酬及び発行済みの株式報奨を含む、各ELTメンバーの「集計表」を検討する。集計表は総報酬及び社内の報酬の公平性を評価するのに役立つ。	この情報は委員会が競争市場の慣行及び実績に関連して報酬総額を評価する助けとなる。

2015年度同業他社グループ - 競争力のある報酬のポジショニング

当社は、業務執行役員に対する報酬の妥当な総額及び構成を決定するために、大手多国籍医薬品会社の同業他社グループ及び一般業界比較グループ双方における報酬の中央値を目標としている。当社の規模、売上高、範囲及び時価総額は、これらの一般業界比較グループのものより類似し、他方、医薬品業界競合他社は当社の属する業界であるため、両方のグループを使用することは有益であると考える。

当社は、米国以外を拠点とする同業他社の業績について一部の情報が入手可能であるが、比較可能なベンチマーク及びその他情報の面では米国の報酬モデルと比較して報酬データは限定されている。両グループの会社の利用は、適切なバランスを提供し、当社の年次ベンチマーク分析の実行に利用できる比較報酬データの量を増やす。両グループは、ファイザーへの人材供給源、事業の複雑性並びに比較可能データの利用としても使用される。当社は、変更が必要か否か、毎年これらのグループについて見直しを行う。

2015年度医薬品同業他社及び一般業界比較グループ

2015年度、医薬品業界同業他社グループは下記の表のとおりであった。

2015年度医薬品業界同業他社グループ		
アッヴィ	イーライリリー	ノバルティス*
アムジェン	グラクソスミスクライン	ロシュ*
アストラゼネカ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	サノフィ*
ブリistol・マイヤーズ スクイブ	メルク	

* 委員会は、米国外を拠点とする医薬業界同業他社の業績に関するデータが入手可能である一方で、報酬に関するデータは、比較ベンチマークについては限定的であることを認識しており、ファイザーの報酬モデルと比較して異なる報酬モデルを使用する場合がある。

2015年度一般業界比較グループ		
A T & T	ダウ・ケミカル+	モンデリーズ
ボーイング	デュポン+	ペプシコ
キャタピラー	エクスプレス・スクリプツ	プロクター・アンド・ギャンブル
シェブロン	ジェネラル・エレクトリック	ユナイテッド・パーセル・サービス
コカコーラ	ヒューレット・パッカード	ユナイテッド・テクノロジーズ
コムキャスト	ハネウェル	ユナイテッドヘルス・グループ
コノコフィリップス*	IBM	ベライゾン

+ 2015年12月11日に合併を発表

同業他社グループの中央値とファイザーの比較

下記の表は、ファイザーの2015年度の売上高、純利益及び時価総額を、医薬品業界同業他社及び一般業界比較グループの売上高、純利益及び時価総額の中央値と比較したものである。

	ファイザー	医薬品業界同業他社 中央値	一般業界比較グループ 中央値
売上高*	489億ドル	238億ドル	745億ドル
純利益報告額*	70億ドル	48億ドル	55億ドル
時価総額*	1,833億ドル	974億ドル	852億ドル

* 売上高及び純利益は、公表された収益情報に基づいている。時価総額は、2016年2月24日現在のものである。ヒューレット・パッカードの数値は分割前の2015年10月31日現在（最終報告四半期）の売上高及び純利益並びに合併したHP Inc. とHP Enterprise の合計時価総額（2016年2月24日現在）を反映する。

第4部 業績評価方法：2015年度報酬の決定

報酬と業績の関連性

本項は、各指名執行役員の業績及び年次査定の委員会による検討に基づく、2015年度要約報酬表に報告されている委員会による主要な2015年度の報酬決定を説明する。これらの決定は委員会の独立コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニーの助言により行われ、本項において詳述されている。

業績目標の設定

当社の指名執行役員の業績目標は、ファイザーの戦略的計画を達成するために、経営計画、財務計画及び／又は戦略的計画等、当社の執行役員が年度中に重視すべきと委員会が考える目標を反映する。これらの目標に対する進展は、年度中に委員会によって監視され検討される。委員会は、株主総利回りの上昇を強調すべきと認識しているが、当該目標に対する業績は、1回の12カ月の期間では反映されない可能性があることも認めている。

指名執行役員の直接報酬総額の決定に使用される、財務、経営及び戦略的要因の概要

主要な財務/非財務目標の達成

- ・ 総売上高（総収入）
- ・ 調整済希薄化後EPS
- ・ 営業活動からのキャッシュ・フロー
- ・ 営業利益
- ・ 株主総利回り
- ・ 主要な事業ユニット/機能の財務実績の測定（売上高及び税引前利益など）
- ・ 個人の業績

2015年度報奨の決定

2015年度について、委員会は年次インセンティブの基金積立のマトリックス(業績に基づく基金積立の範囲を定める。)を検討し、様々な業績レベルの基金積立レベルと業績との関係が適切であることを見出した。委員会はまた、事業環境及び関連する要因を考えて、目標（及びマトリックス上のその他の点）の困難さの程度が重要かつ合理的であったと結論付けた。委員会はまた、毎年の長期インセンティブ報奨の目標水準を見直し、それらが適切であり、不必要又は過度のリスクテークを促さないとの結論に至った。

業績に対する報酬制度

個人の報酬構成要素及び報酬総額は、ファイザー全体の業績に加え、各指名執行役員個人の財務目標及び戦略的目標に対する業績を主に重視した判断、独立報酬コンサルタントの助言及びCEO（その他の指名執行役員の場合）の意見によって、委員会によって決定される。委員会は、業績が達成された事業環境等の様々な質的要因も検討した。よって、委員会は、競争市場、個人の業績、社内の公平性及び実現能力を含む複数の要因に基づき、各指名執行役員の報酬を決定した。委員会は、2015年度の各指名執行役員の業績を評価するために重要な要素であった、以下の主要な個人の成果を考慮した。

2015年度指名業務執行役員の報酬及び業績の概要

2015年度に関する報酬関連事項を下表に示す：2015年度4月1日の給与、2015業績年度賞与及び2015年2月に各指名業務執行役員に付与された2015年度LTI報奨並びに2015年度の個人成果の概要。

イアン・C・リード 会長兼最高経営責任者	2015	基本給:	1.87百万ドル
		賞与/GPP:	4.30百万ドル
		LTI 付与:	11.88百万ドル
		(全額)	

主要な成果

責務1: 当社の革新的な中核製品の業績改善

- ・ 米国におけるER+/HER2進行乳がんのIbranceの早期承認及びEUにおけるザーコリ第1ラインALK+進行非小細胞肺がんの承認を含む、パイプラインにおいて39のプログラムを進展させた。米国FDAから、患者のニーズが満たされていない分野で3つの重要ながん臨床開発のためブレイクスルー・セラピーの指定を受けた。
- ・ 深い、競争の激しい市場での地位確立の潜在力を高めるために、がん免疫療法の重要な科学的協力を進展させた。ファイザー/メルクKGaAとのavelumab の共同開発に向けた提携は今日まで28件（うち7件が登録目的）の研究が順調に進行中である。

責務 2: 適切な資本配分に関する決定

- ・ ホスピーラ社買収を適時かつ有効に完了させるようにした。定められたシナジー及びEPS目標の達成に沿う。
- ・ イノベティブ及びエスタブリッシュ事業の成長戦略を加速し、売上げの成長可能性を向上させるためにアラガンplcとの合併案を発表した。
- ・ 当社のパイプラインを発達させ、当社事業全体の成長可能性を加速するために対象となる取引に資本を展開した。主要な取引には、がん免疫療法のServier、ワクチンのRedvax及びグラクソ・スミス・クライン及び炎症のAMファーマを含む。
- ・ 配当及び株式買戻しを通じて、株主に131億ドルを還元した。

責務3: 社会における評判の向上

- ・ 当社の利害関係者との強固な関与及び当社の公衆衛生でのイニシアチブの継続的な動きを通じて、業界のリーダーとしてのファイザーの評判を強化した。
- 主要な法律問題について国内の政策立案者及び欧州及び中国の国際的な政府主導者を雇用した。これには知的財産権保護、自由市場政策及びイノベーションの公共政策の支援を促進する医薬品の価値を含む。
- 「年を取る」プラットフォームの範囲を9,800万人以上に拡大し、あらゆる年齢の人々が健康な加齢を活用させるようにする。
- チーフ・メディカル・オフィサー・プログラム「健康になる、健康であり続ける」が1,000万人に達し、2015年度だけで900万人以上がプログラムのコンテンツを視聴し、学んだ情報を行動に移したいと思う消費者が対前年比で大きく増加した。

責務4: 信頼の文化の構築

- ・ 思慮深いリスク・テイキングを支援し、成長の考え方の採用を後押しするよう設計された社員のイニシアチブを通じて信頼の文化を前進させた。当社の毎年の社員意識調査で主要な文化の分野全体での改善を示した。
- ・ 社員への権限付与及びファイザーの事業目標の前進における強固な文化の重要性を強調する、3年目の「OWNIT!」day を開催した。

フランク・A・ダメリオ氏
ビジネス・オペレーション部門業務執行副社長兼最高財務責任者

2015 基本給: 1.30百万ドル
賞与/GPP: 2.34百万ドル
LTI 付与: 3.56百万ドル
(全額)

主要な成果

- ・ 2015年度報告済売上高のガイダンスを上回り、2015年度調整済希薄化後EPSのガイダンスの最高値を達成した。
- ・ 62億ドルの株式買戻しを行った結果として、発行済株式を約182百万株（3.0％）削減した。
- ・ 様々な財務及び事業運営のイニシアチブを通じ、年次経営計画に付随して、営業キャッシュ・フロー13.5億ドル及び削減額350百万ドルを生成した。

- ・ ホスピーラ社の買収を2015年9月3日に成功裡に完了した。
- ・ アラガンとの統合案について交渉した。
- ・ 配当及び株式買戻しを通じて1.31億ドルを株主に還元した。
- ・ 資本配分に重点をおいた事業開発活動の明確かつ効果的な分析を推進し、ベンチマークを上回る調達実績をもたらした。

ドルステン博士
ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長

2015 基本給: 1.22百万ドル
賞与/GPP: 1.85百万ドル
LTI 付与: 3.56百万ドル
(全額)

主要な成果

- ・ 6つの中核的な治療分野を中心に、中間段階から最終段階のパイプラインにおいて、24件のプログラム（第相から登録まで）を進展させた。
 - 米国でのエストロゲン受容体陽性(ER+)、ヒト上皮増殖因子受容体2陰性(HER2-)の進行性乳がんの一次治療にレトロゾールと併用するIbranceの迅速承認、EUでのALK陽性非小細胞肺がん(NSCLC)の一次治療に使用するザーコリを含む、2件の承認。
 - ・ 加えて、CAPiTA臨床試験（米国/EU）結果に基づき、ACIPより、プレベナー13成人向けワクチンの追加適用の承認を達成した。
- 3件の承認申請を提出した。米国におけるゼルヤンツ QD-MR 11mg、米国におけるNSCLCのROS1陽性患者に対するザーコリ、米国における進行性再発乳がん及び（EU）進行性乳がん及び進行性再発乳がんに対するIbrance。
- 6件の第 相研究を開始した。NSCLC の第2ラインのavelumab、肺がんのバイオシミラーの可能性のあるbevacizumab、関節リウマチのバイオシミラーの可能性のあるヒト型抗TNF モノクローナル抗体、鎌状細胞疾患のrivipansel、変形性関節症のtanezumab、初期乳がん免疫補助剤であるIbrance。
- 6件の概念実証。
- 11件の概念実証研究を開始させた。

- ・ がん免疫療法及び遺伝子治療の新たな方法へのアクセスを含む、20件超の外部との資産関連及び技術の取引を締結した。
 - 6件の複合的なライセンス取引。
 - 8件の主要技術の取引。
 - 更に、
 - ・ 新興バイオ企業との株式ベースの取引。
 - ・ 学術機関との共同研究。
- ・ 優先的な医薬品伝達経路、臨床試験データの開示及び販売後の報告改革コミットメントに関する政策環境を手助けするためにグローバルな規制当局を積極的に参加させた。

ゲルマーノ氏 グローバル・イノベティブ医薬品(GIP)事業部門のグループ社長	2015	基本給:	1.18百万ドル
		賞与/GPP:	1.85百万ドル
		LTI 付与:	3.56百万ドル
		(全額)	

主要な成果

- ・ GIPについて売上高140億ドル及び税引前利益78億ドルを達成した。
 - エリキュース及びゼルヤンツの製品別純売上高が871百万ドル増加した。
- ・ 以下の目標とした承認を達成した。
 - ラパミューン：リンパ脈管筋腫症の治療として米国で承認。
 - ソマバート：EUにおいて末端肥大症の治療として承認。
 - エリキュース：日本において静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発防止として承認。
- ・ 以下の重要な薬品を含む、8件の第 Ⅲ相パイプラインのイノベティブな薬品を前進させた。高脂血症治療のためのbococizumab、2型糖尿病の治療のためのertugliflozin及び鎌状細胞の脈管閉塞時治療のrivipansel。
- ・ このカテゴリーのリーダーシップに重点を置くことにより価値創造を加速し、イノベーションを通じて競争力のある持続可能な成長を達成するよう策定された戦略的リーダーシップ計画を開始した。

ジョン・D. ヤング氏 グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業のグループ社長	2015	基本給:	1.10百万ドル
		賞与/GPP:	2.10百万ドル
		LTI 付与:	3.56百万ドル
		(全額)	

主要な成果

- ・ GEPにより売上高216億ドル及び税引前利益129億ドルを達成した。
- ・ ホスピーラ・インクの買収及び商業上の統合を成功させた。GEPの持続的成長可能性の牽引役として重点的に特化したGEP研究開発組織の創設を含む。
- ・ 第 Ⅲ相にある5製品（バイオシミラーの可能性のあるトラスツマブ、リツキシマブ、インフリキシマブ、ビヴァシマブ及びadalimumab）をすべて開発スケジュールを満たす若しくはスケジュールより早く前進させた。
- ・ GEPのイニシアチブの拡大並びに家族計画及び抗感染薬の提供により世界的な公衆衛生の改善努力に貢献するグローバルな医療機関との協働により、ファイザーの評判向上に貢献した。

第5部 - 2016年度報酬の活動

給与及び年次インセンティブ目標

2016年2月、委員会は、指名執行役員に対する給与（2016年4月1日から有効）及び2016年度目標年次インセンティブ報奨の水準を以下のとおり承認した。

氏名	2016年4月1日 給与(ドル)	2016年度給与 中間値(ドル) ⁽¹⁾	2016年度目標年次 インセンティブ(%)	2016年度目標年次 インセンティブ(ドル) ⁽¹⁾
I・リード	1,917,000	1,794,700	150%	2,692,100
F・ダメリオ	1,332,000	1,170,500	100%	1,170,500
M・ドルステン	1,245,000	1,170,500	100%	1,170,500
G・ゲルマーノ ⁽²⁾	1,175,000	1,170,500	100%	1,170,500
J・ヤング	1,140,000	1,170,500	100%	1,170,500

(1) 2016年度給与中間値は2014年度から変更がない。2016年度目標年次インセンティブの金額は2016年度の給与幅の中間値に対する割合に基づいている。

(2) ゲルマーノ氏は2016年4月1日の実績増額を受けないので、同氏の給与は2015年度から変更がない。

2016年度長期インセンティブ報奨

2016年2月、委員会は、2015年度業績及び将来の業績予想を考慮し、指名執行役員に対して長期株式インセンティブ報奨を付与した。これらの報奨には、5年及び7年のTSRU及びPSAが含まれる。

業績株式プログラムによるPSA 付与							
に基づく将来の支払株式数見積もり ⁽¹⁾						5年TSRU	7年TSRU
氏名	業績期間	報奨価値 (ドル)	閾値 ⁽²⁾ (個数)	目標 ⁽³⁾ (個数)	上限 ⁽²⁾ (個数)	付与 ⁽⁴⁾ (個数)	付与 ⁽⁵⁾ (個数)
I・リード	1/1/16 - 12/31/18	13,000,000	0	216,306	432,612	560,345	500,770
F・ダメリオ	1/1/16 - 12/31/18	3,600,000	0	59,900	119,800	155,172	138,675
M・ドルステン	1/1/16 - 12/31/18	3,600,000	0	59,900	119,800	155,172	138,675
G・ゲルマーノ ⁽⁶⁾	1/1/16 - 12/31/18	-	-	-	-	-	-
J・ヤング	1/1/16 - 12/31/18	3,600,000	0	59,900	119,800	155,172	138,675

(1) 指名執行役員が稼得する株式は、3回の1年の期間にわたる年間営業収益目標及びDRGインデックスと比較したファイザーの3年の期間にわたる相対的株主総利回りの業績と比較した当社の将来における業績を基準とするため、業績測定期間終了時に支払われる実際の株式数は未定である。稼得された株式に係る配当同等物は、業績測定期間終了時に株式により支払われる。「業績株式報奨」に基づく本プログラムに関する詳細を参照のこと。

(2) 3回の1年の期間にわたる年間営業収益目標及びDRGインデックスと比較したファイザーの3年の期間にわたる相対的株主総利回りの業績と比較した業績に基づき、稼得される普通株式は、目標の0%から200%と様々である。いかなる場合も、支払額は、目標の200%の上限額を超えないものとする。

(3) 目標金額は、長期インセンティブ付与報奨価格合計の50%である。報奨価格合計の残りの50%はTSRUに割当てられる。

(4) 5年TSRUは、付与日から3年目の応当日（2019年2月25日）に権利確定され、付与日から5年目の応当日（2021年2月25日）に株式により決済される。各TSRUに対して決済時に付与された株式数は、株式数がプラスであることを条件として、決済価格（2021年2月25日に終了する20日間の取引日のファイザー普通株式の平均終値）とTSRUの付与価格（30.59ドル）の差額に、TSRU有効期間に計上された配当同等物を加えて、決済価格で除した数に等しい。

- (5) 7年TSRUは、付与日から3年目の応当日（2019年2月25日）に権利確定され、付与日から7年目の応当日（2023年2月25日）に株式により決済される。各TSRUに対して決済時に付与された株式数は、株式数がプラスであることを条件として、決済価格（2023年2月25日に終了する20日間のファイザー普通株式の平均終値）とTSRUの付与価格（30.59ドル）の差額に、TSRU有効期間に計上された配当同等物を加えて、決済価格で除した数に等しい。
- (6) ゲルマーノ氏は2016年度年次LTI報奨を受け取らなかった。

(注) 従来の慣行に従い、長期インセンティブ報奨価格は、付与が行われた週の最初の取引日における終値を用いて、ユニットへ転換される。PSAの価格は、2016年2月22日の終値30.05ドルを用いて、ユニットへ転換された。5年TSRUの価格は5.80ドルを用いて、7年TSRUの価格は6.49ドルを用いて、TSRUに転換された。TSRUの付与価格は、2016年2月22日現在のモンテカルロ・シミュレーション法による見積価格である。

株式報奨付与の慣行

委員会は通常、指名執行役員を含む適格従業員に対し、毎年2月下旬に開かれる委員会会合において、株式報奨を承認し、これは翌日に付与される。業務執行役員を含む一部の新規採用の従業員に対しては、採用月の最終営業日に株式付与が行われる。継続従業員に対する特別株式付与は、報奨が承認された月の最終営業日に行われる。ストックオプション及びTSRUの行使ノ付与価格は、付与日におけるファイザー普通株式の終値に等しい。当社の株式インセンティブ制度では、株主の承認なく、株式報奨の価格を再設定すること又は株式報奨を交換することは禁止されている。

継続報奨

当社が2015年11月にアラガンplcと確定合併契約を締結したことに関連し、当社取締役はアラガンとの合併実現及び2つの事業の統合成功に重要な役割を果たすと取締役会が考えたドルステン博士、ゲルマーノ氏及びヤング氏の各氏に対して、継続報奨を承認した。各継続報奨は、合併契約のクロージング又は解除後3ヶ月間の雇用継続を条件として、100万ドルの現金支払いを規定する。継続報奨は、会社都合による退職又は死亡を除き、雇用の早期終了時に失効する。

第6部 - 退職後報酬及び給付

以下の表はファイザーの退職後報酬プログラム及び給付に関する情報である。

制度/適格	給付の内容
年金及び貯蓄制度 適格指名執行役員を含む、米国及びプエルトリコを拠点とした適格従業員が利用可能である。 本制度は以下を含む。 -確定給付年金制度 -非適格年金補助制度 -確定拠出貯蓄制度 -非適格貯蓄補助制度 確定給付年金制度に基づく給付は、退職制度への転換へと引き続き成長する可能性があるが、全加入者について、2017年12月31日で凍結される予定である。 2018年1月1日より、米国及びプエルトリコを拠点とした全適格従業員は、確定給付年金制度の凍結と同時にRSCによる退職給付を受ける。	2011年度以降の新規雇用の従業員、再雇用従業員並びに米国及びプエルトリコに異動になった従業員は、当社のマッチング拠出に加えて、確定拠出貯蓄制度への年齢及び勤務に応じて当社が拠出する加重年間退職貯蓄（以下「RSC」という。）を通じた退職金が提供される。 2018年1月1日より、米国及びプエルトリコを拠点とした全適格従業員は、RSCによる退職金を受ける。 ファイザーの適格拠出貯蓄制度は、指名執行役員を含む米国及びプエルトリコ全適格従業員に対して、その適格給与から一定の制限額まで、課税前拠出、課税後拠出及び/又はロス拠出を行うこと、並びにマッチング拠出を受領することを容認している。加えて、当社は、適格加入者に対し、適格制度に関する税法による制限を超える税引前拠出を行うこと、並びにマッチング拠出及び適用される場合はRSCを受領することを容認する非適格貯蓄補助制度を維持している。 年金制度に加入し、内国歳入法による制限（2015年度は265,000ドル）を超える利益を得ている米国の従業員（指名執行役員を含む。）については、ファイザーは、関連する非適格給付補助制度を維持している。 適格確定給付年金制度及び関連年金補助制度の規定及び特徴は、「2015年度年金給付表」及び「2015年度非適格繰延報酬表」に付随の説明に記載される。
保険制度 医療保険、歯科治療保険、生命保険及び長期障害保険等、健康及び家族保護給付を提供している。指名執行役員を含む米国及びプエルトリコ全従業員が利用できる。	プログラムは、指名執行役員を含むファイザー従業員に対する一定の基本的生涯給付及び保護を提供し、同時に従業員に選ばれる企業として、ファイザーの魅力を上向させる目的で策定されたものである。 これらの制度の費用は従業員と会社で分担される。各指名執行役員に対する当社の年間給付費用は、約17,600ドルから26,900ドルである。
個人補足障害保険	ファイザーは、会社の団体長期身体障害保険に基づく限度額を超える、個人補足身体障害保険の補償を追加で利用できるようにしており、加入者はこの補償の費用全額を支払う。
繰延報酬 業務執行役員に対し、業績株式報奨（以下「PSA」という。）に基づき稼得した年次インセンティブ報奨及び株式の受領について、ファイザー・インク繰延報酬制度（以下「DCP」という。）への繰延べを認めている。 一部の指名執行役員は、RSUの受領を繰り延べることが求められる（下記「その他報酬プログラム及び方針 - 税務方針」を参照のこと。）。	年次インセンティブ報奨は、以下の1以上に基づき繰延べることができる：ファイザー貯蓄制度（PSP）、ファイザー・インク貯蓄補助制度（ファイザー貯蓄補助制度（PSSP））及び/又はファイザー繰延報酬制度。繰延べは、ミューチュアル・ファンド、ファイザー株式及び/又は適用される米国長期金利の120%の利息が付される現金ファンド（2015年度は2.61%から3.340%の間の収益率）のいずれかに名目上投資することができる。 ファイザー株式ユニット・ファンドは、再投資される配当同等物ユニットである配当ともに支払われる。繰り延べられたPSA（2014年度より前）及びRSUは、ファイザー株式ファンドにのみ繰り延べることができる。

退職者医療給付

ファイザーは、指名執行役員を含む、米国及びプエルトリコの全適格従業員の給付について、退職後の医療給付を維持している。

55歳以上及び40歳以降最低15年の役務期間を有する現従業員は、退職後医療給付の受給資格を有する。指名執行役員を含む米国の従業員については、現在の退職後医療給付金額は、退職の期間を通じて123,000ドルから275,000ドル（勤務及び補償に基づく。）の範囲となる。

制度/適格	給付の内容
エグゼクティブ退職プラン 事由なく会社都合により雇用を終了する場合のELTメンバーに対する退職給付金について定めている。 グゼクティブ退職プランに基づく退職支払金及び給付金は、本書「雇用終了時の見積給付金」に詳述されている。	給付金は、 (a)1回限りの支払金（基本給与に目標年次インセンティブを加えた金額と定義される。）、又は (b)104週間の給与を上限として、13週間の給与に役務1年当たり3週間の給与を加えた額、 のうち大きい額に等しい現金退職金で構成される。 さらに、GPPの適格加入者は、一部の医療給付金及び保険給付金に加えて、業績目標が達成されることを条件とし、退職年度の案分計算された年次インセンティブも受領する。

第7部 - その他報酬プログラム及び方針

諸手当

当社は、当社の指名執行役員に対し、社用機の限定的使用、一定の財務相談サービスの実費精算及びホームセキュリティ・サービスを含む、限られた数の諸手当（個人給付金）を提供している。当社のCEOについては、社用車及び運転手の利用、並びに危険度が高い地域への出張に関連して必要及び望ましいとみなされる場合は、限定的な個人のセキュリティも含む。交通手段の給付は、移動の効率性を向上させ、当社の業務執行役員の時間をより生産的に利用させ、その代わりにファイザー関連の活動により専念できるようにするものである。

異動費用（一般的に米国を拠点とする従業員に関する異動方針に従う。）の場合を除き、ELTメンバーに提供される諸手当については、税金のグロスアップはない。したがって、指名執行役員を含む業務執行役員は諸手当に係る税金（一定の異動費用を除く。）を支払う。報酬委員会は、これらの諸手当の提供を見直し、その合理性及び論理的根拠を注意深く検討する。

社用機

取締役会は、安全確保に関する社外第三者の調査報告に記載される提言により、CEOに対し、私的な旅行を含むすべての航空機による旅行について、実行可能な最大限の範囲において、当社が提供する社用機の使用を義務付けている。当該完全確保に関する調査報告は、CEOの配偶者及び扶養児童がCEOに同伴する場合においても、実行可能な最大限の範囲において、当社が提供する社用機の使用を推奨している。CEOの配偶者又は扶養児童による旅行の場合は、通常個人使用とみなされ、課税及び開示義務の対象となる。

その他のELTメンバー（指名執行役員を含む。）は、限定的であるが私的な旅行において、社用機を使用することができる。ELTメンバー（指名執行役員を含む。）は、CEO又はその指定人の事前の承認がある場合のみ、個人使用が認められ、その他の制限を受ける。リード氏及びダメリオ氏が、それぞれキンバリー・クラーク・コーポレーション及びフマナ・インクの取締役会の会合に出席するため移動する場合は、取締役会に対する同氏らの役務がファイザーにとって重要な利益をもたらすという見解により、出張とみなされる。

「2015年度要約報酬表」及び下表の「その他の全報酬」に開示されている金額は、社用機の個人使用に対して当社にかかる増分費用に基づき算定されている。個人使用の増分費用は、燃料費、乗務員の人件費（移動、宿泊及び食事等）、機内ケータリング、着陸、待機及び取扱料、通信費、飛行関連メンテナンス、並びにその他の飛行関連変動費を含む当該使用について社用機を運営するためにファイザーに生じる変動費、また「乗客のいない」飛行にかかる費用によって構成される。当該費用には、乗務員の給与及び給付金、保険料、航空機購入費、減価償却費、並びに定期メンテナンス等の社用機の個人使用であるか否かに関係なく発生する固定費又は非変動費は含まれない。

税法で求められる範囲において、社用機の個人使用に関連する金額は、CEOを含むELTメンバーに対する収入として帰属される。これらの金額は、税金についてグロスアップされない。

社用車及び運転手

社用車及び運転手の使用に関する当社の方針は、以下のとおりである。

- ・ 指名執行役員を含むELTメンバーは、業務上の理由により社用車及び運転手を利用できる。
- ・ 下記のとおりCEOを除くELTメンバーは、社用車及び運転手の個人使用について、当社への返済が求められる。
- ・ 安全確保の理由から、CEOは、個人使用（通勤を含む。）に社用車及び運転手を利用することができる。
- ・ 配偶者／パートナーの旅行は、通常個人使用とみなされ、かかる旅行の増分費用は当社に返済しなければならない。

当社に生じる増分費用は、年間リース費用の一部、運転手の費用の一部及び使用した燃料として算出される。

CEOによる社用車及び運転手の個人使用については、費用の払戻しは求められず、2015年度のリード氏による社用車及び運転手の個人使用について、払戻しがなされない当社に対する増分費用は、以下の2015年度要約報酬表の「その他の全報酬」に反映されている。税務上、自動車及び燃料の使用にかかる費用は、CEOに対する収入として帰属される。当該収入にかかる税金はすべてCEOが支払い、CEOは当社によるこれら税金のグロスアップを供与されない。税規則においては、上述の安全確保に関する社外第三者による調査報告に記載される提言の結果として、運転手費用をCEOに対する収入として報告する義務はないことが定められている。

その他の諸手当

ファイザーは、各業務執行役員に対し、税金の確定申告書類作成及び遺産相続計画の見積りを含む、財務相談サービスに対して、年間10,000ドルを上限とする課税対象手当を支給する。当社は、当該給付をサービスの実費に基づき評価し、当該金額は、個人に対する収入として帰属される。

ELTメンバーは、ホームセキュリティ・システムを利用することができる。当該システムの費用は、必要に応じて、受領者の収入として帰属される。

ファイザーは、スポーツ、文化その他のイベントのシーズンチケット及びその他のチケットを、業務に関連した利用目的で購入する。これらのチケットは、状況に応じて、ELTメンバーを含む従業員及び非従業員取締役に対し、個人使用のために提供される。かかるチケット又はその他の品目に関連した増分費用はない。加えて、ELTメンバー及び／又は非従業員取締役は、第三者から（当社の利益相反に関する方針に従い）チケット又はその他の品目を適宜受け取ることができる。ファイザーは、いかなる業務執行役員に対しても、ゴルフクラブの会員権の提供又は払戻しは行わない。

以下の表は、2015年度の指名執行役員に対する諸手当の増分費用の概要である。

2015年度指名執行役員に対して提供された諸手当の増分費用

氏名	社用機の 使用(ドル)	財務相談 (ドル)	社用車の 使用(ドル)	ホームセキュ リティ(ドル)	その他 (ドル)(1)	合計 (ドル)
I・リード	106,843	10,000	24,870	27,679	-	169,392
F・ダメリオ	41,474	10,000	-	939	-	52,413
M・ドルステン	60,560	10,000	-	2,415	-	72,975
G・ゲルマーノ	63,318	8,938	-	472	1,324	74,052
J・ヤング	21,887	2,500	-	-	36,575	60,962

- (1) ゲルマーノ氏に対する当該金額は、出張に関連して提供された一定の個人給付額である。ヤング氏については、異動給付34,473ドル、並びにかかる異動給付金の一部に対する税金のグロスアップ2,102ドルである。これらは、米国を拠点とする従業員に関するファイザーの異動方針に一致したものである。

税務方針

内国歳入法第162条(m)は、ファイザーが、CEO及び最高財務責任者を除く3名の高額所得の各指名執行役員に対し、1暦年において控除できる非業績報酬金額を1.0百万ドルに制限している。当社は、内国歳入法第162条(m)が定義する「業績に基づく」報酬について、この制限から除外する目的で、年次短期及び長期インセンティブ報奨を構築しており、よってこれらの金額は、所得税の目的で全額控除できる。しかしながら、2014年より前に付与されたRSUは、現在「業績に基づく」報酬としてみなされない。したがって、当社の指名執行役員は、控除額の損失を回避するために、通常RSU受領の繰延べが求められる。2015年2月の年次LTI報奨より、RSUは年次LTI報奨の一部として付与されなくなった。

当社は、柔軟性及び競争力のある報酬を支払う能力を維持するため、すべての報酬を控除するよう求めている。当社の指名執行役員に対して支払われた業績に基づかない報酬が1.0百万ドルを超過するため、報酬の一部(CFOに支払われるものを除く。)は控除対象とはならない。

金融派生商品の取引/ヘッジ方針

指名執行役員を含む業務執行役員は、ファイザー普通株式の購入若しくは売却、又はファイザー普通株式の空売りを禁止されている。また、業務執行役員による当社普通株式に直接関連するプット、コール、ストラドル、株式スワップ又はその他の派生証券の取引(「ヘッジ」とも呼ばれる。)も禁止されている。これらの規定は、当社の非従業員取締役にも適用される。

報酬の回収/クローバック

報酬委員会は、法律が許す範囲で、支払いがその後修正再表示の対象となった特定の財務成績の達成を前提としている場合、指名執行役員及びその他の業務執行役員に対して支払われた現金又は株式に基づくインセンティブ報酬について、遡及修正を行うことができる。該当する場合、当社は、個々の業務執行役員が不適当に受領したと委員会が判断する金額の回収に努める。さらに、当社の株式インセンティブ報奨は、報酬回収規定を含んでいる。

株式所有及び保有要件

当社の指名執行役員は、株式所有及び保有要件の対象である。CEOは、年間給与の少なくとも6倍に相当する価値のファイザー普通株式を所有することが要求される。その他の各指名執行役員は、その年間給与の少なくとも4倍に相当する価値のファイザー普通株式を所有することが要求される。これらの要件の目的により、所有株式には、指名執行役員が直接所有する株式のみならず、様々なファイザーのプラン及びプログラムを通じて保有されている株式及び一定のユニットも含まれる。当社は、目標指針値を確立し、5年の期間にわたり、これらの目標を達成するまでの進捗状況を監視するためにそれを使用する。その期間終了時には、業務執行役員は、適用される所有水準に達していることが期待されている。

指名執行役員は、適用される目標を達成するまで、株式を保有することが義務付けられており、一切株式を売却することはできない（源泉徴収税支払義務を満たす場合を除く。）。所有水準を満たした時点で、売却によって所有にかかる水準を下回る場合、株式を保有しなければならず、一切売却することはできない。2015年12月31日現在、リード氏は、その給与の約29倍の価値に相当するファイザー普通株式及びユニットを所有していた。ファイザーは、指名執行役員に対し、特定の期間、ファイザー普通株式を所有するよう求めることはしないが、上記の保有要件によって、指名執行役員による長期間の多額の普通株式の所有につながり、株主利益と当社の指名執行役員の利益が合致すると考えている。加えて、一部の長期インセンティブ報奨は、株主との整合性を維持し、退職時に権利確定するのではなく、引き続き指名執行役員の退職後に規定の条件に従い、権利確定し決済される。

下表は、2015年12月31日現在の指名執行役員の基本給の倍数により、保有されている株式を示したものである。

2015年度株式所有



加えて、ファイザー株式の担保差入を禁止する当社の方針に従い、個人ローン又はその他の債務に対する担保として、ファイザー株式を差し入れているELTメンバー（指名執行役員を含む。）又はその他の役員はいなかった。

委員会コンサルタントの選定基準

委員会が策定した報酬コンサルタントの選定に用いる基準を以下のとおり設定した。独立報酬コンサルタントの役割に関する詳細は、上記「当社業務執行役員の報酬決定方法 - 独立報酬コンサルタントの役割」を参照のこと。

- ・ **独立性の程度**
 - ファイザーが行うその他の事業のドル金額で測定される財政的独立性
 - 選考のための面談で得た情報に加え、認識されているその業務によって客観的に評価される独立的思考
- ・ **事業環境に対する精通性**
 - 製薬業界及び一般業界の比較グループに関する知識
 - ファイザー、その戦略的目標及び文化、上級経営陣並びに取締役会に関する特定の知識
 - 市場動向、投資家の選考、議決権行使助言機関の方針、報酬に対するリスク管理及び適用される規制に関する幅広い知識
 - 一般及び投資家向け広報活動
- ・ **以下を含む特定の強み及び／又は際立った特徴**
 - 独創的思考
 - コーポレート・ガバナンスに関する深い理解
 - 特定の専門分野
 - グループ内での信頼関係及び強い存在感を構築する能力
- ・ **コンサルタントが委員会の望むものと同等の顧問的役割を務める既存クライアントからの推薦**
- ・ **潜在的問題、例えば**
 - 他のクライアント又は委員会メンバーとの利益相反
 - 利用可能性/アクセス可能性の程度

委員会コンサルタントの2015年度独立性評価

2015年度、委員会は、2010年ドッド・フランク金融規制改革・消費者保護法に基づき、証券取引委員会が採用した規則で求められるとおり、フレデリック・W・クック・アンド・カンパニーについて、とりわけ以下の要因を考慮し、その独立性の評価後、独立報酬コンサルタントとしてフレデリック・W・クック・アンド・カンパニーを選定した。

- ・ 同社又はボーリン氏のいずれも、関連する報酬問題に関するコーポレート・ガバナンス委員会に対するコンサルタントとしての業務以外に、当社に対し他のサービスを提供していない事実
- ・ 総売上高に対する割合により同社が受領する報酬
- ・ 利益相反を防止するために策定された同社の方針及び手順
- ・ 同社又はボーリン氏と委員会メンバーとの重要な取引関係又は個人的関係の不存在
- ・ 同社又はボーリン氏のいずれも、当社の株式を保有していない事実
- ・ 同社又はボーリン氏と当社の業務執行役員との取引関係又は個人的関係の不存在

この評価に基づき、委員会は、フレデリック・W・クック・アンド・カンパニーとの契約は、利益相反又は類似する懸念を引き起こすものではないと判断した。コーポレート・ガバナンス委員会は、2015年2月、取締役に関連する報酬問題に関するコンサルタントとして、フレデリック・W・クック・アンド・カンパニーのサービスを維持する前に、同社に関する類似の評価を実施した。

報酬表

2015年度要約報酬表

氏名及び主な役職	年度	給与 (ドル)	賞与 (ドル)	株式報奨 (ドル) ⁽¹⁾	オプション 報奨(ドル) ⁽²⁾
I・リード 会長兼最高経営責任者	2015	1,858,750	-	2,011,628	5,842,990
	2014	1,815,000	-	6,447,998	6,361,672
	2013	1,776,250	-	6,016,528	6,066,471
F・ダメリオ ビジネス・オペレーション部門業務執行副社長兼 最高財務責任者	2015	1,293,750	-	603,492	1,752,896
	2014	1,268,750	-	2,140,974	2,112,274
	2013	1,243,750	-	1,937,522	1,953,612
M・ドルステン ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロッ プメント社長	2015	1,207,500	-	603,492	1,752,896
	2014	1,177,500	-	1,863,860	1,838,921
	2013	1,148,750	-	1,835,542	1,850,790
G・ゲルマーノ グローバル・イノベティブ医薬品事業グループ 社長(6)	2015	1,168,750	-	603,492	1,752,896
	2014	1,150,000	-	1,813,518	1,789,223
	2013	926,250	-	1,529,600	1,542,325
J・ヤング グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業グルー プ社長	2015	1,085,000	-	603,492	1,752,896
	2014	1,040,000	-	1,813,518	1,789,223
	2013	810,075	-	1,121,732	1,131,033

氏名及び主な役職	年度	非株式インセン ティブ制度報酬 (ドル) ⁽³⁾	年金価値及び 非適格繰延報酬 の変動(ドル) ⁽⁴⁾	その他の 全報酬 (ドル) ⁽⁵⁾	合計 (ドル)
I・リード 会長兼最高経営責任者	2015	4,300,000	3,586,558	388,036	17,987,962
	2014	3,000,000	5,266,550	391,828	23,283,048
	2013	3,400,000	1,212,198	476,300	18,947,747
F・ダメリオ ビジネス・オペレーション部門業務執行副社長兼 最高財務責任者	2015	2,341,000	509,904	169,132	6,670,174
	2014	1,300,000	1,443,327	217,488	8,482,813
	2013	1,650,000	103,791	235,655	7,124,330
M・ドルステン ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロッ プメント社長	2015	1,850,000	458,165	185,813	6,057,866
	2014	1,300,000	938,593	156,180	7,275,054
	2013	1,340,000	113,810	164,512	6,453,404
G・ゲルマーノ グローバル・イノベティブ医薬品事業グループ 社長(6)	2015	1,850,000	1,219,961	187,621	6,782,720
	2014	1,355,000	2,817,518	630,593	9,555,852
	2013	1,075,000	7,698	173,174	5,254,047
J・ヤング グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業グルー プ社長	2015	2,100,000	0	377,537	5,918,925
	2014	1,260,000	1,020,948	326,498	7,250,187
	2013	1,075,000	870,903	287,603	5,296,346

- (1) 本欄に示されている金額は、それぞれ2015年度については2015年度*に付与されたPSAの付与価格、2014年度及び2013年度については2014年度及び2013年度に付与されたRSU及びPSAの付与価格である。2015年度報奨に関する詳細については、本書の「2015年度の制度に基づく報奨付与」及び「2015年度期末現在の未行使株式報奨」に記載されている。付与日（2015年2月26日）におけるファイザーの株価終値を用いた付与日の公正価値は、本欄に反映されている。2015年度のPSA価格は、2015年2月26日の株価終値を用いて決定される、業績状況の推定結果に基づく目標支払額である。ここに含まれるユニットに基づく2015年度に付与されたPSAの最大見込額（終値が34.59ドルと仮定する。）（付与価格の3分の1）は、以下の通りである（四捨五入される。）：リード氏が4,023,267ドル、ダメリオ氏が1,206,983ドル、ドルステン博士が1,206,983ドル、ゲルマーノ氏が1,206,983ドル、ヤング氏が1,206,983ドルである。業績に基づく報奨プログラムに関する情報は、上記「業績株式報奨(PSA)」に記載されている。2015年度、2014年及び2013年度のPSAの付与日における公正価値は、それぞれの付与日におけるファイザーの株価終値により決定された。

* 2015年度のPSAについては、上記の表に示されている金額は、2015年度から開始する3年間の業績期間の1年目の目標のみが2015年度に決定されたため、適用される会計原則に従い、付与時のPSA価格の3分の1である。委員会は付与を行ったときに報奨の全額を考慮した。下記のコストは、34.59ドルを使用する付与日の公正（完全）な会計上の金額（四捨五入される。）である。

	I・リード	F・ダメリオ	M・ドルステン	G・ゲルマーノ	J・ヤング
目標PSA（ドル）	6,034,883	1,810,475	1,810,475	1,810,475	1,810,475
TSRU（ドル）	5,842,990	1,752,896	1,752,896	1,752,896	1,752,896
最大PSA（ドル）	12,069,765	3,620,950	3,620,950	3,620,950	3,620,950

- (2) 本欄に示されている金額は、2015年度、2014年度及び2013年度に付与されたTSRUの付与日における公正価値である。付与日における公正価値は、本書「第6 経理の状況」の注記13「株式に基づく報酬の支払」に記載される仮定及び方法に基づくモンテカルロ・シミュレーション法を用いて決定された。
- (3) 本欄に示される金額は、指名執行役員に付与された年次インセンティブ報奨である。2015年度報奨に関する詳細は、上記「当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素 - 2015年度年次インセンティブ報奨」に記載されている。
- (4) 本欄に示される金額は、2015年度、2014年度及び2013年度の年金の変更額である。2015年度の年金金額は、下記「年金制度の仮定」の表の脚注に記載されるとおり、各年度の年金制度仮定に基づき、65歳時点の未払年金の現在価値における2015年12月31日と2014年12月31日との差異、又は指名執行役員が年金制度及び補助制度に基づき減額されない年金適格者である場合は現行給付額を示している。年金制度に関する詳細は、SEC規則に沿った、本書「2015年度年金給付表」を参照のこと。ヤング氏についてSCTに報告された金額は、価格変動がマイナスのためゼロであった。ヤング氏の年金給付の現在価値は972,470ドル減少し、同氏の英国プランによる給付に係る複数の要因の正味の影響を示す。（ ）英国プランに基づき繰延給付に適用される物価インフレ制限義務の適用の正味効果による未払給付の減少、（ ）ヤング氏の英国給付のドル建ての価格を減少させた、英国ポンドから米ドルへの為替レートの影響、及び（ ）増額をもたらした年金価格に対する金利（同等の一括価値の算定に使用される）の低下の影響。
- (5) 本欄に示される金額は、貯蓄制度及び貯蓄補助制度に基づく当社のマッチング拠出金、ヤング氏についてはRSC拠出、並びに各指名執行役員が受領する諸手当の当社負担の増分費用の合計額である。本欄には、ヤング氏に提供された異動給付金も含まれるが、これは、米国を拠点とする従業員に関するファイザーの異動方針に基づくものである。ヤング氏の金額に含まれる異動給付は34,473ドル、当該異動給付金の一部に対する税金のグロスアップは、2,102ドルである。2015年度の諸手当に関する追加情報は、本書「諸手当」に記載されている。貯蓄補助制度は、下記「2015年度非適格繰延報酬表」に詳述されている非適格退職貯蓄制度である。
- (6) 2016年2月8日から、ゲルマーノ氏はELTメンバーではなくなり、グローバル・イノベティブ医薬品事業グループ社長の職にある。

2015年度の制度に基づく報奨付与表

制度に基づく報奨付与についての以下の表は、2015年度に当社の指名執行役員に付与された非株式インセンティブ報奨及び長期株式インセンティブ報奨に関する追加情報を提供している。長期インセンティブ報奨は、2014年ストック・プランに基づき付与されたものであり、上記「当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素」と題する項に詳述されている。

氏名(A)	付与日 (B)	非株式インセンティブ制度報奨に 基づく将来見積支払額 ⁽¹⁾			株式インセンティブ制度報奨に 基づく将来見積支払数 ⁽²⁾		
		閾値 (C)	目標 (D)	上限 (E)	閾値 (F)	目標 ⁽³⁾ (G)	上限 (H)
I・リード	2/26/2015						
		0	2,692,100	5,384,200	0	58,156	116,313
F・ダメリオ	2/26/2015						
		0	1,170,500	2,341,000	0	17,447	34,894
M・ドルステン	2/26/2015						
		0	1,170,500	2,341,000	0	17,447	34,894
G・ゲルマーノ	2/26/2015						
		0	1,170,500	2,341,000	0	17,447	34,894
J・ヤング	2/26/2015						
		0	1,170,500	2,341,000	0	17,447	34,894

氏名(A)	付与日 (B)	その他すべての株式報 奨：株式数又はユニッ ト数 ⁽³⁾ (I)	その他すべてのTSRU報 奨：TSRUの基礎となる 有価証券数 ⁽³⁾ (J)	TSRU報奨の行使又は 基準価格(1株当たり ドル)(K)	株式及びTSRUの付与日 現在の公正価値 ⁽⁴⁾ (ド ル)(L)
I・リード	2/26/2015		483,092	34.59	2,879,228
			402,685	34.59	2,963,762
					2,011,628
F・ダメリオ	2/26/2015		144,928	34.59	863,771
			120,805	34.59	889,125
					603,492
M・ドルステン	2/26/2015		144,928	34.59	863,771
			120,805	34.59	889,125
					603,492
G・ゲルマーノ	2/26/2015		144,928	34.59	863,771
			120,805	34.59	889,125
					603,492
J・ヤング	2/26/2015		144,928	34.59	863,771
			120,805	34.59	889,125
					603,492

- (1) 当該金額は、2015年1月1日から2015年12月31日までの業績測定期間における年次インセンティブ報奨に基づく支払額の閾値、目標値及び上限値である。2015年度の実際の支払額は、「2015年度要約報酬表」の「非株式インセンティブ制度報酬」の欄に記載されている。
- (2) 当該金額は、2015年1月1日から2017年12月31日までの業績測定期間における当社のパフォーマンス・シェア報奨に基づく支払額の閾値、目標値及び上限値である。PSAIは3回の1年間の営業利益目標と3年間の業績期間に対する相対的TSR達成に対して報奨を与えるよう設計されている。「目標」の金額は2015年度の付与の3分の1を示す。閾値を下回る業績に対する支払額は0%である。PSA付与全額についての詳細の情報は、SCTの脚注(1)を参照のこと。
- (3) 従来の慣行に合わせ、長期インセンティブ付与価格は、付与が行われた週の第1取引日における株価/価格終値を用いて、ユニットへ転換される。PSA の金額は、2015年2月23日の株価終値34.39ドルを用いて、ユニットへ転換された。5年及び7年のTSRU報奨の金額は、2015年2月23日現在のモンテカルロ・シミュレーション法により、それぞれの見積価格6.21ドル及び7.45ドルを用いて転換された。PSAIは、通常、付与日から3年後に権利確定する。5年及び7年TSRUも通常付与日から3年後に権利確定し、付与日からそれぞれ5年後及び7年後に決済される。2015年2月の長期インセンティブの付与以降、追加のPSAがRSUの代わりに付与された。従って、2015年度には指名執行役員にRSUは付与されなかった。
- (4) 本欄に示される金額は、付与日現在の報奨価額（四捨五入される。）である。PSA、5年及び7年のTSRUは、それぞれ2015年2月26日現在の公正価値34.59ドル、5.96ドル及び7.36ドルで示されている。

2015年度期末現在の未行使株式報酬

以下の表は、当社の指名執行役員に付与された2015年12月31日現在未行使の株式報酬の概要である。

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	オプション/TSRU報酬 ⁽²⁾						オプション/TSRUの満期日 (F)
		行使可能な 未行使オプ ションの基 礎となる有 価証券数 (B)	行使不可能 な未行使オ プションの 基礎となる 有価証券数 (C)	権利確定済 未行使の TSRUの基礎 となる有価 証券数 (B)	権利未確定 の未行使 TSRUの基礎 となる有価 証券数 (C)	株式インセン ティブ制度報 奨：受領されて いない未行使オ プションの基礎 となる有価証券 数 (D)	オプション/TSRUの行 使価格 (ドル)(E)	
I・リード	2/22/2007	250,000					25.87	2/21/2017
	9/28/2007	25,000					24.43	9/27/2017
	2/24/2011			584,112			18.90	2/24/2016
	2/24/2011			483,559			18.90	2/24/2018
	2/24/2011 (3)			420,000			20.90	2/24/2018
	2/23/2012			788,835			21.03	2/23/2017
	2/23/2012			668,724			21.03	2/23/2019
	2/28/2013				649,780		27.37	2/28/2018
	2/28/2013				539,305		27.37	2/28/2020
	2/27/2014				548,885		32.23	2/27/2019
	2/27/2014				437,158		32.23	2/27/2021
	2/26/2015				483,092		34.59	2/26/2020
	2/26/2015				402,685		34.59	2/26/2022
	1/1/2013– 12/31/2015							
	1/1/2014– 12/31/2016							
	1/1/2015– 12/31/2017							
F・ダメリオ	9/28/2007	292,000					24.43	9/27/2017
	2/24/2011			210,280			18.90	2/24/2016
	2/24/2011			174,081			18.90	2/24/2018
	2/23/2012			218,447			21.03	2/23/2017
	2/23/2012			185,185			21.03	2/23/2019
	2/28/2013				209,251		27.37	2/28/2018
	2/28/2013				173,675		27.37	2/28/2020
	2/27/2014				182,247		32.32	2/27/2019
	2/27/2014				145,150		32.23	2/27/2021
	2/26/2015				144,928		34.59	2/26/2020
	2/26/2015				120,805		34.59	2/26/2022
	1/1/2013– 12/31/2015							
	1/1/2014– 12/31/2016							
	1/1/2015– 12/31/2017							

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	オプション/TSRU報奨 ⁽²⁾						
		行使可能な 未行使オプ ションの基 礎となる有 価証券数 (B)	行使不可能 な未行使オ プションの 基礎となる 有価証券数 (C)	権利確定済 未行使の TSRUの基礎 となる有価 証券数 (B)	権利未確定 の未行使 TSRUの基礎 となる有価 証券数 (C)	株式インセン ティブ制度報 奨：受領されて いない未行使オ プションの基礎 となる有価証券 数 (D)	オプショ ン/TSRUの行 使価格 (ドル)(E)	オプショ ン/TSRUの 満期日 (F)
M・ドルステン	2/24/2011			210,280			18.90	2/24/2016
	2/24/2011			174,081			18.90	2/24/2018
	2/23/2012			218,447			21.03	2/23/2017
	2/23/2012			185,185			21.03	2/23/2019
	2/28/2013				198,238		27.37	2/28/2018
	2/28/2013				164,534		27.37	2/28/2020
	2/27/2014				158,662		32.23	2/27/2019
	2/27/2014				126,366		32.23	2/27/2021
	2/26/2015				144,928		34.59	2/26/2020
	2/26/2015				120,805		34.59	2/26/2022
	1/1/2012– 12/31/2014							
	1/1/2013– 12/31/2015							
	1/1/2014– 12/31/2016							
G・ゲルマーノ	2/24/2011			163,551			18.90	2/24/2016
	2/24/2011			135,397			18.90	2/24/2018
	2/23/2012			169,903			21.03	2/23/2017
	2/23/2012			144,033			21.03	2/23/2019
	2/28/2013				165,198		27.37	2/28/2018
	2/28/2013				137,112		27.37	2/28/2020
	2/27/2014				154,374		32.23	2/27/2019
	2/27/2014				122,951		32.23	2/27/2021
	2/26/2015				144,928		34.59	2/26/2020
	2/26/2015				120,805		34.59	2/26/2022
	1/1/2013– 12/31/2015							
	1/1/2014– 12/31/2016							
	1/1/2015– 12/31/2017							

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	オプション/TSRU報奨 ⁽²⁾						
		行使可能な 未行使オプ ションの基 礎となる有 価証券数 (B)	行使不可能 な未行使オ プションの 基礎となる 有価証券数 (C)	権利確定済 未行使の TSRUの基礎 となる有価 証券数 (B)	権利未確定 の未行使 TSRUの基礎 となる有価 証券数 (C)	株式インセン ティブ制度報 奨：受領されて いない未行使オ プションの基礎 となる有価証券 数 (D)	オプショ ン/TSRUの行 使価格 (ドル)(E)	オプショ ン/TSRUの満 期日 (F)
J・ヤング	2/22/2007	41,700					25.87	2/21/2017
	2/24/2011						18.90	2/24/2016
	2/24/2011						18.90	2/24/2018
	2/23/2012						21.03	2/23/2017
	2/23/2012						21.03	2/23/2019
	2/28/2013				121,145		27.37	2/28/2018
	2/28/2013				100,548		27.37	2/28/2020
	2/27/2014				154,374		32.23	2/27/2019
	2/27/2014				122,951		32.23	2/27/2021
	2/26/2015				144,928		34.59	2/26/2020
	2/26/2015				120,805		34.59	2/26/2022
	1/1/2013– 12/31/2015							
	1/1/2014– 12/31/2016							
	1/1/2015– 12/31/2017							

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間(1)	株式報奨(2)			
		権利未確定株式数又は 株式ユニット数 (G)	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル) (H)	株式インセンティ ブ・プラン報奨：権 利未確定・未稼得株 式、ユニット又はそ の他の権利数 (L)	株式インセンティブ・プ ラン報奨：権利未確定・ 未稼得株式ユニット又は その他の権利の市場価額 又は支払額(ドル) (J)
I・リード	2/22/2007				
	9/28/2007				
	2/24/2011				
	2/24/2011				
	2/24/2011 ⁽³⁾				
	2/23/2012				
	2/23/2012				
	2/28/2013	120,463	3,888,543		
	2/28/2013				
	2/27/2014	106,141	3,426,216		
	2/27/2014				
	2/26/2015				
	2/26/2015				
	1/1/2013– 12/31/2015			109,911	3,547,927
	1/1/2014– 12/31/2016			100,031	3,229,001
	1/1/2015– 12/31/2017			174,469	5,631,859
F・ダメリオ	9/28/2007				
	2/24/2011				
	2/24/2011				
	2/23/2012				
	2/23/2012				
	2/28/2013	38,793	1,252,240		
	2/28/2013				
	2/27/2014	35,243	1,137,631		
	2/27/2014				
	2/26/2015				
	2/26/2015				
	1/1/2013– 12/31/2015			35,395	1,142,551
	1/1/2014– 12/31/2016			33,214	1,072,148
	1/1/2015– 12/31/2017			52,341	1,689,567

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間(1)	株式報奨(2)			
		権利未確定株式数又は 株式ユニット数 (G)	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル) (H)	株式インセンティ ブ・プラン報奨：権 利未確定・未稼得株 式、ユニット又はそ の他の権利数 (L)	株式インセンティブ・プ ラン報奨：権利未確定・ 未稼得株式ユニット又は その他の権利の市場価額 又は支払額(ドル) (J)
M・ドルステン	2/24/2011				
	2/24/2011				
	2/23/2012				
	2/23/2012				
	2/28/2013	36,751	1,186,329		
	2/28/2013				
	2/27/2014	30,681	990,383		
	2/27/2014				
	2/26/2015				
	2/26/2015				
	1/1/2013– 12/31/2015			33,532	1,082,413
	1/1/2014– 12/31/2016			28,915	933,376
	1/1/2015– 12/31/2017			52,341	1,689,567
G・ゲルマーノ	2/24/2011				
	2/24/2011				
	2/23/2012				
	2/23/2012				
	2/28/2013	30,626	988,596		
	2/28/2013				
	2/27/2014	29,852	963,633		
	2/27/2014				
	2/26/2015				
	2/26/2015				
	1/1/2013– 12/31/2015			27,943	902,000
	1/1/2014– 12/31/2016			28,134	908,166
	1/1/2015– 12/31/2017			52,341	1,689,567

氏名 (A)	付与日/ 業績測定 期間(1)	株式報奨(2)			
		権利未確定株式数又は 株式ユニット数 (G)	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル) (H)	株式インセンティ ブ・プラン報奨：権 利未確定・未稼得株 式、ユニット又はそ の他の権利数 (L)	株式インセンティブ・プ ラン報奨：権利未確定・ 未稼得株式ユニット又は その他の権利の市場価額 又は支払額(ドル) (J)
J・ヤング	2/22/2007				
	2/24/2011				
	2/24/2011				
	2/23/2012				
	2/23/2012				
	2/28/2013	22,459	724,987		
	2/28/2013				
	2/27/2014	29,852	963,633		
	2/27/2014				
	2/26/2015				
	2/26/2015				
	1/1/2013– 12/31/2015			20,492	661,482
	1/1/2014– 12/31/2016			28,134	908,166
	1/1/2015– 12/31/2017			52,341	1,689,567

- (1) 本表をより良く理解するために、ストックオプション、TSRU及びRSUの付与日、並びに関連するPSAの業績測定期間を表示した欄を加えている。
- (2) 権利確定条項：
ストックオプションは、以下の権利確定スケジュールに従い行使可能となる。

付与日	権利確定
2/22/2007	3年後にすべて権利確定する
9/28/2007	1、2、3年後にそれぞれ3分の1ずつ（ダメリオ氏の場合）
9/28/2007	3年後にすべて権利確定する（リード氏の場合）

TSRUは、以下のスケジュールに従い権利が確定し決済される。

付与日	権利確定
2/24/2011	3年後にすべて権利確定し、5年後又は7年後に支払われる
2/23/2012	3年後にすべて権利確定し、5年後又は7年後に支払われる
2/28/2013	3年後にすべて権利確定し、5年後又は7年後に支払われる
2/27/2014	3年後にすべて権利確定し、5年後又は7年後に支払われる
2/26/2015	3年後にすべて権利確定し、5年後又は7年後に支払われる

RSUは、以下のスケジュールに従い権利が確定する。

付与日	権利確定
2/28/2013	3年後にすべて権利確定する
2/27/2014	3年後にすべて権利確定する

- (3) リード氏は、CEO指名に先立つ最終取引日（2010年12月3日）における当社普通株式の市場価格に25%のプレミアムが付された付与価格20.90ドルにより、プレミアム付7年TSRUを受領した。当該付与のその他の条件は、上記「当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素」に記載されるものと同一である。

2015年度オプション / TSRUの行使及び権利確定された株式の表

以下のオプション / TSRUの行使及び権利確定された株式についての表は、2015年度におけるオプション / TSRU報奨の行使 / 決済、及び株式 / ユニット報奨の権利確定について、指名執行役員によって実現された価額に関する追加情報を提供する。

氏名	TSRU報奨			オプション報奨	
	行使時の 取得株式数	納税目的で売却 される留保株式数	行使時の実現 価格(ドル)(2)	行使時の 取得株式数	行使時の実現 価格(ドル)(2)
I・リード	119,410	60,360	4,138,746	-	-
F・ダメリオ	119,410	61,580	4,138,746	-	-
M・ドルステン	88,704	44,915	3,074,490	-	-
G・ゲルマーノ	50,493	24,856	1,750,092	-	-
J・ヤング	29,911	12,970	1,036,703	31,500	180,338

氏名	制限株式 / 制限株式ユニット			2015年2月に支払われた 2012-2014年度業績株式(1)		
	権利確定時の 取得株式数	納税目的で売却 される留保株式 数	権利確定時の 実現価格 (ドル)(4)	権利確定時の 取得株式数	納税目的で売却 される留保株式 数	権利確定時の 実現価格 (ドル)(4)
I・リード	169,897	0(3)	5,842,745	83,074	37,813	2,879,345
F・ダメリオ	47,049	20,016	1,618,002	23,006	11,865	797,388
M・ドルステン	47,049	0(3)	1,618,002	23,006	8,497	797,388
G・ゲルマーノ	36,593	0(3)	1,258,450	17,893	6,474	620,171
J・ヤング	11,109	0(3)	382,021	5,432	2,341	188,273

- (1) PSAは、2012年度から2014年度までの業績測定期間にわたる相対的株主総利回りに基づき決定され、2015年2月25日に支払われた。
- (2) 2010年2月25日に付与され、2013年2月25日に権利確定し、2015年2月25日に34.66ドルで決済されたTSRUを含む。ヤング氏は、2006年2月23日に行われた付与による31,500のストックオプション（付与価格は26.20ドル）を2015年12月14日に市場価格31.925ドルで権利行使した。
- (3) 当社のCEO及び指名執行役員（CFOは除く。）に適用される内国歳入法第162条(m)に基づき、RSUが権利確定した場合、株式の支払いは、その個人が内国歳入法第162条(m)の対象外となったと合理的に見込まれる年度の1月、又は雇用終了後の1月までのいずれか早い日まで、自動的に繰り延べられた（ただし、かかる雇用終了日の6ヵ月後の翌日まで支払いは行われな）。）。
- (4) RSUは、全指名執行役員に対して、2015年2月23日に34.39ドルで権利確定された。業績株式は、2015年2月25日に34.66ドルで支払われた。

退職給付

以下の2015年度年金給付表は、ファイザー統合年金制度（以下「年金制度」又は「PCPP」という。）に基づき、ヤング氏を除く各指名執行役員に支払われる累積給付の現在価値を示しており、ワイス米国退職制度（以下「ワイスサブ制度」という。）及びファイザー退職年金制度（以下「PRAPサブ制度」という。）を含む、ファイザー及び旧ファイザーの年金算定方式を維持している。関連するファイザー非積立退職補助制度（以下「退職補助制度」という。）、並びにワイス執行役員退職補助制度（以下総称して「補助制度」という。）に基づく給付も含まれる。ヤング氏を除き、適格指名執行役員を含む、米国及びプエルトリコ全適格従業員について2014年度に稼得された年金給付は、ファイザーの年金算定方式に基づき提供された。ヤング氏について報告された金額は、ファイザー団体年金制度（以下「英国年金制度」という。）及び関連する未承認非積立退職給付制度（以下「英国退職補助制度」、総称して「英国プラン」という。）に基づき稼得された給付金である。同氏は、米国へ異動になった2012年8月まで、英国プランに加入していた。英国プランの条件に基づき、英国から異動するにあたり、ヤング氏は、年金受給対象となる勤務期間の算入は停止され、英国プランに基づく同氏の報酬は凍結された。ヤング氏の給付総額の現在価値（米ドル建）は、（ ）英国プランの繰延給付に適用される物価インフレ制限義務の適用が給付を減少させたこと、（ ）英ポンドから米ドルへの為替レートが同氏の英国給付の米ドル価値を減少させたこと、及び（ ）年金価値に対する金利低下（同等レベルの一括払金の算定に使用される）の影響、の正味の効果により、972,470ドル減少した。

2015年度年金給付表

氏名	プラン名	算定の 対象と なる勤 続年数	65歳単生 年金支払額 (ドル)	累積給付の 現在価値 (ドル) ⁽¹⁾	前年度 支払額 (ドル)	2015年12月 31日現在即時 支払可能な 年金(ドル)	一括払金額 (ドル) ⁽²⁾
I・リード ⁽³⁾	年金制度	35	140,400	1,936,826	-	140,400	1,954,887
	補助制度		3,088,531	42,670,320	-	3,088,531	43,003,860
F・ダメリオ	年金制度	8	33,505	293,100	-	19,433	300,908
	補助制度 ⁽⁴⁾		671,675	5,789,527	-	389,571	6,032,314
M・ドルステン ⁽⁵⁾	年金制度	7	32,252	295,384	-	16,264	299,309
	補助制度		313,618	2,818,496	-	158,310	2,856,095
G・ゲルマーノ ⁽⁶⁾	年金制度	28	127,525	1,118,464	-	87,986	1,872,891
	補助制度		1,099,894	9,261,941	-	758,297	14,306,358
J・ヤング ⁽⁷⁾	英国年金制度	23	635,951	6,476,338	-	-	-
	英国補助制度	1	23,635	266,760	-	-	-

- (1) これら給付金の現在価値は、下記のとおり、2015年12月31日の仮定に基づいている。これらの仮定は、2016年度の年間年金費用を決定するために用いられる。
- (2) 当該金額は、2016年1月1日に給付金が一括で支払われる場合の年金価値を反映し、2015年12月31日現在、年金制度からの一括金を受領する資格のない指名執行役員についてのみ説明の目的で示す。
- (3) リード氏の金額は、2010年11月の「ルール・オブ・90」（年齢に役務期間を加えた値が90以上）の達成を反映している。これは、同氏が退職時に減額されない年金給付を受領することを意味する。
- (4) 2007年のダメリオ氏の雇用契約条件に基づき行った、年金受給対象となる勤務期間の追加6年間の算入を反映している。上記の金額には、年金補助制度による65歳単生年金支払額295,192ドル及び年金補助制度による累積給付の現在価値2,544,415ドルが含まれ、双方とも追加6年間の勤続年数に起因したものである。
- (5) 2012年より前のドルステン博士の退職給付は、ワイスサブ制度の算定方式及びワイス執行役員退職補助制度の規定に基づいていた。

- (6) 2012年より前のゲルマーノ氏の退職給付は、ワイスサブ制度の算定方式及びワイス執行役員退職補助制度の規定に基づいていた。ゲルマーノ氏の雇用契約条件（ワイスからの年金義務が組み込まれている。）に基づき、ファイザーは、同氏の離職時に、547,000ドルと当該制度より支払われる各終身年金制度に基づく支払いとの差額に等しい年間年金精算額を提供する可能性がある。ゲルマーノ氏の未払給付は547,000ドルを超えているので、追加での支払いは予想されない。
- (7) ヤング氏は、2012年8月に英国から米国へ異動になったため、上表には、同氏の英国プランの加入中に計上された未払給付が反映されている。当該報告金額は、65歳で支払われる未払給付の現在価値である。英国の年金法改正により、ヤング氏は、英国年金制度の加入を取り止め、2011年4月1日、英国補助制度に加入した。同氏は、現在、年金制度又は年金補助制度のいずれにも加入していない。給付金は、それぞれ2014年12月31日及び2015年12月31日現在における為替レート（1米ドル0.641560英国ポンド及び0.674764英国ポンド）を用いて英国ポンドから米ドルへ換算された。

年金制度及び年金補助制度の概要

年金制度は、一部の指名執行役員を含む、一定の従業員を対象とする積立税制適格非拠出制の確定給付年金制度である。下表は、当社の指名執行役員に対する旧制度からの給付を含む、年金制度の概要である。

ファイザーの年金制度(1)					
氏名	期間	制度	年金収益	算定方式	支払形態
全指名執行役員 (J・ヤングを除く)	現在	年金制度/年金補助制度	最も高い5暦年の平均給与及びその年度に支払われた賞与 (3) 年金制度に基づき未払計上された税金制限額が上限、年金補助制度に基づき未払計上された超過収益	ファイザーの算定方式：「(年金収益の1.4%) × 役務年数」と「(年金収益の1.75% - 社会保障基礎年金の1.5%) × 役務期間」のいずれか大きい方 ⁽¹⁾ (上限35)	年金又は一括払い(退職適格の場合)

旧制度					
氏名	期間	制度	年金収益	算定方式(2)	支払形態
M・ドルステン及びG・ゲルマーノ	2012年1月より前に稼得した年金給付	年金制度/ワイスサブ制度/補助制度	過去10年で最も高い5暦年の平均給与及びその年度に支払われた賞与	(年金収益の2% - 社会保障基礎年金年間額の60分の1) × 役務年数(上限30)	年金又は一括払い
J・ヤング(2)	2012年8月より前に稼得した年金給付	英国年金制度/英国補助制度	基本給	2011年以降：年金収益の1.75% × 役務年数 2011年より前：年金収益の2.22% × 役務年数	年金

- (1) 2015年度、年金制度及び関連する年金補助制度の適用を受けた報酬は、「2015年度要約報酬表」の「給与」と「非株式インセンティブ・プラン報酬」の2015年度の合計金額に等しい。但し、ダメリオ氏及びヤング氏の2015年度「非株式インセンティブ・プラン報酬」の一部は年金目的の適用を受けた報酬に含まれていない。
- (2) 2011年より前に稼得した給付金に適用された算定方式は異なっていた。合計金額は、上記「2015年度年金給付表」に記載されている。
- (3) 一定の賞与は稼得年金に含まれない。

概要

年金制度に対する拠出はファイザーが全額行い、給付が支払われた信託基金に入金される。年金制度に基づき、給付金の算定にあたり考慮される年間収入金額は、法律により制限が設けられている。2015年度の年間制限額は265,000ドルであった。年金制度は現在、IRC要件に従い、支払われる年金額を、65歳で支払われる2015年度の年間上限額210,000ドルに制限している。補助制度に基づき、ファイザーは、年金制度による支払額とこれらのIRCの制限がない場合に支払われるであろう金額との差額に実質上等しい金額を、その一般資産から提供する。補助制度は非積立型であるが、一定の状況においては、ファイザーは、補助制度に基づく支払義務を保証するために、信託を設定し積立てを行う予定である。2015年度、適格な現役加入者のために、2004年より後の年金補助制度給付の2016年1月から有効なファイザー貯蓄補助制度（PSSP）への名目的移管を1回限り選択できる提案が行われた。リード氏はこの提案に適格であり、金額にして30,992,370ドルの移管を選択した。これは2016年1月の移管額26,964,478ドル及び2016年3月に移管された残額4,027,892ドルである。その結果、補助制度の減額が2016年に認められ、同氏のPSSP口座には相当額が増加する予定である。名目的な移管を選択したことにより、リード氏は2015年12月31日をもって年金制度への参加を終了した。業務執行役員の年金給付に関する取締役の方針は、名目移管が行われなかったかのごとく適用される。

累積給付金の現在価値は、財務諸表の作成にあたり使用される、以下の表の2015年12月31日現在の仮定に基づき算定された。

年金制度の仮定(1)

想定日	2013年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日
割引率	適格年金制度5.20% 非適格年金制度4.80%	適格年金制度4.20% 非適格年金制度4.00%	適格年金制度4.59% 非適格年金制度4.46%
一括払い金利	PRAPサブ制度については2014年1月にIRSが公表した2013年12月フル・イールドカーブから算定したインプライド・フォーワード・レートに基づく金利。ワイスサブ制度についてはPRAPサブ制度に使用した換算率の125%	PRAPサブ制度については2014年12月にIRSが公表した2014年11月フル・イールドカーブから算定し、2014年12月のマーサー・イールドカーブのスポット・レートの変動により調整された、インプライド・フォーワード・レートに基づく金利。ワイスサブ制度についてはPRAPサブ制度に使用した換算率の125%	PRAPサブ制度については2015年12月にIRSが公表した2015年11月フル・イールドカーブから算定し、2015年12月のマーサー・イールドカーブのスポット・レートの変動により調整された、インプライド・フォーワード・レートに基づく金利。ワイスサブ制度についてはPRAPサブ制度に使用した換算率の125%
一括払い選択割合	80/70%(2) - PRAP 65%(3) - ワイス	80/70%(2) - PRAP 65%(3) - ワイス	80/70%(2) - PRAP 65%(3) - ワイス
一括払い生命表	RP2000表に基づき、予測死亡率(7~15年)の向上と共にIRS細則2007-67により特定された男女共通生命表	RP2000表に基づき、予測死亡率(7~15年)の向上と共にIRS細則2007-67により特定された男女共通生命表	RP2000表に基づき、予測死亡率(7~15年)の向上と共にIRS細則2007-67により特定された男女共通生命表
年金生命表	規則1.412(1)(7)-1に定められる、2014年度の年金受給者及び非年金受給者それぞれ個別の率	2007年以降の死亡率向上予測を除去するために調整された、予測RP-2014年金受給者生命表	2007年以降の死亡率向上予測を除去するために調整された、予測RP-2014年金受給者生命表
年金用死亡率向上基準	該当なし	10年間の等級引下げ期間及び0.75%最終年間改善率を使用するために調整された、予測MP-2014基準	10年間の等級引下げ期間及び0.75%最終年間改善率を使用するために調整された、予測MP-2014基準

- (1) これらの仮定は「2015年度要約報酬表」に記載される年金価値の変動を決定するためにも用いられた。
- (2) 80%はPRAPサブ制度に、70%は年金補助制度に関連している。業務執行役員が一括払金を受領する資格を有する範囲においてのみ適用される。
- (3) 65%はワイスサブ制度及びワイス執行役員退職補助制度に関連している。

当社は、「2015年度年金給付表」に「65歳単生年金支払額」の欄を追加している。本欄に記載される金額は、2015年12月31日の退職を仮定し、65歳に達した時点で業務執行役員に支払われる金額を示す。当社は、年金制度に基づく給付開始基準を満たす指名執行役員に対する一時払い給付金額を示す欄に加え、即時支払われる年金給付金を示す欄も追加した。2016年1月1日現在、一括払いの金利は、最初の5年間に支払われる予定の年金については1.69%、5年以降20年までの間の支払金については4.11%、20年以降の支払金については5.07%である。

早期退職規定

年金制度及び補助制度においては、定年は65歳である。年金制度、PRAPサブ制度に基づく、加入者が、年齢と役務期間を加えた数が90以上となって雇用を終了する場合、当該従業員は、年金制度又は年金補助制度の早期支払条件に基づき、年金又は一括払金のいずれかを減額されることなく受け取る資格を有する。リード氏は、2010年度中にこの指針値に達した。PRAPサブ制度について、従業員が55歳以上かつ役務期間が10年以上で退職する場合、当該加入者は、給付開始時から65歳まで毎年4%（1年未満の場合は比例配分）減額された早期退職年金又は一括払金のいずれかを受領する選択が可能である。従業員が上記基準のいずれも満たしておらず、年金制度に基づく3年間の権利確定役務期間を有する場合は、当該加入者は、55歳以上となって開始される年金受給の選択ができるが、65歳までは毎年6%（1年未満の場合は比例配分）減額され、これらの状況においては、適格なPRAPサブ制度給付からの一括払金は利用できない。

業務執行役員の年金給付に関する取締役会の方針

取締役会は、上級業務執行役員の給付が、単生年金として算定され、報酬委員会の裁量により算出された当該執行役員の最終的な平均給与の100%を超える場合、当社の確定給付年金制度から当該執行役員に対する支払いを行う前に、株主の承認を求めることを定める方針を採用している。当該方針は、2006年1月1日後に未払計上された全給付金に適用される。当該方針の目的上「最終的な平均給与」とは、収入が該当年度の給与及び年次現金インセンティブ（又は賞与）を含む場合、最も収入が高い15暦年の平均収入（委員会により定義されるが、旧年金制度の定義には基づいていない。）を意味する。この方針は、あたかも一定の補助給付の名目移管が行われなかったごとくに適用される。

2015年度非適格繰延報酬表(1)

以下の非適格繰延報酬表は、2015年度の活動、並びに指名執行役員の様々な非適格貯蓄制度及び繰延制度の残高の概要を示す。以下の制度により、業務執行役員は、課税前ベースで過去に稼得した金額を繰り延べることが可能となる。その制度とは、ファイザー貯蓄補助制度（以下「PSSP」という。）、繰延報酬制度（以下「DCP」という。）、並びに2012年より前についてはワイス繰延報酬制度（以下「ワイスDCP」という。）である。PSSPへの雇用者による拠出を除き、これらの制度の残高は、一般的に過去に稼得された報酬及びこれらの金額に係る利益の繰延べに起因している。従業員の繰延べに加え、PSSPは、当社によるマッチング拠出及び下記のRSCといった2種類の当社による拠出金を有する。PSSPは非適格貯蓄補助制度であり、IRCの制限の適用、業務執行役員の拠出に基づく当社によるマッチング拠出及びRSCがない場合、関連する税制適格401(k)プランに基づき繰り延べられたであろう報酬の繰延べ(以下「PSP」という。)について定めている。指名執行役員のうち、ヤング氏のみが現在RSCの受給資格を有する。

氏名	プラン(2)	2015年度業務執行役員の拠出額 (ドル)	2015年度ファイザーの拠出額 (ドル)(4)	2015年度所得総額 (ドル)	引出/分配総額 (ドル)	2015年12月31日現在の残高総額 (ドル)(5)
I・リード	PSSP	275,625	206,719	378,730	-	6,415,602
	繰延GPP	-	-	-	-	-
	繰延PSA	-	-	435,068	-	6,543,485
	繰延RSU(3)	5,842,745	-	1,021,597	-	24,283,715
	合計	6,118,370	206,719	1,835,395	-	37,242,802
E・ダメリオ	PSSP	139,725	104,794	38,009	-	2,845,008
	繰延GPP	-	-	-	-	-
	合計	139,725	104,794	38,009	-	2,845,008
M・ドルステン	PSSP	134,550	100,913	13,024	-	1,103,946
	繰延GPP	-	-	-	-	-
	繰延RSU(3)	1,618,002	-	478,574	-	9,667,648
	合計	1,752,552	100,913	491,598	-	10,771,594
G・ゲルマーノ	PSSP	135,913	101,935	16,015	-	1,213,317
	繰延GPP	-	-	-	-	-
	繰延RSU(3)	1,258,450	-	339,597	-	7,028,563
	ワイスDCP	-	-	1,396	(277,762)	213,670
	合計	1,394,363	101,935	357,008	(277,762)	8,455,550
J・ヤング	PSSP	124,800	280,800	(13,767)	-	851,772
	繰延GPP	-	-	-	-	-
	繰延RSU(3)	382,021	-	48,321	-	1,309,896
	合計	506,821	280,800	34,554	-	2,161,668

- (1) 本表に反映されている拠出金は、「2015年度要約報酬表」及び過年度の要約報酬表に適宜記載されている。所得総額は、「2015年度要約報酬表」に反映されておらず、また過年度の要約報酬表にも記載されていなかった。
- (2) PSSPによる拠出は、2014年度に報告され、2015年度に支払われた年次インセンティブ報奨に加え、業務執行役員の繰延べの選択及び「2015年度要約報酬表」に示される給与に基づいたものである。PSSPの報告金額には、ドルステン博士及びゲルマーノ氏に対する旧ワイス従業員貯蓄補助制度（以下「ワイスSESP」という。）による収入及び残高が含まれる。
- (3) 拠出欄の金額は2015年度中に権利確定したRSU報奨であり、内国歳入法第162条(m)により、税額控除の損失を回避するために強制的にDCPへ繰り延べられた。RSUの権利確定に関する詳細は、上記「2015年度オプション/TSRUの行使及び権利確定された株式」の表を参照のこと。
- (4) これらの金額は、2015年度に稼得された当社によるマッチング拠出及びRSCである。「2015年度要約報酬表」の「その他の全報酬」に記載されている。

- (5) 残高総額に記載されている金額は、2015年12月31日現在の従業員による拠出、当社による拠出／RSC、引出及び投資利益を含む、指名執行役員の繰延累積額を反映している。2015年度第4四半期のマッチング拠出又は2015年度に稼得したRSCは2016年度初めに入金されたため、報告額には含まれていない。当該金額は、本表の「2015年度ファイザーの拠出額」及び「2015年度要約報酬表」の「その他の全報酬」の2015年度の欄に含まれている（拠出金が稼得された年度に基づく。）。

ファイザー貯蓄制度

概要

当社は、米国及びプエルトリコの従業員に対してファイザー貯蓄制度を、適格要件を満たす従業員に対してPSPPを提供している。拠出金額は「2015年度要約報酬表」又は過年度の要約報酬表に適宜反映されている。投資利益は含まれていない。これらの制度は下に詳述される。

2015年度について、税法では、以下の制限が設けられている：

- ・加入する従業員の口座に入金される「追加拠出」を、1年につき53,000ドル（又は50才以上の適格加入者については年間59,000ドル）までとする。「追加拠出」には、マッチング拠出、RSC、課税前拠出、ロス401(k)拠出及び課税後拠出が含まれる。

- ・税制適格貯蓄制度へ配分される金額及び貯蓄制度に基づく給付額の算定に際し考慮される報酬金額について、2015年度の課税前拠出及びロス401(k)拠出金の上限は、年間18,000ドル（又は50歳以上の適格加入者については年間24,000ドル）であった。

- ・貯蓄制度に基づく給付額の算定にあたり、最高265,000ドルの定期収入を考慮することができる。

貯蓄制度

貯蓄制度は、税制適格退職貯蓄制度である。加入する従業員は、課税前ベース、ロス401(k)ベース及び課税後ベースで、税法による制限に従い「定期収入」の最大30%まで貯蓄制度の口座に拠出することができる。貯蓄制度における「定期収入」には、給与及び賞与の両方が含まれる。さらに貯蓄制度に基づき、当社は、通常加入する従業員の定期収入の最初の3%については、かかる従業員が拠出する金額の1ドルにつき1ドルに等しい金額を、かかる従業員の定期収入の次の3%については、1ドル追加されるごとに50セントをマッチング拠出する。マッチング拠出は、従業員が各四半期末に雇用されていることを条件とし、各四半期末に支払いが行われ、即時権利確定し、2015年度以前に稼得されたマッチング拠出金については、通常ファイザーの普通株式に投資される。制度加入者は、マッチング拠出を直ちに多様化させることができる。2015年度より、マッチング拠出の投資は、加入者の指図によって行われる。

マッチング拠出に加え、2011年以降、当社は、新規採用者、再雇用者並びに米国及びプエルトリコへ異動した従業員に対し、当社による適格収入の5%から9%の年齢及び役務に基づく加重年間拠出RSCを提供する。RSCは、各従業員の拠出について選定された同様の資金調達方法で投資される。RSCは、3年間の役務終了後に権利確定し、従業員が退職、死亡又は就労不能により雇用を終了する場合を除き、従業員が各年の12月31日に雇用されている場合のみ拠出が行われる。ヤング氏は、2012年に米国へ異動となったため、PSP及びPSPPに基づくRSCの受給資格を有する。

貯蓄補助制度

当社のPSSPは、「ファイザー貯蓄制度 - 概要」に記載の制限が存在しない場合、貯蓄制度に基づき実際に配分された金額と従業員の口座に配分される金額との差額に等しい拠出金を支払うことを目的としたものである。PSPPIに基づき、加入者は、課税前ベースで適格給与の最大30%を繰り延べる選択をすることができる。通常、PSPPIに基づき、拠出金に収入を合わせた金額は、当社の一般資産から支払われる。加入者は、役務終了後に一括払い又は2回から20回の年次分割払いを受領する選択をすることができる。選択を行わない加入者は、一括払いで受領する。一定の状況において、当社は、PSPPIによる支払義務を果たすために、ラビ・トラストを設立し資金供給を行っている。

加えて、2012年度より前は、ドルステン博士及びゲルマーノ氏は、非積立型の非適格貯蓄補助制度であるワイス従業員貯蓄補助制度（以下「ワイスSESP」という。）に加入していた。一定の状況において、当社は、ワイスSESPによる支払義務を果たすために、ラビ・トラストを設立し資金供給を行っている。

2015年度については、指名執行役員がPSPPIに基づき繰り延べた金額がある場合、「2015年度要約報酬表」の「給与」及び「非株式インセンティブ制度報酬」に当該金額が含まれている。各指名執行役員については、非適格繰延報酬の表にPSPPIの金額が示されている（ドルステン博士及びゲルマーノ氏については旧ワイスSESPによる金額を含まれる。）。業務執行役員による拠出は、業務執行役員が、PSPPIに基づく繰延べを選択した給与及び賞与の割合を反映している。マッチング拠出及びRSC（適用がある場合）は、当該表の「ファイザーの拠出額」の欄に記載されている。指名執行役員については、貯蓄制度及びPSPPIに基づく当社のマッチング拠出及びRSCが、「2015年度要約報酬表」の「その他の全報酬」にも示されている。上表のPSPPIの「所得総額」は、PSPPI（ドルステン博士及びゲルマーノ氏については旧ワイスSESPを含む。）の残高が過年度に変動した金額から、従業員及び雇用者の拠出額を控除した額である。

雇用終了時の見積給付金

下表は、2015年12月31日現在、業務執行役員退職制度に基づいた雇用終了の仮定に基づき、また様々な雇用終了の考えられる状況により、支払われる見積給付金を示す。

終了事由別に見積給付金額

氏名	退職金(1) (A) (ドル)	その他 (2)(B) (ドル)	事由のない雇用終了		支配権の変動による 雇用終了		死亡又は 就労不能
			長期報奨 支払額(3) (6)(C) (ドル)	合計 (A+B+C) (ドル)	長期報奨 支払額(4) (6)(D) (ドル)	合計 (A+B+D) (ドル)	長期報奨 支払額(5)(6) (ドル)
I・リード	9,124,200	17,174	26,459,442	35,600,816	30,909,303	40,050,677	30,909,303
F・ダメリオ	2,470,500	24,545	7,309,198	9,804,243	9,915,555	12,410,600	9,915,555
M・ドルステン	2,385,500	24,545	6,815,357	9,225,402	9,263,868	11,673,913	9,263,868
G・ゲルマーノ	4,375,260	22,574	7,031,083	11,428,917	8,347,741	12,745,575	8,347,741
J・ヤング	4,235,356	23,589	4,899,765	9,158,710	7,215,607	11,474,552	7,215,607

- (1) 当該金額は、(a)1年間の給与（基本給与及び目標賞与と定義される。）、又は(b)上限を104週とする13週の給与に役務期間1年につき3週の給与を加えたもののいずれか大きい方の額に等しい退職金である。これらの金額は、GPPIに基づく支払金がある場合はこれを含まない。GPPIに基づき、個人は、退職金に加えて、業績目標を達成した場合の目標報奨を比例配分して受領する。
- (2) 当該金額は、現従業員の医療保険、歯科治療保険及び生命保険の12ヵ月間の費用である。
- (3) 当該金額は、2015年12月31日の当社の株価終値32.28ドルを用いて、事由のない雇用終了時、TSRUについて決済され、RSU及びPSAについて権利確定する長期インセンティブ報奨の金額である。

- (4) 当該金額は、2015年12月31日の当社の株価終値32.28ドルを用いて、支配権の変動時、TSRUについて決済され、RSU及びPSAについて権利確定する長期インセンティブ報奨の金額である。
- (5) 当該金額は、2015年12月31日の当社の株価終値32.28ドルを用いて、死亡又は就労不能による雇用終了時、TSRUについて決済され、RSU及びPSAについて権利確定する長期インセンティブ報奨の金額である。
- (6) 当該金額には、2015年12月31日現在に権利確定した株式報奨の金額は含まれていない。

就労不能、死亡、退職及び支配権変動時の支払い

指名執行役員は、就労不能、死亡、退職及び支配権変動時に、（プランの規定に従い）次の支払金を受領する権利を有する。

就労不能	ファイザー給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
指名執行役員を含む適格従業員向け給付	<ul style="list-style-type: none"> ・当社が支払う給与額（給与及び賞与）の50%の長期就労不能に対する保険及び従業員は年間給付金350,000ドルを上限として、給与額の最大70%（最大500,000ドル）の増額水準の保険に加入することができる。 ・2012年1月1日以降に被った障害又は病気が原因の長期就労不能給付の受給を開始した者は、健康保険及び生命保険が24ヵ月間提供される。 ・年金制度及び年金補助制度による給付は、2012年1月1日以降に生じた障害又は病気が原因の長期就労不能による給付の受領が開始する者については、未払計上は継続されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・RSUは即時権利確定し、全額支払われる。 ・TSRUは即時権利確定し、付与日から5年目又は7年目の応当日に決済される。 ・PSAは即時権利確定し、目標値で支払いがなされる。 ・未行使ストックオプションは引き続き権利確定され、加入者が終身就労不能障害である場合、オプション期間中行使可能となる。
死亡	ファイザーの給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
指名執行役員を含む適格従業員向け給付	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイザーは、従業員に対し、上限を2.0百万ドルとする1回の支払額（給与及び賞与）に等しい金額を無償で提供する。 ・上限を4.0百万ドルとする支払額（給与及び賞与）の8倍までの生命保険に加入することができる（ただし、保険可能性要件の証明を条件とする。）。 ・従業員の死亡時における年金給付及び繰延報酬については、当該制度及び業務執行役員による選択がある場合、それによって支払いがなされる 	<ul style="list-style-type: none"> ・RSUは即時権利確定し、全額支払われる。 ・TSRUは即時権利確定し、即時決済される。 ・PSAは即時権利確定し、目標値で支払いがなされる。 ・未行使ストックオプションは、加入者が退職資格（55歳以上かつ10年以上の勤務期間）を有している場合、オプション期間中行使可能である。退職資格を有していない場合、最長2年間行使可能である。
退職	長期インセンティブ・プログラム、加入者が付与日から1年目の応当日後に退職した場合（55歳以上かつ10年以上の勤務期間を有する。）	

ファイザーの制度に基づく、医療、年金及び貯蓄制度の給付の詳細は、「年金及び貯蓄制度」及び「退職後医療給付」を参照のこと。

- ・2014年度以降に付与されたRSUは引き続き権利確定され、当初の権利確定期間終了時に支払いが行われる。2014年度より前に付与されたRSUは、付与日後の役務に基づき比例配分され、IRC第409A条規定により求められる支払いが遅延していることを条件として、離職時に支払われる。
- ・TSRUは引き続き権利確定され、付与日から5年目又は7年目の応当日に決済される。
- ・未行使ストックオプションは、オプション期間中行使可能である。
- ・2014年度以降に付与されたPSAは、引き続き権利確定され、2014年度より前に付与されたPSAは、付与日後の役務に基づき比例配分される。すべてのPSAは、付与についての測定基準に対するファイザーの業績に基づき、業績期間終了時に支払われる。

退職が付与日から1年目の応当日より前に生じた場合、当該長期インセンティブ報奨の権利未確定部分は失権する。権利確定済TSRUは、付与日から5年目又は7年目の応当日に決済され、権利確定済ストックオプションは、オプション期間中行使可能である。

年齢及び役務年数に基づく、リード氏及びゲルマーノ氏は退職規定に該当する現指名執行役員であり、2015年12月31日現在の長期インセンティブ報奨により、その日に退職した場合、24,876,754ドル及び6,556,276ドルをそれぞれ受領することとなる。これらの金額には、権利確定されたTSRUの現在価値を示すリード氏については47,815,436ドル又はゲルマーノ氏については10,093,543ドルが含まれていない。リード氏及びゲルマーノ氏の長期インセンティブ報奨によって受領する実際の金額は、決済日（TSRU及びPSA）及び権利確定日（RSU）にそれぞれの時点での価値に基づき決定され、退職又はその他離職とは関係づけられない。

支配権変動時 長期インセンティブ・プログラム、加入者の雇用が支配権の変動後24ヵ月以内に終了した場合

- ・RSUは即時権利確定し、全額支払われる。
 - ・権利確定済TSRUは即時に分配される。
 - ・権利未確定TSRUは即時権利確定し決済される。
 - ・PSAは即時権利確定し、目標値で支払いがなされる。
 - ・未行使ストックオプションは、残りのオプション期間中行使可能である。
- さらに、加入者が退職資格を有している場合、権利確定は継続し、予定通りに支払われる。

以下の表は、2015年12月31日現在の当社の株式報酬制度に関する一部の情報である。

株式報酬制度に関する情報

制度	(A) 未行使のオプション、ワラント及び権利の行使に伴い発行される有価証券数	(B) 未行使のオプション、ワラント及び権利の加重平均行使価格	(C) 株式報酬制度に従い将来発行可能な残りの有価証券数((A)欄の有価証券を除く)
有価証券保有者により承認された株式報酬制度	327,213,735(1)	\$ 26.33	493,774,826(2)
有価証券保有者により承認されていない株式報酬制度	0	該当なし	0
合計	327,213,735	\$ 26.33	493,774,826

(1) 当該金額には、以下が含まれている。

- ・ 未行使ストックオプションの行使に伴い発行可能な232,553,902株。そのうちの188,362,216株は、ファイザー・インク2004年ストック・プラン（以下「2004年ストックプラン」という。）に基づき、24.49ドルの加重平均行使価格で付与され、44,191,686株は、ファイザー・インク2014年ストック・プラン（以下「2014年ストックプラン」という。）に基づき、34.59ドルの加重平均行使価格で付与された。
- ・ 2004年ストック・プランに従って付与された発行済株式報奨に基づき発行可能であるが、2015年12月31日現在まだ稼得されていない株式2,290,918株。当該未行使報奨に従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、適用される業績測定期間にわたり、株主総利回りという点で同業他社の業績と当社の業績を比較する測定方式により決定される。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 2014年ストック・プランに従って付与された発行済株式報奨に基づき発行可能であるが、2015年12月31日現在まだ稼得されていない株式1,580,224株。当該未行使報奨に従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、NYSE ARCA医薬品Index (DRG Index)と比較した相対的な3年間の株主総利回りで調整した年間目標に対する3回の1年間の営業利益の業績結果の平均と比較する測定方式により決定される。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 25,895,314株。そのうち17,880,354株が2004年ストック・プランに基づき発行可能であり、8,014,960株が2014年ストック・プランに基づき発行可能であるが、2015年12月31日現在まだ稼得されていない。当該発行済報奨に従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、付与日から5年間の業績測定期間中のファイザーの長期製品ポートフォリオに関連した業績目標の達成により決定される。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 制限株式ユニットの対象となる29,135,910株。そのうち18,642,261株は、2004年ストック・プランに基づき付与され、10,493,649株は、2014年ストック・プランに基づき付与された。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 2004年ストック・プランに基づき24,08ドルの加重平均行使価格で付与された、TSRUに従った権利未確定株式12,136,770株及び権利確定済株式17,670,582株。並びに2014年ストック・プランに基づき34.54ドルの加重平均行使価格で付与された、TSRUに従った権利未確定株式5,930,054株及び権利確定済株式20,061株。未行使TSRUに従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、決済価格と付与価格の差額に5年間及び7年間累積された配当金を加えた金額により決定される。決済価格は、付与日より5年目又は7年目の応当日に終了する20日間の平均終値である。

(2) 当該金額は、2014年ストック・プランに基づき将来付与される可能性のあるストックオプション及び報奨に従い、発行に利用可能な株式数(493,774,826)である。2014年ストック・プランに基づき、付与されたオプション又はTSRUは、1対1の割合で利用可能な株式数が減らされ、付与された株式報奨はすべて1対3の割合で利用可能な株式数が減らされる。

2000年、ファイザーは、ワーナーランバート・カンパニーを買収し、当社によるワーナーランバートの買収前に、一部の元ワーナーランバート取締役が繰り延べていたワーナーランバート取締役報酬の決済において、ワーナーランバート1996年ストック・プランに従い、ファイザー普通株式26,852株を利用する義務を引き継いだ。これらの株式に関する情報は上記の表には含まれていない。

2009年10月15日、ファイザーはワイスを買収し、ワイス・マネジメント・インセンティブ・プラン（以下「MIPプラン」という。）を引き継いだ。当該プランに従った付与は以降行われておらず、今後も行わない。2015年12月31日現在、MIPプランの要件を満たしていることを条件に、加入者の口座には、ファイザーからの離職時に提供されるファイザー株式14,632株が発行可能であった。これらの株式に関する情報は上記の表には含まれていない。

財務評価法

下表は、本書「年次インセンティブを目的とした財務業績」（未監査）に関連する年次インセンティブの目的における、2015年度及び2014年度の米国GAAPによる収益の非GAAP収益への再分類、並びに米国GAAPによる希薄化後EPSの非GAAP調整済希薄化後EPSへの再分類を示している。

財務評価法

(1株当たり金額を除き10億ドル)	2015年	2014年
GAAPによる収益	\$48.9	\$ 49.6
予算目的で有効な為替レートと比較した外国為替による影響	1.1	0.2
ホスピーラ社を除外	(1.5)	-
経常外項目の除外	-	0.3
年次インセンティブ目的の非GAAP収益	\$48.4	\$ 50.1
GAAPによる希薄化後EPS*	\$1.11	\$ 1.42
パーチェス法による調整 - 税引後	0.45	0.40
買収関連費用 - 税引後	0.09	0.02
非継続事業 - 税引後	-	(0.01)
特定の重要項目 - 税引後	0.54	0.43
非GAAP調整済希薄化後EPS*	\$2.20	\$ 2.26
予算目的で有効な為替レートと比較した外国為替による影響	0.03	0.01
ホスピーラ社を除外	(0.03)	-
経常外項目の除外	0.01	0.04
年次インセンティブ目的による非GAAP調整済希薄化後EPS	\$2.20	\$ 2.31

* 調整済希薄化後EPSの完全な調整については、本書「第6 経理の状況」を参照のこと。四捨五入のため、合計は一致しない。

以下の表は、2015年度及び2014年度の外国為替レート（FX）影響の調整の情報である。

調整表

(10億ドル)	
2014年度見積外国為替レートによる2014年度収益	\$50.1
2014年度見積外国為替レートと比較した2015年度見積為替レートによる影響	(3.3)
2015年度見積外国為替レートによる2014年度収益	\$46.8
2015年度見積外国為替レートによる2015年度収益	\$48.4
2014年度と比較した2015年度営業収益	\$1.6

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

概要

ファイザーは、良好なコーポレート・ガバナンス慣行の実行に熱心に取り組んでいる。当社は、適切なガバナンスが株主の長期的利益を促進し、取締役会及び経営陣の説明責任を強化し、信頼できる社会の一員としての当社の評判を向上させると考える。当社は、発展し続ける慣行並びに当社の株主及びその他利害関係者が提起する問題を反映するために、当社のコーポレート・ガバナンス方針及び手順を定期的に精緻化することにより、当社の長年にわたるコーポレート・ガバナンスの卓越性を維持し、向上させる。

当社のガバナンス構造及び手順は、当社のコーポレート・ガバナンス原則等、ガバナンスに関する重要な文書に基づいている。当該原則は、取締役会及びその委員会の運営を管理し、その責任遂行において、取締役会及び当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの指針となっている。当該原則は、最低年1回見直しが行われ、変動する規制要件、発展し続ける慣行、当社の株主及びその他の利害関係者が提起する問題、並びに当然の結果として生じる状況に対応して、定期的に更新される。

当社のウェブサイトで入手できるガバナンス書類

当社のコーポレート・ガバナンス原則、並びに以下の取締役会方針及びその他のコーポレート・ガバナンス資料は、当社のウェブサイト(www.pfizer.com/about/leadership_and_structure/meet_board.jsp及びwww.pfizer.com/about/corporate_governance/corporate_governance.jsp)で公表されている。

- ・ 取締役会 - 経歴及び職歴
- ・ ファイザー取締役会委員会及び規約
- ・ 付属定款
- ・ 修正再表示基本定款
- ・ 主導的社外取締役の規約
- ・ 取締役資格基準
- ・ ファイザーの業務遂行及び事業倫理の方針
- ・ 取締役の業務倫理規範
- ・ 業務執行役員の年金給付に関する取締役会の方針

- ・ 関係者取引承認方針
- ・ ファイザー株式の担保差入禁止方針
- ・ 報酬委員会コンサルタントの選任基準方針
- ・ 取締役会との連絡
- ・ コーポレート・ガバナンスに関するよくある質問

当社は、当社の秘書役宛の書面による請求に応じて、無料でこれらの資料を提供する。請求先は、Corporate Secretary, Pfizer Inc., 235 East 42nd Street, New York, New York 10017-5755である。当社のウェブサイト上の情報は、本報告書の一部ではない。

取締役会の情報

取締役の独立性

当社の取締役会は、取締役の独立性の評価及び決定に用いる取締役資格基準（以下「基準」という。）を採用している。当社の基準は、ニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）の独立性要件を満たしており、またある点においてはそれより厳しい基準である。

非従業員取締役は、当社の基準に従い独立性が認められるために、取締役としての職務以外でファイザーと重要な関係を有していないとの判断がなされる必要がある。また、当該基準には、ファイザー又はその独立登録公認会計事務所との雇用又は関係について、取締役及びその近親者に対する厳格なガイドライン、監査委員会委員とファイザーとの直接的又は間接的な金融関係の禁止、報酬委員会委員の独立性評価の検討、並びにファイザーと非従業員取締役との商業的及び非営利的関係両方の制限が盛り込まれている。取締役は、ファイザーから個人的な融資又は信用供与を受けることはできず、ファイザー及びその子会社との対等取引を求められ、利益相反が感知されるいかなる状況についても、これを開示することが要求される。当社の取締役資格基準は、当社のウェブサイト (www.pfizer.com/about/corporate_governance/director_qualification_standards.jsp) で公表されている。

コーポレート・ガバナンス委員会は、ファイザーの法律顧問と共に、取締役及び取締役会委員会のメンバーの独立性について、当社の基準に加え、適用される法的基準及びNYSE上場会社基準を再検討した。各取締役が記入した年次アンケートの回答の概要及び取締役の関連事業体との取引報告書についても、委員会は入手可能である。この見直しに基づき、委員会は、報告書を全取締役に送付し、取締役会は、委員会による報告書及びその補足情報に基づき、独立性の判断を行った。

取締役会は、現取締役（イアン・C・リード氏を除く。）は全員、当社及びその経営陣から独立しており、独立性に関するファイザーの基準を満たしていると判断した。独立した取締役は、デニス・A・オージェロ博士、フランセス・D・ファーガソン博士、ヘレン・H・ホブズ博士、スザンヌ・ノラ・ジョンソン氏、W・ドン・コーンウェル氏、ジョセフ・J・エチェバリア氏、ジェームズ・M・キルツ氏、シャントヌ・ナラヤン氏、スティーブ・W・サンガー氏及びジェームズ・C・スミス氏である。コンスタンス・J・ホーナー氏、ジョージ・A・ローチ氏及びマーク・テッシェ・ラヴィーン博士は、各々2015年度の一部期間中に取締役として勤務したが、取締役会は、彼らが取締役であった期間中独立していたと以前判断した。取締役会は、イアン・C・リード氏がファイザーのCEOとして雇用されているため、独立した取締役ではないと判断した。

こうした判断にあたり、取締役会は、通常の事業の過程において、ファイザー及びその子会社と当社の一部の取締役が関係している又は関係していた事業体との間で、関係及び取引が発生する可能性があることを考慮した。

当社の基準に基づき、以下を含む一定の関係及び取引は、取締役の独立性を損なうような重大な取引であるとはみなされていない。

- ・ 取締役がファイザーと取引のある他社の従業員又は取締役の近親者がその業務執行役員であり、過去3年の各事業年度における他社への年間売上高又は他社からの年間購入額が、他社の年間売上高の1%未満である。
- ・ 取締役又はその近親者が、他社の業務執行役員であり、他社へ対する当社の負債額又は他社のファイザーへ対する負債額が、他社の連結総資産の1%未満である。

2015年度、ファイザーと当社の取締役又はその近親者が業務執行役員であった事業体との間には、負債は一切なかった。

オージェロ博士及びホブズ博士は、ファイザーが通常の業務において取引のある医療機関又は研究機関に雇用されており、またテッシェ・ラヴィーン博士は取締役として勤務していた2015年度の一部期間中にファイザーが通常の業務において取引のある医療機関又は研究機関に雇用されていた。ナラヤン氏は、当社が通常の業務において取引のあるアドビ・システムズ・インコーポレーテッドの最高経営責任者であり、スミス氏は、当社の通常の業務において取引のあるトムソン・ロイター・コーポレーションの最高経営責任者である。当社は、各事業体との取引を精査し、これらの取引が通常の業務の過程においてなされたものであり、当該取引は、当社の基準に定められる基準を下回った（それぞれの事業体の過去3年の各年間収益の1%未満）と判断した。

当社の基準では、当社の取締役又は取締役の配偶者が、業務執行役員として従事している非営利団体への寄付金について、公開されている当該団体の直近の合計収益の2%（又は1,000,000ドルのいずれか大きい額）未満となっているが、これは取締役の独立性を妨げるものではない。当社が寄付を行っている非営利団体の業務執行役員となっている取締役もその配偶者もない。しかしながら、当社の取締役又はその配偶者が関係している非営利団体への慈善寄付の概要を委員会が入手できるようになっている。寄付金のいずれも、当社の基準で定められた水準には達していなかった。

取締役会のリーダーシップ構造に関する毎年の見直し

取締役会は、その主な責務の1つを、経営陣及び積極的に関与し高い機能性を有する取締役会について、独立した立場で監視するために、その最適なリーダーシップ構造を評価し決定することであると認識している。取締役会は、その経験、株主との重要な関わり及び当該問題に対する調査結果に基づき、取締役会の最適なリーダーシップ構造に関する多数の見解があることを理解している。

当社が業務を行う動的かつ競争の激しい環境を考慮すると、取締役会は、状況によって適したリーダーシップ構造は変動する可能性があると考えている。当社の付属定款及びコーポレート・ガバナンス原則に基づき、取締役会は、そのリーダーシップ構造を変更することが適切であり、ファイザー及びその株主にとって最善の利益であると判断した場合、リーダーシップ構造を変更することが可能であり変更を行うつもりである。この理解のとおり、社外取締役は、特定の構造を好ましいとみなしておらず、少なくとも年に1度、取締役会のリーダーシップ構造を検討する。この検討には、その時点の当社の運営及びガバナンス環境に鑑み、代替的リーダーシップ構造についての賛否、議題及び株主による意見に関する経験的データの見直しに加え、取締役会のリーダーシップに関する最適モデルの達成目標及び取締役会による経営陣の効率的な管理が含まれる。

投資家は、会長及びCEOの職務が兼任される状況において、取締役会が、明確に定義された役割及び責務を有する有能な主導的社外取締役を任命することが不可欠であると考えていることを取締役会は認識している。

コーポレート・ガバナンス委員会による精査を受け、2015年12月、社外取締役は、取締役会のリーダーシップ構造を再検討し、リード氏を会長とする現行のリーダーシップ構造を維持することを決定した。これらの判断は、リード氏が、研究開発指向型のバイオ医薬品業界における幅広い経験及び知識を有し、課題の多い業界及びマクロ経済環境において、取締役会及び当社を統制するために必要な指導力及び展望を引き続き実証しており、根本的に投資家主導の見解を持ち、リード氏の指導力により堅調な業績がもたらされ、当社従業員の信頼の文化への関与を強化しているという社外取締役の確信に基づいたものである。社外取締役は、統一されたこの構造が、ファイザーに強固かつ一貫性のある主導力を提供すると考える。当社が事業を行う重要な規制環境及び市場環境を考慮すると、当業界に関する深い専門性及び当社に関する知識を有する一人の明確な指導者が会長職とCEO職を兼務することで、社内及び社外の両方において確固たる及び効果的な指導力が発揮される。

社外取締役のリーダーシップ構造を検討するにあたり、社外取締役は多数の追加的要素を考慮した。取締役会は、リード氏を除く全員が社外取締役であり、強固かつ独立した監視機能を執行している。この監視機能は、当社の監査委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会が、すべて社外取締役によって構成されているという事実によって強化されている。さらに、取締役会及び委員会の手続きの多くは、社外取締役の定期的な執行会議、CEOの事前設定した目標に対する業績の年次評価、並びにとりわけリード氏の会長としての役割におけるCEOと取締役会との相互関係を評価するための個別の評価を含む、CEOの業績に関する実質的かつ独立した管理体制について定めている。

主導的社外取締役

当社のコーポレート・ガバナンス原則は、投資家の選好に合致している。会長職及びCEO職を同一人物が兼務する場合、明確に定義された役割及び責務を有する主導的社外取締役を任命する。ファイザーにおいて主導的社外取締役の地位は、社外取締役のリーダーシップの重要な責任を伴う。

ジョージ・A・ローチ氏は、2015年定時株主総会まで主導的社外取締役を務めた。社外取締役は、デニス・A・オージェロ博士を2015年定時株主総会後の主導的社外取締役として選出した。オージェロ博士は、主導的社外取締役に就任後、取締役会の各委員会の職権上のメンバーも務め、科学技術委員会の委員長の職も継続した。主導的社外取締役の任期中、オージェロ博士は、強固な指導力及び自立的思考、事業に関する深い理解、科学に関する高い専門的水準並びに投資家との積極的な面談を示してきた。社外取締役は、主導的社外取締役としての勤務を継続するオージェロ博士の能力について自信をもっている。

ファイザーにおける主導的社外取締役は、取締役が承認した規約に基づき、明確な責務及び重要な権限を備えている。当該責務及び権限には以下が含まれる。

- ・ 社外取締役の執行会議、並びに会長兼CEOが出席しないその他の取締役会会議の議長を務めること。
- ・ 各委員会の職権上のメンバーを務め、様々な委員会の会合に定期的に出席すること。
- ・ 社外取締役の会合を招集すること。
- ・ 取締役会との関係、並びに取締役に対する指導力及び指示を行う能力に関する年次評価を含む、社外取締役会による会長兼CEOの評価を主導すること。
- ・ 社外取締役と会長兼CEOとの連絡係としての役目を果たすこと。
- ・ 取締役へ提供される情報の質、量及び時期等を承認すること。
- ・ 議題を承認すること。
- ・ 全議題の討議に十分な時間を確保できるように、取締役会会合の回数及び頻度について取締役会の承認を促進し、会議スケジュールを承認すること。
- ・ 取締役会に直接報告をする社外アドバイザー及びコンサルタントの雇用維持を承認すること。
- ・ 定期的に株主からの照会を受け付け、適宜これらの照会に対応すること。

- ・ 株主又はその他の利害関係者からの要求があり、適切である場合には、相談及び直接的対話のために対応可能にしておくこと。

主導的社外取締役規約は、当社のウェブサイト(http://www.pfizer.com/files/about/lead_independent_director.pdf)に掲載されている。

執行会議

社外取締役の執行会議は、通常定例取締役会の会合ごとに開催されている。主導的社外取締役が主導するこれらの執行会議において、社外取締役は、特にCEO及びその他の上級管理職の業績を評価する基準、かかる基準に照らしたCEOの業績、並びにCEO及びその他の上級管理職の報酬について見直しと議論を行う。

取締役会及び委員会の情報

2015年度中、取締役会の会合は13回あった。当社の在任中の各取締役は、2015年度に取締役であった期間中に開催された、出席を拒絶されていない、取締役会及び（自身が委員を務める）取締役委員会の全会合の90%以上に出席した。

大量の注意点のため、かつ利益相反の状況を避けるため、ファイザーの合併契約に関連するセンタービュー・パートナーの雇用のために、キルツ氏はアラガンplc（以下「アラガン」という。）の合併が議論された会合に欠席した。かかる不関与の結果、しかしかかる不関与のみのために、キルツ氏は2015年度中に開催された取締役会及び（自身が委員を務める）取締役会委員会の全会合の75%未満にしか出席しなかった。アラガンとの契約のみに関係する取締役会及び報酬委員会の特別会合を除き、キルツ氏は2015年度中に開催された取締役会及び（自身が委員を務める）取締役会委員会の全会合の90%に出席した。キルツ氏は取締役会の社外取締役である。しかし、センタービュー・キャピタルの創立パートナーであるキルツ氏の地位及びファイザーとアラガンとの確定合併契約の締結に関連したコンサルタントのためにセンタービュー・パートナーズを（他の顧問事務所とともに）限定的なベースで雇用したという事実のために、キルツ氏は関与しなかった。センタービュー・キャピタルのプライベート・エクイティ事業にキルツ氏は関与しており、これと顧問事業であるセンタービュー・パートナーズは2010年に分割された。その結果、キルツ氏はセンタービュー・パートナーズの収入（ファイザーからセンタービュー・パートナーズに限定的なコンサルタント・サービスのために支払う報酬を含む。）の分配に預からず、キルツ氏はあらゆる点においてセンタービュー・パートナーズのガバナンス又は行動において何らの役割（法的又はその他）を果たさない。

キルツ氏の2015年度の会合出席に関する特殊な状況、及びここ数年に出席の問題がなかったことを考慮すると、取締役会はキルツ氏の今後の取締役会及び取締役会委員会の会合への出席に関して心配をしてしない。取締役会はキルツ氏を、事業、リーダーシップ及び経営経験が当社及び当社の株主に重要な利益をもたらす、能力を十分に発揮し、高度な知識を有する取締役であると評価する。

再選を目指す取締役会の全構成員は、緊急事態がない限り、定時株主総会に出席することが期待されている。すべての当時在職の取締役は2015年度の定時株主総会に出席した。

以下の表は、2015年度の各常設の取締役会委員会の構成員及び会合の情報であり、とりわけ、2015年定時株主総会から有効な一部の委員会の構成の変更を反映する。

氏名	監査 委員会	報酬 委員会	コーポレート・ ガバナンス 委員会	法規制遵守 委員会	科学技術 委員会
デニス・A・オージェロ医学博士(a)					委員長
W・ドン・コーンウェル	委員長				
ジョセフ・J・エチェバリア(b)					
フランセス・D・ファーガソン博士 (c)				委員長	
ヘレン・H・ホブス医学博士(d)					
コンスタンス・J・ホーナー(e)					
ジェームズ・M・キルツ		委員長			
ジョージ・A・ローチ(f)					
シャントヌ・ナラヤン(g)					
スザンヌ・ノラ・ジョンソン					
イアン・C・リード					
スティーブン・W・サンガー			委員長		
ジェームズ・C・スミス(h)					
マーク・テッシェ・ラヴィーン博士 (i)					
2015年度会合	11	8	7	6	3

- (a) 2015年定時株主総会をもって、オージェロ博士は主導的社外取締役に就任し、取締役会の各委員会の職権上のメンバーも務め、定期的に取締役会委員会の会合に出席する。オージェロ博士は科学技術委員会の委員長も継続したが、監査委員会、コーポレート・ガバナンス委員会及び法規制遵守委員からは退任した。
- (b) エチェバリア氏は2015年6月25日をもって、取締役に選出され、監査委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会のメンバーとなった。
- (c) 2015年定時株主総会をもって、ファーガソン氏は報酬委員会を退任し、コーポレート・ガバナンス委員会のメンバーとなった。
- (d) 2015年定時株主総会をもって、ホブス氏は法規制遵守委員会のメンバーとなった。
- (e) 2015年定時株主総会をもって、ホーナー氏は取締役並びにコーポレート・ガバナンス委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会のメンバーを退任した。
- (f) 2015年定時株主総会をもって、ローチ氏は取締役及び主導的社外取締役に退任した。
- (g) 2015年定時株主総会をもって、ナラヤン氏は監査委員会のメンバーとなった。
- (h) 2015年定時株主総会をもって、スミス氏はコーポレート・ガバナンス委員会のメンバーを退任し、報酬委員会及び法規制遵守委員会のメンバーとなった。
- (i) 2015年5月14日をもって、テッシェ・ラヴィーン博士は取締役並びに法規制遵守委員会及び科学技術委員会のメンバーを退任した。

取締役会委員会

監査委員会

W・ドン・コーンウェル（委員長）
その他の現委員会メンバー：ジョセフ・J・エチェバリア、シャントヌ・ナラヤン、スザンヌ・ノラ・ジョンソン及びスティーブン・W・サンガー
2015年度会合開催数：11
<ul style="list-style-type: none"> ・全委員は社外取締役であり、財務に精通し、「監査委員会財務専門家」に適格である。 ・取締役会が承認した規約により運営される。

監査委員会は、主に以下の責任を有する：

- ・独立登録公認会計事務所、社内監査役及び経営陣と共に、財務報告に関する内部統制の妥当性及び有効性について精査し、協議する。
- ・経営陣、社内監査役及び独立登録公認会計事務所と共に、年次監査、開示財務諸表、決算発表及び適用される会計原則に関する事項を精査し協議する。
- ・法律、規制、並びに内部手続き及び方針の遵守状況に関する経営陣からの報告書を検討する。
- ・内部監査プログラムの範囲及び結果を精査し、協議する。
- ・リスク評価及びリスク管理に関する当社の方針について、経営陣と共に精査し協議する。

同委員会はまた、当社の独立登録公認会計事務所の指名、報酬、雇用及び監視に直接責任を有する。

監査委員会は、独立登録公認会計事務所が提供する承認前のすべてのサービスについて、方針及び手続きを策定している。また監査委員会は、会計、内部統制及び監査事項に関して当社が受け取った苦情の受領、保存及びその極秘の取扱いに関する手順も確立した。

監査委員会規約については、当社のウェブサイト(www.pfizer.com/about/corporate_governance/audit_committee.jsp)で入手可能である。

報酬委員会

ジェームズ・M・キルツ（委員長）
その他の現委員会メンバー：W・ドン・コーンウェル、スザンヌ・ノラ・ジョンソン及びジェームズ・C・スミス
2015年度会合開催数：8
<ul style="list-style-type: none"> ・全委員が社外取締役である。 ・取締役会が承認した規約により運営される。

報酬委員会は、当社の全般的な報酬の基本理念を決定し、ファイザーの業務執行役員報酬プログラム及び給付プログラム、方針及び慣行の運営を監視する。報酬委員会の役割は、以下を含む：

- ・年次及び長期の業績目標並びにCEOの目標を設定し、本書「第5 提出会社の状況、4 役員の状況」の「2015年度要約報酬表」に記載されている指名執行役員を含む業務執行役員のためにCEOが承認した目標を検討する。
- ・CEOの業績を評価し、報酬を決定する。
- ・当社の報酬の競争力及び報酬構成要素を評価する目的で、ファイザーの同業他社及びデータ元を精査し、承認する。
- ・報酬プログラム及び方針が当社に与えるリスクの可能性を毎年見直し、評価する。

- ・当社の業務執行役員（指名執行役員を含む。）に対するすべての報酬決定を毎年見直し、承認する。
- ・株主が承認する及び/又は加入者が業務執行役員又はその他上級経営陣を含む場合、ファイザーの現金ベース及び株式ベースの報酬制度の運営を監督する（株式付与の審査及び承認を含む。）。

委員会の各構成員は、1934年証券取引法規則16b-3に定義される「非従業員取締役」であり、内国歳入法第162条(m)に定義される「社外取締役」に該当する。

報酬委員会が、適用法令、規則、規制及びNYSE上場基準に従いその単独の裁量で適切であるとみなすとおり、報酬委員会は、その職務の一部を他の委員会、役員及び/又は小委員会に委譲する権限がある。

報酬委員会規約は、当社のウェブサイト(www.pfizer.com/about/corporate_governance/compensation_committee.jsp)で入手可能である。

報酬委員会の兼任及び内部関与 2015年度及び本報告書日現在、報酬委員会の構成員のうち、当社の役員若しくはファイザーの従業員であった者又は現在役員を務めている若しくは従業員である者はいなかった。また、ファイザーの報酬委員会又は取締役の構成員を雇用した又は雇用している会社の報酬委員会委員だった又は現在報酬委員会委員を務めている業務執行役員はいなかった。

コーポレート・ガバナンス委員会

スティーブン・W・サンガー（委員長）
その他の現委員会メンバー：フランセス・D・ファーガソン、ヘレン・H・ホブス及びシャントヌ・ナラヤン
2015年度会合開催数：7
<ul style="list-style-type: none"> ・全委員が社外取締役である。 ・取締役会が承認した規約により運営される。

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会及びその委員会の慣行、方針及び手続きを監督する。この中には、以下が含まれる。

- ・取締役会の構成員及び取締役会の継承計画に関する基準を策定する。
- ・取締役候補の推薦及び採用、並びに取締役の職歴、技術、専門知識及び特性における多様性の適切なバランスを確保する。
- ・取締役及び取締役候補者の独立性を評価する。
- ・取締役会の構成員及び上級業務執行役員の潜在的な利益相反を考慮する。
- ・関係者との取引を精査する。
- ・取締役会の各種委員会の様々な機能を監視する。

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会の構成に関する助言、取締役会の検討事項についての提言、並びに取締役会で承認される取締役報酬についての助言及び提言も行う。

同委員会は、以下の直接責任を有する：

- ・取締役会及びその委員会の自己評価の監督、
- ・コーポレート・ガバナンス原則及び取締役資格基準の見直し、
- ・取締役退職方針の遵守の確立及び監視、及び
- ・経営陣に協力し、上級業務執行役員の機能及び社外活動を審査する。

同委員会は、半年毎の詳細な政治支出に関する開示に加え、公共政策問題を精査し、当社の政治的支出に関する方針及び慣行についても常に最新情報を把握しておく。

コーポレート・ガバナンス委員会規約は、当社のウェブサイト
(www.pfizer.com/about/corporate_governance/corporate_governance_committee.jsp)で入手可能である。

法規制遵守委員会

フランセス・D・ファーガソン博士（委員長）
その他の現委員会メンバー： W・ドン・コーンウェル、ジョセフ・J・エチェバリア、ヘレン・H・ホブス及びジェームス・C・スミス
2015年度会合開催数：6
<ul style="list-style-type: none"> ・全委員が社外取締役である。 ・取締役会が承認した規約により運営される。

法規制遵守委員会の主たる責務は、

- ・コンプライアンス・プログラム、並びに関連する法律、規制、社内手続きへの遵守状況を含む、取締役会によるファイザーの重要な医療関連規制及びコンプライアンス事項の監視及び検討を支援する。
- ・経営陣と協議し、コンプライアンス関連活動及び事項に関する情報及び報告書を評価する。
- ・被買収会社における当社のコンプライアンス・プログラムの統合及び実施を監視する。

同委員会は、報酬委員会と協力して、政府又は規制当局による措置を受けることになる重要な不正行為に関与した業務執行役員、上級管理職、コンプライアンス業務担当者及び／若しくは弁護士、又はかかる従業員を直接監督する他の者のインセンティブに基づく報酬がある場合、その減額、受領資格取消し又は回収すべき範囲において、報酬委員会に対して提言を行う。

同委員会は、株主のデリバティブ訴訟（ニューヨーク南部地区地方裁判所、ファイザー・インク株主デリバティブ訴訟、事件番号第09号民事7822（JSR））の和解の結果、設置された。この和解により、最低5年間法規制遵守委員会を維持し、最初の期間は2016年4月末に終了することを命じられた。

同委員会は外部の法律顧問、様々な社内利害関係者並びに現在及び以前の取締役会メンバーとの協議の結果、取締役会が同委員会の任期を当初の5年間を超えて延長するよう提言した。同委員会の提言を考慮して、取締役会は同委員会の存在がファイザーのコンプライアンス・プログラムの取締役会による理解を助け、同委員会が継続的に存在することが取締役会による医療関連規制遵守活動の向上を助けるという理由で、委員会を維持することを決定した。従って、2015年9月に、取締役会は2016年4月を超えて同委員会を維持するという同委員会の提言を承認した。

法規制遵守委員会規約は、当社のウェブサイト
(www.pfizer.com/about/corporate_governance/regulatory_compliance_committee.jsp)で入手可能である。

科学技術委員会

デニス・A・オージェロ医学博士（委員長）
その他の現委員会メンバー： W・ドン・コーンウェル、ジョセフ・J・エチェバリア、フランセス・D・ファーガソン、ヘレン・H・ホプス、ジェームズ・M・キルツ、シャントヌ・ナラヤン、スザンヌ・ノラ・ジョンソン、スティーブン・W・サンガー及びジェームズ・C・スミス
2015年度会合開催数： 3
<ul style="list-style-type: none"> ・全委員が社外取締役である。 ・取締役会が承認した規約により運営される。

科学技術委員会は、当社のバイオ医薬品の研究開発及び技術イニシアチブに関する経営陣の戦略的方向性、並びにそれらに対する投資について定期的に調査する責任がある。

責任には、

- ・ファイザーの研究開発パイプラインの進展の監視、
- ・当社の研究開発プログラムの質、方向性及び競争力に関する評価、
- ・主要な科学技術及び能力を取得し維持するファイザーの手法の検討が含まれる。

同委員会はまた、新たな課題を特定し、研究開発主導者の業績を評価し、外部の科学専門家による検討の十分性を検討する。

科学技術委員会規約は、当社のウェブサイト
(www.pfizer.com/about/corporate_governance/science_technology_committee.jsp)で入手可能である。

コーポレート・ガバナンス委員会に関する報告

コーポレート・ガバナンス委員会は、ファイザーのコーポレート・ガバナンスに関する方針、手続き及び慣行を継続して精微化することにより、ファイザーのコーポレート・ガバナンスにおける卓越した実績を維持し強化することに努めている。以下は、2015年度に当社がこれらの目標達成に向けて行った方法の実例である。

委任状記入の採用：2015年度中、同委員会はファイザーの包括的な株主との関わりのための努力、とりわけ委任状記入に関連するものを監督した。株主との関わりのフィードバック及びファイザーのコーポレート・ガバナンスの卓越性に対する責任の結果、当社はファイザーの取締役会が承認し、付属定款を修正することになった委任状記入の枠組みを開発した。この結果、当社発行済株式の3%以上を少なくとも3年間保有している株主又は20名以内の株主グループは、付属定款に明記される要件の遵守を条件として、ファイザーの議決権行使勧誘書類に記載する候補者（取締役会の20%以下又は2名のいずれか大きい方の人数）を提案することができる。広範囲の株主との関わりの期間中、当社の株主はファイザーが採用した規定の支持を表明した。

取締役及び委員会に関する事項：2015年度、同委員会は、各種委員会の委員を務める取締役の独立性及び資格を評価し、一部の委員会の構成について変更を提言し、取締役会及び委員会について包括的自己評価プロセスを実施した。また、当社の委員会規約及びコーポレート・ガバナンス原則を含む当社の運営上の書類を精査し、必要に応じて修正の提言を行い、発展中の分野における取締役及び委員会の機能についても検討した。同委員会は、委員会委員長及び委員の任務についても協議し、2015年度、主導的社外取締役が新たに選出されたことを考慮し、委員長の任務を変更しないことを決定した。

取締役リーダーシップ構造：同委員会は、年に1回の取締役リーダーシップ構造の徹底的な見直しを実施し、会長職とCEO職との兼任及び主導的社外取締役から成る現行のリーダーシップ構造を維持することを決定した。

新取締役の採用及び評価：2015年度、同委員会は、現行の取締役継承計画を継続し、「スキル・マトリックス」及び他の基準に基づき、取締役候補者を評価した。当該手続きにより、2015年6月、同委員会は推薦を行い、取締役は、取締役、並びに監査委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会の委員として、ジョセフ・J・エチェバリア氏を選任した。特に資格については、エチェバリア氏は、その財務の専門能力、国際ビジネス及びリーダーシップのスキルにより、取締役会において、重要な役割を果たしている。同委員会は、当社の経営陣及び会長兼CEOによる推薦及び第三者リサーチ会社による評価により、取締役に選任されたエチェバリア氏について検討を行った。当社は、取締役就任に関する社外及び非請求の要請並びに社外顧問により示された提案についても審査した。

企業責任及び公共政策：同委員会は、その規約に基づき、公共政策、社会的責任及び事前活動に関連する当社の問題について常に情報を維持し、医薬品業界及び特にファイザーの評判に影響を与え得る新たな問題を監視する。同委員会は、年度末時点でファイザーの企業責任への取組みに関する最新情報を受領した。また、定期的な討議、並びに当社の半年毎のPAC及び政治献金報告書の精査を通じて、ファイザーの公共政策及び企業政治献金慣行についても把握していた。

法規制上の進展：同委員会は、SEC規則及びNYSE上場基準を含む、コーポレート・ガバナンス及び業務執行役員の報酬に関する進展の監視及び評価を継続した。

株主との関わり／株主行動：同委員会は、各委員会会合において、株主及び利害関係者からの意見を継続的に評価し、年間を通じてファイザーが行っている投資家へのアウトリーチ活動及び株主議決権行使時期の間に受領した株主の意見を定期的に検討した。同委員会は、市場において株主行動についても常に情報を得ていた。

リーダーシップ計画：2015年度、同委員会は、ファイザーの経営に関する緊急時の継承計画を見直した。

法規制遵守委員会に関する報告

法規制遵守委員会は、重要な医療関連規制及びコンプライアンス問題の監視を行う取締役会を援助する。同委員会は、その規約に基づき、ファイザーのコンプライアンス・プログラムに関する報告を受け、これについて経営陣は主たる責任を有する。

2015年度、当社は、重要な医療関連規制、コンプライアンス・リスク、並びに関連するコンプライアンス・プログラムによる取組み及び機能に関する報告書を受領し、最高コンプライアンス・リスク責任者を含む経営陣と討議した。

検討した事項には、

- ・ ファイザー製品の開発、製造及びマーケティングに関連した潜在的医療関連規制又はコンプライアンス・リスク、並びにそれらのリスクを軽減する取組み、
- ・ ファイザーに関わる政府調査及びその他の法的手続き、
- ・ 潜在的な医療関連法令遵守又は規制事項に関する内部調査、
- ・ 同委員会の監視範囲内の分野で実施される内部監査結果、
- ・ FDAからの警告書及び／又はその他の規制当局による通信に対するファイザーの回答、
- ・ ファイザーのコンプライアンス・プログラムへの被買収会社の統合、
- ・ ファイザーの報復禁止に関する方針及び手続き、並びにファイザーが受領する報復に関する申立て、
- ・ 販売マーケティング担当者に関するファイザーの報酬慣行、
- ・ 連邦医療法及び規制の遵守に関するファイザーの方針及び慣行の外部調査が含まれる。

当社の活動において、当社は、潜在的リスク及びその監督権限の範囲内の分野におけるリスクを軽減するために講じた措置を検討した。

リスク管理における取締役会の役割

経営陣は、取締役による監視に従い、エンタープライズ・リスクマネジメント（以下「ERM」という。）プログラムを通じてを含み、リスク評価及びリスク管理に責任を有する。ERMプログラムはリスクの特定及び管理の枠組みを提供する。取締役会は、そのリーダーシップ構造及びERMプログラムが、取締役会のリスク管理機能をサポートしていると確信している。取締役は、以下のとおり、直接及び委員会を通じて、リスク評価及びリスク管理に対する監視責任を担う。

取締役会

取締役会は、当社の戦略的計画、資本構造及び研究開発活動の関連リスクを含む、特定のリスクについて検討を行う。加えて、取締役会は、当社の主要事業及び業務機能の責任者で構成される当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（以下「ELT」という。）のメンバーから定期報告書を受け取る。これには、それぞれが責任を有する分野の関連リスクの議論が含まれる。取締役会は、当社のリスクデータ又は当社の事業のその他の側面に影響を与え得る進展についても、定期的に報告を受ける。

取締役会は、委員会のリスク監視及び委員会委員長による取締役会への報告を通じてその他の活動について、常時把握しておく。これらの報告は、取締役会の各定例会議で提出される。

監査委員会

監査委員会は、ファイザーのERMプログラムを監視する第一義的責任を有する。委員会に直属するファイザーの主任内部監査役は、法務部門及びコンプライアンス部門と協力し、ERMプログラムを促進し、ERMが当社の戦略上及び運営上の計画プロセスに確実に統合されることを支援する。年間を通じた委員会会合の議題には、個々のリスク分野についての討議に加え、ERMの手順に関する年次概要書が含まれる。

監査委員会は、当社の情報セキュリティ及びリスク管理プログラムの討議を含む、ファイザーの情報セキュリティ及び技術リスク（サイバー・セキュリティを含む。）についても検討し、それらに関して定期的に概況説明も受けている。ファイザーの最高情報責任者は、ERMプログラムに完全統合され委員会が監視する、ファイザーのサイバー・セキュリティ・リスク管理プログラムを主導している。

法規制遵守委員会

法規制遵守委員会は、ファイザーのコンプライアンス・プログラム（その有効性の評価を含むが、これに限定されない。）を検討し、監視する責任があり、当社の事業運営、業績又は戦略に影響を与える可能性のある現在及び新たに発生するリスク及び規制・法律施行の傾向に関する情報を受領する。同委員会は医療保険法のファイザーのコンプライアンス・プログラム、並びに適用ある法規制及び社内手続きの遵守状況に関連したリスクを監視し検討する第一義的責任を有する。法規制遵守委員会及び監査委員会は、随時合同執行会議を開催し、委員会のリスク管理分野に関連したリスクについて議論する。

取締役会のその他の委員会

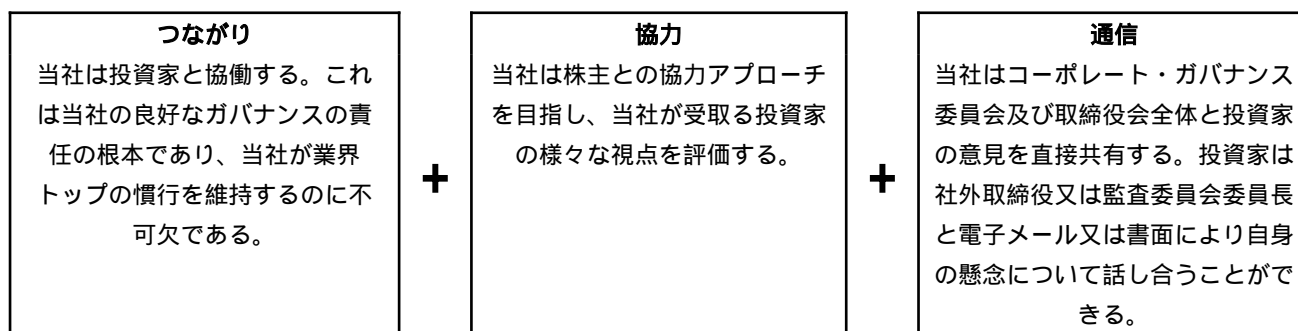
報酬委員会

コーポレート・ガバナンス委員会

科学技術委員会

取締役会のその他の委員会は、それぞれが責任を有する分野の関連リスクを監視する。例えば、報酬委員会は、業務執行役員の報酬及び報酬全般について、当社の報酬に関する方針及び慣行の関連リスクを検討する。

株主へのアウトリーチ



つながり

投資家との協働は、当社の良好なガバナンスの責任の根本であり、当社が業界トップの慣行を維持するのに不可欠である。本年度を通して、当社は、現在及び新たに発生するグローバルなガバナンスの傾向に対する有益な見解を得て共有するために投資家とのつながる機会を求める。

2015年度、当社は、様々な重要なコーポレート・ガバナンスに関連する事項（業務執行役員の報酬を含む。）を協議するために、発行済株式の34%に相当する42件の投資家に面会した。これらの会合は、電話会議若しくは業界の協議会での1対1により直接行われた。当社のエンゲージメント活動は年間を通じて行われた。株主へのアウトリーチは第一義的に経営陣の機能であるが、当社取締役会のメンバーもまた適切な場合参加する予定である。当社の機関投資家との討議に加え、当社はまたリテールの投資家及びその他利害関係者にも対応した。2015年度、当社は、ガバナンス又はその他会社の問題について取締役会又は会社秘書役宛てに送付された1,700件を超える問合わせに回答した。すべての投資家の意見が要約され、少なくとも四半期ごとにコーポレート・ガバナンス委員会及び取締役会全体に提出された。

協力

当社は株主アウトリーチへの協力的アプローチに向けて努力し、受け取った投資家の視点の多様性を評価する。これは株主の利益及び意欲についての当社の理解を深めるのに役立つ。会議の議題は幅広いテーマを対象とする。これには下記に挙げた項目を含むがそれには限定されない。

2015年度株主協議の要約

取締役会関連：投資家は取締役のスキル、任期及び多様性に厳しく重点を置いており、特に現在及び将来の事業ニーズに関連した取締役会の構成の更新及び進化を取締役会がどのように検討しているかを理解したいという要望が強いため、当社の討議の大部分は取締役会の構成の問題に取り組んだ。概して、当社の取締役会の構成、個々の取締役、取締役会の方針又は投資家との関わり方に対する全体的なアプローチについての投資家の懸念は最小限のものであった。投資家は近年の新たな取締役の追加には満足しており、このため平均任期は7年である。

リスクの監視に関して、投資家は当社のERMプログラム全体、特にサイバーセキュリティ・リスク管理プログラムに関心があった。一部の投資家は、リスク管理プロセスにおける取締役会並びに監査委員会及び法規制遵守委員会の具体的な役割についてさらに明確にするよう求めた。

取られた措置：本書の取締役会の構成及びリスク監視に関する情報を参照のこと。

業務執行役員の報酬：投資家は、議論の中で、当社の業務執行役員報酬プログラムについて引き続き支持を表明し、よく構成され業績と合致しているとみなした。投資家は、特に当社のプログラムの長期的構成要素の最近の変更について討議することに関心を示した。これには営業利益を財務指標として使用すること、及びDRGインデックスを2015年度から開始する当社PSAの業績評価のための比較グループとしての使用することを含む。投資家の大半が、長期報酬の業績のすべてが基づく、業績指標の再検討及び指標の変更並びに業務執行役員向け制限株式ユニット報奨をPSAに置き換える変更をプラスに評価した。一部の投資家は当社の短期及び長期インセンティブ・プログラムに関する開示を向上させるよう要請した。

取られた措置：本書の「4 役員の状況 - 業務執行役員報酬」を参照のこと。

委任状記入（プロキシ・アクセス）：当社は、株主に対して「プロキシ・アクセス」により取締役を推薦する能力を与える潜在的利益及びリスクについても討議した。2015年度、多数の投資家はその権利を支持し、プロキシ・アクセスについての付属定款の条項のニュアンスを討議すること及びファイザーが採択する計画を持っているかに関心があることを示した。

取られた措置：当社の株主の関わりについての努力及び当社の優れたコーポレート・ガバナンスに対する責任の結果、2015年12月、当社取締役会はファイザーの株主がファイザーの議決権行使勧誘書類に取締役会が推薦した候補者と共に自身の取締役候補者を記載することを可能とする、付属定款のプロキシ・アクセス条項を採択した。但し、付属定款に定める一定の要件を満たす場合に限る。

非財務指標の報告：当社が協議した投資家のほぼ半数が、財務指標と共に、財務以外の、環境、社会及びガバナンス（以下「ESG」という。）業績指標に一定水準の関心を示した。この総合的な報告の傾向は増加しつつある。ファイザーの投資家は、当社の事業目標及び/又はリスクに影響を与える可能性のある種類のESG問題への関心を示した。当社は現在3つの財務以外の業績指標についてのデータを提供する：薬剤へのアクセス、従業員の安全及び環境面で持続可能な目標。

取られた措置：ファイザーは適切な次の段階を評価しており、この問題について投資家と引き続き協働していく。

通信

当社の目標は沢山のコミュニケーション・プラットフォーム - 当社のウェブサイト、印刷物又は株主総会若しくは投資家向けプレゼンテーションにおいて直接 - を通じて株主とコミュニケーションを取ることである。当社はコーポレート・ガバナンス委員会及び取締役会全体と投資家及びその他利害関係者の意見を直接共有する。

当社取締役との連絡方法

株主及びその他の利害関係者は、以下の方法で、主導的社外取締役及び監査委員会委員長を含む、当社の取締役と連絡を取ることができる。

書面により：Corporate Secretary, Pfizer Inc., 235 East 42nd Street, New York, New York 10017-5755へ送付、又は

電子メールにより：当社のウェブサイト上(www.pfizer.com/about/corporate_governance/contact_directors)で送付。

株主からの通信は、当該通信において概説される事実又は状況に応じて、適宜、取締役会又は取締役個人若しくは複数の取締役に届けられる。取締役会は取締役会の任務及び責任に関係しない一定の事項は、適宜宛先を変更若しくは除外するよう要請している。

その他のガバナンス慣行及び方針

ファイザーの事業倫理及び業務遂行に関する方針

当社の従業員は、最高経営責任者、最高財務責任者及び会計監査役を含む全員が、当社業務を一貫して適法かつ倫理的に遂行するために、ファイザーの事業倫理に関する方針を遵守するよう要求される。ファイザーの方針は、会社全体の方針及び手順の遵守、良好な業務遂行をもたらす自由な同僚間の関係、並びに高潔な人格等、包括的なプロセス基盤を形成するものである。当社の方針及び手順は、雇用方針、利益相反、知的財産及び秘密情報の保護を含む、職業上の行為の全領域が対象となっており、当社の業務遂行に適用される法規制の厳格な遵守が求められている。

従業員は、その誠実な判断により、ファイザーの業務遂行方針の実際の又は明白な違反と思われる行為を報告することが義務付けられている。誠実に助言を求め、懸念を提起し、違法行為を報告し、又は調査において情報を提供する従業員に対する報復は厳格に禁止されている。当社の監査委員会は、会計、内部会計統制又は監査事項について寄せられた苦情の受領、保管及び取扱いの手続き、疑わしい会計処理又は監査事項に関する懸念について、従業員による秘密かつ匿名の通報を可能にする手続きを有している。

当社の行動規範（行動の報告方法に関する情報を含む。）の全文は、当社のウェブサイト（www.pfizer.com/about/corporate_compliance/code_of_conduct.jsp）で公表されている。当社は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者及び会計監査役に影響を与えるこれらの倫理方針規定及び基準について、将来修正又は放棄した場合は、適用されるSEC及びNYSEの規則によって求められるとあり、可能な限り速やかに当社のウェブサイト上で公表する。

取締役の行動規範

当社の取締役は、取締役としての行動規範及び倫理規範を遵守することが求められている。当該規範は、取締役会及び個々の取締役に対し、倫理的风险の分野に注力させ、取締役による倫理的問題の認識及び処理を手助けし、非倫理的業務行動を報告する仕組みを提供し、かつ誠実及び信頼の文化を育成することを目的としている。当該規範は、利益相反、企業機会の不公平又は非倫理的利用、秘密情報の厳格な保護、適用される法規制の遵守、並びに事業倫理及び当社の従業員による法順守の監督といった、ファイザーの取締役会の役務に関連する職業上の業務遂行の全分野に及ぶ。

取締役の行動規範及び倫理規範の全文は、当社のウェブサイト（www.pfizer.com/about/corporate_compliance/directors_code.jsp）で公表されている。

企業責任

当社の企業責任プログラムを通じて、当社は世界中の数百万人の生命に接触してきた。当社は全ての個人はどこにあって品質の高い医療及び健康な生活を送る機会を得る価値があると考え、ファイザーの企業責任は伝統的な人道的手法と公衆衛生システムに持続的かつ有意義な効果を生み出すことを目指す新たなアプローチを組み合わせる。当社はファイザーの資源、すなわち人、製品及び資金を、医療能力の構築、薬剤へのアクセス拡大、コーポレート・シチズンシップ・イニシアチブを通じて地域社会支援の提供を促進するために、最大限利用するよう努力する。当社は、世界中の十分なサービスを受けていない地域社会を支援するために適切な資源を特定し、割当てするため、非営利団体、政府及び財団と連携する。当社のプログラムのポートフォリオは、ファイザー医薬品の寄付及び従業員の有益なスキルのボランティア活動から現地のイノベーションを育成並びに医療の提供及びアクセス改善する社会的起業家及び企業を支援するファイザー財団¹を通じての助成金及び投資の提供に及ぶ。

¹ ファイザー財団はファイザー・インクにより設立された慈善団体であり、ファイザー・インクからは独立した法人であり、明らかな法的制限を伴う。

加えて、企業は国連の持続可能な開発目標（以下「グローバル・ゴールズ」という。）の支援及び促進に主要な役割を果たしていくと当社は考える。ファイザーにおいては、2030年までに意味のある効果を生み出すグローバル・ゴールの達成を支援するために、既存のプログラムを前進させ、新たなイニシアチブを検討している。

コーポレート・ガバナンス委員会は、当社の社会的責任並びに慈善活動の努力及びイニシアチブについて情報に通じた状態を維持する責任がある。同委員会は、ファイザー及びファイザー財団の両方の業務を網羅する、ファイザーの企業責任戦略に関する更新情報を最低年1回受領する。

公共政策への関与及び政治参加

公共政策への関与

規制が厳しく競争が激化する業界において、当社は事業活動を行う。当社が患者ニーズを満たし、株主価値を高める当社の能力に影響を与え得る公共政策の問題に関与することは、当社の事業にとって不可欠である。これらの問題には、生物医学研究の促進、医療のイノベーション、知的財産権の保護の支持、税制改革及び介護へのアクセスが含まれる。当社が新薬を開拓し、市場に導入し、患者の健康及び安全性を引き続き確実に優先できる革新的環境の形成及び維持を支援できるよう、政策担当者と共に定期的に取り組んでいる。

ファイザーは、米国研究製薬工業協会、全米製造業者協会、バイオテクノロジー産業協会、米国商工会議所及びビジネス・ラウンドテーブルを含む、複数の業界団体及び事業者団体のメンバーにもなっている。これらの組織は、当社が属する他の団体同様、全体として当社の事業影響を与え得る幅広い政策問題について合意することを目的とした、医薬品業界及び企業団体である。これらの組織へ対する当社の支援は、これらの組織の医療政策／擁護活動におけるその専門知識及びファイザーにとって重要な問題の支援に基づき、当社の政府関連業務の責任者によって毎年評価される。医療政策問題における当該組織の立場に加え、当該組織は、ファイザーにとり第一義的に重要な問題の範囲を超えた、広範囲に渡るその他の問題に関与する可能性がある。特定の問題について懸念が生じた場合、当社は、当該団体の理事及び委員を務める当社の従業員を通じて、適宜当社の懸念を表明することが可能となっている。ファイザーのこれら団体のメンバーとしての参加は、当社が必ずしも組織及び/又はそのメンバーの立場に同意するとは限らないという理解を伴う。

企業の政治献金

ファイザーは、企業の政治献金を統制する連邦、州及び地方の法律及び報告要件のすべてを遵守している。当社は、ファイザーから年間総額100,000ドル以上の支払金を受け取る業界団体に対し、ファイザーが直接支払いを行った場合、内国歳入法第162条(e)(1)(B)に基づき控除の対象とならない経費又は献金に使用された支払金のファイザー負担分について報告するよう要請している。企業の政治献金は、ファイザーの企業方針に従い、政治活動委員会（以下「PAC」という。）及び企業政治献金に関する報告書において、半年ごとにすべて公表されている。公認会計事務所Bond Beebeは、2年に1度、各連邦選挙周期の終了時に、当該報告書を監査する。

ファイザーは、当社の政治献金に関する報告慣行について、投資家及びその他の利害関係者と定期的に協議し、当社の開示が引き続き彼らのニーズを満たしているかを確認する。株主による関与は、開示水準を引き上げ、近年の政治的支出に関連した企業政策の策定又は修正に役立っている。

独立支出

当社は、直接的な独立支出を行っていない。独立支出とは、明確に特定された候補者の選出又は敗北を明白に擁護するテレビ、印刷物又はソーシャルメディア・コミュニケーションに対する支払いに会社の財政資金を使用することである。当社は、連邦又は州の選挙に関連した直接的な「独立支出」を行うことを禁止する厳格な方針を採用している。

企業及びPACの政治的支出の承認/監視に対する方針及び手続き

PACは従業員が米国の政治過程に参加するための機会を提供する、無党派の従業員が運営する団体である。企業及びPACの政治的支出に関するすべての決定は、PAC運営委員会が実施する厳正な審査手続きを受ける。PAC運営委員会は、当社が行う各献金が、当社の事業目的を促進するために行われたこと及びファイザー内の個々の従業員の政治的選好又は見解に基づくものではないことを確認するために、当社全体の各部門からの従業員で構成される。

PAC運営委員会は、ファイザーのみならず当社の患者へも影響をもたらす問題への見解に基づき、当社が献金を行った候補者を評価する。同委員会は、候補者の属する地域又は州において、ファイザーの施設又は従業員が所在しているか否かにも留意する。PAC及び企業の献金依頼はすべて、ファイザー政治献金方針委員会（以下「PCPC」という。）と共有する。当該委員会は、経営企画部門の業務業務執行副社長が委員長を務め、異なる部署の上級責任者で構成される。

コーポレート・ガバナンス委員会は、当社の半年毎のPAC及び企業政治献金に関する報告について、定期的な討議及び見直しを行うことにより、公共政策及び企業の政治的支出慣行に関する情報を常に維持する責任を有する。

連邦及び州のロビー活動

当社は、2007年誠実なリーダーシップと公明な政治法に従い、当社の連邦ロビー活動について、四半期ごとに報告書を提出している。ファイザーの連邦ロビー活動に加え、当社が報告する金額には、ファイザーがメンバーである業界団体による連邦ロビー活動に対する支出金額も含まれている。これらの報告書は、ウェブサイト(<http://soprweb.senate.gov/index.cfm?event=selectfields>)に掲載されている。

ファイザーの州におけるロビー活動については、ファイザーが現在運営しているすべての州において、州の登録及び報告要件に準拠している。

公認会計士

() 業務を執行した公認会計士の名前等

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	提出会社に対する継続監査年数
KPMG LLP	デニス・ウォーレン	3年

KPMG LLPは、25年以上の間、当社の独立監査人として業務を遂行している。

() 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、米国における約125名の公認会計士及びその他の専門家が、2015年度の当社の財務諸表の監査を行った。

(2) 監査報酬の内容等

独立登録公認会計事務所等に対する報酬の内容

以下の表は、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した年度の当次年次財務諸表の監査について、KPMGが提供した専門サービスに対する報酬、並びに当該期間中KPMGが提供したその他のサービスに対する報酬である。

	2015年度	2014年度
監査報酬(1)	\$ 42,408,000	\$ 32,415,000
監査関連報酬(2)	2,148,000	4,808,000
税務報酬(3)	3,791,000	3,350,000
その他すべての報酬(4)	0	0
合計	\$ 48,347,000	\$ 40,573,000

- (1) 監査報酬は、主に連結財務諸表及び財務報告に関する内部統制、並びに法定監査において実施した監査業務によるものであった。2014年度に対する2015年度の監査報酬の増加は、主に当社の事業分離の可能性に関連する報酬並びに（程度は低いものの）ホスピーラ社の買収及びその後2016年4月に解除されたアラガンとの合併に関連する報酬によるものである。
- (2) 監査関連報酬は、主に従業員給付制度及び買収活動に関連したデュー・デリジェンスの監査によるものであった。
- (3) 税務報酬は、主に税法の遵守並びに報告及び分析サービスに関するものであった。
- (4) KPMGは、当該期間中に「その他のサービス」を提供しなかった。

独立登録公認会計事務所の監査サービス及び容認される非監査サービスについての監査委員会の事前承認に関する方針

監査人の独立性に関するSEC及び公開会社会計監督委員会(PCAOB)の要件に従い、監査委員会は、独立登録公認会計事務所の指名、報酬の設定及びその業務の監視に責任を有している。その責任を履行するために、監査委員会は、独立登録公認会計事務所が提供するすべての監査サービス及び容認される非監査サービスを事前承認する方針を策定している。

次年度の監査における独立登録公認会計事務所との雇用契約を締結する前に、経営陣は、以下の4つの各サービスにおいて当該年度に提供される予定のサービス及び関連報酬のリストを、監査委員会に提出する。

1. **監査サービス**には、財務諸表及び財務報告に関する内部統制に関して行った内部監査業務に加え、財務内容に関する意見書、法定監査、並びに財務会計及び／又は報告基準の適切な適用をめぐる討議等、一般的に独立登録公認会計事務所のみが提供すると合理的に予想される業務が含まれる。
2. **監査関連サービス**は、合併買収に関連したデュー・デリジェンス、従業員給付制度の監査及び一定の規制要件を満たすことが求められる特定の手続き等、独立登録公認会計事務所が従来実施している保証及び関連サービスである。
3. **税務サービス**には、特に独立登録公認会計事務所の税務担当者が実施した財務諸表の監査に関連したサービスを除く、税務分析、主に事業発展分野における税務関連活動遂行の調整補佐、その他の税務関連規制要件の支援、並びに税法の遵守及び報告等のすべてのサービスが含まれる。
4. **その他すべてのサービス**とは、監査、監査関連又は税務にも分類されないサービスである。ファイザーは、通常独立登録公認会計事務所による当該サービスを要請することはない。

その他重要な報酬の内容

該当なし。

独立公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記 を参照のこと。

監査報酬の決定方針

監査委員会は、業務開始前に、独立公認会計事務所による各分野のサービスについて事前承認を行い、各分野の報酬を予算計上する。報酬委員会は、独立登録公認会計事務所及びその経営陣に対し、サービス分野ごとに事業年度を通して、定期的に予算に対する実際の報酬額を報告するよう求めている。事業年度中、当初事前承認された分野で予定されていなかった追加サービスについて、独立登録公認会計事務所に依頼しなければならない状況が生じる場合がある。その場合、監査委員会は、独立登録公認会計事務所に依頼する前に、特別に事前承認を必要とする。

監査委員会は、1名以上の委員に対し、事前承認を委任することができる。委任された委員は、情報の目的においてのみ、次回予定されている会合において、監査委員会に対して事前承認の決定を報告しなければならない。

第6 【経理の状況】

(イ) ファイザー社及びその子会社(以下、「当社」と総称)の添付連結財務諸表書類は、米国において一般に認められた会計処理及び手続の基準並びに用語及び様式に準拠して作成されている。当社が採用した会計原則、会計手続及び表示方法と我が国において一般に認められた会計原則等の主要な相違点は、「4.日米の会計慣行の相違」に記載されている。

米国においては、1934年制定の米国証券取引法及びニューヨーク証券取引所の規則により、連結財務諸表の提出が義務づけられている。当社の連結財務諸表は、株主への年次報告書で開示されたものであり、その年次報告書は米国証券取引委員会(以下、「SEC」という。)へ提出された当社の様式10-Kに含まれている。

本書記載の財務諸表書類(2015年及び2014年12月31日現在の連結貸借対照表並びに2015年12月31日を以って終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、様式10-Kに開示するために当社が作成した連結財務諸表の原文がそのまま記載されている。財務諸表書類の邦文はその原文を翻訳したものである。

本書に記載されている邦文の財務諸表書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 2015年度の年次報告書に開示された連結財務諸表は、当社の米国における会計監査人であるケーピーエムジー・エルエルピーの監査を受けており、以下にその会計監査人の監査報告書及び同意書を掲載している。

なお、前述した財務諸表書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

(ハ) 本書記載の当社の連結財務諸表(原文)は米国ドルで表示されている。「円」で表示された金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2016年5月31日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値、1米国ドル=110.94円の為替レートで換算された金額である。なお、換算上百万ドル未満の端数は四捨五入したため、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(ニ) 円換算額及び「4.日米の会計慣行の相違」に関する記載は、当社の連結財務諸表(原文)には含まれておらず、したがって、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1)連結損益計算書

科 目	2015年12月31日 を以って終了する 事業年度		2014年12月31日 を以って終了する 事業年度		2013年12月31日 を以って終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
売上高	\$48,851	5,419,530	\$49,605	5,503,179	\$51,584	5,722,729
原価及び費用						
売上原価 ^(a)	9,648	1,070,349	9,577	1,062,472	9,586	1,063,471
販売費、IT関連費及び 一般管理費 ^(a)	14,809	1,642,910	14,097	1,563,921	14,355	1,592,544
研究開発費 ^(a)	7,690	853,129	8,393	931,119	6,678	740,857
無形資産償却費	3,728	413,584	4,039	448,087	4,599	510,213
再編費用及び買収関連費用	1,152	127,803	250	27,735	1,182	131,131
その他の(収益)費用 - 純額	2,860	317,288	1,009	111,938	(532)	(59,020)
税引前継続事業利益	8,965	994,577	12,240	1,357,906	15,716	1,743,533
法人税等	1,990	220,771	3,120	346,133	4,306	477,708
継続事業利益	6,975	773,807	9,119	1,011,662	11,410	1,265,825
非継続事業:						
事業利益-税引後	17	1,886	(6)	(666)	308	34,170
非継続事業処分による利益(損失) - 税引後	(6)	(666)	55	6,102	10,354	1,148,673
非継続事業利益-税引後	11	1,220	48	5,325	10,662	1,182,842
非支配持分控除前当期純利益	6,986	775,027	9,168	1,017,098	22,072	2,448,668
控除: 非支配持分に帰属する 当期純利益	26	2,884	32	3,550	69	7,655
ファイザー社に帰属する当期純利益	\$6,960	772,142	\$9,135	1,013,437	\$22,003	2,441,013

(続く)

(1)連結損益計算書 (続き)

期 間 科 目	2015年12月31日 を以って終了する 事業年度		2014年12月31日 を以って終了する 事業年度		2013年12月31日 を以って終了する 事業年度	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
希薄化前普通株式一株当たり利益： ファイザー社普通株主に帰属する 継続事業利益	\$1.13	125.36	\$1.43	158.64	\$1.67	185.27
非継続事業の利益-税引後	-	-	0.01	1.11	1.56	173.07
ファイザー社普通株主に帰属する 当期純利益	\$1.13	125.36	\$1.44	159.75	\$3.23	358.34
希薄化後普通株式一株当たり利益： ファイザー社普通株主に帰属する 継続事業利益	\$1.11	123.14	\$1.41	156.43	\$1.65	183.05
非継続事業の利益-税引後	-	-	0.01	1.11	1.54	170.85
ファイザー社普通株主に帰属する 当期純利益	\$1.11	123.14	\$1.42	157.53	\$3.19	353.90
加重平均株式数：（単位：百万株） 基本的株式数	6,176	685,165	6,346	704,025	6,813	755,834
希薄化後株式数	6,257	694,152	6,424	712,679	6,895	764,931
普通株式一株当たりの現金配当金	\$1.12	124.25	\$1.04	115.38	\$0.96	106.50

(a) 注記 1K「開示方針及び重要な会計方針：無形資産の償却、減価償却及び特定の長期性資産」において開示されているものを除き、無形資産の償却費は含まれない。
金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

(2) 連結包括利益計算書

科目	2015年12月31日 を以って終了する 事業年度		2014年12月31日 を以って終了する 事業年度		2013年12月31日 を以って終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
非支配持分分配前当期純利益	\$6,986	775,027	\$9,168	1,017,098	\$22,072	2,448,668
外貨換算調整勘定（純額）	(\$3,110)	(345,023)	(\$1,992)	(220,992)	(\$535)	(59,353)
組替調整額 ^(a)	-	-	(62)	(6,878)	144	15,975
	(3,110)	(345,023)	(2,054)	(227,871)	(391)	(43,378)
デリバティブ取引に係る未実現 保有益（純額）	204	22,632	24	2,663	488	54,139
実現（利益）損失に係る組替 調整額 ^(b)	(368)	(40,826)	477	52,918	(94)	(10,428)
	(165)	(18,305)	501	55,581	394	43,710
売却可能有価証券に係る未実現 保有益（損失）（純額）	(846)	(93,855)	(640)	(71,002)	151	16,752
実現（利益）損失に係る組替 調整額 ^(b)	796	88,308	222	24,629	(237)	(26,293)
	(50)	(5,547)	(418)	(46,373)	(86)	(9,541)
給付制度：数理計算上の差異（純額）	(37)	(4,105)	(4,173)	(462,953)	3,714	412,031
償却による組替調整額 ^(c)	550	61,017	195	21,633	581	64,456
清算に係る組替調整額（純額） ^(c)	671	74,441	101	11,205	175	19,415
その他	199	22,077	188	20,857	48	5,325
	1,383	153,430	(3,690)	(409,369)	4,518	501,227
給付制度：過去勤務収益及び その他（純額）	432	47,926	746	82,761	151	16,752
償却による組替調整額 ^(c)	(160)	(17,750)	(73)	(8,099)	(58)	(6,435)
縮小に係る組替調整額（純額） ^(c)	(32)	(3,550)	8	888	1	111
その他	(3)	(333)	(9)	(998)	(8)	(888)
	237	26,293	672	74,552	86	9,541
税引前その他包括利益（損失）	(1,705)	(189,153)	(4,988)	(553,369)	4,521	501,560
その他包括利益（損失）に係る 税金費用（収益） ^(d)	528	58,576	(946)	(104,949)	1,928	213,892
非支配持分分配前その他 包括利益（損失）	(\$2,232)	(247,618)	(\$4,042)	(448,419)	\$2,593	287,667
非支配持分分配前包括利益	\$4,754	527,409	\$5,126	568,678	\$24,665	2,736,335
控除：非支配持分に帰属する 包括利益（損失）	(1)	(111)	36	3,994	7	777
ファイザーに帰属する包括利益	\$4,755	527,520	\$5,090	564,685	\$24,658	2,735,559

(a) 連結損益計算書における「非継続事業処分による利益（損失）-税引後」に組み替えられている。

(b) 連結損益計算書における「その他の（収益）費用-純額」に組み替えられている。

(c) 一般的に、純期間年金費用の一部として、連結損益計算書における「売上原価」「販売費、IT関連費及び一般管理費」或いは「研究開発費」に適切に組み替えられている。追加情報については、注記11「年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度」参照。

(d) 注記5E「税金：その他包括利益（損失）に影響を与える税金」参照。

金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

(3)連結貸借対照表

科 目	貸 借 対 照 表 日		2015年12月31日		2014年12月31日	
			百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部						
現金及び現金同等物			\$3,641	403,933	\$3,343	370,872
短期投資			19,649	2,179,860	32,779	3,636,502
売掛金（以下の貸倒引当金控除後）			8,176	907,045	8,401	932,007
2015年 384百万ドル（42,601百万円）						
2014年 412百万ドル（45,707百万円）						
棚卸資産			7,513	833,492	5,663	628,253
税金資産			2,662	295,322	2,566	284,672
その他の流動資産			2,163	239,963	2,843	315,402
流動資産合計			43,804	4,859,616	55,595	6,167,709
長期投資			15,999	1,774,929	17,518	1,943,447
有形固定資産（減価償却累計額控除後）			13,766	1,527,200	11,762	1,304,876
識別可能無形資産（償却累計額控除後）			40,356	4,477,095	35,166	3,901,316
のれん			48,242	5,351,967	42,069	4,667,135
繰延税金資産及びその他の税金資産			1,794	199,026	1,944	215,667
その他の資産			3,499	388,179	3,513	389,732
資産の部合計			\$167,460	18,578,012	\$167,566	18,589,772

(続く)

(3) 連結貸借対照表 (続き)

科 目	貸 借 対 照 表 日		2015年12月31日		2014年12月31日	
			百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債及び資本の部						
短期借入債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)			\$10,160	1,127,150	\$5,141	570,343
2015年	3,720百万ドル (412,697百万円)					
2014年	3,011百万ドル (334,040百万円)					
買掛金			3,620	401,603	3,210	356,117
未払配当金			1,852	205,461	1,711	189,818
未払法人税等			418	46,373	531	58,909
未払給与等			2,359	261,707	1,841	204,241
その他の流動負債			10,990	1,219,231	9,153	1,015,434
流動負債合計			29,399	3,261,525	21,587	2,394,862
長期債務			28,818	3,197,069	31,541	3,499,159
年金給付債務- 純額			6,310	700,031	7,885	874,762
退職後給付債務- 純額			1,809	200,690	2,379	263,926
長期繰延税金負債			26,877	2,981,734	23,317	2,586,788
その他未払税金			3,992	442,872	4,353	482,922
その他の固定負債			5,257	583,212	4,883	541,720
負債の部合計			102,463	11,367,245	95,944	10,644,027
契約義務と偶発債務						
優先株式 (無額面) :						
授権資本株式数	27百万株					
発行済株式数	2015年 649百万株	26	2,884		29	3,217
	2014年 717百万株					
普通株式 (額面 0.05ドル) :						
授権資本株式数	12,000百万株					
発行済株式数	2015年 9,178百万株	459	50,921		455	50,478
	2014年 9,110百万株					
資本剰余金			81,016	8,987,915	78,977	8,761,708
自己株式 (原価) :	2015年 3,003百万株	(79,252)	(8,792,217)		(73,021)	(8,100,950)
	2014年 2,819百万株					
利益剰余金			71,993	7,986,903	72,176	8,007,205
その他の包括損失累計額			(9,522)	(1,056,371)	(7,316)	(811,637)
ファイザー社株主に帰属する資本合計			64,720	7,180,037	71,301	7,910,133
非支配持分に帰属する資本			278	30,841	321	35,612
資本の部合計			64,998	7,210,878	71,622	7,945,745
負債及び資本の部合計			\$167,460	18,578,012	\$167,566	18,589,772

金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[次へ](#)

(4)連結株主持分計算書

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本																非支配持分に 帰属する資本		資本合計		
	優先株式			普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数	額面価額		株数	額面価額		百万ドル	百万円	株数	原価		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円		
	百万株	百万ドル	百万円	百万株	百万ドル	百万円			百万株	百万ドル	百万円										
2013 年 1月1日 現在残高	967	\$39	4,327	8,956	\$448	49,701	\$72,608	8,055,132	(1,680)	(\$40,122)	(4,451,135)	\$54,240	6,017,386	(\$5,953)	(660,426)	\$81,260	9,014,984	\$418	46,373	\$81,678	9,061,357
当期純利益												22,003	2,441,013			22,003	2,441,013	69	7,655	22,072	2,448,668
その他の 包括利益 (損失) (税引後)														2,655	294,546	2,655	294,546	(62)	(6,878)	2,593	287,667
現金配 当決議額																					
- 普通株式												(6,509)	(722,108)			(6,509)	(722,108)			(6,509)	(722,108)
- 優先株式												(2)	(222)			(2)	(222)			(2)	(222)
- 非支配持分																		(121)	(13,424)	(121)	(13,424)
株式に基づく報酬の支払				95	5	555	2,390	265,147	(4)	(99)	(10,983)					2,296	254,718			2,296	254,718
自己株式の買入									(563)	(16,290)	(1,807,213)					(16,290)	(1,807,213)			(16,290)	(1,807,213)
優先株式 - 転換・償還	(138)	(6)	(666)				(5)	(555)	-	-	-					(11)	(1,220)			(11)	(1,220)
IPOによる子会社持分の19.8%の売却 ^(a)							2,297	254,829						27	2,995	2,324	257,825	155	17,196	2,479	275,020
交換取引による普通株式の取得 ^(a)									(405)	(11,408)	(1,265,604)					(11,408)	(1,265,604)			(11,408)	(1,265,604)
売却子会社の連結除外 ^(a)				-	-	-												(145)	(16,086)	(145)	(16,086)
その他				-	-	-	(7)	(777)	-	(4)	(444)	-	-			(11)	(1,220)	(1)	(111)	(12)	(1,331)
2013 年 12月31日現在残高	829	33	3,661	9,051	453	50,256	77,283	8,573,776	(2,652)	(67,923)	(7,535,378)	69,732	7,736,068	(3,271)	(362,885)	76,307	8,465,499	313	34,724	76,620	8,500,223

(4) 連結株主持分計算書 (続き)

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本																非支配持分に 帰属する資本		資本合計		
	優先株式			普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
																		株数			額面価額
	百万 株	百万 ドル	百万 円	百万 株	百万 ドル	百万 円	百万 株	百万 ドル	百万 円	百万 ドル	百万 円	百万 ドル	百万 円								
2013 年 12 月 31 日 現 在 残 高	829	33	3,661	9,051	453	50,256	77,283	8,573,776	(2,652)	(67,923)	(7,535,378)	69,732	7,736,068	(3,271)	(362,885)	76,307	8,465,499	313	34,724	76,620	8,500,223
当 期 純 利 益 そ の の 包 括 利 益 (損 失) (税 引 後)												9,135	1,013,437			9,135	1,013,437	32	3,550	9,168	1,017,098
金 配 当 決 議 額																					
- 普 通 株 式												(6,690)	(742,189)			(6,690)	(742,189)			(6,690)	(742,189)
- 優 先 株 式												(2)	(222)			(2)	(222)			(2)	(222)
- 非 支 配 持 分 式																		(6)	(666)	(6)	(666)
に 基 づ 報 酬 の 払				59	3	333	1,693	187,821	(2)	(100)	(11,094)					1,597	177,171			1,597	177,171
自 己 株 の 買 入									(165)	(5,000)	(554,700)					(5,000)	(554,700)			(5,000)	(554,700)
優 先 株 式 - 転 換 ・ 償 還	(112)	(4)	(444)				(4)	(444)	-	1	111					(8)	(888)			(8)	(888)
そ の 他	-	-	-	-	(1)	(111)	5	555	-	-	-	-	-	-	-	5	555	(22)	(2,441)	(17)	(1,886)
2014 年 12 月 31 日 現 在 残 高	717	29	3,217	9,110	455	50,478	78,977	8,761,708	(2,819)	(73,021)	(8,100,950)	72,176	8,007,205	(7,316)	(811,637)	71,301	7,910,133	321	35,612	71,622	7,945,745

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本																				
	優先株式			普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数		額面価額	株数	額面価額				株数	原価											
	百万株	百万ドル	百万円	百万株	百万ドル	百万円			百万株	百万ドル	百万円										
期 間	百万株	百万ドル	百万円	百万株	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万株	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
2014 年12 月31 日現 在残 高	717	29	3,217	9,110	455	50,478	78,977	8,761,708	(2,819)	(73,021)	(8,100,950)	72,176	8,007,205	(7,316)	(811,637)	71,301	7,910,133	321	35,612	71,622	7,945,745

当期純利益											6,960	772,142				6,960	772,142	26	2,884	6,986	775,027
その他の包括損失（税引後）													(2,206)	(244,734)	(2,206)	(244,734)	(26)	(2,884)	(2,232)	-247,618	
現金配当決議額																					
- 普通株式											(7,141)	(792,223)				(7,141)	(792,223)			(7,141)	-792,223
- 優先株式											(2)	(222)				(2)	(222)			(2)	-222
- 非支配持分株式に基づく報酬の支払				67	3	333	2,015	223,544	(1)	(72)	(7,988)					1,946	215,889			1,946	215,889
自己株式の買入									(182)	(6,160)	(683,390)					(6,160)	(683,390)			(6,160)	-683,390
優先株式 - 転換・償還	(68)	(3)	(333)				(3)	(333)	-	1	111					(5)	(555)			(5)	-555
その他		-		-	-	-	27	2,995	-	-	-	-	-			27	2,995	(27)	(2,995)	-	-
2015年12月31日現在残高	649	\$26	\$2,884	9,178	\$459	50,921	\$81,016	8,987,915	(3,003)	(\$79,252)	(8,792,217)	\$71,993	7,986,903	(\$9,522)	(1,056,371)	\$64,720	7,180,037	\$278	30,841	\$64,998	7,210,878

(a) ソエティス社（当社の旧アニマル・ヘルス事業子会社）に関連する。詳細は注記2D「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：事業売却」を参照。
金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	2015年12月31日 を以って終了する 事業年度		2014年12月31日 を以って終了する 事業年度		2013年12月31日 を以って終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー：						
非支配持分控除前当期純利益	\$6,986	775,027	\$9,168	1,017,098	\$22,072	2,448,668
営業活動より調達した資金（純額）						
への純利益の調整：						
減価償却費及び無形資産償却費	5,157	572,118	5,537	614,275	6,410	711,125
資産の除却及び減損損失	1,119	124,142	531	58,909	1,145	127,026
ベネズエラにおける為替差損	806	89,418	-	-	-	-
非継続事業の処分による利益（損失）	6	666	(51)	(5,658)	(10,446)	(1,158,879)
特定の製品権の持分法会社への移管に伴う利益	-	-	-	-	(459)	(50,921)
継続事業に係る繰延税金	(20)	(2,219)	320	35,501	1,726	191,482
非継続事業に係る繰延税金	2	222	(3)	(333)	(23)	(2,552)
株式に基づく報酬費用	669	74,219	586	65,011	523	58,022
退職給付制度に係る拠出額-費用計上額を（上回る）/下回る	(617)	(68,450)	(199)	(22,077)	296	32,838
その他の損益項目調整（純額）	(160)	(17,750)	(430)	(47,704)	(182)	(20,191)
資産及び負債の変動（取得、売却した事業の影響を除く）						
売掛金	21	2,330	148	16,419	940	104,284
棚卸資産	(199)	(22,077)	175	19,415	(538)	(59,686)
その他の資産	249	27,624	1,156	128,247	(822)	(91,193)
買掛金	254	28,179	297	32,949	382	42,379
その他負債	474	52,586	(845)	(93,744)	(3,117)	(345,800)
その他税金（純額）	(235)	(26,071)	492	54,582	(223)	(24,740)
営業活動より調達した資金（純額）	14,512	1,609,961	16,883	1,873,000	17,684	1,961,863
投資活動によるキャッシュ・フロー：						
有形固定資産の取得	(1,397)	(154,983)	(1,199)	(133,017)	(1,206)	(133,794)
短期投資の購入	(28,581)	(3,170,776)	(50,954)	(5,652,837)	(42,761)	(4,743,905)
短期投資の償還/売却による収入	40,064	4,444,700	47,374	5,255,672	41,127	4,562,629
短期投資（満期日までの期間が3ヶ月以下）の償還/売却による（支出）収入-純額	5,768	639,902	3,930	435,994	(4,277)	(474,490)
長期投資の購入	(9,542)	(1,058,589)	(10,718)	(1,189,055)	(11,020)	(1,222,559)
長期投資の償還/売却による収入	6,929	768,703	6,145	681,726	7,555	838,152
買収（取得現金控除後）	(16,466)	(1,826,738)	(195)	(21,633)	(15)	(1,664)
無形資産の取得	(99)	(10,983)	(384)	(42,601)	(259)	(28,733)
その他の投資活動（純額）	344	38,163	347	38,496	312	34,613
投資活動より使用した資金（純額）	(2,980)	(330,601)	(5,654)	(627,255)	(10,544)	(1,169,751)

(続く)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

期 間 科 目	2015年12月31日 を以って終了する 事業年度		2014年12月31日 を以って終了する 事業年度		2013年12月31日 を以って終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー：						
短期借入の増加による収入	5,557	616,494	13	1,442	4,323	479,594
短期借入の元本返済	(3,965)	(439,877)	(10)	(1,109)	(4,234)	(469,720)
短期借入金（満期日までの期間が 3ヶ月以下）の増加（減少）による 収入（支出）-純額	2,717	301,424	(1,841)	(204,241)	3,475	385,517
長期債務からの収入 ^(a)	-	-	4,491	498,232	6,618	734,201
長期債務の元本返済	(3,003)	(333,153)	(2,104)	(233,418)	(4,146)	(459,957)
自己株式の買入	(6,160)	(683,390)	(5,000)	(554,700)	(16,290)	(1,807,213)
支払配当金	(6,940)	(769,924)	(6,609)	(733,202)	(6,580)	(729,985)
ストック・オプション行使収入	1,263	140,117	1,002	111,162	1,750	194,145
その他の財務活動（純額）	298	33,060	72	7,988	109	12,092
財務活動に使用した資金（純額）	(10,233)	(1,135,249)	(9,986)	(1,107,847)	(14,975)	(1,661,327)
為替相場変動による現金及び現金同等 物への影響額	(1,000)	(110,940)	(83)	(9,208)	(63)	(6,989)
現金及び現金同等物の純増（減）	298	33,060	1,160	128,690	(7,898)	(876,204)
現金及び現金同等物期首残高	3,343	370,872	2,183	242,182	10,081	1,118,386
現金及び現金同等物期末残高	\$3,641	403,933	\$3,343	370,872	\$2,183	242,182
キャッシュ・フローの補足情報 非資金取引						
ホスピーラ社の負債と当社負債の 交換取引 ^(b)	\$1,669	185,159	\$-	-	\$-	-
当社普通株式を対価とする子会社 普通株式（ゾエティス社）の売却 ^(c)	-	-	-	-	11,408	1,265,604
2013年発行当社コマーシャル・ ペーパー償還に係る子会社普通株 式（ゾエティス社）の交換 ^(c)	-	-	-	-	2,479	275,020
2012年発行当社コマーシャル・ ペーパー償還に係る子会社優先債 券（ゾエティス社）の交換 ^(c)	-	-	-	-	992	110,052
特定の製品権の持分法会社への移 管（海正ファイザー社） ^(d)	-	-	-	-	1,233	136,789
法律事項の和解に伴う投資の抛出 （クイグリー社）	-	-	-	-	447	49,590
期中現金支払額：						
法人税等	\$2,383	264,370	\$2,100	232,974	\$2,874	318,842
支払利息	1,302	144,444	1,550	171,957	1,729	191,815

- (a) 2013年度のゾエティス社（当社の旧アニマル・ヘルス事業子会社）による26億ドルの優先債券の発行を含み、総額で10億ドルの2012年発行の当社コマーシャル・ペーパー償還のためのゾエティス社優先債券の非資金交換取引は除く。詳細は注記2D「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：事業売却」を参照。
 - (b) 2015年10月において、ファイザー社はその取得直後のホスピーラ社の子会社の17億ドルの負債をファイザー社の負債に実質的に同額で交換した。詳細は注記7D「金融商品：長期債務」を参照。
 - (c) 詳細は注記2D「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：事業売却」を参照。
 - (d) 詳細は注記2E「買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資：持分法投資」を参照。
- 金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

注記 1 開示方針及び重要な会計方針

A. 開示方針

連結財務諸表には、親会社及びすべての子会社が含まれており、米国における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「U.S. GAAP」とする）に準拠して作成されている。連結範囲の決定は、過半数の議決権のほか、経済的またはその他による実質的な支配も考慮して実施される。通常、当社では議決権以外に支配関係を求めることはない。米国外で活動している子会社については、各事業年度において、11月30日現在及び同日を以って終了する年度の財務情報を含んでいる。当社の米国子会社の決算日は、各事業年度の12月31日であり、事業年度は同日を以って終了する1年である。在外子会社のほとんどすべての未分配利益剰余金は、法律上及び契約上の制限を受けていない。すべての重要な内部取引は相殺消去されている。関係会社間の売上取引により生じる税金支払額は、第三者への資産の売却により売上が実現するまで繰り延べられている。

2014年12月31日時点の連結貸借対照表において、当社は、新会計基準の適用に伴い（追加情報については、注記1B参照のこと）、すべての繰延税金を非流動とする当期の表示と一致するように組替を行っている。また、当社は、2014年12月31日時点の連結貸借対照表において、当期の表示と一致するようにその他の組替を行っているが、当社の財務諸表に重要な影響を与えるものはない。

2015年11月23日に、当社は、アイルランドで設立されたグローバルな製薬会社であるアラガン社と最終的な合併合意に至ったことを発表した。当社は、2015年11月20日（合併公表前最終取引日）における当社普通株式終値32.18ドル及びその他の仮定に基づき、アラガン社株式を1株当たり363.63ドルで評価し、企業価値合計約1,600億ドルの株式交換取引により、アラガン社と合併することに合意した。未確定の企業結合に関連した活動を行うことによって発生した費用は財務諸表に反映されているが、アラガン社との企業結合は、企業結合が完了するまでは当社の財務諸表に反映されない。追加情報については、注記19参照のこと。

2015年9月3日（取得日）に、当社は、無菌注射剤及びインフュージョンテクノロジーの提供業者であり、バイオシミラーの提供業者であるホスピーラ社を買収した。買収対価合計は、現金約161億ドルであった。取得日以降、当社の財務諸表はホスピーラ社の資産、負債、経営成績及びキャッシュ・フローを反映しており、当社の米国内及び米国外の報告期間に従い、当社の2015年12月31日に終了する事業年度の連結財務諸表は、旧ホスピーラ社の米国内の事業については4カ月分、旧ホスピーラ社の米国外の事業については3カ月分の経営成績を反映している。現在、ホスピーラ社は当社の子会社であり、当該事業は現在、グローバル・エスタブリッシュ医薬品（GEP）セグメントに含まれている。各地域のファイザー法人及びホスピーラ法人の結合は、様々な法規制管轄地域において未確定である場合があり、統合は様々な地域の法規制の手続が完了することが条件となっている。追加情報については、注記2A参照のこと。

2013年6月24日、当社はアニマル・ヘルス事業（ゾエティス社）の完全な売却を完了し、売却益約103億ドル（税引後）を、2013年12月31日を以って終了した事業年度の連結損益計算書の「非継続事業処分による利益-税引後」に計上している。売却日である2013年6月24日までの期間の当事業の経営成績は、2013年12月31日を以って終了する事業年度の連結損益計算書の「非継続事業利益-税引後」に計上している。追加情報については、注記2D参照のこと。

連結財務諸表及び関連する注記の金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。パーセンテージはすべて、端数処理されていない金額で計算されている。

B. 新会計基準の適用

当社は2015年1月1日時点で、会計及び開示の新基準を適用し、非継続事業の開示に関して、当該事業の処分が、事業や経営成績に大きな影響を与えた、もしくは与える戦略上の方向転換である場合に限り、報告することとした。当該新基準は、2014年12月15日以降に開始する会計年度及びそれらの会計年度に属する四半期に発生する、会社の構成要素の処分（もしくは売却目的保有と区分される構成要素）に対して適用される。当該新基準の対象となる事業の処分がなかったため、当社の連結財務諸表に与える影響はない。

2015年12月31日に、当社はすべての繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動に分類することを要求する新会計基準を適用した。当社は当該新会計基準を遡及的に適用している。当該表示方法の変更の影響により、従前は流動資産及び流動負債に表示されていた、2014年12月31日におけるすべての繰延税金資産及び繰延税金負債（合計は純額で21億ドルの繰延税金資産（流動））は、それぞれ非流動資産及び非流動負債に組み替えられている。追加情報については、注記50参照のこと。

C. 見積りと仮定

連結財務諸表の作成にあたり、当社は買収に関連する金額を含め、報告金額及び開示内容に影響を与える特定の見積りと仮定を用いている。これらの見積りや基礎となる仮定は、当社の財務諸表のすべての要素に影響を与える可能性がある。例えば、連結損益計算書において見積りは、収益の控除（リベート、チャージバック、値引き、返品等）、売上原価の決定、減価償却及びその他の償却費用の配分、事業再編費用の見積り、及び偶発事象による影響について使用されている。連結貸借対照表において、見積りは、売掛金、投資、棚卸資産、繰延税金資産、固定資産、無形資産（取得した仕掛研究開発資産を含む）等の資産の評価及び回収可能性の検討に使用され、また未払税金、給付債務、偶発事象の見越計上額、リベート、チャージバック、返品、売上値引、及び事業再編費用等に係る負債の計上において使用されており、これらすべては連結損益計算書にも影響を及ぼしている。

当社の見積りは、当社が合理的と考える複雑な判断、可能性、及び仮定を基になされることもあり、本質的に不確実性及び予測不能性を伴っている。仮に当社の見積りや仮定が実際の結果と一致しない場合、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性もある。

将来の事象及びそれらの影響は正確に決定することはできないため、当社の見積り及び仮定は、不完全または不正確であったと判明する場合もあり、また、予期しない事象及び状況の発生により、見積り及び仮定を修正する可能性もある。当社は、実績が見積りと相違する結果をもたらす各種のリスクと不確定要因（例えばヘルスケア環境、競争、訴訟、法令及び規制の変更）の影響を受けている。当社は、実績及び将来事象の予想に基づいて、見積り及び仮定を定期的に評価している。当社は、事実及び状況が変更の必要性を示す場合、当社の見積り及び仮定を修正している。当該修正は、当社の財務諸表に対し、関連した会計基準のもとで過去に遡って修正する事を要求されない限り、一般的には将来に向かって反映される。他者が同じ事象や状況について合理的な判断をする場合に、代替的な見積りの金額を策定する可能性がある。

D. 買収

買収した事業の影響は、買収の完了以降に当社の連結財務諸表に含まれている。当社は買収を取得法により会計処理している。買収した事業の会計処理に関して、取得法では、特に、取得資産及び引受負債のほとんどすべてを取得日における見積公正価値で認識し、取得した仕掛研究開発の公正価値についても貸借対照表に計上することを要求している。買収関連費用は、発生時に費用処理される。買収価額が取得した事業の純資産に係る見積公正価値を超過する場合、当該超過額はのれんとして計上される。U.S. GAAPにおける当社の事業を構成しない純資産を取得した場合、のれんは計上されず、取得した仕掛研究開発資産は費用化される。

買収の取得原価に含まれる条件付対価は、取得日の公正価値で認識されている。公正価値は通常、期待値に基づく割引キャッシュ・フロー法により算定する。条件付対価により生じたすべての負債は条件が解決するまでの間、報告日における公正価値で再測定される。これらの変動は「その他の（収益）費用 - 純額」に損益として認識される。

買収に関連して計上される金額は、将来の事象に関する一連の複雑な判断や不確実性を伴うとともに、見積りや仮定に強く依存することになる。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

E. 公正価値

当社は当初認識時、その後の会計処理時または開示の際に、特定の資産及び負債を公正価値で測定することを要求されている。例えば、企業結合の際に取得した純資産の当初認識時の測定、減損損失の測定、金融商品の会計処理及び開示の際に広範囲にわたり公正価値を使用する。当社は公正価値を出口価格アプローチにより見積っている。出口価格アプローチは、秩序ある市場で資産を売却した時に受取る対価や負債の譲渡時に支払う対価によって、公正価値を測定する方法である。出口価格による公正価値の測定は、非財務資産が最高かつ最善の方法で運用されており、負債の債務不履行リスクは譲渡の前後で同一であると想定している市場参加者の観点を考慮している。公正価値を見積る際は、資産または負債の性質や複雑性に基づき、以下の1つまたはすべての方法を使用する。

- ・インカム・アプローチ：将来キャッシュ・フローの純額の現在価値に基づいて算定する評価技法
- ・マーケット・アプローチ：同一のまたは比較可能な資産または負債を含む市場取引により生成された価格とその他の関連する情報を使用した評価技法
- ・コスト・アプローチ：機能的、経済的減価を考慮した後の資産の再調達原価を使用した評価技法

当社の公正価値の評価技法は、以下のインプットの形態に応じている。

- ・活発な市場における同一の資産または負債の公表価格（レベル1のインプット）
- ・活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一または類似の資産または負債の公表価格、資産または負債に関する公表価格以外の観察可能なインプット、相関またはその他の手法により観察可能な市場データから主に導き出される、または裏付けられるインプット（レベル2のインプット）
- ・見積りや仮定を反映させた観察不能なインプット（レベル3のインプット）

公正価値に関する単一の金額の見積りは、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

F. 外貨換算

海外の事業については、多くの場合、各国の現地通貨を機能通貨として使用している。当社は、機能通貨で記録されている資産及び負債の米国ドルへの換算にあたっては貸借対照表日の為替レートを用いており、また、機能通貨で記録されている収益及び費用の米国ドルへの換算にあたっては期中平均為替レートを用いている。米国ドルへの換算に伴い生じる影響額については、「その他の包括利益（損失）」に計上している。非機能通貨で記録されている貨幣性資産及び負債を機能通貨に換算した場合の影響は、「その他の（収益）費用 - 純額」に計上している。超インフレーション下の地域での事業については、貨幣項目を貸借対照表日の為替レートで換算し、換算差額を「その他の（収益）費用 - 純額」に計上している。また、非貨幣項目は取得日の為替レートで換算している。

G. 売上高及び売掛金

収益認識

当社は製品が出荷され、所有権が顧客に移転した時点で売上を認識している。売上の認識時点において、当社は売上リベート、チャージバック、値引き、返品といった、様々な売上の控除項目を見積計上している。当社が将来の返品高やその他の売上控除を合理的に見積ることができない場合は、返品リスクや追加的な売上控除リスクが実質的に消滅した時点で収益を認識している。

収益からの控除

当社の製品総売上高は、典型的な様々な収益の控除項目の影響を受けている。主として当社の医薬品に関連する政府機関、卸売業者/流通業者及びマネジドケア組織に対するリベート、チャージバックや値引きである収益の控除項目は、一般的に見積計上され、関連収益が認識される事業年度に認識されている。これらの控除項目は、関連債務の見積りを反映している。従って、報告期間の総売上高に対する控除項目の影響を見積る際に知識や判断が必要となる。特に、

- ・ 米国では、低所得者医療扶助制度（メディケア）、高齢者医療保険制度（メディケイド）、及び成果に基づいたリベート契約について、過去の四半期毎のリベート支払額と実際に発行された処方箋との実績率に基づいて引当金を計上している。当社は、それぞれの期間の売上に対して実績率を適用し、リベート引当金や関連費用を決定している。この実績率は、実行可能な限り最新のものになっていることを確かめるために、定期的に評価されている。当社はまた、メディケアの「カバレッジ・ギャップ」であるパートDのメディケア受給者（いわゆる「ドーナツ・ホール」）に対する先発医薬品の値引きの影響を見積計上している。この見積りは、メディケア受給者の実績数及びカバレッジ・ギャップに対して行われる新たな値引きの見込適用率を基礎に行われている。当社は、過去の傾向や将来の予測が実行可能な限り最新のものになっていることを確かめるために、当該見積りを定期的に評価している。成果に基づいたリベート契約については、比率を検討する際に、当社は処方の状況や割引率の変更のような現在の契約条項も考慮している。
- ・ 米国以外では、当社の医療用医薬品に係る売上控除項目の大部分は契約で算出されているか、または法制上規定されている。そして、当社の見積りは各期間における実際に請求した売上高に基づいており、見積りプロセスにおける変動リスクを減少させている。欧州では、政府の予算外の医療用医薬品に係る支出総額または特定の製品売上高による閾値に基づきリベートの金額を決定している国もあり、当社は、想定される補償レベルの見積りに際し、実際に請求した売上高に対する国別の売上高の見積りを採用している。また、当社は第三者の情報を入手して見積りの十分性をモニターしている。

- ・医療用医薬品に係るチャージバック（主に、第三者に対する契約金額に係る米国の卸売業者への補償）に対する当社の引当金は、一般的に負債の発生から2～5週間以内に精算されるため、実際の金額に近似している。
- ・医療用医薬品の売上返品に係る引当金は、それぞれの市場における、返品に係る方針や慣行、売上に対する過去の返品率、過去の返品原因に対する理解、製品の保管期限、出荷から返品までの期間の見積り、及び将来の返品の見積りに影響しうるその他の要因、例えば、独占権の消滅、製品の自主回収、市場環境の変化といった諸条件を加味した計算に基づいている。一般的に、返品された製品は廃棄され、顧客は販売価格の返金を受ける。
- ・セールスインセンティブは、関連収益の計上時またはインセンティブの提供時のいずれか遅い時期に、収益から控除している。当社は、顧客動向を予測するために、類似したインセンティブプログラムの過去の実績に基づき、セールスインセンティブの費用を見積っている。

高齢者等医療保険制度、低所得者医療扶助制度及び関連する州制度、実績連動契約リベート、チャージバック、値引き、返品、及び現金割引に係る引当金は2015年12月31日時点で合計39億ドルであり、連結貸借対照表上、約26億ドルは「その他の流動負債」に、272百万ドルは「その他の固定負債」に、約11億ドルは「売掛金（貸倒引当金控除後）」から控除され含まれている。高齢者等医療保険制度、低所得者医療扶助制度及び関連する州制度、実績連動契約リベート、チャージバック、値引き、返品、及び現金割引に係る引当金は2014年12月31日時点で合計34億ドルであり、連結貸借対照表上、約20億ドルは「その他の流動負債」に、300百万ドルは「その他の固定負債」に、約11億ドルは「売掛金（貸倒引当金控除後）」から控除され含まれている。2015年12月31日における、高齢者等医療保険制度、低所得者医療扶助制度及び関連する州制度、実績連動契約リベート、チャージバック、値引き、返品、及び現金割引に係る引当金合計残高は、主にホスピーラ社の引当金が追加されたことにより、2014年12月31日の残高と比較して約500百万ドル増加している。

売上控除項目に関連して計上される金額は、将来の事象に関する一連の複雑な判断を伴うとともに、経営陣が妥当であると考え見積りや仮定に強く依存することになる。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

製品売上に関連して顧客から徴収し、政府当局に支払われる税金は、「売上高」から除かれている。

共同契約

共同パートナーへの支払額または受領額は、契約の性質（契約条件を含む）、支払いの性質及び適用される会計基準に基づいて損益計算書に表示している。共同販促契約の下ではパートナーが取引の主体であり、当社は当該取引による純売上または純利益の一部を受領する場合、当社はパートナーから受領する金額を売上高の構成要素である提携による収益として計上している。提携による収益は共同販売パートナーが商品を出荷し、所有権が顧客に移転した時点で計上されている。これらの商品の販売及びマーケティングに係る費用は「販売費、IT関連費及び一般管理費」に含まれている。当社がパートナーのために製品を製造する契約においては、当社はパートナーが商品を販売し、所有権が顧客に移転した時点で収益を計上している。共同パートナーに対して支払うすべてのロイヤリティは「売上原価」に含めて計上している。

売掛金

売掛金は正味実現可能価額で表示されている。売掛金総額に対する引当金は、過去の経験、既知の懸念債権への特定の引当金、及びその他現時点で入手可能な情報に基づいて決定された債権ポートフォリオ固有の推定損失における最善の見積りを反映している。

H. 売上原価及び棚卸資産

棚卸資産は原価と時価のいずれか低い価額で評価されている。製品、仕掛品及び原材料については実際平均原価により算定されている。当社は定期的に棚卸資産について減損の判定を行い、必要な場合は引当金を計上している。

I. 販売費、IT関連費及び一般管理費

「販売費、IT関連費及び一般管理費」は発生時に費用計上している。これらの費用は市場調査、広告宣伝、物流、情報技術や訴訟等の内外の費用を含んでいる。

広告宣伝費は合計で、2015年度約31億ドル、2014年度約31億ドル、2013年度約30億ドルであった。制作費は発生時に費用計上しており、ラジオやテレビの広告枠の費用は関連する広告が出稿されたときに費用化される。

J. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上している。これらの費用にはライセンス契約に係る費用の他、当社独自の研究に係る費用も含まれている。規制の認可を受ける前の化合物については、ライセンス契約に基づき第三者に支払った契約前渡金及びマイルストーン・ペイメントを費用として計上している。契約前渡金は発生時に、マイルストーン・ペイメントは開発の進捗に伴い費用計上されている。化合物が認可を受けた場合、その後のマイルストーン・ペイメントを「識別可能無形資産（償却累計額控除後）」に計上し、当該資産の耐用年数が不確定でない限り、残存契約期間または予想される製品のライフサイクル期間の短い方の期間にわたり每期定額法により償却を行っている。

知的財産権のために支払っている契約前渡金及びマイルストーン・ペイメントで、研究開発費に関連する金額は合計で、2015年度429百万ドル、2014年度は14億ドル、2013年度は203百万ドルであった。追加情報は、注記2B及び注記2C参照。

K. 無形資産の償却、減価償却及び特定の長期性資産

長期性資産には次のものが含まれている。

・有形固定資産（減価償却累計額控除後）

取得原価及び取得後の重要な改良費用が計上されている。土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、個々の資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却している。また、減価償却は意図した利用が可能になった時点から償却を開始している。税法上認められている場合には、加速償却を適用している。

・識別可能無形資産（償却累計額控除後）

取得した資産は取得原価で計上される。耐用年数が有限の無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却している。市販品に関連する耐用年数が不確定な無形資産については、耐用年数が確定するまで償却されない。仕掛研究開発プロジェクトに関連する無形資産は、特定の条件や経営者の判断を除き、米国、欧州及び世界各国のいずれかにおける主要な市場での承認が得られるまでは償却されない。償却資産の耐用年数は一般的に、実質的にすべてのキャッシュ・フローが生み出されると予測される期間を特定することにより決定している。

・のれん

買収した事業に対する対価がその事業に配分された純資産価額を上回った超過額をのれんとして計上している。のれんは償却されない。

販売、製造、研究、製品、化合物や知的財産の販売や流通に役立つ耐用年数が有限の取得した無形資産に関する償却費用は、それら無形資産が多様な事業の機能に有益であるため「無形資産償却費」に含まれている。単一の機能に関連する無形資産の償却費や、有形固定資産の減価償却費は「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」のいずれか適切な科目に含まれている。

当社は長期性資産について、年度を通じて減損の兆候を検討している。当社は減損の兆候が発見された都度、のれん及び耐用年数が不確定な資産については少なくとも年次で減損テストを実施している。減損の認識が必要とされた場合には、当社は、公正価値がこれらの資産の見積価額を下回っている金額について長期性資産に減損損失を計上している。特に、

・開発された技術権のような耐用年数が有限の無形資産や有形固定資産のようなその他の長期性資産については、減損の兆候が発見された時はその都度、当社は減損の検討を実施している。当社は資産または資産グループから生じる割引前の見積りキャッシュ・フローを計算し、見積価額と帳簿価額を比較している。帳簿価額が見積価額を上回っている場合は、帳簿価額が公正価値を超過した金額を減損損失として計上している。さらに、減損を検討した場合においては必ず当社は資産の残存耐用年数を再評価し、適切な場合には修正している。

・ブランドや仕掛研究開発資産のような耐用年数が不確定な無形資産については、必要に応じて、資産の公正価値を測定し、該当する場合は帳簿価額が公正価値を超過した金額を減損損失として計上している。さらに、仕掛研究開発資産以外について減損を検討した場合においては必ず当社が当該資産の耐用年数を不確定として扱うことが適切であるか再評価している。

・のれんについては、必要に応じて、報告単位の公正価値を計算し、公正価値と帳簿価額を比較している。帳簿価額が公正価値を上回った場合は、報告単位の公正価値からのれん以外のすべての識別可能な純資産額の公正価値を差し引くことによりのれんの公正価値を決定している。そして、のれんの帳簿価額がこのように算出した公正価値を超えた場合に、その超過した金額を減損損失として計上している。

減損の検討は、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

L. 再編費用及び買収関連費用

当社は、取得した事業を再構築し、統合する計画を実行する際やコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連して再編費用を計上することがある。「再編費用及び買収関連費用」はすべての再編費用及び買収した事業の取得・統合に関連したその他の特定の費用である（再編の結果、資産の見積り耐用年数が変更される場合は、当該変更による追加的な影響は「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」のそれぞれ適切な科目に構成される）。撤退に係る費用は実行される可能性が高く、かつ金額の見積りが可能となった時点で計上している。買収に関連して発生した銀行取引費用、法務、会計に関連する費用やその他の費用は発生時に費用として計上されている。

再編費用及びその他の関連費用計上額は、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

M. 現金同等物及びキャッシュ・フロー計算書

現金同等物には、現金とほぼ同程度の流動性を持った項目が含まれており、購入日から3ヶ月以内に満期が到来する譲渡性預金及び定期預金が含まれている。但し、この定義を満たすものであっても、それがより大きな投資対象の一部を構成する場合には、「短期投資」として構成している。

公正価値またはキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融商品に関連するキャッシュ・フローは、ヘッジ対象項目の構成に応じて、営業活動、投資活動または財務活動に含められている。純投資ヘッジとして指定される金融商品に関連するキャッシュ・フローは、ヘッジ手段の性質により構成されている。ヘッジ会計の適用が認められない金融商品に関連するキャッシュ・フローは、その目的や会計上の性質にしたがって構成されている。

N. 投資及びデリバティブ

当社の投資は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的証券（投資について満期まで保有する積極的な意思と能力を有する）、及び市場性のない投資で構成されている。投資は、その性質、会社の保有する意思と能力、及び行使により及ぼす影響の程度によって構成されている。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で評価後、公正価値の変動額は「その他の（収益）費用-純額」に計上されている。
- ・ 売却可能負債証券及び売却可能持分証券は公正価値で評価後、未実現損益の変動は実現するまで「その他包括利益（損失）」に計上されている。
- ・ 満期保有目的負債証券は償却原価で評価されている。
- ・ 市場性のない持分投資は持分法または取得原価で評価されている。当社が投資先の財務と運用政策に重要な影響力を与える市場性のない投資に対して、当社は持分法により会計処理している。持分法の下では、当社は投資先の損益に対する持分割合の金額を「その他の（収益）費用-純額」に計上している。投資原価が取得日における投資先の純資産に対する持分割合を超える部分は投資先の識別可能資産に配分され、識別可能資産を超過した金額がのれんとなる。当初、これらの投資は原価で測定され、一般的には条件付対価は含まれない。

投資の売却取引に伴う実現損益は、個別法により計算されている。

当社はすべての金融資産について定期的に減損の評価をしている。負債及び持分証券への投資については、公正価値の下落が一時的ではないと判断された場合、減損損失が認識され、新たな投資として取得原価が決定される。

デリバティブは公正価値で評価され、貸借対照表の各区分に計上されている（注記7A参照）。なお、公正価値の変動は「純利益」に反映され、ヘッジ関係が適格であるデリバティブに係る変動は「その他の包括利益（損失）」に計上されている（注記7E参照）。

単一の公正価値の見積りや減損の検討は、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

0. 繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税に係る偶発事象

税金資産は、主に、連結グループ内部における資産の移転に関連した税効果であり、当該資産が連結グループ外部の第三者に対して売却された場合、または残存経済耐用年数にわたる償却により回収された場合に連結損益計算書で認識されるもの、及び税務当局からの還付金または将来の税金債務削減により回収が見込まれる未収還付税金を含んでいる。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、制定された税率及び税法に基づき、税務上の資産及び負債と会計上の資産及び負債の金額との差額が、将来の税務上の帰結として計上されている。当社は、繰延税金資産を回収するにあたり必要な場合に実行可能な現行の慎重かつ適切なタックスプランニングを盛り込んだ将来の見積課税所得の評価に基づき、当社の繰延税金資産に回収可能性がないと考えられる場合に評価性引当金を計上している。同一税法域内での繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺し、連結貸借対照表の非流動の部に表示している。

当社は法人税に係る偶発事象に関して便益認識モデルを用いている。当社は税務ポジションのテクニカル・メリットのみに基づき、税務ポジションが税務調査において「50%を超える可能性」で維持されると結論付けられる場合に税務上の便益を認識している。当社は、税務上の便益を、最終的に解決された場合に50%を超える可能性で認識される金額を以って測定している。これらの判定を行う際には当社の税務ポジションがすべての関連情報について十分な知識を持っている税務当局によって調査されることを前提としている。

便益認識モデルにおける初期段階の評価において税務上の便益を認識できない場合、当社は税務ポジションを定期的にモニターし、その後、（i）税法の改正や類似の判例により、当社の税務ポジションがテクニカル・メリットに関して「50%を超える可能性」のポジションに十分に達した場合、（ ）時効が成立した場合、（ ）税務調査の結果、当社にとって好ましい結果で解決された場合、事務的に税務上の便益を認識している。当社は、連邦、州、及び海外における税務調査の結果、時効の成立状況及び「50%を超える可能性」基準に関するテクニカル・メリットのポジションを増加または減少させる税法の改正状況に基づき、当社の税務ポジションを定期的に再評価している。未確定の税務ポジションに関連した負債は、12ヶ月以内に現金を支払うと予想される場合にのみ短期に構成されている。延滞利息及びペナルティがある場合は「法人税等」に含めて計上され、連結貸借対照表上、関連する税金負債に含めて表示されている。

評価性引当金の計上額及び法人税に係る偶発事象は、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

P. 年金及び退職後給付制度

当社の全世界の大部分の従業員は、確定給付型、確定拠出型、またはその双方の年金制度に加入している。米国では、当社は適格及び補足的（非適格）確定給付及び確定拠出型年金制度のみならず、主に退職者に対する医療保険で構成される退職後給付制度も有している。当社は、それぞれの確定給付型の年金制度について、積立余剰または積立不足の金額を、連結貸借対照表の資産または負債として認識している。給付債務は、通常、適正な給付額算定式に基づき、既に提供された労務サービスに帰属すべきすべての給付の年金原価で測定されている。当社の年金及びその他の退職後給付債務の計算には、離職率の見積り及び加入者の死亡率等の仮定が含まれている。当社の年金制度では、給付債務については将来の報酬水準に関する仮定を含んでいる。当社のその他の退職後給付制度では、ヘルスケア及び生命保険給付における費用の見積りのほか、従業員またはその他（政府のプログラム等）の負担金額についても仮定を含んでいる。制度資産は、公正価値により測定される。純期間給付費用は、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び「研究開発費」のいずれか適切な科目に計上されている。

年金及び退職後給付制度に関する計上額は、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

Q. 法的偶発債務及び環境偶発債務

当社及びいくつかの当社の子会社は、様々な特許権、製造物責任及びその他の製造物関連責任、消費者、環境に関する訴訟及びクレーム、政府の調査、製品保証及び損害賠償等、当社の通常の業務から生じる様々な偶発事象にさらされている。当社は損失発生の可能性が高く、その額が見積り可能と結論づけられる範囲において、引当金を計上している。損失発生額の範囲の中で最善の見積りが存在する場合、当社はその金額を見積計上している。損失発生額の範囲に最善の見積りが存在しない場合、損失発生額の範囲の中で最低の金額を見積計上している。また、当社は現存する保険契約により見込まれる回収可能額を、回収が保証された時点で計上している。

偶発債務に関する計上額は、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

R. 株式報酬

当社の報酬プログラムは、株式報酬を含んでいる。株式報酬プログラムに基づいて付与される権利は一般的に公正価値で会計処理され、これらの公正価値に相当する額は、原則として権利確定期間を通じて每期定額法によって償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び「研究開発費」のいずれか適切な科目に計上されている。

株式報酬に関する支払計上額は、将来事象に関する一連の複雑な判断、不確実性に基づくものであり、また見積りや仮定に大きく依存している。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

注記2 買収、ライセンス契約、共同契約、事業売却、持分法投資及び原価法投資

A. 買収

ホスピーラ・インク（ホスピーラ社）

2015年9月3日（買収日）、当社は世界をリードする無菌注射剤及びインフュージョンテクノロジーの提供者であり、バイオシミラーの提供者でもあるホスピーラ社を、1株当たり現金90ドルで買収した。ホスピーラ社への譲渡対価の公正価値の合計額は、現金で約161億ドル（取得した現金との純額157億ドル）である。ホスピーラ社は、現在ファイザー社の子会社である。各地域のファイザー社とホスピーラ社の企業結合は、複数の法規制管轄地域において結合に関する様々な法規制に基づく手続きが済むまで完了しない。

ホスピーラ社の主要なビジネスは、急性疾患治療及びオンコロジー領域のジェネリック注射剤医薬品、バイオシミラー、インフュージョンセラピーと薬物治療管理システムの開発及び製造、マーケティング及び販売である。ホスピーラ社の幅広い製品群は、病院に加えて、クリニック、在宅ヘルスケア、長期治療施設等の、その他の提供者により使用されている。ホスピーラ社の買収により、GEP事業はジェネリック及びブランド名のある無菌注射剤、商品化されているバイオシミラー、薬物治療管理システム、開発中のバイオシミラー等の幅広いポートフォリオを持つことになり、当社のGEP事業を強化したと考えている。

以下の表は、買収日時点で認識した取得資産と引受負債の暫定金額を要約したものである。評価額は未だ確定値でなく（下記参照）、重要な変更がなされる可能性がある。当社は分析を終えるのに必要な情報を得しだい、認識額を確定する。当社は、これらの数値をできるだけ早く、遅くとも買収日から1年以内に確定する予定である。

（単位：百万ドル）	買収日に認識された金額
運転資本（棚卸資産を除く） ^(a)	\$ 274
棚卸資産	1,924
有形固定資産	2,410
識別可能無形資産（仕掛研究開発を除く） ^(b)	8,270
仕掛研究開発	995
その他の固定資産	408
長期債務	(1,928)
退職給付債務	(117)
税金勘定（純額） ^(c)	(3,394)
その他の固定負債	(39)
識別可能資産合計	8,803
のれん	7,284
純取得資産/連結計上金額	16,087

(a) 現金及び現金同等物、短期投資、売掛金、その他の流動資産、売却目的で保有する資産、買掛金、その他の流動負債を含む。

(b) 加重平均年数約17年の、耐用年数が有限の開発された技術権（77億ドル）及び、加重平均年数約12年の、耐用年数が有限のその他の識別可能無形資産（550百万ドル）からなる。

(c) 買収日時点で、「流動税金資産」（79百万ドル）、「繰延税金資産及びその他の税金資産」（25百万ドル）、「未払法人税」（5百万ドル）、「繰延税金負債」（34億ドル）及び「その他未払税金」（114百万ドル、うち未払利息5百万ドル含む）が含まれている。

以下の項目は変更される可能性がある。

- ・ 計上されている暫定金額に影響を与える可能性のある情報によっては、運転資本（棚卸資産除く）に含まれる一部の残高、一部の投資と一部の法的偶発事象。当社は法的偶発事象に関するどのような調整も、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えていない。
- ・ 一部の実地棚卸の完了及び一部の有形固定資産の実在性と状況の確認、並びに測定の確定によっては、無形資産、棚卸資産、有形固定資産、取得した無形資産の評価額。
- ・ 一部の見積り及び仮定に変更を加える可能性のあるホスピーラ社の買収前の納税申告及び情報（課税当局からのものに限らない）によっては、税金資産、未収還付金及び未払法人税に関する金額。

買収日における売掛金の公正価格は、おおよそ取得した帳簿金額であった。契約上の売掛金額の総額は570百万ドルであり、うち7百万ドルは回収不能であると推定される。

通常の事業の過程において、ホスピーラ社は製品保証と賠償に関する債務に加えて、環境、法律及び税金に関する債務を負う。これらには、偶発事象も含むことがある。関連する会計基準により特に除外されている場合を除き、偶発事象により発生する資産と負債の公正価値が取得日において測定できる場合は、買収日における公正価値で計上される必要がある。買収日での資産と負債の公正価格が測定できない場合、次の条件の両方を満たす場合、資産あるいは負債は買収日に認識される（ ）買収日時点で資産が存在もしくは負債が発生していた可能性が高い場合（ ）資産が負債の金額が買収日時点で合理的に見積ることができる場合。

- ・ 環境問題 - 通常の業務の過程において、ホスピーラ社は、改善作業、資産除去債務、環境保障及び賠償など環境問題に関する負債を負う。
- ・ 法的問題 - ホスピーラ社は、製品保証債務、特許、商業、独占禁止、環境問題及び政府調査等を含む、通常の事業に係る性質の様々な訴訟に係っている。法的問題に係る偶発事象は、ファイザー社の財務諸表にとって重要なものではない。
- ・ 税金問題 - 通常の業務の過程において、ホスピーラ社は法人税に関する債務を負う。法人税は、企業結合会計に関連する、認識及び公正価値測定基準の両方の対象外である。法人税に関する偶発事象に対する引当は、ホスピーラ社にて以前から使われていた控除の認識モデルに基づき引続き計上される（注記10参照）。買収日における法人税に関する純負債は、不確実な税務ポジションに関する112百万ドルを含む約34億ドルである。法人税に関する純負債には、公正価値の調整に伴う税への影響の追加調整約33億ドルと、当社がホスピーラ社の計画もしくは意図していた方法と違う方法において解決する予定の法人税約744百万ドルが含まれる。例として、当社は一部の海外資金は引き揚げる計画であるため、ホスピーラ社が無期限に利益を再投資し続ける予定として税金を以前は計上していなかった当該利益に関し、繰延税金を計上した。

のれんは、買収対価が認識される純資産を上回る金額で計算され、個々に識別かつ個別に認識することができない取得したその他の資産から発生する将来経済利益を表している。具体的には、ホスピーラ社の買収に伴い計上されたのれんは以下である。

- ・ ホスピーラ社の業務とファイザー社の業務を統合することにより当社が起こると考える、予期される特定のシナジー及びその他利益。
- ・ 個別に認識されるには満たない無形資産、及び将来の、現在のところ未識別のプロジェクトと製品。
- ・ ホスピーラ社の既存ビジネスのゴーイング・コンサーン要因に関する価値（純資産を構成する集合体と、ファイザー社が純資産を個別に買収した場合とで、より高い収益率）。

のれんは償却も税務上の控除もされない。ホスピーラ社取得に関連するすべてののれんは、当社のGEP事業に関するものである（追加情報に関する注記10参照）。

実績とプロフォーマへの買収の影響

以下の表は、買収日である2015年9月3日からファイザー社の国内と海外の2015年度事業年度末までの期間で、ファイザー社の連結損益計算書に含まれているホスピーラ社の業績を表示したものである（注記1A参照）。

（単位：百万ドル）	2015年12月31日
収益	\$ 1,513
ファイザー社の普通株主に帰属する純損失	(575)

（a）パーチェス法会計処理による損失を含む（ ）売却されたと推定する買収日における棚卸資産の公正価値の暫定調整額（378百万ドル、税効果前）（ ）ホスピーラ社から取得した識別可能な無形資産の暫定公正価値に関する償却費（161百万ドル、税効果前）（ ）ホスピーラ社から取得した固定資産の公正価値の暫定調整額に関する減価償却費（34百万ドル、税効果前）（ ）ホスピーラ社から取得した長期債務の公正価値調整に関連する償却費（税引前13百万ドル）及び、リストラクチャリングと統合費用に関する償却費（556百万ドル、税効果前）。

下記の表は、ホスピーラ社の買収が2014年1月1日に起こったと仮定した場合の、補足的なプロフォーマ情報を表示している。

（単位：百万ドル（一株あたり情報を除く））	プロフォーマ連結業績（非監査の補足情報）	
	12月31日を以って終了する事業年度	
	2015年	2014年
収益	\$ 52,082	\$ 54,069
ファイザー社普通株主に帰属する純利益	7,647	8,194
ファイザー社普通株主に帰属する希薄化後一株あたり利益	1.22	1.28

非監査のプロフォーマ補足連結業績は、仮に買収が2014年1月1日に起こっていたら結合した事業の結果がどうであったかを反映するものではない。また、結合会社の将来の事業結果を推定するものでも、買収により期待される費用削減の実現を反映するものでもない。結合された会社の実際の事業結果は、多くの要因により、ここで表示されているプロフォーマとは大きく異なるかもしれない。プロフォーマ財務情報（非監査の補足情報）は、ホスピーラ社からの取得資産と引受負債の暫定的な取得原価配分を含め、様々な仮定を含んでいる。

非監査のプロフォーマ補足連結情報には、ホスピーラ社及びファイザー社の過去の財務情報が反映されているが、主に以下の調整（税効果前）のため、2014年1月1日でのホスピーラ社の買収を仮定し調整してある。

- ・ ホスピーラ社の実施済無形資産償却費の消去（2015年に約33百万ドル、2014年に約77百万ドル）。
- ・ 取得した識別可能な無形資産の公正価値の暫定評価調整に関する追加の償却費（2015年に約343百万ドル、2014年に約496百万ドル）。
- ・ 取得した固定資産の公正価値の暫定評価調整に関する追加の減価償却費（2015年に約54百万ドル、2014年に約104百万ドル）。
- ・ 売却済と推定される買収日における棚卸資産の、公正価値の暫定評価への一時的調整（2015年に340百万ドルの損失の消去と、2014年に576百万ドルの損失への加算）。
- ・ ホスピーラ社債務の公正価値調整に関し、利息費用を減じる調整（2015年に約18百万ドル、2014年に約42百万ドル）。
- ・ 直接的な買収関連費用の一時的調整（ホスピーラ社及びファイザー社両方に一時的に発生する損失を反映し、2015年に877百万ドルの損失の消去、2014年に877百万ドルの損失の加算）。

上記の調整には、また税効果に関する調整もなされている。取得した無形資産、固定資産、棚卸資産の公正価値の暫定的な調整に関する税効果はその調整が起こると推定される様々な管轄での法定税率を反映している。ホスピーラ社の取得時の無形資産償却費の消去と、引受債務の公正価値調整と買収に直接関連付けられる買収関連費用の公正価値の一時的調整に関する税効果は、関連する控除が発生する管轄の税率を基礎としている。

バクスター・インターナショナル・インク（バクスター社）の市販ワクチン事業

2014年12月1日（当社の海外事業においては2015年度第1四半期に属する）に、当社はバクスター社の市販ワクチン事業資産を648百万ドルで買収した。買収した事業資産は、NeisVac-Cと、FSME-TMMUN/ TicoVacで構成されている。NeisVac-Cは、C群髄膜炎菌性髄膜炎の予防ワクチンであり、FSME-TMMUN/ TicoVacは、ダニ媒介性脳炎の予防ワクチンである。買収に関連して、当社は376百万ドルの「識別可能無形資産（償却累計額控除後）」を計上しており、主な構成は、「開発された技術権」371百万ドルである。その他、当社は「棚卸資産」を194百万ドル、「のれん」を12百万ドル計上している。取得資産及び引受負債への取得対価の配分は完了した。

イノファーマ社

2014年9月24日に、ファイザー社は契約前渡金225百万ドル及び取得日において見積られた条件付対価の公正価値約67百万ドルにて、株式未公開の医薬品開発会社イノファーマ社の買収を完了した。条件付対価は、米国食品医薬品局（FDA）に登録申請中の製品が受理されること、または、特定の開発中の製品に関連した販売申請のFDAによる承認を条件とした、最大で135百万ドルの追加マイルストーン・ペイメントで構成されている。当社は、当該買収によりオンコロジー及び中枢神経障害の領域で無菌注射剤ポートフォリオの革新的な成長機会を入手したと確信している。当該買収に関連して、当社は247百万ドルの「識別可能無形資産（償却累計額控除後）」を計上している。主な構成は、「仕掛研究開発」に212百万ドル、「開発された技術権」に35百万ドル、「繰延税金負債（純額）」に81百万ドル、及び「のれん」に125百万ドルである。取得した資産及び負債への対価の配分は完了した。

B. ライセンス契約

セレクトイスS A社（セレクトイス社）

2014年6月に、当社は、選択細胞表面抗原標的に向けオンコロジーの分野でキメラ抗原受容体T細胞免疫療法を開発するためにセレクトイス社と全世界契約を締結した。2014年8月に、当該ライセンス契約に関し、当社はセレクトイス社に契約前渡金として約80百万ドル支払い「研究開発費」に計上した。また、当社は当社が選択した15個のターゲットに関連する研究開発費に資金を提供し、契約の範囲内でセレクトイス社が選択した4個のターゲットに関連する研究開発費の一部についてセレクトイス社の利益のために資金を提供する。セレクトイス社は、当社が選択したターゲットの製品ごとに開発、規制、商業化に関する最大185百万ドルのマイルストーン・ペイメントを受け取る資格を有する。また、セレクトイス社は当社によって市販された製品の純売上高に応じた段階的ロイヤルティを受け取る資格を有する。加えて、2014年8月に、当社は新たに発行された株式を約35百万ドルで引き受け、セレクトイス社の資本の約10%を取得した。2015年11月30日時点で、セレクトイス社がその後、セレクトイス社米国預託証券の新規上場を含め、株式を発行したため、ファイザー社のセレクトイス社に対する持分は、セレクトイス社の発行済み株式数の約7.94%まで減少している。

ネキシウムの店頭販売権

2012年8月、当社はネキシウムの全世界における独占的な店頭（OTC）販売権に係る契約をアストラゼネカ社と締結した。ネキシウムは、胃食道逆流症の治療に認可されている優れた医療用医薬品である。コンシューマー・ヘルスケアライセンス契約に従い、当社は、アストラゼネカ社に対して、250百万ドルを契約前渡金として支払い、連結損益計算書上で発生時に研究開発費を計上している。2014年5月27日、当社は米国でネキシウム24HRの販売を開始し、2014年7月11日、アストラゼネカ社に200百万ドルの製品販売開始マイルストーン・ペイメントを支払った。その後、2014年8月1日、当社は欧州でネキシウムコントロールの販売を開始し、2014年9月15日にアストラゼネカ社に50百万ドルの製品販売開始マイルストーン・ペイメントを支払った。これらの製品販売開始マイルストーン・ペイメントは連結貸借対照表の「識別可能無形資産（償却累計額控除後）」に計上されており、ネキシウムブランドの見積耐用年数にわたって償却される。2015年度12月31日の「その他の流動負債」には、アストラゼネカ社への未払マイルストーン・ペイメント93百万ドルが含まれている。アストラゼネカ社は、全世界での売上に基づく追加の約200百万ドルのマイルストーン・ペイメント及び四半期ごとのロイヤルティペイメントを受け取ることができる。

C. 共同契約

当社は通常の業務として、研究の完了及び規制当局の承認を必要とする医薬品開発に加え、既存の医薬品に関しても共同契約を締結している。共同契約は、特に研究や商業化への取り組みといった共同活動を含む第三者との契約上の合意である。当社とパートナーは、共同契約事業に積極的に参加し、当該事業から生じる重要なリスクを負担し、利益を享受する。共同契約における当社の権利及び義務は多岐にわたっている。例えば、当社は当社または他社により開発された医薬品の販売促進を共同で行う契約を有しており、また、医薬品を共同研究する契約やその商品化、マーケティング、プロモーション、製造及び流通を共同で行う契約も有している。

当社と共同パートナーの間での支払の構成と金額（収益/費用）は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
売上高-売上高 ^(a)	\$ 644	\$ 786	\$ 1,153
売上高-業務提携 ^(b)	1,312	957	2,628
共同契約による売上高	1,956	1,743	3,781
売上原価 ^(c)	(282)	(280)	(333)
販売費、IT関連費及び一般管理費 ^(d)	(287)	(268)	(279)
研究開発費 ^(e)	(330)	(1,210)	(73)
その他の（収益）費用-純額 ^(f)	482	518	103

(a) 当社製造製品の共同パートナーへの販売。

(b) 共同販促契約に基づき、パートナーから得る実質的にすべての収益。2015年の増加は、エリキュースとの業務提携による収益の増化による。一部はスピリーバの収益の減少（アメリカ及び特定のヨーロッパ各国で2014年に共同販促契約の期限が切れたことによる）により相殺されている。2014年の減少は、エンブレルの業務提携による売上高減少（アメリカ及びカナダで2013年10月31日に当社の共同販促契約の期限が切れたことによる）及びスピリーバの減少（アメリカ及び特定のヨーロッパ各国で2014年に共同販促契約の期限が切れたこと、合わせて、オーストラリア、カナダ、及び、その他特定のヨーロッパ各国で共同販促契約の期限が2013年に切れたことによる）を反映している。

(c) 主に当社のパートナーから稼得したロイヤリティやパートナーから購入している棚卸資産に係る売上原価に関連している。

(d) 発生した販売費、IT関連費及び一般管理費に係る当社のパートナーからの払い戻しを示している。

(e) 主にパートナーにより稼得された前渡金支払額、事前承認マイルストーン・ペイメント、加えて収益の純払戻額を含んでいる。前渡金支払額及びマイルストーン・ペイメントは2015年度310百万ドル（主にOPK0ヘルス社（以下OPK0社）との共同契約に関するものである。下記参照）2014年度12億ドル（メルク社との共同契約に関するものである。下記参照）、2013年度は67百万ドルとなっている。

(f) 2015年度、2014年度及び2013年度は、2013年10月31日以降アメリカ及びカナダでエンブレルの売上により獲得したロイヤリティを含む。2013年10月31日にアメリカ及びカナダで当社の共同販促契約の期限が切れ、当社は以後36カ月間に亘りロイヤリティを受領する。

上表に記載された金額は共同パートナー以外の第三者との取引を含まない。また、共同契約の下で製品に関連して発生したその他の費用を含んでいない。

加えて、当社の共同販促契約の下、当社は、2015年度は20百万ドル、2014年度は80百万ドル及び2013年度は175百万ドルを承認後のマイルストーン・ペイメントとして共同パートナーに支払っている。当該支払額は、識別可能無形資産-開発された技術権に計上されている。当社は2015年度、主にイーライ・リリー社（以下リリー社）との提携契約に関連して、当社の共同パートナーから契約前渡金とマイルストーン・ペイメント200百万ドル（下記参照）、2013年には128百万ドルを受領している。当該金額は当社の連結貸借対照表の前受収益及びその他の（収益）費用-純額として、数年間に亘って計上されている。

イーライ・リリー社（リリー社）との共同契約

2013年10月に、当社はリリー社との提携契約を締結した。この提携契約は、共同でTanezumabの開発及び世界での商業化を行い、それにより当社とリリー社は製品開発費用ならびに潜在的収益及び特定の製品関連費用を均等に分担するものである。2015年3月にFDAがTanezumab開発プログラムの部分的な臨床試験の実施保留命令を解除したことを受け、当社は契約提携に基づきリリー社から200百万ドルの前受金を受け取った。この前受金は連結貸借対照表上で「前受収益」として計上され、「その他の（収益）費用 純額」として2015年度第2四半期から複数年に渡って認識される。ファイザー社とリリー社は、2015年7月にTanezumabの第3相臨床試験を再開したが、それらは股関節症、慢性的腰痛、がん疼痛に跨る、約7,000人の治験者への6つの研究から構成されている。リリー社との契約提携に基づき、当社は特定の規則及び商業的マイルストーンの達成度に応じて、リリー社から追加の報酬を受け取ることができる。

OPKOヘルス社（OPKO社）との共同契約

2014年12月に、当社は胎内発育不全で生まれた子ども（SGA）のうち、2歳までに成長障害が治らなかった小児の成長障害治療薬並びに、成人及び小児の成長ホルモン欠損症（GHD）の治療薬となるOPKO社の長時間作用型のヒト成長ホルモン（hGH-CIP）の開発と製品化を目的として、OPKO社と共同契約と締結した。hGH-CIPは、ヒト成長ホルモンの必要投与回数を現在の標準である1日1回の投与から週1回の投与に減らせる可能性がある。当社は全世界でhGH-CIPを商業化する独占的なライセンスを受けている。OPKO社は臨床活動を主導し、また成人及び小児GHD及び小児SGAを含む重要な適応症に対する開発プログラムへの資金供給責任を有する。当社は追加的な適応症、全市販後調査、全適応症に対する製造活動及び商業活動に関するすべての開発費用を負担する責任を有し、製品開発に関する製造活動を主導する。

この取引はハート・スコット・ロディノ反トラスト改正法の不作為期間終了時である、2015年1月28日に完了した。2015年2月に、当社はOPKO社に対して295百万ドルの契約前受金を支払い、「研究開発費」として計上した。OPKO社は一定の規制に関するマイルストーンの達成度に基づき、追加で275百万ドルまで受け取ることができる。さらにOPKO社は規制当局の承認により、成人のGHDに対するhGH-CIPの商業化に関するロイヤリティ収入を受け取ることができる。規制当局の承認後小児のGHDに対するhGH-CIPの上市時に、ロイヤリティはhGH-CIPと当社製品であるジェノトロピンの双方において段階的総収益配分に移行する。

メルク社との共同契約

2014年11月に、当社は、複数のタイプの癌に対する治療薬として、アベルマブ（現在開発中である抗PD-L1抗体薬MSB0010718Cの申請中の国際一般名）を共同開発し商業化するために、メルク社との共同契約を締結した。当社とメルク社は単剤として新型抗PD-L1抗体薬治療の可能性を探求するとともに、当社とメルク社が持つ承認済のオンコロジー治療及び治験によるオンコロジー治療の幅広いポートフォリオにより、様々な組み合わせの可能性を追求している。メルク社との共同契約により28の臨床開発プログラム、モノセラピーと共同試験（肺がん2つ、大腸がん2つ、腎臓がん、メルケル細胞がん、子宮がんそれぞれ1つを含む、フェーズ1B/2またはフェーズ3に関する7つのピボタル試験）が始まっており、転移性メルケル細胞がんに関しては、アベルマブに関してFDAのブレイクスルー・セラピー指定を受け取っている。当社とメルク社はまた、第1相臨床試験へ抗PD-L1抗体薬を進めるために、資源と専門知識を融合している。この契約条件の下、2014年度第4四半期において、当社はメルク社に850百万ドルを前渡金として現金で支払い、またメルク社は、最大約20億ドルの規制及び商業マイルストーン・ペイメントを受け取る権利を有する。両社は当該契約により、すべての開発及び商業化の費用を共同で負担し、抗PD-L1または抗PD-1製品の販売から獲得した利益を均等に分割する。また、契約の一部として、当社はザコーリの米国市場及び他のいくつかの主要市場の共同販促権をメルク社に与えており、2015年に特定の主要市場で共同販促活動が開始されている。2014年に当社は共同契約に関連する12億ドルの「研究開発費」を計上した。その構成としては、850百万ドルの現金での前渡金及びメルク社に与えた共同販促権の見積公正価値309百万ドルの追加計上によるものである。

D. 事業売却

アニマル・ヘルス事業-ゾエティス社

2013年6月24日、当社はアニマル・ヘルス事業の完全な売却を完了した。当該完全な売却は、2013年度第1四半期ゾエティス社の設立、ゾエティス社株式の約19.8%分の新規株式公開（以下、「IPO」とする）及び2013年度第2四半期残余の株式80.2%分に係る株式交換の提案を含む複数の段階を経て行われた。

2013年度のゾエティス社の設立及び処分に関しては下記：

・ゾエティス社の設立

2013年1月28日、当時当社の完全子会社であったゾエティス社は元本合計36.5億ドルの優先債券を発行した。また、2013年1月28日、当社はアニマル・ヘルス事業のほぼすべての資産及び負債をゾエティス社に移管し、対価としてゾエティス社のすべてのA種及びB種普通株式、ゾエティス社の36.5億ドルの優先債券のうち10億ドル分の優先債券及び残りの優先債券26.5億ドルによってゾエティス社が調達した現金のほぼ全額を受け取った。当社が受け取った10億ドルの優先債券は、当社が2012年に発行したコマーシャル・ペーパーの償還のために交換され、当社が受け取った現金約26億ドルは、配当及び自己株式の購入に使用された。

・IPO（株式の19.8%分）

2013年2月6日、当社は2013年に発行された当社のコマーシャル・ペーパー約25億ドルの償還と引き換えにゾエティス社のA種普通株式99.015百万株（すべてのA種普通株式であり、引受証券会社のオーバーアロットメントに伴う株式の追加購入権の行使によって売却された株式を含む。追加購入権はすべて行使されている。）を売却し、ゾエティス社のA種普通株式のIPOが完了した。IPOによって売却されたA種普通株式は、ゾエティス社発行済株式の約19.8%に該当する。売却に伴う、株式の正味簿価を超える対価約23億ドルは、「資本剰余金」に計上された。

・株式交換の提案（株式の80.2%分）

2013年6月24日、当社は残余のゾエティス社株式のすべてであるA種普通株式400.985百万株（当社の有するすべてのB種普通株式のA種普通株式への転換後であり、ゾエティス社発行済株式の約80.2%に該当する）を、当社株主への交換提案に基づき当社普通株式約405.117百万株と非課税扱いで交換した。交換取引において取得した114億ドルの当社普通株式は、「自己株式」に計上されており、当社が交換によりゾエティス社株式を受領し、法的な組織再編を受け入れた日付である2013年6月24日の当社普通株式の始値で評価されている。ゾエティス社の残余株式の売却による利益は税引後で約103億ドルであり、2013年12月31日を以って終了した事業年度の連結損益計算書の「非継続事業処分による利益-税引後」に計上している。

要約すると、上記取引の結果、当社は、合計約61億ドルの現金取得及び借入債務の返済をし、評価額約114億ドルの「自己株式」に計上されている当社普通株式を取得した。

売却日である2013年6月24日までの期間におけるアニマル・ヘルス事業の経営成績は、2013年12月31日までの期間における連結損益計算書上「非継続事業の利益-税引後」に含まれている。

上記取引に関連して、当社及びゾエティス社は移行期間中のサービス提供に係る契約（以下、「TSA」とする）及び製造供給契約（以下、「MSAs」とする）を締結した。当該契約は、ゾエティス社単独での事業活動への移行を円滑に行うことを目的としている。TSAは、主に管理業務に関連しており、通常24ヶ月間提供される。TSAに係るサービス提供は、2015年12月31日時点で、ほぼ完了している。MSAsのもとでは、当社は一定のアニマル・ヘルス製品の製造及び供給を、最大5年間の移行期間においてゾエティス社に対して行う。移行期間は、必要な場合、双方の合意に基づき延長することができる。当該契約に重要性はなく、当社がゾエティス社を完全に売却した日付である2013年6月24日以後においてゾエティス社の運用及び（または）財務政策に影響を及ぼすことができるものではない。

非継続事業合計

「非継続事業-税引後」の構成要素は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日を以って終了する事業年度 ^(a)		
	2015年	2014年	2013年
売上高	\$ -	\$ -	\$ 2,201
非継続事業からの税引前利益 ^{(a) (b)}	20	(9)	408
法人税等 ^{(b) (c)}	2	(3)	100
事業利益-税引後	17	(6)	308
税引前非継続事業処分利益(損失) ^(b)	(6)	51	10,446
法人税等 ^{(b) (d)}	-	(4)	92
非継続事業処分による利益 ^(b)	(6)	55	10,354
非継続事業利益-税引後	\$ 11	\$ 48	\$ 10,662

(a) 売却日である2013年6月24日までのアニマル・ヘルス事業(ゾエティス社)を含んでいる。

(b) 売却完了後の確定処理を含んでいる。

(c) 2015年は2百万ドルの繰延税金費用、2014年は3百万ドルの繰延税金利益、2013年は23百万ドルの繰延税金利益が含まれる。

(d) 2013年は主に、特定の法的な組織再編の結果の122百万ドルの法人税等を反映している。

表示されているすべての期間において営業活動、投資活動及び財務活動のそれぞれの区分に係る非継続事業の正味キャッシュ・フローについては、2013年度のゾエティス社の優先債券の発行による現金収入が含まれる財務活動を除き重要性はない。

E. 持分法投資

海正ファイザーファーマシューティカルズ社に対する投資(以下、「海正ファイザー社」とする)

2012年9月6日、当社と中国の大手製薬会社である浙江海正薬業社は、主に中国において優位性のあるブランドジェネリック薬の開発、製造、マーケティング及び販売を目的とした新会社海正ファイザー社を設立した。海正ファイザー社は250百万ドルの資本金で設立されており、当社の出資額は122.5百万ドルである。2013年1月1日、当社及び浙江海正薬業社は一部の従業員を海正ファイザー社に移管するとともに、商品化された製品及び開発中の製品、知的財産権、固定資産及び流通・顧客契約に関する一定の権利等を海正ファイザー社に拠出した。2013年における当社の拠出は米国会計基準により定義される事業を構成しており、当該拠出は一定の商品化された製品、未だ商品化されていないその他の製品及びすべての関連する知的財産権の中国における権利等を含む。双方からの拠出の結果として、海正ファイザー社は心血管疾患、感染症、オンコロジー、メンタルヘルス及び他の治療分野をカバーする幅広いブランドジェネリック薬のポートフォリオを持つことになる。当社は49%の持分を海正ファイザー社に対して保有している。

当社はまた、事業活動の海正ファイザー社への円滑な移行を確実にを行うことを目的とした一定の移行契約を締結しており、その主要なものはファイザー社製品移行期間契約及び関連する供給及び販売促進活動に関する契約である。当該契約は、海正ファイザー社が独自の製造・流通活動を提供できるまでの間、当社から海正ファイザー社に提供される製造活動についてマージンを提供するとともに、当社製品の供給、販売促進及び流通について監督を行うものである。移行を前提とする一方、契約期間は双方の合意に基づき数年間延長することができ、無期限とすることも可能である。当該契約は、当社にとって重要性はなく、海正ファイザー社の運用及び(または)財務政策の影響が及ぶことはない。

2013年度第1四半期における当社の拠出に伴い、当社は約459百万ドルの税引前利益を「その他の（収益）費用 - 純額」に計上しており（注記4参照）、これは当該事業の海正ファイザー社への移管（移管された事業の簿価の一部を構成する、当社のエマージング・マーケット報告単位からののれん配分額を含む）を反映している。当社は海正ファイザー社の49%の持分を保有するため、拠出した資産に対して間接的に留保持分を有している。すなわち、利益の49%にあたる225百万ドルが間接的留保持分によって構成される利益の金額である。

2015年度第3四半期において、当社は海正ファイザー社の価値に関し、一時的でない価値の下落があったと結論付け、それにより、2015年に、「その他の（収益）費用 - 純額」に463百万ドルの損失を計上した（注記4参照）。

価値の下落は、近年の予想を下回る業績、競争の激化、製品に関連した中国経済の低迷及び規制環境の変化から、海正ファイザーから生み出される将来キャッシュ・フローへの期待が低まったことを受けている。

海正ファイザー社への投資（拠出資産に対する間接的留保持分を含む）の評価にあたって、2015年及び2013年において、当社は予想されるキャッシュ・フローにおける様々な固有リスクに対して最善の見積りを反映した、それぞれ12%及び11.5%の割引率を用い、また最終年度における名目成長係数を用いた割引キャッシュ・フロー法を用いている。この方法特有の重要な見積り及び仮定としては、予想されたキャッシュ・フローの発生時期及び金額（予想される競合他社の影響及び法律、経済、及び（または）規制の製品への影響を含む）、長期的持続可能成長率を考慮した長期成長率及びカントリーリスクを含む予想されたキャッシュ・フロー特有の様々なリスクを考慮した割引率が挙げられる。

当社の海正ファイザー社に対する投資は、当社による取締役会への参加、少数株主拒否権及び49%の議決権を通じて海正ファイザー社の事業活動に対して重要な影響を持つため、持分法投資として会計処理している。当社の海正ファイザー社に対する投資は未公開株式投資として「長期投資」に含まれており、また、海正ファイザー社の利益に対する持分は「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれている。2015年12月31日現在、当社の海正ファイザー社に対する投資簿価は約775百万ドルであり、海正ファイザー社の純資産に対する持分は約668百万ドルである。2014年12月31日現在、当社の海正ファイザー社に対する投資簿価は約14億ドルであり、海正ファイザー社の純資産に対する持分は約780百万ドルである。海正ファイザー社に対する当社の純資産持分を超過する投資簿価は投資勘定内でのれん及びその他の無形固定資産に配分される。その他の無形固定資産に配分された金額は、見積平均耐用年数である25年にわたって「その他の（収益）費用 - 純額」において償却される。

ヴィーブ・ヘルスケア社に対する投資（ヴィーブ社）

2009年、当社とグラクソ・スミスクライン社は、ヒト免疫不全ウイルス（以下、「HIV」とする）治療薬の研究開発と商品化のみに特化したヴィーブ・ヘルスケア社（以下、「ヴィーブ社」とする）を設立した。

- ・2014年1月21日、欧州委員会は、ヴィーブ社が開発したHIV-1治療のための製品であるTivicay（ドルテグラビル）を承認した。この承認により、2014年4月1日に当社のヴィーブ社に対する持分比率は12.6%から11.7%へ減少した。結果として、2014年度、当社は「その他の（収益）費用 - 純額」に約30百万ドルの損失を計上した。
- ・2013年8月12日、FDAはTivicay（ドルテグラビル）を承認した。当該承認に伴い、2013年10月1日に当社のヴィーブ社に対する持分は13.5%から12.6%に減少した。その結果、2013年度に当社は、「その他の（収益）費用 - 純額」に約32百万ドルの損失を計上した。

- ・2012年10月31日、ヴィーブ社は持分法適用会社であるシオノギ・ヴィーブ・ヘルスケア社の残りの50%の株式をシオノギ製薬から、ヴィーブ社に対する10%の持分（新株の発行による）及び将来のロイヤリティ形式の条件付対価と引き換えに取得した。当該取引の結果、ヴィーブ社は従前から保有していた50%の持分の増加に関連して利益を計上した。当社のヴィーブ社の株式持分は15.0%から13.5%に減少した。

当社は継続してヴィーブ社の取締役会に代表を派遣していること及び少数株主拒否権を保有していることから、ヴィーブ社に対する投資を持分法を用いて計上している。

Laboratorio Teuto Brasileiro 社への投資（Teuto社）

当社は40%保有しているブラジルのジェネリック会社であるTeuto社の株式残り60%を取得できる選択権を有しており、Teuto社の株主は保有する60%の株式を当社に売り渡す権利を有している。Teuto社の株主との合意によると、2016年はコール、プットオプションを施行できる最後の年である。当社は、取締役会への参加、株主総会での拒否権及び40%の議決権を通じてTeuto社の事業活動に重要な影響を与えているため、Teuto社に対する持分を持分法投資として会計処理している。

- ・2014年度に、当社は2013年度の買入オプション及び売却オプションの見積損失の減少による収益を「その他の（収益）-純額」に約55百万ドル、当社の持分法投資に関して減損損失56百万ドルを「その他の（収益）-純額」に計上した。
- ・2013年に、当社は買入オプション及び売却オプションに関連して「その他の（収益）費用-純額」223百万ドルの損失及び当社の持分法投資に関連して「その他の（収益）費用-純額」に32百万ドルの減損損失を計上した。

F. 原価法投資

AM Pharma B.V.（AMファーマ社）

2015年4月に、当社は炎症性疾患に対する組み換えヒトアルカリファクターゼ（recAP）の開発を目的としたオランダの株式未公開のバイオ医薬品会社、AMファーマ社の非支配持分を取得、及び残余持分を取得できる独占的オプションを確保した。当該オプションは、敗血症に伴う急性腎障害を治療するrecAPの第2相臨床試験完了後、臨床試験報告書を提出した時点で行使可能になる。現在のrecAPに関する第2相試験結果は、2017年に提出される予定である。当該契約条件に従い、当社は独占的オプション及び少数株主持分について87.5百万ドルを支払い、原価法投資として「長期投資」に計上した。これに加え当社はオプションの行使時及び当該投資による製品の発売時に、最大512.5百万ドルを支払う可能性がある。

注記3 事業再編費用及び買収、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用

当社には、買収取引、事業の統合、事業再編及び全世界的なコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連した重要な費用が発生している。例示としては以下のとおりである。

- ・買収活動について発生した費用は、主に取引の実行費用、統合費用（コンサルティングやシステム及びプロセス統合に関する支出等）及び合併会社において非継続予定の従業員や資産及び活動に関連する再編費用である。
- ・コスト削減/生産性向上イニシアチブについて発生した費用は、主に施設の閉鎖、その他施設の合理化、人員削減、及び全世界的なシステム開発を含んだシェアード・サービスの拡張に係るものである。

販売及びマーケティング、製造、研究開発並びに情報処理やシェアード・サービス、企業経営といった、当社のすべての事業及び機能はこれらの取引により影響を受けることが考えられる。

当社のホスピーラ社の買収に関連し、当社は合併会社の適切な原価構造を達成することに努力を集中させている。合併後の最大で3年間の期間、当社はホスピーラ社との統合に関連して、約10億ドル（下記の「直近の重要な活動」セクションで説明されている、取得した仕掛研究開発権の返還に関する、2015年の215百万ドルの費用を含まない）の費用が発生することを予測している。

2014年初めに、当社は新たなグローバル事業構造再編及び追加のコスト削減/生産性向上イニシアチブといった新プログラムに関連して、2014年から2016年に費用が発生する見込みであることを公表した。当社ではこれらのプログラムに関して、以下の取り組みが進行中である。

- ・実施スケジュールが必然的に長期となる製造工場ネットワークの合理化と最適化。当社の工場ネットワーク戦略は今後数年間で4か所の施設を閉鎖する予定である。当社はこれらの活動に関連し、2014年から2016年の間に、過去の買収活動に関連した約500百万ドルの費用及び新たな非買収関連コスト削減イニシアチブに関連した約10億ドルの費用を計上する見込みである。2015年12月31日までに、当社はこれらのイニシアチブに関連して、それぞれ約354百万ドル及び約472百万ドルを計上した。
- ・新しいグローバル事業構造の再編。これには、主に特定の機能の合理化、局所的配置及び事業を支援する従業員の再編成並びに将来の報告義務支援のために必要なシステム変更を含む。当社はこの再編に関連し2014年から2016年の間に、約250百万ドルの費用を計上する見込みである。2015年12月31日までに、当社はこの再編に関連して約219百万ドルを計上した。
- ・その他、主に事業資産の合理化と統合に関連した新しいコスト削減/生産性向上イニシアチブ。当社はこれらのコスト削減活動に関連し、2014年から2016年の間に、約850百万ドルの費用を計上する見込みである。2015年12月31日までに、当社はこれらイニシアチブに関連して約493百万ドルを計上した。

上記に言及されているプログラム（ホスピーラ社との合併に関して予測される費用を除く）に関連して、2014年から2016年の間に発生すると見込まれる費用の総額は約26億ドルであり、再編費用、統合費用、実行費用及び資産再編による追加償却費が含まれる。当社はこの金額の約4分の1は非現金支出であると見込んでいる。

2013年度末において、当社は前期までに開始した新たな取り組みの多くを実質的に完了している。

直近の重要な活動

2015年度において、当社は、ホスピーラ社の買収及び主に当社の製造及び販売活動に関連する前述のプログラムに関連して、コスト削減及び買収関連費用（取引関連費用を除く）を約14億ドル計上した。

当社の買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連して発生した費用の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
再編費用 ^(a) ：			
従業員解雇	\$ 489	\$ 68	\$ 805
資産の減損	254	45	165
撤退費用	68	58	68
再編費用計	811	170	1,038
取引費用 ^(b)	123	-	-
統合費用 ^(c)	219	80	144
再編費用及び買収関連費用	1,152	250	1,182
連結損益計算書に計上された追加の償却費-アセッ			
トリストラクチャリング ^(d) ：			
売上原価	117	228	178
販売費、IT関連費及び一般管理費	-	1	19
研究開発費	5	31	94
追加の償却費-アセッ トリストラクチャリング計	122	261	291
連結損益計算書に計上された実施費用 ^(e) ：			
売上原価	102	78	53
販売費、IT関連費及び一般管理費	82	140	145
研究開発費	14	52	33
その他の(収益)費用 - 純額	5	1	-
実施費用	203	270	231
買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連			
費用計	\$ 1,478	\$ 781	\$ 1,704

(a) 2015年度の、「従業員解雇」は、主に販売、共通、研究における従業員約3,900人の人員整理計画を反映したものである。従業員解雇費用は一般的に、実行の可能性が高くかつ見積り可能であるとき計上され、そのうち多くは解雇後の期間に支払われる可能性がある、未払の退職金及び年金並びに退職後給付を含んでいる。

2015年度の、ベネズエラでの当社の労働力を36%削減させることに関する39百万ドルの費用を含む、再編費用の構成は以下のとおりである。

・グローバル・イノベティブ医薬品セグメント(GIP)(39百万ドル)、グローバル・ワクチン、オンコロジー、コンシューマー・ヘルスケア(VOC)(45百万ドル)、グローバル・エスタブリッシュ医薬品セグメント(GEP)(402百万ドル)、ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント・メディカル(WRD/M)(80百万ドル)、生産活動(80百万ドル)及び共通(164百万ドル)となっている。

2014年度の再編費用の構成は、以下のとおりである。

・GIP(35百万ドル)、VOC(28百万ドル)、GEP(57百万ドル)、WRD/M(37百万ドル)、生産活動(97百万ドル)及び共通(65百万ドル)となっている。また、新規の個々のセグメントに直接関連しない、主に販売人員の再編計画に関する見積り費用の変更を反映した、前期の再編費用の部分的な取消しに関連する収益149百万ドルである。

2013年度の事業再編費用の構成は、以下のとおりである。

事業セグメント総額(496百万ドル)、WRD/M(13百万ドル)、生産活動(356百万ドル)、共通(173百万ドル)となっている。

2014年度期首、当社は事業セグメントを変更したが、これら前期の再編費用を直接新セグメントに按分することは不可能である。

2015年9月に、ホスビーラ社の買収結果により起こった、当社のバイオシミラー製品薬群の一部の重複を除くため、ホスビーラ社が、Rituxan®（リツキマブ）及びHerceptin®（トラスツズマブ）へのバイオシミラーへの潜在可能性を踏まえて取得していた権利を、セルトリオン・インク及びセルトリオンヘルスケア社（併せてセルトリオン社）に返還することを選択した。よって、取得した権利を返還することにより、2015年に当社は総額215百万ドルの次の内容で構成される費用を計上した（１）「資産減損」に含まれる仕掛研究開発関連資産の除却、総額170百万ドル（２）「資産減損」に含まれるセルトリオン社への前払金額の除却25百万ドル（３）「撤退費用」に含まれる、セルトリオン社への支払い20百万ドル。記録されているホスビーラ社からの取得資産は暫定的な金額で、変更されることがありうる。注記2 A参照。

- (b) 「取引費用」は、ホスビーラ社の買収と、進行中であるアラガン社との合併に関する買収に直接要した外部費用を表しており主に銀行取引費用、法務、会計に関連する費用やその他同様のサービスに係る費用が含まれている。
- (c) 「統合費用」は取得した事業を統合するのに直接要した外部の追加的な費用を表しており、主にコンサルティングやシステム及びプロセスに関するコンサルティング及び統合費用が含まれている。
- (d) 「追加の償却費-アセットリストラクチャリング」は事業再編に伴う資産の見積耐用年数の変更による影響を表している。
- (e) 「実施費用」は買収に関連しないコスト削減/生産性向上イニシアチブの実施に直接関連した外部の追加的な費用を表す。

再編費用の構成及び引当残高の変動は、以下のとおりである。

（単位：百万ドル）	従業員解雇費用	減損損失	撤退費用	引当残高
2014年1月1日における残高	\$ 1,685	\$ -	\$ 94	\$ 1,779
引当額	68	45	58	170
利用及びその他(a)	(639)	(45)	(100)	(783)
2014年12月31日における残高(b)	1,114	-	52	1,166
引当額	489	254	68	811
利用及びその他(a)	(495)	(254)	(71)	(820)
2015年12月31日における残高(c)	\$ 1,109	\$ -	\$ 48	\$ 1,157

(a) 為替換算調整を含む。

(b) 「その他の流動負債」（735百万ドル）及び「その他の固定負債」（431百万ドル）に含まれている。

(c) 「その他の流動負債」（776百万ドル）及び「その他の固定負債」（381百万ドル）に含まれている。

注記4 その他の（収益）費用（純額）

「その他の（収益）費用（純額）」の構成は、以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
受取利息 ^(a)	\$ (471)	\$ (425)	\$ (403)
支払利息 ^(a)	1,199	1,360	1,414
支払利息（純額）	728	935	1,011
ベネズエラにおける為替差損 ^(b)	806	-	-
ロイヤリティ関連収益 ^(c)	(922)	(1,002)	(523)
特許訴訟の解決に伴う収益 ^(d)	-	-	(1,342)
その他の法的事項（純額） ^(e)	975	993	35
特定の製品権の移管に伴う利益 ^(f)	-	-	(459)
資産の処分益（純額） ^(g)	(232)	(288)	(320)
一部の資産に対する減損損失 ^(h)	818	469	878
事業及び法的組織費用 ⁽ⁱ⁾	282	168	-
ゾエティス社のIPOに伴う費用 ^(j)	-	-	18
その他（純額） ^(k)	403	(265)	170
その他の（収益）費用（純額）	\$ 2,860	\$ 1,009	\$ (532)

- (a) 2015年度と2014年度の比較- 「受取利息」の増加は、投資収益率が高水準であったことによる。「支払利息」の減少は、主に、2015年度第1四半期における長期債務の一部返済と、一部の固定金利の債務の変動金利の債務への効果的な転換の利益による。
- 2014年度と2013年度の比較- 「受取利息」の増加は、現金同等物及び投資残高が高水準であったことによる。「支払利息」の減少は主に、一部の固定金利の債務の変動金利の債務への有効な転換による利益による。資産計上された支払利息の総額は、2015年度は32百万ドル、2014年度は41百万ドル及び2013年度は32百万ドルであった。
- (b) 「ベネズエラにおける為替差損」は、ベネズエラの近年の状況に関連して認識した2015年度の為替差損である。当社は、再評価が必要なベネズエラ・ボリバル建ての当社の正味貨幣性資産が、もはやベネズエラ政府の公定レートであるCENCOEXの6.30ではなく、むしろ、より低率の公定レートであるSIMADIの200で決済されるだろうと結論づけた。それらの状態には、米ドル建ての連結会社間の勘定に関し、ベネズエラ・ボリバルの大規模な通貨変換を行うことが難しいこと、ベネズエラでの当社の労働力を36%削減させる結果となった、2015年度第4四半期の業務再編実行の効果への評価、及び、経済の変化へのベネズエラの対応の変容に関する当社の予想を含んでいる。
- (c) 2014年度の「ロイヤリティ関連収益」の増加は、主に2013年10月31日以降の米国及びカナダにおけるエンブレルの売上から得られたロイヤリティによる。同日に米国及びカナダにおけるエンブレルの共同販促契約が満了し、その後当社は2016年10月31日まで、ロイヤリティを受け取る権利を得た。
- (d) 2013年度の「特許訴訟の解決に伴う収益」には、テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社（以下、「テバ社」とする）及びサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ社（以下、「サン社」とする）による、米国における「危険を冒した」プロトニックスのジェネリックの発売による特許侵害に関する訴訟の解決に伴う収益を反映している。2014年12月31日現在、支払われるべきすべての金額は回収されている。
- (e) 2015年度の「その他の法的事項（純額）」は、主に、ファイザー社がワイス社を買収した2009年よりも数年前である2001年から2006年間の、ワイス社のプロトニックス製剤（パントゾールソディウム）のメディケイドにおけるリベートの計算に関する慣行が、連邦民事不正請求禁止法及び連邦の判例法に違反していたという訴訟を解決するために、2016年2月に到達した同意原則に関連する784.6百万ドルを含んでいる（追加情報については、注記17A4参照）。2014年度は、主にニューロンチン関連問題に関係して約610百万ドル（適応外の販売促進活動及び独占禁止法訴訟を含む）、ニューヨーク連邦裁判所で係争中の当社に対する証券法に関する集団訴訟の和解のための400百万ドル（追加情報については、注記17A5参照）、及びエフェクサー関連問題に関係した約56百万ドルを含んでいる。一部は、2件の訴訟未払金について、支払いの可能性がないと見込まれるため戻入れた利益130百万ドルにより相殺されている。
- (f) 2013年度の「特定の製品権の移管に伴う利益」は、特定の製品権の海正ファイザーへの移管に伴う利益を表している。追加情報については、注記2E参照。

- (g) 2015年度の「資産の処分益（純額）」は、主に（ ）売却可能持分証券の売却による実現利益総額164百万ドル、（ ）売却可能負債証券の売却による実現損失総額960百万ドル、（ ）売却した売却可能負債証券の外国為替部分をヘッジするために利用したデリバティブから生じた純利益937百万ドル、（ ）製品及び化合物の権利のライセンス収入による利益約90百万ドル、及び（ ）市場性のない持分証券の取引に関連した売却益約3百万ドル。2015年度における売却可能有価証券の売却による収入は43億ドルであった。
- 2014年度の「資産の処分益（純額）」は、主に（ ）売却可能持分証券の売却による実現利益総額76百万ドル、（ ）売却可能負債証券の売却による実現利益総額138百万ドル、（ ）売却可能負債証券の売却による実現損失総額436百万ドル、（ ）売却した売却可能負債証券の外国為替要素をヘッジするために利用されるデリバティブから生じる純利益323百万ドル、及び（ ）製品及び化合物の権利のライセンス収入による利益約135百万ドル、（ ）市場性のない持分証券の取引に関連した売却益約39百万ドルが含まれている。2014年度における売却可能有価証券の売却による収入は102億ドルであった。
- 2013年度の「資産の処分益（純額）」は、主に（ ）売却可能持分証券の売却による実現利益総額87百万ドル、（ ）売却可能負債証券の売却による実現利益総額442百万ドル、（ ）売却可能負債証券の売却による実現損失総額310百万ドル、（ ）売却した売却可能負債証券の外国為替要素をヘッジするために利用されるデリバティブから生じる純損失137百万ドル、及び（ ）導入したジェネリック無菌注射剤ポートフォリオの一部を含む様々な製品権の売却益約170百万ドルが含まれている。2013年度における売却可能有価証券の売却による収入は152億ドルであった。
- (h) 2015年度に発生した「一部の資産に対する減損損失」には、主に、中国の海正ファイザーファーマシューティカルズ社と海正ファイザー社（海正ファイザー社に関する追加情報に関しては、注記2E参照）への49%の持分法投資に関連する463百万ドルの減損及び、以下を反映する無形資産の減損損失323百万ドルを含む。（ ）耐用年数が不確定なブランド資産に関する132百万ドル、（ ）注意欠陥多動障害の治療に関する開発された技術権に関し120百万ドル、（ ）仕掛研究開発資産に関連し71百万ドル。2015年度における無形資産の減損損失費用は、グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業部門（294百万ドル）、ワールド・ワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント事業部門（13百万ドル）、コンシューマー・ヘルスケア事業部門（17百万ドル）である。
- 2015年度における無形資産の減損損失はとりわけ、最新の科学的研究成果、最新の商業的予測、価格の変更及び激化する競争環境を反映している。2014年度に発生した無形資産の減損損失396百万ドルの主な構成は以下のとおりである。（ ）皮膚線維症の治療のための化合物の仕掛研究開発190百万ドル（全額減損）、（ ）主にキリバントXRに関する開発された技術権159百万ドル、（ ）耐用年数が不確定なブランド資産47百万ドルである。2014年度における減損損失の影響額は、グローバル・イノベティブ医薬品事業部門（12百万ドル）グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業部門（166百万ドル）、ワールド・ワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント（190百万ドル）、コンシューマー・ヘルスケア事業部門（28百万ドル）である。さらに、2014年度には、Teuto社に対する投資に関連した減損損失約56百万ドルが含まれている。
- 2014年度における無形資産の減損損失は、とりわけ最新の将来の販売予測や仕掛研究開発に関連した開発計画の変更や最新の科学的研究成果を反映している。
- 2013年度に発生した無形資産の減損損失803百万ドルの主な構成は以下のとおりである。（ ）ワイス社の買収に関連して取得した、骨及び軟骨の発育に利用される開発された技術権394百万ドル、（ ）仕掛研究開発化合物227百万ドル、（ ）主に耐用年数が不確定なパイオ医薬品ザナックス及びザナックスXRのブランド109百万ドル、（ ）主に将来の代替的な使用が見込まれないプラットフォーム技術に関連する、耐用年数が有限のその他の無形資産73百万ドルである。2013年度における減損損失の影響額は、グローバル・イノベティブ医薬品事業部門（448百万ドル）グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業部門（201百万ドル）、ワールド・ワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント（140百万ドル）、コンシューマー・ヘルスケア事業部門（14百万ドル）である。さらに、2013年度は、一部の未公開会社に対する投資に係る減損損失約43百万ドル、前述のTeuto社に対する持分法投資に関連した減損損失32百万ドルが含まれている。
- 2013年度における無形資産の減損損失は、とりわけ、最新の科学的研究成果、最新の商業的予測に加え、仕掛研究開発資産に関しては、新たな科学的発見の影響と発売期日の遅延を反映する。
- (i) 当社の2014年度に設立された事業セグメントの運用のためのインフラの計画・実施・変更費用である。
- (j) ゾエティス社持分の約19.8%の新規株式公開に関連して発生した費用である。銀行取引費用、法務、会計に関連する費用やその他同様のサービスに関係のある費用が含まれている。追加情報については、注記2D参照。

(k) 2015年度の「その他（純額）」にはとりわけ以下の内容が含まれている。（ ）資産の正味売却価額への引き下げに関連する194百万ドル、（ ）偶発的対価に関する債務の公正価値の変更を反映する費用159百万ドル、（ ）持分法適応会社に関連した45百万ドルの収益。2014年度は、とりわけ以下の内容を含んでいる。（ ）以前の買収に係のある偶発的対価に関する債務の公正価値の変更を反映する約40百万ドルの利益、（ ）持分法適応会社に関連した86百万ドルの収益（ ）Teuto社の残余持分を取得するオプションに関する見積損失の下方修正に関連した、55百万ドルの利益、そして（ ）当社のヴィーブ社への投資利益の変動に関する損失30百万ドル。2013年度には、とりわけ下記の内容を含んでいる。（ ）以前の買収1件に関連した偶発的対価に関する債務の公正価値の変更を反映する利益約114百万ドル（ ）Teuto社の残余持分を取得するオプションに関連した見積損失223百万ドル、及び（ ）当社のヴィーブ社への持分比率の変動に関する損失32百万ドル。Teuto社及びヴィーブ社に関する追加的な情報は、注記2E参照。

実質的にすべての識別可能な無形資産に関連した減損損失は、公正価値の見積りに基づいており、2015年度の「その他の（収益）費用（純額）」に含まれている。

2015年度に「その他の（収益）費用（純額）」において減損損失が計上された無形資産の追加的情報は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）						
2015年12月31日を以って終了する事業年度						
公正価値 ^(a)						
	金額	レベル1	レベル2	レベル3	減損損失	
無形資産 - 仕掛研究開発 ^(b)	\$ 46	\$ -	\$ -	\$ 46	\$	71
無形資産 - 開発された技術権 ^(b)	85	-	-	85		120
無形資産 - 耐用年数が不確定なブランド ^(b)	145	-	-	145		132
合計	\$ 276	\$ -	\$ -	\$ 276	\$	323

(a) 公正価値は減損損失計上時のものであり、これらの資産は継続的に公正価値で評価されるものではない（注記1E参照）。

(b) 2015年度に公正価値まで切り下げられた無形資産が反映されている。公正価値はインカム・アプローチの一種であり、割引キャッシュ・フロー法として知られる複数期間超過利益法によって決定された。当社はまず、資産に関連するすべての期待キャッシュ・フロー（純額）の予測を行い、それに対して資産固有の割引率を用いることで現在価値を求めている。この方法特有の重要な見積り及び仮定としては、予想されたキャッシュ・フロー（純額）の発生時期及び金額（予測される競合他社、法律及び（または）規制の製品に対する影響、仕掛研究開発資産に関連する技術リスクの影響を含む）、予測されたキャッシュ・フロー特有の様々なリスクを反映した割引率、予測されたキャッシュ・フローの地理的多様性を勘案した税率が挙げられる。

注記5 税金

A. 継続事業利益に係る税金

「税引前継続事業利益」の構成は以下のとおりである。

	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
米国	\$ (6,809)	\$ (4,744)	\$ (1,678)
海外	15,773	16,984	17,394
税引前継続事業利益合計 ^{(a)(b)}	\$ 8,965	\$ 12,240	\$ 15,716

(a) 2015年度と2014年度の比較- 米国内の損失の増加は、セレブレックス及びザイボックスの独占力の低下、事業再編費用及び販売費、IT関連費及び一般管理費の増加によるものである。損失の一部はプレバナー13及びイブランスといった一部製品の収益及びホスピーラ事業の影響により相殺されている。海外収益の減少は、ペネズエラの為替差損、減損損失の増加及び一部の先進国市場におけるリリカの独占力の低下によるものであり、一部は研究開発費の減少により相殺されている。

(b) 2014年度と2013年度の比較- 米国内の損失の増加は、主に減収、及びテバ社及びサン社による、米国における「危険を冒した」プロトニックスのジェネリック発売による特許侵害に関する訴訟の2013年度における解決に伴う収益がなかったこと、その他の法的事項に関する費用の増加、米国内国歳入庁（IRS）が発表した最終規則によるブランド処方箋薬ユーザーフィーの1年延長に伴い2014年度第3四半期に損金不算入費用を計上したこと、研究開発費の増加、及び事業及び法的組織費用の増加によるものであり、一部は無形資産の償却費の減少、事業再編費用の減少、買収に関するその他の費用の減少、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関する費用の減少、及び資産に対する減損損失の減少により相殺されている。海外利益の減少は、主に減収、2013年度において計上した特定の製品権を中国の持分法会社である海正ファイザーへの移管に伴う利益がなかったこと、及び研究開発費の増加によるものであり、一部は無形資産の償却費の減少、事業再編費用の減少、買収に関するその他の費用の減少、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関する費用の減少、及び一部の費用が発生しなかったことにより相殺されている。

税務管轄別の「法人税等」の構成は以下のとおりである。

	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
米国:			
法人税等:			
連邦税	\$ 67	\$ 393	\$ 142
州税及び地方税	(8)	85	(106)
繰延税金:			
連邦税	300	725	2,124
州税及び地方税	(36)	(256)	(33)
米国法人税等合計	323	948	2,127
海外:			
法人税等	1,951	2,321	2,544
繰延税金	(284)	(149)	(365)
海外法人税等合計	1,667	2,172	2,179
法人税等合計	\$ 1,990	\$ 3,120	\$ 4,306

2015年度の「法人税等」に影響を及ぼしている事項は以下のとおりである。

- ・海外への再投資が永続する見込みのない、ほぼすべてが当期において米国外で獲得された資金に対する繰延税金費用（米国）約21億ドル（注記5C参照）
- ・時効の成立及び過年度の一部の税務ポジションが複数の外国の税務当局との間で主に解決したことに伴う、還付金及び還付金の利息を表す税務上の便益約360百万ドル

- ・ 2015年12月に法律が成立した米国研究開発費の税額控除の永久的な延長、並びに税務上のイニシアチブに関連する税額控除
- ・ ベネズエラにおける為替差損の損金不算入
- ・ 主にプロトニクス関連クレーム解決のための合意に係る費用の損金不算入
- ・ 医療と教育負担抑制調整法により一部修正された患者保護並びに医療費負担適正化法（米国ヘルスケア法）に基づき連邦政府に支払う未払債務の損金不算入251百万ドル

2014年度の「法人税等」に影響を及ぼしている事項は以下のとおりである。

- ・ 海外への再投資が永続する見込みのない、ほぼすべてが2014年度において米国外で獲得された資金に対する繰延税金費用（米国）約22億ドル（注記5C参照）
- ・ 時効の成立及び過年度の一部の税務ポジションが複数の外国の税務当局との間で主に解決したことに伴う、還付金及び還付加算金を表す税務上の便益約350百万ドル
- ・ Teuto社について、当社は無期限に投資を継続する予定であることから残余持分を取得できる選択権に関連して2013年度に計上した損金不算入の損失の減少による有利な影響
- ・ 2014年12月に成立した法律による米国研究開発費の税額控除の延長
- ・ 米国ヘルスケア法の結果として連邦政府に支払う未払債務の損金不算入362百万ドル

2013年度の「法人税等」に影響を及ぼしている事項は以下のとおりである。

- ・ 海外への再投資が永続する見込みのない、ほぼすべてが2013年度において米国外で獲得された資金に対する税金費用（米国）約23億ドル（注記5C参照）
- ・ 2006年度から買収日にかけてのワイス社の申告に係る税務調査に関する米国内国歳入庁との複数年度の解決に関連して計上された、還付金及び還付加算金を表す米国の税務上の便益約430百万ドル及び時効の成立及び過年度の一部の税務ポジションが複数の外国の税務当局との間で解決したことに伴う、還付金及び還付加算金を表す海外の税務上の便益約470百万ドル
- ・ 特許訴訟の解決に伴う収益13億ドルに関連する不利な税率
- ・ 認識が中止されたのれん及び特定の製品権の海正ファイザーへの移管に伴い売却されたその他の無形資産の管轄区域間の組み合わせの損金不算入292百万ドル
- ・ Teuto社について、当社は無期限に投資を継続する予定であることから残余持分を取得できる選択権に対して計上した損失223百万ドルの損金不算入、Teuto社に対する持分法投資に関連した減損損失32百万ドルの損金不算入
- ・ 米国研究開発費の税額控除の延長（2013年度に計上された2012年度及び2013年度の米国研究開発費の税額控除をもたらした）
- ・ 米国ヘルスケア法の結果として連邦政府に支払う未払債務の損金不算入280百万ドル

すべての期間において、企業買収の過程で引き継いだまたは発生した連邦、州及び外国税の負債は「法人税等」に含まれていない（注記2A参照）。

B. 税率の調整

米国の連邦法人所得税率と当社の「継続事業利益」に係る実効税率との調整は以下のとおりである。

	12月31日を以て終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
米国連邦法人所得税率	35.0%	35.0%	35.0%
米国外事業体への課税 ^(a) 、 ^(b) 、 ^(c)	(9.6)	(7.4)	(2.5)
税額の確定及び税務ポジションの解決 ^(d)	(4.0)	(2.9)	(5.7)
米国ヘルスケア法 ^(d)	0.9	1.0	0.6
米国研究開発費の税額控除及び製造業控除 ^(d)	(1.0)	(0.9)	(0.8)
一部の訴訟の解決及び訴訟費用 ^(d)	3.1	-	(0.2)
その他（純額） ^(e)	(2.1)	0.5	1.0
継続事業利益に係る実効税率	22.2%	25.5%	27.4%

- (a) 米国外事業体への課税について、当該税率の影響は当社が米国外で事業を行っている各国ごとの税率、相対所得、本国送金の決定に関連する費用とともに、「税額の確定及び税務ポジションの解決」に含まれていない不確実な税務ポジションの変動の影響を反映している。特に（ ）所得の税務管轄は、当社の実効税率の重要な構成要素である。これは、海外の税率が通常米国の法定税率より低く、当該構成要素の税率の影響は海外所得の管轄及び当社の全社的な所得と比較した当管轄の所得水準に影響される。（ ）本国送金の決定に関連する費用及び当社の海外事業における米国税金の影響は、当社の実効税率の重要な構成要素であり、通常所得の税務管轄から生じる毎年の実効税率の減少を一部相殺している。（ ）「税額の確定及び税務ポジションの解決」に含まれていない不確実な税務ポジションの変動の影響は、毎年の当社の実効税率の構成要素であり、当社の実効税率の増加または減少につながる可能性がある。所得の税務管轄別構成は、本国送金費用や所得の発生場所に影響されるが、本国送金の決定、通常の事業における営業結果の変動及びその他収益及び費用（事業再編費用、資産の減損及び戦略的な事業の意思決定に伴う収益及び費用等）の地域及び発生場所の結果に応じて変動する可能性がある。税務管轄の場所に基づく税引前収益及び「法人税等」の構成要素及び税額の確定及び「法人税等」に影響を及ぼすその他の項目に関する情報については、注記5Aを合わせて参照。
- (b) 開示されているすべての事業年度について、所得の税務管轄に由来する実効税率の減少は、主に、当社のプエルトリコ、シンガポール、コスタリカ及びドミニカ共和国子会社における一般に低い税率及び製造、その他のインセンティブによる。当社は2029年度に期限が到来するプエルトリコ政府からの奨励的恩典を受けており、この恩典により、当社は法人税、固定資産税及び地方税が一部免除されている。シンガポールにおいては、当社は製造活動及びその他の活動からの収益に対して2031年度まで有効な奨励的税率の恩恵を受けている。コスタリカ及びドミニカ共和国においては、それぞれ2028年度及び2019年度までホスピエラのインヒュージョンテクノロジー事業に係る免税措置の恩恵を受けている。
- (c) 2015年度の税率調整項目には、ベネズエラに関する為替差益の損金不算入が含まれる。2014年度の税率に有利な影響は、Teuto社について、当社が無期限に投資継続する予定であることから残余持分を取得できる選択権に関して2013年度に計上した損金不算入の減少も含まれる。2013年度の税率への影響は、認識が中止されたのれん及び特定の製品権の海正ファイザー社への移管に伴い売却されたその他の無形資産の管轄区域間の組み合わせによる損金不算入、Teuto社について、当社が無期限に投資を継続する予定であることから残余持分を取得できる選択権に対して計上した損失の不算入、及びTeuto社に対する持分法投資に関連した減損損失の損金不算入が含まれている。追加情報については、注記2E参照。
- (d) 税額の確定及び税務ポジションの解決、米国ヘルスケア法、米国研究開発費の税額控除、一部の訴訟の解決及び訴訟費用の影響については、注記5A参照。2013年1月における米国研究開発費の税額控除の延長は、2013年度において計上された2012年度及び2013年度の米国研究開発費の税額控除をもたらした。
- (e) 2015年度において、「その他（純額）」には、主に通常の事業活動の一環で生じたいくつかの税務上のイニシアチブに付随する税務上の便益が含まれている。

C. 繰延税金

2015年12月31日において、当社は貸借対照表上すべての繰延税金資産及び負債を非流動資産及び負債に計上することを求める新規の会計基準を適用した。これにより、過年度において流動資産及び負債に計上されていたすべての繰延税金資産及び負債（2014年12月31日時点において、合計21億ドルの繰延税金資産）を非流動資産及び負債に適切に組み替えている。

繰延税金は、財務会計上と税務上の基準の相違により生じる。

繰延税金資産及び負債（税務管轄毎の相殺前）の構成は以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	繰延税金		繰延税金	
	資産	(負債)	資産	(負債)
前払/繰延項目	\$ 2,247	\$ (38)	\$ 1,995	\$ (53)
棚卸資産	381	(190)	219	(56)
無形資産	1,063	(10,885)	969	(9,224)
有形固定資産	65	(1,096)	174	(1,242)
従業員給付	3,302	(167)	3,950	(154)
再編費用及びその他の費用	318	(20)	114	(28)
法的及び製品保証引当金	730	-	1,010	-
繰越欠損金 / 繰越税額控除 ^(a)	3,808	-	2,918	-
未分配利益剰余金 ^(b)	-	(23,626)	-	(21,174)
州税、地方税の調整	328	-	295	-
その他	310	(646)	283	(783)
小計	12,552	(36,668)	11,927	(32,714)
評価性引当金	(2,029)	-	(1,615)	-
繰延税金合計	\$ 10,523	\$ (36,668)	\$ 10,312	\$ (32,714)
繰延税金負債（純額） ^(c)	\$ (26,145)		\$ (22,402)	

(a) 2015年度と2014年度の金額は、適用される管轄の税法の下で、税務ポジションの否認から生じるであろうあらゆる追加的な法人所得税を解消するために、当社が利用可能な繰越欠損金、類似の税務欠損金及び（または）繰越税額控除を有している場合における29億ドル及び26億ドルの未認識の税務上の便益がそれぞれ控除されている。

(b) 2015年度の増加は、再投資が永続する見込みのない、ほぼすべてが当期において米国外で獲得された資金に対する追加的な繰延税金負債を反映している。追加情報については、注記5A参照。

(c) 2015年度において、「繰延税金資産及びその他の税金資産（非流動）」（732百万ドル）及び「繰延税金負債（非流動）」（268億ドル）が計上されている。2014年度において、「繰延税金資産及びその他の税金資産（非流動）」（915百万ドル）及び「繰延税金負債（非流動）」（233億ドル）が計上されている。

当社は、期限が未確定、または2016年度から2035年度の間の複数の時点で期限が終了する連邦、州、及び海外の未払税金を減額できる主に外国税額控除、純損失、純譲渡損に関する繰越欠損金、及び寄附金控除を有している。当社の米国における特定の繰越欠損金は、米国内国歳入法382項の制限を受けている。

当社は、繰延税金資産を回収するにあたり必要な場合に実行可能な現行の慎重かつ適切なタックスプランニングを盛り込んだ将来の見積課税所得の評価に基づき、当社の繰延税金資産に回収可能性がないと考えられる場合に評価性引当金を計上している。

2015年12月31日現在において、当社は在外子会社の未分配利益剰余金約800億ドルについて米国の法人税等を計上していない。これらの剰余金は、再投資が永続する見込みのため、2015年12月31日現在の仮定に基づいた認識されていない繰延税金負債の計上は現実的ではない。

D. 税金に係る偶発事象

当社は多くの税務管轄において法人税の課税対象となっており、法人税に関連する資産及び負債の計上にあたっては、一定の見積りが必要となる。当社におけるすべての税務ポジションは、各税務管轄の税務当局から調査を受けることを前提にしている。税務調査は複雑な事象や解釈、判断が絡むことがあり、特に交渉や訴訟による場合は解決に数年を要する場合もある。当社の評価は経営者により合理的と考えられる見積りと仮定に基づいているが、当社の未認識の税務上の便益と潜在的な税務上の便益についての見積りが実際の結果と一致しない可能性があり、当該見積りの差異は、税務当局の決定時または時効の成立時に当社の財務諸表へ重大な影響をもたらす可能性がある。そのため、当社は不確実性が解決された年度にこれらの事案を個別の問題として取扱っている。

法人税の偶発事象に関する会計方針についての記述は注記10参照。見積りと仮定に関する不確実性についての記述は注記10参照。

不確実な税務ポジション

税法は複雑であり、様々な解釈が存在することから、当社の税務ポジションの一部が税務調査において維持されるか否かについては不確実性が存在する。2015年及び2014年12月31日現在において、当社は関連する利息を除き、それぞれ約48億ドル及び約47億ドルの未認識の税務上の便益を有している。

- ・不確実な税務ポジションに関連する税金資産は、主としてある税務管轄における法人税等の支払いに起因して生じる別の税務管轄における潜在的な税務上の便益の見積りを表している。これらの潜在的な便益は、通常、二重課税を最小限にするための租税条約によって要求される一般に税務当局間の調整と呼ばれる協同行動及び不確実な税務ポジションの解決によって生じるであろう外国税額控除に起因する。当社が「50%を超える可能性」があると考えている税金資産の回収可能性は、ある税務管轄における税金の実際の支払いに依存することもある。時として他の税務管轄における還付申立ての実現に依存することもある。2015年及び2014年の12月31日現在において、当社はそれぞれ約11億ドル及び約15億ドルの不確実な税務ポジションに関連する資産を計上している。2015年度において、これらの残高は「繰延税金資産及びその他の税金資産（非流動）」（963百万ドル）及び「繰延税金負債（非流動）」（179百万ドル）に含まれている。2014年度において、これらの残高は「繰延税金資産及びその他の税金資産（非流動）」（966百万ドル）及び「繰延税金負債（非流動）」（527百万ドル）に含まれている。
- ・不確実な税務ポジションに関連する税金債務は、未認識の税務上の便益を表す。未認識の税務上の便益は、当社の財務諸表に計上された見積り便益が上述の不確実性のために税務申告において容認される金額、または容認されることが見込まれる金額と異なる場合に生じる。これらの未認識の税務上の便益は、主として多国籍企業間で共通の問題に関連している。これらの未認識の税務上の便益の大部分が認識された場合、当社の実効税率に影響を及ぼす。

未認識の税務上の便益の総額に係る期首及び期末の調整項目は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2015年	2014年	2013年
期首残高	\$ (6,182)	\$ (6,087)	\$ (6,315)
買収 ^(a)	(110)	-	-
事業売却 ^(b)	-	-	29
前期に生じた税務ポジションに基づく増加 ^(c)	(31)	(110)	(205)
前期に生じた税務ポジションに基づく減少 ^(c) 、 (d)	496	473	876
前期に生じた決定に基づく減少 ^(e)	64	70	571
当期に生じた税務ポジションに基づく増加 ^(c)	(675)	(795)	(1,178)
為替換算に係る影響	319	161	38
その他(純額) ^(c) 、(f)	199	106	97
期末残高 ^(g)	\$ (5,919)	\$ (6,182)	\$ (6,087)

(a) 主にホスピーラの買収に関連する。注記2A参照。

(b) 主に、当社のアニマル・ヘルス事業部門(ゾエティス社)の売却に関連する。注記2D参照。

(c) 主に「法人税等」に含まれる。

(d) 当該減少は特定の税務ポジションについて米国及び諸外国の税務当局と有効に解決を図ったことによるものである。注記5A参照。

(e) 主に現金支払いに関連する。

(f) 主に該当する時効の成立による減少に関連する。

(g) 2015年度において、「未払法人税等」(38百万ドル)、「税金資産(流動)」(22百万ドル)、「繰延税金資産及びその他の税金資産(非流動)」(135百万ドル)、「繰延税金負債(非流動)」(27億ドル)、及び「その他未払税金」(30億ドル)を含んでいる。2014年度において、「未払法人税等」(13百万ドル)、「税金資産(流動)」(27百万ドル)、「繰延税金資産及びその他の税金資産(非流動)」(196百万ドル)、「繰延税金負債(非流動)」(24億ドル)、及び「その他未払税金」(35億ドル)を含んでいる。

- ・ 未認識の税務上の便益に関連する利息はそれぞれの税務管轄の法律に従い計上されており、また、連結損益計算書上「法人税等」に計上されている。2015年度において、当社は71百万ドルの正味利息費用を計上した。2014年度において、当社は40百万ドルの正味利息費用を計上した。2013年度において、当社は主として米国及び諸外国の税務当局との間で特定の問題を解決した結果、16百万ドルの正味利息収益を計上した。未払利息の総額は2015年12月31日現在で714百万ドル(現金支出による約5百万ドルの減少を反映している)、2014年12月31日現在で643百万ドル(現金支出による約18百万ドルの減少を反映している)である。未払利息は2015年度において、「税金資産(流動)」(12百万ドル)、及び「その他未払税金」(702百万ドル)に含まれている。未払利息は2014年度においては、「税金資産(流動)」(15百万ドル)、及び「その他未払税金」(628百万ドル)に含まれている。なお、未払加算金に重要性はない。注記5A参照。

税務調査の状況及び不確実な税務ポジションに対する未払税金の潜在的影響

米国は当社の主要な税務管轄の一つであり、定期的に米国内国歳入庁（以下、「IRS」という。）の税務調査を受けている。

- ・ ファイザー社について、IRSは2009年から2010年の税務年度に係るRevenue Agent's Report（RAR）を発行した。当社は当該RARについて合意しておらず、いくつかの論点について不服申立を行っている。2011年から2013年の税務年度について、現在税務調査を受けている。2014年及び2015年の税務年度については未だ税務調査が行われていない。その他すべての税務年度については終了している。
- ・ ホスピーラ社について、IRSは2010年から2011年及び2012年から2013年の税務調査を行っている。2014年から2015年（買収日まで）の税務年度については未だ税務調査が行われていない。その他のすべての税務年度については終了している。ホスピーラ社及びその子会社に対する税務調査及び未調査の税務年度は当社にとって重要なものではないと考えている。

米国における現在調査中の税務年度に加え、カナダ（2010年度から2015年度）、日本（2015年度）、欧州（2007年度から2015年度、主に、アイルランド、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、及びドイツ）、ラテンアメリカ（1998年度から2015年度、主にブラジル）及びプエルトリコ（2010年度から2015年度）等、当社の他の主要な税務管轄においても現在調査中の税務年度が存在する。

税務当局との合意または時効の成立は、不確実な税務ポジションの重要な減少をもたらす可能性がある。当社は次の12カ月間において、税務当局との合意または時効の成立により、未認識の税務上の便益が利息を除き200百万ドル程度減少する可能性があるとは見積っている。当社の評価は経営者により合理的と考えられる見積りと仮定に基づいているが、当社の未認識の税務上の便益と潜在的な税務上の便益についての見積りが実際の結果と一致しない可能性があり、当該見積りの差異は、税務当局との合意の成立時または時効の成立時に当社の財務諸表へ重大な影響をもたらす可能性がある。そのため、当社は不確実性が解決された年度にこれらの事案を個別の問題として取扱っている。税務当局の税務調査が、正規の行政手続及び法的手続を包含しうるため、結果として、当社の不確実な税務ポジションに関する変動の時期及び幅を見積ることは困難であり、かつ、そのような変動は重要なものになりうる。

E .その他の包括利益（損失）に影響を与える税金

「その他包括利益（損失）」に含まれる税金費用/（収益）の構成要素は、以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
外貨換算調整勘定（純額） ^(a)	\$ 90	\$ 42	\$ 111
デリバティブに係る未実現利益（損失）（純額）	(173)	(199)	217
実現損益に係る組替調整額	104	262	(63)
小計	(69)	63	154
売却可能有価証券に係る未実現利益（損失）（純額）	(104)	(56)	57
実現損益に係る組替調整額	59	10	(57)
小計	(45)	(46)	-
年金制度：数理計算上の利益（損失）（純額）	(23)	(1,416)	1,422
償却による組替調整額	183	61	205
清算に係る組替調整額（純額）	237	35	2
その他	66	61	2
小計	462	(1,258)	1,631
年金制度：過去勤務収益及びその他（純額）	160	281	56
償却による組替調整額	(59)	(28)	(23)
縮小に係る組替調整額（純額）	(12)	-	(1)
その他	-	(1)	-
小計	89	253	32
その他の包括利益（損失）に含まれる税金費用/（収益）	\$ 528	\$ (946)	\$ 1,928

(a) 無期限に保有されるであろう海外の子会社投資に係る外貨換算調整勘定については、税金は考慮されていない。

注記 6 その他の包括損失累計額（非支配持分を除く）

「その他包括利益（損失）」（税引後）の変動の構成は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	未実現利益（損失）			年金制度		その他の 包括利益 （損失） 累計額
	外貨換算 調整勘定	デリバティブ	売却可能 有価証券	数理計算上の 利益（損失）	過去勤務 （費用）収益 及びその他	
2013年1月1日						
現在残高	\$ (177)	\$ (161)	\$ 236	\$ (6,110)	\$ 259	\$ (5,953)
その他の包括利益 （損失） ^(a)	(440)	240	(86)	2,887	54	2,655
IP0による子会社持分の 19.8%の売却 ^(b)	27	-	-	-	-	27
2013年12月31日						
現在残高	(590)	79	150	(3,223)	313	(3,271)
その他の包括利益 （損失） ^(a)	(2,099)	438	(372)	(2,432)	419	(4,045)
2014年12月31日						
現在残高	(2,689)	517	(222)	(5,654)	733	(7,316)
その他の包括利益 （損失） ^(a)	\$ (3,174)	\$ (96)	\$ (5)	\$ 921	\$ 148	\$ (2,206)
2015年12月31日						
現在残高	\$ (5,863)	\$ 421	\$ (227)	\$ (4,733)	\$ 880	\$ (9,522)

(a) 非支配持分に帰属する外貨換算調整勘定を含まない。当該金額は2015年度26百万ドル（損失）、2014年度3百万ドル（利益）、2013年度62百万ドル（損失）である。

(b) ゾエティス社（当社の旧アニマル・ヘルス事業子会社）に関連する。詳細は注記2Dを参照。

2015年12月31日現在、当社は、「その他の包括損失累計額」に計上している次の税引前金額について、2016年度の損益に組み替えることを見込んでいる。デリバティブに係る未実現損失（税効果前）437百万ドル（売却可能有価証券に係る組替調整額により生ずる利益により相殺されると見込まれる）、給付制度債務、制度資産、その他従業員給付項目に係る数理計算上の損失555百万ドル、及び主に給付制度の変更に係る過去勤務収益163百万ドル。

注記 7 金融商品

A. 主要な金融資産と金融負債

特定の金融資産と金融負債に関する情報は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	12月31日現在	
	2015年	2014年
継続的に公正価値で評価された主要な金融資産 ^(a)		
売買目的有価証券 ^(b)	\$ 287	\$ 105
売却可能負債証券 ^(c)	32,078	39,762
MMF	934	2,174
売却可能持分証券 ^(c)	603	397
デリバティブ(レシーバブル・ポジション) ^(d)		
金利スワップ	837	801
為替スワップ	135	593
先物為替予約	559	547
合計	35,433	44,379
その他の主要な金融資産		
満期保有目的負債証券(償却原価) ^{(c), (e)}	1,388	7,255
市場性のない持分証券(原価、持分法) ^{(e), (f)}	1,336	1,993
合計	2,724	9,248
主要な金融資産合計	\$ 38,157	\$ 53,627
継続的に公正価値で評価された主要な金融負債 ^(a)		
デリバティブ(ライアビリティ・ポジション) ^(g)		
金利スワップ	\$ 139	\$ 17
為替スワップ	1,489	594
先物為替予約	81	78
合計	1,709	689
その他の主要な金融負債 ^(h)		
短期借入債務(発生時の入金額で評価、調整後) ^(e)	10,160	5,141
長期債務(発生時の入金額で評価、調整後) ^{(i), (j)}	28,818	31,541
合計	38,978	36,682
主要な金融負債合計	\$ 40,687	\$ 37,371

(a) 当社は金融商品の評価について、マーケット・アプローチを継続的に採用している。追加情報については、注記 1 E 参照。公正価値により継続的に評価されたすべての金融資産と金融負債は、レベル 2 の評価方法を使用しており、レベル 1 の評価方法を使用しているものは全体の 1 % 以下である。

(b) 2015年12月31日時点で、売買目的有価証券は株式ファンド100百万ドル、債券ファンド102百万ドル及び持分証券85百万ドルにより構成されている。2014年12月31日時点で、売買目的有価証券105百万ドルは債券及び持分証券により構成されている。2015年12月31日時点における持分証券、及び2014年12月31日時点における売買目的債権及び持分証券は従前のファルマシア貯蓄制度に起因する信託により保有されているものである。

(c) 通常未実現総利益及び未実現総損失に重要性はない。2015年度において、売却可能負債証券に関連する未実現損失は593百万ドル、及び未実現利益は44百万ドルであった。未実現損失を計上している投資の大部分は、外貨建ての証券であり為替影響をうけたことによるものであり、クロス・カレンシー・スワップによりヘッジされている。当社には、当該投資を満期まで保有する意図及び能力がある。

(d) 損益を相殺するための特定の契約を除き、ヘッジ手段としている。すなわち、2015年12月31日時点において公正価値で136百万ドルの先物為替契約があり、2014年12月31日時点において公正価値で159百万ドルの先物為替契約がある。

- (e) 2015年12月31日時点における短期借入債務には、ヘッジ手段として保有された公正価値で547百万ドルの外貨建て短期借入債務が含まれている。継続的に公正価値により評価していない満期保有目的負債証券、市場性のない持分証券及び短期借入債務については、2015年12月31日時点及び2014年12月31日時点の見積公正価値と帳簿価額の間に重要な差異は生じていない。満期保有目的負債証券及び短期借入債務の公正価値はマーケット・アプローチのレベル2の評価方法を使用している。市場性のない原価法で評価される持分証券はレベル3の評価方法を使用している。
- (f) 当社の保有する市場性のない持分証券は、ライフサイエンス分野に対する投資である。
- (g) 損益を相殺するための特定の契約を除き、ヘッジ手段としている。すなわち、2015年12月31日時点において公正価値で234百万ドルの為替スワップと59百万ドルの先物為替予約があり、2014年12月31日時点において公正価値で121百万ドルの為替スワップと54百万ドルの先物為替予約がある。
- (h) 帳簿価額には、ディスカウント、プレミアムの償却または金利スワップにより特定の金融負債に関連する金利の公正価値リスクをヘッジした効果による調整額が含まれている場合がある。
- (i) ヘッジ手段として利用している外貨建債務を2014年12月31日時点の公正価値で560百万ドル含んでいる。
- (j) 長期借入金（1年内返済分を除く）の公正価値は2015年12月31日時点で327億ドル、2014年12月31日時点で366億ドルである。長期借入金の公正価値はマーケット・アプローチのレベル2の評価方法を使用している。一般的には、当社の長期借入金の公正価値と連結貸借対照表の計上額との差額は、借入以降の相対的な市場金利の低下による。

単一の公正価値の見積りは、将来事象や不確実性に係る一連の複雑な判断の結果として導かれる。また、見積りと仮定に大きく依存することとなる。当社の見積り公正価値の算出に係る一般的な会計方針については、注記1Eを参照。見積りと仮定に伴うリスクの説明については、注記1Cを参照。

当社の金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに使用している手法及び仮定は以下のとおりである。

- ・ 売買目的持分証券 - 市場価格を使用している。
- ・ 売買目的負債証券 - 観察可能な市場金利を使用している。
- ・ 売却可能負債証券 - 観察可能な市場データ及び信用調整された金利イールド・カーブに基づくまたはそれに裏付けられる重要なインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。ローン担保証券、売掛債権担保証券及び不動産担保証券は期限前償還率、不履行率及び回収率のような観察可能な市場データに裏付けられる重要なインプットを用いた第三者モデルで評価される。
- ・ MMF - 観察可能な純資産価格を使用している。
- ・ 売却可能持分証券 - 主に複数の観察可能な価格の合成を用いた第三者のプライシングサービスを使用している。
- ・ デリバティブ（資産及び負債） - 観察可能な市場データに由来するまたは裏付けられる重要なインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。該当部分については、これらのモデルは将来キャッシュ・フローを、金利イールド・カーブ、通貨の先物及び現物価格を含む、市場ベースの観察可能なインプットを用いて割り引いている。当社のデリバティブへの信用リスクの影響は重要ではない。
- ・ 満期保有目的負債証券 - 観察可能な市場データ及び信用調整された金利イールド・カーブに基づくまたはそれに裏付けられる重要なインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。
- ・ 持分法投資を除く未公開株式 - 観察可能なバイオテック・インデックスに係るインプライド・ボラティリティを、当社のポートフォリオの帳簿価格に適用している。
- ・ 短期借入債務及び長期債務 - 観察可能な市場データ及び当社の信用格付に基づくまたはそれに裏付けられる重要なインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。

当社は定期的に第三者の価格提供サービスに係る方法論、インプット、及びアウトプットについて妥当性を再検討している。当社の手順には、たとえば他の第三者のプライシングモデルを参照することや、（LIBORのような）主要観測可能インプットを監視すること、及び金融商品の実際売却価額と比較することを含んでいる。

主要な金融資産及び金融負債は、連結貸借対照表上、以下の科目で表示されている。

(単位:百万ドル)			
		12月31日現在	
		2015年	2014年
資産			
現金及び現金同等物	\$	978	\$ 1,389
短期投資		19,649	32,779
長期投資		15,999	17,518
その他の流動資産 (a)		587	1,059
その他の固定資産 (b)		944	881
合計	\$	38,157	\$ 53,627
負債			
短期借入債務（一年以内返済予定長期債務を含む）	\$	10,160	\$ 5,141
その他の流動負債 (c)		645	93
長期債務		28,818	31,541
その他の固定負債 (d)		1,064	596
合計	\$	40,687	\$ 37,371

(a) 2015年12月31日現在の公正価値で評価されたデリバティブには、金利スワップ2百万ドル、通貨スワップ46百万ドル及び先物為替予約538百万ドルが含まれている。2014年12月31日現在の公正価値で評価されたデリバティブには、金利スワップ34百万ドル、通貨スワップ494百万ドル及び先物為替予約531百万ドルが含まれている。

(b) 2015年12月31日現在の公正価値で評価されたデリバティブには、金利スワップ835百万ドル、通貨スワップ89百万ドル及び先物為替予約20百万ドルが含まれている。2014年12月31日現在の公正価値で評価されたデリバティブには、金利スワップ767百万ドル、通貨スワップ99百万ドル及び先物為替予約15百万ドルが含まれている。

(c) 2015年12月31日現在の公正価値で評価したデリバティブには、金利スワップ5百万ドル、通貨スワップ560百万ドル及び先物為替予約80百万ドルが含まれている。2014年12月31日現在の公正価値で評価されたデリバティブには、金利スワップ1百万ドル、通貨スワップ13百万ドル及び先物為替予約78百万ドルが含まれている。

(d) 2015年12月31日現在の公正価値で評価したデリバティブには、金利スワップ134百万ドル、通貨スワップ928百万ドル及び先物為替予約1百万ドルが含まれている。2014年12月31日現在の公正価値で評価したデリバティブには、金利スワップ16百万ドル及び通貨スワップ581百万ドルが含まれている。

また、2015年12月31日及び2014年12月31日現在、当社は長期債権を有しており、公正価値の決定には、類似した貸付が類似の信用格付けを有する借り手に対し、残存貸付期間と同一の貸付期間で実施される場合における期末時点の金利を用いて割引いた将来キャッシュ・フローを使用している。これらの長期債権については、2015年12月31日及び2014年12月31日時点の見積公正価値と帳簿価額の間に重要な差異は生じていない。

各期末において認識された金融資産の減損損失に重要性はなかった。

B. 負債証券に対する投資

売却可能負債証券及び満期保有目的負債証券の契約上の償還期限、または、必要に応じて推定償還期限は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)					
償還期限(年)					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	2015年12月31 日現在の合計
売却可能負債証券					
西欧、アジア及びその他の					
外国国債 ^(a)	\$ 9,795	\$ 1,549	\$ 8	\$ -	\$ 11,352
社債 ^(b)	3,153	4,728	1,804	43	9,729
米国国債	920	1,358	156	-	2,433
西欧、スカンジナビア及びその他の					
外国政府機関債 ^(a)	1,861	214	2	-	2,078
国際機関債 ^(a)	947	352	-	-	1,299
連邦住宅金融抵当金庫及び連邦住宅 抵当公庫の資産担保証券	2	2,143	33	-	2,178
買現先勘定 ^(c)	875	-	-	-	875
連邦政府抵当金庫及びその他連邦政 府による資産担保証券	266	478	19	-	763
その他の資産担保債 ^(d)	490	830	46	5	1,370
満期保有目的負債証券					
西ヨーロッパの外国国債 ^(a)	113	-	-	-	113
定期預金、社債及びその他 ^(b)	1,270	5	-	-	1,275
負債証券合計	\$ 19,693	\$ 11,655	\$ 2,069	\$ 49	\$ 33,466

(a) 政府、政府機関または国際機関により発行されたものであり、そのすべてが投資適格に該当する。

(b) 企業の多様なグループにより発行され、その大部分は金融機関によるものであり、事実上そのすべてが投資適格に該当する。

(c) 米国証券関連である。

(d) ローン担保証券、売掛債権担保証券及び不動産担保証券を含み、そのすべてが投資適格に該当し、また、証券の資本構造上優先的な順位にある。ローン担保証券は様々な会社あるいは学生ローンの被担保債務として担保に供されており、また売掛債権担保証券はクレジットカード債権によって担保されている。不動産担保証券は様々な住宅及び商業ローンによって担保されている。これらの証券は、前払率や不履行率、回復率などの測定可能な市場データといった重要な情報に基づく外部モデルを使用して評価されている。

C. 短期借入債務

短期借入債務には、2015年12月31日現在49億ドル、2014年12月31日現在570百万ドルのコマーシャル・ペーパーが含まれている。短期借入債務に係る加重平均実効金利は2015年12月31日現在1.9%、2014年12月31日現在2.5%である。

2015年12月31日現在、81億ドルの与信枠をもっており、そのうち687百万ドルが一年以内に期限切れとなる。これらの与信枠の79億ドルは未使用であり、当社の債権者は当社の要求により71億ドルを当社に貸し出すことを約束している。また、70億ドルの当社の未使用与信枠はすべて2020年が期限であるが、当社のコマーシャル・ペーパー債務のサポートに使用される可能性がある。当社の与信枠契約の実質的な大部分は、アラガン社との合併により、これら契約の貸し手は未払残高の迅速な返済または与信枠の取り消しを選択することができる。当社は現存の与信枠契約の修正または、これらの契約の代わりとなる新しい与信枠契約の締結を予定している。

D. 長期債務

ホスピーラ社の買収日である2015年9月3日において、ホスピーラ社から元本合計1,750百万ドルを引き継いだことにより、当社の長期債務は買収日現在の公正価格で1,928百万ドル増加した。

2014年5月15日、当社は元本合計45億ドルの優先無担保証券の公募を完了した。

長期優先無担保債務の構成要素は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
	満期日	12月31日現在	
		2015年	2014年
6.20% ^(a)	2019年3月	\$ 3,276	\$ 3,264
7.20% ^(a)	2039年3月	2,856	2,902
4.75% ユーロ ^(b)	2016年6月	-	2,424
5.75% ユーロ ^(b)	2021年6月	2,172	2,419
6.50% 英国ポンド ^(b)	2038年6月	2,202	2,316
5.95% ^(c)	2037年4月	2,057	2,083
2.10% ^(c)	2019年5月	1,515	1,507
4.55% ユーロ ^(d)	2017年5月	1,041	1,201
5.50% ^(b)	2016年2月	-	1,018
債券及びその他の債務(加重平均利率2.83% ^(f))	2017年-2020年	6,152	5,161
債券及びその他の債務(加重平均利率5.18% ^(e))	2021年-2044年	7,547	6,698
外貨建債及びその他外貨建債務(加重平均利率2.84% ^(g))			
)	2016年	-	547
長期債務合計		\$28,818	\$31,541
上記には含まれない1年以内返済予定長期債務		\$ 3,720	\$ 3,011

(a) 当該債務は、証券の元本の100%、または償還期日に応じて元本と金利を米国財務省の債券金利に0.50%を付加した率で割り引いた現在価値と未払の利息の合計額のいずれか高い金額で、任意の時期に償還することができる。

(b) 当該債務は、証券の元本の100%、または償還期日に応じて元本と金利を米国財務省の債券金利に0.20%を付加した率で割り引いた現在価値と未払の利息の合計額のいずれか高い金額で、任意の時期に償還することができる。

(c) 当該債務は、証券の元本の100%、または償還期日に応じて元本と金利を米国財務省の債券金利に5.95%の証券については0.25%を付加した率で、また2.10%の証券については0.07%を付加した率で割り引いた現在価値と未払の利息の合計額のいずれか高い金額で、任意の時期に償還することができる。

(d) 当該債務は、債券の元本の100%、または債券の債務償還利回りと比較可能なヨーロッパのミドルマーケットにおける国債(証券管理会社の裁量で決定する)の償還利回りが同率となる金額のいずれか高い金額で、任意の時期に償還することができる。

- (e) 加重平均の契約満期が約15年の発行債務を含み、また大部分は、証券の元本の100%、または償還期日に応じて元本と金利を米国財務省の債権金利に加重平均0.20%付与した率で割り引いた現在価値と未払の利息の合計額のいずれが高い金額で、任意の時期に償還することができる。
- (f) 加重平均の契約満期が約2年の発行債務を含み、また大部分は、証券の元本の100%、または償還期日に応じて元本と金利を米国財務省の債権金利に加重平均0.12%付与した率で割り引いた現在価値と未払の利息の合計額のいずれが高い金額で、任意の時期に償還することができる。
- (g) 2015年12月31日時点で、発行債務は「長期借入金（1年内返済分）」に振り替えられている。

2015年10月に、ファイザー社は買収した直後の子会社であるホスピーラ社の債務17億ドルを実質的に同額でファイザー・インクの債務に、ホスピーラ社の債務と同一の利率及び返済期日で交換した。残存のホスピーラ社名義の債務は僅少である。この交換により、ホスピーラ社の債務に関する契約内容は変更され、実質的にすべての財務制限条項は削除された。この交換による純利益への影響に重要性はない。

2015年12月31日現在、長期債務の満期は、以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年より後	合計
満期	\$ 4,412	\$2,400	\$ 4,807	\$ 364	\$ 16,835	\$ 28,818

E. 金融派生商品及びヘッジ活動

為替リスク

海外関係会社の売上高、損益、及び純投資の大部分は為替リスクにさらされている。当社は、関連する収益と費用を同一の通貨で管理すること、及び関連する資産と負債を同一の通貨で管理することを含む、使用可能な方法で部分的に為替リスクを管理することに努めている。また市場の状況に応じて、為替変動リスクは、デリバティブ及び現地通貨建ての負債を使用するによっても管理している。これらの金融商品は現地通貨建ての特定の取引を米ドル建てに換算することにより生じる純利益及び純投資への影響を軽減することに寄与している。

2015年12月31日現在、為替変動リスクをヘッジまたは相殺する目的で保有する外貨建てデリバティブの名目元本合計額は357億ドルである。これらのデリバティブは、主としてユーロ、円及び英国ポンドの為替エクスポージャーをヘッジまたは相殺している。当社の将来の為替相場の変動リスクをヘッジするもので、最も長期にわたるものは、2038年に満期が到来する22億ドルの英国ポンド建債務に係るものである。

外国為替リスクを管理するために利用するすべてのデリバティブは公正価値で測定され、連結貸借対照表の資産または負債として計上される。当社は、以下に示すように、金融商品の性質、目的（相殺またはヘッジ関係）及びヘッジ関係の有効性に応じて、公正価値の変動額を収益または「その他の包括利益（損失）」において認識している。

- ・当社は、キャッシュフロー・ヘッジとして指定された先物為替予約及び為替スワップのうち、有効とされた部分から生じた損益を「その他の包括利益（損失）」に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期と同じ期に損益に組み替えている。
- ・当社は、同一の外貨で相殺する資産または負債に係る先物為替予約及び為替スワップから生じた損益を、通常同時に相殺するヘッジ対象から生じた損益の影響額とともに認識する。これらの契約は、為替相場の変動による影響を相殺するため、原則として月末残高に反映された通貨ポジションと逆のポジションをとる。

- ・当社は純投資ヘッジとして指定された為替スワップ及び先物為替予約から生じる損益の影響を以下の3つの方法によって、損益として認識している。定期的なスワップの支払純額は期間を通じて、先物レートと直物レートとの差の変動額は即時に、そして直物レートの変動額は当社の純投資の売却または実質的な清算時点に損益を認識する。
- ・当社は、海外関係会社における純投資額に対するヘッジとして指定された外貨建債務から生じた為替差損益を「その他の包括利益（損失）」に計上し、純投資の売却または実質的な清算時点に、損益に組み替えている。

ヘッジ関係が有効でない場合は、直ちに損益として認識している。表示している各期末において有効でないヘッジに重要性はなかった。

金利リスク

当社の利付投資、借入金は金利リスクに晒されている。当社は主として変動金利のベースで投資、借り入れを行っている。当社では、市況に応じて、金利スワップなどのデリバティブを利用することにより、負債構成を変更することもある。当社はヘッジ対象と金額及び期間を一致させることにより、ヘッジ対象の固定金利をヘッジまたは相殺するためのデリバティブに関する契約を締結している。2015年12月31日現在、金利スワップの名目元本合計額は202億ドルである。デリバティブは、主に米ドル建て固定金利負債及びユーロ建て固定金利負債の固定金利をヘッジする。

金利リスクを管理するために利用するすべてのデリバティブ契約は公正価値で測定され、連結貸借対照表の資産または負債として計上される。公正価値の変動は、以下のとおり損益計算書上で認識される。

- ・当社は、公正価値ヘッジとして保有している金利スワップから生じる損益を、ヘッジされたリスクの公正価値の変動を認識した時点で認識している。また、ヘッジされたリスクに対応する固定金利負債による相殺効果も同様に損益として認識している。

ヘッジ関係が有効でない場合は、直ちに損益として認識している。表示している各期末において有効でないヘッジに重要性はなかった。

為替リスクや金利リスクをヘッジもしくは相殺するために生じた損益に係る情報は以下のとおりである。

(単位: 百万ドル)

	OIDとして認識された		OCIとして認識された		OCIからOIDに	
	利益(損失)金額		利益(損失)金額		組み替えた利益(損失)	
	(a), (b), (c)		(a), (d)		金額(有効な部分のみ)	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
キャッシュフロー・ヘッジに関連する						
デリバティブ						
為替スワップ	\$ -	\$ -	\$ (826)	\$ (799)	\$ (613)	\$ (808)
先物為替予約	-	-	1,028	823	980	332
純投資ヘッジに関連するデリバティブ						
為替スワップ	-	-	-	78	-	-
先物為替予約	(1)	-	256	-	-	-
ヘッジとして認識されないデリバティブ						
プ						
先物為替予約	(42)	164	-	-	-	-
為替スワップ	(4)	(2)	-	-	-	-
純投資ヘッジに関連する非デリバティブ						
プ						
外貨建て短期借入	-	-	3	-	-	-
外貨建て長期借入	-	-	-	33	-	-
その他純額	(16)	(3)	-	-	-	-
	\$ (64)	\$ 160	\$ 461	\$ 135	\$ 367	\$ (477)

(a) OID = 「その他費用(収益) - 純額」。これは、連結損益計算書の「その他の(収益)費用 純額」に含まれている。OCI = 「その他の包括利益(損失)」。これは、連結包括利益計算書に含まれている。

(b) 公正価値ヘッジに構成された適格のデリバティブに関連する損益だけでなく、このようなヘッジ関係におけるヘッジ対象の利益と損失が相殺された影響が含まれる。

(c) 表示している各期末において、影響額に重要性はない。

(d) キャッシュフロー・ヘッジに関連したデリバティブのうち、有効とされた部分については「その他の包括利益(損失)」中の「デリバティブ取引に係る未実現保有益(損失)」に計上している。純投資ヘッジに関連するデリバティブ及びヘッジに構成された現地通貨建ての負債のうち、有効とされる部分については「その他の包括利益(損失)」中の「外貨換算調整勘定」に計上している。

デリバティブの公正価値及び連結貸借対照表への影響額については、注記7Aを参照。保有するデリバティブの一部は、当社が取引先に対して債務を返済できないリスクを軽減するために設けられた信用リスクに関連する条件を有する信用サポート契約によって保証されている。2015年12月31日現在、これらのデリバティブのうち負債にあたる部分の公正価値(純額)は11億ドルであり、通例に従いこの部分に対して11億ドルの担保を差し入れている。この担保には債券格付機関が格付を下げた場合、追加担保を差し入れる要件が含まれており、2015年12月31日時点でスタンダード&プアーズ社(S&P)による格付がAを下回った場合またはムーディーズ社による格付がこれと同程度の評価を下回った場合、取引先に20百万ドルを担保として追加で差し入れる必要があった。提供した担保は「短期投資」に計上されている。

F. 信用リスク

当社は、定期的に外国為替及び金利契約の取引先の信用力を調査しており、取引先の契約不履行による重要な損失の発生は現在見込まれていない。金融商品に係る信用リスクは、特定の取引先に集中していない。2015年12月31日現在、当社は世界中の多岐にわたる高格付けの（主として、S&P社によるA以上の格付けを有する）取引先銀行に対し24億ドルの債権を有している。当社の投資配分については、注記7Bを参照。

一般的に当社が顧客からの担保を要求することはない。しかしながら、デリバティブは、金融機関とのマスターネットिंग契約に基づいて実行され、これらの契約には、エクスポージャーのレベルや当社及び相手先の信用格付に基づく担保返済能力を備えることを規定した条項が含まれている。2015年12月31日現在、当社は、様々な相手先から10億ドルの現金担保を受け入れている。これらの担保は、主に当社のデリバティブ契約の公正価値に係る概算の裏づけとなっている。受領した担保は「現金及び現金同等物」に計上され、債務は「短期借入債務（一年以内返済予定長期債務を含む）」に計上されている。

注記8 棚卸資産

棚卸資産の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)		
12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年
製品	\$ 2,714	\$ 1,905
仕掛品	3,932	3,248
材料及び貯蔵品	867	510
棚卸資産合計 ^(a)	\$ 7,513	\$ 5,663
上記に含まれていない固定部分 ^(b)	\$ 594	\$ 425

(a) 増加分は主に、買収したホスピーラ社の棚卸資産である。なお、当該棚卸資産は公正価値で計上されている。追加情報については、注記2A参照。

(b) 「その他の資産」に含まれている。これらの棚卸資産の回収可能性に関して問題はない。

注記9 有形固定資産

有形固定資産の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
12月31日を以って終了する事業年度			
	耐用年数	2015年	2014年
土地	-	\$588	\$529
建物	33-50 年	9,604	9,355
機械及び装置	8-20 年	10,933	9,671
器具備品及びその他	3-12 1/2 年	4,351	4,162
建設仮勘定	-	1,791	1,271
合計		27,268	24,988
控除：減価償却累計額		13,502	13,226
有形固定資産合計 ^(a)		\$13,766	\$11,762

(a) 有形固定資産の増加は、主にホスピーラ社の買収（注記2A参照。）及び資本的支出による。増加は、部分的に減価償却及び、これより重要性はないが、減損、除却及び外国為替の影響により相殺されている。

注記10 識別可能無形資産及びのれん

A. 識別可能無形資産
貸借対照表に関する情報

「識別可能無形資産」は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	償却累計額 控除前帳簿 価額	償却累計額	識別可能 無形資産 (償却累計 額控除後)	償却累計額 控除前帳簿 価額	償却累計額	識別可能 無形資産 (償却累計 額控除後)
耐用年数が						
有限の無形資産：						
開発された技術権	\$ 77,613	\$ (47,193)	\$ 30,419	\$ 70,946	\$ (44,694)	\$ 26,252
ブランド	1,973	(928)	1,044	1,951	(855)	1,096
ライセンス契約及びその他	1,619	(918)	701	991	(832)	159
耐用年数が						
有限の無形資産合計	81,205	(49,040)	32,165	73,887	(46,381)	27,506
耐用年数が						
不確定な無形資産：						
ブランド及びその他	7,021		7,021	7,273		7,273
仕掛研究開発	1,171		1,171	387		387
	8,192		8,192	7,660		7,660
識別可能						
無形資産合計 ^(a)	\$ 89,396	\$ (49,040)	\$ 40,356	\$ 81,547	\$ (46,381)	\$ 35,166

(a) 識別可能無形資産（償却累計額控除後）の増加は、主にホスピーラ社の買収の一環で取得した資産及び買収したバクスター社の市販ワクチン事業による。増加の一部は償却費及び減損及び為替の影響により相殺されている。ホスピーラ社から取得した資産及びバクスター社の市販ワクチン事業資産に関する情報は、注記2 A参照。無形資産の減損に関する情報は注記4 参照。

当社の識別可能無形資産は、下記の識別可能無形資産（償却累計額控除後）合計に対する割合で各事業部門に関連する。

	2015年12月31日			
	GIP	VOC	GEP	WRD
開発された技術権	22%	29%	49%	-
耐用年数が有限のブランド	-	81%	19%	-
耐用年数が不確定のブランド	-	70%	30%	-
仕掛研究開発	2%	10%	85%	3%

開発された技術権

開発された技術権は、当社が第三者から取得し、開発された技術に関連する償却後原価を表したものである。これらの権利は、当社が、製品、化合物及び（または）完了したプロセスに関連して取得した製品、化合物及び知的財産を、開発、使用、販売及び（または）販売用に提供する権利を含んでいる。当社は医療分野における多くの開発された技術権について、適切に分散化されたポートフォリオを保有しており、当社のバイオ医薬品における商品化された製品により示されている。開発された技術権の重要な構成要素は下記のとおりである（重要性の順に）：プレベナー13/プレベナー13インファント、エンブレル及びこれより重要性はないが、プレマリン、プレベナー13/プレベナー13アダルト、プリスティーク、タイガシル、リファクトAF、エフェクサー及びベネフィックス。本カテゴリーには、注射技術及び特定のバイオ医薬品部門における当社の共同合意に基づき支払われたマイルストーン・ペイメントが含まれている。

ブランド

ブランドは商用名及びノウハウに関する償却後原価または未償却原価を表しており、その製品自体は既に特許権の保護を受けていない。これらの資産の大部分は当社のコンシューマー・ヘルスケア事業部門に関連するものである。耐用年数が不確定なブランドの重要な構成要素は下記のとおりである（重要性の順に）：アドビル、ザナックス/ザナックスXR、セントラム、カルトレイト、メドロール及びプリパレーションH。耐用年数が有限であるブランドの重要な構成要素は下記のとおりである（重要性の順に）：ネキシウム、デボ・プロヴェラ、及びこれより重要性はないが、アドビル・コールド、サイナス及びヨードホルムビフィホルム。

仕掛研究開発

仕掛研究開発資産は、主要な市場で規制当局からの承認を未だ得られていない研究及び開発に係る資産を示している。仕掛研究開発の重要な構成要素は、黄色ブドウ球菌感染症治療プログラム、ホスピーラ社買収の際に取得された無菌注射剤及びバイオシミラーの仕掛研究開発及びイノファーマ社買収の際に取得された無菌注射剤の仕掛研究開発である。

仕掛研究開発資産は、関連する研究開発が成功または中止となるまで、耐用年数を確定できない資産として構成することが求められている。従って、買収後の開発期間において、これらの資産は、米国、欧州、及びその他一連の国々といった特定の条件や経営者の判断にもとづく主要な市場での承認が得られるまで償却されない。償却開始時点において、当社は対象となった資産の耐用年数を決定し、仕掛研究開発から振り替え、償却を開始する。対応する研究開発が中止となった場合、関連する仕掛研究開発は除却処理され、減損損失として計上することとなる。

仕掛研究開発に関しては、失敗するリスクも大きく、これらの資産が最終的に成果を生み出すか不確実である。バイオ医薬品部門のビジネスはハイリスクであるため、仕掛研究開発の多くは、将来的には、減損や廃棄となることが想定される。

償却

当社の耐用年数が各有限の無形資産及び最大の構成要素である開発された技術権の加重平均償却年数は約11年である。これら耐用年数が有限の無形資産に係る総償却額は、2015年度に38億ドル、2014年度に41億ドル、2013年度に48億ドルであった。

2016年度から2020年度において、予想される各期の償却費は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
償却費	\$ 3,885	\$ 3,780	\$ 3,666	\$ 3,386	\$ 2,419

B. のれん

「のれん」の帳簿価額の構成及び変動額は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	GIP	VOC	GEP	合計
2014年1月1日現在残高	\$ 13,210	\$ 11,559	\$ 17,750	\$ 42,519
取得 ^(a)	-	-	125	125
その他 ^(b)	(178)	(161)	(236)	(575)
2014年12月31日現在残高	13,032	11,398	17,639	42,069
取得 ^(c)	-	39	7,284	7,323
その他 ^(b)	(343)	(317)	(489)	(1,149)
2015年12月31日現在残高	\$ 12,689	\$ 11,120	\$ 24,433	\$ 48,242

(a) イノファーマ社の買収の影響を反映している。追加情報は、注記2 A参照。

(b) 主に為替換算の影響を反映している。

(c) GEPの増加はホスピーラ社の買収によるものであり、ホスピーラ社の資産及び負債の計上が完了するまで変更する可能性がある。追加情報は、注記2 A参照。

注記11 年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度

全世界の大部分の従業員は、確定給付年金制度及び確定拠出型年金制度のいずれかまたは両方に加入している。米国では、適格及び補足的（非適格）確定給付年金制度及び確定拠出型年金制度を有している。適格年金制度は内国歳入法の特定の要件を満たしており、一般的に適格年金制度への拠出は税務上損金算入される。通常、適格年金制度は広範な各グループ企業の従業員に対して給付を行い、その範囲、給付、拠出に関して、高額報酬従業員に対する優遇を制限している。補足的（非適格）年金制度は特定の従業員に対して追加的な給付を行う。更に、当社は退職後給付制度を通じて、特定の退職者及びその適格な扶養家族に対して医療給付及び生命保険給付を提供する。2015年度において、当社はホスピーラ社の買収の結果として約115百万ドルの年金及び退職後給付債務の純額を、さらにホスピーラ社の米国適格年金を終了することの決定により追加で122百万ドルを計上した。

A. 純期間給付費用及びその他の包括利益（損失）における変動

当社の年金制度において認識された年間費用（2013年度で非継続事業として報告された費用を含む）及び「その他の包括利益（損失）」における変動は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	年金制度											
	米国（適格） ^(a)			米国補足的（非適格） ^(b)			海外 ^(c)			退職後給付制度 ^(d)		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
勤務費用	\$ 287	\$ 253	\$ 301	\$ 22	\$ 20	\$ 26	\$ 186	\$ 199	\$ 216	\$ 55	\$ 55	\$ 61
利息費用	676	697	666	54	57	67	307	394	378	117	169	166
期待運用収益	(1,089)	(1,043)	(999)	-	-	-	(418)	(459)	(407)	(53)	(63)	(55)
償却費：												
数理計算上の損失	346	63	355	44	29	51	122	97	129	38	6	46
過去勤務収益	(5)	(7)	(7)	(2)	(2)	(2)	(7)	(7)	(5)	(146)	(57)	(44)
年金制度の縮小	3	2	-	-	-	-	5	-	(20)	(31)	(7)	(11)
年金制度の清算	556	52	113	34	28	40	81	22	22	-	-	-
特別退職給付	-	-	-	-	-	-	1	8	4	-	-	-
利益に計上された純期間給付費用	773	16	429	153	132	182	277	254	317	(21)	102	163
その他の包括利益（損失）に計上された（利益）費用 ^(e)	(396)	2,768	(3,044)	(143)	163	(255)	(542)	260	(569)	(540)	(174)	(736)
包括利益において認識された（利益）費用	\$ 378	\$ 2,784	\$ (2,615)	\$ 10	\$ 294	\$ (73)	\$ (265)	\$ 514	\$ (252)	\$ (560)	\$ (72)	\$ (573)

(a) 2015年度と2014年度の比較 - 当社の米国適格年金制度の純期間給付費用の減少は、主に（ ）特定の制度利用者に提案された一括払い、または年金の早期支払いを制度利用者が選択したことにより増加した清算活動の増加、（ ）退職給付債務の測定のために使用された割引率が2014年度に低下したことにより発生した数理計算上の不利差異（繰り延べられている数理計算上の不利差異の増加）に係る償却額の増加と、より小規模ではあるが、2014年度における予定死亡率の変化（制度利用者の平均余命の長期化を反映している）によるものである。当該退職給付費用の増加は以下の2つの要因によって一部相殺されている。（ ）2015年1月初頭に10億ドルの任意拠出金が拠出されたことに伴う制度資産の増加により、期待運用収益が増加したこと。なお、期待運用収益の増加は、制度資産の期待運用収益率が8.5%から8.3%に低下したことにより、一部相殺されている。（ ）給付債務の測定のために使用された割引率が2014年度に低下したことに伴い、利息費用が減少したこと。

2014年度と2013年度の比較 - 当社の米国適格年金制度の純期間給付費用の減少は、主に（ ）給付債務の測定のために使用された割引率が2013年度に上昇したことにより数理計算上の損失に係る償却額が減少（繰り延べられている数理計算上の損失の減少）したこと、（ ）コスト削減イニシアチブによる勤務費用の減少、（ ）清算活動の減少、（ ）制度資産の増加による期待運用収益の増加によるものであり、2013年度において一部は給付債務を算出するための割引率の上昇による利息費用の増加により相殺されている。

(b) 2015年度と2014年度の比較 - 当社の米国補足的（非適格）年金制度の純期間給付費用の増加は、主に（ ）給付債務の測定のために使用された割引率が2014年度に低下したことにより数理計算上の損失に係る償却額が増加したこと（ ）清算活動の増加によるものである。

2014年度と2013年度の比較 - 当社の米国補足的（非適格）年金制度の純期間給付費用の減少は、主に（ ）給付債務の測定のために使用された割引率が2013年度に上昇したことにより数理計算上の損失に係る償却額が減少したこと（ ）清算活動の減少、（ ）利息費用の減少によるものである。

(c) 2015年度と2014年度の比較 - 当社の海外年金制度の純期間給付費用の増加は、主に（ ）制度資産における期待利益率の低下による、制度資産の期待利益の減少、（ ）2014年度における、給付債務を算出するための割引率の低下による数理計算上の損失の償却額の増加、（ ）スウェーデンの年金制度の終了による決済金の増加によるものである。この増加は、2014年度に確定給付債務の測定のために使用された割引率が低下したことに伴う利息費用の減少によって一部相殺されている。

2014年度と2013年度の比較 - 当社の海外年金制度の純期間給付費用の減少は、主に（ ）制度資産の増加による期待運用収益の増加、（ ）2013年度における、給付債務を算出するための割引率の上昇による数理計算上の損失の償却額の減少（ ）主に2014年にイギリスでの年金制度の凍結に関連した損失に起因する年金制度縮小損失の増加、（ ）再編に関連した年金制度縮小の変化によるものである。

(d) 2015年度と2014年度の比較 - （ ）過去勤務収益に係る償却額の増加、（ ）Employer Group Waiver Planに基づき認められている、メディケア・パートDプラン補助金に適格になるためのプログラムの変更、及び特定の制度参加者に対し設定された利益上限の変更したことに起因する制度縮小利益の増加、（ ）2014年度に給付債務の測定のために使用された割引率が低下したことに伴う利息費用の減少を要因としている。この減少は、2014年度に給付債務の測定のために使用された割引率が低下したことに伴う数理計算上の損失の増加によって部分的に相殺されている。

2014年度と2013年度の比較 - 当社の退職後給付制度の純期間給付費用の減少は、主に数理計算上の損失の償却額の減少によるものであり、2013年度の給付債務を算出するための割引率の上昇による（繰延べられている数理計算上の損失の減少）。

(e) その他の包括利益（損失）の変動の詳細は、連結包括利益計算書の退職給付活動を参照。

2016年度の純期間給付費用として償却されることが予想される「その他の包括損失累計額」は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	年金制度			退職後 給付制度
	米国 (適格)	米国補足的 (非適格)	海外	
数理計算上の損失	\$ (398)	\$ (37)	\$ (91)	\$ (29)
過去勤務収益及びその他	(5)	1	2	164
合計	\$ (403)	\$ (36)	\$ (89)	\$ 135

B. 年金数理計算

以下の表は当社の確定給付年金制度の年金数理計算上の加重平均基礎率を示している。

(単位：パーセント)

	2015年	2014年	2013年
給付債務算定の基礎となる加重平均基礎率：			
割引率：			
米国適格年金制度	4.5%	4.2%	5.2%
米国非適格年金制度	4.5	4.0	4.8
海外年金制度	3.1	3.0	3.9
退職後給付制度	4.5	4.2	5.1
予測昇給率：			
米国適格年金制度	2.8	2.8	2.8
米国非適格年金制度	2.8	2.8	2.8
海外年金制度	2.6	2.7	2.9
純期間給付費用算定の基礎となる加重平均基礎率：			
割引率：			
米国適格年金制度	4.2	5.2	4.3
米国非適格年金制度	4.0	4.8	3.9
海外年金制度	3.0	3.9	3.8
退職後給付制度	4.2	5.1	4.1
期待運用収益率：			
米国適格年金制度	8.3	8.5	8.5
海外年金制度	5.5	5.8	5.6
退職後給付制度	8.3	8.5	8.5
予想昇給率：			
米国適格年金制度	2.8	2.8	2.8
米国非適格年金制度	2.8	2.8	2.8
海外年金制度	2.7	2.9	3.1

上記の基礎率は、会計年度末の給付債務及び翌会計年度の純期間給付費用算定に用いられる。したがって、各年度の純期間給付費用算定上の基礎率は各前年度末に、給付債務算定上の基礎率は各年度末に設定される。

純期間給付費用及び給付債務は年金数理計算上の基礎率に基づいており、当該基礎率は年度ごとに見直しがなされる。当社はそれらの基礎率を退職給付費用に影響を及ぼす可能性がある市場の動向はもとより、長期的視野に立った年次評価を行うことにより見直しを行っている。

米国確定給付制度の加重平均割引率は每期決定される。当該割引率は、退職給付債務を十分決済可能な率を反映したAA/Aa格以上に格付けされた信頼性の高い債券投資のポートフォリオについて、その市場実勢レートを年度末において反映するように評価及び変更されている。海外年金制度の割引率は、AA/Aa格以上に格付けされた社債相当の投資に対するベンチマークによって設定され、十分な情報が存在する場合にはイールド・カーブ・アプローチを含む。これらの割引率の決定は、該当地域における要求事項と整合している。全体として、2015年度末における割引率の決定に使われたイールド・カーブは、前年度と比べて低い利率を示した。

当社の米国の退職後給付制度において使用する保険医療費率の傾向の仮定は以下のとおりである。

	2015年	2014年
来期仮定する保険医療費率の傾向 ^(a)	7.4%	7.0%
医療費率の傾向が下落すると想定される比率	4.5%	4.5%
最終的な比率に収束する年	2037年	2027年

(a) 2015年度より、制度利用者の年齢に基づき異なる保険医療費率の傾向(65歳までの制度利用者は6.5%、65歳以上の年齢の制度利用者は7.9%)を使用することを開始した。上記の傾向は比較を容易にするため混合比率になっている。

退職後給付に対して想定される保険医療費率の傾向が1%ポイント上昇または低下した場合、2015年12月31日時点で以下の影響が予想される。

(単位：百万ドル)

	上昇	低下
勤務費用、利息費用の総額への影響	\$ 11	\$ (11)
退職後給付債務への影響	77	(80)

年金制度及び退職後給付制度に対する数理計算上及びその他の仮定は、将来の事象に関する一連の複雑な判断を伴うとともに、経営陣が妥当であると考える見積りや仮定に強く依存することになる。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記10参照。

C. 債務及び積立状況

当社の給付債務、制度資産及び給付制度の積立状況の変動分析は以下のとおりである。

(単位: 百万ドル)

	12月31日を以って終了する事業年度							
	年金制度							
	米国		米国補足的		海外 ^(c)		退職後給付制度 ^(d)	
	(適格) ^(a)		(非適格) ^(b)					
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
給付債務の変動^(e)								
給付債務期首残高	\$ 16,575	\$ 13,976	\$ 1,481	\$ 1,341	\$ 10,796	\$ 10,316	\$ 3,168	\$ 3,438
勤務費用	287	253	22	20	186	197	55	55
利息費用	676	697	54	57	307	393	117	169
従業員拠出	-	-	-	-	7	8	79	75
制度改定	62	-	4	-	(1)	(54)	(497)	(692)
基礎率変更を主因とする								
変動その他	(774)	2,653	(70)	218	(273)	1,346	(185)	447
為替換算調整額	-	-	-	-	(938)	(794)	(20)	(10)
買収/事業売却(純額)	542	-	9	-	19	(55)	49	-
縮小	3	2	-	-	(2)	(127)	(3)	(4)
清算	(2,034)	(308)	(93)	(96)	(499)	(32)	-	-
特別退職給付	-	-	-	-	1	8	-	-
給付額	(412)	(697)	(65)	(58)	(389)	(408)	(300)	(309)
給付債務期末残高 ^(e)	14,926	16,575	1,343	1,481	9,214	10,796	2,463	3,168
制度資産の変動								
制度資産公正価値期首残高	12,706	12,869	-	-	8,588	8,250	762	741
制度資産の実際運用益								
(損)	(124)	819	-	-	290	1,046	(3)	45
事業主拠出	1,000	23	158	154	558	316	84	210
従業員拠出	-	-	-	-	7	8	79	75
為替換算調整額	-	-	-	-	(602)	(594)	-	-
買収/事業売却(純額)	496	-	-	-	6	3	-	-
清算	(2,034)	(308)	(93)	(96)	(499)	(32)	-	-
制度資産からの給付額	(412)	(697)	(65)	(58)	(389)	(408)	(300)	(309)
制度資産公正価値期末残高	11,633	12,706	-	-	7,959	8,588	622	762
期末時積立状況(給付債務を								
下回る制度資産)	\$ (3,292)	\$ (3,869)	\$ (1,343)	\$ (1,481)	\$ (1,255)	\$ (2,208)	\$ (1,841)	\$ (2,406)

(a) 米国適格年金制度の積立状況における有利な変動は、主に()割引率の上昇による増加、()10億ドルの年金制度への任意拠出による増加であり、一部は()ホスピーラ社の買収による影響及び()年金資産の運用収益の減少により相殺されている。

(b) 当社の米国追加(非適格)年金制度は一般的に積立がなされておらず、当該制度に係る給付債務は当該債務に係る年間現金支出より実質的に多額であり、営業活動から生じた現金より支払われている。給付債務の減少は、主に割引率の上昇によるものである。

(c) 海外年金制度の資産の積立状況における有利な変動は、主に()保険数理上の仮定と経験の有利な変化による制度利益、()制度資産への拠出の増加、及び()為替影響によるものである。

- (d) 退職後給付制度の資産の積立状況における有利な変動は、() 制度の前提の有利な変動及び割引率の増加による制度利益の増加、() 制度内の特定のグループに上限が取り入れられた2015年6月に承認された制度修正の影響による。一部は() 特定の退職者に対する一般に認められた望ましい処方薬費用の返金の結果として会社拠出金の減少及び、() ホスピーラ社の買収により相殺されている。。
- (e) 米国及び海外の退職給付制度についての給付債務とは、予測給付債務 である。退職後給付制度についての給付債務とは累積給付債務 (ABO) である。すべての米国適格年金制度に関するABOは、2015年は148億ドル、2014年は163億ドルであった。米国追加 (非適格) 年金制度のABOは、2015年は13億ドル、2014年において14億ドルであった。海外年金制度のABOは、2015年は88億ドル、2014年は103億ドルであった。

連結貸借対照表に計上されている積立状況は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日現在							
	年金制度						退職後給付制度	
	米国 (適格)		米国補足的 (非適格)		海外			
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
固定資産 ^(a)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 572	\$ 509	\$ -	\$ -
流動負債 ^(b)	-	-	(126)	(136)	(25)	(45)	(31)	(27)
固定負債 ^(c)	(3,292)	(3,869)	(1,216)	(1,345)	(1,801)	(2,671)	(1,809)	(2,379)
積立状況	\$ (3,292)	\$ (3,869)	\$ (1,343)	\$ (1,481)	\$ (1,255)	\$ (2,208)	\$ (1,841)	\$ (2,406)

(a) 主に「その他の資産」に含まれている。

(b) 「未払給与等」に含まれている。

(c) 「年金給付債務-純額」及び「退職後給付債務-純額」にそれぞれ適切に含まれている。

「その他の包括損失累計額」に計上されている累積金額 (税引前) は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日現在							
	年金制度						退職後給付制度	
	米国		米国補足的		海外			
	(適格)		(非適格)					
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
数理計算上の損失 ^(a)	\$ (4,272)	\$ (4,735)	\$ (419)	\$ (567)	\$ (1,979)	\$ (2,527)	\$ (523)	\$ (745)
過去勤務 (費用) 収益及び その他	(33)	35	4	10	29	36	1,415	1,098
合計	\$ (4,305)	\$ (4,700)	\$ (415)	\$ (557)	\$ (1,949)	\$ (2,492)	\$ 892	\$ 352

- (a) 数理計算上の損失累計額は、主に割引率及びその他の仮定の変更による予測給付債務の累積的な変更及び制度資産に係る期待運用収益と実際運用収益の累積差額により生じたものである。これらの数理計算上の損失累計額は「その他の包括損失累計額」に認識されており、回廊アプローチを使用して就業中の従業員の平均残存勤務期間に渡って純期間給付費用として償却される。平均償却期間については、米国適格年金制度8.2年、米国補足的 (非適格) 年金制度8.1年、海外年金制度17年、退職後給付制度9.5年である。

特定の給付制度に関連する積立状況は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日現在					
	年金制度					
	米国 (適格)		米国補足的 (非適格)		海外	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
制度資産を超過する累積給付債務がある						
年金制度：						
制度資産公正価額	\$ 11,633	\$ 12,706	\$ -	\$ -	\$ 976	\$ 1,718
累積給付債務	14,755	16,323	1,324	1,447	2,495	4,021
制度資産を超過する予測給付債務がある						
年金制度：						
制度資産公正価額	11,633	12,706	-	-	1,546	1,999
予測給付債務	14,926	16,575	1,343	1,481	3,373	4,715

2015年12月31日現在、当社のすべての米国年金制度及び多くの海外年金制度は積立不足である。

D. 制度資産

制度資産の構成要素は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	公正価値 (a)							
	2015年 12月31日				2014年 12月31日			
	現在	レベル 1	レベル 2	レベル 3	現在	レベル 1	レベル 2	レベル 3
米国適格年金制度								
現金及び現金同等物	\$ 417	\$ 81	\$ 336	\$ -	\$ 756	\$ 84	\$ 672	\$ -
持分証券：								
海外持分証券	3,720	3,717	2	1	3,394	3,391	2	1
持分合同運用ファンド	951	-	825	126	1,647	-	1,500	147
債券：								
社債証券	2,866	3	2,861	2	3,013	-	3,008	5
政府発行債	989	-	989	-	1,124	-	1,124	-
債券合同運用ファンド	222	-	222	-	242	-	242	-
その他投資：								
パートナーシップ投資								
(b)	1,120	-	129	991	1,156	-	198	958
保険契約	259	-	259	-	278	-	278	-
その他合同ファンド (c)	1,089	-	-	1,089	1,096	-	-	1,096
合計	11,633	3,801	5,623	2,209	12,706	3,475	7,024	2,207
海外年金制度								
現金及び現金同等物	207	14	193	-	331	25	306	-
持分証券：								
海外持分証券	901	815	85	-	1,781	1,674	107	-
持分合同運用ファンド	2,218	16	2,119	83	1,851	19	1,832	-
債券：								
社債証券	653	171	481	-	773	183	590	-
政府発行債	1,224	109	1,114	-	1,213	140	1,073	-
債券合同運用ファンド	1,216	37	1,142	37	1,037	44	969	24
その他投資：								
パートナーシップ投資								
(b)	58	-	6	52	61	-	6	55
保険契約	257	-	21	236	425	1	150	274
その他 (c)	1,227	59	370	798	1,116	46	326	744
合計	7,959	1,222	5,531	1,206	8,588	2,132	5,359	1,097
米国退職後給付制度 (d)								
現金及び現金同等物	6	-	6	-	18	1	17	-
持分証券：								
海外持分証券	64	64	-	-	89	89	-	-
持分合同運用ファンド	16	-	14	2	44	-	40	4
債券：								
社債証券	49	-	49	-	79	-	79	-
政府発行債	17	-	17	-	30	-	30	-
債券合同運用ファンド	4	-	4	-	6	-	6	-
その他投資：								
パートナーシップ投資 (b)	19	-	2	17	30	-	5	25
保険契約	429	-	429	-	437	-	437	-
その他合同運用ファンド								
(c)	19	-	-	19	29	-	-	29
合計	\$ 622	\$ 64	\$ 521	\$ 38	\$ 762	\$ 90	\$ 614	\$ 58

(a) 公正価値はレベル 1、2、3 として構成された評価技法に基づき決定される (注記 1E 参照)。

(b) 主に非公開株式、非公開社債、及び重要性はないが不動産及びベンチャーキャピタルへの投資を含む。

(c) 米国の制度資産については主にヘッジファンド及び重要性はないが不動産への投資を含み、また、海外の制度資産については不動産及びヘッジファンドへの投資を含む。

(d) 当社の米国の退職者医療制度の一部を支援する退職後制度資産を反映している。

観察不能な重要なインプットを使用して評価された、重要な投資の変動分析は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日を以って終了する事業年度							
	米国適格年金制度				海外年金制度			
	パートナーシップ		その他合同運用					
	投資		ファンド		保険契約		その他	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
期首公正価値	\$ 958	\$ 932	\$ 1,096	\$ 715	\$ 274	\$ 300	\$ 744	\$ 500
制度資産の実際運用益：								
期末保有資産	84	104	(8)	47	16	23	25	47
期中の売却資産	-	-	(34)	(7)	-	-	3	8
取得、売却及び清算-純額	(51)	(78)	35	341	(17)	(20)	73	254
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-	-	-	-	(19)
為替レートの変動	-	-	-	-	(37)	(29)	(47)	(46)
期末公正価値	\$ 991	\$ 958	\$ 1,089	\$ 1,096	\$ 236	\$ 274	\$ 798	\$ 744

退職給付制度及び退職後給付制度に対する数理計算上及びその他の仮定は、将来の事象に関する一連の複雑な判断を伴うとともに、経営者が妥当と考える見積りや仮定に強く依存する。当社の見積公正価値の算出に係る一般的な会計方針については、注記1Eを参照。見積り及び仮定に関連するリスクについては、注記1C参照。

退職給付制度及び退職後給付制度の制度資産の公正価値の見積りに使用した方法及び仮定は下記のとおりである。

- ・現金及び現金同等物、持分合同運用ファンド、債券合同運用ファンド-観察可能な価格
- ・海外持分証券-公示市場価格
- ・政府発行債、社債証券-観察可能な市場価格
- ・その他の投資-主に公正価値の見積りににおいて重要な観察不能な要素。これらの観察不能な要素は、たとえば投資マネージャーの仮定した収益倍数や将来キャッシュ・フローを含む。

当社は定期的に第三者の価格提供サービスに係る方法論、インプット及びアウトプットについて妥当性を再検討している。

給付制度の長期目標の投資配分の範囲、及び給付制度資産の公正価値の割合は以下のとおりである。

(単位：パーセント)

12月31日現在			
	目標投資配分率	制度資産の割合	
	2015年	2015年	2014年
米国適格年金制度：			
現金及び現金同等物	0-10%	3.6%	5.9%
持分証券	35-55%	40.2%	39.7%
債券	30-55%	35.0%	34.5%
その他の投資 ^(a)	5-17.5%	21.2%	19.9%
合計	100%	100%	100%
海外年金制度：			
現金及び現金同等物	0-10%	2.6%	3.9%
持分証券	35-55%	39.2%	42.3%
債券	30-55%	38.8%	35.2%
その他の投資 ^(a)	5-17.5%	19.4%	18.6%
合計	100%	100%	100%
米国退職後給付制度：			
現金及び現金同等物	0-5%	1.0%	2.4%
持分証券	-	12.8%	17.4%
債券	-	11.2%	15.1%
その他の投資	95-100%	75.0%	65.1%
合計	100%	100%	100%

(a) 2015年度のその他の投資における年金資産の割合(実績)には、2009年にファイザー社がワイス社を買収する前からワイス社が締結していた確定給付制度の特定の対象者のためのグループ固定年金保険契約259百万ドル及び、主に上場持分証券を保有する投資事業組合への投資129百万ドルが含まれている。

海外制度資産は、長期にわたる純期間給付費用と現金拠出を最小化しつつ、将来の給付債務の支払いを可能とする利益を生み出すことを目的として運用されている。当社は制度資産を管理するにあたり、長期的な投資配分範囲を使用している。当社の長期的な収益予測は、過去の経験、ポートフォリオの多様性やアクティブ・ポートフォリオ・マネジメントによる影響、並びに現在及び将来の経済及び株式市場の状況に対する当社の視点を織り込んだ、多角的かつ国際的な投資戦略に基づき、精緻化されている。

当社の長期的な投資配分範囲は各年金制度の長期給付債務の状況の範囲内において、当社の資産区分ごとの期待運用収益及び投資リスクに対する許容誤差を反映している。当該投資配分範囲は資産区分ごとの過去の投資実績と期待運用収益のほか、ボラティリティ、各制度資産区分間の相関関係、及び当社の債務状況等を総合的に勘案した分析により決定される。

合同運用ファンド及び非公開株式ファンドの投資管理者は、デリバティブへ投資することがそれぞれの投資管理契約において容認されている。

E. キャッシュ・フロー

当社は、従業員の退職給付に係る法令及び地方税法に基づく最低限の要求水準を満たすのに十分な金額を適格年金制度に積み立てている。

当社の給付制度に関する予測将来キャッシュ・フローは以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	年金制度			退職後給付制度
	米国 (適格)	米国補足的 (非適格)	海外	
予想される当社拠出額：				
2016年 ^(a)	\$ 1,000	\$ 126	\$ 170	\$ (9)
予想給付支払額：				
2016年	\$ 1,000	\$ 126	\$ 350	\$ 198
2017年	1,655	121	348	205
2018年	985	125	352	208
2019年	947	110	359	208
2020年	959	114	370	207
2021 - 2025年	4,517	512	1,959	1,001

(a) 2016年1月に、10億ドルの任意拠出金が米国適格年金制度に支払われた。米国の退職後年金に関して、2016年1月の内国歳入法第401(h)による払戻し額198百万ドルは、支払額を超えると見込まれている。

上表は、給付債務の計算に使用されている現在の数理計算上の仮定のもとで、制度資産または一般資産から支払われることが予定されている米国及び海外の制度給付を表している。そのため、実際の支給額は給付見込額と異なる場合がある。

F. 確定拠出制度

当社は米国やその他複数の国において、確定拠出制度を有している。米国の確定拠出制度の大半については、従業員は当該制度へ給与や賞与の一部を拠出し、当社は従業員拠出額の一部を、現金により拠出している。2011年1月1日以降は、米国またはプエルトリコの新規雇用の非組合従業員、再雇用者、及び転勤者に対しては確定給付年金制度を廃止し、代わりに確定拠出年金制度の下で年金貯蓄掛金を拠出している。2018年1月1日からは、米国及びプエルトリコのすべての非組合従業員に、確定給付拠出制度の下、年金貯蓄掛金が拠出される。向上した便益は、それぞれの従業員の適格賃金、年齢、及び勤務期間に基づいて決定された無拠出制の企業拠出（制度利用者による拠出に関係なく）によって構成される。当社は確定拠出制度に関連する費用を2015年度に287百万ドル、2014年度に278百万ドル、2013年度に266百万ドル計上した。

注記12 資本

A. 普通株式

当社は状況及びワラント価格に応じて、相対取引または公開市場取引により当社普通株式を購入している。当社の取締役会の承認を得た各自己株式買戻しプランの下で買い戻された株式は全社的な目的のために利用される。当社の2011年12月に承認された100億ドルの自己株式買戻しプランは2013年度第1四半期に実施された。当社の2012年11月に承認された100億ドルの自己株式買戻しプランは2013年度第4四半期に実施された。2013年6月27日、当社は追加で100億ドルの自己株式買戻しプランが取締役会により承認されたことを公表し、2015年度第1四半期に終了した。2014年10月23日、当社は追加で110億ドルの自己株式買戻しプラン（2014年10月度自己株式取得プラン）が取締役会により承認されたことを公表し、2015年1月にそれに従って株式取得を開始した。2015年12月、取締役会は新たに110億ドルの長期間にわたる自社株購入の計画を承認した。

2015年2月9日、当社はゴールドマン・サックス社と当社普通株式を買戻す加速型自社株買い契約を締結した。この契約は当社が以前公表した自社株買い承認に基づき締結された。契約の条項に準拠して、2015年2月11日、当社はゴールドマン・サックス社に50億ドルを支払い、ゴールドマン・サックス社から当社の普通株式約151百万株を取得した。2015年7月2日、ゴールドマン・サックス社との加速型自社株買戻し契約は終了した。その結果、契約の条項に基づいて、当社は一定数のファイザー社の普通株式または同価値のドル貨をゴールドマン・サックス社に支払う義務を負った。契約の清算条項に準拠して、当社は現金でこの金額を支払うことを選択し、2015年7月13日にゴールドマン・サックス社に160百万ドルを追加で支払い、結果としてゴールドマン・サックス社に合計約52億ドルを支払った。最終的に加速型自社株買戻し契約に基づき取得した株式の平均価格は、一株当たり34.13ドルであった。

以下の表は、加速型自社株買戻し契約を含む、当社が公表した自社株購入計画に基づき、購入された当社の普通株式数及び購入価格である。

（単位：百万株、十億ドル）	2015年 ^(a)	2014年	2013年
購入された普通株式数	182	165	563
購入価格	\$ 6.2	\$ 5.0	\$ 16.3

(a) 加速型自社株買戻し契約に準拠して52億ドルで購入された約151百万株及び2015年度末までに取得したその他の自社株を含む。

加速型自社株買戻し契約、及び2015年度末までに実施されたその他の自社株取得の実施後、残りの株式取得承認額は2015年12月31日時点で約164億ドルである。

さらに、2013年6月24日に、当社は保有していたゾエティス社の残存持分のすべてを、114億ドル相当の約405.117百万株の当社普通株式と交換した。当該交換取引により受け取った普通株式は「自己株式」として計上された。追加情報については、注記2D参照。

2015年11月に当社がアラガン社と締結した最終的な買収契約には、ファイザー社が四半期毎に一株当たり、最大0.28ドル（ファイザー社取締役会による過去の実績と整合した方法により年次調整される場合がある）のファイザー社の普通株式に対する現金配当を、過去と同様の配当発表日、基準日及び支払日で実行する条項が含まれている。2015年12月14日に当社は、最終的な買収契約に準拠して2016年度の第1四半期に、一株当たり0.30ドルの配当を実施すると公表した。

B. 優先株式

A種転換権付永久優先株式は従業員持株制度（以下、「優先ESOP」とする）の信託により保有されており、6.25%の配当が累積し四半期毎に支払われる。一株当たり表示価額は40,300ドルであり、配当及び清算配当に係る権利について、普通株式よりも優先する。いずれの株式も所有者の権利として、2,574.87株の、同数の議決権が付与された当社普通株式に転換可能である。転換権は当社普通株式を指標としており、株式による決済が要求されるため、当社普通株式の発行日時点の公正価値により評価される。当社は常時または優先ESOPの廃止時に、優先株式を現金、普通株式またはそれらの組み合わせにより、一株当たり40,300ドルで買い戻すことが可能である。

C. 従業員持株制度

当社は二つの従業員持株制度（以下、併せて「ESOPs」とする）を有する。一つは優先ESOPであり、もう一つは当社の普通株式を保有する（以下、「普通ESOP」とする）。

普通ESOPにより保有されている普通株式は、配当の再投資を含め、一株当たり利益の算定上発行済株式とみなし、優先ESOPにより保有されている優先株式は希薄化後一株当たり利益算定上転換が実行されたものとみなす。2015年12月31日時点で、優先ESOPは優先株式を保有しており、約2百万株の当社普通株式へ転換可能である。また普通ESOPは約58百万株の当社普通株式を保有している。2015年12月31日時点で、ESOPsにより保有されているすべての優先株式及び普通株式は米国ファイザー社及び一部のプエルトリコの確定拠出制度の加入者へ割り当てられている。普通ESOPに係る報酬費用は、2015年度において8百万ドル、2014年度において136百万ドル及び2013年度において133百万ドルである。2015年より以前は、ファイザー社のマッチング拠出は主に普通ESOPに投資されていた。2015年1月から、従業員の自己拠出の投資指示に基づきマッチング拠出も投資されるようになった。この結果、2014年度と比較して、2015年度は普通ESOPに関連する報酬費用が減少し、その他の投資ファンドに対する拠出が増加した。したがって、ファイザーのマッチング拠出の合計金額は減少していないが、普通ESOPに投資される拠出金額が減少した。

注記13 株式に基づく報酬の支払

当社の報酬制度は、条件付株式（以下、「RSUs」とする）、ストック・オプション、ポートフォリオ・パフォーマンス株式（以下、「PPSs」とする）、株主投資収益ユニット（以下、「TSRUs」とする）、業績連動株式報酬（以下、「PSAs」とする）、及び制限付付与の各形式による株式に基づく支払を含んでいる。

2014年度、ストックプランが修正及び再決議され、2004年度ストックプランに代わり優先された。2014年4月24日現在での2004年度プランにおける残余付与可能な株式（繰越株式）に加えて、2014度プランは、付与することが承認された交付株式520百万株を提供する。さらに、2014年度プランの規定で、36カ月の間に個人に付与されるストック・オプション、株価上昇受益権（SARs）（TSRUsとして知られている）、RSUs、制限された報酬または他の業績連動型報酬の数が20百万株に制限される。また、2014年度プランの下での利用可能な株式を上限として、ストック・オプションとTSRUsが1単位当たり1株であるのに対し、RSUs、PPSs、PSAs及び制限付付与については1単位当たり3株付与される。2004年度プランの規定で、36カ月の間に個人に付与されるストック・オプション、TSRUsまたは他の業績連動型報酬の数は8百万株に制限され、また、ストック・オプションとTSRUsが1単位当たり1株であるのに対し、RSUs、PPSs、PSAs及び制限付付与については1単位当たり2株付与される。2015年12月31日時点で、494百万株が報酬として利用可能である。

要求されてはいないものの、当社はこれらのプランの下での責務を果たすべく、授権株式数内の未発行の株式、及び規模はこれより小さくなるが自己株式による給付を行っている。

A．当期純利益に与える影響

株式報酬費用及びその税効果の構成は以下のとおりである（2013年度において非継続事業として報告されているものを含む）。

(単位：百万ドル)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
条件付株式	\$ 306	\$ 270	\$ 249
ストック・オプション	165	150	140
ポートフォリオ・パフォーマンス株式	147	96	56
株主投資収益ユニット	36	37	37
業績連動株式報酬	11	30	34
役員報酬	4	3	7
株式報酬費用計	669	586	523
株式報酬費用に係る税効果	(198)	(179)	(173)
株式報酬費用-税引後	\$ 471	\$ 407	\$ 350

いずれの開示対象年度においても、棚卸資産の一部として資産計上された金額に重要性はなかった。

B．条件付株式（RSUs）

RSUsは、主要な従業員に対し発行され、また権利確定日にその保有者に規定数の当社普通株式を取得する権利を付与するものであり、当該普通株式はRSUsに対して支払われる配当同等物から生ずる普通株式を含んでいる。開示対象年度において付与されたRSUsについては、ほぼ例外なく、付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利確定する。

当社は、付与日におけるRSUsの価値を付与日の当社普通株式の終値を用いて測定する。公正価値に基づく方法により決定された評価額は、概して権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」にそれぞれ適切に計上されている。

2015年度におけるすべてのRSUの状況の要約は以下のとおりである。

	株式数（千株）	一株当たり付与日現在 加重平均公正価値
2014年12月31日現在権利未確定残高	29,936	\$26.99
付与	10,602	34.40
権利確定	(10,802)	22.04
配当同等物の再投資	961	34.08
喪失	(1,562)	31.32
2015年12月31日現在権利未確定残高	29,135	\$31.53

すべてのRSUの状況に関連するデータは以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
権利確定分の公正価値合計	\$ 371	\$ 401	\$ 379
権利未確定RSU報酬に係る未認識報酬費用-税引前	\$ 279	\$ 255	\$ 239
RSU費用認識時までの加重平均予想期間（年）	1.8	1.8	1.8

C. ストック・オプション

ストック・オプションとは、主要な従業員に対し発行され、また権利確定日にその保有者に規定数の当社普通株式を、オプション付与日の当社普通株式の終値と同額の単位当たり価格で購入する権利を付与するものである。

すべての適格な従業員はストック・オプションの付与を受ける可能性がある。いずれの開示対象年度においても、上級経営陣及びその他の主要経営陣へ付与されたストック・オプションはないが、特定の従業員へは付与された。ほぼ例外なく、2005年以降に付与されたストック・オプションは付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利確定し、10年間の権利行使期間を有する。たいていの場合、ストック・オプションは権利確定する前に、付与日から少なくとも1年間保有されなければならない。事業の売却、工場の閉鎖または事業再編の場合、状況によるが、従業員により保有されるオプションは即時に権利確定し、3ヶ月後から当該オプションの残余行使期間にわたり権利行使可能である。

当社は付与日における各ストック・オプションの価値を、ほぼすべての付与について、ブラック-ショールズ-マーティン・オプション-プライシングモデルを用いて測定している。公正価値に基づく方法により決定された評価額は、概して権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」にそれぞれ適切に計上されている。

ストック・オプションの評価に用いている加重平均後の評価前提は、以下のとおりである。

	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
予想配当率 ^(a)	3.19%	3.18%	3.45%
リスクフリーの利率 ^(b)	1.89%	1.94%	1.16%
予想株価ボラティリティ ^(c)	18.34%	19.76%	19.68%
権利行使までの予想期間（年） ^(d)	6.75	6.50	6.50

(a) 予想権利行使期間内における一定の配当率により決定される。

(b) 米政府発行のゼロクーポン債の付与時点における推定利回りにより決定される。

(c) 過去のボラティリティを勘案した予想ボラティリティにより決定される。

(d) 権利行使及び権利確定後の過去の趨勢により決定される。

2015年度におけるすべてのストック・オプションの状況の要約は以下のとおりである。

	株式数 (千株)	一株当たり 加重平均行使価格	加重平均 残余行使期間 (年)	本源的価値合計 (百万ドル) ^(a)
2014年12月31日	249,112	\$24.05		
付与	46,130	34.59		
権利行使	(56,890)	22.31		
喪失	(4,825)	31.24		
失効	(973)	26.24		
2015年12月31日現在未行使残高	232,554	26.41	6.2	\$ 1,467
2015年12月31日現在				
権利確定済または確定予定分 ^(b)	226,804	26.23	6.1	1,466
2015年12月31日現在				
権利行使可能分	109,561	\$20.67	4.0	\$ 1,273

(a) 普通株式の現物市場価格から権利行使価格を控除したものである。

(b) 権利確定予定オプション数は予想権利喪失分も考慮して算定している。

すべてのストック・オプションの状況に関連するデータは以下のとおりである。

	12月31日を以って終了する事業年度		
(百万ドル、但しストック・オプション単位当たり価値を除く)	2015年	2014年	2013年
付与日におけるストック・オプション単位当たり			
加重平均公正価値	\$ 4.30	\$ 4.40	\$ 3.13
行使時本源的価値合計	\$ 666	\$ 458	\$ 578
権利行使時の現金受取額	\$ 1,263	\$ 1,002	\$ 1,750
権利行使による税効果	\$ 187	\$ 131	\$ 160
権利未確定分に係る未認識報酬費用-税引前	\$ 159	\$ 147	\$ 120
ストック・オプション費用認識時までの加重平均			
予想期間(年)	1.8	1.8	1.7

D. ポートフォリオ・パフォーマンス株式 (PPSs)

PPSsは主要な従業員に付与されており、権利確定すると、パフォーマンス期間の終了時点において、所有者に当該株式に対して支払われた配当同等物から生じた株式を含む、割当可能な範囲内の株式数の当社普通株式を受け取る権利を与えるものである。開示対象年度において付与されたPPSsについては、付与日から継続勤務期間3年経過後に権利確定し、付与される株式数は、それが存在する場合、付与年度から5パフォーマンス期間における当社の長期製品ポートフォリオに関連して事前に設定された目標の達成度合に応じて決定される。割当目標数は競合する調査データによって決定される。パフォーマンス期間において獲得される株式数は、当初付与数の0%から200%の範囲内で変動する。

当社は付与日におけるPPSsの価値を、当社普通株式の終値を用いた本源的価値法を利用して算定している。その価値は権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」に計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格の変更、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積りの変化、及び（または）見込権利確定期間に関する経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。

2015年度におけるすべてのPPSの要約及び達成されるであろう最大の報酬は以下のとおりである。

	一株当たり	
	株式数（千株）	加重平均本源的価値
2014年12月31日現在権利未確定残高	18,877	\$ 31.15
付与	8,537	34.59
権利確定 ^(a)	(3,403)	34.38
喪失	(1,508)	33.75
2015年12月31日現在権利未確定残高 ^(a)	22,503	\$ 32.28

(a) 2015年12月31日現在の権利確定分・未確定分の未行使かつ未交付の株式数は25,895株である。

すべてのPPSの状況に関連するデータは以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
権利確定分の公正価値合計	\$ 60	\$ -	\$ -
権利未確定PPS報酬に係る未認識報酬費用-税引前	\$ 102	\$ 139	\$ 107
PPS費用認識時までの加重平均予想期間（年）	1.7	1.8	2.0

E. 株主投資収益ユニット (TSRUs)

TSRUsは、上級経営陣及び主要経営陣に対して付与されるものである。TSRUsは保有者に対して、決定された清算価格と付与価格との差額に5年もしくは7年間の配当額の合計を加算した金額に等しい価値の当社普通株式を受け取る権利を与えるものである。清算価格は、付与日から5年目または7年目にあたる日に終了する20取引日の当社普通株式終値の平均値である。付与価格は付与日における当社普通株式の終値である。

TSRUsは付与から5年目または7年目で自動的に清算されるが、重要な喪失のリスクがなくなる時期である付与から3年目に権利確定する。株式の割当目標数は、同業他社における同等の従業員に対する株式報酬の公正価値を参照して決定される。

当社は付与日におけるTSRUの価値を、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて測定している。公正価値に基づく方法により決定された評価額は、概して権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」のそれぞれに適切に計上されている。

TSRUsの評価に用いた加重平均後の計算基礎は以下のとおりである。

	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
予想配当率 ^(a)	3.19%	3.18%	3.45%
リスクフリーの利子率 ^(b)	1.76%	1.78%	1.03%
予想株価ボラティリティ ^(c)	18.41%	19.76%	19.68%
契約期間（年）	5.91	5.97	5.98

(a) TSRUの予想権利行使期間内における一定の配当率により決定される。

(b) 米国政府発行のゼロクーポン債の付与時点における推定利回りにより決定される。

(c) 過去のボラティリティを勘案した予想ボラティリティにより決定される。

2015年度におけるすべてのTSRUの状況の要約は以下のとおりである。

	株式数（千株）	一株当たり付与日現在加重平均公正価値	一株当たり加重平均付与価格
2014年12月31日現在未確定残高	20,935	\$ 5.29	\$ 26.40
付与	6,394	6.66	34.54
権利確定	(8,050)	4.51	21.22
喪失	(1,212)	6.22	31.44
2015年12月31日現在未確定残高	18,067	\$ 6.07	\$ 31.27

2015年12月31日におけるすべてのTSRUの現在未行使残高の状況の要約は以下のとおりである。^(a)

	株式数 （千株）	一株当たり加重平均 付与価格	加重平均 残余行使期間（年）	本源的価値合計 （百万ドル）
現在未行使残高	35,757	\$ 25.82	2.9	\$ 347
権利確定	17,690	20.26	1.7	286
確定予定分	18,067	31.27	4.2	61

(a) 2015年度において、当社は一株当たり17.69ドルの加重平均付与価格の4,247,428株を精算した。

すべてのTSRUの状況に関連するデータは以下のとおりである。

(単位：百万ドル、但しTSRU単位当たり価値を除く)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
一単位当たり付与日現在加重平均公正価値	\$ 6.66	\$ 6.51	\$ 5.14
権利未確定TSRU報酬に係る未認識報酬費用-税引前	\$ 29	\$ 30	\$ 31
TSRU費用認識時までの加重平均予想期間（年）	1.8	1.8	1.6

F. 業績連動株式報酬 (PSAs)

PSAsは、上級経営陣及びその他の主要経営陣に対して付与されるものである。PSAsは付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利確定する。支払われる株式数は、該当する場合、配当同等物から生じている割り当て分を含む。2015年度の承認された付与数は次に記載の予め設定された2つの業績目標によって決定された() 3事業年度の営業利益、及び() 3年間の評価期間におけるNYSE ARCA製薬指数(DRG指数)と比較した場合の株主総利益(TSR)。2014年度及びそれ以前に付与することが承認された株式数は、付与日の年度から3事業年度間の、同業他社と比較した当社総株主への払戻しに関連して、決定される。目標株式数は、同業他社における同等の従業員に対する株式報酬の価値を参照して決定される。パフォーマンス期間において獲得される株式数は、当初付与数の0%から200%の範囲内で変動する。

当社は付与日におけるPSAの価値を、当社普通株式の終値を利用した本源的価値法で測定している。価格は権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び(または)「研究開発費」にそれぞれ適切に計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格の変更、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。

2015年度におけるすべてのPSAの状況の要約及び享受されるであろう最大の報酬に対応する付与株式は以下のとおりである。

	一株当たり加重平均 株式数(千株)	本源的価値
2014年12月31日現在権利未確定残高	4,090	\$ 31.15
付与	1,648	34.59
権利確定	(417)	34.65
喪失	(1,450)	34.55
2015年12月31日現在権利未確定残高	3,871	\$ 32.28

すべてのPSAの状況に関連するデータは以下のとおりである。

(単位: 百万ドル)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
権利確定株式の公正価値合計	\$ 14	\$ 39	\$ 40
権利未確定PSA報酬に係る未認識報酬費用-税引前	\$ 24	\$ 21	\$ 25
PSA費用認識時までの加重平均予想期間(年)	1.9	1.7	1.7

注記14 普通株主に帰属する普通株式一株当たり利益

普通株式一株当たり利益の詳細な計算は以下のとおりである。

(単位：百万円)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
一株当たり利益計算の分子 - 希薄化前：			
継続事業利益	\$ 6,975	\$ 9,119	\$ 11,410
減額：非支配持分に帰属する当期純利益	26	32	30
ファイザー社に帰属する継続事業利益	6,949	9,087	11,380
減額：優先株式に係る配当 - 税引後	1	1	2
ファイザー社普通株主に帰属する継続事業利益	6,948	9,086	11,378
非継続事業利益 - 税引後	11	48	10,662
減額：非支配持分に帰属する非継続事業利益 - 税引後	-	-	39
ファイザー社普通株主に帰属する非継続事業利益 - 税引後	11	48	10,623
ファイザー社普通株主に帰属する当期純利益	\$ 6,959	\$ 9,134	\$ 22,001
一株当たり利益計算の分子 - 希薄化後：			
ファイザー社普通株主及び転換後普通株主に帰属する継続事業利益	\$ 6,948	\$ 9,087	\$ 11,380
ファイザー社普通株主及び転換後普通株主に帰属する非継続事業利益 - 税引後	11	48	10,623
ファイザー社普通株主及び転換後普通株主に帰属する当期純利益	\$ 6,960	\$ 9,135	\$ 22,003
一株あたり利益計算の分母：			
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化前	6,176	6,346	6,813
潜在普通株式 - ストック・オプション、従業員報酬制度、転換権付優先株式及び加速型自社株買い契約により発行され得る株式	81	78	82
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化後	6,257	6,424	6,895
従業員報酬制度により発行され得る当社普通株式の市場平均価格を上回る行使価格を有するストック・オプション ^(a)	50	44	43

(a) これらの潜在普通株式は2015年、2014年及び2013年12月31日において存在しているが、希薄化効果がないため、各年度ともに希薄化後一株当たり利益の算定には含めていない。

注記15 リース契約

当社は、事業活動において使用する資産、設備をリースにより調達している。当該リース契約においては、リース料に加えて、税金、保険料、維持費及びその他の運転費用を直接支払うケース、またはその他の運転費用が増加した場合には、さらに高額なリース料を支払うケースもある。再リースに係る収益を控除した後の支払リース料は、2015年度243百万ドル、2014年度216百万ドル及び2013年度233百万ドルである。

解約不能なオペレーティング・リース取引について、今後最低限支払わなければならないリース料は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年より後
リース料	\$ 202	\$ 196	\$ 170	\$ 143	\$ 119	\$ 1,002

注記16 保険

当社の付保状況は、付保時における市場動向（費用と利用可能性を含む）により、保険による補償を得るか、または、自家保険により対応するか決定される。保険に係る費用、利用可能性、及び内包されるリスクの性質次第で、自家保険の金額に重要性が生じる可能性がある。当社は、付保の費用と利用可能性を考慮し、製造物責任を含む一定のエクスポージャーに対し自家保険にて対応することを決定している。当社が、付保されていない、または保険の補償範囲や付保を超える多額の債務を被る場合、当該金額が支払われた及び（または）発生した期間において、当社のキャッシュ・フローまたは業績に重要な影響が生じる可能性がある（注記17参照）。

[前へ](#)[次へ](#)

注記17. 契約債務及び偶発事象

当社及び当社の一部の子会社は、通常の事業の過程において生じる多数の訴訟の対象となっている。当社の税金に係る偶発事象については、連結財務書類の注記50を参照のこと。

A. 訴訟

当社の税金以外に係る偶発事象には、以下が含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 様々な製品、製法または投与形態に関する当社の特許の保護範囲及び／または有効性に対する申立てに関わる特許訴訟。当社は、これらほとんどの訴訟において原告となっている。当社が原告である訴訟の不利な結果は、訴訟の対象となっている薬剤に対する特許保護を喪失させ、当該薬剤からの収益が大幅に減少し、関連資産の減損を招くおそれがある。
- ・ 人身傷害、消費者、FDA認可外の販売促進、証券、独占禁止法及び契約違反を含む、製造物責任及びその他の製品関連訴訟は、とりわけ医学的因果関係、ラベル警告及び当該警告への依存、科学的証拠及び発見、実際に立証可能な被害、並びにその他の事項に関連する極めて複雑な問題を伴う場合が多い。
- ・ 合併関連及び製品価格設定に関する申立て、並びに環境に関する申立て及び法的手続きを含む、商事及びその他の事項は、案件ごとに異なる複雑性を伴う可能性がある。
- ・ 米国及びその他の国々における国、州及び地方の政府機関による医薬品会社への広範囲にわたる規制に関連した政府調査。

これらの一部の偶発事象により、損害賠償、罰金及び／もしくは民事罰、並びに／または刑事責任を含む、多大な損失が生じる可能性がある。

当社は、これらの問題における当社の主張及び防御は十分であると考えているが、訴訟は本質的に予測不可能であり、厳しい判決が下される。当社は、その諸問題のいずれによっても、当社の財政状態に著しく不利な影響が及ぶとは考えていない。しかしながら、当社は、判決を受け、和解に合意し、または特定の事項の判決に対する当社の予想を修正する可能性があり、その進展が、未払計上を行った期間の経営成績、及び／または支払いを行った期間のキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、発生が想定されかつ合理的に見積もり可能な損失について、未払計上を行っている。当社の偶発事象の実質上全てが、重要な不確実性にさらされるため、損失の可能性及び／または損失の測定の判断は複雑となる。したがって、未払計上額を超える潜在的損失の範囲を見積もることは不可能である。当社の評価は、経営陣が合理的であるとみなした見積もり及び仮定に基づいているが、評価の過程は、不完全または不正確と判明する可能性のある見積もり及び仮定に大きく依存している。また、予想外の事象及び状況が生じ、当社は、それらの見積もり及び仮定を変更せざるを得なくなる可能性がある。

法律及び環境に関する偶発事象に対して計上した金額は、将来の事象及び不確実性に関する一連の複雑な判断によるものであり、見積もり及び仮定に大きく依存している。

当社が当事者となっている係属中の重要な案件は、下記のとおりである。係属中の案件が重要な案件か否かを判断するにあたり、当社は、特に損害賠償及び他の救済措置が特定された場合、法的手続きにおいて求められる損害賠償金額及びその他の救済措置の性質、申立ての法的根拠及び当社の抗弁が容れられる見込に対する見解、訴訟がクラスアクションを意図するものであるか否か及び裁判所がクラスを認証する見込みについての当社の見解、法的手続きが係属中である法域、当社または当社の知る限りにおいて他社が行っている類似した法的手続きの実績、当社の財務諸表の読者が入手可能な当社に関する情報を全て考慮した上で、訴訟の開示が当社の財務諸表に関する読者の判断を変えるか否かを含め、訴訟の開示が当社の財務諸表の読者にとって重要であるか、当社の評判に対する法的手続きの潜在的影響、並びに案件に対する一般の関心の程度といった、重要性評価のための定量的及び定性的要因の両方を考慮する。さらに、当社は、特許案件について、特に特許保護されている製品の財務的重要性を考慮する。重要な案件を判断するにあたり定性的要因を考慮した結果、下記のような案件があるが、経営陣は、未払計上額を超える潜在的損失の可能性はほとんどないと考えている。

A1. 訴訟 - 特許訴訟

当社は、他の医薬品メーカーと同様に、下記を含むがそれに限定されない当社の特許に関する多数の訴訟に関与している。その訴訟の大半は、当社の製品、製法または剤型を対象とする特許が無効である及び/またはジェネリック医薬品メーカーの製品を対象としていないという、ジェネリック医薬品メーカーによる申立てに関するものである。また、様々な個別の訴訟に加え、一部の製品に関する特許権の請求事項または特許権を行使しようとする試みが不正競争及び/または独占禁止法に違反していると主張して、反訴も提起されている。下記の多数の当社の製品について、米国における特許に対する申立てのみならず、その他様々な国においても、当社の一部製品に対する特許権について、訴訟が提起されている。当社は、様々な法域において、他の特許損害賠償訴訟の当事者でもあり、これによりジェネリック医薬品メーカー、支払人、政府又はその他当事者が、特許権行使についての訴訟に関連し、ジェネリック医薬品業界への参入が遅れたとして、当社に損害賠償を求めている。さらに、当社のライセンス及び提携パートナーは、その製品を対象とする特許について、ジェネリック医薬品メーカーによる申立てに直面し、当該製品に対する当社のライセンスまたは共同販売権に影響を与える可能性がある。当社はまた、1乃至複数の第三者が当社の商業上またはその他活動のためにその特許権が侵害されていると申立て、賠償請求及び/又は差止めによる救済を求めている特許訴訟の対象である。例えば、当社の子会社であるホスピーラはジェネリック医薬品およびバイオシミラー製品を市場に出そうとする努力に関して、特許権および特許関連の紛争に関与している。仮に市販されている医薬品が第三者の有効な特許権を侵害していると最終的に判明した場合、かかる第三者はかなりの金額の損害賠償が認められる可能性、又は当社はかかる製品をその後販売ができなくなる可能性がある。当社又は当社の子会社の1つ（ホスピーラなど）が第三者の有効な特許権を故意に侵害したと判明した場合、かかる損害賠償は3倍にも跳ね上がる可能性がある。

当社が原告となっている訴訟

スーテント（スニチニブリンゴ酸塩）

2010年5月、マイラン社は、ジェネリック版スーテントの販売認可を求めて、また2021年に失効するスーテントの基本特許、並びに2020年及び2021年にそれぞれ失効するその他2件の特許について、様々な根拠に基づき申立てを行うため、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを当社に通知した。2010年6月、当社は、マイラン社に対し、それら3件の特許侵害を主張して、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。2020年に失効する特許は、本件審理前に取り下げられた。2014年10月、裁判所は、2021年に失効する2件の特許が有効であり、侵害されたとの判決を下した。2014年10月、マイラン社は、当該判決を不服として、米国連邦巡回控訴裁判所に控訴した。2016年1月、米国連邦巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を支持し、2021年に失効する2件の特許の有効性と侵害を維持した。

エビペン

2011年に当社が取得し現在完全子会社となっているキング・ファーマシューティカルズ・インク（以下「キング社」という。）は、ノバルティス・AGの一部門であるサンド・インク（以下「サンド社」という。）が、エピネフリン注射剤の販売認可を求めて、FDAに提出した新薬簡略承認申請に関連して、2010年7月、サンド社に対し、ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起した。サンド社は、エビペンというブランド名で販売されているエピネフリンと共に使用する次世代自己注射器を対象とし、2025年に失効する特許について、異議申立てを行っている。

Toviaz（フェソテロジン）

当社は、Toviazに関連する特許を所有するUCB Pharma GmbHより、全世界でToviazを販売する独占権を取得している。

2013年5月より、ジェネリック医薬品メーカー数社は、ジェネリック版Toviazの販売認可を求めて、またFDAの治療的同等性評価のある承認医薬品リスト（一般的に「オレンジブック」という。）に記載されているToviazについて当社保有の全特許の無効、権利行使不能及び／または非侵害を主張して、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを当社に通知した。2013年6月より、当社は、当該ジェネリック医薬品メーカー全社に対し、Toviazに関する5件の特許の侵害を主張して、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。5件の特許のうち3件は2019年に失効する組成物特許であり、1件が同じく2019年に失効する方法特許、1件が2022年に失効するフェソテロジン塩を対象とする特許である。2015年6月及び7月に当社は8社のジェネリック医薬品メーカーの被告のうち4社と和解した。残りの被告に関する審理は2015年7月に開かれ、当社は裁判所の判決を待っているところである。

タイガシル（チゲサイクリン）

2013年10月、当社はフレゼニウス カービーUSA LLC（以下「フレゼニウス社」という。）がチゲサイクリン注射剤のために提出したSection 505(b)(2)新薬承認申請の通知を受領した。フレゼニウス社は、2016年4月に失効するタイガシルに関する基本特許、2029年に失効するタイガシルの製剤特許及び2030年に失効するタイガシルの多形体に関する特許の無効及び非侵害を主張している。2013年11月、当社は、フレゼニウス社に対し、訴訟中の諸特許の有効性及び侵害を主張し、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。2015年11月、当社はこの申立ての対象であった諸特許の一部について失効の前に米国においてフレゼニウス社がチゲサイクリン注射剤を販売するのを認めることを条件として、フレゼニウス社に対する訴訟に和解した。

2014年11月、マイラン・ラボラトリーズ・リミテッド（旧、Agilaスペシャルティーズ・プライベート・リミテッド）（以下「マイラン・ラボラトリーズ社」という。）は、ジェネリック版タイガシルの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを当社に通知した。マイラン・ラボラトリーズ社は、タイガシルの多形体に関する特許及びタイガシルの製剤特許の無効及び非侵害を主張している。同社は、基本特許については申立てを行っていない。2015年1月、当社は、マイラン・ラボラトリーズ社に対し、タイガシルの多形体に関する特許及び製剤特許の有効性及び侵害を主張し、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。

さらに、2015年9月及び2015年12月、当社はマイラン社及びアコード・ヘルスケア・インク（以下「アコード社」という。）がそれぞれ、チゲサイクリン注射剤のために提出したSection 505(b)(2)新薬承認申請の通知を受領した。マイラン社およびアコード社は、タイガシルの多形体に関する特許及び2028年及び2029年にそれぞれ失効する2件のタイガシルの製剤特許の無効及び非侵害を主張する。2015年10月、当社は、マイラン社に対し、訴訟中の特許の有効性及び侵害を主張し、デラウェア州連邦地方裁判所及びウェスト・バージニア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。2016年2月、当社は、アコード社に対し、訴訟中の特許の有効性及び侵害を主張し、デラウェア州連邦地方裁判所及びノースカロライナ州中部地区連邦地方裁判所に訴訟を提起した。

プレセデックス・プレミックス

2014年6月、Ben Venueラボラトリーズ・インク（以下「Ben Venue社」という。）は当社の子会社であるホスピーラに、ホスピーラのジェネリック版プレミックス型プレセデックスの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを通知した。これには集中治療室におけるプレセデックスの使用に関する特許（2019年3月に失効する。）が無効である又は侵害されていないとの主張を含んでいる。2014年8月、ホスピーラ及びオリオン・コーポレーション（訴訟中の特許の共有者）は、Ben Venue社、Hikma ファーマシューティカルPLC（以下「Hikma」という。）及び West-Wardファーマシューティカル・コーポレーションに対して、訴訟中の特許の有効性及び侵害を主張して、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。2014年10月、ユーロヘルス・インターナショナル・サールがBen Venue社及びHikmaに代わった。

2015年6月、アムニール・ファーマシューティカルズLLC（以下「アムニール社」という。）はホスピーラに、ホスピーラのジェネリック版プレミックス型プレセデックスの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを通知した。これにはプレセデックスのプレミックスの製剤及び使用に関する4件の特許（すべて2032年に失効する。）は無効である又は侵害されていないとの主張を含んでいる。2015年8月、ホスピーラはアムニール社に対して訴訟中の特許の有効性及び侵害を主張して、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。

2015年12月、フレゼニウス社はホスピーラに、ホスピーラのジェネリック版プレミックス型プレセデックスの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを通知した。これにはプレセデックスのプレミックスの製剤及び使用に関する4件の特許（すべて2032年に失効する。）は無効又は侵害されていないとの主張を含んでいる。2016年1月、ホスピーラはフレゼニウス社に対して訴訟中の特許の有効性及び侵害を主張して、イリノイ州北部地区連邦地方裁判所に訴訟を提起した。

当社の共同/ライセンス・パートナーが関与する訴訟

ネキシウム24HR（エソメプラゾール）

当社は、アストラゼネカPLC（以下「アストラゼネカ社」という。）より、米国においてネキシウムの一般医薬品（以下「OTC」という。）版（以下「ネキシウム24HR」という。）を販売する独占権を有している。2014年10月より、アクタビス・ラボラトリーズ・FL・インク、その後Andrx Labs LLC（以下「Andrx社」という。）、Perrigo Company plc（以下「Perrigo社」という。）、ルビン・リミテッド及び2015年10月にDr. Reddy's Laboratories, Inc. & Ltd.（以下「Dr. Reddy's」という。）は、オレンジブック（医薬品品質情報集）に記載されているネキシウム24HRに関するアストラゼネカ社の1以上の特許が失効する前に、ジェネリック版ネキシウム24HRの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを当社に通知した。2014年11月から2015年11月まで、アストラゼネカ社は、アクタビス・ラボラトリーズ・FL・インク、Andrx社、Perrigo社、ルビン・リミテッド及びDr. Reddy'sのそれぞれに対し、申立ての対象となった特許の侵害を主張して、ニュージャージー州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。当社は、アストラゼネカ社の特許侵害訴訟の当事者ではない。

エリキウス（アピキサバン）-当事者系レビュー（IPR）

2015年8月、ブリストル-マイヤーズ・スクイブ（以下「BMS」という。）は、BMSとファイザーが共同販売している、エリキウスの有効成分であるアピキサバンを対象とする請求を含む、組成物特許権の当事者レビューのため申立て（以下「本申立て」という。）を受領した。この特許権は2023年2月に失効するが、BMSは米国特許商標庁（以下「USPTO」という。）に特許期間の延長請求を提出し、これが成功すると、特許の失効日は2026年12月となる。本申立ては「Coalition for Affordable Drugs」によりUSPTOに提出され、特許審判部（PTAB）がアピキサバンを対象とする請求を含む、特許の有効性を審査する手続きを開始するよう要求するものである。BMSは2015年11月に本申立てに反対の旨を回答し、2016年2月、PTABは本申立てを却下し、特許の見直しの開始を拒否した。

当社が被告となっている訴訟

エフェクサーXR（ベンラファキシンHCl）

2006年、ワイス及びワイス・カナダ・リミテッド（以下、総称して「ワイス社」という。）は、ワイス社の1件の特許満了前に、ラティオファーム・インク（以下「ラティオファーム社」という。）が、カナダにおいて、ジェネリック版エフェクサーXRの承認を取得できないよう、同社に対し、カナダ連邦裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟の結果、ラティオファーム社は、そのジェネリック製品について、規制当局からの承認取得を禁じられた。しかしながら、2007年8月、カナダ連邦控訴裁判所は、争点となっている特許が、ラティオファーム社に対し、適用されるカナダの承認に関する規制に基づき主張がなされなかったと判断し、ワイス社による訴訟は却下された。

訴訟が却下された後、2007年、ラティオファーム社は、2006年1月から2007年8月まで、カナダにおけるジェネリック版エフェクサーXRの販売をワイス社に阻止されたことによる損害賠償を求めて、カナダ連邦裁判所に訴訟を提起した。2011年、連邦裁判所は、ラティオファーム社による訴訟を却下したが、2012年、連邦控訴裁判所は、当該訴訟を回復させた。2011年及び2012年、ファイザー・インクは、ラティオファームを買収したテバ・カナダ・リミテッドに対し、当該訴訟の和解金の一部として、総額52.5百万カナダドルを支払った。

当該訴訟の審理は2014年1月に開かれ、2014年3月、裁判所は、さまざまな調査結果を公表した。2014年6月30日、カナダの連邦裁判所は、それらの調査結果に基づき判決を下し、テバ・カナダ・リミテッドに支払う総額約125百万カナダドルの損害賠償額を裁定した。この金額は、2014年7月、ワイス社の承継会社となるファイザー・カナダ・インクによって支払われた。2014年9月、ファイザー・カナダ・インクは、当該判決を不服として控訴した。

A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟

当社は、その他の医薬品会社と同様、当社の医薬品及びその他の製品に関連して、下記を含むがそれに限定されない多数の訴訟の被告となっている。それらの訴訟における原告は、人身傷害及び経済的損失を受けたとして、様々な根拠により損害賠償及びその他の救済を求めている。

アスベスト

1967年から1982年の間、ワーナー・ランバート社は、呼吸保護装置及びアスベスト安全服の製造販売を行っていたアメリカン・オプティカル・コーポレーション（以下「アメリカン・オプティカル社」という。）を所有していた。ワーナー・ランバート社は、1982年のアメリカン・オプティカル社の売却に伴い、アスベスト関連及びその他の請求を含む特定の債務について、買収会社を免責することで合意した。2015年12月31日現在、アメリカン・オプティカル社及びその他多数を被告とする約55,450の申立てが、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中であり、それらの訴訟では、アスベスト及びその他有害とされる物質への接触から人身傷害を受けたとして、損害賠償が求められている。ワーナー・ランバート社は、2000年にファイザーによって買収され、現在はファイザーの完全子会社である。ワーナー・ランバート社は、こうした請求に対して積極的な防御を展開しており、今後も様々な解決方法を模索していく。

各連邦裁判所及び州裁判所においては、当社に対する多数の訴訟が係属中であり、ギブソンバーグ・ライム・プロダクツ・カンパニー（以下「ギブソンバーグ社」という。）が販売するアスベスト及びその他有害とされる物質を含有した製品への接触により人身傷害を受けたと主張して、損害賠償が求められている。ギブソンバーグ社は、1960年代にファイザーが買収し、1970年初頭まで少量のアスベストを含有する製品を販売していた。

ファイザーまたはその子会社が所有しているまたは過去に所有していた工場におけるアスベストへの接触について、損害賠償を求めた少数の訴訟もまた、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中である。

セレブレックス及びベクストラ

2004年終盤より、ファイザー並びにその一部の現役員及び元役員が、セレブレックス及びベクストラの安全性を不実表示したことにより、連邦証券法に違反したと主張する複数の未認定クラスアクションが、連邦裁判所及び州裁判所に提起された。2005年6月、連邦訴訟は、併合審理前手続のため、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の広域訴訟（以下「MDL」という。）（In re Pfizer Inc. Securities, Derivative and “ERISA” Litigation MDL-1688）へ移送された。2012年3月、広域係属訴訟における裁判所は、2000年10月31日から2005年10月19日の間に、ファイザー普通株式を購入または取得した全ての者で構成するクラスを認証した。2014年5月、広域係属訴訟における裁判所は、ファイザーによる原告の損害因果関係に関する証言及び損害鑑定を除く申立てを認めた。その後当社は、訴訟の棄却を求めて、事実審理省略判決の申立てを行い、原告は、専門家による修正報告書の提出許可を申請した。2014年7月、裁判所は、原告の修正報告書の提出許可申立てを却下し、当社の事実審理省略判決の申立てを認め、原告の請求を全面的に棄却した。2014年8月、原告は、地方裁判所の判決を不服として、第2巡回控訴裁判所に控訴した。

エフェクサー

・ 人身傷害訴訟

エフェクサーの服用が原因とされる人身傷害を主張した多くの個人訴訟及び複数の原告による訴訟が、当社及び／または当社の子会社に対し、各地の連邦裁判所及び州裁判所に提起されている。数ある訴訟の中でも、エフェクサーに関する人身傷害訴訟には、妊婦がエフェクサーを服用したことにより引き起こされたとする様々な先天的欠損症を主張する訴訟が含まれている。これらの先天的欠損症に関する訴訟の原告は、補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。2013年8月、先天的欠損症に関する連邦訴訟は、併合審理前手続のため、ペンシルバニア州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟（In re Effexor (Venlafaxine Hydrochloride) Products Liability Litigation MDL-2458）に移送された。ほとんどの原告は、自発的にその訴訟を取り下げた。広域訴訟ならびに併合されたカリフォルニア州の州裁判所の手続きは、管理上延期されている。

・ 独占禁止法訴訟

2011年5月より、エフェクサーの徐放性製剤であるエフェクサーXRについて、未認定クラスアクションを含む訴訟が、連邦裁判所においてはワイス社に対して、また一部の訴訟においてはワイス社の関連会社及びその他一部の被告に対して提起された。これらの各訴訟の原告は、2008年6月14日から被告が不法行為を停止したとされる時点まで、いずれかの被告からエフェクサーXRまたはエフェクサーXRのジェネリック製品を直接もしくは間接的に購入した、または購入代金を患者に払い戻した米国及びその属地の全員で構成されるクラスを代表することを求めている。全ての訴訟の原告は、ワイスがエフェクサーXRの一部特許を不正に取得かつオレンジ・ブックに不適切に記載し、エフェクサーXRの一部特許を行使し、及びエフェクサーXRについてジェネリック医薬品メーカーと訴訟和解契約を締結した結果、連邦独占禁止法の違反、並びに一部の訴訟においては、一定の州の独占禁止法、消費者保護法及びその他様々な法律に違反したため、米国及びその属地におけるジェネリック版エフェクサーXRの発売延期を主張している。各原告は、2008年6月14日以降、米国及びその属地におけるエフェクサーXRまたはエフェクサーXRのジェネリック製品に対する過払いについて、三倍賠償（個別の訴訟においてまたは未認定クラスアクションにおける推定クラスを代表して）を求めている。これらの訴訟は全て、ニュージャージー州連邦地方裁判所に併合されている。

2014年10月、地方裁判所は、訴訟和解契約に基づく直接購入者の原告からの申立てを棄却したが、その他の直接購入者の原告からの申立ての棄却は行わなかった。2015年1月、地方裁判所は、直接購入者及び最終支払人の原告が主張するものを含む、原告が第3巡回控訴裁判所に控訴している全ての和解契約に関する申立てについて、一部最終判決を下した。最終支払人の原告による残りの申立てに関する棄却申立ては係属中である。

ゾロフト

ゾロフトの服用が原因とされる人身傷害を主張した多くの個人訴訟及び複数の原告による訴訟が、当社及び／または当社の子会社に対し、各地の連邦裁判所及び州裁判所に提起されている。数ある訴訟の中でも、ゾロフトに関する人身傷害訴訟には、妊婦がゾロフトを服用したことにより引き起こされたとする先天性欠損症を主張する訴訟が含まれている。これらの先天性欠損症に関する訴訟の原告は、補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償、並びにゾロフト販売から得た利益の返還を求めている。2012年4月、先天性欠損症に関する連邦訴訟は、併合審理前手続きのため、ペンシルバニア州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟（In re Zolofit Products Liability Litigation MDL-2342）に移送された。原告の多くは、自発的にその訴訟を取り下げた。

リピトール

- ・ 内部告発による訴訟

2004年、元従業員は、当社に対して「内部告発」による訴訟を、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起した。ニューヨーク州東部地区米国連邦検事が当該訴訟への介入を拒否した2007年9月まで、当該訴状は封印されたままであった。2007年12月、当該訴状が当社に送達された。原告は、米国連邦民事不正請求禁止法及び各州の不正請求禁止法に違反したリピトールのFDA認可外の販売促進活動を主張し、かかるFDA認可外の使用のためのリピトールの購入または購入に対する患者の払戻しの結果として、連邦政府及び特定の州を代表して、三倍損害賠償及び民事罰を求めている。また原告は、連邦及び州の法令に基づき、内部告発者としての報酬を求めている。さらに、原告は、適用される連邦法及びニューヨーク州法の反報復規定の違反により、不当に解雇されたと主張しており、損害賠償及び原職復帰を求めている。2009年、地方裁判所は、FDA認可外の販売促進活動に関する申立てを再訴可能で棄却し、2010年、原告は、当初の訴状における主張に実質的に類似したFDA認可外の販売促進活動に関する申立てを記載した修正訴状を提出した。2012年11月、地方裁判所は、修正訴状を棄却した。2012年12月、原告は、地方裁判所の判決を不服として、第2巡回控訴裁判所に控訴した。2014年8月、第2巡回控訴裁判所は、管轄違いによる申立てを却下し、原告の雇用に関する主張についての判決を明確にするため、当該訴訟を地方裁判所に差し戻した。2014年11月、地方裁判所は、虚偽請求に関する訴因の棄却を認定する一部最終判決の原告による申立てを認め、原告は、当該申立ての棄却命令を不服として、第2巡回控訴裁判所に控訴した。

- ・ 独占禁止法訴訟

2011年11月より、リピトールに関連する未認定クラスアクションが、様々な連邦裁判所において、とりわけファイザー、ファイザーの一部関連会社、及び大半の訴訟においては、ランバクシー・インク（以下「ランバクシー社」という。）及びランバクシー社の一部関連会社に対して提起された。これらの訴訟の原告は、2010年3月から被告が不法行為を停止したとされる時点まで（以下「クラス期間」という。）、いずれかの被告からリピトール（一部の訴訟においてはジェネリック版リピトール）を直接購入した、間接的に購入したまたは購入に対し払戻しを行った者または事業体で構成される全米規模、複数の州にわたるまたは州規模のクラスを代表することを求めている。原告は、（ ）ファイザー及びランバクシー社が、リピトールに関する一部の特許訴訟で和解し、ファイザーがランバクシー社に対し、異なる日に開始する各市場でのジェネリック版リピトールの販売許可を与えた2008年の合意によって、並びに（ ）一部の訴訟においては、リピトールの一部特許の取得及び／または行使によって、連邦独占禁止法及び／または州の独占禁止法、消費者保護法並びにその他様々な法律に違反したとして、ジェネリック版リピトールの発売延期を主張している。各訴訟では、特にクラス期間中のリピトール（または一部の訴訟においてはジェネリック版リピトール）に対する過剰請求を主張して、推定クラスを代理して三倍賠償が求められている。加えて、ファイザー、ランバクシー社及びそれらの一部関連会社に対して、個人訴訟が提起されており、とりわけ上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、原告に対する救済が求められている。これらの訴訟は、審理前手続きのため、ニュージャージー州連邦地方裁判所における広域訴訟（In re Lipitor Antitrust Litigation MDL-2332）に併合された。

2013年9月及び2014年、地方裁判所は、直接購入者による申立てを再訴不能な形で棄却した。2014年10月及び11月、地方裁判所は、その他全てのMDLの原告による申立てを再訴不能な形で棄却した。全ての原告が、再訴不能な形で彼らの請求を棄却した地方裁判所の命令を不服として、第3巡回控訴裁判所に控訴した。さらに直接購入者であるクラスアクションの原告は、当該判決の修正申立て及び修正訴状の提出許可申立てを却下する命令を不服として、第3巡回控訴裁判所に控訴した。

また、2013年1月、ウェストバージニア州は、ファイザー及びランバクシー社に対し、ウェストバージニア州裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟では、特にウェストバージニア州及びその住民を代理して、上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、救済措置が求められている。

- ・ 人身傷害訴訟

各地の連邦裁判所及び州裁判所において、当社に対し、多数の個人及び複数の原告による訴訟が提起されているおり、原告は、リピートル服用により2型糖尿病を発症したと主張している。原告は、補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。2014年2月、連邦訴訟は、併合審理前手続のため、サウスカロライナ州連邦地方裁判所における広域訴訟（In re Lipitor (Atorvastatin Calcium) Marketing, Sales Practices and Products Liability Litigation (No. 11) MDL-2502）に移送された。

チャンティックス/チャンピックス

2008年12月より、チャンピックスを購入及び服用した、またはチャンピックスの購入に対し患者に払戻しを行った、カナダの個人及び第三者支払人全員を代理した未認定クラスアクションが、当社に対して、オンタリオ州上級司法裁判所（トロント地域）、ケベック州高等裁判所（モントリオール地域）、カルガリー司法管轄地区アルバータ州高等裁判所及びブリティッシュ・コロンビア州高等裁判所（バンクーバー登録地域）に提起された。これらの各訴訟では、チャンピックスの安全性及び有効性等について、カナダの製造物責任法に基づき、また推定クラスを代表して申立てが行われており、懲罰的損害賠償を含む金銭的救済措置が求められている。2012年6月、オンタリオ州上級司法裁判所は、オンタリオ州の訴訟をクラスアクションとして認定した。このクラスとは、（ ）2007年4月2日から2010年5月31日までの期間に、チャンピックスを服用したカナダに所在する者及び特定の精神神経の有害事象の少なくとも1つが発症した全ての者、（ ）クラスメンバーとの関係により、カナダの法律に従って、チャンピックスについて申立てを行う権利を有する全ての者、並びに（ ）カナダの法律に従い、チャンピックスについて申立てを行う権利を有する全ての健康保険会社で構成されると定義されている。オンタリオ州上級司法裁判所は、ファイザー・カナダ・インクに対してのみクラスを認定し、ファイザー・インクに対する訴訟は、クラスメンバーで共通する争点の審理後まで延期されるべきであるとの判断を下した。ケベック州、アルバータ州及びブリティッシュ・コロンビア州の訴訟は、全国規模で手続きが行われているオンタリオ州訴訟に有利な形で延期されている。

セレブレックス

2014年7月より、セレブレックスに関連して、ファイザー及びファイザーの一部子会社に対する複数の未認定クラスアクションが、バージニア州東部地区連邦地方裁判所に提起された。原告は、2014年5月31日から被告が不法行為を停止したとされる時点までに、セレブレックスまたはジェネリック版セレブレックスを被告から直接購入した、間接的に購入した、またはその購入価格の全額もしくは一部について患者に対し払戻しを行った者または事業体で構成される、全米規模または複数の州にわたるクラスを代表することを求めている。原告は、ファイザーが、セレブレックスに関する特許を不正に入手及び不適切に表示し、不当提訴に関与し、並びに和解行為を通じて不当提訴による影響を長引かせた結果、ジェネリック製品の市場参入のさらなる遅延を引き起こし、連邦または一部の州の独占禁止法、消費者保護法及びその他さまざまな法律に違反し、ジェネリック版セレブレックスの発売が遅延したとの主張を行っている。各訴訟においては、2014年5月31日以降、セレブレックスについて、過払いが発生したとして、推定クラスを代表して、三倍賠償が求められている。2014年12月、地方裁判所は、直接購入者及び最終支払人による訴訟を併合する当事者らによる共同申立てを認め、2015年3月、これらの訴訟は全て併合された。2014年10月及び2015年3月、当社は直接購入者及び最終支払人の修正訴状について、それぞれ棄却申立てを提出した。2015年11月、地方裁判所は直接購入者の修正訴状を却下する当社申立ての一部を認めず、一部は認めた。2016年2月、地方裁判所は最終支払人の修正訴状を却下する当社申立ての一部を認めず、一部を認めた。

レگران

レگرانは、1979年からワイス社が別の製薬会社に対し当該製品を売却し新薬承認申請を譲渡した2001年末までワイス社及び前身会社が販売していた胃食道逆流性疾患及び糖尿病性胃不全まひを治療する機能調整薬である。ジェネリック版レگرانは、1985年以降、他社によって販売されている。ワイス社の親会社であるファイザー、並びにワイス社を含む完全子会社及び有限責任会社は、複数の医薬品メーカーと共に、様々な連邦及び州の裁判所において、多数の訴訟の被告となっている。当該訴訟では、レگران及び/またはそのジェネリック版に相当する薬剤の使用から生じたとされる遅発性ジスキネジー等の運動障害を含む様々な人身傷害が主張されている。2016年2月、当社は知名度の高いレگران訴訟の実質的に全てとファイザーに重要な影響を与えない条件で和解基本合意を締結した。当社は残りのレگران訴訟の解決は当社にとり重大ではないと考える。

A3. 訴訟 - 商事及びその他の訴訟

平均卸売価格に関する訴訟

ファイザー、ファイザーの一部子会社及びその他の製薬会社は、様々な州裁判所において、多数の州により訴訟を提起された。原告らは、被告が、一部の製品について、製品が販売された実際の平均価格よりも高い平均卸売価格（以下「AWP」という。）の情報を提示したと主張している。AWPは、メディケア・パートB及びメディケイド、並びに多くの民間の保険契約及び医療制度に基づく払戻基準を決定するために用いられるものである。当該訴訟のうち1件を除く全ての訴訟は、和解、棄却または終局判決により解決済みである。残りの1件の訴訟における原告の州は、購入者が払戻しを受けるAWPと実際の販売価格の差額が、特定の製品を購入するインセンティブとして被告により奨励されたと主張している。この訴訟では、特に詐欺行為ならびに州の不正取引慣行及び消費者保護法の違反が申し立てられ、民事罰及び三倍賠償を含む金銭的及びその他の救済措置が求められている。

モンサント関連事件

1997年、モンサント・カンパニー（以下「旧モンサント社」という。）は、新しく設立された会社ソルティア・インク（以下「ソルティア社」という。）に、化学薬品製造事業及び施設を提供し、ソルティア社の株式を分割した。2000年、旧モンサント社は、ファルマシア・アップジョン・カンパニーと合併し、ファルマシア・コーポレーション（以下「ファルマシア社」という。）を設立した。その後ファルマシア社は、新しく設立した子会社モンサント・カンパニー（以下「新モンサント社」という。）にその農業事業を譲渡し、2段階に分けて同社をスピンオフし、2002年に完了した。2003年、ファルマシア社はファイザーに買収され、現在はファイザーの完全所有子会社となっている。

2002年に完了したスピンオフに関連して、新モンサント社は、ファルマシア社の旧農業事業に関する一切の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。新モンサント社は、農業事業から生じたまたはそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御し免責している。

1997年のスピンオフに関連して、ソルティア社は、旧モンサント社の化学事業関連の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。合衆国破産法第11章に基づく事業再編の結果、旧モンサント社の化学事業に関連するソルティア社の免責義務は、ソルティア社が所有または運営した施設に限定されている。さらに、2002年に完了したスピンオフに関連して、新モンサント社は、ソルティア社が引き受けた債務を含む、主に旧モンサント社の化学事業に関連した債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。ソルティア社及び新モンサント社によるかかる債務の引受け及びファルマシア社にかかる債務から免責する合意は、ファルマシア社が被告となっている旧モンサント社の化学事業に関連した係属中の訴訟及び将来の訴訟に適用される。この訴訟には、ポリ塩化ビフェニルへの暴露を含む、環境問題関連の請求を申し立てる訴訟が含まれる。ソルティア社及び新モンサント社は、旧モンサント社の化学事業から生じたまたはそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御し免責している。

環境問題

2009年、当社は、コネチカット州ノース・ヘブンを所在するファルマシア社の操業中止状態にある工業用化学薬品工場について、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）に是正措置調査報告書を提出した。また、ニュージャージー州バウンド・ブルックに所在するワイス・ホールディングス・コーポレーションの操業中止状態にある工業用化学薬品工場について、施設全体の実現可能性の調査を見直した。2010年9月、当社のノース・ヘブンを所在する施設に関する是正措置調査報告書が、EPAにより承認され、当社は、EPAとの最新の行政命令合意書に基づき、2011年後半に施設の改善工事を開始した。2011年7月、ワイス・ホールディングス・コーポレーションは、バウンド・ブルックの施設について、EPAとの撤去措置に関する行政和解合意書及び命令同意書をまとめた。2012年5月、当社は、問題となっている当該施設からラリタン川への地下水放出に対処するため、暫定的救済措置の工事を完了した。2012年9月、EPAは、バウンド・ブルックの施設の主要工場区域に関する最終改善計画を発表した。当該改善計画は、概して当社が見直した施設全体の実現可能性調査で評価された改善措置のひとつに従ったものである。2013年3月、ワイス・ホールディングス・コーポレーション（現「ワイス・ホールディングスLLC」）は、EPAと行政和解合意書及び命令同意書を締結し、当社は、主要工場区域改善の具体的な設計の開始、及び隣接した2カ所の潟湖に関する集中的な実現可能性調査の実施が許可された。2015年9月、EPAを代理して米国は、ニュージャージー州連邦地方裁判所に対し、ワイス・ホールディングスLLCに設計の終了及び主要工場区域改善の実施を認める訴状及び同意判決の申立を行った。2015年12月、当該地方裁判所により同意判決が出された。ノース・ヘブンの施設に対する見積改善費用及びバウンド・ブルックの施設に関する施設改善策は、当社が過去に計上した引当金により充当される。

インドのナショナル・グリーン裁判所（以下「NGT」という。）及びマハラシュトラ汚染管理委員会（以下「MPCB」という。）は、インド、アウランガーバード近郊の各種産業施設について、これらが申立てられているところの同地域の地下水及び土壌汚染に関与しているか否かを決定するために、積極的に再調査を行っている。2015年7月、NGTはアウランガーバードの製造施設の所有者であるホスピーラ・インディアに対して、およそ180万ドル（その後90万ドルに減額された。）を第三者に預託する命令を発行した。これはホスピーラ・インディアが申立てられている汚染に責任があると決定された場合に改善修復に必要なコストに充当される。NGTの命令に続き、MPCBはホスピーラ・インディアのアウランガーバード施設を直ちに閉鎖することを命じた。ホスピーラ・インディアはMPCBの命令を不服として控訴し、2015年11月に閉鎖命令はNGTにより覆された。

当社は、1980年包括的環境対処・補償・責任法(改正済)及びその他の州、地方または外国の法律に基づいて提起された、その他多数の訴訟における当事者となっている。当該訴訟においては、主な救済措置として、過去及び／または将来の改善費用の払戻しを求められている。

A4. 訴訟 - 政府の調査

当社は、他の製薬会社と同様、米国及び当社が事業を運営している先進国市場及び多数の振興市場における政府機関によって、調査及び広範囲に及ぶ規制を受けている。その結果、当社は、政府機関との間に相互関係を継続している。政府機関による調査の結果によっては、刑事責任、多額の罰金及び／または民事罰の対象、並びに適切な法域において事業を行う当社の能力の制限となることもあり得る。政府機関による調査は、以下のとおりである。

2009年、米国司法省（以下「DOJ」という。）は、マサチューセッツ州連邦地方裁判所に非公開で提出された2件の代理訴訟への参加について、民事訴状を提出した。当該訴訟では、2001年からファイザーがワイス社を買収する前の2006年の間にメディケイドにおけるリベートの目的で、プロトニックスの価格設定に関連してワイス社が行った慣行が、連邦民事不正請求禁止法及び連邦の判例法に違反しているという主張がなされている。2件の代理訴訟は公開され、訴状には、実質的に類似する主張が含まれている。さらに、2009年、複数の州及びコロンビア特別区は、DOJによって提起された民事訴訟と実質的に類似する主張に基づき、各州法の違反を主張し、同じ訴訟番号により訴状をマサチューセッツ州連邦地方裁判所に提出した。2016年2月12日、ワイス社及びDOJはマサチューセッツ州連邦地方裁判所に係属する訴訟を784.6百万ドルで解決する基本合意に達した。基本合意はワイス社による責任の承認を含まず、最終和解合意及び裁判所の承認を条件とする。

2012年、ファイザーはフェニトインナトリウムのカプセル剤の英国における販売認可を第三者に譲渡したが、完成品を当該第三者に供給する権利は保持した。2013年5月、英国競争・市場庁（以下「CMA」という。）は、英国市場におけるフェニトインナトリウムのカプセル剤の供給について調査を開始した旨を当社に通知した。2015年8月、CMAはファイザー及び英国子会社であるファイザー・リミテッドが、英国及びEUの独占禁止法に違反する行為を行ったとの異議告知書を発行した。

A5. 訴訟 - 2015年度に解決した案件

2015年度、下記の訴訟を含む一部の案件が解決し、または最終的な和解合意もしくは和解基本合意の対象となった。

リリカ（プレガバリン）

2011年5月及び6月、アボテックス・インクは、それぞれリリカのジェネリック版経口液剤及びカプセル剤の販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを当社に通知した。アボテックス・インクは、基本特許のみならず、2013年10月に失効した発作を適応症とする特許の無効及び非侵害を主張している。2011年7月、当社は、アボテックス・インクに対し、両新薬簡略承認申請に関連して申立てのあった特許の有効性及び侵害を主張して、デラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起した。2015年1月に地方裁判所が棄却したため、アボテックス・インクは、2018年12月に基本特許が失効する前に、ジェネリック版リリカについての承認をFDAより取得できず、また米国において当該製品の販売を行うことはできない。

バイアグラ（シルデナフィル）

2010年10月、当社は、アボテックス・インク及びアボテックス・コーポレーション、マイラン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「マイラン社」という。）及びマイラン・インク、並びにアクタビス・インクに対し、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所にバイアグラに関する特許侵害訴訟を提起した。これらのジェネリック医薬品メーカーは、ジェネリック版バイアグラの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出している。当該医薬品メーカーは、2020年に失効するバイアグラの用途特許（肺動脈高血圧症の小児患者の治療において、バイアグラと同様の活性成分シルデナフィルを含有するレバチオを評価するための当社の臨床研究実施による6ヶ月の小児科用独占権有効期間を含む。）の無効及び非侵害を主張している。

2011年5月及び6月、ワトソン・ラボラトリーズ・インク（以下「ワトソン社」という。）及びヘテロ・ラボ・リミテッド（以下「ヘテロ社」という。）は、それぞれジェネリック版バイアグラの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出したことを当社に通知した。各社は、バイアグラの用途特許の無効及び非侵害を主張している。当社は、2011年6月及び7月、それぞれワトソン社及びヘテロ社に対し、バイアグラの用途特許の有効性及び侵害を主張して、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に訴訟を提起した。

2015年4月、当社は、マイラン社、マイラン・インク、ワトソン社、アクタビス・インク、アボテックス・インク及びアボテックス・コープの各社と和解契約を締結した。これに従い当社は、マイラン社、マイラン・インク、ワトソン社、アクタビス・インク、アボテックス・インク及びアボテックス・コープに対し、2017年12月11日より、米国でのジェネリック版バイアグラの販売を認める用途特許のライセンスを付与した。2015年6月、当社は、ヘテロ社と和解契約を締結した。これに従い当社は、ヘテロ社に対し、2017年12月11日より、米国でのジェネリック版バイアグラの販売を認める用途特許のライセンスを付与した。

セレブレックス（セレコキシブ）

2013年3月、USPTOは、当社に対し、セレブレックスの有効成分であるセレコキシブについて、変形性関節症及びその他承認済みの症状の治療法を対象とした再発行特許を承認した。6ヶ月の小児科用独占権有効期間を含む再発行特許は、2015年12月に失効した。再発行特許の承認日、当社は、テバ・ファーマシューティカルズ・USA・インク（以下「テバUSA」という。）、マイラン社、ワトソン社（アラガン・plcの前身会社）、ルピン・ファーマシューティカルズ・USA・インク（以下「ルピン社」という。）、アボテックス・コープ及びアボテックス・インクに対し、再発行特許の侵害を主張して、バージニア州東部地区連邦地方裁判所に訴訟を提起した。被告であるジェネリック医薬品メーカー各社は、セレコキシブの基本特許（6ヶ月の小児科用独占権有効期間を含む。）の失効後、2014年5月から開始するジェネリック版セレコキシブの販売認可を求めて、FDAに新薬簡略承認申請を提出している。2014年3月、地方裁判所は、被告による事実審理省略判決申立てを認め、再発行特許を無効とした。2014年5月、当社は、地方裁判所の判決を不服として、米国連邦巡回控訴裁判所に控訴した。2015年6月、米国連邦巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を支持した。

2014年4月、当社は、被告であるテバUSA及びワトソン社の2社と和解契約を締結し、当社は、再発行特許に対するライセンスを与え、それにより、テバUSA及びワトソン社は、2014年12月より、米国におけるジェネリック版セレコキシブの発売が認められた。2014年6月及び10月、当社は、それぞれマイラン社及びルピン社と和解契約を締結し、当社は、再発行特許に対するライセンスを与え、それにより、マイラン社及びルピン社は、2014年12月より、米国におけるジェネリック版セレコキシブの発売が認められた。2014年12月、テバUSA、ワトソン社、マイラン社及びルピン社は、ジェネリック版セレコキシブの販売を開始した。

各種薬剤：FDA認可外の販売促進活動

2010年5月、ファイザー並びに当社の現役員及び元役員数名に対し、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に未認定のクラスアクションが提起された。訴状では、ファイザーが、一定の医薬品のFDA認可外の販売促進活動、当該製品の販売促進のための医師に対する支払い、及びそれに関連した政府による調査について、誤解を招く虚偽の発表を行ったこと、及び重大な情報の開示を怠ったことまたはファイザーに開示させないようにしたことにより、被告が連邦証券法に違反したとの主張がなされている。原告は、不特定金額の損害賠償を求めている。2012年3月、裁判所は、2006年1月19日から2009年1月23日までに米国内または米国証券取引市場において、ファイザー普通株式を購入し、申し立てられた違反に起因するとされるファイザー普通株式の価格下落の結果として損害を受けた者全員で構成されるクラスを認証した。2015年1月、当事者らは、400百万ドルで本件を解決する基本合意に達した。2015年7月、裁判所は、当該和解を承認した。

B. 保証及び免責

通常の事業の過程で、また資産及び事業の売却に関連して、当社は、取引または取引前の活動に関連して発生する可能性のある一定の債務について、取引の相手方を免責する場合が多い。こうした免責は、概して環境、税務、従業員及び/または製品関連事項、並びに特許侵害の申立てに関連するものである。免責を受ける当事者が、免責条件に従い申立てに成功した場合、当社は、損失の補償を求められることになる。こうした免責には、通常閾値、特定請求期間、並びにその他の制約及び制限が設けられている。当社は、これまでこれらの規定に基づき高額を支払ったことはなく、2015年12月31日現在、こうした免責の推定公正価値に計上された金額も大きな影響はなかった。

ファイザー・インクは、過去に買収し現在はファイザーの子会社となっている一部の会社の長期債務も保証している。

C. 購入契約

2015年12月31日現在、当社は、総額37億ドルの商品サービス購入契約を締結している。これらの契約は法的拘束力があり、広告、ITサービス、従業員給付制度運営サービス及び生じる可能性があると合理的にみなされる潜在的マイルストーン・ペイメントに関連した金額が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

注記18 セグメント別、地域別及びその他の売上情報

A. セグメント情報

当社は事業活動を次の2つの異なる事業に分けて管理している。イノベティブ・プロダクト事業とエスタブリッシュ・プロダクト事業である。イノベティブ・プロダクト事業は次の2つの事業セグメントで構成され、それぞれのセグメントは、2015年度及び2014年度においてそれぞれ一人の管理者により指揮されていた。グローバル・イノベティブ医薬品事業（GIP）、グローバル・ワクチン、オンコロジー、コンシューマー・ヘルスケア事業（VOC）である。2016年2月8日からは、イノベティブ・プロダクト事業全体が一人の管理者により指揮されている。エスタブリッシュ・プロダクト事業は、グローバル・エスタブリッシュ医薬品事業セグメント（GEP）から構成され、同様に1人の管理者により指揮されている。それぞれの事業セグメントは、各事業活動及び新治験薬や概念実証に概ね達している既存品に対する追加適応の研究開発プロジェクトに対して責任を有している。

各事業は先進国と新興成長市場に地域別の拠点を有している。当社の事業は2014年度の期首までは新しい組織のもとで経営が行われていなかったため、一部の原価と費用を新しい事業セグメントに直接帰属させることはできなかった。その結果、当社の2013年度における事業セグメントの業績を配分している。2013年度における配分方法により分配される金額は、販売費、IT関連費及び一般管理費が約21億ドル及び研究開発費が800百万ドルであった。

- ・販売費、IT関連費及び一般管理費は、関連のある売上原価、収益、または製品特定の前原価に基づく比例配分法を用いて適切に配分されている。
- ・研究開発費は、製品特定の研究開発費または、収益指標に基づいて適切に配分されている。

経営者は、配分方法は合理的なものと判断している。

当社は、セグメント区分と経営者が業績評価及び資源配分に使用している管理手法を定期的に見直している。

事業セグメント

それぞれの事業セグメントについて追加情報は以下のとおりである。

イノベティブ・プロダクト事業

- ・グローバル・イノベティブ医薬品事業セグメント - GIPは、患者の生活を大幅に改善する価値のある新薬の開発及び商業化に焦点を当てている。主要な治療分野は炎症/免疫学、心血管または代謝、神経科学と疼痛、稀な病気に関するものが含まれ、またゼルヤンツ、エリキュース、リリカ（米国及び日本）、エンブレル（米国及びカナダを除く）及びバイアグラ（米国及びカナダ）といった主要ブランドが含まれる。
- ・グローバル・ワクチン、オンコロジー、コンシューマー・ヘルスケア事業セグメント - VOCは、オンコロジー及びコンシューマー・ヘルスケアに関するワクチンと製品の開発及び営業活動に焦点を当てている。コンシューマー・ヘルスケアはいくつかの認知度の高いOTC製品の製造と販売を行っている。VOCにおける3つの事業は、消費者と患者に価値を届けるために必要な科学及び市場へのアプローチの点で異なった専門性を伴う独立したグローバル事業である。

エスタブリッシュ・プロダクト事業

- ・グローバル・エスタブリッシュ医薬品セグメント GEPは、先進国及び新興成長市場における市場独占力を失った、または失う見込みである成熟製品、ブランド化されたジェネリック医薬品、ジェネリック無菌注射剤製品、バイオシミラー及び輸血システムを含んでいる。

加えて、GEPは注射剤を含む微分子及びバイオシミラーの発達のための研究開発のための知識及び経営資源を有している。2015年9月3日において、当社はホスピーラ社を買収し、その事業活動はGEPに属している。国内及び海外の報告期間に従い、2015年12月31日に終了する事業年度の当社の連結損益計算書、特にGEPの経営成績は、ホスピーラ社の米国における営業活動については当該買収日からの4か月間、ホスピーラ社の海外における営業活動については、当該買収日からの3か月間を反映している。追加情報については、注記2A参照。

当社の最高意思決定者は、業績評価や資源配分のためにいくつかの要素の中から特に3つの事業セグメントの売上と利益を利用している。

その他の費用及び事業活動

以下に関連する費用のような特定の費用は、当社の事業セグメントに配分されていない。

- ・WRD - 一般的に概念実証への達成までの研究プロジェクト及びその後の臨床、並びに商業開発が可能となる適切な事業部門への移行に責任をもつ組織である。研究開発支出には知的財産権に対する契約前渡金、及びマイルストーン・ペイメントが含まれている。この組織はまた、様々な研究開発プロジェクトに技術的な専門知識やその他サービスを提供する科学的あるいはその他のプラットフォームサービスの組織に対しても責任を有している。WRDはすべての規制対応や、すべての安全性活動を含む監督機関との交流促進について責任を有している。
- ・ファイザー・メディカル - ヘルスケア製品の供給元、患者及びその他の関係者に対する薬品情報の供給、透明性及び開示活動、臨床試験の結果報告、ヘルスケアの品質向上及び医療教育に対する補助金、全世界における公衆衛生及び医療機関への協力、規制当局による再評価、当社がスポンサーになっている臨床試験の内部監査、及び内部で規定されているコンプライアンスの過程に2013年度から2015年度まで責任を有していた。
- ・共通 - プラットフォーム機能（全世界における技術、全世界における不動産運用、法令、資金調達、人材、国際的な公共活動、コンプライアンス及び国際調達）と特定の報酬及び受取利息や費用のようなその他の共通費用、及び投資利益や損失を含む。
- ・その他の未配分費用 - 事業セグメントに直接配分できなかった、当社の製造及び生産活動に関連する間接費用を含む。
- ・その他の取引及び事象は次のとおり。（ ）パーチェス法による調整は、在庫、無形資産、及び有形固定資産に係る公正価値の調整額に対する償却費用計上額である。（ ）買収関連費用は、取引の履行、買収事業の統合及び結合企業の再編に係る費用として計上したものである。（ ）特定の重要項目は、非買収関連事業再編費用、法務における和解費用、及び関連する移管活動を含む資産の減損及び資産あるいは事業の売却などを含んでいる。

セグメント資産

当社は、事業セグメントごとではなく全社ベースで資産の管理を行っている。これは、当社の多くの資産が、工場ネットワーク資産のように共有されていることや、売掛債権のように多くの顧客が当社の複数の事業セグメントと取引をしており混在しているためである。そのため、当社の最高意思決定者は事業セグメントごとに資産情報の定期的な検討は行っておらず、したがって、当社は事業セグメントごとの資産情報を報告していない。総資産は2015年12月31日時点で約1,670億ドルであり、2014年12月31日時点で約1,680億ドルであった。

損益計算書に関する主要な情報

報告セグメントごとの損益計算書に関する主要な情報は下記のとおりである。

(百万ドル)	売上			利益 ^(a)			減価償却 ^(b)		
	12月31日を以って終了 する事業年度			12月31日を以って終了 する事業年度			12月31日を以って終了 する事業年度		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
報告セグメント：									
GIP	\$ 13,954	\$ 13,861	\$ 14,317	\$ 7,757	\$ 7,780	\$ 8,549	\$ 248	\$ 255	\$ 238
VOC	12,803	10,144	9,285	6,507	4,692	4,216	306	263	231
GEP ^(c)	21,587	25,149	27,619	12,885	16,199	17,552	422	475	478
報告セグメント合計	48,345	49,154	51,221	27,149	28,671	30,318	976	993	947
その他事業活動 ^(d)	506	253	232	(2,950)	(3,092)	(2,828)	98	91	105
調整項目：									
共通 ^(e)	-	-	-	(5,430)	(5,200)	(5,689)	354	384	432
パーチェス法による 調整 ^(e)	-	-	-	(3,953)	(3,641)	(4,344)	3,573	3,782	4,487
買収関連取引 ^(e)	-	-	-	(894)	(183)	(376)	75	53	124
特定の重要項目 ^(f)	-	198	132	(4,321)	(3,749)	(692)	48	207	167
その他未配分項目	-	-	-	(636)	(567)	(671)	33	27	44
	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584	\$ 8,965	\$12,240	\$15,716	\$ 5,157	\$ 5,537	\$ 6,306

(a) 税引前継続事業利益

(b) 一部の生産設備は共用されている。これらの減価償却費は生産量の見積りを基に配分されている。これらの金額は、継続事業に関する減価償却費のみに関係している。

(c) 2015年9月3日において、当社はホスピーラ社を買収している。国内及び海外の報告期間に従い、2015年12月31日に終了する事業年度の当社の連結損益計算書、特にGEPの経営成績は、ホスピーラ社の米国における営業活動については当該買収日からの4か月間、ホスピーラ社の海外における営業活動については、当該買収日からの3か月間を反映している。追加情報については、注記2A参照。

(d) その他事業活動には、2015年度においてはゾエティス社との製造供給契約により生じた損益を含む当社の受託製造及び原薬販売を行うファイザー・センターソース社の売上と営業成績が含まれている。さらに、WRD及びファイザー・メディカル組織により管理されている費用が含まれている。

(e) 説明については、上記の「その他の費用及び事業活動」参照。

(f) 特定の重要項目は、その性質や規模から、経常的な通常の事業から発生すると見込まれない非経常的な項目である。

2014年度及び2013年度の売上は、特定の重要な項目が主にゾエティス社との製造供給契約に係る売上を示している。追加情報については、注記2D参照。

2015年度の利益には以下の主要な項目が含まれている。() 当社のコスト削減イニシアチブ関連で、非買収関連のリストラ費用及び実行費用584百万ドル、() ベネズエラにおける為替差損及び棚卸資産の減損損失878百万ドル、() 一部の資産に対する減損損失787百万ドル() 年金の終了に関連する費用491百万ドル、() 事業及び法的な企業提携に係る費用282百万ドル、() 特定の訴訟問題に係る費用968百万ドル、及び() その他費用332百万ドル。追加情報については、注記 3 及び注記 4 参照。

2014年度の利益には以下の主要な項目が含まれている。() 特定の訴訟問題に係る費用999百万ドル、() 一部の資産に対する減損損失440百万ドル() ブランド医療用医薬ユーザーフィーの1年延長費用215百万ドル、() 当社のコスト削減イニシアチブ関連で、非買収関連のリストラ費用及び実行費用598百万ドル、() メルク社との共同契約に関する前払い手数料12億ドル、() 事業と法的な独自提携費用168百万ドル、() その他費用165百万ドル。追加情報については、注記 2 C、注記 3 及び注記 4 参照。

2013年度の利益には以下の主要な項目が含まれている。() 特許訴訟の和解による収入13億ドル、() 買収関連以外のコスト削減イニシアチブに係る再編費用及び実行費用13億ドル、() 特定の訴訟問題に係る費用(純額) 21百万ドル、() 一部の資産に対する減損損失836百万ドル、() 特定の製品権の海正ファイザー社への移管に伴う利益459百万ドル、() ゾエティス社の事業分離に伴う費用18百万ドル及び() その他費用290百万ドル。追加情報については、注記 2 E、注記 3 及び注記 4 参照。

持分法による投資先の純利益の持分は、当社の事業セグメントのいずれにとっても重要ではない。

B. 地域別情報

売上高が500百万ドルを超えている米国以外の国は、2015年度、2014年度及び2013年度においてそれぞれ12カ国であった。2014年度及び2015年度において売上高合計の10%以上の割合を占めている国は、米国のみである。2013年度において売上高合計の10%以上の割合を占めている国は、米国及び日本のみである。

地域別の売上高は以下のとおりである。

(単位: 百万ドル)	12月31日を以って終了する事業年度		
	2015年	2014年	2013年
米国 ^(a)	\$ 21,704	\$ 19,073	\$ 20,274
先進欧州諸国 ^{(a)(b)}	9,714	11,719	11,739
その他先進国 ^{(a)(c)}	6,298	7,314	8,346
新興市場 ^{(a)(d)}	11,136	11,499	11,225
売上高	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584

(a) 2015年9月3日において、当社はホスピーラ社を買収している。国内及び海外の報告期間に従い、2015年12月31日に終了する事業年度の当社の連結損益計算書、特にGEPの経営成績は、ホスピーラ社の米国における営業活動については当該買収日からの4か月間、ホスピーラ社の海外における営業活動については、当該買収日からの3か月間を反映している。追加情報については、注記 2 A参照。

(b) 先進欧州諸国には、西欧、フィンランド及びスカンジナビア諸国を含んでいる。ユーロ建売上高は2015年度、2014年度及び2013年度においてそれぞれ74億ドル、90億ドル及び89億ドルである。

(c) その他先進国には、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド及び韓国を含んでいる。

(d) 新興成長市場には、アジア(日本及び韓国を除く)、ラテンアメリカ、アフリカ、東欧、中欧、中東及びトルコを含んでいる。なおこれらに限定されるものではない。

地域別の長期性資産は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2015年	2014年	2013年
有形固定資産（純額）			
米国	\$ 7,072	\$ 5,575	\$ 5,885
先進欧州諸国 ^(b)	4,376	4,606	4,845
その他先進国 ^(c)	660	617	696
新興市場 ^(d)	1,658	963	971
有形固定資産（純額）	\$ 13,766	\$ 11,762	\$ 12,397

(a) 2015年においては、買収日である2015年9月3日以降のホスビーラ社から引き継いだ金額を反映している。

(b) 先進欧州諸国には、西欧、フィンランド及びスカンジナビア諸国を含んでいる。

(c) その他先進国には、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド及び韓国を含んでいる。

(d) 新興成長市場には、アジア（日本及び韓国を除く）、ラテンアメリカ、アフリカ、東欧、中欧、中東及びトルコを含んでいる。なおこれらに限定されるものではない。

C. その他の売上情報

重要な顧客

当社は、主に卸売顧客に対してバイオ医薬品を販売している。2015年度においては、米国の最大手卸売顧客3社への売上高はそれぞれ売上高全体の14%、11%及び10%であり、また3社合計の売掛債権残高は2015年12月31日における残高全体の約23%を占めていた。2014年度においては、米国の最大手3社への売上高はそれぞれ売上高全体の13%、10%及び9%であり、また3社合計の売掛債権残高は2014年12月31日における残高全体の約25%を占めていた。2013年度においては、米国の最大手卸売顧客3社への売上高はそれぞれ売上高全体の12%、9%及び8%であった。すべての事業年度においても、これらの売上及び関連する売掛債権はバイオ医薬品事業に集中している。

重要な製品別売上高

詳細な製品売上高は以下のとおりである。

12月31日を以って終了する事業年度

(単位：百万ドル)	2015年	2014年	2013年
イノベティブ・プロダクト事業 ^(a)	\$ 26,758	\$ 24,005	\$ 23,602
GIP ^(a)	\$ 13,954	\$ 13,861	\$ 14,317
リリカGIP ^(b)	\$ 3,655	\$ 3,350	\$ 2,965
エンブレル (米国及びカナダを除く)	3,333	3,850	3,774
バイアグラ GIP ^(c)	1,297	1,181	1,180
ベネフィクス	752	856	832
チャンティックス/チャンピックス	671	647	648
ジェノトロピン	617	723	772
リファクトAF/シンサ	533	631	602
ゼルヤンツ	523	308	114
トビエース	267	288	236
BMP 2	232	228	209
ソマバート	218	229	217
ラパミューン	197	339	350
提携医薬品 GIP ^(d) (o)	1,254	762	1,878
その他のすべてのGIP	405	469	540
VOC ^(a)	12,803	10,144	9,285
プレベナー・ファミリー ^(f)	6,245	4,464	3,974
スーテント	1,120	1,174	1,204
イブランス	723	-	-
ザーコリ	488	438	282
インライタ	430	410	319
FSME-IMMUN/TicoVac	104	-	-
その他のすべてのV/O ^(e)	298	211	164
コンシューマー・ヘルスケア	3,395	3,446	3,342
エスタブリッシュ・プロダクト事業 ^(g)	21,587	25,149	27,619
成熟した既存製品 ^(h)	11,745	13,016	14,089
リピトール	1,860	2,061	2,315
プレマリン・ファミリー	1,018	1,076	1,092
ノルバスク	991	1,112	1,229
キサラタン/キサラコム	399	495	589
ゾロフト	374	423	469
レルパックス	352	382	359
エピペン	339	294	273
エフェクサー	288	344	440
ジスロマック/ジーマックス	275	311	387
ザナックス/ザナックスXR	224	253	276
カルデナリン	210	263	296
ニューロンチン	196	210	216
ジフルカン	181	208	238
ティコシン	179	141	119
デポプロベラ	170	201	191
ユナシン	118	96	84
その他すべての既存のエスタブリッシュ・プロダクト ^(e) (o)	4,571	5,145	5,516
ペリLOE製品 ⁽ⁱ⁾	5,326	8,855	10,151
リリカ GEP ^(b)	1,183	1,818	1,629

ザイボックス	883	1,352	1,353
セレブレックス	830	2,699	2,918
プリステーク	715	737	698
ブイフェンド	682	756	775
バイアグラ GEP ^(c)	411	504	701
レバチオ	260	276	307
その他すべてのペリLOE製品 ^(e)	362	714	1,770
無菌注射剤医薬品 ^(j)	3,944	3,277	3,378
メドロール	402	381	398
スルペラゾン	339	354	309
フラグミン	335	364	359
タイガシル	304	323	358
その他すべての無菌注射剤医薬品 ^(e)	2,563	1,855	1,954
インフュージョン・システム ^(k)	\$ 403	-	-
バイオシミラー ^(l)	\$ 63	-	-
その他のエスタブリッシュ・プロダクト ^(m)	\$ 106	-	-
その他 ⁽ⁿ⁾	\$ 506	\$ 451	\$ 364
売上高	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584
リリカ合計 ^(b)	\$ 4,839	\$ 5,168	\$ 4,595
バイアグラ合計 ^(c)	\$ 1,708	\$ 1,685	\$ 1,881
提携医薬品の収入 ^(o)	\$ 1,312	\$ 957	\$ 2,628

- (a) イノベーション・プロダクト事業は、GIPとVOCの2つの事業セグメントで構成されている。
- (b) 欧州各国、ロシア、トルコ、イスラエル及び中央アジア諸国におけるリリカの収益はリリカGEPに含まれている。その他すべてのリリカの収益はリリカGIPに含まれている。リリカ合計の収益は、全世界のリリカGIP及びリリカGEP収益の合計を示している。
- (c) アメリカとカナダにおけるバイアグラの収益はバイアグラGIPに含まれている。その他すべてのバイアグラの収益はバイアグラGEPに含まれている。バイアグラ合計の収益は、全世界のバイアグラGIP及びバイアグラGEP収益の合計を示している。
- (d) エリキウス、レピフ及びエンブレル（2013年10月31日までの米国及びカナダ）を含む。
- (e) その他すべてのGIP及びその他すべてのV/Oは、それぞれGIP及びVOCの一部である。その他すべての既存のエスタブリッシュ・プロダクト、その他すべてのペリLOE製品及びその他すべての無菌注射剤医薬品はエスタブリッシュ・プロダクトの一部である。
- (f) 2015年度において、すべての収益は、プレベナー13/プレヴェナー13で構成されていた。2014年度及び2013年度においては、収益は、プレベナー13/プレヴェナー13及び少額であるがプレヴェナー（7ヴァレント）を含む、プレベナー・ファミリーで構成されていた。
- (g) エスタブリッシュ・プロダクト事業は、ホスピーラ社から引継いだすべての商業活動を含むGEPで構成されている。国内及び海外の報告期間に従い、2015年12月31日に終了する事業年度の当社の連結損益計算書、特にGEPの経営成績は、ホスピーラ社の米国における営業活動については当該買収日からの4か月間、ホスピーラ社の海外における営業活動については、2015年9月3日の買収日からの3か月間を反映している。
- (h) 既存のエスタブリッシュ・プロダクトには、無菌注射剤及びペリLOE製品を除く特許を失った製品を含んでいる。
- (i) ペリLOE製品は、最近特許を失った、またはまもなく失うと予想される製品を含んでいる。これらの製品は、主に多くの先進市場におけるセレブレックス、ザイボックス及びレバチオ、欧州におけるリリカ、米国におけるプリステーク、欧州におけるインスブラを含んでいる。
- (j) 無菌注射剤医薬品は、ジェネリック注射剤及びペリLOE製品を除く専売の注射剤を含んでいる。
- (k) インフュージョン・システムは、輸液ポンプ、関連するソフトウェア及びサービス並びに大容量のI.Vソリューション及びこれに関連する管理セットを含むI.V輸液製品で構成される薬物治療管理システム製品を含んでいる。
- (l) バイオシミラーは、特定の国際市場におけるインフレクトラ（バイオシミラー・インフリキシマブ）、ニベスチム（バイオシミラー・フィルグラスチム）、及びレタクリット（バイオシミラー・エボエチン・ゼータ）を含んでいる。

- (m) ホスピーラ社から引継いだ相対契約に係る製造及びバルク医薬化学製品の販売を行う組織を含んでいる。
- (n) その他は、主に当社の受託製造及びバルク医薬化学製品販売組織であるファイザー・センターソース社の売上高で、ゾエティス社との製造供給契約に係る売上高を含んでいる。
- (o) 提携医薬品の収入は、世界中における提携医薬品GIP及び提携医薬品GEPの売上高であり、それらはその他すべての既存のエスタブリッシュ・プロダクトに含まれる。

注記19 アラガン社との合併合意

2015年11月23日に、当社は、当社がアラガン社と最終的な合併に合意したことを発表した。アラガン社は、アイルランドで設立されたグローバルな製薬会社である。当社は、ファイザー社の普通株式一株当たり32.18ドル（2015年11月20日時点：合意発表前の最終取引日）及びその他特定の仮定に基づき、アラガン社一株当たり363.63ドル（企業価値全体で約1,600億ドル）で株式交換によりアラガン社を結合することに同意した。アラガン社の株主は、保有するアラガン社株式の1株に対して、株式分割により結合後企業の11.3株を受け取る予定である。ファイザー社の株主は、保有するファイザー社株式の1株に対して結合後企業の1株を受け取るか、または保有するファイザー社株式の一部または全部に対して株式の代わりに現金を受け取る選択肢を有しており、この合併において支払われる現金の総額は60億ドル未満、あるいは120億ドル超とはならない予定である。合併時における現金または株式を受け取る選択により、合併により支払われる現金の総額が60億ドル未満あるいは120億ドル超という結果になる場合には、株式の選択または現金の選択は比例配分の対象となる予定である。

2016年度後半に取引を完了する予定であるが、これには、米国及びEUを含む特定の法的管轄区における規制当局の承認及びファイザー社及びアラガン社双方の株主からの必要な同意を得ること、並びに未決裁となっているテバ・ファーマスーティカル・インダストリー株式会社に対するアラガン社のジェネリック事業の事業分離が行われる必要がある。

合併合意はまた、アラガン社の株主の同意が必要であるが、「ファイザーplc」と新たに命名される既存のアラガン社の事業体の下、ファーマー社及びアラガン社における事業が結合されると規定している。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statements of Income

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS, EXCEPT PER COMMON SHARE DATA)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Revenues	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584
Costs and expenses:			
Cost of sales ^(a)	9,648	9,577	9,586
Selling, informational and administrative expenses ^(a)	14,809	14,097	14,355
Research and development expenses ^(a)	7,690	8,393	6,678
Amortization of intangible assets	3,728	4,039	4,599
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	1,152	250	1,182
Other (income)/deductions—net	2,860	1,009	(532)
Income from continuing operations before provision for taxes on income	8,965	12,240	15,716
Provision for taxes on income	1,990	3,120	4,306
Income from continuing operations	6,975	9,119	11,410
Discontinued operations:			
Income from discontinued operations—net of tax	17	(6)	308
Gain/(loss) on disposal of discontinued operations—net of tax	(6)	55	10,354
Discontinued operations—net of tax	11	48	10,662
Net income before allocation to noncontrolling interests	6,986	9,168	22,072
Less: Net income attributable to noncontrolling interests	26	32	69
Net income attributable to Pfizer Inc.	\$ 6,960	\$ 9,135	\$ 22,003
<u>Earnings per common share—basic:</u>			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 1.13	\$ 1.43	\$ 1.67
Discontinued operations—net of tax	—	0.01	1.56
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 1.13	\$ 1.44	\$ 3.23
<u>Earnings per common share—diluted:</u>			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 1.11	\$ 1.41	\$ 1.65
Discontinued operations—net of tax	—	0.01	1.54
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 1.11	\$ 1.42	\$ 3.19
Weighted-average shares—basic	6,176	6,346	6,813
Weighted-average shares—diluted	6,257	6,424	6,895
Cash dividends paid per common share	\$ 1.12	\$ 1.04	\$ 0.96

^(a) Exclusive of amortization of intangible assets, except as disclosed in Note 1K. Basis of Presentation and Significant Accounting Policies: Amortization of Intangible Assets, Depreciation and Certain Long-Lived Assets.

Amounts may not add due to rounding.

See Notes to Consolidated Financial Statements, which are an integral part of these statements.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Net income before allocation to noncontrolling interests	\$ 6,986	\$ 9,168	\$ 22,072
Foreign currency translation adjustments, net	\$ (3,110)	\$ (1,992)	\$ (535)
Reclassification adjustments ^(a)	—	(62)	144
	(3,110)	(2,054)	(391)
Unrealized holding gains on derivative financial instruments, net	204	24	488
Reclassification adjustments for realized (gains)/losses ^(b)	(368)	477	(94)
	(165)	501	394
Unrealized holding gains/(losses) on available-for-sale securities, net	(846)	(640)	151
Reclassification adjustments for realized (gains)/losses ^(b)	796	222	(237)
	(50)	(418)	(86)
Benefit plans: actuarial gains/(losses), net	(37)	(4,173)	3,714
Reclassification adjustments related to amortization ^(c)	550	195	581
Reclassification adjustments related to settlements, net ^(c)	671	101	175
Other	199	188	48
	1,383	(3,690)	4,518
Benefit plans: prior service credits and other, net	432	746	151
Reclassification adjustments related to amortization ^(c)	(160)	(73)	(58)
Reclassification adjustments related to curtailments, net ^(c)	(32)	8	1
Other	(3)	(9)	(8)
	237	672	86
Other comprehensive income/(loss), before tax	(1,705)	(4,988)	4,521
Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss) ^(d)	528	(946)	1,928
Other comprehensive income/(loss) before allocation to noncontrolling interests	\$ (2,232)	\$ (4,042)	\$ 2,593
Comprehensive income before allocation to noncontrolling interests	\$ 4,754	\$ 5,126	\$ 24,665
Less: Comprehensive income/(loss) attributable to noncontrolling interests	(1)	36	7
Comprehensive income attributable to Pfizer Inc.	\$ 4,755	\$ 5,090	\$ 24,658

^(a) Reclassified into Gain on disposal of discontinued operations—net of tax in the consolidated statements of income.

^(b) Reclassified into Other (income)/deductions—net in the consolidated statements of income.

^(c) Generally reclassified, as part of net periodic pension cost, into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate, in the consolidated statements of income. For additional information, see Note 11, Pension and Postretirement Benefit Plans and Defined Contribution Plans.

^(d) See Note 5E, Tax Matters: Tax Provision/(Benefit) on Other Comprehensive Income/(Loss).

Amounts may not add due to rounding.

See Notes to Consolidated Financial Statements, which are an integral part of these statements.

Consolidated Balance Sheets

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

	As of December 31,	
	2015	2014
(MILLIONS, EXCEPT PREFERRED STOCK ISSUED AND PER COMMON SHARE DATA)		
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 3,641	\$ 3,343
Short-term investments	19,649	32,779
Trade accounts receivable, less allowance for doubtful accounts: 2015—\$384; 2014—\$412	8,176	8,401
Inventories	7,513	5,663
Current tax assets	2,662	2,566
Other current assets	2,163	2,843
Total current assets	43,804	55,595
Long-term investments	15,999	17,518
Property, plant and equipment, less accumulated depreciation	13,766	11,762
Identifiable intangible assets, less accumulated amortization	40,356	35,166
Goodwill	48,242	42,069
Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets	1,794	1,944
Other noncurrent assets	3,499	3,513
Total assets	\$ 167,460	\$ 167,566
Liabilities and Equity		
Short-term borrowings, including current portion of long-term debt: 2015—\$3,720; 2014—\$3,011	\$ 10,160	\$ 5,141
Trade accounts payable	3,620	3,210
Dividends payable	1,852	1,711
Income taxes payable	418	531
Accrued compensation and related items	2,359	1,841
Other current liabilities	10,990	9,153
Total current liabilities	29,399	21,587
Long-term debt	28,818	31,541
Pension benefit obligations, net	6,310	7,885
Postretirement benefit obligations, net	1,809	2,379
Noncurrent deferred tax liabilities	26,877	23,317
Other taxes payable	3,992	4,353
Other noncurrent liabilities	5,257	4,883
Total liabilities	102,463	95,944
Commitments and Contingencies		
Preferred stock, no par value, at stated value; 27 shares authorized; issued: 2015—649; 2014—717	26	29
Common stock, \$0.05 par value; 12,000 shares authorized; issued: 2015—9,178; 2014—9,110	459	455
Additional paid-in capital	81,016	78,977
Treasury stock, shares at cost: 2015—3,003; 2014—2,819	(79,252)	(73,021)
Retained earnings	71,993	72,176
Accumulated other comprehensive loss	(9,522)	(7,316)
Total Pfizer Inc. shareholders' equity	64,720	71,301
Equity attributable to noncontrolling interests	278	321
Total equity	64,998	71,622
Total liabilities and equity	\$ 167,460	\$ 167,566

Amounts may not add due to rounding.

See Notes to Consolidated Financial Statements, which are an integral part of these statements.

Consolidated Statements of Equity

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

	PFIZER INC. SHAREHOLDERS											
	Preferred Stock		Common Stock			Treasury Stock			Accum. Other Comp. Loss	Share - holders' Equity	Non- controlling Interests	Total Equity
(MILLIONS, EXCEPT PREFERRED SHARES)	Shares	Stated Value	Shares	Par Value	Add'l Paid-In Capital	Shares	Cost	Retained Earnings				
Balance, January 1, 2013	967	\$ 39	8,956	\$ 448	\$ 72,608	(1,680)	\$(40,122)	\$ 54,240	\$ (5,953)	\$ 81,260	\$ 418	\$ 81,678
Net income								22,003		22,003	69	22,072
Other comprehensive income/(loss), net of tax									2,655	2,655	(62)	2,593
Cash dividends declared:												
Common stock								(6,509)		(6,509)		(6,509)
Preferred stock								(2)		(2)		(2)
Noncontrolling interests											(121)	(121)
Share-based payment transactions			95	5	2,390	(4)	(99)			2,296		2,296
Purchases of common stock						(563)	(16,290)			(16,290)		(16,290)
Preferred stock conversions and redemptions	(138)	(6)			(5)	—	—			(11)		(11)
Sale of 19.8% of subsidiary through an IPO ^(a)					2,297				27	2,324	155	2,479
Acquisition of common stock in exchange offer ^(a)						(405)	(11,408)			(11,408)		(11,408)
Deconsolidation of subsidiary sold ^(a)											(145)	(145)
Other			—	—	(7)	—	(4)	—		(11)	(1)	(12)
Balance, December 31, 2013	829	33	9,051	453	77,283	(2,652)	(67,923)	69,732	(3,271)	78,307	313	78,620
Net income								9,135		9,135	32	9,168
Other comprehensive income/(loss), net of tax									(4,045)	(4,045)	3	(4,042)
Cash dividends declared:												
Common stock								(6,690)		(6,690)		(6,690)
Preferred stock								(2)		(2)		(2)
Noncontrolling interests											(6)	(6)
Share-based payment transactions			59	3	1,693	(2)	(100)			1,597		1,597
Purchases of common stock						(165)	(5,000)			(5,000)		(5,000)
Preferred stock conversions and redemptions	(112)	(4)			(4)	—	1			(8)		(8)
Other	—	—	—	(1)	5	—	—	—	—	5	(22)	(17)
Balance, December 31, 2014	717	29	9,110	455	78,977	(2,819)	(73,021)	72,176	(7,316)	71,301	321	71,622
Net income								6,960		6,960	26	6,986
Other comprehensive income/(loss), net of tax									(2,206)	(2,206)	(26)	(2,232)
Cash dividends declared:												
Common stock								(7,141)		(7,141)		(7,141)
Preferred stock								(2)		(2)		(2)
Noncontrolling interests											(16)	(16)
Share-based payment transactions			67	3	2,015	(1)	(72)			1,946		1,946
Purchases of common stock						(182)	(6,160)			(6,160)		(6,160)
Preferred stock conversions and redemptions	(68)	(3)			(3)	—	1			(5)		(5)
Other	—	—	—	—	27	—	—	—		27	(27)	—
Balance, December 31, 2015	649	\$ 26	9,178	\$ 459	\$ 81,016	(3,003)	\$(79,252)	\$ 71,993	\$ (9,522)	\$ 64,720	\$ 278	\$ 64,998

^(a) Relates to Zoetis (our former Animal Health subsidiary). See Note 2D, Acquisitions, Licensing Agreements, Collaborative Arrangements, Divestitures, Equity-Method Investments and Cost-Method Investment: Divestitures.

Amounts may not add due to rounding.

See Notes to Consolidated Financial Statements, which are an integral part of these statements.

Consolidated Statements of Cash Flows

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Operating Activities			
Net income before allocation to noncontrolling interests	\$ 6,986	\$ 9,168	\$ 22,072
Adjustments to reconcile net income before allocation to noncontrolling interests to net cash provided by operating activities:			
Depreciation and amortization	5,157	5,537	6,410
Asset write-offs and impairments	1,119	531	1,145
Foreign currency loss related to Venezuela	806	—	—
Gain/(loss) on disposal of discontinued operations	6	(51)	(10,446)
Gain associated with the transfer of certain product rights to an equity-method investment	—	—	(459)
Deferred taxes from continuing operations	(20)	320	1,726
Deferred taxes from discontinued operations	2	(3)	(23)
Share-based compensation expense	669	586	523
Benefit plan contributions (in excess of)/less than expense	(617)	(199)	296
Other adjustments, net	(160)	(430)	(182)
Other changes in assets and liabilities, net of acquisitions and divestitures:			
Trade accounts receivable	21	148	940
Inventories	(199)	175	(538)
Other assets	249	1,156	(822)
Trade accounts payable	254	297	382
Other liabilities	474	(845)	(3,117)
Other tax accounts, net	(235)	492	(223)
Net cash provided by operating activities	14,512	16,883	17,684
Investing Activities			
Purchases of property, plant and equipment	(1,397)	(1,199)	(1,206)
Purchases of short-term investments	(28,581)	(50,954)	(42,761)
Proceeds from redemptions/sales of short-term investments	40,064	47,374	41,127
Net (purchases of)/proceeds from redemptions/sales of short-term investments with original maturities of three months or less	5,768	3,930	(4,277)
Purchases of long-term investments	(9,542)	(10,718)	(11,020)
Proceeds from redemptions/sales of long-term investments	6,929	6,145	7,555
Acquisitions of businesses, net of cash acquired	(16,466)	(195)	(15)
Acquisitions of intangible assets	(99)	(384)	(259)
Other investing activities, net	344	347	312
Net cash used in investing activities	(2,980)	(5,654)	(10,544)
Financing Activities			
Proceeds from short-term borrowings	5,557	13	4,323
Principal payments on short-term borrowings	(3,965)	(10)	(4,234)
Net proceeds from/(payments on) short-term borrowings with original maturities of three months or less	2,717	(1,841)	3,475
Proceeds from issuance of long-term debt ^(a)	—	4,491	6,618
Principal payments on long-term debt	(3,003)	(2,104)	(4,146)
Purchases of common stock	(6,160)	(5,000)	(16,290)
Cash dividends paid	(6,940)	(6,609)	(6,580)
Proceeds from exercise of stock options	1,263	1,002	1,750
Other financing activities, net	298	72	109
Net cash used in financing activities	(10,233)	(9,986)	(14,975)
Effect of exchange-rate changes on cash and cash equivalents	(1,000)	(83)	(63)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	298	1,160	(7,898)
Cash and cash equivalents, beginning	3,343	2,183	10,081
Cash and cash equivalents, end	\$ 3,641	\$ 3,343	\$ 2,183

- Continued -

Consolidated Statements of Cash Flows

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Supplemental Cash Flow Information			
Non-cash transactions:			
Exchange of Hospira subsidiary debt for Pfizer debt ^(b)	\$ 1,669	\$ —	\$ —
Sale of subsidiary common stock (Zoetis) for Pfizer common stock ^(c)	—	—	11,408
Exchange of subsidiary common stock (Zoetis) for the retirement of Pfizer commercial paper issued in 2013 ^(c)	—	—	2,479
Exchange of subsidiary senior notes (Zoetis) for the retirement of Pfizer commercial paper issued in 2012 ^(c)	—	—	992
Transfer of certain product rights to an equity-method investment (Hisun Pfizer) ^(d)	—	—	1,233
Contribution of an investment in connection with the resolution of a legal matter (Quigley)	—	—	447
Cash paid during the period for:			
Income taxes	\$ 2,383	\$ 2,100	\$ 2,874
Interest	1,302	1,550	1,729

^(b) In 2013, includes \$2.6 billion from the issuance of senior notes by Zoetis (our former Animal Health subsidiary), which is net of the \$1.0 billion non-cash exchange of Zoetis senior notes for the retirement of Pfizer commercial paper issued in 2012. See Note 2D, *Acquisitions, Licensing Agreements, Collaborative Arrangements, Divestitures, Equity-Method Investments and Cost-Method Investment: Divestitures*.

^(c) In October 2015, Pfizer exchanged \$1.7 billion debt of its recently acquired subsidiary Hospira for virtually the same amount of Pfizer Inc. debt. See Note 7D, *Financial Instruments: Long-Term Debt*.

^(c) See Note 2D, *Acquisitions, Licensing Agreements, Collaborative Arrangements, Divestitures, Equity-Method Investments and Cost-Method Investment: Divestitures*.

^(d) See Note 2E, *Acquisitions, Licensing Agreements, Collaborative Arrangements, Divestitures, Equity-Method Investments and Cost-Method Investment: Equity-Method Investments*.

Amounts may not add due to rounding.

See Notes to Consolidated Financial Statements, which are an integral part of these statements.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 1. Basis of Presentation and Significant Accounting Policies

A. Basis of Presentation

The consolidated financial statements include our parent company and all subsidiaries, and are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America (U.S. GAAP). The decision of whether or not to consolidate an entity requires consideration of majority voting interests, as well as effective economic or other control over the entity. Typically, we do not seek control by means other than voting interests. For subsidiaries operating outside the United States (U.S.), the financial information is included as of and for the year ended November 30 for each year presented. Pfizer's fiscal year-end for U.S. subsidiaries is as of and for the year ended December 31 for each year presented. Substantially all unremitted earnings of international subsidiaries are free of legal and contractual restrictions. All significant transactions among our businesses have been eliminated. Taxes paid on intercompany sales transactions are deferred until recognized upon sale of the asset to a third party.

In the consolidated balance sheet as of December 31, 2014, we performed certain reclassifications to conform to the current period presentation of all deferred taxes as noncurrent in accordance with the adoption of a new accounting standard (for additional information, see Note 1B). We also performed certain other reclassifications in the consolidated balance sheet as of December 31, 2014 to conform to the current period presentation, none of which were material to our financial statements.

On November 23, 2015, we announced that we have entered into a definitive merger agreement with Allergan plc (Allergan), a global pharmaceutical company incorporated in Ireland, under which we have agreed to combine with Allergan in a stock transaction valued at \$363.63 per Allergan share, for a total enterprise value of approximately \$160 billion, based on the closing price of Pfizer common stock of \$32.18 on November 20, 2015 (the last trading day prior to the announcement) and certain other assumptions. While we have taken actions and incurred costs associated with the pending combination that are reflected in our financial statements, the pending combination with Allergan will not be reflected in our financial statements until consummation. See Note 19, for additional information.

On September 3, 2015 (the acquisition date), we acquired Hospira, Inc. (Hospira), a provider of sterile injectable drugs and infusion technologies as well as a provider of biosimilars. The total consideration for the acquisition was approximately \$16.1 billion in cash. Commencing from the acquisition date, our financial statements reflect the assets, liabilities, operating results and cash flows of Hospira, and, in accordance with our domestic and international reporting periods, our consolidated financial statements for the year ended December 31, 2015 reflect four months of legacy Hospira U.S. operations and three months of legacy Hospira international operations. Hospira is now a subsidiary of Pfizer and its commercial operations are now included within the Global Established Pharmaceutical (GEP) segment. The combination of local Pfizer and Hospira entities may be pending in various jurisdictions and integration is subject to completion of various local legal and regulatory steps. See Note 2A for additional information.

On June 24, 2013, we completed the full disposition of our Animal Health business (Zoetis), and recognized a gain of approximately \$10.3 billion net of tax, in *Gain on disposal of discontinued operations—net of tax* in the consolidated statement of income for the year ended December 31, 2013. The operating results of this business through June 24, 2013, the date of disposal, are reported as *Income from discontinued operations—net of tax* in the consolidated statement of income for the year ended December 31, 2013. For additional information, see Note 2D.

Certain amounts in the consolidated financial statements and associated notes may not add due to rounding. All percentages have been calculated using unrounded amounts.

B. Adoption of New Accounting Standards

We adopted a new accounting and disclosure standard as of January 1, 2015 that limits the presentation of discontinued operations to when the disposal of the business operation represents a strategic shift that has had or will have a major effect on our operations and financial results. This new standard is applied prospectively to all disposals (or classifications as held for sale) of components of an entity that occur within annual periods beginning on or after December 15, 2014, and interim periods within those years. In 2015, we did not have any disposals within the scope of this new standard and, therefore, there were no impacts to our consolidated financial statements from the adoption of this new standard.

On December 31, 2015, we adopted a new accounting standard that requires all deferred tax assets and liabilities to be classified as noncurrent in the balance sheet. We elected to apply this new standard retrospectively. The impact of the change in presentation is that all deferred tax assets and liabilities that were previously reported in current assets and current liabilities, totaling net current deferred tax assets of \$2.1 billion as of December 31, 2014 have been reclassified to noncurrent assets and noncurrent liabilities, as appropriate. For additional information, see Note 5C.

C. Estimates and Assumptions

In preparing the consolidated financial statements, we use certain estimates and assumptions that affect reported amounts and disclosures, including amounts recorded and disclosed in connection with acquisitions. These estimates and underlying assumptions can impact all elements of our financial statements. For example, in the consolidated statements of income, estimates are used when accounting for deductions from revenues (such as rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns), determining the cost of inventory that is sold, allocating cost in the form of depreciation and amortization, and estimating restructuring charges and the impact of contingencies. On the consolidated balance sheets, estimates are used in determining the valuation and recoverability of assets, such as accounts receivable, investments, inventories, deferred tax assets, fixed assets and intangible assets (including acquired in-process research & development (IPR&D) assets), and estimates are used in determining the reported amounts of liabilities, such as taxes payable, benefit obligations, accruals

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

for contingencies, rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns, and restructuring reserves, all of which also impact the consolidated statements of income.

Our estimates are often based on complex judgments and assumptions that we believe to be reasonable, but that can be inherently uncertain and unpredictable. If our estimates and assumptions are not representative of actual outcomes, our results could be materially impacted.

As future events and their effects cannot be determined with precision, our estimates and assumptions may prove to be incomplete or inaccurate, or unanticipated events and circumstances may occur that might cause us to change those estimates and assumptions. We are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ from estimated amounts, such as changes in the healthcare environment, competition, litigation, legislation and regulations. We regularly evaluate our estimates and assumptions using historical experience and expectations about the future. We adjust our estimates and assumptions when facts and circumstances indicate the need for change. Those changes generally will be reflected in our financial statements on a prospective basis, unless they are required to be treated retrospectively under relevant accounting standards. It is possible that others, applying reasonable judgment to the same facts and circumstances, could develop and support a range of alternative estimated amounts.

D. Acquisitions

Our consolidated financial statements include the operations of an acquired business after the completion of the acquisition. We account for acquired businesses using the acquisition method of accounting, which requires, among other things, that most assets acquired and liabilities assumed be recognized at their estimated fair values as of the acquisition date and that the fair value of acquired IPR&D be recorded on the balance sheet. Transaction costs are expensed as incurred. Any excess of the consideration transferred over the assigned values of the net assets acquired is recorded as goodwill. When we acquire net assets that do not constitute a business, as defined in U.S. GAAP, no goodwill is recognized and acquired IPR&D is expensed.

Contingent consideration in a business combination is included as part of the acquisition cost and is recognized at fair value as of the acquisition date. Fair value is generally estimated by using a probability-weighted discounted cash flow approach. Any liability resulting from contingent consideration is remeasured to fair value at each reporting date until the contingency is resolved. These changes in fair value are recognized in earnings in *Other (income)/deductions—net*.

Amounts recorded in connection with an acquisition can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see *Note 1C*.

E. Fair Value

We are often required to measure certain assets and liabilities at fair value, either upon initial recognition or for subsequent accounting or reporting. For example, we use fair value extensively in the initial recognition of net assets acquired in a business combination, when measuring certain impairment losses and when accounting for and reporting of certain financial instruments. We estimate fair value using an exit price approach, which requires, among other things, that we determine the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly market. The determination of an exit price is considered from the perspective of market participants, considering the highest and best use of non-financial assets and, for liabilities, assuming that the risk of non-performance will be the same before and after the transfer.

When estimating fair value, depending on the nature and complexity of the asset or liability, we may use one or all of the following techniques:

- Income approach, which is based on the present value of a future stream of net cash flows.
- Market approach, which is based on market prices and other information from market transactions involving identical or comparable assets or liabilities.
- Cost approach, which is based on the cost to acquire or construct comparable assets, less an allowance for functional and/or economic obsolescence.

Our fair value methodologies depend on the following types of inputs:

- Quoted prices for identical assets or liabilities in active markets (Level 1 inputs).
- Quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, or quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, or inputs other than quoted prices that are directly or indirectly observable, or inputs that are derived principally from, or corroborated by, observable market data by correlation or other means (Level 2 inputs).
- Unobservable inputs that reflect estimates and assumptions (Level 3 inputs).

A single estimate of fair value can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see *Note 1C*.

F. Foreign Currency Translation

For most of our international operations, local currencies have been determined to be the functional currencies. We translate functional currency assets and liabilities to their U.S. dollar equivalents at exchange rates in effect as of the balance sheet date and we translate functional currency income and expense amounts to their U.S. dollar equivalents at average exchange rates for the period. The U.S. dollar effects that arise from changing translation rates are recorded in *Other comprehensive income/(loss)*. The effects of converting non-functional currency monetary assets and liabilities into the functional currency are recorded in *Other (income)/deductions—net*. For operations in highly inflationary economies, we translate monetary items at rates in effect as of the balance sheet date, with translation adjustments recorded in *Other (income)/deductions—net*, and we translate non-monetary items at historical rates.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

G. Revenues and Trade Accounts Receivable

Revenue Recognition—We record revenues from product sales when the goods are shipped and title passes to the customer. At the time of sale, we also record estimates for a variety of revenue deductions, such as rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns. When we cannot reasonably estimate the amount of future sales returns and/or other revenue deductions, we record revenues when the risk of product return and/or additional revenue deductions has been substantially eliminated.

Deductions from Revenues—Our gross product revenues are subject to a variety of deductions, that generally are estimated and recorded in the same period that the revenues are recognized, and primarily represent rebates, chargebacks and sales allowances to government agencies, wholesalers/distributors and managed care organizations with respect to our pharmaceutical products. These deductions represent estimates of the related obligations and, as such, knowledge and judgment is required when estimating the impact of these revenue deductions on gross sales for a reporting period.

Specifically:

- In the U.S., we record provisions for pharmaceutical Medicare, Medicaid, and performance-based contract rebates based upon our experience ratio of rebates paid and actual prescriptions written during prior quarters. We apply the experience ratio to the respective period's sales to determine the rebate accrual and related expense. This experience ratio is evaluated regularly to ensure that the historical trends are as current as practicable. We estimate discounts on branded prescription drug sales to Medicare Part D participants in the Medicare "coverage gap," also known as the "doughnut hole," based on the historical experience of beneficiary prescriptions and consideration of the utilization that is expected to result from the discount in the coverage gap. We evaluate this estimate regularly to ensure that the historical trends and future expectations are as current as practicable. For performance-based contract rebates, we also consider current contract terms, such as changes in formulary status and rebate rates.
- Outside the U.S., the majority of our pharmaceutical sales allowances are contractual or legislatively mandated and our estimates are based on actual invoiced sales within each period, which reduces the risk of variations in the estimation process. In certain European countries, rebates are calculated on the government's total unbudgeted pharmaceutical spending or on specific product sales thresholds, and we apply an estimated allocation factor against our actual invoiced sales to project the expected level of reimbursement. We obtain third-party information that helps us to monitor the adequacy of these accruals.
- Provisions for pharmaceutical chargebacks (primarily reimbursements to U.S. wholesalers for honoring contracted prices to third parties) closely approximate actual as we settle these deductions generally within two to five weeks of incurring the liability.
- Provisions for pharmaceutical sales returns are based on a calculation for each market that incorporates the following, as appropriate: local returns policies and practices; historical returns as a percentage of sales; an understanding of the reasons for past returns; estimated shelf life by product; an estimate of the amount of time between shipment and return or lag time; and any other factors that could impact the estimate of future returns, such as loss of exclusivity, product recalls or a changing competitive environment. Generally, returned products are destroyed, and customers are refunded the sales price in the form of a credit.
- We record sales incentives as a reduction of revenues at the time the related revenues are recorded or when the incentive is offered, whichever is later. We estimate the cost of our sales incentives based on our historical experience with similar incentives programs to predict customer behavior.

Our accruals for Medicare rebates, Medicaid and related state program rebates, performance-based contract rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns and cash discounts totaled \$3.9 billion as of December 31, 2015, of which approximately \$2.6 billion is included in *Other current liabilities*, \$272 million is included in *Other noncurrent liabilities* and approximately \$1.1 billion is included against *Trade accounts receivable, less allowance for doubtful accounts*, in our consolidated balance sheet. Our accruals for Medicare rebates, Medicaid and related state program rebates, performance-based contract rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns and cash discounts totaled \$3.4 billion as of December 31, 2014, of which approximately \$2.0 billion is included in *Other current liabilities*, \$300 million is included in *Other noncurrent liabilities* and approximately \$1.1 billion is included against *Trade accounts receivable, less allowance for doubtful accounts*, in our consolidated balance sheet. Total accruals for Medicare rebates, Medicaid and related state program rebates, performance-based contract rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns and cash discounts as of December 31, 2015 increased by approximately \$500 million compared to December 31, 2014, primarily due to the addition, in 2015, of Hospira accruals.

Amounts recorded for revenue deductions can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see *Note 1C*.

Taxes collected from customers relating to product sales and remitted to governmental authorities are excluded from *Revenues*.

Collaborative Arrangements—Payments to and from our collaboration partners are presented in our consolidated statements of income based on the nature of the arrangement (including its contractual terms), the nature of the payments and applicable accounting guidance. Under co-promotion agreements, we record the amounts received from our collaboration partners as alliance revenues, a component of *Revenues*, when our collaboration partners are the principal in the transaction and we receive a share of their net sales or profits. Alliance revenues are recorded when our collaboration partners ship the product and title passes to their customer. The related expenses for selling and marketing these products are included in *Selling, informational and administrative expenses*. In collaborative arrangements where we manufacture a product for our collaboration partners, we record revenues when our collaboration partners sell the product and title passes to their customers. All royalty payments to collaboration partners are included in *Cost of sales*.

Trade Accounts Receivable—Trade accounts receivable are stated at their net realizable value. The allowance against gross trade accounts receivable reflects the best estimate of probable losses inherent in the receivables portfolio determined on the basis of historical experience, specific allowances for known troubled accounts and other currently available information. Trade accounts receivable are written off after all reasonable means to collect the full amount (including litigation, where appropriate) have been exhausted.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

H. Cost of Sales and Inventories

We carry inventories at the lower of cost or market. The cost of finished goods, work in process and raw materials is determined using average actual cost. We regularly review our inventories for impairment and reserves are established when necessary.

I. Selling, Informational and Administrative Expenses

Selling, informational and administrative costs are expensed as incurred. Among other things, these expenses include the internal and external costs of marketing, advertising, shipping and handling, information technology and legal defense.

Advertising expenses totaled approximately \$3.1 billion in 2015, \$3.1 billion in 2014 and \$3.0 billion in 2013. Production costs are expensed as incurred and the costs of radio time, television time and space in publications are expensed when the related advertising occurs.

J. Research and Development Expenses

Research and development (R&D) costs are expensed as incurred. These expenses include the costs of our proprietary R&D efforts, as well as costs incurred in connection with certain licensing arrangements. Before a compound receives regulatory approval, we record upfront and milestone payments made by us to third parties under licensing arrangements as expense. Upfront payments are recorded when incurred, and milestone payments are recorded when the specific milestone has been achieved. Once a compound receives regulatory approval, we record any milestone payments in *identifiable intangible assets, less accumulated amortization* and, unless the asset is determined to have an indefinite life, we amortize the payments on a straight-line basis over the remaining agreement term or the expected product life cycle, whichever is shorter.

R&D expenses related to upfront and milestone payments for intellectual property rights totaled \$429 million in 2015, \$1.4 billion in 2014 and \$203 million in 2013. For additional information, see *Note 2B and Note 2C*.

K. Amortization of Intangible Assets, Depreciation and Certain Long-Lived Assets

Long-lived assets include:

- *Property, plant and equipment, less accumulated depreciation*—These assets are recorded at cost and are increased by the cost of any significant improvements after purchase. Property, plant and equipment assets, other than land and construction in progress, are depreciated on a straight-line basis over the estimated useful life of the individual assets. Depreciation begins when the asset is ready for its intended use. For tax purposes, accelerated depreciation methods are used as allowed by tax laws.
- *Identifiable intangible assets, less accumulated amortization*—These acquired assets are recorded at cost. Intangible assets with finite lives are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives. Intangible assets with indefinite lives that are associated with marketed products are not amortized until a useful life can be determined. Intangible assets associated with IPR&D projects are not amortized until approval is obtained in a major market, typically either the U.S. or the EU, or in a series of other countries, subject to certain specified conditions and management judgment. The useful life of an amortizing asset generally is determined by identifying the period in which substantially all of the cash flows are expected to be generated.
- *Goodwill*—Goodwill represents the excess of the consideration transferred for an acquired business over the assigned values of its net assets. Goodwill is not amortized.

Amortization expense related to finite-lived acquired intangible assets that contribute to our ability to sell, manufacture, research, market and distribute products, compounds and intellectual property is included in *Amortization of intangible assets* as these intangible assets benefit multiple business functions. Amortization expense related to intangible assets that are associated with a single function and depreciation of property, plant and equipment are included in *Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses and/or Research and development expenses*, as appropriate.

We review all of our long-lived assets for impairment indicators throughout the year. We perform impairment testing for indefinite-lived intangible assets and goodwill at least annually and for all other long-lived assets whenever impairment indicators are present. When necessary, we record charges for impairments of long-lived assets for the amount by which the fair value is less than the carrying value of these assets.

Specifically:

- For finite-lived intangible assets, such as developed technology rights, and for other long-lived assets, such as property, plant and equipment, whenever impairment indicators are present, we calculate the undiscounted value of the projected cash flows associated with the asset, or asset group, and compare this estimated amount to the carrying amount. If the carrying amount is found to be greater, we record an impairment loss for the excess of book value over fair value. In addition, in all cases of an impairment review, we re-evaluate the remaining useful lives of the assets and modify them, as appropriate.
- For indefinite-lived intangible assets, such as Brands and IPR&D assets, when necessary, we determine the fair value of the asset and record an impairment loss, if any, for the excess of book value over fair value. In addition, in all cases of an impairment review other than for IPR&D assets, we re-evaluate whether continuing to characterize the asset as indefinite-lived is appropriate.
- For goodwill, when necessary, we determine the fair value of each reporting unit and compare that value to its book value. If the carrying amount is found to be greater, we then determine the implied fair value of goodwill by subtracting the fair value of all the identifiable net assets other than goodwill from the fair value of the reporting unit and record an impairment loss, if any, for the excess of the book value of goodwill over the implied fair value.

Impairment reviews can involve a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see *Note 1C*.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

L. Restructuring Charges and Certain Acquisition-Related Costs

We may incur restructuring charges in connection with acquisitions when we implement plans to restructure and integrate the acquired operations or in connection with our cost-reduction and productivity initiatives. Included in *Restructuring charges and certain acquisition-related costs* are all restructuring charges, as well as certain other costs associated with acquiring and integrating an acquired business. (If the restructuring action results in a change in the estimated useful life of an asset, that incremental impact is classified in *Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses and/or Research and development expenses*, as appropriate). Termination costs are generally recorded when the actions are probable and estimable. Transaction costs, such as banking, legal, accounting and other costs incurred in connection with a business acquisition are expensed as incurred.

Amounts recorded for restructuring charges and other associated costs can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

M. Cash Equivalents and Statement of Cash Flows

Cash equivalents include items almost as liquid as cash, such as certificates of deposit and time deposits with maturity periods of three months or less when purchased. If items meeting this definition are part of a larger investment pool, we classify them as *Short-term investments*.

Cash flows associated with financial instruments designated as fair value or cash flow hedges may be included in operating, investing or financing activities, depending on the classification of the items being hedged. Cash flows associated with financial instruments designated as net investment hedges are classified according to the nature of the hedge instrument. Cash flows associated with financial instruments that do not qualify for hedge accounting treatment are classified according to their purpose and accounting nature.

N. Investments and Derivative Financial Instruments

Our investments are comprised of the following: trading securities, available-for-sale securities, held-to-maturity securities (when we have both the positive intent and ability to hold the investment to maturity) and private equity investments. The classification of an investment can depend on the nature of the investment, our intent and ability to hold the investment, and the degree to which we may exercise influence.

- Trading securities are carried at fair value, with changes in fair value reported in *Other (income)/deductions—net*.
- Available-for-sale debt and equity securities are carried at fair value, with changes in fair value reported in *Other comprehensive income/(loss)* until realized.
- Held-to-maturity debt securities are carried at amortized cost.
- Private equity securities are carried at equity-method or cost. For equity investments where we have significant influence over the financial and operating policies of the investee, we use the equity-method of accounting. Under the equity method, we record our share of the investee's income and expenses in *Other (income)/deductions—net*. The excess of the cost of the investment over our share of the equity of the investee as of the acquisition date is allocated to the identifiable assets of the investee, with any remaining excess amount allocated to goodwill. Such investments are initially recorded at cost, which typically does not include amounts of contingent consideration.

Realized gains or losses on sales of investments are determined by using the specific identification cost method.

We regularly evaluate all of our financial assets for impairment. For investments in debt and equity securities, when a decline in fair value, if any, is determined to be other-than-temporary, an impairment charge is recorded and a new cost basis in the investment is established.

Derivative financial instruments are carried at fair value in various balance sheet categories (see Note 7A), with changes in fair value reported in *Net income* or, for derivative financial instruments in certain qualifying hedging relationships, in *Other comprehensive income/(loss)* (see Note 7E).

A single estimate of fair value and impairment reviews can involve a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

O. Tax Assets and Liabilities and Income Tax Contingencies

Current tax assets primarily includes (i) tax effects associated with intercompany transfers of assets within our consolidated group, which are recognized in the consolidated statement of income when the asset transferred is sold to a third-party or recovered through amortization of the asset's remaining economic life; and (ii) income tax receivables that are expected to be recovered either as refunds from taxing authorities or as a reduction to future tax obligations.

Deferred tax assets and liabilities are recognized for the expected future tax consequences of differences between the financial reporting and tax bases of assets and liabilities using enacted tax rates and laws. We provide a valuation allowance when we believe that our deferred tax assets are not recoverable based on an assessment of estimated future taxable income that incorporates ongoing, prudent and feasible tax-planning strategies, that would be implemented, if necessary, to realize the deferred tax assets. All deferred tax assets and liabilities within the same tax jurisdiction are presented as a net amount in the noncurrent section of our consolidated balance sheet.

We account for income tax contingencies using a benefit recognition model. If we consider that a tax position is more likely than not to be sustained upon audit, based solely on the technical merits of the position, we recognize the benefit. We measure the benefit by determining the

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

amount that is greater than 50% likely of being realized upon settlement, presuming that the tax position is examined by the appropriate taxing authority that has full knowledge of all relevant information.

Under the benefit recognition model, if our initial assessment fails to result in the recognition of a tax benefit, we regularly monitor our position and subsequently recognize the tax benefit: (i) if there are changes in tax law, analogous case law or there is new information that sufficiently raise the likelihood of prevailing on the technical merits of the position to more-likely-than-not; (ii) if the statute of limitations expires; or (iii) if there is a completion of an audit resulting in a favorable settlement of that tax year with the appropriate agency. We regularly re-evaluate our tax positions based on the results of audits of federal, state and foreign income tax filings, statute of limitations expirations, changes in tax law or receipt of new information that would either increase or decrease the technical merits of a position relative to the more-likely-than-not standard. Liabilities associated with uncertain tax positions are classified as current only when we expect to pay cash within the next 12 months. Interest and penalties, if any, are recorded in *Provision for taxes on income* and are classified on our consolidated balance sheet with the related tax liability.

Amounts recorded for valuation allowances and income tax contingencies can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

P. Pension and Postretirement Benefit Plans

The majority of our employees worldwide are covered by defined benefit pension plans, defined contribution plans or both. In the U.S., we have both qualified and supplemental (non-qualified) defined benefit and defined contribution plans, as well as other postretirement benefit plans consisting primarily of medical insurance for retirees. We recognize the overfunded or underfunded status of each of our defined benefit plans as an asset or liability on our consolidated balance sheet. The obligations are generally measured at the actuarial present value of all benefits attributable to employee service rendered, as provided by the applicable benefit formula. Our pension and other postretirement obligations may include assumptions such as expected employee turnover and participant mortality. For our pension plans, the obligation may also include assumptions as to future compensation levels. For our other postretirement benefit plans, the obligation may include assumptions as to the expected cost of providing medical insurance benefits, as well as the extent to which those costs are shared with the employee or others (such as governmental programs). Plan assets are measured at fair value. Net periodic benefit costs are recognized, as required, into *Cost of sales*, *Selling, informational and administrative expenses* and/or *Research and development expenses*, as appropriate.

Amounts recorded for pension and postretirement benefit plans can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

Q. Legal and Environmental Contingencies

We and certain of our subsidiaries are subject to numerous contingencies arising in the ordinary course of business, such as patent litigation, product liability and other product-related litigation, commercial litigation, environmental claims and proceedings, government investigations and guarantees and indemnifications. We record accruals for these contingencies to the extent that we conclude that a loss is both probable and reasonably estimable. If some amount within a range of loss appears to be a better estimate than any other amount within the range, we accrue that amount. Alternatively, when no amount within a range of loss appears to be a better estimate than any other amount, we accrue the lowest amount in the range. We record anticipated recoveries under existing insurance contracts when recovery is assured.

Amounts recorded for contingencies can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

R. Share-Based Payments

Our compensation programs can include share-based payments. Generally, grants under share-based payment programs are accounted for at fair value and these fair values are generally amortized on a straight-line basis over the vesting terms into *Cost of sales*, *Selling, informational and administrative expenses* and/or *Research and development expenses*, as appropriate.

Amounts recorded for share-based compensation can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For information about the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

Note 2. Acquisitions, Licensing Agreements, Collaborative Arrangements, Divestitures, Equity-Method Investments and Cost-Method Investment

A. Acquisitions

Hospira, Inc. (Hospira)

On September 3, 2015 (the acquisition date), we acquired Hospira, a leading provider of sterile injectable drugs and infusion technologies as well as a provider of biosimilars, for \$90 per share in cash. The total fair value of consideration transferred for Hospira was approximately \$16.1 billion in cash (\$15.7 billion, net of cash acquired). Hospira is now a subsidiary of Pfizer. The combination of local Pfizer and Hospira entities may be pending in various jurisdictions and integration is subject to completion of various local legal and regulatory steps.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Hospira's principal business was the development, manufacture, marketing and distribution of generic acute-care and oncology injectables, biosimilars and integrated infusion therapy and medication management systems. Hospira's broad portfolio of products is used by hospitals and alternate site providers, such as clinics, home healthcare providers and long-term care facilities. We believe our acquisition of Hospira has strengthened our GEP business, as GEP now has a broadened portfolio of generic and branded sterile injectables, marketed biosimilars, medication management systems and biosimilars in development.

The following table summarizes the provisional amounts recognized for assets acquired and liabilities assumed as of the acquisition date. The estimated values are not yet finalized (see below) and are subject to change, which could be significant. We will finalize the amounts recognized as we obtain the information necessary to complete the analyses. We expect to finalize these amounts as soon as possible but no later than one year from the acquisition date.

(MILLIONS OF DOLLARS)	Amounts Recognized as of Acquisition Date (Provisional)
Working capital, excluding inventories ^(a)	\$ 274
Inventories	1,924
Property, plant and equipment	2,410
Identifiable intangible assets, excluding in-process research and development ^(b)	8,270
In-process research and development	995
Other noncurrent assets	408
Long-term debt	(1,928)
Benefit obligations	(117)
Net income tax accounts ^(c)	(3,394)
Other noncurrent liabilities	(39)
Total identifiable net assets	8,803
Goodwill	7,284
Net assets acquired/total consideration transferred	\$ 16,087

^(a) Includes cash and cash equivalents, short-term investments, accounts receivable, other current assets, assets held for sale, accounts payable and other current liabilities.

^(b) Comprised of finite-lived developed technology rights with a weighted-average life of approximately 17 years (\$7.7 billion) and other finite-lived identifiable intangible assets with a weighted-average life of approximately 12 years (\$550 million).

^(c) As of the acquisition date, included in *Current tax assets* (\$79 million), *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$25 million), *Income taxes payable* (\$5 million), *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$3.4 billion) and *Other taxes payable* (\$114 million, including accrued interest of \$5 million).

The following items are subject to change:

- Amounts for certain balances included in working capital (excluding inventories), certain investments and certain legal contingencies, pending receipt of certain information that could affect provisional amounts recorded. We do not believe any adjustments for legal contingencies will have a material impact on our consolidated financial statements.
- Amounts for intangibles, inventory and property, plant and equipment, pending finalization of valuation efforts for acquired intangible assets as well as the completion of certain physical inventory counts and the confirmation of the physical existence and condition of certain property, plant and equipment assets.
- Amounts for income tax assets, receivables and liabilities, pending the filing of Hospira pre-acquisition tax returns and the receipt of information including but not limited to that from taxing authorities, which may change certain estimates and assumptions used.

As of the acquisition date, the fair value of accounts receivable approximated the book value acquired. The gross contractual amount receivable was \$570 million, of which \$7 million was not expected to be collected.

In the ordinary course of business, Hospira incurs liabilities for environmental, legal and tax matters, as well as guarantees and indemnifications. These matters may include contingencies. Except as specifically excluded by the relevant accounting standard, contingencies are required to be measured at fair value as of the acquisition date if the acquisition-date fair value of the asset or liability arising from a contingency can be determined. If the acquisition-date fair value of the asset or liability cannot be determined, the asset or liability would be recognized at the acquisition date if both of the following criteria are met: (i) it is probable that an asset existed or that a liability had been incurred at the acquisition date, and (ii) the amount of the asset or liability can be reasonably estimated.

- *Environmental Matters*—In the ordinary course of business, Hospira incurs liabilities for environmental matters such as remediation work, asset retirement obligations and environmental guarantees and indemnifications.
- *Legal Matters*—Hospira is involved in various legal proceedings, including product liability, patent, commercial, antitrust and environmental matters and government investigations, of a nature considered normal to its business. The contingencies arising from legal matters are not significant to Pfizer's financial statements.
- *Tax Matters*—In the ordinary course of business, Hospira incurs liabilities for income taxes. Income taxes are exceptions to both the recognition and fair value measurement principles associated with the accounting for business combinations. Reserves for income tax contingencies continue to be measured under the benefit recognition model as previously used by Hospira (see Note 10). Net liabilities for income taxes approximated \$3.4 billion as of the acquisition date, which includes \$112 million for uncertain tax positions. The net tax liability includes the recording of additional adjustments of approximately \$3.3 billion for the tax impact of fair value adjustments and approximately \$744 million for income tax matters that we intend to resolve in a manner different from what Hospira had planned or intended. For

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

example, because we plan to repatriate certain overseas funds, we provided deferred taxes on Hospira's unremitted earnings for which no taxes have been previously provided by Hospira as it was Hospira's intention to indefinitely reinvest those earnings.

Goodwill is calculated as the excess of the consideration transferred over the net assets recognized and represents the future economic benefits arising from other assets acquired that could not be individually identified and separately recognized. Specifically, the goodwill recorded as part of the acquisition of Hospira includes the following:

- the expected specific synergies and other benefits that we believe will result from combining the operations of Hospira with the operations of Pfizer;
- any intangible assets that do not qualify for separate recognition, as well as future, as yet unidentified projects and products; and
- the value of the going-concern element of Hospira's existing businesses (the higher rate of return on the assembled collection of net assets versus if Pfizer had acquired all of the net assets separately).

Goodwill is not amortized and is not deductible for tax purposes. All of the goodwill related to the acquisition of Hospira is related to our GEP segment (see *Note 10* for additional information).

Actual and Pro Forma Impact of Acquisition—The following table presents information for Hospira's operations that are included in Pfizer's consolidated statements of income beginning from the acquisition date, September 3, 2015 through Pfizer's domestic and international year-ends in 2015 (see *Note 1A*):

	December 31, 2015
(MILLIONS OF DOLLARS)	
Revenues	\$ 1,513
Net loss attributable to Pfizer Inc. common shareholders ^(a)	(575)

^(a) Includes purchase accounting charges related to (i) the preliminary fair value adjustment for acquisition-date inventory estimated to have been sold (\$378 million pre-tax); (ii) amortization expense related to the preliminary fair value of identifiable intangible assets acquired from Hospira (\$161 million pre-tax); (iii) depreciation expense related to the preliminary fair value adjustment of fixed assets acquired from Hospira (\$34 million pre-tax); and (iv) amortization expense related to the fair value adjustment of long-term debt acquired from Hospira (\$13 million income pre-tax), as well as restructuring and integration costs (\$556 million pre-tax).

The following table provides supplemental pro forma information as if the acquisition of Hospira had occurred on January 1, 2014:

	Unaudited Supplemental Pro Forma Consolidated Results	
	Year Ended December 31,	
	2015	2014
(MILLIONS OF DOLLARS, EXCEPT PER SHARE DATA)		
Revenues	\$ 52,082	\$ 54,069
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	7,647	8,194
Diluted earnings per share attributable to Pfizer Inc. common shareholders	1.22	1.28

The unaudited supplemental pro forma consolidated results do not purport to reflect what the combined company's results of operations would have been had the acquisition occurred on January 1, 2014, nor do they project the future results of operations of the combined company or reflect the expected realization of any cost savings associated with the acquisition. The actual results of operations of the combined company may differ significantly from the pro forma adjustments reflected here due to many factors. The unaudited supplemental pro forma financial information includes various assumptions, including those related to the preliminary purchase price allocation of the assets acquired and the liabilities assumed from Hospira.

The unaudited supplemental pro forma consolidated results reflect the historical financial information of Pfizer and Hospira, adjusted to give effect to the acquisition of Hospira as if it had occurred on January 1, 2014, primarily for the following pre-tax adjustments:

- Elimination of Hospira's historical intangible asset amortization expense (approximately \$33 million in 2015 and \$77 million in 2014).
- Additional amortization expense (approximately \$343 million in 2015 and \$496 million in 2014) related to the preliminary estimate of the fair value of identifiable intangible assets acquired.
- Additional depreciation expense (approximately \$54 million in 2015 and \$104 million in 2014) related to the preliminary estimate of the fair value adjustment to property, plant and equipment (PP&E) acquired.
- Adjustment related to the preliminary estimate of the non-recurring fair value adjustment to acquisition-date inventory estimated to have been sold (the elimination of \$340 million of charges in 2015 and the addition of \$576 million of charges in 2014).
- Adjustment to decrease interest expense (approximately \$18 million in 2015 and \$42 million in 2014) related to the fair value adjustment of Hospira debt.
- Adjustment for non-recurring acquisition-related costs directly attributable to the acquisition (the elimination of \$877 million of charges in 2015, and the addition of \$877 million of charges in 2014, reflecting non-recurring charges incurred by both Hospira and Pfizer).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The above adjustments were then adjusted for the applicable tax impact. The taxes associated with the adjustments related to the preliminary estimate of the fair value adjustment for acquired intangible assets, property, plant and equipment and inventory reflect the statutory tax rates in the various jurisdictions where the adjustments are expected to be incurred. The taxes associated with the adjustments for the elimination of Hospira's historical intangible asset amortization expense, the fair value adjustment for the acquired debt and the non-recurring acquisition-related costs directly attributable to the acquisition were based on the tax rate in the jurisdiction in which the related deductible costs were incurred.

Marketed Vaccines Business of Baxter International Inc. (Baxter)

On December 1, 2014 (which falls in the first fiscal quarter of 2015 for our international operations), we acquired Baxter's portfolio of marketed vaccines for a final purchase price of \$648 million. The portfolio that was acquired consists of NeisVac-C and FSME-IMMUN/TicoVac. NeisVac-C is a vaccine that helps protect against meningitis caused by group C meningococcal meningitis and FSME-IMMUN/TicoVac is a vaccine that helps protect against tick-borne encephalitis. In connection with this acquisition, we recorded \$376 million in *Identifiable intangible assets, less accumulated amortization* primarily consisting of \$371 million in *Developed technology rights*. We also recorded \$194 million of *Inventories* and \$12 million in *Goodwill*. The final allocation of the consideration transferred to the assets acquired and the liabilities assumed has been completed.

InnoPharma, Inc. (InnoPharma)

On September 24, 2014, we completed our acquisition of InnoPharma, a privately-held pharmaceutical development company, for an upfront cash payment of \$225 million and contingent consideration with an estimated acquisition-date fair value of approximately \$67 million. The contingent consideration consists of up to \$135 million in additional milestone payments based on application filing with, and acceptance by, the U.S. Food and Drug Administration (FDA), or approval of marketing applications related to certain pipeline products by the FDA. We believe this acquisition represents a potential innovative growth opportunity for our sterile injectables portfolio in areas such as oncology and central nervous disorders. In connection with this acquisition, we recorded \$247 million in *Identifiable intangible assets, less accumulated amortization* consisting of \$212 million in *IPR&D* and \$35 million in *Developed technology rights*; \$81 million in net deferred tax liabilities; and \$125 million in *Goodwill*. The final allocation of the consideration transferred to the assets acquired and the liabilities assumed has been completed.

B. Licensing Agreements

Cellctis SA (Cellctis)

In June 2014, we entered into a global arrangement with Cellctis to develop Chimeric Antigen Receptor T-cell immunotherapies in the field of oncology directed at select cellular surface antigen targets. In August 2014, in connection with this licensing agreement, we made an upfront payment of \$80 million to Cellctis, which was recorded in *Research and development expenses*. We will also fund research and development costs associated with 15 Pfizer-selected targets and, for the benefit of Cellctis, a portion of the research and development costs associated with four Cellctis-selected targets within the arrangement. Cellctis is eligible to receive development, regulatory and commercial milestone payments of up to \$185 million per product that results from the Pfizer-selected targets. Cellctis is also eligible to receive tiered royalties on net sales of any products that are commercialized by Pfizer. In addition, in August 2014, we acquired approximately 10% of the capital of Cellctis through the purchase of newly issued shares, for a total investment of approximately \$35 million. As of November 30, 2015, Pfizer's ownership in Cellctis had been reduced to approximately 7.94% of Cellctis' outstanding shares due to subsequent share issuances by Cellctis, including the initial public offering of Cellctis American Depositary Shares.

Nexium Over-the-Counter Rights

In August 2012, we entered into an agreement with AstraZeneca PLC (AstraZeneca) for the exclusive, global, over-the-counter (OTC) rights for Nexium, a leading prescription drug approved to treat the symptoms of gastroesophageal reflux disease. In connection with this Consumer Healthcare licensing agreement, we made an upfront payment of \$250 million to AstraZeneca, which was recorded in *Research and development expenses* when incurred. On May 27, 2014, we launched Nexium 24HR in the U.S., and on July 11, 2014, we paid AstraZeneca a related \$200 million product launch milestone payment. On August 1, 2014, we launched Nexium Control in Europe, and on September 15, 2014, we paid AstraZeneca a related \$50 million product launch milestone payment. These post-approval milestone payments were recorded in *Identifiable intangible assets, less accumulated amortization* and are being amortized over the estimated useful life of the Nexium brand. Included in *Other current liabilities* at December 31, 2015 are accrued milestone payments to AstraZeneca of \$93 million. AstraZeneca is eligible to receive additional milestone payments of approximately \$200 million, based on the level of worldwide sales as well as quarterly royalty payments based on worldwide sales.

C. Collaborative Arrangements

In the normal course of business, we enter into collaborative arrangements with respect to in-line medicines, as well as medicines in development that require completion of research and regulatory approval. Collaborative arrangements are contractual agreements with third parties that involve a joint operating activity, typically a research and/or commercialization effort, where both we and our partner are active participants in the activity and are exposed to the significant risks and rewards of the activity. Our rights and obligations under our collaborative arrangements vary. For example, we have agreements to co-promote pharmaceutical products discovered by us or other companies, and we have agreements where we partner to co-develop and/or participate together in commercializing, marketing, promoting, manufacturing and/or distributing a drug product.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides the amounts and classification of payments (income/(expense)) between us and our collaboration partners:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Revenues—Revenues ^(a)	\$ 644	\$ 786	\$ 1,153
Revenues—Alliance revenues ^(b)	1,312	957	2,628
Total revenues from collaborative arrangements	1,956	1,743	3,781
Cost of sales ^(c)	(282)	(280)	(333)
Selling, informational and administrative expenses ^(d)	(287)	(268)	(279)
Research and development expenses ^(e)	(330)	(1,210)	(73)
Other income/(deductions)—net ^(f)	482	518	103

^(a) Represents sales to our partners of products manufactured by us.

^(b) Substantially all relates to amounts earned from our partners under co-promotion agreements. The increase in 2015 reflects an increase in alliance revenues from Eliquis, partially offset by Spiriva (as a result of the expiration of the co-promotion collaboration in the U.S. and certain European countries during 2014). The decline in 2014 reflects declines in alliance revenues from Enbrel (as a result of the expiration of the co-promotion term of the collaboration agreement on October 31, 2013 in the U.S. and Canada) and Spiriva (as a result of the expiration of the co-promotion collaboration in the U.S. and certain European countries during 2014, combined with the expiration of the collaboration in Australia, Canada and certain other European countries during 2013).

^(c) Primarily relates to royalties earned by our partners and cost of sales associated with inventory purchased from our partners.

^(d) Represents net reimbursements to our partners for selling, informational and administrative expenses incurred.

^(e) Primarily relates to upfront payments and pre-approval milestone payments earned by our partners as well as net reimbursements. The upfront and milestone payments were as follows: \$310 million in 2015 (primarily related to our collaboration with OPKO Health, Inc. (OPKO), see below), \$1.2 billion in 2014 (related to our collaboration with Merck KGaA, see below), and \$67 million in 2013.

^(f) In 2015, 2014 and 2013, includes royalties earned on sales of Enbrel in the U.S. and Canada after October 31, 2013. On that date, the co-promotion term of the collaboration agreement for Enbrel in the U.S. and Canada expired, and we became entitled to royalties for a 36-month period thereafter.

The amounts disclosed in the above table do not include transactions with third parties other than our collaboration partners, or other costs associated with the products under the collaborative arrangements.

In addition, in connection with our collaborative arrangements, we paid post-approval milestones to collaboration partners of \$20 million in 2015, \$80 million in 2014 and \$175 million in 2013. These payments were recorded in *Identifiable intangible assets—Developed technology rights*. We also received upfront and milestone payments from our collaboration partners of \$200 million in 2015 primarily related to our collaboration with Eli Lilly & Company (Lilly) (see below) and \$128 million in 2013. These amounts were recorded in our consolidated balance sheets as deferred revenue and are being recognized into *Other (income)/deductions—net* over a multi-year period.

Collaboration with Eli Lilly & Company (Lilly)

In October 2013, we entered into a collaboration agreement with Lilly to jointly develop and globally commercialize Pfizer's tanezumab, which provides that Pfizer and Lilly will equally share product-development expenses as well as potential revenues and certain product-related costs. Following the decision by the FDA in March 2015 to lift the partial clinical hold on the tanezumab development program, we received a \$200 million upfront payment from Lilly in accordance with the collaboration agreement between Pfizer and Lilly, which is recorded as deferred revenue in our consolidated balance sheet and is being recognized into *Other (income)/deductions—net* over a multi-year period beginning in the second quarter of 2015. Pfizer and Lilly resumed the Phase 3 chronic pain program for tanezumab in July 2015, which will consist of six studies in approximately 7,000 patients across osteoarthritis, chronic low back pain and cancer pain. Under the collaboration agreement with Lilly, we are eligible to receive additional payments from Lilly upon the achievement of specified regulatory and commercial milestones.

Collaboration with OPKO Health, Inc. (OPKO)

In December 2014, we entered into a collaborative agreement with OPKO to develop and commercialize OPKO's long-acting human growth hormone (hGH-CTP) for the treatment of growth hormone deficiency (GHD) in adults and children, as well as for the treatment of growth failure in children born small for gestational age (SGA) who fail to show catch-up growth by two years of age. hGH-CTP has the potential to reduce the required dosing frequency of human growth hormone to a single weekly injection from the current standard of one injection per day. We have received the exclusive license to commercialize hGH-CTP worldwide. OPKO will lead the clinical activities and will be responsible for funding the development programs for the key indications, which include Adult and Pediatric GHD and Pediatric SGA. We will be responsible for all development costs for additional indications, all postmarketing studies, manufacturing and commercialization activities for all indications, and we will lead the manufacturing activities related to product development. The transaction closed on January 28, 2015, upon termination of the waiting period under the Hart-Scott-Rodino Antitrust Improvements Act. In February 2015, we made an upfront payment of \$295 million to OPKO, which was recorded in *Research and development expenses*, and OPKO is eligible to receive up to an additional \$275 million upon the achievement of certain regulatory milestones. OPKO is also eligible to receive royalty payments associated with the commercialization of hGH-CTP for Adult GHD, which is subject to regulatory approval. Upon the launch of hGH-CTP for Pediatric GHD, which is subject to regulatory approval, the royalties will transition to tiered gross profit sharing for both hGH-CTP and our product, Genotropin.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Collaboration with Merck KGaA

In November 2014, we entered into a collaborative arrangement with Merck KGaA, to jointly develop and commercialize avelumab, the proposed international non-proprietary name for the investigational anti-PD-L1 antibody (MSB0010718C), currently in development as a potential treatment for multiple types of cancer. We and Merck KGaA are exploring the therapeutic potential of this novel anti-PD-L1 antibody as a single agent as well as in various combinations with our and Merck KGaA's broad portfolio of approved and investigational oncology therapies. The collaboration with Merck KGaA has initiated 28 programs, monotherapy and combination trials, including seven pivotal trials in Phase IB/2 or Phase 3 (two in lung cancer, two in gastric cancer, and one in each of bladder cancer, Merkel cell carcinoma and ovarian cancer) and received FDA breakthrough therapy designation for avelumab in metastatic Merkel cell carcinoma. We and Merck KGaA are also combining resources and expertise to advance our anti-PD-1 antibody into Phase 1 trials. Under the terms of the agreement, in the fourth quarter of 2014, we made an upfront payment of \$850 million to Merck KGaA and Merck KGaA is eligible to receive regulatory and commercial milestone payments of up to approximately \$2.0 billion. Both companies will jointly fund all development and commercialization costs, and split equally any profits generated from selling any anti-PD-L1 or anti-PD-1 products from this collaboration. Also, as part of the agreement, we gave Merck KGaA certain co-promotion rights for Xalkori in the U.S. and several other key markets, and co-promotion activities were initiated in key select markets in 2015. In 2014, we recorded \$1.2 billion of *Research and development expenses* associated with this collaborative arrangement, composed of the \$850 million upfront cash payment as well as an additional amount of \$309 million, reflecting the estimated fair value of the co-promotion rights given to Merck KGaA.

D. Divestitures

Animal Health Business—Zoetis Inc.

On June 24, 2013, we completed the full disposition of our Animal Health business. The full disposition was completed through a series of steps, including, in the first quarter of 2013, the formation of Zoetis and an initial public offering (IPO) of an approximate 19.8% interest in Zoetis and, in the second quarter of 2013, an exchange offer for the remaining 80.2% interest.

With respect to the formation and disposition of Zoetis, in 2013:

- Formation of Zoetis—On January 28, 2013, our then wholly owned subsidiary, Zoetis, issued \$3.65 billion aggregate principal amount of senior notes. Also, on January 28, 2013, we transferred to Zoetis substantially all of the assets and liabilities of our Animal Health business in exchange for all of the Class A and Class B common stock of Zoetis, \$1.0 billion of the \$3.65 billion of Zoetis senior notes and an amount of cash equal to substantially all of the cash proceeds received by Zoetis from the remaining \$2.65 billion of senior notes issued. The \$1.0 billion of Zoetis senior notes received by Pfizer were exchanged by Pfizer for the retirement of Pfizer commercial paper issued in 2012, and the cash proceeds received by Pfizer of approximately \$2.6 billion were used for dividends and stock buybacks.
- Initial Public Offering (19.8% Interest)—On February 6, 2013, an IPO of the Class A common stock of Zoetis was completed, pursuant to which we sold 99,015 million shares of Class A common stock of Zoetis (all of the Class A common stock, including shares sold pursuant to the underwriters' option to purchase additional shares, which was exercised in full) in exchange for the retirement of approximately \$2.5 billion of Pfizer commercial paper issued in 2013. The Class A common stock sold in the IPO represented approximately 19.8% of the total outstanding Zoetis shares. The excess of the consideration received over the net book value of our divested interest was approximately \$2.3 billion and was recorded in *Additional paid-in capital*.
- Exchange Offer (80.2% Interest)—On June 24, 2013, we exchanged all of our remaining interest in Zoetis, 400,985 million shares of Zoetis Class A common stock (after converting all of our Class B common stock into Class A common stock, representing approximately 80.2% of the total outstanding Zoetis shares), for approximately 405,117 million outstanding shares of Pfizer common stock on a tax-free basis pursuant to an exchange offer made to Pfizer shareholders. The \$11.4 billion of Pfizer common stock received in the exchange transaction was recorded in *Treasury stock* and was valued using the opening price of Pfizer common stock on June 24, 2013, the date we accepted the Zoetis shares for exchange. The gain on the sale of the remaining interest in Zoetis was approximately \$10.3 billion, net of income taxes resulting from certain legal entity reorganizations, and was recorded in *Gain on disposal of discontinued operations—net of tax* in the consolidated statement of income for the year ended December 31, 2013.

In summary, as a result of the above transactions, we received cash and were relieved of debt obligations in the aggregate amount of approximately \$6.1 billion and received shares of Pfizer common stock (held in *Treasury stock*) valued at approximately \$11.4 billion.

The operating results of the animal health business through June 24, 2013, the date of disposal, are reported as *Income from discontinued operations—net of tax* in the consolidated statement of income for the year ended December 31, 2013.

In connection with the above transactions, we entered into a transitional services agreement (TSA) and manufacturing and supply agreements (MSAs) with Zoetis that are designed to facilitate the orderly transfer of business operations to the standalone Zoetis entity. The TSA relates primarily to administrative services, which are generally to be provided within 24 months. Services under the TSA are largely completed as of December 31, 2015. Under the MSAs, we will manufacture and supply certain animal health products to Zoetis for a period of up to five years, with an ability to extend, if necessary, upon mutual agreement of both parties. These agreements are not material and none confers upon us the ability to influence the operating and/or financial policies of Zoetis subsequent to June 24, 2013, the date of disposal.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Total Discontinued Operations

The following table provides the components of *Discontinued operations—net of tax*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31, ^(a)		
	2015	2014	2013
Revenues	\$ —	\$ —	\$ 2,201
Pre-tax income from discontinued operations ^{(a), (b)}	20	(9)	408
Provision for taxes on income ^{(b), (c)}	2	(3)	100
Income from discontinued operations—net of tax	17	(6)	308
Pre-tax gain/(loss) on disposal of discontinued operations ^(b)	(6)	51	10,446
Provision for taxes on income ^{(b), (d)}	—	(4)	92
Gain/(loss) on disposal of discontinued operations—net of tax	(6)	55	10,354
Discontinued operations—net of tax	\$ 11	\$ 48	\$ 10,662

^(a) Includes the Animal Health (Zoetis) business through June 24, 2013, the date of disposal.

^(b) Includes post-close adjustments for the periods subsequent to disposal.

^(c) Includes a deferred tax expense of \$2 million for 2015, a deferred tax benefit of \$3 million for 2014 and a deferred tax benefit of \$23 million for 2013.

^(d) For 2013, primarily reflects income tax expense of \$122 million resulting from certain legal entity reorganizations.

The net cash flows of our discontinued operations for each of the categories of operating, investing and financing activities are not significant for any period presented, except that financing activities in 2013 include the cash proceeds from the issuance of senior notes by Zoetis.

E. Equity-Method Investments

Investment in Hisun Pfizer Pharmaceuticals Company Limited (Hisun Pfizer)

On September 6, 2012, we and Zhejiang Hisun Pharmaceuticals Co., Ltd., a leading pharmaceutical company in China, formed a new company, Hisun Pfizer, to develop, manufacture, market and sell pharmaceutical products, primarily branded generic products, predominately in China. Hisun Pfizer was established with registered capital of \$250 million, of which our portion was \$122.5 million. On January 1, 2013, both parties transferred selected employees to Hisun Pfizer and contributed, among other things, certain rights to commercialized products and products in development, intellectual property rights, and facilities, equipment and distribution/customer contracts. Our contributions in 2013 constituted a business, as defined by U.S. GAAP, and included, among other things, the China rights to certain commercialized products and other products not yet commercialized and all associated intellectual property rights. As a result of the contributions from both parties, Hisun Pfizer holds a broad portfolio of branded generics covering cardiovascular disease, infectious disease, oncology, mental health and other therapeutic areas. We hold a 49% equity interest in Hisun Pfizer.

We also entered into certain transition agreements designed to ensure and facilitate the orderly transfer of the business operations to Hisun Pfizer, primarily the Pfizer Products Transition Period Agreement and a related supply and promotional services agreement. These agreements provide for a profit margin on the manufacturing services provided by Pfizer to Hisun Pfizer and govern the supply, promotion and distribution of Pfizer products until Hisun Pfizer is able to provide for its own manufacturing and distribution. While intended to be transitional, these agreements may be extended by mutual agreement of the parties for several years and, possibly, indefinitely. These agreements are not material to Pfizer, and none confers upon us any additional ability to influence the operating and/or financial policies of Hisun Pfizer.

In connection with our contributions in the first quarter of 2013, we recognized a pre-tax gain of approximately \$459 million in *Other (income)/deductions—net* (see Note 4), reflecting the transfer of the business to Hisun Pfizer (including an allocation of goodwill from our former Emerging Markets reporting unit as part of the carrying amount of the business transferred). Since we hold a 49% interest in Hisun Pfizer, we had an indirect retained interest in the contributed assets. As such, 49% of the gain, or \$225 million, represents the portion of the gain associated with that indirect retained interest.

In the third quarter of 2015, we determined that we had an other-than-temporary decline in the value of Hisun Pfizer, and, therefore, in 2015, we recognized a loss of \$463 million in *Other (income)/deductions—net* (see Note 4).

The decline in value resulted from lower expectations as to the future cash flows to be generated by Hisun Pfizer, as a result of lower than expected recent performance, increased competition, a slowdown in the China economy in relation to their products, as well as certain changes in the regulatory environment.

In valuing our investment in Hisun Pfizer, we used discounted cash flow techniques, utilizing a 12% discount rate in 2015 and a 11.5% discount rate in 2013, reflecting our best estimate of the various risks inherent in the projected cash flows, and a nominal terminal year growth factor. Some of the more significant estimates and assumptions inherent in this approach include: the amount and timing of the projected net cash flows, which include the expected impact of competitive, legal, economic and/or regulatory forces on the products; the long-term growth rate, which seeks to project the sustainable growth rate over the long-term; and the discount rate, which seeks to reflect the various risks inherent in the projected cash flows, including country risk.

We are accounting for our interest in Hisun Pfizer as an equity-method investment, due to the significant influence we have over the operations of Hisun Pfizer through our board representation, minority veto rights and 49% voting interest. Our investment in Hisun Pfizer is reported in *Long-term investments*, and our share of Hisun Pfizer's net income is recorded in *Other (income)/deductions—net*. As of

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

December 31, 2015, the carrying value of our investment in Hisun Pfizer was approximately \$775 million and the amount of our underlying equity in the net assets of Hisun Pfizer was approximately \$668 million. As of December 31, 2014, the carrying value of our investment in Hisun Pfizer was approximately \$1.4 billion, and the amount of our underlying equity in the net assets of Hisun Pfizer was approximately \$780 million. The excess of the carrying value of our investment over our underlying equity in the net assets of Hisun Pfizer has been allocated, within the investment account, to goodwill and other intangible assets. The amount allocated to other intangible assets is being amortized into *Other (income)/deductions—net* over an average estimated useful life of 25 years.

Investment in ViiV Healthcare Limited (ViiV)

Our minority ownership interest in ViiV, a company formed in 2009 by Pfizer and GlaxoSmithKline plc to focus solely on research, development and commercialization of human immunodeficiency virus (HIV) medicines, was impacted by the following events:

- The January 21, 2014 European Commission approval of Tivicay (dolutegravir), a product for the treatment of HIV-1 infection, developed by ViiV. This approval triggered a reduction in our equity interest in ViiV from 12.6% to 11.7%, effective April 1, 2014. As a result, in 2014, we recognized a loss of approximately \$30 million in *Other (income)/deductions—net*.
- The August 12, 2013 FDA approval of Tivicay (dolutegravir). This approval triggered a reduction in our interest in ViiV from 13.5% to 12.6% effective October 1, 2013. As a result, in 2013, we recognized a loss of approximately \$32 million in *Other (income)/deductions—net*; and
- The October 31, 2012 acquisition by ViiV of the remaining 50% of Shionogi-ViiV Healthcare LLC, its equity-method investee, from Shionogi & Co., Ltd. in consideration for a 10% interest in ViiV (newly issued shares) and contingent consideration in the form of future royalties. As a result of this transaction, ViiV recorded a gain associated with the step-up on the 50% interest previously held by ViiV. Also, our equity interest in ViiV was reduced from 15.0% to 13.5%.

We account for our investment in ViiV under the equity method due to the significant influence that we continue to have through our board representation and minority veto rights.

Investment in Laboratório Teuto Brasileiro S.A. (Teuto)

We have an option to acquire the remaining 60% of Teuto, a 40%-owned generics company in Brazil, and Teuto's shareholders have an option to sell their 60% stake in the company to us. Under the terms of our agreement with Teuto's other shareholders, 2016 is the final year in which the call and put options may be exercised. Our investment in Teuto is accounted for under the equity method due to the significant influence we have over the operations of Teuto through our board representation, minority veto rights and 40% voting interest.

- In 2014, we recorded income of approximately \$55 million in *Other (income)/deductions—net*, resulting from a decline in the estimated loss from the net call/put option recorded in 2013 and an impairment loss of \$56 million in *Other (income)/deductions—net* related to our equity method investment.
- In 2013, we recorded a loss of \$223 million in *Other (income)/deductions—net* related to the net call/put option and an impairment loss of \$32 million in *Other (income)/deductions—net* related to our equity-method investment.

F. Cost-Method Investment

AM-Pharma B.V. (AM-Pharma)

In April 2015, we acquired a minority equity interest in AM-Pharma, a privately-held Dutch biopharmaceutical company focused on the development of recombinant human Alkaline Phosphatase (recAP) for inflammatory diseases, and secured an exclusive option to acquire the remaining equity in the company. The option becomes exercisable upon delivery of the clinical trial report after completion of a Phase II trial of recAP in the treatment of Acute Kidney Injury related to sepsis. Results from the current Phase II trial for recAP are expected in 2017. Under the terms of the agreement, we paid \$87.5 million for both the exclusive option and the minority equity interest, which was recorded as a cost-method investment in *Long-term investments*, and we may make additional payments of up to \$512.5 million upon exercise of the option and potential launch of any product that may result from this investment.

Note 3. Restructuring Charges and Other Costs Associated with Acquisitions and Cost-Reduction/Productivity Initiatives

We incur significant costs in connection with acquiring, integrating and restructuring businesses and in connection with our global cost-reduction/productivity initiatives. For example:

- In connection with acquisition activity, we typically incur costs associated with executing the transactions, integrating the acquired operations (which may include expenditures for consulting and the integration of systems and processes), and restructuring the combined company (which may include charges related to employees, assets and activities that will not continue in the combined company); and
- In connection with our cost-reduction/productivity initiatives, we typically incur costs and charges associated with site closings and other facility rationalization actions, workforce reductions and the expansion of shared services, including the development of global systems.

All of our businesses and functions may be impacted by these actions, including sales and marketing, manufacturing and research and development, as well as groups such as information technology, shared services and corporate operations.

In connection with our acquisition of Hospira, we are focusing our efforts on achieving an appropriate cost structure for the combined company. For up to a three-year period post-acquisition, we expect to incur costs of approximately \$1 billion (not including costs of \$215 million in 2015 associated with the return of acquired in-process research and development rights as described in the *Current-Period Key Activities* section below) associated with the integration of Hospira.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

In early 2014, we announced that we would be incurring costs in 2014-2016 related to new programs: our new global commercial structure reorganization and additional cost-reduction/productivity initiatives. We have the following initiatives underway associated with these programs:

- Manufacturing plant network rationalization and optimization, where execution timelines are necessarily long. Our plant network strategy is expected to result in the exit of four sites over the next several years. In connection with these activities, during 2014-2016, we expect to incur costs of approximately \$500 million associated with prior acquisition activity and costs of approximately \$1 billion associated with new non-acquisition-related cost-reduction initiatives. Through December 31, 2015, we incurred approximately \$354 million and \$472 million, respectively, associated with these initiatives.
- New global commercial structure reorganization, which primarily includes the streamlining of certain functions, the realignment of regional locations and colleagues to support the businesses, as well as implementing the necessary system changes to support future reporting requirements. In connection with this reorganization, during 2014-2016, we expect to incur costs of approximately \$250 million. Through December 31, 2015, we incurred approximately \$219 million associated with this reorganization.
- Other new cost-reduction/productivity initiatives, primarily related to commercial property rationalization and consolidation. In connection with these cost-reduction activities, during 2014-2016, we expect to incur costs of approximately \$850 million. Through December 31, 2015, we incurred approximately \$493 million associated with these initiatives.

The costs expected to be incurred during 2014-2016, of approximately \$2.6 billion in total for the above-mentioned programs (but not including expected costs associated with the Hospira integration), include restructuring charges, integration costs, implementation costs and additional depreciation—asset restructuring. Of this amount, we expect that about a quarter of the charges will be non-cash.

At the end of 2013, we had substantially completed many of the initiatives launched in prior periods.

Current-Period Key Activities

In 2015, we incurred approximately \$1.4 billion in cost-reduction and acquisition-related costs (excluding transaction costs) in connection with the acquisition of Hospira and the aforementioned programs, primarily associated with our manufacturing and sales operations.

The following table provides the components of costs associated with acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Restructuring charges^(a):			
Employee terminations	\$ 489	\$ 68	\$ 805
Asset impairments	254	45	165
Exit costs	68	58	68
Total restructuring charges	811	170	1,038
Transaction costs ^(b)	123	—	—
Integration costs ^(c)	219	80	144
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	1,152	250	1,182
Additional depreciation—asset restructuring recorded in our consolidated statements of income as follows ^(d) :			
Cost of sales	117	228	178
Selling, informational and administrative expenses	—	1	19
Research and development expenses	5	31	94
Total additional depreciation—asset restructuring	122	261	291
Implementation costs recorded in our consolidated statements of income as follows ^(e) :			
Cost of sales	102	78	53
Selling, informational and administrative expenses	82	140	145
Research and development expenses	14	52	33
Other (income)/deductions—net	5	1	—
Total implementation costs	203	270	231
Total costs associated with acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives	\$ 1,478	\$ 781	\$ 1,704

^(a) In 2015, Employee terminations represent the expected reduction of the workforce by approximately 3,900 employees, mainly in sales, corporate and research. Employee termination costs are generally recorded when the actions are probable and estimable and include accrued severance benefits, pension and postretirement benefits, many of which may be paid out during periods after termination.

The restructuring charges in 2015, which include a \$39 million charge related to a 36% reduction in our labor force in Venezuela, are associated with the following:

- Global Innovative Pharmaceutical segment (GIP) (\$39 million); the Global Vaccines, Oncology and Consumer Healthcare segment (VOC) (\$45 million); the Global Established Pharmaceutical segment (GEP) (\$402 million); Worldwide Research and Development and Medical (WRD/M) (\$80 million); manufacturing operations (\$80 million); and Corporate (\$164 million).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The restructuring charges in 2014 are associated with the following:

- GIP (\$35 million); VOC (\$28 million); GEP (\$57 million); WRD/M (\$37 million); manufacturing operations (\$97 million); and Corporate (\$65 million), as well as \$149 million of income related to the partial reversal of prior-period restructuring charges not directly associated with the new individual segments, and primarily reflecting a change in estimate with respect to our sales force restructuring plans.

The restructuring charges in 2013 are associated with the following:

- Total operating segments (\$496 million); WRD/M (\$13 million); manufacturing operations (\$356 million); and Corporate (\$173 million).

At the beginning of fiscal 2014, we revised our operating segments and are unable to directly associate these prior-period restructuring charges with the new individual segments.

In September 2015, in order to eliminate certain redundancies in our biosimilar drug products pipeline created as a result of the acquisition of Hospira, we opted to return rights to Celltrion Inc. and Celltrion Healthcare, Co., Ltd. (collectively, Celltrion) that Hospira had previously acquired to potential biosimilars to Rituxan® (rituximab) and Herceptin® (trastuzumab). As such, upon return of the acquired rights, in 2015 we incurred charges of \$215 million, which are comprised of (i) a write-off of the applicable IPR&D assets, totaling \$170 million, which is included in *Asset impairments*; (ii) a write-off of amounts prepaid to Celltrion in the amount of \$25 million, which is included in *Asset impairments*; and (iii) a payment to Celltrion of \$20 million, which is included in *Exit costs*. The recorded amounts for the assets acquired from Hospira are provisional and are subject to change. See Note 2A.

^(b) Transaction costs represent external costs directly related to the acquisition of Hospira and our pending combination with Allergan and primarily include expenditures for banking, legal, accounting and other similar services.

^(c) Integration costs represent external, incremental costs directly related to integrating acquired businesses, and primarily include expenditures for consulting and the integration of systems and processes.

^(d) Additional depreciation—asset restructuring represents the impact of changes in the estimated useful lives of assets involved in restructuring actions.

^(e) Implementation costs represent external, incremental costs directly related to implementing our non-acquisition-related cost-reduction/productivity initiatives.

The following table provides the components of and changes in our restructuring accruals:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Employee Termination Costs	Asset Impairment Charges	Exit Costs	Accrual
Balance, January 1, 2014	\$ 1,685	\$ —	\$ 94	\$ 1,779
Provision	68	45	58	170
Utilization and other ^(a)	(639)	(45)	(100)	(783)
Balance, December 31, 2014 ^(b)	1,114	—	52	1,166
Provision	489	254	68	811
Utilization and other ^(a)	(495)	(254)	(71)	(820)
Balance, December 31, 2015 ^(c)	\$ 1,109	\$ —	\$ 48	\$ 1,157

^(a) Includes adjustments for foreign currency translation.

^(b) Included in *Other current liabilities* (\$735 million) and *Other noncurrent liabilities* (\$431 million).

^(c) Included in *Other current liabilities* (\$776 million) and *Other noncurrent liabilities* (\$381 million).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 4. Other (Income)/Deductions—Net

The following table provides components of Other (income)/deductions—net:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Interest income ^(a)	\$ (471)	\$ (425)	\$ (403)
Interest expense ^(a)	1,199	1,360	1,414
Net interest expense	728	935	1,011
Foreign currency loss related to Venezuela ^(b)	806	—	—
Royalty-related income ^(c)	(922)	(1,002)	(523)
Patent litigation settlement income ^(d)	—	—	(1,342)
Other legal matters, net ^(e)	975	993	35
Gain associated with the transfer of certain product rights ^(f)	—	—	(459)
Net gains on asset disposals ^(g)	(232)	(288)	(320)
Certain asset impairments ^(h)	818	469	878
Business and legal entity alignment costs ⁽ⁱ⁾	282	168	—
Costs associated with the Zoetis IPO ^(j)	—	—	18
Other, net ^(k)	403	(265)	170
Other (income)/deductions—net	\$ 2,860	\$ 1,009	\$ (532)

^(a) 2015 v. 2014—Interest income increased primarily due to higher investment returns. Interest expense decreased, primarily due to the repayment of a portion of long-term debt in the first quarter of 2015 and the benefit of the effective conversion of some fixed-rate liabilities to floating-rate liabilities. 2014 v. 2013—Interest income increased due to higher cash equivalents and investment balances. Interest expense decreased, primarily due to the benefit of the effective conversion of some fixed-rate liabilities to floating-rate liabilities. Capitalized interest expense totaled \$32 million in 2015, \$41 million in 2014 and \$32 million in 2013.

^(b) In 2015, represents a foreign currency loss related to recent conditions in Venezuela, that had us resolve that our Venezuelan bolivar-denominated net monetary assets that are subject to revaluation are no longer expected to be settled at the Venezuelan government CENCOEX official rate of 6.30, but rather at the SIMADI rate of 200, the lowest official rate. Those conditions included the inability to obtain significant conversions of Venezuelan bolivars related to intercompany U.S. dollar-denominated accounts, an evaluation of the effects of the implementation of a fourth-quarter 2015 operational restructuring, resulting in a 36% reduction in our labor force in Venezuela, and our expectation of the changes in Venezuela's responses to changes in its economy.

^(c) Royalty related income increased in 2014 primarily due to royalties earned on sales of Entrel in the U.S. and Canada after October 31, 2013. On that date, the co-promotion term of the collaboration agreement for Entrel in the U.S. and Canada expired, and Pfizer became entitled to royalties until October 31, 2016.

^(d) In 2013, reflects income from a litigation settlement with Teva Pharmaceutical Industries Ltd. (Teva) and Sun Pharmaceutical Industries Ltd. (Sun) for patent-infringement damages resulting from their "at-risk" launches of generic Protonix in the U.S. As of December 31, 2014, all amounts due had been collected.

^(e) In 2015, primarily includes \$784.6 million related to an agreement in principle reached in February 2016 to resolve claims alleging that Wyeth's practices relating to the calculation of Medicaid rebates for its drug Protonix (pantoprazole sodium) between 2001 and 2006, several years before Pfizer acquired Wyeth in 2009, violated the Federal Civil False Claims Act and other laws (for additional information, see Note 17A4). In 2014, primarily includes approximately \$610 million for Neurontin-related matters (including off-label promotion actions and antitrust actions), \$400 million to resolve a securities class action against Pfizer in New York federal court (for additional information, see Note 17A5), and approximately \$56 million for an Effexor-related matter, partially offset by \$130 million of income from the reversal of two legal accruals where a loss is no longer deemed probable.

^(f) In 2013, represents the gain associated with the transfer of certain product rights to Hisun Pfizer. For additional information, see Note 2E.

^(g) In 2015, primarily includes (i) gross realized gains on sales of available-for-sale equity securities of \$164 million; (ii) gross realized losses on sales of available-for-sale debt securities of \$960 million; (iii) net gain of \$937 million from derivative financial instruments used to hedge the foreign exchange component of the divested available-for-sale debt securities; (iv) gains on sales/out-licensing of product and compound rights of approximately \$90 million; and (v) gains on sales of investments in private equity securities of approximately \$3 million. Proceeds from the sale of available-for-sale securities were \$4.3 billion in 2015.

In 2014, primarily includes (i) gross realized gains on sales of available-for-sale equity securities of \$76 million; (ii) gross realized gains on sales of available-for-sale debt securities of \$138 million; (iii) gross realized losses on sales of available-for-sale debt securities of \$436 million; (iv) net gain of \$323 million from derivative financial instruments used to hedge the foreign exchange component of the divested available-for-sale debt securities; (v) gains on sales/out-licensing of product and compound rights of approximately \$135 million; and (vi) gains on sales of investments in private equity securities of approximately \$39 million. Proceeds from the sale of available-for-sale securities were \$10.2 billion in 2014.

In 2013, primarily includes (i) gross realized gains on sales of available-for-sale equity securities of \$87 million; (ii) gross realized gains on sales of available-for-sale debt securities of \$442 million; (iii) gross realized losses on sales of available-for-sale debt securities of \$310 million; (iv) net loss of \$137 million from derivative financial instruments used to hedge the foreign exchange component of the divested available-for-sale debt securities; and (v) a gain of \$170 million on the sale of various product rights, including a portion of our in-licensed generic sterile injectables portfolio. Proceeds from the sale of available-for-sale securities were \$15.2 billion in 2013.

^(h) In 2015, primarily includes an impairment loss of \$463 million related to Pfizer's 49%-owned equity-method investment with Zhejiang Hisun Pharmaceuticals Co., Ltd. (Hisun) in China, Hisun Pfizer (for additional information concerning Hisun Pfizer, see Note 2E) and intangible asset impairment charges of \$323 million, reflecting (i) \$132 million related to indefinite-lived brands; (ii) \$120 million related to developed technology rights for the treatment of attention deficit hyperactivity disorder; and (iii) \$71 million related to IPR&D compounds. The intangible asset impairment charges for 2015 are associated with the following: GEP (\$294 million), WRD (\$13 million); and Consumer Healthcare (\$17 million).

The intangible asset impairment charges for 2015 reflect, among other things, the impact of new scientific findings, updated commercial forecasts, changes in pricing, and an increased competitive environment.

In 2014, includes intangible asset impairment charges of \$396 million, reflecting (i) \$190 million for an IPR&D compound for the treatment of skin fibrosis (full write-off); (ii) \$159 million for developed technology rights, primarily related to Quilivant XR; and (iii) \$47 million for indefinite-lived brands. The intangible asset impairment charges for 2014 are associated with the following: GIP (\$12 million); GEP (\$166 million); WRD (\$190 million); and Consumer Healthcare (\$28 million). In addition, 2014 includes an impairment charge of approximately \$56 million related to our investment in Teuto.

The intangible asset impairment charges for 2014 reflect, among other things, updated commercial forecasts; and with regard to IPR&D, the impact of changes to the development program and new scientific findings.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

In 2013, includes intangible asset impairment charges of \$803 million, reflecting (i) \$394 million of developed technology rights (for use in the development of bone and cartilage) acquired in connection with our acquisition of Wyeth; (ii) \$227 million related to IPR&D compounds; (iii) \$109 million of indefinite-lived brands, primarily related to our biopharmaceutical indefinite-lived brand Xanax/Xanax XR; and (iv) \$73 million of other finite-lived intangible assets, related to platform technology, that no longer have an alternative future use. The intangible asset impairment charges for 2013 are associated with the following: GIP (\$448 million); GEP (\$201 million); WRD (\$140 million); and Consumer Healthcare (\$14 million). In addition, 2013 includes an impairment charge of approximately \$43 million for certain private company investments and an impairment charge of \$32 million related to our investment in Teuto.

The intangible asset impairment charges for 2013 reflect, among other things, updated commercial forecasts and, with regard to IPR&D, also reflect the impact of new scientific findings and delayed launch dates.

(i) Represents expenses for changes to our infrastructure to align our operations, as well as reporting for our business segments established in 2014.

(ii) Represents costs incurred in connection with the IPO of an approximate 19.8% ownership interest in Zoetis. Includes expenditures for banking, legal, accounting and similar services. For additional information, see Note 2D.

(iii) In 2015, includes, among other things, (i) charges of \$194 million related to the write-down of assets to net realizable value; (ii) charges of \$159 million, reflecting the change in the fair value of contingent consideration liabilities; and (iii) income of \$45 million associated with equity-method investees. In 2014, includes, among other things, (i) gains of approximately \$40 million, reflecting the change in the fair value of contingent consideration liabilities associated with prior acquisitions; (ii) income associated with equity-method investees of \$86 million; (iii) income of \$55 million resulting from a decline in the estimated loss on an option to acquire the remaining interest in Teuto; and (iv) a loss of \$30 million due to a change in our ownership interest in ViV. In 2013, includes, among other things, (i) a gain of approximately \$114 million, reflecting the change in the fair value of the contingent consideration liabilities associated with a prior acquisition; (ii) an estimated loss of \$223 million related to an option to acquire the remaining interest in Teuto; and (iii) a loss of \$32 million due to a change in our ownership interest in ViV. For additional information concerning Teuto and ViV, see Note 2E.

The asset impairment charges included in *Other (income)/deductions—net* in 2015 are based on estimates of fair value.

The following table provides additional information about the intangible assets that were impaired during 2015 in *Other (income)/deductions—net*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Fair Value ^(a)				Year Ended December 31, 2015	
	Amount	Level 1	Level 2	Level 3	Impairment	
Intangible assets—IPR&D ^(b)	\$ 46	\$ —	\$ —	\$ 46	\$	71
Intangible assets—Developed technology rights ^(b)	85	—	—	85		120
Intangible assets—Indefinite-lived Brands ^(b)	145	—	—	145		132
Total	\$ 276	\$ —	\$ —	\$ 276	\$	323

(a) The fair value amount is presented as of the date of impairment, as these assets are not measured at fair value on a recurring basis. See also Note 1E.

(b) Reflects intangible assets written down to fair value in 2015. Fair value was determined using the income approach, specifically the multi-period excess earnings method, also known as the discounted cash flow method. We started with a forecast of all the expected net cash flows associated with the asset and then applied an asset-specific discount rate to arrive at a net present value amount. Some of the more significant estimates and assumptions inherent in this approach include: the amount and timing of the projected net cash flows, which includes the expected impact of competitive, legal and/or regulatory forces on the product and the impact of technological risk associated with IPR&D assets; the discount rate, which seeks to reflect the various risks inherent in the projected cash flows; and the tax rate, which seeks to incorporate the geographic diversity of the projected cash flows.

Note 5. Tax Matters

A. Taxes on Income from Continuing Operations

The following table provides the components of *Income from continuing operations before provision for taxes on income*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
United States	\$ (6,809)	\$ (4,744)	\$ (1,678)
International	15,773	16,984	17,394
<i>Income from continuing operations before provision for taxes on income</i> ^{(a), (b)}	\$ 8,965	\$ 12,240	\$ 15,716

(a) 2015 v. 2014—The increase in the domestic loss was primarily due to the loss of exclusivity for Celebrex and Zyvox, higher restructuring charges and higher selling, informational and administrative expenses, partially offset by the performance of certain products including Prevnar 13 and Ibrance, and the impact of Hospira operations. The decrease in international income is primarily due to a foreign currency loss related to Venezuela, higher asset impairments, and the loss of exclusivity for Lyrica in certain developed markets, partially offset by lower research and development costs.

(b) 2014 v. 2013—The increase in the domestic loss was primarily due to lower revenues, the non-recurrence of income from a litigation settlement in 2013 with Teva and Sun for patent-infringement damages resulting from their "at-risk" launches of generic Protonix in the U.S., higher charges related to other legal matters, a non-tax deductible charge in the third quarter of 2014 to account for an additional year of the Branded Prescription Drug Fee in accordance with final regulations issued by the U.S. Internal Revenue Service (IRS), higher research and development expenses, and higher charges for business and legal entity alignment costs, partially offset by lower amortization of intangible assets, lower restructuring charges and other costs associated with acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives, and lower asset impairments. The decrease in international income is primarily related to lower revenues, the non-recurrence of the gain associated with the transfer of certain product rights to Pfizer's equity-method investment in China (Hisun Pfizer) in 2013, and higher research and development expenses, partially offset by lower amortization of intangible assets, lower restructuring charges and other costs associated with acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives and the non-recurrence of certain charges.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides the components of *Provision for taxes on income* based on the location of the taxing authorities:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
United States			
Current income taxes:			
Federal	\$ 67	\$ 393	\$ 142
State and local	(8)	85	(106)
Deferred income taxes:			
Federal	300	725	2,124
State and local	(36)	(256)	(33)
Total U.S. tax provision	323	948	2,127
International			
Current income taxes	1,951	2,321	2,544
Deferred income taxes	(284)	(149)	(365)
Total international tax provision	1,667	2,172	2,179
Provision for taxes on income	\$ 1,990	\$ 3,120	\$ 4,306

In 2015, the *Provision for taxes on income* was impacted by the following:

- U.S. tax expense of approximately \$2.1 billion as a result of providing U.S. deferred income taxes on certain funds earned outside the U.S. that will not be indefinitely reinvested overseas, virtually all of which were earned in the current year (see Note 5C);
- Tax benefits of approximately \$360 million, representing tax and interest, resulting from the resolution of certain tax positions pertaining to prior years, primarily with various foreign tax authorities, and from the expiration of certain statutes of limitations;
- The permanent extension of the U.S. R&D tax credit, which was signed into law in December 2015, as well as tax benefits associated with certain tax initiatives;
- The non-deductibility of a foreign currency loss related to Venezuela;
- The non-deductibility of a charge for the agreement in principle to resolve claims relating to Protonix; and
- The non-deductibility of a \$251 million fee payable to the federal government as a result of the Patient Protection and Affordable Care Act, as amended by the Health Care and Education Reconciliation Act (U.S. Healthcare Legislation).

In 2014, the *Provision for taxes on income* was impacted by the following:

- U.S. tax expense of approximately \$2.2 billion as a result of providing U.S. deferred income taxes on certain funds earned outside the U.S. that will not be indefinitely reinvested overseas, virtually all of which were earned in 2014 (see Note 5C);
- Tax benefits of approximately \$350 million, representing tax and interest, resulting from the resolution of certain tax positions pertaining to prior years, primarily with various foreign tax authorities, and from the expiration of certain statutes of limitations;
- The favorable impact of the decline in the non-tax deductible loss recorded in 2013 related to an option to acquire the remaining interest in Teuto, since we expect to retain the investment indefinitely;
- The extension of the U.S. R&D tax credit, which was signed into law in December 2014; and
- The non-deductibility of a \$362 million fee payable to the federal government as a result of the U.S. Healthcare Legislation.

In 2013, the *Provision for taxes on income* was impacted by the following:

- U.S. tax expense of approximately \$2.3 billion as a result of providing U.S. deferred income taxes on certain funds earned outside the U.S. that will not be indefinitely reinvested overseas, virtually all of which were earned in 2013 (see Note 5C);
- U.S. tax benefits of approximately \$430 million, representing tax and interest, resulting from a multi-year settlement with the IRS with respect to audits of the Wyeth tax returns for the years 2006 through date of acquisition, and international tax benefits of approximately \$470 million, representing tax and interest, resulting from the resolution of certain tax positions pertaining to prior years with various foreign tax authorities, and from the expiration of certain statutes of limitations;
- The unfavorable tax rate associated with the \$1.3 billion of patent litigation settlement income;
- The non-deductibility of the \$292 million of goodwill derecognized and the jurisdictional mix of the other intangible assets divested as part of the transfer of certain product rights to Hisun Pfizer;
- The non-deductibility of the \$223 million loss on an option to acquire the remaining interest in Teuto, since we expect to retain the investment indefinitely, and the non-deductibility of a \$32 million impairment charge related to our equity-method investment in Teuto;
- The extension of the U.S. R&D tax credit (resulting in the full-year benefit of the 2012 and 2013 U.S. R&D tax credit being recorded in 2013); and
- The non-deductibility of a \$280 million fee payable to the federal government as a result of the U.S. Healthcare Legislation.

In all years, federal, state and international net tax liabilities assumed or established as part of a business acquisition are not included in *Provision for taxes on income* (see Note 2A).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Tax Rate ReconciliationThe reconciliation of the U.S. statutory income tax rate to our effective tax rate for *Income from continuing operations* follows:

	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
U.S. statutory income tax rate	35.0%	35.0%	35.0%
Taxation of non-U.S. operations ^(a) , (b), (c)	(9.6)	(7.4)	(2.5)
Tax settlements and resolution of certain tax positions ^(d)	(4.0)	(2.9)	(5.7)
U.S. Healthcare Legislation ^(e)	0.9	1.0	0.6
U.S. R&D tax credit and manufacturing deduction ^(f)	(1.0)	(0.9)	(0.8)
Certain legal settlements and charges ^(g)	3.1	—	(0.2)
All other, net ^(h)	(2.1)	0.5	1.0
Effective tax rate for income from continuing operations	22.2%	25.5%	27.4%

^(a) For taxation of non-U.S. operations, this rate impact reflects the income tax rates and relative earnings in the locations where we do business outside the U.S., together with the cost of repatriation decisions, as well as changes in uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions". Specifically: (i) the jurisdictional location of earnings is a significant component of our effective tax rate each year as tax rates outside the U.S. are generally lower than the U.S. statutory income tax rate, and the rate impact of this component is influenced by the specific location of non-U.S. earnings and the level of such earnings as compared to our total earnings; (ii) the cost of repatriation decisions, and other U.S. tax implications of our foreign operations, is a significant component of our effective tax rate each year and generally offsets some of the reduction to our effective tax rate each year resulting from the jurisdictional location of earnings; and (iii) the impact of changes in uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions" is a component of our effective tax rate each year that can result in either an increase or decrease to our effective tax rate. The jurisdictional mix of earnings, which includes the impact of the location of earnings as well as repatriation costs, can vary as a result of the repatriation decisions, as a result of operating fluctuations in the normal course of business and as a result of the extent and location of other income and expense items, such as restructuring charges, asset impairments and gains and losses on strategic business decisions. See also Note 5A for the components of pre-tax income and *Provision for taxes on income*, which is based on the location of the taxing authorities, and for information about settlements and other items impacting *Provision for taxes on income*.

^(b) In all periods presented, the reduction in our effective tax rate resulting from the jurisdictional location of earnings is largely due to generally lower tax rates, as well as manufacturing and other incentives associated with our subsidiaries in Puerto Rico, Singapore, Costa Rica, and the Dominican Republic. We benefit from a Puerto Rican incentive grant that expires in 2029. Under the grant, we are partially exempt from income, property and municipal taxes. In Singapore, we benefit from incentive tax rates effective through 2031 on income from manufacturing and other operations. Hospira's infusion technologies business benefits from income tax exemptions in Costa Rica and the Dominican Republic through 2028 and 2019, respectively.

^(c) The rate impact in 2015 also includes the non-deductibility of a foreign currency loss related to Venezuela. The favorable rate impact in 2014 also includes the decline in the non-tax deductible loss recorded in 2013 related to an option to acquire the remaining interest in Teuto, since we expect to retain the investment indefinitely. The rate impact in 2013 also includes the non-deductibility of the goodwill derecognized and the jurisdictional mix of the other intangible assets divested as part of the transfer of certain product rights to Hisun Pfizer, and the non-deductibility of the loss on an option to acquire the remaining interest in Teuto, since we expect to retain the investment indefinitely, and the non-deductibility of an impairment charge related to our equity-method investment in Teuto. For additional information, see Note 2E.

^(d) For a discussion about tax settlements and resolution of certain tax positions, the impact of U.S. Healthcare Legislation, the U.S. R&D tax credit and the impact of certain legal settlements and charges, see Note 5A. The extension of the U.S. R&D tax credit in January 2013 resulted in the full-year benefit of the 2012 and 2013 U.S. R&D tax credit being recorded in 2013.

^(h) All other, net in 2015 primarily relates to tax benefits associated with certain tax initiatives in the normal course of business.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Deferred Taxes

On December 31, 2015, we adopted a new accounting standard that requires all deferred tax assets and liabilities to be classified as noncurrent in the balance sheet. We elected to apply this new standard retrospectively. The impact of the change in presentation is that all deferred tax assets and liabilities that were previously reported in current assets and current liabilities, totaling net current deferred tax assets of \$2.1 billion as of December 31, 2014 have been reclassified to noncurrent assets and noncurrent liabilities, as appropriate.

Deferred taxes arise as a result of basis differentials between financial statement accounting and tax amounts.

The components of our deferred tax assets and liabilities, shown before jurisdictional netting, follow:

(MILLIONS OF DOLLARS)	2015 Deferred Tax		2014 Deferred Tax	
	Assets	(Liabilities)	Assets	(Liabilities)
Prepaid/deferred items	\$ 2,247	\$ (38)	\$ 1,995	\$ (53)
Inventories	381	(190)	219	(56)
Intangible assets	1,063	(10,885)	969	(9,224)
Property, plant and equipment	65	(1,096)	174	(1,242)
Employee benefits	3,302	(167)	3,950	(154)
Restructurings and other charges	318	(20)	114	(28)
Legal and product liability reserves	730	—	1,010	—
Net operating loss/tax credit carryforwards ^(a)	3,808	—	2,918	—
Unremitted earnings ^(b)	—	(23,626)	—	(21,174)
State and local tax adjustments	328	—	295	—
All other	310	(646)	283	(783)
	12,552	(36,668)	11,927	(32,714)
Valuation allowances	(2,029)	—	(1,615)	—
Total deferred taxes	\$ 10,523	\$ (36,668)	\$ 10,312	\$ (32,714)
Net deferred tax liability ^(c)		\$ (26,145)		\$ (22,402)

^(a) The amounts in 2015 and 2014 are reduced for unrecognized tax benefits of \$2.9 billion and \$2.6 billion, respectively, where we have net operating loss carryforwards, similar tax losses, and/or tax credit carryforwards that are available, under the tax law of the applicable jurisdiction, to settle any additional income taxes that would result from the disallowance of a tax position.

^(b) The increase in 2015 reflects additional accruals for certain funds earned outside the U.S. that will not be indefinitely reinvested overseas, virtually all of which were earned in the current year. For additional information, see Note 5A.

^(c) In 2015, Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets (\$732 million), and Noncurrent deferred tax liabilities (\$26.8 billion). In 2014, Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets (\$915 million), and Noncurrent deferred tax liabilities (\$23.3 billion).

We have carryforwards, primarily related to foreign tax credits, net operating and capital losses and charitable contributions, which are available to reduce future U.S. federal and state, as well as international, income taxes payable with either an indefinite life or expiring at various times from 2016 to 2035. Certain of our U.S. net operating losses are subject to limitations under Internal Revenue Code Section 382.

Valuation allowances are provided when we believe that our deferred tax assets are not recoverable based on an assessment of estimated future taxable income that incorporates ongoing, prudent and feasible tax planning strategies, that would be implemented, if necessary, to realize the deferred tax assets.

As of December 31, 2015, we have not made a U.S. tax provision on approximately \$80.0 billion of unremitted earnings of our international subsidiaries. As these earnings are intended to be indefinitely reinvested overseas, the determination of a hypothetical unrecognized deferred tax liability as of December 31, 2015, is not practicable.

D. Tax Contingencies

We are subject to income tax in many jurisdictions, and a certain degree of estimation is required in recording the assets and liabilities related to income taxes. All of our tax positions are subject to audit by the local taxing authorities in each tax jurisdiction. These tax audits can involve complex issues, interpretations and judgments and the resolution of matters may span multiple years, particularly if subject to negotiation or litigation. Our assessments are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but our estimates of unrecognized tax benefits and potential tax benefits may not be representative of actual outcomes, and variation from such estimates could materially affect our financial statements in the period of settlement or when the statutes of limitations expire, as we treat these events as discrete items in the period of resolution.

For a description of our accounting policies associated with accounting for income tax contingencies, see Note 1O. For a description of the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Uncertain Tax Positions

As tax law is complex and often subject to varied interpretations, it is uncertain whether some of our tax positions will be sustained upon audit. As of December 31, 2015 and 2014, we had approximately \$4.8 billion and \$4.7 billion, respectively, in net unrecognized tax benefits, excluding associated interest.

- Tax assets associated with uncertain tax positions primarily represent our estimate of the potential tax benefits in one tax jurisdiction that could result from the payment of income taxes in another tax jurisdiction. These potential benefits generally result from cooperative efforts among taxing authorities, as required by tax treaties to minimize double taxation, commonly referred to as the competent authority process and from foreign tax credits that would be generated upon settlement of an uncertain tax position. The recoverability of these assets, which we believe to be more likely than not, is dependent upon the actual payment of taxes in one tax jurisdiction and, in some cases, the successful petition for recovery in another tax jurisdiction. As of December 31, 2015 and 2014, we had approximately \$1.1 billion and \$1.5 billion, respectively, in assets associated with uncertain tax positions. In 2015, these amounts were included in *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$963 million) and *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$179 million). In 2014, these amounts were included in *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$966 million) and *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$527 million).
- Tax liabilities associated with uncertain tax positions represent unrecognized tax benefits, which arise when the estimated benefit recorded in our financial statements differs from the amounts taken or expected to be taken in a tax return because of the uncertainties described above. These unrecognized tax benefits relate primarily to issues common among multinational corporations. Substantially all of these unrecognized tax benefits, if recognized, would impact our effective income tax rate.

The reconciliation of the beginning and ending amounts of gross unrecognized tax benefits follows:

(MILLIONS OF DOLLARS)	2015	2014	2013
Balance, beginning	\$ (6,182)	\$ (6,087)	\$ (6,315)
Acquisitions ^(a)	(110)	—	—
Divestitures ^(b)	—	—	29
Increases based on tax positions taken during a prior period ^(c)	(31)	(110)	(205)
Decreases based on tax positions taken during a prior period ^{(c), (d)}	496	473	876
Decreases based on settlements for a prior period ^(e)	64	70	571
Increases based on tax positions taken during the current period ^(c)	(675)	(795)	(1,178)
Impact of foreign exchange	319	161	38
Other, net ^{(c), (f)}	199	106	97
Balance, ending ^(g)	\$ (5,919)	\$ (6,182)	\$ (6,087)

^(a) Primarily related to the acquisition of Hospira. See also note 2A.

^(b) Primarily related to the disposition of our Animal Health (Zoetis) business. See also Note 2D.

^(c) Primarily included in *Provision for taxes on income*.

^(d) Primarily related to effectively settling certain tax positions with the U.S. and foreign tax authorities. See also Note 5A.

^(e) Primarily related to cash payments.

^(f) Primarily related to decreases as a result of a lapse of applicable statutes of limitations.

^(g) In 2015, included in *Income taxes payable* (\$38 million), *Current tax assets* (\$22 million), *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$135 million), *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$2.7 billion) and *Other taxes payable* (\$3.0 billion). In 2014, included in *Income taxes payable* (\$13 million), *Current tax assets* (\$27 million), *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$196 million), *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$2.4 billion) and *Other taxes payable* (\$3.5 billion).

- Interest related to our unrecognized tax benefits is recorded in accordance with the laws of each jurisdiction and is recorded in *Provision for taxes on income* in our consolidated statements of income. In 2015, we recorded net interest expense of \$71 million. In 2014, we recorded net interest expense of \$40 million; and in 2013, we recorded net interest income of \$16 million primarily as a result of settling certain tax positions with the U.S. and various foreign tax authorities. Gross accrued interest totaled \$714 million as of December 31, 2015 (reflecting a decrease of approximately \$5 million as a result of cash payments) and gross accrued interest totaled \$643 million as of December 31, 2014 (reflecting a decrease of approximately \$18 million as a result of cash payments). In 2015, these amounts were included in *Current tax assets* (\$12 million) and *Other taxes payable* (\$702 million). In 2014, these amounts were included in *Current tax assets* (\$15 million) and *Other taxes payable* (\$628 million). Accrued penalties are not significant. See also Note 5A.

Status of Tax Audits and Potential Impact on Accruals for Uncertain Tax Positions

The U.S. is one of our major tax jurisdictions, and we are regularly audited by the IRS:

- With respect to Pfizer Inc., the IRS has issued a Revenue Agent's Report (RAR) for tax years 2009-2010. We are not in agreement with the RAR and are currently appealing certain disputed issues. Tax years 2011-2013 are currently under audit. Tax years 2014 and 2015 are open, but not under audit. All other tax years are closed.
- With respect to Hospira, Inc., the IRS is auditing 2010-2011 and 2012-2013. Tax years 2014-2015 (through date of acquisition) are open but not under audit. All other tax years are closed. The open tax years and audits for Hospira, Inc. and its subsidiaries are not considered material to Pfizer.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

In addition to the open audit years in the U.S., we have open audit years in other major tax jurisdictions, such as Canada (2010-2015), Japan (2015), Europe (2007-2015, primarily reflecting Ireland, the United Kingdom, France, Italy, Spain and Germany), Latin America (1998-2015, primarily reflecting Brazil) and Puerto Rico (2010-2015).

Any settlements or statutes of limitations expirations could result in a significant decrease in our uncertain tax positions. We estimate that it is reasonably possible that within the next twelve months, our gross unrecognized tax benefits, exclusive of interest, could decrease by as much as \$200 million, as a result of settlements with taxing authorities or the expiration of the statutes of limitations. Our assessments are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but our estimates of unrecognized tax benefits and potential tax benefits may not be representative of actual outcomes, and variation from such estimates could materially affect our financial statements in the period of settlement or when the statutes of limitations expire, as we treat these events as discrete items in the period of resolution.

Finalizing audits with the relevant taxing authorities can include formal administrative and legal proceedings, and, as a result, it is difficult to estimate the timing and range of possible changes related to our uncertain tax positions, and such changes could be significant.

E. Tax Provision/(Benefit) on Other Comprehensive Income/(Loss)

The following table provides the components of the tax provision/(benefit) on *Other comprehensive income/(loss)*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Foreign currency translation adjustments, net ^(a)	\$ 90	\$ 42	\$ 111
Unrealized holding gains on derivative financial instruments, net	(173)	(199)	217
Reclassification adjustments for realized (gains)/losses	104	262	(63)
	(69)	63	154
Unrealized holding gains/(losses) on available-for-sale securities, net	(104)	(56)	57
Reclassification adjustments for realized (gains)/losses	59	10	(57)
	(45)	(46)	—
Benefit plans: actuarial gains/(losses), net	(23)	(1,416)	1,422
Reclassification adjustments related to amortization	183	61	205
Reclassification adjustments related to settlements, net	237	35	2
Other	66	61	2
	462	(1,258)	1,631
Benefit plans: prior service credits and other, net	160	281	56
Reclassification adjustments related to amortization	(59)	(28)	(23)
Reclassification adjustments related to curtailments, net	(12)	—	(1)
Other	—	(1)	—
	89	253	32
Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss)	\$ 528	\$ (946)	\$ 1,928

^(a) Taxes are not provided for foreign currency translation adjustments relating to investments in international subsidiaries that will be held indefinitely.

Note 6. Accumulated Other Comprehensive Loss, Excluding Noncontrolling Interests

The following table provides the changes, net of tax, in *Accumulated other comprehensive income/(loss)*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Net Unrealized Gain/(Losses)			Benefit Plans		Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)
	Foreign Currency Translation Adjustments	Derivative Financial Instruments	Available-For-Sale Securities	Actuarial Gains/(Losses)	Prior Service (Costs)/Credits and Other	
Balance, January 1, 2013	\$ (177)	\$ (161)	\$ 236	\$ (6,110)	\$ 259	\$ (5,953)
Other comprehensive income/(loss) ^(a)	(440)	240	(86)	2,887	54	2,655
Sale of 19.8% of subsidiary through an IPO ^(b)	27	—	—	—	—	27
Balance, December 31, 2013	(590)	79	150	(3,223)	313	(3,271)
Other comprehensive income/(loss) ^(a)	(2,099)	438	(372)	(2,432)	419	(4,045)
Balance, December 31, 2014	(2,689)	517	(222)	(5,654)	733	(7,316)
Other comprehensive income/(loss) ^(a)	\$ (3,174)	\$ (96)	\$ (5)	\$ 921	\$ 148	\$ (2,206)
Balance, December 31, 2015	\$ (5,863)	\$ 421	\$ (227)	\$ (4,733)	\$ 880	\$ (9,522)

^(a) Amounts do not include foreign currency translation adjustments attributable to noncontrolling interests of \$26 million loss in 2015, \$3 million gain in 2014 and \$62 million loss in 2013.

^(b) Relates to Zoetis (our former Animal Health subsidiary). See Note 2D.

As of December 31, 2015, we estimate that we will reclassify into 2016 income the following pre-tax amounts currently held in *Accumulated other comprehensive loss*: \$437 million of unrealized pre-tax losses on derivative financial instruments (expected to be offset primarily by gains resulting from reclassification adjustments related to available-for-sale securities); \$555 million of actuarial losses related to benefit plan obligations and plan assets and other benefit plan items; and \$163 million of prior service credits, primarily related to benefit plan amendments.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 7. Financial Instruments

A. Selected Financial Assets and Liabilities

The following table provides additional information about certain of our financial assets and liabilities:

(MILLIONS OF DOLLARS)	As of December 31,	
	2015	2014
Selected financial assets measured at fair value on a recurring basis^(a)		
Trading funds and securities ^(b)	\$ 287	\$ 105
Available-for-sale debt securities ^(c)	32,078	39,762
Money market funds	934	2,174
Available-for-sale equity securities ^(c)	603	397
Derivative financial instruments in a receivable position ^(d) :		
Interest rate swaps	837	801
Foreign currency swaps	135	593
Foreign currency forward-exchange contracts	559	547
	35,433	44,379
Other selected financial assets		
Held-to-maturity debt securities, carried at amortized cost ^{(e), (f)}	1,388	7,255
Private equity securities, carried at equity-method or at cost ^{(g), (h)}	1,336	1,993
	2,724	9,248
Total selected financial assets	\$ 38,157	\$ 53,627
Selected financial liabilities measured at fair value on a recurring basis^(a)		
Derivative financial instruments in a liability position ^(d) :		
Interest rate swaps	\$ 139	\$ 17
Foreign currency swaps	1,489	594
Foreign currency forward-exchange contracts	81	78
	1,709	689
Other selected financial liabilities⁽ⁱ⁾		
Short-term borrowings, carried at historical proceeds, as adjusted ^(j)	10,160	5,141
Long-term debt, carried at historical proceeds, as adjusted ^{(k), (l)}	28,818	31,541
	38,978	36,682
Total selected financial liabilities	\$ 40,687	\$ 37,371

^(a) We use a market approach in valuing financial instruments on a recurring basis. For additional information, see Note 1E. All of our financial assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis use Level 2 inputs in the calculation of fair value, except less than 1% that use Level 1 inputs.

^(b) As of December 31, 2015, trading funds and securities are composed of \$100 million of trading equity funds, \$102 million of trading debt funds, and \$85 million of trading equity securities. As of December 31, 2014, trading securities of \$105 million is composed of debt and equity securities. The trading equity securities as of December 31, 2015 and the trading debt and equity securities as of December 31, 2014 are held in trust for benefits attributable to the former Pharmacia Savings Plus Plan.

^(c) Generally, gross unrealized gains and losses are not significant. Unrealized losses related to 2015 available-for-sale debt securities are \$593 million and unrealized gains are \$44 million. The vast majority of investments in an unrealized loss position relate to the foreign exchange impact on foreign currency denominated securities, which are hedged with cross-currency swaps. We have the intent and ability to hold such investments to maturity.

^(d) Designated as hedging instruments, except for certain contracts used as offsets; namely, foreign currency forward-exchange contracts with fair values of \$136 million as of December 31, 2015; and foreign currency forward-exchange contracts with fair values of \$159 million as of December 31, 2014.

^(e) Short-term borrowings include foreign currency short-term borrowings with fair values of \$547 million as of December 31, 2015, which are used as hedging instruments. The differences between the estimated fair values and carrying values of held-to-maturity debt securities, private equity securities at cost and short-term borrowings not measured at fair value on a recurring basis were not significant as of December 31, 2015 or December 31, 2014. The fair value measurements of our held-to-maturity debt securities and our short-term borrowings are based on Level 2 inputs, using a market approach. The fair value measurements of our private equity securities carried at cost are based on Level 3 inputs.

^(f) Our private equity securities represent investments in the life sciences sector.

^(g) Designated as hedging instruments, except for certain contracts used as offsets; namely, foreign currency swaps with fair values of \$234 million and foreign currency forward-exchange contracts with fair values of \$59 million as of December 31, 2015; and foreign currency swaps with fair values of \$121 million and foreign currency forward-exchange contracts with fair values of \$54 million as of December 31, 2014.

^(h) Some carrying amounts may include adjustments for discount or premium amortization or for the effect of hedging the interest rate fair value risk associated with certain financial liabilities by interest rate swaps.

⁽ⁱ⁾ Includes foreign currency debt with fair values of \$560 million as of December 31, 2014, which are used as hedging instruments.

^(j) The fair value of our long-term debt (not including the current portion of long-term debt) was \$32.7 billion as of December 31, 2015 and \$36.6 billion as of December 31, 2014. The fair value measurements for our long-term debt are based on Level 2 inputs, using a market approach. Generally, the difference between the fair value of our long-term debt and the amount reported on the consolidated balance sheet is due to a decline in relative market interest rates since the debt issuance.

A single estimate of fair value can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For a description of our general accounting policies associated with developing fair value estimates, see Note 1E. For a description of the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following methods and assumptions were used to estimate the fair value of our financial assets and liabilities:

- Trading equity securities—quoted market prices.
- Trading debt securities—observable market interest rates.
- Available-for-sale debt securities—third-party matrix-pricing model that uses significant inputs derived from or corroborated by observable market data and credit-adjusted interest rate yield curves. Loan-backed, receivable-backed, and mortgage-backed securities are valued by third-party models that use significant inputs derived from observable market data like prepayment rates, default rates, and recovery rates.
- Money market funds—observable Net Asset Value prices.
- Available-for-sale equity securities—third-party pricing services that principally use a composite of observable prices.
- Derivative financial instruments (assets and liabilities)—third-party matrix-pricing model that uses significant inputs derived from or corroborated by observable market data. Where applicable, these models discount future cash flow amounts using market-based observable inputs, including interest rate yield curves, and forward and spot prices for currencies. The credit risk impact to our derivative financial instruments was not significant.
- Held-to-maturity debt securities—third-party matrix-pricing model that uses significant inputs derived from or corroborated by observable market data and credit-adjusted interest rate yield curves.
- Private equity securities, excluding equity-method investments—application of the implied volatility associated with an observable biotech index to the carrying amount of our portfolio.
- Short-term borrowings and long-term debt—third-party matrix-pricing model that uses significant inputs derived from or corroborated by observable market data and our own credit rating.

We periodically review the methodologies, inputs and outputs of third-party pricing services for reasonableness. Our procedures can include, for example, referencing other third-party pricing models, monitoring key observable inputs (like LIBOR interest rates) and selectively performing test-comparisons of values with actual sales of financial instruments.

The following table provides the classification of these selected financial assets and liabilities in our consolidated balance sheets:

(MILLIONS OF DOLLARS)	As of December 31,	
	2015	2014
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 978	\$ 1,389
Short-term investments	19,649	32,779
Long-term investments	15,999	17,518
Other current assets ^(a)	587	1,059
Other noncurrent assets ^(b)	944	881
	\$ 38,157	\$ 53,627
Liabilities		
Short-term borrowings, including current portion of long-term debt	\$ 10,160	\$ 5,141
Other current liabilities ^(c)	645	93
Long-term debt	28,818	31,541
Other noncurrent liabilities ^(d)	1,064	596
	\$ 40,687	\$ 37,371

^(a) As of December 31, 2015, derivative instruments at fair value include interest rate swaps (\$2 million), foreign currency swaps (\$46 million) and foreign currency forward-exchange contracts (\$538 million) and, as of December 31, 2014, include interest rate swaps (\$34 million), foreign currency swaps (\$494 million) and foreign currency forward-exchange contracts (\$531 million).

^(b) As of December 31, 2015, derivative instruments at fair value include interest rate swaps (\$835 million), foreign currency swaps (\$89 million) and foreign currency forward-exchange contracts (\$20 million) and, as of December 31, 2014, include interest rate swaps (\$767 million), foreign currency swaps (\$99 million) and foreign currency forward-exchange contracts (\$15 million).

^(c) At December 31, 2015, derivative instruments at fair value include interest rate swaps (\$5 million), foreign currency swaps (\$560 million) and foreign currency forward-exchange contracts (\$80 million) and, as of December 31, 2014, include interest rate swaps (\$1 million), foreign currency swaps (\$13 million) and foreign currency forward-exchange contracts (\$78 million).

^(d) At December 31, 2015, derivative instruments at fair value include interest rate swaps (\$134 million), foreign currency swaps (\$928 million) and foreign currency forward-exchange contracts (\$1 million) and, as of December 31, 2014, include interest rate swaps (\$16 million) and foreign currency swaps (\$581 million).

In addition, as of December 31, 2015 and 2014, we had long-term receivables where the determination of fair value employs discounted future cash flows, using current interest rates at which similar loans would be made to borrowers with similar credit ratings and for the same remaining maturities. As of December 31, 2015 and 2014, the differences between the estimated fair values and carrying values of these receivables were not significant.

There were no significant impairments of financial assets recognized in any period presented.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Investments in Debt Securities

The following table provides the contractual maturities, or as necessary, the estimated maturities, of the available-for-sale and held-to-maturity debt securities:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Years				December 31, 2015
	Within 1	Over 1 to 5	Over 5 to 10	Over 10	Total
Available-for-sale debt securities					
Western European, Asian and other government debt ^(a)	\$ 9,795	\$ 1,549	\$ 8	\$ —	\$ 11,352
Corporate debt ^(b)	3,153	4,728	1,804	43	9,729
U.S. government debt	920	1,358	156	—	2,433
Western European, Scandinavian and other government agency debt ^(a)	1,861	214	2	—	2,078
Supranational debt ^(a)	947	352	—	—	1,299
Federal Home Loan Mortgage Corporation and Federal National Mortgage Association asset-backed securities	2	2,143	33	—	2,178
Reverse repurchase agreements ^(c)	875	—	—	—	875
Government National Mortgage Association and other U.S. government guaranteed asset-backed securities	266	478	19	—	763
Other asset-backed debt ^(d)	490	830	46	5	1,370
Held-to-maturity debt securities					
Western European government debt ^(a)	113	—	—	—	113
Time deposits, corporate debt and other ^(b)	1,270	5	—	—	1,275
Total debt securities	\$ 19,693	\$ 11,655	\$ 2,069	\$ 49	\$ 33,466

^(a) Issued by governments, government agencies or supranational entities, as applicable, all of which are investment-grade.

^(b) Issued by a diverse group of corporations, largely consisting of financial institutions, virtually all of which are investment-grade.

^(c) Involving U.S. securities.

^(d) Includes loan-backed, receivable-backed, and mortgage-backed securities, all of which are investment-grade and in senior positions in the capital structure of the security. Loan-backed securities are collateralized by senior secured obligations of a diverse pool of companies or student loans, and receivable-backed securities are collateralized by credit cards receivables. Mortgage-backed securities are collateralized by diversified pools of residential and commercial mortgages. These securities are valued by third party models that use significant inputs derived from observable market data like prepayment rates, default rates, and recovery rates.

C. Short-Term Borrowings

Short-term borrowings include amounts for commercial paper of \$4.9 billion as of December 31, 2015 and \$570 million as of December 31, 2014. The weighted-average effective interest rate on short-term borrowings outstanding was 1.9% as of December 31, 2015 and 2.5% as of December 31, 2014.

As of December 31, 2015, we had access to \$8.1 billion of lines of credit, of which \$687 million expire within one year. Of these lines of credit, \$7.9 billion are unused, of which our lenders have committed to loan us \$7.1 billion at our request. Also, \$7.0 billion of our unused lines of credit, all of which expire in 2020, may be used to support our commercial paper borrowings. Under the terms of a substantial majority of our lines of credit agreements, upon the merger with Allergan, the lenders under the agreements may elect to require immediate repayment of any amounts then outstanding and cancel the outstanding lines of credit. We expect to either amend the existing credit agreements or secure new credit agreements to replace these agreements.

D. Long-Term Debt

On September 3, 2015, the Hospira acquisition date, our long-term debt increased due to the addition of an aggregate principal amount of \$1,750 million of legacy Hospira debt, recorded at acquisition-date fair value of \$1,928 million.

On May 15, 2014, we completed a public offering of \$4.5 billion aggregate principal amount of senior unsecured notes.

Notes to Consolidated Financial Statements
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides the components of our senior unsecured long-term debt:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Maturity Date	As of December 31,	
		2015	2014
6.20% ^(a)	March 2019	\$ 3,276	\$ 3,264
7.20% ^(a)	March 2039	2,856	2,902
4.75% euro ^(b)	June 2016	—	2,424
5.75% euro ^(b)	June 2021	2,172	2,419
6.50% U.K. pound ^(b)	June 2038	2,202	2,316
5.95% ^(c)	April 2037	2,057	2,083
2.10% ^(c)	May 2019	1,515	1,507
4.55% euro ^(d)	May 2017	1,041	1,201
5.50% ^(b)	February 2016	—	1,018
Notes and other debt with a weighted-average interest rate of 2.83% ^(f)	2017–2020	6,152	5,161
Notes and other debt with a weighted-average interest rate of 5.18% ^(e)	2021–2044	7,547	6,698
Foreign currency notes and other foreign currency debt with a weighted-average interest rate of 2.84% ^(g)	2016	—	547
<i>Long-term debt</i>		<u>\$ 28,818</u>	<u>\$ 31,541</u>
<i>Current portion of long-term debt (not included above)</i>		<u>\$ 3,720</u>	<u>\$ 3,011</u>

^(a) Instrument is redeemable by us at any time at the greater of 100% of the principal amount of the notes or the sum of the present values of the remaining scheduled payments of principal and interest discounted at the U.S. Treasury rate plus 0.50%, plus, in each case, accrued and unpaid interest.

^(b) Instrument is redeemable by us at any time at the greater of 100% of the principal amount of the notes or the sum of the present values of the remaining scheduled payments of principal and interest discounted at a comparable government bond rate plus 0.20%, plus, in each case, accrued and unpaid interest.

^(c) The instrument is redeemable by us at any time at the greater of 100% of the principal amount of the notes or the sum of the present values of the remaining scheduled payments of principal and interest discounted at the U.S. Treasury rate plus 0.25% for the 5.95% notes and 0.07% for the 2.10% notes, plus, in each case, accrued and unpaid interest.

^(d) The instrument is redeemable by us at any time at the greater of 100% of the principal amount of the notes or the price at which the gross redemption yield on the notes would be equal to the gross redemption yield of a comparable European government bond (selected at the discretion of the Trustee) on the basis of the middle market price of such European government bond.

^(e) Contains debt issuances with a weighted-average maturity of approximately 15 years, and the majority of which are redeemable by us at any time at the greater of 100% of the principal amount of the notes or the sum of the present values of the remaining scheduled payments of principal and interest discounted at the U.S. Treasury rate plus a weighted average of 0.20%, plus, in each case, accrued and unpaid interest.

^(f) Contains debt issuances with a weighted-average maturity of approximately two years, and the majority of which are redeemable by us at any time at the greater of 100% of the principal amount of the notes or the sum of the present values of the remaining scheduled payments of principal and interest discounted at the U.S. Treasury rate plus a weighted average of 0.12%, plus, in each case, accrued and unpaid interest.

^(g) At December 31, 2015, the debt issuances have been reclassified to *Current portion of long-term debt*.

In October 2015, Pfizer exchanged \$1.7 billion debt of its recently acquired subsidiary Hospira for virtually the same amount of Pfizer Inc. debt with the same interest rate and maturity terms as the Hospira debt, leaving a minor amount of outstanding debt in Hospira's name. In connection with the exchange offers, the indenture governing the Hospira notes and the Hospira notes were amended to, among other things, eliminate substantially all of the restrictive covenants. The net income effect of this exchange was immaterial.

The following table provides the maturity schedule of our *Long-term debt* outstanding as of December 31, 2015:

(MILLIONS OF DOLLARS)	2017	2018	2019	2020	After 2020	Total
Maturities	\$ 4,412	\$ 2,400	\$ 4,807	\$ 364	\$ 16,835	\$ 28,818

E. Derivative Financial Instruments and Hedging Activities**Foreign Exchange Risk**

A significant portion of our revenues, earnings and net investments in foreign affiliates is exposed to changes in foreign exchange rates. We seek to manage our foreign exchange risk, in part, through operational means, including managing same-currency revenues in relation to same-currency costs and same-currency assets in relation to same-currency liabilities. Depending on market conditions, foreign exchange risk also is managed through the use of derivative financial instruments and foreign currency debt. These financial instruments serve to protect net income and net investments against the impact of the translation into U.S. dollars of certain foreign exchange-denominated transactions.

As of December 31, 2015, the aggregate notional amount of foreign exchange derivative financial instruments hedging or offsetting foreign currency exposures was \$35.7 billion. The derivative financial instruments primarily hedge or offset exposures in the euro, Japanese yen, and U.K. pound. The maximum length of time over which we are hedging future foreign exchange cash flow relates to our \$2.2 billion U.K. pound debt maturing in 2038.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

All derivative contracts used to manage foreign currency risk are measured at fair value and are reported as assets or liabilities on the consolidated balance sheet. Changes in fair value are reported in earnings or in *Other comprehensive income/(loss)*, depending on the nature and purpose of the financial instrument (offset or hedge relationship) and the effectiveness of the hedge relationships, as follows:

- We record in *Other comprehensive income/(loss)* the effective portion of the gains or losses on foreign currency forward-exchange contracts and foreign currency swaps that are designated as cash flow hedges and reclassify those amounts, as appropriate, into earnings in the same period or periods during which the hedged transaction affects earnings.
- We recognize the gains and losses on foreign currency forward-exchange contracts and foreign currency swaps that are used to offset the same foreign currency assets or liabilities immediately into earnings along with the earnings impact of the items they generally offset. These contracts essentially take the opposite currency position of that reflected in the month-end balance sheet to counterbalance the effect of any currency movement.
- We recognize the gain and loss impact on foreign currency swaps and foreign currency forward-exchange contracts designated as hedges of our net investments in earnings in three ways: over time—for the periodic net swap payments; immediately—to the extent of any change in the difference between the foreign exchange spot rate and forward rate; and upon sale or substantial liquidation of our net investments—to the extent of change in the foreign exchange spot rates.
- We record in *Other comprehensive income/(loss)* the foreign exchange gains and losses related to foreign exchange-denominated debt designated as a hedge of our net investments in foreign subsidiaries and reclassify those amounts into earnings upon the sale or substantial liquidation of our net investments.

Any ineffectiveness is recognized immediately into earnings. There was no significant ineffectiveness for any period presented.

Interest Rate Risk

Our interest-bearing investments and borrowings are subject to interest rate risk. We strive to invest and borrow primarily on a floating-rate basis; however, in light of current market conditions, we currently borrow primarily on a long-term, fixed-rate basis. From time to time, depending on market conditions, we will change the profile of our outstanding debt by entering into derivative financial instruments like interest rate swaps. We entered into derivative financial instruments to hedge or offset the fixed interest rates on the hedged item, matching the amount and timing of the hedged item. As of December 31, 2015, the aggregate notional amount of interest rate derivative financial instruments was \$20.2 billion. The derivative financial instruments primarily hedge U.S. dollar and euro fixed-rate debt.

All derivative contracts used to manage interest rate risk are measured at fair value and reported as assets or liabilities on the consolidated balance sheet. Changes in fair value are reported in earnings, as follows:

- We recognize the gains and losses on interest rate swaps that are designated as fair value hedges in earnings upon the recognition of the change in fair value of the hedged risk. We recognize the offsetting earnings impact of fixed-rate debt attributable to the hedged risk also in earnings.

Any ineffectiveness is recognized immediately into earnings. There was no significant ineffectiveness for any period presented.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides information about the gains/(losses) incurred to hedge or offset operational foreign exchange or interest rate risk:

	Amount of Gains/(Losses) Recognized in OID ^(a) , (b), (c)		Amount of Gains/(Losses) Recognized in OCI (Effective Portion) ^(a) , (d)		Amount of Gains/(Losses) Reclassified from OCI into OID (Effective Portion) ^(a) , (d)	
	As of December 31,		As of December 31,		As of December 31,	
(MILLIONS OF DOLLARS)	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Derivative Financial Instruments in Cash Flow Hedge Relationships:						
Foreign currency swaps	\$ —	\$ —	\$ (826)	\$ (799)	\$ (613)	\$ (808)
Foreign currency forward-exchange contracts	—	—	1,028	823	980	332
Derivative Financial Instruments in Net Investment Hedge Relationships:						
Foreign currency swaps	—	—	—	78	—	—
Foreign currency forward-exchange contracts	(1)	—	256	—	—	—
Derivative Financial Instruments Not Designated as Hedges:						
Foreign currency forward-exchange contracts	(42)	164	—	—	—	—
Foreign currency swaps	(4)	(2)	—	—	—	—
Non-Derivative Financial Instruments in Net Investment Hedge Relationships:						
Foreign currency short-term borrowings	—	—	3	—	—	—
Foreign currency long-term debt	—	—	—	33	—	—
All other net	(16)	(3)	—	—	—	—
	\$ (64)	\$ 160	\$ 461	\$ 135	\$ 367	\$ (477)

^(a) OID = Other (income)/deductions—net, included in *Other (income)/deductions—net* in the consolidated statements of income. OCI = Other comprehensive income/(loss), included in the consolidated statements of comprehensive income.

^(b) Also includes gains and losses attributable to derivative instruments designated and qualifying as fair value hedges, as well as the offsetting gains and losses attributable to the hedged items in such hedging relationships.

^(c) There was no significant ineffectiveness for any period presented.

^(d) For derivative financial instruments in cash flow hedge relationships, the effective portion is included in *Other comprehensive income/(loss)—Unrealized holding gains on derivative financial instruments, net*. For derivative financial instruments in net investment hedge relationships and for foreign currency debt designated as hedging instruments, the effective portion is included in *Other comprehensive income/(loss)—Foreign currency translation adjustments*.

For information about the fair value of our derivative financial instruments, and the impact on our consolidated balance sheets, see Note 7A above. Certain of our derivative instruments are covered by associated credit-support agreements that have credit-risk-related contingent features designed to reduce our counterparties' exposure to our risk of defaulting on amounts owed. As of December 31, 2015, the aggregate fair value of these derivative instruments that are in a net liability position was \$1.1 billion, for which we have posted collateral of \$1.1 billion in the normal course of business. These features include the requirement to pay additional collateral in the event of a downgrade in our debt ratings. If there had been a downgrade to below an A rating by Standard and Poor's (S&P) or the equivalent rating by Moody's Investors Service, on December 31, 2015, we would have been required to post an additional \$20 million of collateral to our counterparties. The collateral advanced receivables are reported in *Short-term investments*.

F. Credit Risk

On an ongoing basis, we review the creditworthiness of counterparties to our foreign exchange and interest rate agreements and do not expect to incur a significant loss from failure of any counterparties to perform under the agreements. There are no significant concentrations of credit risk related to our financial instruments with any individual counterparty. As of December 31, 2015, we had \$2.4 billion due from a well-diversified, highly rated group (S&P ratings of mostly A or better) of bank counterparties around the world. For details about our investments, see Note 7B above.

In general, there is no requirement for collateral from customers. However, derivative financial instruments are executed under master netting agreements with financial institutions and these agreements contain provisions that provide for the ability for collateral payments, depending on levels of exposure, our credit rating and the credit rating of the counterparty. As of December 31, 2015, we received cash collateral of \$1.0 billion from various counterparties. The collateral primarily supports the approximate fair value of our derivative contracts. With respect to the collateral received, which is included in *Cash and cash equivalents*, the obligations are reported in *Short-term borrowings, including current portion of long-term debt*.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 8. Inventories

The following table provides the components of *Inventories*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	As of December 31,	
	2015	2014
Finished goods	\$ 2,714	\$ 1,905
Work in process	3,932	3,248
Raw materials and supplies	867	510
<i>Inventories</i> ^(a)	\$ 7,513	\$ 5,663
Noncurrent inventories not included above ^(b)	\$ 594	\$ 425

^(a) Increase primarily due to the acquisition of Hospira inventories, which were recorded at fair value. For additional information, see Note 2A.

^(b) Included in *Other noncurrent assets*. There are no recoverability issues associated with these amounts.

Note 9. Property, Plant and Equipment

The following table provides the components of *Property, plant and equipment*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Useful Lives (Years)	As of December 31,	
		2015	2014
Land	—	\$ 588	\$ 529
Buildings	33-50	9,604	9,355
Machinery and equipment	8-20	10,933	9,671
Furniture, fixtures and other	3-12 1/2	4,351	4,162
Construction in progress	—	1,791	1,271
		27,268	24,988
Less: Accumulated depreciation		13,502	13,226
<i>Property, plant and equipment</i> ^(a)		\$ 13,766	\$ 11,762

^(a) The increase in total property, plant and equipment is primarily due to the acquisition of Hospira (see Note 2A) and capital additions, partially offset by depreciation and, to a much lesser extent, impairments, disposals and the impact of foreign exchange.

Note 10. Identifiable Intangible Assets and Goodwill

A. Identifiable Intangible Assets

Balance Sheet Information

The following table provides the components of *Identifiable intangible assets*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	December 31, 2015			December 31, 2014		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Identifiable Intangible Assets, less Accumulated Amortization	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Identifiable Intangible Assets, less Accumulated Amortization
<i>Finite-lived intangible assets</i>						
Developed technology rights	\$ 77,613	\$ (47,193)	\$ 30,419	\$ 70,946	\$ (44,694)	\$ 26,252
Brands	1,973	(928)	1,044	1,951	(855)	1,096
Licensing agreements and other	1,619	(918)	701	991	(832)	159
	81,205	(49,040)	32,165	73,887	(46,381)	27,506
<i>Indefinite-lived intangible assets</i>						
Brands and other	7,021		7,021	7,273		7,273
In-process research and development	1,171		1,171	387		387
	8,192		8,192	7,660		7,660
<i>Identifiable intangible assets</i> ^(a)	\$ 89,396	\$ (49,040)	\$ 40,356	\$ 81,547	\$ (46,381)	\$ 35,166

^(a) The increase in *Identifiable intangible assets, less accumulated amortization*, is primarily due to assets acquired as part of the acquisition of Hospira and Baxter's portfolio of marketed vaccines, partially offset by amortization, impairments and the impact of foreign exchange. For information about the assets acquired as part of the acquisition of Hospira and Baxter's portfolio of marketed vaccines, see Note 2A. For information about impairments of intangible assets, see Note 4.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Our identifiable intangible assets are associated with the following, as a percentage of total identifiable intangible assets, less accumulated amortization:

	December 31, 2015			
	GIP	VOC	GEP	WRD
Developed technology rights	22%	29%	49%	—
Brands, finite-lived	—	81%	19%	—
Brands, indefinite-lived	—	70%	30%	—
In-process research and development	2%	10%	85%	3%

Developed Technology Rights

Developed technology rights represent the amortized cost associated with developed technology, which has been acquired from third parties and which can include the right to develop, use, market, sell and/or offer for sale the product, compounds and intellectual property that we have acquired with respect to products, compounds and/or processes that have been completed. We possess a well-diversified portfolio of hundreds of developed technology rights across therapeutic categories, representing the commercialized products included in our biopharmaceutical businesses. The more significant components of developed technology rights are the following (in order of significance): Prevnar 13/Prevenar 13 Infant and Enbrel and, to a lesser extent, Premarin, Prevnar 13/Prevenar 13 Adult, Pristiq, Tygacil, Refacto AF, Effexor and Benefix. Also included in this category are infusion technologies and the post-approval milestone payments made under our alliance agreements for certain biopharmaceutical products.

Brands

Brands represent the amortized or unamortized cost associated with tradenames and know-how, as the products themselves do not receive patent protection. Most of these assets are associated with our Consumer Healthcare business unit. The more significant components of indefinite-lived brands are the following (in order of significance): Advil, Xanax/Xanax XR, Centrum, Caltrate, Medrol and Preparation H. The more significant components of finite-lived brands are the following (in order of significance): Nexium, Depo-Provera and, to a lesser extent, Advil Cold and Sinus and Idoform Bifiform.

In-Process Research and Development

IPR&D assets represent research and development assets that have not yet received regulatory approval in a major market. The more significant components of IPR&D are the programs for the treatment of staph aureus infections, as well as the sterile injectables and biosimilars IPR&D portfolios acquired as part of the Hospira acquisition and the sterile injectables IPR&D portfolio acquired as part of the InnoPharma acquisition.

IPR&D assets are required to be classified as indefinite-lived assets until the successful completion or the abandonment of the associated research and development effort. Accordingly, during the development period after the date of acquisition, these assets will not be amortized until approval is obtained in a major market, typically either the U.S. or the EU, or in a series of other countries, subject to certain specified conditions and management judgment. At that time, we will determine the useful life of the asset, reclassify the asset out of in-process research and development and begin amortization. If the associated research and development effort is abandoned, the related IPR&D assets will likely be written-off, and we will record an impairment charge.

For IPR&D assets, the risk of failure is significant and there can be no certainty that these assets ultimately will yield successful products. The nature of the biopharmaceutical business is high-risk and, as such, we expect that many of these IPR&D assets will become impaired and be written off at some time in the future.

Amortization

The weighted-average life for each of our total finite-lived intangible assets and the largest component, developed technology rights, is approximately 11 years. Total amortization expense for finite-lived intangible assets was \$3.8 billion in 2015, \$4.1 billion in 2014 and \$4.8 billion in 2013.

The following table provides the annual amortization expense expected for the years 2016 through 2020:

(MILLIONS OF DOLLARS)	2016	2017	2018	2019	2020
Amortization expense	\$ 3,885	\$ 3,780	\$ 3,666	\$ 3,386	\$ 2,419

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Goodwill

The following table provides the components of and changes in the carrying amount of Goodwill:

(MILLIONS OF DOLLARS)	GIP		VOC		GEP		Total
Balance, January 1, 2014	\$	13,210	\$	11,559	\$	17,750	\$ 42,519
Additions ^(a)		—		—		125	125
Other ^(b)		(178)		(161)		(236)	(575)
Balance, December 31, 2014		13,032		11,398		17,639	42,069
Additions ^(c)		—		39		7,284	7,323
Other ^(b)		(343)		(317)		(489)	(1,149)
Balance, December 31, 2015	\$	12,689	\$	11,120	\$	24,433	\$ 48,242

^(a) Reflects the acquisition of InnoPharma. For additional information, see Note 2A.^(b) Primarily reflects the impact of foreign exchange.^(c) GEP additions relate to our acquisition of Hospira and are subject to change until we complete the recording of the assets acquired and liabilities assumed from Hospira. For additional information, see Note 2A.**Note 11. Pension and Postretirement Benefit Plans and Defined Contribution Plans**

The majority of our employees worldwide are covered by defined benefit pension plans, defined contribution plans or both. In the U.S., we have both Internal Revenue Code-qualified and supplemental (non-qualified) defined benefit plans and contribution plans. A qualified plan meets the requirements of certain sections of the Internal Revenue Code, and, generally, contributions to qualified plans are tax deductible. A qualified plan typically provides benefits to a broad group of employees with restrictions on discriminating in favor of highly compensated employees with regard to coverage, benefits and contributions. A supplemental (non-qualified) plan provides additional benefits to certain employees. In addition, we provide medical insurance benefits to certain retirees and their eligible dependents through our postretirement plans. During 2015, we recorded net pension and postretirement benefit obligations of approximately \$115 million as a result of the acquisition of Hospira and an additional \$122 million for the decision to terminate Hospira's U.S. qualified pension plan.

A. Components of Net Periodic Benefit Costs and Changes in Other Comprehensive Income/(Loss)The following table provides the annual cost (including, for 2013, costs reported as part of discontinued operations) and changes in *Other comprehensive income/(loss)* for our benefit plans:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,											
	Pension Plans											
	U.S. Qualified ^(a)			U.S. Supplemental (Non-Qualified) ^(b)			International ^(c)			Postretirement Plans ^(d)		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Service cost	\$ 287	\$ 253	\$ 301	\$ 22	\$ 20	\$ 26	\$ 186	\$ 199	\$ 216	\$ 55	\$ 55	\$ 61
Interest cost	676	697	666	54	57	67	307	394	378	117	169	166
Expected return on plan assets	(1,089)	(1,043)	(999)	—	—	—	(418)	(459)	(407)	(53)	(63)	(55)
Amortization of:												
Actuarial losses	346	63	355	44	29	51	122	97	129	38	6	46
Prior service credits	(5)	(7)	(7)	(2)	(2)	(2)	(7)	(7)	(5)	(146)	(57)	(44)
Curtailments	3	2	—	—	—	—	5	—	(20)	(31)	(7)	(11)
Settlements	556	52	113	34	28	40	81	22	22	—	—	—
Special termination benefits	—	—	—	—	—	—	1	8	4	—	—	—
Net periodic benefit costs reported in <i>Income</i>	773	16	429	153	132	182	277	254	317	(21)	102	163
(Income)/cost reported in <i>Other comprehensive income/(loss)</i> ^(e)	(396)	2,768	(3,044)	(143)	163	(255)	(542)	260	(569)	(540)	(174)	(736)
(Income)/cost recognized in <i>Comprehensive income</i>	\$ 378	\$ 2,784	\$ (2,615)	\$ 10	\$ 294	\$ (73)	\$ (265)	\$ 514	\$ (252)	\$ (560)	\$ (72)	\$ (573)

^(a) 2015 v. 2014—The increase in net periodic benefit costs for our U.S. qualified pension plans was primarily driven by (i) higher settlement activity related to participants accepting the lump-sum option made in an offer to certain plan participants to elect a lump-sum payment to settle Pfizer's pension obligation with those participants, or to elect an early annuity, and (ii) the increase in the amounts amortized for actuarial losses resulting from the decrease, in 2014, in the discount rate used to determine the benefit obligation (which increased the amount of deferred actuarial losses), and, to a lesser extent, a 2014 change in mortality assumptions (reflecting a longer life expectancy for plan participants). The aforementioned increases were partially offset by (i) a greater expected return on plan assets resulting from an increased plan asset base due to a voluntary contribution of \$1.0 billion made at the beginning of January 2015, which in turn was partially offset by a decrease in the expected rate of return on plan assets from 8.5% to 8.3% and (ii) lower interest costs resulting from the decrease, in 2014, in the discount rate used to determine the benefit obligation.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

2014 v. 2013—The decrease in net periodic benefit costs for our U.S. qualified pension plans was primarily driven by (i) the decrease in the amounts amortized for actuarial losses resulting from the increase, in 2013, in the discount rate used to determine the benefit obligation (which reduced the amount of deferred actuarial losses), (ii) lower service cost resulting from cost-reduction initiatives, (iii) lower settlement activity and (iv) greater expected return on plan assets resulting from an increased plan asset base, partially offset by higher interest costs resulting from the increase, in 2013, in the discount rate used to determine the benefit obligation.

(b) 2015 v. 2014—The increase in net periodic benefit costs for our U.S. supplemental (non-qualified) pension plans was primarily driven by (i) an increase in the amounts amortized for actuarial losses resulting from the decrease, in 2014, in the discount rate used to determine the benefit obligation, and (ii) higher settlement activity.

2014 v. 2013—The decrease in net periodic benefit costs for our U.S. supplemental (non-qualified) pension plans was primarily driven by (i) the decrease in the amounts amortized for actuarial losses resulting from the increase, in 2013, in the discount rate used to determine the benefit obligation, (ii) lower settlement activity and (iii) lower interest costs.

(c) 2015 v. 2014—The increase in net periodic benefit costs for our international pension plans was primarily driven by (i) a decrease in the expected return on plan assets due to a lower expected rate of return on plan assets, (ii) an increase in the amounts amortized for actuarial losses resulting from the decrease, in 2014, in the discount rate used to determine the benefit obligation, and (iii) higher settlement charges due to the settlement of a pension plan in Sweden. The aforementioned increase in net periodic benefit costs was partially offset by the decrease in interest cost resulting from the decrease, in 2014, in the discount rate used to determine the benefit obligation.

2014 v. 2013—The decrease in net periodic benefit costs for our international pension plans was primarily driven by (i) greater expected return on plan assets resulting from an increased plan asset base, (ii) the decrease in the amounts amortized for actuarial losses resulting from increases, in 2013, in the discount rates used to determine the benefit obligations, partially offset by (iii) increased curtailment losses primarily due to a loss relating to a U.K. pension plan freeze in the current year and (iv) changes in curtailments related to restructuring initiatives.

(d) 2015 v. 2014—The decrease in net periodic benefit costs for our postretirement plans was primarily driven by (i) the increase in the amounts amortized for prior service credits and (ii) an increase in curtailment gain resulting from the implementation of changes to certain retiree medical benefits to adopt programs eligible for the Medicare Part D plan subsidy, as allowed under the employer group waiver plan, and another plan change to establish benefit caps for certain plan participants, as well as (iii) a decrease in interest cost resulting from the decrease, in 2014, in the discount rate used to determine the benefit obligation. The aforementioned decreases were partially offset by an increase in actuarial losses resulting from the decrease, in 2014, in the discount rate used to determine the benefit obligation.

2014 v. 2013—The decrease in net periodic benefit costs for our postretirement plans was primarily driven by the decrease in the amounts amortized for actuarial losses resulting from the increase, in 2013, in the discount rate used to determine the benefit obligation (which reduced the amount of deferred actuarial losses).

(e) For details of the changes in *Other comprehensive income/(loss)*, see the benefit plan activity in the consolidated statements of comprehensive income.

The following table provides the amounts in *Accumulated other comprehensive loss* expected to be amortized into 2016 net periodic benefit costs:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Pension Plans				Postretirement Plans
	U.S. Qualified	U.S. Supplemental (Non-Qualified)	International		
Actuarial losses	\$ (398)	\$ (37)	\$ (91)	\$	(29)
Prior service credits and other	(5)	1	2		164
Total	\$ (403)	\$ (36)	\$ (89)	\$	135

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Actuarial Assumptions

The following table provides the weighted-average actuarial assumptions of our benefit plans:

(PERCENTAGES)	2015	2014	2013
Weighted-average assumptions used to determine benefit obligations			
Discount rate:			
U.S. qualified pension plans	4.5%	4.2%	5.2%
U.S. non-qualified pension plans	4.5%	4.0%	4.8%
International pension plans	3.1%	3.0%	3.9%
Postretirement plans	4.5%	4.2%	5.1%
Rate of compensation increase:			
U.S. qualified pension plans	2.8%	2.8%	2.8%
U.S. non-qualified pension plans	2.8%	2.8%	2.8%
International pension plans	2.6%	2.7%	2.9%
Weighted-average assumptions used to determine net periodic benefit cost			
Discount rate:			
U.S. qualified pension plans	4.2%	5.2%	4.3%
U.S. non-qualified pension plans	4.0%	4.8%	3.9%
International pension plans	3.0%	3.9%	3.8%
Postretirement plans	4.2%	5.1%	4.1%
Expected return on plan assets:			
U.S. qualified pension plans	8.3%	8.5%	8.5%
International pension plans	5.5%	5.6%	5.6%
Postretirement plans	8.3%	8.5%	8.5%
Rate of compensation increase:			
U.S. qualified pension plans	2.8%	2.8%	2.8%
U.S. non-qualified pension plans	2.8%	2.8%	2.8%
International pension plans	2.7%	2.9%	3.1%

The assumptions above are used to develop the benefit obligations at fiscal year-end and to develop the net periodic benefit cost for the subsequent fiscal year. Therefore, the assumptions used to determine net periodic benefit cost for each year are established at the end of each previous fiscal year, while the assumptions used to determine benefit obligations are established at each fiscal year-end.

The net periodic benefit cost and the benefit obligations are based on actuarial assumptions that are reviewed on at least an annual basis. We revise these assumptions based on an annual evaluation of long-term trends, as well as market conditions that may have an impact on the cost of providing retirement benefits.

The weighted-average discount rate for our U.S. defined benefit plans is determined annually and evaluated and modified to reflect at year-end the prevailing market rate of a portfolio of high-quality fixed income investments, rated AA/Aa or better that reflect the rates at which the pension benefits could be effectively settled. For our international plans, the discount rates are set by benchmarking against investment grade corporate bonds rated AA/Aa or better, including, when there is sufficient data, a yield curve approach. These rate determinations are made consistent with local requirements. Overall, the yield curves used to determine the discount rates at year-end 2015 exhibited higher interest rates as compared to the prior year.

The following table provides the healthcare cost trend rate assumptions for our U.S. postretirement benefit plans:

	2015	2014
Healthcare cost trend rate assumed for next year ^(a)	7.4%	7.0%
Rate to which the cost trend rate is assumed to decline	4.5%	4.5%
Year that the rate reaches the ultimate trend rate	2037	2027

^(a) In 2015 Pfizer started using separate healthcare cost trend rates for U.S. postretirement plan participants based on their age (6.5% for plan participants up to the age of 65, and 7.9% for plan participants age 65 and over). The rate shown in the table is a blended rate, for ease of comparison.

The following table provides the effects as of December 31, 2015 of a one-percentage-point increase or decrease in the healthcare cost trend rate assumed for postretirement benefits:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Increase	Decrease
Effect on total service and interest cost components	\$ 11	\$ (11)
Effect on postretirement benefit obligation	77	(80)

Actuarial and other assumptions for pension and postretirement plans can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For a description of the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Obligations and Funded Status

The following table provides an analysis of the changes in our benefit obligations, plan assets and funded status of our benefit plans:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,							
	Pension Plans						Postretirement Plans ^(d)	
	U.S. Qualified ^(a)		U.S. Supplemental (Non-Qualified) ^(b)		International ^(c)			
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Change in benefit obligation^(e)								
Benefit obligation, beginning	\$ 16,575	\$ 13,976	\$ 1,481	\$ 1,341	\$ 10,796	\$ 10,316	\$ 3,168	\$ 3,438
Service cost	287	253	22	20	186	197	55	55
Interest cost	676	697	54	57	307	393	117	169
Employee contributions	—	—	—	—	7	8	79	75
Plan amendments	62	—	4	—	(1)	(54)	(497)	(692)
Changes in actuarial assumptions and other	(774)	2,653	(70)	218	(273)	1,346	(185)	447
Foreign exchange impact	—	—	—	—	(938)	(794)	(20)	(10)
Acquisitions/divestitures/other, net	542	—	9	—	19	(55)	49	—
Curtailments	3	2	—	—	(2)	(127)	(3)	(4)
Settlements	(2,034)	(308)	(93)	(96)	(499)	(32)	—	—
Special termination benefits	—	—	—	—	1	8	—	—
Benefits paid	(412)	(697)	(65)	(58)	(389)	(408)	(300)	(309)
Benefit obligation, ending ^(e)	14,926	16,575	1,343	1,481	9,214	10,796	2,463	3,168
Change in plan assets								
Fair value of plan assets, beginning	12,706	12,869	—	—	8,588	8,250	762	741
Actual gain/(loss) on plan assets	(124)	819	—	—	290	1,046	(3)	45
Company contributions	1,000	23	158	154	558	316	84	210
Employee contributions	—	—	—	—	7	8	79	75
Foreign exchange impact	—	—	—	—	(602)	(594)	—	—
Acquisitions/divestitures, net	496	—	—	—	6	3	—	—
Settlements	(2,034)	(308)	(93)	(96)	(499)	(32)	—	—
Benefits paid	(412)	(697)	(65)	(58)	(389)	(408)	(300)	(309)
Fair value of plan assets, ending	11,633	12,706	—	—	7,959	8,588	622	762
Funded status—Plan assets less than benefit obligation	\$ (3,292)	\$ (3,869)	\$ (1,343)	\$ (1,481)	\$ (1,255)	\$ (2,208)	\$ (1,841)	\$ (2,406)

^(a) The favorable change in the funded status of our U.S. qualified plans was primarily due to (i) the plan gains resulting from the increase in the discount rate, and (ii) a \$1 billion voluntary contribution to the plans, partially offset by (i) the net impact of the acquisition of Hospira and (ii) a decrease in the actual return on assets.

^(b) Our U.S. supplemental (non-qualified) plans are generally not funded and these obligations, which are substantially greater than the annual cash outlay for these liabilities, will be paid from cash generated from operations. The decrease in the benefit obligation is primarily due to an increase in the discount rate.

^(c) The favorable change in the international plans' funded status was primarily due to (i) plan gains related to favorable changes in actuarial assumptions and experience, (ii) an increase in company contributions to plan assets and (iii) foreign exchange impacts.

^(d) The favorable change in the funded status of our postretirement plans was primarily due to (i) plan gains resulting from favorable changes in plan assumptions and an increase in the discount rate, and (ii) the impact of a plan amendment approved in June 2015 that introduced a cap on costs for certain groups within the plan, partially offset by (i) the reduced company contributions as the result of reimbursements received for eligible prescription drug expenses for certain retirees and (ii) the acquisition of Hospira.

^(e) For the U.S. and international pension plans, the benefit obligation is the projected benefit obligation (PBO). For the postretirement plans, the benefit obligation is the accumulated postretirement benefit obligation (ABO). The ABO for all of our U.S. qualified pension plans was \$14.8 billion in 2015 and \$16.3 billion in 2014. The ABO for our U.S. supplemental (non-qualified) pension plans was \$1.3 billion in 2015 and \$1.4 billion in 2014. The ABO for our international pension plans was \$8.8 billion in 2015 and \$10.3 billion in 2014.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides information as to how the funded status is recognized in our consolidated balance sheets:

(MILLIONS OF DOLLARS)	As of December 31,							
	Pension Plans						Postretirement Plans	
	U.S. Qualified		U.S. Supplemental (Non-Qualified)		International			
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Noncurrent assets ^(a)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 572	\$ 509	\$ —	\$ —
Current liabilities ^(b)	—	—	(126)	(136)	(25)	(45)	(31)	(27)
Noncurrent liabilities ^(c)	(3,292)	(3,869)	(1,216)	(1,345)	(1,801)	(2,671)	(1,809)	(2,379)
Funded status	\$ (3,292)	\$ (3,869)	\$ (1,343)	\$ (1,481)	\$ (1,255)	\$ (2,208)	\$ (1,841)	\$ (2,406)

^(a) Included primarily in *Other noncurrent assets*.^(b) Included in *Accrued compensation and related items*.^(c) Included in *Pension benefit obligations, net* and *Postretirement benefit obligations, net*, as appropriate.The following table provides the pre-tax components of cumulative amounts recognized in *Accumulated other comprehensive loss*:

(MILLIONS OF DOLLARS)	As of December 31,							
	Pension Plans						Postretirement Plans	
	U.S. Qualified		U.S. Supplemental (Non-Qualified)		International			
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Actuarial losses ^(a)	\$ (4,272)	\$ (4,735)	\$ (419)	\$ (567)	\$ (1,979)	\$ (2,527)	\$ (523)	\$ (745)
Prior service (costs)/credits	(33)	35	4	10	29	36	1,415	1,098
Total	\$ (4,305)	\$ (4,700)	\$ (415)	\$ (557)	\$ (1,949)	\$ (2,492)	\$ 892	\$ 352

^(a) The accumulated actuarial losses primarily represent the impact of changes in discount rates and other assumptions that result in cumulative changes in our projected benefit obligations, as well as the cumulative difference between the expected return and actual return on plan assets. These accumulated actuarial losses are recognized in *Accumulated other comprehensive loss* and are amortized into net periodic benefit costs primarily over the average remaining service period for active participants, using the corridor approach. The average amortization periods utilized are 8.2 years for our U.S. qualified plans, 8.1 years for our U.S. supplemental (non-qualified) plans, 17 years for our international plans, and 9.5 years for our postretirement plans.

The following table provides information related to the funded status of selected benefit plans:

(MILLIONS OF DOLLARS)	As of December 31,					
	Pension Plans					
	U.S. Qualified		U.S. Supplemental (Non-Qualified)		International	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Pension plans with an accumulated benefit obligation in excess of plan assets:						
Fair value of plan assets	\$ 11,633	\$ 12,706	\$ —	\$ —	\$ 976	\$ 1,718
Accumulated benefit obligation	14,755	16,323	1,324	1,447	2,495	4,021
Pension plans with a projected benefit obligation in excess of plan assets:						
Fair value of plan assets	11,633	12,706	—	—	1,546	1,999
Projected benefit obligation	14,926	16,575	1,343	1,481	3,373	4,715

All of our U.S. plans and many of our international plans were underfunded as of December 31, 2015.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

D. Plan Assets

The following table provides the components of plan assets:

		Fair Value ^(a)				Fair Value ^(a)		
	As of				As of			
(MILLIONS OF DOLLARS)	December 31,	Level 1	Level 2	Level 3	December 31,	Level 1	Level 2	Level 3
	2015				2014			
U.S. qualified pension plans								
Cash and cash equivalents	\$ 417	\$ 81	\$ 336	\$ —	\$ 756	\$ 84	\$ 672	\$ —
Equity securities:								
Global equity securities	3,720	3,717	2	1	3,394	3,391	2	1
Equity commingled funds	951	—	825	126	1,647	—	1,500	14
Fixed income securities:								
Corporate debt securities	2,866	3	2,861	2	3,013	—	3,008	5
Government and agency obligations	989	—	989	—	1,124	—	1,124	—
Fixed income commingled funds	222	—	222	—	242	—	242	—
Other investments:								
Partnership investments ^(b)	1,120	—	129	991	1,156	—	198	958
Insurance contracts	259	—	259	—	278	—	278	—
Other commingled funds ^(c)	1,089	—	—	1,089	1,096	—	—	1,096
Total	11,633	3,801	5,623	2,209	12,706	3,475	7,024	2,207
International pension plans								
Cash and cash equivalents	207	14	193	—	331	25	306	—
Equity securities:								
Global equity securities	901	815	85	—	1,781	1,674	107	—
Equity commingled funds	2,218	16	2,119	83	1,851	19	1,832	—
Fixed income securities:								
Corporate debt securities	653	171	481	—	773	183	590	—
Government and agency obligations	1,224	109	1,114	—	1,213	140	1,073	—
Fixed income commingled funds	1,216	37	1,142	37	1,037	44	969	24
Other investments:								
Partnership investments ^(b)	58	—	6	52	61	—	6	55
Insurance contracts	257	—	21	236	425	1	150	274
Other ^(d)	1,227	59	370	798	1,116	46	326	744
Total	7,959	1,222	5,531	1,206	8,588	2,132	5,359	1,097
U.S. postretirement plans^(d)								
Cash and cash equivalents	6	—	6	—	18	1	17	—
Equity securities:								
Global equity securities	64	64	—	—	89	89	—	—
Equity commingled funds	16	—	14	2	44	—	40	4
Fixed income securities:								
Corporate debt securities	49	—	49	—	79	—	79	—
Government and agency obligations	17	—	17	—	30	—	30	—
Fixed income commingled funds	4	—	4	—	6	—	6	—
Other investments:								
Partnership investments ^(b)	19	—	2	17	30	—	5	25
Insurance contracts	429	—	429	—	437	—	437	—
Other commingled funds ^(c)	19	—	—	19	29	—	—	29
Total	\$ 622	\$ 64	\$ 521	\$ 38	\$ 762	\$ 90	\$ 614	\$ 58

^(a) Fair values are determined based on valuation inputs categorized as Level 1, 2 or 3 (see Note 1E).^(b) Primarily includes investments in private equity, private debt, public equity limited partnerships, and, to a lesser extent, real estate and venture capital.^(c) Primarily includes, for U.S. plan assets, investments in hedge funds and, to a lesser extent, real estate and, for international plan assets, investments in real estate and hedge funds.^(d) Reflects postretirement plan assets, which support a portion of our U.S. retiree medical plans.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides an analysis of the changes in our more significant investments valued using significant unobservable inputs:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,							
	U.S. Qualified Pension Plans				International Pension Plans			
	Partnership investments		Other commingled funds		Insurance contracts		Other	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Fair value, beginning	\$ 958	\$ 932	\$ 1,096	\$ 715	\$ 274	\$ 300	\$ 744	\$ 500
Actual return on plan assets:								
Assets held, ending	84	104	(8)	47	16	23	25	47
Assets sold during the period	—	—	(34)	(7)	—	—	3	8
Purchases, sales and settlements, net	(51)	(78)	35	341	(17)	(20)	73	254
Transfer into/(out of) Level 3	—	—	—	—	—	—	—	(19)
Exchange rate changes	—	—	—	—	(37)	(29)	(47)	(46)
Fair value, ending	\$ 991	\$ 958	\$ 1,089	\$ 1,096	\$ 236	\$ 274	\$ 798	\$ 744

A single estimate of fair value can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For a description of our general accounting policies associated with developing fair value estimates, see Note 1E. For a description of the risks associated with estimates and assumptions, see Note 1C.

Specifically, the following methods and assumptions were used to estimate the fair value of our pension and postretirement plans' assets:

- Cash and cash equivalents, Equity commingled funds, Fixed-income commingled funds—observable prices.
- Global equity securities—quoted market prices.
- Government and agency obligations, Corporate debt securities—observable market prices.
- Other investments—principally unobservable inputs that are significant to the estimation of fair value. These unobservable inputs could include, for example, the investment managers' assumptions about earnings multiples and future cash flows.

We periodically review the methodologies, inputs and outputs of third-party pricing services for reasonableness.

The following table provides the long-term target asset allocations ranges and the percentage of the fair value of plan assets for benefit plans:

(PERCENTAGES)	As of December 31,		
	Target Allocation Percentage	Percentage of Plan Assets	
	2015	2015	2014
U.S. qualified pension plans			
Cash and cash equivalents	0-10%	3.6%	5.9%
Equity securities	35-55%	40.2%	39.7%
Fixed income securities	30-55%	35.0%	34.5%
Other investments ^(a)	5-17.5%	21.2%	19.9%
Total	100%	100%	100%
International pension plans			
Cash and cash equivalents	0-10%	2.6%	3.9%
Equity securities	35-55%	39.2%	42.3%
Fixed income securities	30-55%	38.8%	35.2%
Other investments ^(a)	5-17.5%	19.4%	18.6%
Total	100%	100%	100%
U.S. postretirement plans			
Cash and cash equivalents	0-5%	1.0%	2.4%
Equity securities	—	12.8%	17.4%
Fixed income securities	—	11.2%	15.1%
Other investments	95-100%	75.0%	65.1%
Total	100%	100%	100%

^(a) Actual percentage of plan assets in Other Investments for 2015 includes \$259 million related to a group fixed annuity insurance contract that was executed by legacy Wyeth for certain members of its defined benefit plans prior to Pfizer acquiring the company in 2009, and \$129 million related to an investment in a partnership whose primary holdings are public equity securities.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Global plan assets are managed with the objective of generating returns that will enable the plans to meet their future obligations, while seeking to minimize net periodic benefit costs and cash contributions over the long-term. We utilize long-term asset allocation ranges in the management of our plans' invested assets. Our long-term return expectations are developed based on a diversified, global investment strategy that takes into account historical experience, as well as the impact of portfolio diversification, active portfolio management, and our view of current and future economic and financial market conditions. As market conditions and other factors change, we may adjust our targets accordingly and our asset allocations may vary from the target allocations.

Our long-term asset allocation ranges reflect our asset class return expectations and tolerance for investment risk within the context of the respective plans' long-term benefit obligations. These ranges are supported by analysis that incorporates historical and expected returns by asset class, as well as volatilities and correlations across asset classes and our liability profile.

The investment managers of certain commingled funds and private equity funds may be permitted to use derivative securities as described in each respective investment management, subscription, partnership or other governing agreement.

E. Cash Flows

It is our practice to fund amounts for our qualified pension plans that are at least sufficient to meet the minimum requirements set forth in applicable employee benefit laws and local tax laws.

The following table provides the expected future cash flow information related to our benefit plans:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Pension Plans			Postretirement Plans
	U.S. Qualified	U.S. Supplemental (Non-Qualified)	International	
Expected employer contributions:				
2016 ^(a)	\$ 1,000	\$ 126	\$ 170	\$ (9)
Expected benefit payments:				
2016	\$ 1,000	\$ 126	\$ 350	\$ 198
2017	1,655	121	348	205
2018	985	125	352	208
2019	947	110	359	208
2020	959	114	370	207
2021–2025	4,517	512	1,959	1,001

^(a) For the U.S. qualified plans, the \$1.0 billion voluntary contribution was paid in January 2016. For the U.S. postretirement plans, the Internal Revenue Code 401 (h) reimbursement in January 2016 totaling \$198 million is expected to exceed the payments.

The table reflects the total U.S. and international plan benefits projected to be paid from the plans or from our general assets under the current actuarial assumptions used for the calculation of the benefit obligation and, therefore, actual benefit payments may differ from projected benefit payments.

F. Defined Contribution Plans

We have defined contribution plans in the U.S. and several other countries. For the majority of the U.S. defined contribution plans, employees may contribute a portion of their salaries and bonuses to the plans, and we match, in cash, a portion of the employee contributions. Beginning on January 1, 2011, for newly hired non-union employees, rehires and transfers to the U.S. or Puerto Rico, we no longer offer a defined benefit pension plan and, instead, offer a retirement savings contribution (RSC) in the defined contribution plan. Beginning on January 1, 2018, all non-union employees in those U.S. and Puerto Rico defined benefit plans will receive the RSC in the defined contribution plans. The RSC enhanced benefit consists of a non-contributory employer contribution (that is, not dependent upon the participant making a contribution) determined based on each employee's eligible compensation, age and years of service. We recorded charges related to the employer contributions to global defined contribution plans of \$287 million in 2015, \$278 million in 2014 and \$266 million in 2013.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 12. Equity**A. Common Stock**

We purchase our common stock through privately negotiated transactions or in open market purchases as circumstances and prices warrant. Purchased shares under each of the share-purchase plans, which are authorized by our Board of Directors, are available for general corporate purposes. Our December 2011 \$10 billion share-purchase plan was exhausted in the first quarter of 2013. Our November 2012 \$10 billion share-purchase plan was exhausted in the fourth quarter of 2013. On June 27, 2013, we announced that the Board of Directors had authorized a \$10 billion share-purchase plan, which was exhausted in the first quarter of 2015. On October 23, 2014, we announced that the Board of Directors had authorized an additional \$11 billion share-purchase plan (the October 2014 Stock Purchase Plan), and share repurchases commenced thereunder in January 2015. In December 2015, the Board of Directors authorized a new \$11 billion share repurchase program to be utilized over time.

On February 9, 2015, we entered into an accelerated share repurchase agreement with Goldman, Sachs & Co. (GS&Co.) to repurchase shares of our common stock. This agreement was entered into under our previously announced share repurchase authorization. Pursuant to the terms of the agreement, on February 11, 2015, we paid \$5 billion to GS&Co. and received approximately 151 million shares of our common stock from GS&Co. On July 2, 2015, the accelerated share repurchase agreement with GS&Co. was completed, which, per the terms of the agreement, resulted in us owing GS&Co. a certain number of shares of Pfizer common stock or its equivalent dollar value. Pursuant to the agreement's settlement terms, we elected to settle this amount in cash and paid an additional \$160 million to GS&Co. on July 13, 2015, resulting in a total of approximately \$5.2 billion paid to GS&Co. The final average price paid for the shares delivered under the accelerated share repurchase agreement was \$34.13 per share.

The following table provides the number of shares of our common stock purchased and the cost of purchases under our publicly announced share-purchase plans, including our accelerated share repurchase agreement:

(SHARES IN MILLIONS, DOLLARS IN BILLIONS)	2015 ^(a)	2014	2013
Shares of common stock purchased	182	165	563
Cost of purchase	\$ 6.2	\$ 5.0	\$ 16.3

^(a) Includes approximately 151 million shares purchased for \$5.2 billion pursuant to the accelerated share repurchase agreement as well as other share repurchases through year-end 2015.

After giving effect to the accelerated share repurchase agreement, as well as other share repurchases through year-end 2015, our remaining share-purchase authorization was approximately \$16.4 billion at December 31, 2015.

In addition, on June 24, 2013, we exchanged all of our remaining interest in Zoetis for approximately 405.117 million shares of our common stock, valued at \$11.4 billion. The common stock received in the exchange transaction was recorded in *Treasury stock*. For additional information, see Note 2D.

The definitive merger agreement we entered into with Allergan in November 2015 includes a provision that Pfizer may continue to pay regular quarterly cash dividends on Pfizer's common stock of not more than \$0.28 per share per quarter (subject to annual adjustment, if any, in a manner consistent with past practice by Pfizer's Board of Directors), consistent with past practice as to timing of declaration, record date and payment date. On December 14, 2015, we declared a \$0.30 dividend per share for the first quarter of 2016, which is in compliance with the definitive merger agreement.

B. Preferred Stock

The Series A convertible perpetual preferred stock is held by an employee stock ownership plan (Preferred ESOP) Trust and provides dividends at the rate of 6.25%, which are accumulated and paid quarterly. The per-share stated value is \$40,300 and the preferred stock ranks senior to our common stock as to dividends and liquidation rights. Each share is convertible, at the holder's option, into 2,574.87 shares of our common stock with equal voting rights. The conversion option is indexed to our common stock and requires share settlement, and, therefore, is reported at the fair value at the date of issuance. We may redeem the preferred stock at any time or upon termination of the Preferred ESOP, at our option, in cash, in shares of common stock, or a combination of both at a price of \$40,300 per share.

C. Employee Stock Ownership Plans

We have two employee stock ownership plans (collectively, the ESOPs), the Preferred ESOP and another that holds common stock of the Company (Common ESOP).

Allocated shares held by the Common ESOP, including reinvested dividends, are considered outstanding for the earnings per share (EPS) calculations and the eventual conversion of allocated preferred shares held by the Preferred ESOP are assumed in the diluted EPS calculation. As of December 31, 2015, the Preferred ESOP held preferred shares convertible into approximately 2 million shares of our common stock, and the Common ESOP held approximately 58 million shares of our common stock. As of December 31, 2015, all shares of preferred and common stock held by the ESOPs have been allocated to the Pfizer U.S. and certain Puerto Rico defined contribution plan participants. The compensation cost related to the common ESOPs was \$8 million in 2015, \$136 million in 2014 and \$133 million in 2013. Prior to 2015, Pfizer matching contributions were primarily invested in the Common ESOP. Beginning in January 2015, Pfizer matching contributions are being invested based on the investment direction of the employees' own contributions. As a result, the compensation cost related to the Common ESOP was lower in 2015, compared to 2014, while contributions made to other investment funds increased. Therefore, although Pfizer matching contributions have not declined in aggregate, less contributions are being invested in the Common ESOP.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 13. Share-Based Payments

Our compensation programs can include share-based payments, in the form of Restricted Stock Units (RSUs), stock options, Portfolio Performance Shares (PPSs), Total Shareholder Return Units (TSRUs), Performance Share Awards (PSAs) and restricted stock grants.

The 2014 Stock Plan (2014 Plan) replaced and superseded the 2004 Stock Plan (2004 Plan), as amended and restated. The 2014 Plan provides for 520 million shares to be authorized for grants, plus any shares remaining available for grant under the 2004 Plan as of April 24, 2014 (the carryforward shares). In addition, the 2014 Plan provides that the number of stock options, Stock Appreciation Rights (SARs) (known as TSRUs), RSUs, restricted stock awards or other performance-based awards that may be granted to any one individual during any 36-month period is limited to 20 million shares, and that RSUs, PPSs, PSAs and restricted stock grants count as three shares, while stock options and TSRUs count as one share, toward the maximum shares available under the 2014 plan. The 2004 Plan provided that the number of stock options, TSRUs or other performance-based awards granted to any one individual during any 36-month period was limited to 8 million shares, and that RSUs, PPSs, PSAs and restricted stock grants counted against the maximum available shares as two shares, while stock options and TSRUs counted as one share. As of December 31, 2015, 494 million shares were available for award.

Although not required to do so, we have used authorized and unissued shares and, to a lesser extent, treasury stock to satisfy our obligations under these programs.

A. Impact on Net Income

The following table provides the components of share-based compensation expense and the associated tax benefit (including those reported as part of discontinued operations in 2013):

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Restricted Stock Units	\$ 306	\$ 270	\$ 249
Stock Options	165	150	140
Portfolio Performance Shares	147	96	56
Total Shareholder Return Units	36	37	37
Performance Share Awards	11	30	34
Directors' compensation	4	3	7
Share-based payment expense	669	586	523
Tax benefit for share-based compensation expense	(198)	(179)	(173)
Share-based payment expense, net of tax	\$ 471	\$ 407	\$ 350

Amounts capitalized as part of inventory cost were not significant for any period presented.

B. Restricted Stock Units (RSUs)

RSUs are awarded to select employees and, when vested, entitle the holder to receive a specified number of shares of Pfizer common stock, including shares resulting from dividend equivalents paid on such RSUs. For RSUs granted during the periods presented, in virtually all instances, the units vest after three years of continuous service from the grant date.

We measure the value of RSU grants as of the grant date using the closing price of Pfizer common stock. The values determined through this fair value methodology generally are amortized on a straight-line basis over the vesting term into *Cost of sales*, *Selling, informational and administrative expenses*, and/or *Research and development expenses*, as appropriate.

The following table summarizes all RSU activity during 2015:

	Shares (Thousands)	Weighted-Average Grant-Date Fair Value Per Share
Nonvested, December 31, 2014	29,936	\$ 26.99
Granted	10,602	34.40
Vested	(10,802)	22.04
Reinvested dividend equivalents	961	34.08
Forfeited	(1,562)	31.32
Nonvested, December 31, 2015	29,135	\$ 31.53

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides data related to all RSU activity:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Total fair value of shares vested	\$ 371	\$ 401	\$ 379
Total compensation cost related to nonvested RSU awards not yet recognized, pre-tax	\$ 279	\$ 255	\$ 239
Weighted-average period over which RSU cost is expected to be recognized (years)	1.8	1.8	1.8

C. Stock Options

Stock options are awarded to select employees and, when vested, entitle the holder to purchase a specified number of shares of Pfizer common stock at a price per share equal to the closing market price of Pfizer common stock on the date of grant.

All eligible employees may receive stock option grants. No stock options were awarded to senior and other key management in any period presented; however, stock options were awarded to certain other employees. In virtually all instances, stock options granted since 2005 vest after three years of continuous service from the grant date and have a contractual term of ten years. In most cases, stock options must be held for at least one year from the grant date before any vesting may occur. In the event of a sale of business or plant closing or restructuring, options held by employees are immediately vested and are exercisable for a period from three months to their remaining term, depending on various conditions.

We measure the value of stock option grants as of the grant date using, for virtually all grants, the Black-Scholes-Merton option-pricing model. The values determined through this fair value methodology generally are amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate.

The following table provides the weighted-average assumptions used in the valuation of stock options:

	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Expected dividend yield ^(a)	3.19%	3.18%	3.45%
Risk-free interest rate ^(b)	1.89%	1.94%	1.16%
Expected stock price volatility ^(c)	18.34%	19.76%	19.68%
Expected term (years) ^(d)	6.75	6.50	6.50

^(a) Determined using a constant dividend yield during the expected term of the option.

^(b) Determined using the interpolated yield on U.S. Treasury zero-coupon issues.

^(c) Determined using implied volatility, after consideration of historical volatility.

^(d) Determined using historical exercise and post-vesting termination patterns.

The following table summarizes all stock option activity during 2015:

	Shares (Thousands)	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (Years)	Aggregate Intrinsic Value ^(a) (Millions)
Outstanding, December 31, 2014	249,112	\$ 24.05		
Granted	46,130	34.59		
Exercised	(56,890)	22.31		
Forfeited	(4,825)	31.24		
Expired	(973)	26.24		
Outstanding, December 31, 2015	232,554	26.41	6.2	\$ 1,467
Vested and expected to vest, December 31, 2015 ^(b)	226,804	26.23	6.1	1,466
Exercisable, December 31, 2015	109,561	\$ 20.67	4.0	\$ 1,273

^(a) Market price of underlying Pfizer common stock less exercise price.

^(b) The number of options expected to vest takes into account an estimate of expected forfeitures.

The following table summarizes data related to all stock option activity:

(MILLIONS OF DOLLARS, EXCEPT PER STOCK OPTION AMOUNTS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Weighted-average grant-date fair value per stock option	\$ 4.30	\$ 4.40	\$ 3.13
Aggregate intrinsic value on exercise	\$ 666	\$ 458	\$ 578
Cash received upon exercise	\$ 1,263	\$ 1,002	\$ 1,750
Tax benefits realized related to exercise	\$ 187	\$ 131	\$ 160
Total compensation cost related to nonvested stock options not yet recognized, pre-tax	\$ 159	\$ 147	\$ 120
Weighted-average period over which stock option compensation cost is expected to be recognized (years)	1.8	1.8	1.7

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

D. Portfolio Performance Shares (PPSs)

PPSs are awards granted to select employees which, when vested, entitle the holder to receive, at the end of the performance period, a number of shares within a possible range of shares of Pfizer common stock, including shares resulting from dividend equivalents paid on such shares. For PPSs granted during the period presented, the awards vest after three years of continuous service from the grant date and the number of shares paid, if any, depends on the achievement of predetermined goals related to Pfizer's long-term product portfolio during a five-year performance period from the year of the grant date. The target number of shares is determined by reference to competitive survey data. The number of shares that may be earned over the performance period ranges from 0% to 200% of the initial award.

We measure the value of PPS grants as of the grant date using the intrinsic value method, for which we use the closing price of Pfizer common stock. The values are amortized on a straight-line basis over the probable vesting term into *Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses* and/or *Research and development expenses*, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of Pfizer's common stock, changes in the number of shares that are probable of being earned and changes in management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved and/or changes in management's assessment of the probable vesting term.

The following table summarizes all PPS activity during 2015, with the shares representing the maximum award that could be achieved:

	Shares (Thousands)	Weighted-Average Intrinsic Value Per Share
Nonvested, December 31, 2014	18,877	\$ 31.15
Granted	8,537	34.59
Vested ^(a)	(3,403)	34.38
Forfeited	(1,508)	33.75
Nonvested, December 31, 2015 ^(a)	22,503	\$ 32.28

^(a) Vested and non-vested shares outstanding, but not paid as of December 31, 2015 were 25,895.

The following table provides data related to all PPS activity:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Total fair value of shares vested	\$ 60	\$ —	\$ —
Total compensation cost related to nonvested PPS awards not yet recognized, pre-tax	\$ 102	\$ 139	\$ 107
Weighted-average period over which PPS cost is expected to be recognized (years)	1.7	1.8	2.0

E. Total Shareholder Return Units (TSRUs)

TSRUs are awarded to senior and other key management. TSRUs entitle the holders to receive a number of shares of our common stock with a value equal to the difference between the defined settlement price and the grant price, plus the dividends accumulated during the five-year or seven-year term, if and to the extent the total value is positive. The settlement price is the average closing price of Pfizer common stock during the 20 trading days ending on the fifth or seventh anniversary of the grant, as applicable; the grant price is the closing price of Pfizer common stock on the date of the grant.

The TSRUs are automatically settled on the fifth or seventh anniversary of the grant but vest on the third anniversary of the grant, after which time there is no longer a substantial risk of forfeiture. The target number of shares is determined by reference to the fair value of share-based awards to similar employees in the industry peer group.

We measure the value of TSRU grants as of the grant date using a Monte Carlo simulation model. The values determined through this fair value methodology generally are amortized on a straight-line basis over the vesting term into *Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses*, and/or *Research and development expenses*, as appropriate.

The following table provides the weighted-average assumptions used in the valuation of TSRUs:

	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Expected dividend yield ^(a)	3.19%	3.18%	3.45%
Risk-free interest rate ^(b)	1.76%	1.78%	1.03%
Expected stock price volatility ^(c)	18.41%	19.76%	19.68%
Contractual term (years)	5.91	5.97	5.98

^(a) Determined using a constant dividend yield during the expected term of the TSRU.

^(b) Determined using the interpolated yield on U.S. Treasury zero-coupon issues.

^(c) Determined using implied volatility, after consideration of historical volatility.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table summarizes all TSRU activity during 2015:

	Share Units (Thousands)	Weighted-Average Grant-Date Fair Value Per Share Unit	Weighted-Average Grant Price Per Share Unit
Nonvested, December 31, 2014	20,935	\$ 5.29	\$ 26.40
Granted	6,394	6.66	34.54
Vested	(8,050)	4.51	21.22
Forfeited	(1,212)	6.22	31.44
Nonvested, December 31, 2015	18,067	\$ 6.07	\$ 31.27

The following table summarizes all outstanding TSRU activity as of December 31, 2015⁽¹⁸⁾:

	Share Units (Thousands)	Weighted-Average Grant Price Per Share Unit	Weighted-Average Remaining Contractual Term (Years)	Aggregate Intrinsic Value (Millions)
Outstanding	35,757	\$ 25.82	2.9	\$ 347
Vested	17,690	20.26	1.7	286
Expected to vest	18,067	31.27	4.2	61

⁽¹⁸⁾ In 2015, we settled 4,247,428 share units with a weighted-average grant price of \$17.69 per share unit.

The following table provides data related to all TSRU activity:

	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
(MILLIONS OF DOLLARS, EXCEPT PER TSRU AMOUNTS)			
Weighted-average grant-date fair value per TSRU	\$ 6.66	\$ 6.51	\$ 5.14
Total compensation cost related to nonvested TSRU grants not yet recognized, pre-tax	\$ 29	\$ 30	\$ 31
Weighted-average period over which TSRU cost is expected to be recognized (years)	1.8	1.8	1.6

F. Performance Share Awards (PSAs)

PSAs are awarded to senior and other key management. PSAs vest after three years of continuous service from the grant date. The number of shares paid, if any, including shares resulting from dividend equivalents, for awards granted in 2015, depends upon the achievement of predetermined goals related to two measures: (i) operating income over three one-year periods; and (ii) Total Shareholder Return (TSR) as compared to the NYSE ARCA Pharmaceutical Index (DRG Index) over the three-year performance period. The number of shares paid from awards granted in 2014 and prior depends upon the achievement of predetermined goals related to Pfizer's TSR as compared to an industry peer group, for the three-year performance period from the year of the grant date. The target number of shares is determined by reference to the value of share-based awards to similar employees in the industry peer group. The number of shares that are earned over the performance period ranges from 0% to 200% of the initial award.

We measure the value of PSA grants as of the grant date using the intrinsic value method, for which we use the closing price of Pfizer common stock. The values are amortized on a straight-line basis over the probable vesting term into *Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses*, and/or *Research and development expenses*, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of Pfizer's common stock, changes in the number of shares that are probable of being earned and changes in management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved.

The following table summarizes all PSA activity during 2015, with the shares granted representing the maximum award that could be achieved:

	Shares (Thousands)	Weighted-Average Intrinsic Value Per Share
Nonvested, December 31, 2014	4,090	\$ 31.15
Granted	1,648	34.59
Vested	(417)	34.65
Forfeited	(1,450)	34.55
Nonvested, December 31, 2015	3,871	\$ 32.28

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following table provides data related to all PSA activity:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
Total fair value of shares vested	\$ 14	\$ 39	\$ 40
Total compensation cost related to nonvested PSA grants not yet recognized, pre-tax	\$ 24	\$ 21	\$ 25
Weighted-average period over which PSA cost is expected to be recognized (years)	1.9	1.7	1.7

Note 14. Earnings Per Common Share Attributable to Pfizer Inc. Common Shareholders

The following table provides the detailed calculation of *Earnings per common share (EPS)*:

(IN MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
EPS Numerator—Basic			
Income from continuing operations	\$ 6,975	\$ 9,119	\$ 11,410
Less: Net income attributable to noncontrolling interests	26	32	30
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc.	6,949	9,087	11,380
Less: Preferred stock dividends—net of tax	1	1	2
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	6,948	9,086	11,378
Discontinued operations—net of tax	11	48	10,662
Less: Discontinued operations—net of tax, attributable to noncontrolling interests	—	—	39
Discontinued operations—net of tax, attributable to Pfizer Inc. common shareholders	11	48	10,623
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 6,959	\$ 9,134	\$ 22,001
EPS Numerator—Diluted			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders and assumed conversions	\$ 6,948	\$ 9,087	\$ 11,380
Discontinued operations—net of tax, attributable to Pfizer Inc. common shareholders and assumed conversions	11	48	10,623
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders and assumed conversions	\$ 6,960	\$ 9,135	\$ 22,003
EPS Denominator			
Weighted-average number of common shares outstanding—Basic	6,176	6,346	6,813
Common-share equivalents: stock options, stock issuable under employee compensation plans, convertible preferred stock and accelerated share repurchase agreement	81	78	82
Weighted-average number of common shares outstanding—Diluted	6,257	6,424	6,895
Stock options that had exercise prices greater than the average market price of our common stock issuable under employee compensation plans ^(a)	50	44	43

^(a) These common stock equivalents were outstanding for the years ended December 31, 2015, 2014 and 2013, but were not included in the computation of diluted EPS for those periods because their inclusion would have had an anti-dilutive effect.

Note 15. Lease Commitments

We lease properties and equipment for use in our operations. In addition to rent, the leases may require us to pay directly for taxes, insurance, maintenance and other operating expenses or to pay higher rent when operating expenses increase. Rental expense, net of sublease income, was \$243 million in 2015, \$216 million in 2014 and \$233 million in 2013.

The future minimum rental commitments under non-cancelable operating leases follow:

(MILLIONS OF DOLLARS)	2016	2017	2018	2019	2020	After 2020
Lease commitments	\$ 202	\$ 196	\$ 170	\$ 143	\$ 119	\$ 1,002

Note 16. Insurance

Our insurance coverage reflects market conditions (including cost and availability) existing at the time it is written, and our decision to obtain insurance coverage or to self-insure varies accordingly. Depending upon the cost and availability of insurance and the nature of the risk involved, the amount of self-insurance may be significant. The cost and availability of coverage have resulted in self-insuring certain exposures, including product liability. If we incur substantial liabilities that are not covered by insurance or substantially exceed insurance coverage and that are in excess of existing accruals, there could be a material adverse effect on our cash flows or results of operations in the period in which the amounts are paid and/or accrued (see Note 17).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 17. Commitments and Contingencies

We and certain of our subsidiaries are subject to numerous contingencies arising in the ordinary course of business. For a discussion of our tax contingencies, see Note 5D.

A. Legal Proceedings

Our non-tax contingencies include, but are not limited to, the following:

- Patent litigation, which typically involves challenges to the coverage and/or validity of our patents on various products, processes or dosage forms. We are the plaintiff in the vast majority of these actions. An adverse outcome in actions in which we are the plaintiff could result in a loss of patent protection for the drug at issue, a significant loss of revenues from that drug and impairments of any associated assets.
- Product liability and other product-related litigation, which can include personal injury, consumer, off-label promotion, securities, antitrust and breach of contract claims, among others, often involves highly complex issues relating to medical causation, label warnings and reliance on those warnings, scientific evidence and findings, actual, provable injury and other matters.
- Commercial and other matters, which can include merger-related and product-pricing claims and environmental claims and proceedings, can involve complexities that will vary from matter to matter.
- Government investigations, which often are related to the extensive regulation of pharmaceutical companies by national, state and local government agencies in the U.S. and in other countries.

Certain of these contingencies could result in losses, including damages, fines and/or civil penalties, and/or criminal charges, which could be substantial.

We believe that our claims and defenses in these matters are substantial, but litigation is inherently unpredictable and excessive verdicts do occur. We do not believe that any of these matters will have a material adverse effect on our financial position. However, we could incur judgments, enter into settlements or revise our expectations regarding the outcome of certain matters, and such developments could have a material adverse effect on our results of operations in the period in which the amounts are accrued and/or our cash flows in the period in which the amounts are paid.

We have accrued for losses that are both probable and reasonably estimable. Substantially all of our contingencies are subject to significant uncertainties and, therefore, determining the likelihood of a loss and/or the measurement of any loss can be complex. Consequently, we are unable to estimate the range of reasonably possible loss in excess of amounts accrued. Our assessments are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but the assessment process relies heavily on estimates and assumptions that may prove to be incomplete or inaccurate, and unanticipated events and circumstances may occur that might cause us to change those estimates and assumptions.

Amounts recorded for legal and environmental contingencies can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions.

The principal pending matters to which we are a party are discussed below. In determining whether a pending matter is a principal matter, we consider both quantitative and qualitative factors in order to assess materiality, such as, among other things, the amount of damages and the nature of any other relief sought in the proceeding, if such damages and other relief are specified; our view of the merits of the claims and of the strength of our defenses; whether the action purports to be a class action and our view of the likelihood that a class will be certified by the court; the jurisdiction in which the proceeding is pending; any experience that we or, to our knowledge, other companies have had in similar proceedings; whether disclosure of the action would be important to a reader of our financial statements, including whether disclosure might change a reader's judgment about our financial statements in light of all of the information about the Company that is available to the reader; the potential impact of the proceeding on our reputation; and the extent of public interest in the matter. In addition, with respect to patent matters, we consider, among other things, the financial significance of the product protected by the patent. As a result of considering qualitative factors in our determination of principal matters, there are some matters discussed below with respect to which management believes that the likelihood of possible loss in excess of amounts accrued is remote.

A1. Legal Proceedings—Patent Litigation

Like other pharmaceutical companies, we are involved in numerous suits relating to our patents, including but not limited to, those discussed below. Most of the suits involve claims by generic drug manufacturers that patents covering our products, processes or dosage forms are invalid and/or do not cover the product of the generic drug manufacturer. Also, counterclaims, as well as various independent actions, have been filed alleging that our assertions of, or attempts to enforce, our patent rights with respect to certain products constitute unfair competition and/or violations of antitrust laws. In addition to the challenges to the U.S. patents on a number of our products that are discussed below, we note that the patent rights to certain of our products are being challenged in various other countries. We are also party to other patent damages suits in various jurisdictions pursuant to which generic drug manufacturers, payers, governments or other parties are seeking damages from us for alleged delay of generic entry related to patent enforcement litigation. Additionally, our licensing and collaboration partners face challenges by generic drug manufacturers to patents covering several of their products that may impact our licenses or co-promotion rights to such products. We are also subject to patent litigation pursuant to which one or more third parties is seeking damages and/or injunctive relief to compensate for the alleged infringement of its patents due to our commercial or other activities. For example, our subsidiary, Hospira, is involved in patent and patent-related disputes over its attempts to bring generic pharmaceutical and biosimilar products to market. If the marketed product is ultimately found to infringe the valid patent rights of a third party, such third party may be awarded significant damages, or we may be prevented from further sales of such product. Such damages may be enhanced as much as three-fold in the event that we or one of our subsidiaries, like Hospira, is found to have willfully infringed the valid patent rights of a third party.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Actions In Which We Are The Plaintiff

Sutent (sunitinib malate)

In May 2010, Mylan notified us that it had filed an abbreviated new drug application with the FDA seeking approval to market a generic version of Sutent and challenging on various grounds the Sutent basic patent, which expires in 2021, and two other patents that expire in 2020 and 2021, respectively. In June 2010, we filed suit against Mylan in the U.S. District Court for the District of Delaware asserting the infringement of those three patents. The patent expiring in 2020 was dismissed from the case prior to trial. In October 2014, the court held that the two patents expiring in 2021 were valid and infringed. In October 2014, Mylan appealed the decision to the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit. In January 2016, the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit affirmed the District Court's decision upholding the validity and infringement of the two patents expiring in 2021.

EpiPen

In July 2010, King Pharmaceuticals, Inc. (King), which we acquired in 2011 and is a wholly owned subsidiary, brought a patent-infringement action against Sandoz, Inc., a division of Novartis AG (Sandoz), in the U.S. District Court for the District of New Jersey in connection with Sandoz's abbreviated new drug application filed with the FDA seeking approval to market an epinephrine injectable product. Sandoz is challenging patents, which expire in 2025, covering the next-generation autoinjector for use with epinephrine that is sold under the EpiPen brand name.

Toviaz (fesoterodine)

We have an exclusive, worldwide license to market Toviaz from UCB Pharma GmbH, which owns the patents relating to Toviaz.

Beginning in May 2013, several generic drug manufacturers notified us that they had filed abbreviated new drug applications with the FDA seeking approval to market generic versions of Toviaz and asserting the invalidity, unenforceability and/or non-infringement of all of our patents for Toviaz that are listed in the FDA's list of Approved Drug Products with Therapeutic Equivalence Evaluations, commonly referred to as the "Orange Book". Beginning in June 2013, we filed actions against all of those generic drug manufacturers in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the infringement of five of the patents for Toviaz: three composition-of-matter patents and a method-of-use patent that expire in 2019, and a patent covering salts of fesoterodine that expires in 2022. In June and July 2015, we settled with four of the eight generic defendants. The trial relating to the remaining defendants occurred in July 2015, and we are waiting for a ruling from the court.

Tygacil (tigecycline)

In October 2013, we received notice of a Section 505(b)(2) new drug application filed by Fresenius Kabi USA LLC (Fresenius) for a tigecycline injectable product. Fresenius asserts the invalidity and non-infringement of the basic patent for Tygacil that expires in April 2016, the formulation patent for Tygacil that expires in 2029 and the polymorph patent for Tygacil that expires in 2030. In November 2013, we filed suit against Fresenius in the U.S. District Court for the District of Delaware asserting the validity and infringement of the patents in suit. In November 2015, we settled our claims against Fresenius on terms that permit Fresenius to launch a tigecycline injectable product in the U.S. prior to the expiration of certain of the patents that were the subject of the challenge.

In November 2014, Mylan Laboratories Limited (formerly Agila Specialties Private Limited) (Mylan Laboratories) notified us that it had filed an abbreviated new drug application with the FDA seeking approval to market a generic version of Tygacil. Mylan Laboratories asserts the invalidity and non-infringement of the polymorph patent for Tygacil and the formulation patent for Tygacil. Mylan Laboratories has not challenged the basic patent. In January 2015, we filed suit against Mylan Laboratories in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of the polymorph patent and the formulation patent for Tygacil.

In addition, in September 2015 and December 2015, we received notices of Section 505(b)(2) new drug applications filed by each of Mylan and Accord Healthcare Inc. (Accord) for tigecycline injectable products. Mylan and Accord assert the invalidity and non-infringement of the polymorph patent for Tygacil, and two formulation patents for Tygacil that expire in 2028 and 2029, respectively. In October 2015, we filed suit against Mylan in the U.S. District Court for the District of Delaware and in the U.S. District Court for the District of West Virginia asserting the validity and infringement of the patents in suit. In February 2016, we filed suit against Accord in the U.S. District Court for the District of Delaware and in the U.S. District Court for the Middle District of North Carolina asserting the validity and infringement of the patents in suit.

Precedex Premix

In June 2014, Ben Venue Laboratories, Inc. (Ben Venue) notified our subsidiary, Hospira, that it had filed an abbreviated new drug application with the FDA seeking approval to market a generic version of Hospira's premix version of Precedex and containing allegations that a patent relating to the use of Precedex in an intensive care unit setting, which expires in March 2019, was invalid or not infringed. In August 2014, Hospira and Orion Corporation (co-owner of the patent in suit) filed suit against Ben Venue, Hikma Pharmaceuticals PLC (Hikma), and West-Ward Pharmaceutical Corp. in the U.S. District Court for the District of Delaware asserting the validity and infringement of the patent in suit. In October 2014, Eurohealth International Srl was substituted for Ben Venue and Hikma.

In June 2015, Amneal Pharmaceuticals LLC (Amneal) notified Hospira that it had filed an abbreviated new drug application with the FDA seeking approval to market a generic version of Hospira's premix version of Precedex and containing allegations that four patents relating to the Precedex premix formulations and their use, all of which expire in 2032, were invalid or not infringed. In August 2015, Hospira filed suit against Amneal in the U.S. District Court for the District of Delaware asserting the validity and infringement of the patents in suit.

In December 2015, Fresenius notified Hospira that it had filed an abbreviated new drug application with the FDA seeking approval to market a generic version of Hospira's premix version of Precedex and containing allegations that four patents relating to the Precedex premix formulations and their use, all of which expire in 2032, were invalid or not infringed. In January 2016, Hospira filed suit against Fresenius in the U.S. District Court for the Northern District of Illinois asserting the validity and infringement of the patents in suit.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Matters Involving Our Collaboration/Licensing Partners

Nexium 24HR (esomeprazole)

We have an exclusive license from AstraZeneca PLC (AstraZeneca) to market in the U.S. the over-the-counter (OTC) version of Nexium (Nexium 24HR). Beginning in October 2014, Actavis Laboratories FL, Inc., and subsequently Andrx Labs, LLC (Andrx), Perrigo Company plc (Perrigo), Lupin Limited and, in October 2015, Dr. Reddy's Laboratories, Inc. & Ltd. (Dr. Reddy's) notified us that they had filed abbreviated new drug applications with the FDA seeking approval to market generic versions of Nexium 24HR prior to the expiration of one or more of AstraZeneca's patents listed in the Orange Book for Nexium 24HR. From November 2014 through November 2015, AstraZeneca filed actions against each of Actavis Laboratories FL, Inc., Andrx, Perrigo, Lupin Limited and Dr. Reddy's in the U.S. District Court for the District of New Jersey asserting the infringement of the challenged patents. We are not a party to AstraZeneca's patent-infringement actions.

Eliquis (apixaban) - Inter-Partes Review (IPR)

In August 2015, Bristol-Myers Squibb (BMS) received a Petition for Inter Partes Review (the Petition) of the composition of matter patent that contains claims that cover apixaban, the active ingredient in Eliquis, which is co-marketed by BMS and Pfizer. The patent expires in February 2023, but BMS has filed a request for patent term restoration with the U.S. Patent & Trademark Office (USPTO) which, if successful, will result in a patent expiration date of December 2026. The Petition was filed at the USPTO by the Coalition for Affordable Drugs and requests that the Patent Trial and Appeal Board (PTAB) initiate a proceeding to review the validity of the patent, including claims that cover apixaban. BMS responded to and opposed this Petition in November 2015 and, in February 2016, the PTAB rejected the Petition, declining to initiate a review of the patent.

Action In Which We Are The Defendant

Effexor XR (venlafaxine HCl)

In 2006, Wyeth and Wyeth Canada Limited (the Wyeth companies) filed an action in the Federal Court in Canada against Ratiopharm Inc. (Ratiopharm) seeking to prevent Ratiopharm from obtaining approval in Canada for its generic version of Effexor XR prior to the expiration of one of the Wyeth companies' patents. As a result of that action, Ratiopharm was enjoined from obtaining regulatory approval for its generic product. However, in August 2007, the Federal Court of Appeal in Canada ruled that the patent at issue could not be asserted against Ratiopharm under the applicable Canadian regulations governing approvals, and it dismissed the Wyeth companies' action.

Following the dismissal, in 2007, Ratiopharm filed an action in the Federal Court in Canada seeking damages from the Wyeth companies for preventing Ratiopharm from marketing its generic version of Effexor XR in Canada from January 2006 through August 2007. The Federal Court dismissed Ratiopharm's action in 2011, but the Federal Court of Appeal reinstated it in 2012. In 2011 and 2012, Pfizer made payments to Teva Canada Limited, which had acquired Ratiopharm, totaling Canadian dollars 52.5 million in partial settlement of this action.

The trial in this action was held in January 2014, and the court issued various findings in March 2014. On June 30, 2014, the Federal Court in Canada issued a judgment based on those findings, awarding Teva Canada Limited damages of approximately Canadian dollars 125 million, consisting of compensatory damages, pre-judgment interest and legal costs. This judgment was satisfied by Pfizer Canada Inc., as successor to the Wyeth companies, in July 2014. In September 2014, Pfizer Canada Inc. appealed the judgment.

A2. Legal Proceedings—Product Litigation

Like other pharmaceutical companies, we are defendants in numerous cases, including but not limited to those discussed below, related to our pharmaceutical and other products. Plaintiffs in these cases seek damages and other relief on various grounds for alleged personal injury and economic loss.

Asbestos

Between 1967 and 1982, Warner-Lambert owned American Optical Corporation, which manufactured and sold respiratory protective devices and asbestos safety clothing. In connection with the sale of American Optical in 1982, Warner-Lambert agreed to indemnify the purchaser for certain liabilities, including certain asbestos-related and other claims. As of December 31, 2015, approximately 55,450 claims naming American Optical and numerous other defendants were pending in various federal and state courts seeking damages for alleged personal injury from exposure to asbestos and other allegedly hazardous materials. Warner-Lambert was acquired by Pfizer in 2000 and is now a wholly owned subsidiary of Pfizer. Warner-Lambert is actively engaged in the defense of, and will continue to explore various means of resolving, these claims.

Numerous lawsuits are pending against Pfizer in various federal and state courts seeking damages for alleged personal injury from exposure to products containing asbestos and other allegedly hazardous materials sold by Gibsonburg Lime Products Company (Gibsonburg). Gibsonburg was acquired by Pfizer in the 1960s and sold products containing small amounts of asbestos until the early 1970s.

There also are a small number of lawsuits pending in various federal and state courts seeking damages for alleged exposure to asbestos in facilities owned or formerly owned by Pfizer or its subsidiaries.

Celebrex and Bextra

Beginning in late 2004, several purported class actions were filed in federal and state courts alleging that Pfizer and certain of our current and former officers violated federal securities laws by misrepresenting the safety of Celebrex and Bextra. In June 2005, the federal actions were transferred for consolidated pre-trial proceedings to a Multi-District Litigation (*In re Pfizer Inc. Securities, Derivative and "ERISA" Litigation MDL-1688*) in the U.S. District Court for the Southern District of New York. In March 2012, the court in the Multi-District Litigation certified a class consisting of all persons who purchased or acquired Pfizer stock between October 31, 2000 and October 19, 2005. In May 2014, the court in the Multi-District Litigation granted Pfizer's motion to exclude the testimony of the plaintiffs' loss causation and damages expert. We subsequently filed a motion for summary judgment seeking dismissal of the litigation, and the plaintiffs filed a motion for leave to submit an amended report by their expert. In July 2014, the court denied the plaintiffs' motion for leave to submit an amended report, and granted our motion for summary judgment, dismissing the plaintiffs' claims in their entirety. In August 2014, the plaintiffs appealed the District Court's decision to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Effexor

• Personal Injury Actions

A number of individual lawsuits and multi-plaintiff lawsuits have been filed against us and/or our subsidiaries in various federal and state courts alleging personal injury as a result of the purported ingestion of Effexor. Among other types of actions, the Effexor personal injury litigation includes actions alleging a variety of birth defects as a result of the purported ingestion of Effexor by women during pregnancy. Plaintiffs in these birth-defect actions seek compensatory and punitive damages. In August 2013, the federal birth-defect cases were transferred for consolidated pre-trial proceedings to a Multi-District Litigation (*In re Effexor (Venlafaxine Hydrochloride) Products Liability Litigation MDL-2458*) in the U.S. District Court for the Eastern District of Pennsylvania. Almost all plaintiffs have voluntarily dismissed their actions. The Multi-District Litigation, as well as the coordinated state court proceedings in California, have been administratively stayed.

• Antitrust Actions

Beginning in May 2011, actions, including purported class actions, were filed in various federal courts against Wyeth and, in certain of the actions, affiliates of Wyeth and certain other defendants relating to Effexor XR, which is the extended-release formulation of Effexor. The plaintiffs in each of the class actions seek to represent a class consisting of all persons in the U.S. and its territories who directly purchased, indirectly purchased or reimbursed patients for the purchase of Effexor XR or generic Effexor XR from any of the defendants from June 14, 2008 until the time the defendants' allegedly unlawful conduct ceased. The plaintiffs in all of the actions allege delay in the launch of generic Effexor XR in the U.S. and its territories, in violation of federal antitrust laws and, in certain of the actions, the antitrust, consumer protection and various other laws of certain states, as the result of Wyeth fraudulently obtaining and improperly listing certain patents for Effexor XR in the Orange Book, enforcing certain patents for Effexor XR and entering into a litigation settlement agreement with a generic drug manufacturer with respect to Effexor XR. Each of the plaintiffs seeks treble damages (for itself in the individual actions or on behalf of the putative class in the purported class actions) for alleged price overcharges for Effexor XR or generic Effexor XR in the U.S. and its territories since June 14, 2008. All of these actions have been consolidated in the U.S. District Court for the District of New Jersey.

In October 2014, the District Court dismissed the direct purchaser plaintiffs' claims based on the litigation settlement agreement, but declined to dismiss the other direct purchaser plaintiff claims. In January 2015, the District Court entered partial final judgments as to all settlement agreement claims, including those asserted by direct purchasers and end-payer plaintiffs, which plaintiffs have appealed to the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit. Motions to dismiss remain pending as to the end-payer plaintiffs' remaining claims.

Zoloft

A number of individual lawsuits and multi-plaintiff lawsuits have been filed against us and/or our subsidiaries in various federal and state courts alleging personal injury as a result of the purported ingestion of Zoloft. Among other types of actions, the Zoloft personal injury litigation includes actions alleging a variety of birth defects as a result of the purported ingestion of Zoloft by women during pregnancy. Plaintiffs in these birth-defect actions seek compensatory and punitive damages and the disgorgement of profits resulting from the sale of Zoloft. In April 2012, the federal birth-defect cases were transferred for consolidated pre-trial proceedings to a Multi-District Litigation (*In re Zoloft Products Liability Litigation MDL-2342*) in the U.S. District Court for the Eastern District of Pennsylvania. A number of plaintiffs have voluntarily dismissed their actions.

Lipitor

• Whistleblower Action

In 2004, a former employee filed a "whistleblower" action against us in the U.S. District Court for the Eastern District of New York. The complaint remained under seal until September 2007, at which time the U.S. Attorney for the Eastern District of New York declined to intervene in the case. We were served with the complaint in December 2007. Plaintiff alleges off-label promotion of Lipitor in violation of the Federal Civil False Claims Act and the false claims acts of certain states, and he seeks treble damages and civil penalties on behalf of the federal government and the specified states as the result of their purchase, or reimbursement of patients for the purchase, of Lipitor allegedly for such off-label uses. Plaintiff also seeks compensation as a whistleblower under those federal and state statutes. In addition, plaintiff alleges that he was wrongfully terminated, in violation of the anti-retaliation provisions of applicable federal and New York law, and he seeks damages and the reinstatement of his employment. In 2009, the District Court dismissed without prejudice the off-label promotion claims and, in 2010, plaintiff filed an amended complaint containing off-label promotion allegations that are substantially similar to the allegations in the original complaint. In November 2012, the District Court dismissed the amended complaint. In December 2012, plaintiff appealed the District Court's decision to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit. In August 2014, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit dismissed the appeal for lack of jurisdiction and sent the case back to the District Court for clarification of its ruling regarding the plaintiff's employment claims. In November 2014, the District Court granted plaintiff's motion for a partial final judgment certifying the dismissal of the false claims counts, and plaintiff appealed the order dismissing those claims to the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit.

• Antitrust Actions

Beginning in November 2011, purported class actions relating to Lipitor were filed in various federal courts against, among others, Pfizer, certain affiliates of Pfizer, and, in most of the actions, Ranbaxy, Inc. (Ranbaxy) and certain affiliates of Ranbaxy. The plaintiffs in these various actions seek to represent nationwide, multi-state or statewide classes consisting of persons or entities who directly purchased, indirectly purchased or reimbursed patients for the purchase of Lipitor (or, in certain of the actions, generic Lipitor) from any of the defendants from March 2010 until the cessation of the defendants' allegedly unlawful conduct (the Class Period). The plaintiffs allege delay in the launch of generic Lipitor, in violation of federal antitrust laws and/or state antitrust, consumer protection and various other laws, resulting from (i) the 2008 agreement pursuant to which Pfizer and Ranbaxy settled certain patent litigation involving Lipitor, and Pfizer granted Ranbaxy a license to sell a generic version of Lipitor in various markets beginning on varying dates, and (ii) in certain of the actions, the procurement and/or enforcement of certain patents for Lipitor. Each of the actions seeks, among other things, treble damages on behalf of the putative class for alleged price overcharges for Lipitor (or, in certain of the actions, generic Lipitor) during the Class Period. In addition, individual actions have been filed against Pfizer, Ranbaxy and certain of their affiliates, among others, that assert claims and seek relief for the plaintiffs that are substantially similar to the claims asserted and the relief sought in the purported class actions described above. These various actions have

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

been consolidated for pre-trial proceedings in a Multi-District Litigation (MDL) (*In re Lipitor Antitrust Litigation MDL-2332*) in the U.S. District Court for the District of New Jersey.

In September 2013 and 2014, the District Court dismissed with prejudice the claims by direct purchasers. In October and November 2014, the District Court dismissed with prejudice the claims of all other MDL plaintiffs. All plaintiffs have appealed the District Court's orders dismissing their claims with prejudice to the United States Court of Appeals for the Third Circuit. In addition, the direct purchaser class plaintiffs appealed the order denying their motion to amend the judgment and for leave to amend their complaint to the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit.

Also, in January 2013, the State of West Virginia filed an action in West Virginia state court against Pfizer and Ranbaxy, among others, that asserts claims and seeks relief on behalf of the State of West Virginia and residents of that state that are substantially similar to the claims asserted and the relief sought in the purported class actions described above.

• Personal Injury Actions

A number of individual and multi-plaintiff lawsuits have been filed against us in various federal and state courts alleging that the plaintiffs developed type 2 diabetes as a result of the purported ingestion of Lipitor. Plaintiffs seek compensatory and punitive damages. In February 2014, the federal actions were transferred for consolidated pre-trial proceedings to a Multi-District Litigation (*In re Lipitor (Atorvastatin Calcium) Marketing, Sales Practices and Products Liability Litigation (No. II) MDL-2502*) in the U.S. District Court for the District of South Carolina.

Chantix/Champix

Beginning in December 2008, purported class actions were filed against us in the Ontario Superior Court of Justice (Toronto Region), the Superior Court of Quebec (District of Montreal), the Court of Queen's Bench of Alberta, Judicial District of Calgary, and the Superior Court of British Columbia (Vancouver Registry) on behalf of all individuals and third-party payers in Canada who have purchased and ingested Champix or reimbursed patients for the purchase of Champix. Each of these actions asserts claims under Canadian product liability law, including with respect to the safety and efficacy of Champix, and, on behalf of the putative class, seeks monetary relief, including punitive damages. In June 2012, the Ontario Superior Court of Justice certified the Ontario proceeding as a class action, defining the class as consisting of the following: (i) all persons in Canada who ingested Champix during the period from April 2, 2007 to May 31, 2010 and who experienced at least one of a number of specified neuropsychiatric adverse events; (ii) all persons who are entitled to assert claims in respect of Champix pursuant to Canadian legislation as the result of their relationship with a class member; and (iii) all health insurers who are entitled to assert claims in respect of Champix pursuant to Canadian legislation. The Ontario Superior Court of Justice certified the class against Pfizer Canada Inc. only and ruled that the action against Pfizer should be stayed until after the trial of the issues that are common to the class members. The actions in Quebec, Alberta and British Columbia have been stayed in favor of the Ontario action, which is proceeding on a national basis.

Celebrex

Beginning in July 2014, purported class actions were filed in the U.S. District Court for the Eastern District of Virginia against Pfizer and certain subsidiaries of Pfizer relating to Celebrex. The plaintiffs seek to represent U.S. nationwide or multi-state classes consisting of persons or entities who directly purchased from the defendants, or indirectly purchased or reimbursed patients for some or all of the purchase price of, Celebrex or generic Celebrex from May 31, 2014 until the cessation of the defendants' allegedly unlawful conduct. The plaintiffs allege delay in the launch of generic Celebrex in violation of federal antitrust laws or certain state antitrust, consumer protection and various other laws as a result of Pfizer fraudulently obtaining and improperly listing a patent on Celebrex, engaging in sham litigation, and prolonging the impact of sham litigation through settlement activity that further delayed generic entry. Each of the actions seeks treble damages on behalf of the putative class for alleged price overcharges for Celebrex since May 31, 2014. In December 2014, the District Court granted the parties' joint motions to consolidate the direct purchaser and end-payer cases, and all such cases were consolidated as of March 2015. In October 2014 and March 2015, we filed motions to dismiss the direct purchasers' and end-payers' amended complaints, respectively. In November 2015, the District Court denied in part and granted in part our motion to dismiss the direct purchasers' amended complaint. In February 2016, the District Court denied in part and granted in part our motion to dismiss the end-payers' amended complaint.

Reglan

Reglan is a pro-motility medicine for the treatment of gastroesophageal reflux disease and diabetic gastroparesis that was marketed by Wyeth and a predecessor company from 1979 until the end of 2001, when Wyeth sold the product and transferred the new drug application to another pharmaceutical company. Generic versions of Reglan have been sold by other companies since 1985. Pfizer, as Wyeth's parent company, and certain wholly-owned subsidiaries and limited liability companies, including Wyeth, along with several other pharmaceutical manufacturers, have been named as defendants in numerous actions in various federal and state courts alleging a variety of personal injuries, including movement disorders such as Tardive Dyskinesia, resulting from the use of Reglan and/or generic equivalents thereof. As of February 2016, we entered into agreements in principle to settle virtually all of the known Reglan lawsuits on terms not material to Pfizer. We expect that the resolution of the remaining Reglan cases would not be material to us.

A3. Legal Proceedings—Commercial and Other Matters

Average Wholesale Price Litigation

Pfizer, certain of its subsidiaries and other pharmaceutical manufacturers were sued in various state courts by a number of states alleging that the defendants provided average wholesale price (AWP) information for certain of their products that was higher than the actual average prices at which those products were sold. The AWP is used to determine reimbursement levels under Medicare Part B and Medicaid and in many private-sector insurance policies and medical plans. All but one of those actions have been resolved through settlement, dismissal or final judgment. The plaintiff state in the one remaining action claims that the alleged spread between the AWP at which purchasers were reimbursed and the actual sale prices was promoted by the defendants as an incentive to purchase certain of their products. The action alleges, among other things, fraud and violation of the state's unfair trade practices and consumer protection statutes, and seeks monetary and other relief, including civil penalties and treble damages.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Monsanto-Related Matters

In 1997, Monsanto Company (Former Monsanto) contributed certain chemical manufacturing operations and facilities to a newly formed corporation, Solutia Inc. (Solutia), and spun off the shares of Solutia. In 2000, Former Monsanto merged with Pharmacia & Upjohn Company to form Pharmacia Corporation (Pharmacia). Pharmacia then transferred its agricultural operations to a newly created subsidiary, named Monsanto Company (New Monsanto), which it spun off in a two-stage process that was completed in 2002. Pharmacia was acquired by Pfizer in 2003 and is now a wholly owned subsidiary of Pfizer.

In connection with its spin-off that was completed in 2002, New Monsanto assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, any liabilities related to Pharmacia's former agricultural business. New Monsanto is defending and indemnifying Pharmacia in connection with various claims and litigation arising out of, or related to, the agricultural business.

In connection with its spin-off in 1997, Solutia assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, liabilities related to Former Monsanto's chemical businesses. As the result of its reorganization under Chapter 11 of the U.S. Bankruptcy Code, Solutia's indemnification obligations relating to Former Monsanto's chemical businesses are limited to sites that Solutia has owned or operated. In addition, in connection with its spinoff that was completed in 2002, New Monsanto assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, any liabilities primarily related to Former Monsanto's chemical businesses, including, but not limited to, any such liabilities that Solutia assumed. Solutia's and New Monsanto's assumption of, and agreement to, indemnify Pharmacia for these liabilities apply to pending actions and any future actions related to Former Monsanto's chemical businesses in which Pharmacia is named as a defendant, including, without limitation, actions asserting environmental claims, including alleged exposure to polychlorinated biphenyls. Solutia and New Monsanto are defending and indemnifying Pharmacia in connection with various claims and litigation arising out of, or related to, Former Monsanto's chemical businesses.

Environmental Matters

In 2009, we submitted to the U.S. Environmental Protection Agency (EPA) a corrective measures study report with regard to Pharmacia's discontinued industrial chemical facility in North Haven, Connecticut and a revised site-wide feasibility study with regard to Wyeth Holdings Corporation's discontinued industrial chemical facility in Bound Brook, New Jersey. In September 2010, our corrective measures study report with regard to the North Haven facility was approved by the EPA, and we commenced construction of the site remedy in late 2011 under an Updated Administrative Order on Consent with the EPA. In July 2011, Wyeth Holdings Corporation finalized an Administrative Settlement Agreement and Order on Consent for Removal Action with the EPA with regard to the Bound Brook facility. In May 2012, we completed construction of an interim remedy to address the discharge of impacted groundwater from that facility to the Raritan River. In September 2012, the EPA issued a final remediation plan for the Bound Brook facility's main plant area, which is generally in accordance with one of the remedies evaluated in our revised site-wide feasibility study. In March 2013, Wyeth Holdings Corporation (now Wyeth Holdings LLC) entered into an Administrative Settlement Agreement and Order on Consent with the EPA to allow us to undertake detailed engineering design of the remedy for the main plant area and to perform a focused feasibility study for two adjacent lagoons. In September 2015, the U.S., on behalf of the EPA, lodged a complaint and consent decree with the federal District Court for the District of New Jersey that will allow Wyeth Holdings LLC to complete the design and to implement the remedy for the main plant area. In December 2015, the consent decree was entered by the District Court. The estimated costs of the site remedy for the North Haven facility and the site remediation for the Bound Brook facility are covered by accruals previously taken by us.

India's National Green Tribunal (NGT) and the Maharashtra Pollution Control Board (MPCB) are actively reviewing various industrial facilities in the vicinity of Aurangabad, India, to determine whether those facilities have contributed to alleged groundwater and soil contamination in the area. In July 2015, the NGT issued an order directing Hospira India, as the owner of a manufacturing facility in Aurangabad, to deposit approximately \$1.8 million in escrow (subsequently reduced to \$0.9 million) to be applied to any required costs of remediation in the event Hospira India is determined to have responsibility for the alleged contamination. Subsequent to the NGT order, MPCB ordered the immediate closure of Hospira India's Aurangabad facility. Hospira India appealed the MPCB order and in November 2015, the closure order was overturned by the NGT.

We are a party to a number of other proceedings brought under the Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act of 1980, as amended, and other state, local or foreign laws in which the primary relief sought is the cost of past and/or future remediation.

A4. Legal Proceedings—Government Investigations

Like other pharmaceutical companies, we are subject to investigations and extensive regulation by government agencies in the U.S., other developed markets and multiple emerging markets in which we operate. As a result, we have interactions with government agencies on an ongoing basis. Criminal charges, and substantial fines and/or civil penalties, as well as limitations on our ability to conduct business in applicable jurisdictions, could result from government investigations. Among the investigations by government agencies are the matters discussed below.

In 2009, the U.S. Department of Justice (DOJ) filed a civil complaint in intervention in two qui tam actions that had been filed under seal in the U.S. District Court for the District of Massachusetts. The complaint alleges that Wyeth's practices relating to the pricing for Protonix for Medicaid rebate purposes between 2001 and 2006, prior to Wyeth's acquisition by Pfizer, violated the Federal Civil False Claims Act and federal common law. The two qui tam actions have been unsealed and the complaints include substantially similar allegations. In addition, in 2009, several states and the District of Columbia filed a complaint under the same docket number in the U.S. District Court for the District of Massachusetts asserting violations of various state laws based on allegations substantially similar to those set forth in the civil complaint filed by the DOJ. On February 12, 2016, Wyeth and the DOJ reached an agreement in principle to resolve the actions pending in the U.S. District Court for the District of Massachusetts for \$784.6 million. The agreement in principle does not include an admission of liability by Wyeth and is subject to the negotiation of final settlement agreements and court approval.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

In 2012, Pfizer sold the UK Marketing Authorisation for phenytoin sodium capsules to a third party, but retained the right to supply the finished product to that third party. In May 2013, the U.K. Competition & Markets Authority (CMA) informed us that it had launched an investigation into the supply of phenytoin sodium capsules in the U.K. market. In August 2015, the CMA issued a Statement of Objections alleging that Pfizer and Pfizer Limited, a U.K. subsidiary, engaged in conduct that violates U.K. and EU antitrust laws.

A5. Legal Proceedings—Matters Resolved During 2015

During 2015, certain matters, including the matters discussed below, were resolved or were the subject of definitive settlement agreements or settlement agreements-in-principle.

Lyrica (pregabalin)

In May and June 2011, Apotex Inc. notified us that it had filed abbreviated new drug applications with the FDA seeking approval to market generic versions of Lyrica oral solution and Lyrica capsules, respectively. Apotex Inc. asserts the invalidity and non-infringement of the basic patent, as well as the seizure patent that expired in October 2013. In July 2011, we filed an action against Apotex Inc. in the U.S. District Court for the District of Delaware asserting the validity and infringement of the challenged patents in connection with both abbreviated new drug applications. In January 2015, the District Court entered a stipulated dismissal, and as a result, Apotex Inc. cannot obtain FDA approval for, or market in the U.S., its generic versions of Lyrica prior to the expiration of the basic patent in December 2018.

Viagra (sildenafil)

In October 2010, we filed a patent-infringement action with respect to Viagra in the U.S. District Court for the Southern District of New York against Apotex Inc. and Apotex Corp., Mylan Pharmaceuticals Inc. (Mylan) and Mylan Inc. and Actavis, Inc. These generic drug manufacturers have filed abbreviated new drug applications with the FDA seeking approval to market their generic versions of Viagra. They assert the invalidity and non-infringement of the Viagra method-of-use patent, which expires in 2020 (including the six-month pediatric exclusivity period resulting from the Company's conduct of clinical studies to evaluate Revatio in the treatment of pediatric patients with pulmonary arterial hypertension; Viagra and Revatio have the same active ingredient, sildenafil).

In May and June 2011, Watson Laboratories Inc. (Watson) and Hetero Labs Limited (Hetero), respectively, notified us that they had filed abbreviated new drug applications with the FDA seeking approval to market their generic versions of Viagra. Each asserts the invalidity and non-infringement of the Viagra method-of-use patent. In June and July 2011, we filed actions against Watson and Hetero, respectively, in the U.S. District Court for the Southern District of New York asserting the validity and infringement of the Viagra method-of-use patent.

In April 2015, we entered into settlement agreements with each of Mylan, Mylan Inc., Watson, Actavis, Inc., Apotex Inc. and Apotex Corp. pursuant to which we granted licenses to the method-of-use patent permitting Mylan, Mylan Inc., Watson, Actavis, Inc., Apotex Inc. and Apotex Corp. to launch generic versions of Viagra in the U.S. beginning on or after December 11, 2017. In June 2015, we entered into a settlement agreement with Hetero pursuant to which we granted a license to the method-of-use patent permitting Hetero to launch a generic version of Viagra in the U.S. beginning on or after December 11, 2017.

Celebrex (celecoxib)

In March 2013, the USPTO granted us a reissue patent covering methods of treating osteoarthritis and other approved conditions with celecoxib, the active ingredient in Celebrex. The reissue patent, including the six-month pediatric exclusivity period, expired in December 2015. On the date that the reissue patent was granted, we filed suit against Teva Pharmaceuticals USA, Inc. (Teva USA), Mylan, Watson (as predecessor to Allergan plc), Lupin Pharmaceuticals USA, Inc. (Lupin), Apotex Corp. and Apotex Inc. in the U.S. District Court for the Eastern District of Virginia, asserting the infringement of the reissue patent. Each of the defendant generic drug companies had previously filed an abbreviated new drug application with the FDA seeking approval to market a generic version of celecoxib beginning in May 2014, upon the expiration of the basic patent (including the six-month pediatric exclusivity period) for celecoxib. In March 2014, the District Court granted the defendants' motion for summary judgment, invalidating the reissue patent. In May 2014, we appealed the District Court's decision to the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit. In June 2015, the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit affirmed the District Court's decision.

In April 2014, we entered into settlement agreements with two of the defendants, Teva USA and Watson, pursuant to which we granted licenses to the reissue patent permitting Teva USA and Watson to launch generic versions of celecoxib in the U.S. beginning in December 2014. In June 2014 and October 2014, we entered into settlement agreements with Mylan and Lupin, respectively, pursuant to which we granted licenses to the reissue patent permitting Mylan and Lupin to launch generic versions of celecoxib in the U.S. beginning in December 2014. In December 2014, Teva USA, Watson, Mylan and Lupin commenced marketing of generic versions of celecoxib.

Various Drugs: Off-Label Promotion Action

In May 2010, a purported class action was filed in the U.S. District Court for the Southern District of New York against Pfizer and several of our current and former officers. The complaint alleges that the defendants violated federal securities laws by making or causing Pfizer to make false statements, and by failing to disclose or causing Pfizer to fail to disclose material information concerning the alleged off-label promotion of certain pharmaceutical products, alleged payments to physicians to promote the sale of those products and government investigations related thereto. Plaintiffs seek damages in an unspecified amount. In March 2012, the court certified a class consisting of all persons who purchased Pfizer common stock in the U.S. or on U.S. stock exchanges between January 19, 2006 and January 23, 2009 and were damaged as a result of the decline in the price of Pfizer common stock allegedly attributable to the claimed violations. In January 2015, the parties reached an agreement in principle to resolve the matter for \$400 million. In July 2015, the court approved the settlement.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Guarantees and Indemnifications

In the ordinary course of business and in connection with the sale of assets and businesses, we often indemnify our counterparties against certain liabilities that may arise in connection with the transaction or related to activities prior to the transaction. These indemnifications typically pertain to environmental, tax, employee and/or product-related matters and patent-infringement claims. If the indemnified party were to make a successful claim pursuant to the terms of the indemnification, we would be required to reimburse the loss. These indemnifications are generally subject to threshold amounts, specified claim periods and other restrictions and limitations. Historically, we have not paid significant amounts under these provisions and, as of December 31, 2015, recorded amounts for the estimated fair value of these indemnifications were not significant.

Pfizer Inc. has also guaranteed the long-term debt of certain companies that it acquired and that now are subsidiaries of Pfizer.

C. Purchase Commitments

As of December 31, 2015, we had agreements totaling \$3.7 billion to purchase goods and services that are enforceable and legally binding and include amounts relating to advertising, information technology services, employee benefit administration services, and potential milestone payments deemed reasonably likely to occur.

Note 18. Segment, Geographic and Other Revenue Information

A. Segment Information

We manage our commercial operations through two distinct businesses: an Innovative Products business and an Established Products business. The Innovative Products business is composed of two operating segments, each of which has been led by a single manager in 2015 and 2014—the Global Innovative Pharmaceutical segment (GIP) and the Global Vaccines, Oncology and Consumer Healthcare segment (VOC). Effective February 8, 2016, the Innovative Products business is led by a single manager. The Established Products business consists of the Global Established Pharmaceutical segment (GEP), which is also led by a single manager. Each operating segment has responsibility for its commercial activities and for certain IPR&D projects for new investigational products and additional indications for in-line products that generally have achieved proof of concept. Each business has a geographic footprint across developed and emerging markets. As our operations were not managed under the new structure until the beginning of fiscal 2014, certain costs and expenses could not be directly attributed to one of the new operating segments. As a result, our operating segment results for 2013 include allocations. The amounts subject to allocation methods in 2013 were approximately \$2.1 billion of selling, informational and administrative expenses and approximately \$800 million of research and development expenses:

- The selling, informational and administrative expenses were allocated using proportional allocation methods based on associated selling costs, revenues or product-specific costs, as applicable.
- The research and development expenses were allocated based on product-specific R&D costs or revenue metrics, as applicable.

Management believes that the allocations are reasonable.

We regularly review our segments and the approach used by management to evaluate performance and allocate resources.

Operating Segments

Some additional information about each business and operating segment follows:

<i>Innovative Products Business</i>		<i>Established Products Business</i>
Global Innovative Pharmaceutical segment:	Global Vaccines, Oncology and Consumer Healthcare segment:	Global Established Pharmaceutical segment:
GIP focuses on developing and commercializing novel, value-creating medicines that significantly improve patients' lives. Key therapeutic areas include inflammation/immunology, cardiovascular/metabolic, neuroscience/pain and rare diseases and include leading brands, such as Xeljanz, Eliquis, Lyrica (U.S. and Japan), Enbrel (outside the U.S. and Canada) and Viagra (U.S. and Canada).	VOC focuses on the development and commercialization of vaccines and products for oncology and consumer healthcare. Consumer Healthcare manufactures and markets several well known, over-the-counter (OTC) products. Each of the three businesses in VOC operates as a separate, global business, with distinct specialization in terms of the science and market approach necessary to deliver value to consumers and patients.	GEP includes legacy brands that have lost or will soon lose market exclusivity in both developed and emerging markets, branded generics, generic sterile injectable products, biosimilars and infusion systems.

Additionally, GEP has the knowledge and resources within R&D to develop small molecules, including injectables, and biosimilars. On September 3, 2015, we acquired Hospira, and its commercial operations are now included within GEP. Commencing from the acquisition date, and in accordance with our domestic and international reporting periods, our consolidated statement of income, primarily GEP's operating results, for the year ended December 31, 2015 reflect four months of legacy Hospira U.S. operations and three months of legacy Hospira international operations. See Note 2A for additional information.

Our chief operating decision maker uses the revenues and earnings of the three operating segments, among other factors, for performance evaluation and resource allocation.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Other Costs and Business Activities

Certain costs are not allocated to our operating segment results, such as costs associated with the following:

- WRD, which is generally responsible for research projects until proof-of-concept is achieved and then for transitioning those projects to the appropriate operating segment for possible clinical and commercial development. R&D spending may include upfront and milestone payments for intellectual property rights. This organization also has responsibility for certain science-based and other platform-services organizations, which provide technical expertise and other services to the various R&D projects. WRD is also responsible for facilitating all regulatory submissions and interactions with regulatory agencies, including all safety-event activities.
- Pfizer Medical, which, during the years 2013 through 2015, was responsible for the provision of medical information to healthcare providers, patients and other parties, transparency and disclosure activities, clinical trial results publication, grants for healthcare quality improvement and medical education, partnerships with global public health and medical associations, regulatory inspection readiness reviews, internal audits of Pfizer-sponsored clinical trials and internal regulatory compliance processes.
- Corporate, representing platform functions (such as worldwide technology, global real estate operations, legal, finance, human resources, worldwide public affairs, compliance and worldwide procurement) and certain compensation and other corporate costs, such as interest income and expense, and gains and losses on investments.
- Other unallocated costs, representing overhead expenses associated with our manufacturing and commercial operations not directly attributable to an operating segment.
- Certain transactions and events such as (i) purchase accounting adjustments, where we incur expenses associated with the amortization of fair value adjustments to inventory, intangible assets and property, plant and equipment; (ii) acquisition-related costs, where we incur costs for executing the transaction, integrating the acquired operations and restructuring the combined company; and (iii) certain significant items, which include non-acquisition-related restructuring costs, as well as costs incurred for legal settlements, asset impairments and disposals of assets or businesses, including, as applicable, any associated transition activities.

Segment Assets

We manage our assets on a total company basis, not by operating segment, as many of our operating assets are shared (such as our plant network assets) or commingled (such as accounts receivable, as many of our customers are served by multiple operating segments). Therefore, our chief operating decision maker does not regularly review any asset information by operating segment and, accordingly, we do not report asset information by operating segment. Total assets were approximately \$167 billion as of December 31, 2015 and approximately \$168 billion as of December 31, 2014.

Selected Income Statement Information

The following table provides selected income statement information by reportable segment:

	Revenues			Earnings ^(a)			Depreciation and Amortization ^(b)		
	Year Ended December 31,			Year Ended December 31,			Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013	2015	2014	2013
(MILLIONS OF DOLLARS)									
Reportable Segments:									
GIP	\$ 13,954	\$ 13,861	\$ 14,317	\$ 7,757	\$ 7,780	\$ 8,549	\$ 248	\$ 255	\$ 238
VOC	12,803	10,144	9,285	6,507	4,692	4,216	306	263	231
GEP ^(c)	21,587	25,149	27,619	12,885	16,199	17,552	422	475	478
Total reportable segments	48,345	49,154	51,221	27,149	28,671	30,318	976	993	947
Other business activities ^(c)	506	253	232	(2,950)	(3,092)	(2,828)	98	91	105
Reconciling Items:									
Corporate ^(a)	—	—	—	(5,430)	(5,200)	(5,689)	354	384	432
Purchase accounting adjustments ^(a)	—	—	—	(3,953)	(3,641)	(4,344)	3,573	3,782	4,487
Acquisition-related costs ^(a)	—	—	—	(894)	(183)	(376)	75	53	124
Certain significant items ^(f)	—	198	132	(4,321)	(3,749)	(692)	48	207	167
Other unallocated	—	—	—	(636)	(567)	(671)	33	27	44
	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584	\$ 8,965	\$ 12,240	\$ 15,716	\$ 5,157	\$ 5,537	\$ 6,306

^(a) Income from continuing operations before provision for taxes on income.

^(b) Certain production facilities are shared. Depreciation is allocated based on estimates of physical production. Amounts here relate solely to the depreciation and amortization associated with continuing operations.

^(c) On September 3, 2015, we acquired Hospira. Commencing from the acquisition date, and in accordance with our domestic and international reporting periods, our consolidated statement of income for the year ended December 31, 2015 reflects four months of legacy Hospira U.S. operations and three months of legacy Hospira international operations. See Note 2A for additional information.

^(d) Other business activities includes the revenues and operating results of Pfizer CentreSource, our contract manufacturing and bulk pharmaceutical chemical sales operation, which in 2015 includes the revenues and expenses related to our manufacturing and supply agreements with Zoetis. Other business activities also includes the costs managed by our WRD organization and our Pfizer Medical organization.

^(e) For a description, see the "Other Costs and Business Activities" section above.

^(f) Certain significant items are substantive, unusual items that, either as a result of their nature or size, would not be expected to occur as part of our normal business on a regular basis.

For Revenues in 2014 and 2013, certain significant items primarily represent revenues related to our manufacturing and supply agreements with Zoetis. For additional information, see Note 2D.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

For Earnings in 2015, certain significant items includes: (i) restructuring charges and implementation costs associated with our cost-reduction initiatives that are not associated with an acquisition of \$584 million, (ii) foreign currency loss and inventory impairment related to Venezuela of \$878 million, (iii) certain asset impairments of \$787 million, (iv) a charge related to pension settlements of \$491 million, (v) charges for business and legal entity alignment of \$282 million, (vi) charges for certain legal matters of \$968 million and (vii) other charges of \$332 million. For additional information, see Note 3 and Note 4.

For Earnings in 2014, certain significant items includes: (i) charges for certain legal matters of \$999 million, (ii) certain asset impairments of \$440 million, (iii) a charge for an additional year of Branded Prescription Drug Fee of \$215 million, (iv) restructuring charges and implementation costs associated with our cost-reduction initiatives that are not associated with an acquisition of \$598 million, (v) an upfront fee associated with collaborative arrangement with Merck KGaA of \$1.2 billion, (vi) charges for business and legal entity alignment of \$168 million and (vii) other charges of \$165 million. For additional information, see Note 2C, Note 3 and Note 4.

For Earnings in 2013, certain significant items includes: (i) patent litigation settlement income of \$1.3 billion, (ii) restructuring charges and implementation costs associated with our cost-reduction initiatives that are not associated with an acquisition of \$1.3 billion, (iii) net charges for certain legal matters of \$21 million, (iv) certain asset impairments of \$836 million, (v) the gain associated with the transfer of certain product rights to Hisun Pfizer of \$459 million, (vi) costs associated with the separation of Zoetis of \$18 million and (vii) other charges of \$290 million. For additional information, see Note 2E, Note 3 and Note 4.

Equity in the net income of investees accounted for by the equity method is not significant for any of our operating segments.

The operating segment information does not purport to represent the revenues, costs and income from continuing operations before provision for taxes on income that each of our operating segments would have recorded had each segment operated as a standalone company during the periods presented.

B. Geographic Information

Revenues exceeded \$500 million in each of 12 countries outside the U.S. in 2015, 2014 and 2013. The U.S. is the only country to contribute more than 10% of total revenue in 2015 and 2014. The U.S. and Japan were the only countries to contribute more than 10% of total revenue in 2013.

The following table provides revenues by geographic area:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
United States ^(a)	\$ 21,704	\$ 19,073	\$ 20,274
Developed Europe ^{(a), (b)}	9,714	11,719	11,739
Developed Rest of World ^{(a), (c)}	6,298	7,314	8,346
Emerging Markets ^{(a), (d)}	11,136	11,499	11,225
Revenues	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584

^(a) On September 3, 2015, we acquired Hospira. Commencing from the acquisition date, and in accordance with our domestic and international reporting periods, our consolidated statement of income for the year ended December 31, 2015 reflects four months of legacy Hospira U.S. operations and three months of legacy Hospira international operations. See Note 2A for additional information.

^(b) Developed Europe region includes the following markets: Western Europe, Finland and the Scandinavian countries. Revenues denominated in euros were \$7.4 billion in 2015, \$9.0 billion in 2014 and \$8.9 billion in 2013.

^(c) Developed Rest of World region includes the following markets: Australia, Canada, Japan, New Zealand and South Korea.

^(d) Emerging Markets region includes, but is not limited to, the following markets: Asia (excluding Japan and South Korea), Latin America, Africa, Eastern Europe, Central Europe, the Middle East and Turkey.

Long-lived assets by geographic region follow^(a):

(MILLIONS OF DOLLARS)	As of December 31,		
	2015	2014	2013
Property, plant and equipment, net			
United States	\$ 7,072	\$ 5,575	\$ 5,885
Developed Europe ^(b)	4,376	4,606	4,845
Developed Rest of World ^(c)	660	617	696
Emerging Markets ^(d)	1,658	963	971
Property, plant and equipment, net	\$ 13,766	\$ 11,762	\$ 12,397

^(a) Reflects legacy Hospira amounts in 2015 commencing on the Hospira acquisition date, September 3, 2015.

^(b) Developed Europe region includes the following markets: Western Europe, Finland and the Scandinavian countries.

^(c) Developed Rest of World region includes the following markets: Australia, Canada, Japan, New Zealand, and South Korea.

^(d) Emerging Markets region includes, but is not limited to, the following markets: Asia (excluding Japan and South Korea), Latin America, Africa, Eastern Europe, Central Europe, the Middle East and Turkey.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Other Revenue Information

Significant Customers

We sell our biopharmaceutical products primarily to customers in the wholesale sector. In 2015, sales to our three largest U.S. wholesaler customers represented approximately 14%, 11% and 10% of total revenues, respectively, and, collectively, represented approximately 23% of total trade accounts receivable as of December 31, 2015. In 2014, sales to our three largest U.S. wholesaler customers represented approximately 13%, 10% and 9% of total revenues, respectively, and, collectively, represented approximately 25% of total trade accounts receivable as of December 31, 2014. In 2013, sales to our three largest U.S. wholesaler customers represented approximately 12%, 9% and 8% of total revenues, respectively. For all years presented, these sales and related trade accounts receivable were concentrated in our biopharmaceutical businesses.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Significant Product Revenues

The following table provides detailed revenue information:

(MILLIONS OF DOLLARS)	Year Ended December 31,		
	2015	2014	2013
INNOVATIVE PRODUCTS BUSINESS⁽¹⁾	\$ 26,758	\$ 24,005	\$ 23,602
GIP⁽²⁾	\$ 13,954	\$ 13,861	\$ 14,317
Lyrice GIP ⁽³⁾	3,655	3,350	2,965
Enbrel (Outside the U.S. and Canada)	3,333	3,850	3,774
Viagra GIP ⁽⁴⁾	1,297	1,181	1,180
BeneFIX	752	856	832
Chantix/Champix	671	647	648
Genotropin	617	723	772
Refacto AF/Xyntha	533	631	602
Xeljanz	523	308	114
Toviaz	267	288	236
BMP2	232	228	209
Somavert	218	229	217
Rapamune	197	339	350
Alliance revenue GIP ⁽⁵⁾ (1)	1,254	762	1,878
All other GIP ⁽⁶⁾	405	469	540
VOC⁽⁷⁾	\$ 12,803	\$ 10,144	\$ 9,285
Prevnar family ⁽⁸⁾	6,245	4,464	3,974
Sutent	1,120	1,174	1,204
Ibrance	723	—	—
Xalkori	488	438	282
Inlyta	430	410	319
FSME-IMMUN/TicoVac	104	—	—
All other V/O ⁽⁹⁾	298	211	164
Consumer Healthcare	3,395	3,446	3,342
ESTABLISHED PRODUCTS BUSINESS⁽¹⁾	\$ 21,587	\$ 25,149	\$ 27,619
Legacy Established Products⁽¹⁾	\$ 11,745	\$ 13,016	\$ 14,089
Lipitor	1,860	2,061	2,315
Premarin family	1,018	1,076	1,092
Norvasc	991	1,112	1,229
Xalatan/Xalacom	399	495	589
Zolof	374	423	469
Relpax	352	382	359
EpiPen	339	294	273
Effexor	288	344	440
Zithromax/Zmax	275	311	387
Xanax/Xanax XR	224	253	276
Cardura	210	263	296
Neurontin	196	210	216
Diffucan	181	208	238
Tikosyn	179	141	119
Depo-Provera	170	201	191
Unasyn	118	96	84
All other Legacy Established Products ⁽¹⁰⁾ (1)	4,571	5,145	5,516
Peri-LOE Products⁽¹⁾	\$ 5,326	\$ 8,855	\$ 10,151
Lyrice GEP ⁽³⁾	1,183	1,818	1,629
Zyvox	883	1,352	1,353
Celebrex	830	2,699	2,918
Pristiq	715	737	698
Vfend	682	756	775
Viagra GEP ⁽⁴⁾	411	504	701
Revatio	260	276	307
All other Peri-LOE Products ⁽¹¹⁾	362	714	1,770
Sterile Injectable Pharmaceuticals⁽¹⁾	\$ 3,944	\$ 3,277	\$ 3,378
Medrol	402	381	398
Sulperazon	339	354	309
Fragmin	335	364	359
Tygacil	304	323	358
All other Sterile Injectable Pharmaceuticals ⁽¹²⁾	2,563	1,855	1,954
Infusion Systems⁽¹⁾	\$ 403	\$ —	\$ —
Biosimilars⁽¹⁾	\$ 63	\$ —	\$ —
Other Established Products⁽¹³⁾	\$ 106	\$ —	\$ —
OTHER⁽¹⁴⁾	\$ 506	\$ 451	\$ 364
Revenues	\$ 48,851	\$ 49,605	\$ 51,584
Total Lyrice⁽¹⁵⁾	\$ 4,839	\$ 5,168	\$ 4,595
Total Viagra⁽¹⁶⁾	\$ 1,708	\$ 1,685	\$ 1,881
Total Alliance revenues⁽¹⁷⁾	\$ 1,312	\$ 957	\$ 2,628

2015 Financial Report

127

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

- ⁽⁴⁸⁾ The Innovative Products business is composed of two operating segments: GIP and VOC.
- ⁽⁴⁹⁾ Lyrica revenues from all of Europe, Russia, Turkey, Israel and Central Asia countries are included in Lyrica-GEP. All other Lyrica revenues are included in Lyrica-GIP. Total Lyrica revenues represent the aggregate of worldwide revenues from Lyrica-GIP and Lyrica-GEP.
- ⁽⁵⁰⁾ Viagra revenues from the U.S. and Canada are included in Viagra-GIP. All other Viagra revenues are included in Viagra-GEP. Total Viagra revenues represent the aggregate of worldwide revenues from Viagra-GIP and Viagra-GEP.
- ⁽⁵¹⁾ Includes Eliquis, Rebif and Enbrel (in the U.S. and Canada through October 31, 2013).
- ⁽⁵²⁾ All other GIP and All other V/O are a subset of GIP and VOC, respectively. All other Legacy Established Products, All other Peri-LOE Products and All other Sterile Injectable Pharmaceuticals are subsets of Established Products.
- ⁽⁵³⁾ In 2015, all revenues were composed of Prevnar 13/Prevenar 13. In 2014 and 2013, revenues were composed of the Prevnar family of products, which included Prevnar 13/Prevenar 13 and, to a much lesser extent, Prevenar (7-valent).
- ⁽⁵⁴⁾ The Established Products business consists of GEP, which includes all legacy Hospira commercial operations. Commencing from the acquisition date, September 3, 2015, and in accordance with our domestic and international reporting periods, our consolidated statement of income, primarily GEP's operating results, for the year ended December 31, 2015 reflects four months of legacy Hospira U.S. operations and three months of legacy Hospira international operations.
- ⁽⁵⁵⁾ Legacy Established Products include products that lost patent protection (excluding Sterile Injectable Pharmaceuticals and Peri-LOE Products).
- ⁽⁵⁶⁾ Peri-LOE Products include products that have recently lost or are anticipated to soon lose patent protection. These products primarily include Celebrex, Zyvox and Revatio in most developed markets, Lyrica in the EU, Pristiq in the U.S. and Inspira in the EU.
- ⁽⁵⁷⁾ Sterile Injectable Pharmaceuticals include generic injectables and proprietary specialty injectables (excluding Peri-LOE Products).
- ⁽⁵⁸⁾ Infusion Systems include Medication Management Systems products composed of infusion pumps and related software and services, as well as I.V. Infusion Products, including large volume I.V. solutions and their associated administration sets.
- ⁽⁵⁹⁾ Biosimilars include Inflectra (biosimilar infliximab), Nivestim (biosimilar filgrastim) and Retacrit (biosimilar epoetin zeta) in certain international markets.
- ⁽⁶⁰⁾ Includes legacy Hospira's One-to-One contract manufacturing and bulk pharmaceutical chemical sales organizations.
- ⁽⁶¹⁾ Other includes revenues from Pfizer CentreSource, our contract manufacturing and bulk pharmaceutical chemical sales organization, and revenues related to our manufacturing and supply agreements with Zoetis.
- ⁽⁶²⁾ Total Alliance revenues represent the aggregate of worldwide revenues from Alliance revenues GIP and Alliance revenues GEP, which is included in All other Legacy Established Products.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 19. Pending Combination with Allergan plc

On November 23, 2015, we announced that we have entered into a definitive merger agreement with Allergan, a global pharmaceutical company incorporated in Ireland, under which we have agreed to combine with Allergan in a stock transaction valued at \$363.63 per Allergan share, for a total enterprise value of approximately \$160 billion, based on the closing price of Pfizer common stock of \$32.18 on November 20, 2015 (the last trading day prior to the announcement) and certain other assumptions. Allergan shareholders will receive 11.3 shares of the combined company for each of their Allergan shares by virtue of a share split, and Pfizer shareholders will have the option of receiving one share of the combined company for each of their Pfizer shares or receiving cash instead of shares of the combined company for some or all of their Pfizer shares, provided that the aggregate amount of cash to be paid in the merger will not be less than \$6 billion or greater than \$12 billion. In the event that elections to receive cash and shares in the merger would otherwise result in an aggregate of less than \$6 billion or greater than \$12 billion of cash being paid out in the merger, then the share elections and cash elections will be subject to proration. The completion of the transaction, which is expected in the second half of 2016, is subject to certain conditions, including receipt of regulatory approval in certain jurisdictions, including the U.S. and EU, the receipt of necessary approvals from both Pfizer and Allergan shareholders, and the completion of Allergan's pending divestiture of its generics business to Teva Pharmaceuticals Industries Ltd. The merger agreement also provides that the businesses of Pfizer and Allergan will be combined under the existing Allergan entity, which, subject to approval by Allergan shareholders, will be renamed "Pfizer plc."

2【主な資産及び負債の内容】

添付の連結財務諸表注記参照。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

アラガンとの合併契約の解除については、「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「アラガンplcとの合併契約の解除」を参照のこと。

2016年6月3日、ファイザーは総額50億ドルの社債の募集を完了した。これは、2018年満期1.200%利付元本総額12億5,000万ドル、2019年満期1.450%利付元本総額8億5,000万ドル、2021年満期1.950%利付元本総額11億5,000万ドル及び2026年満期2.750%利付元本総額12億5,000万ドル（以下、合わせて、「新規発行社債」という。）並びに2044年満期4.400%利付元本総額5億ドル（以下、「2044年社債」といい、新規発行社債と合わせて、「本社債」という。）から成る。本社債の募集は、2015年3月2日付でSECに提出された当社のForm S-3による発行登録（登録番号：333-202430）に従い行われた。ファイザーは募集の手取金純額を一般事業目的（発行済コマーシャルペーパーの一部償還を含む。）に使用する予定である。

2016年6月24日、ファイザーは、アナコールの株式を1株当たり99.25ドルの現金で取得し、買収総額約52億ドル（取得現金控除後）で、同社の買収を完了した。ファイザーはアナコールの発行済み転換社債の転換を引き受ける。この結果、アナコールはファイザーの完全子会社となった。アナコールの主力資産である、抗炎症性の非ステロイド分化局所PDE4阻害剤であるcrisaboroleは、一般に湿疹と呼ばれる、軽・度から中程度のアトピー性皮膚炎の処方をも目的として、現在連邦FDAによる審査を受けている。

(2) 訴訟等

本書の連結財務諸表注記17の「契約債務及び偶発事象」を参照のこと。

4【日米の会計慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものである。したがって、我が国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されたものとは相違する部分もある。主な相違点の要約は、以下のとおりである。

(イ) 支払利息の資産化

米国においては、自家用の資産の取得または製造に伴って発生した支払利息のうち一定の要件を満たしたものについては、これを資産化し、償却資産については耐用年数に応じて償却しなければならない。

我が国においては、利息の資産化は強制されていない。

(ロ) 退職年金

米国においては、退職年金に係る会計基準により、予測給付債務と制度資産の公正価額の差額を貸借対照表上において認識することを要求している。さらに、年金数理計算上の仮定と実績の差から生じる未認識数理債務及び制度変更から生じる未認識過去勤務債務のうち期間年金費用として認識されていない部分については税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識することを要求している。

また、米国においては、コリドーアプローチを採用し損益がコリドーの範囲内の場合は費用処理をしない方法が要求される。

我が国においては、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用（数理計算上の差異および過去勤務費用のうち費用処理されていない部分）については貸借対照表に計上せず、これを除いた積立状況を示す額を負債（又は資産）計上することとしていた。しかし、2012年5月に発行された会計基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果調整後純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（又は資産）計上することを要求している。

また、我が国においては、基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）の適用が選択できる。

(ハ) 雇用者の年金以外の退職後給付の会計と雇用者の雇用終了後の給付の会計

米国においては、雇用者の年金以外の退職後給付に係る会計基準により、退職者の健康管理及び生命保険にかかる費用を退職者の予測勤務期間中に費用計上することを求めている。それに加えて、退職者以外で従来従業員であったか、または休職中の従業員に対して行う雇用終了後の給付には、雇用終了後の給付を引当計上することを要求している。

我が国においては、退職者に対する給付は一般的に国の社会保険制度によって賄われているので、退職後及び雇用終了後の給付に係る類似の債務はない。

(ニ) 非継続事業

米国においては、ある事業が非継続事業となったときは、その事業は開示されている財務諸表のすべての期間に渡って非継続事業として表示される。

我が国においては、非継続事業としての独立掲記は要求されていない。

(ホ) 企業結合

米国においては、企業結合に関する基準により、取得者は原則として取得したすべての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識、測定することが要求される。そして、非支配持分の公正価値と交付対価の合計と、取得した識別可能な純資産を比較し、非支配持分の公正価値と交付対価の合計が上回る場合にはのれんとし、下回る場合にはその差額を利益として処理することが要求される。さらに、企業結合に伴い発生した取引コストは即時費用化することとなる。

我が国においては、取得原価は原則として取得の対価となった財の企業結合日における時価で算定し、その取得原価を、識別可能資産及び負債にその時価を基礎として配分することが要求されているとともに、少数株主持分に係るのれんの計上、すなわち全部のれんは認められていない。さらに、企業結合に伴い発生する取引コストの一部は取得原価に含めて計上することが要求されていたが、2013年9月に発行された会計基準は2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から、取引コストを即時費用化することを要求している。

(ヘ) 連結財務諸表における非支配持分

米国においては、連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準により、親会社の保有持分の変動に関しては、支配に影響しない変動は資本取引としての会計処理が要求されている。また、連結貸借対照表上、非支配持分については、資本の部において親会社の資本とは独立して「非支配持分」として表示することが求められている。

我が国においては、親会社の保有持分の変動に関しては、支配への影響に関わらず、持分が増加した場合には追加取得持分と投資額との差額はのれんとして処理し、持分が減少する場合には、売却持分と投資の減少額との差額は損益として処理することが要求されていた。また、連結貸借対照表上は、純資産の部において親会社の資本とは独立して表示されるが、その表示科目は「少数株主持分」とされていた。しかし、2013年9月に発行された会計基準は2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から、親会社の保有持分の変動に関しては、支配に影響しない変動は資本取引として処理し、また連結貸借対照表上の表示科目も「非支配株主持分」とすることを要求している。

(ト) のれん及び無形資産

米国においては、のれんは償却せず、最低限年度ごとに減損テストを実施することが要求されている。また、耐用年数が有限の無形資産は、それぞれの見積り耐用年数にわたり定額法で償却する。耐用年数が不確定な無形固定資産については耐用年数が確定するまで償却を行わず、各年度で減損テストが実施される。

我が国においては、のれんは20年以内の一定の年数にわたり償却することが要求されている。

(チ) 株式配当と一株当たり数値

米国においては、株式配当を、追加発行株式の公正価額で、利益剰余金から永久資本の区分（資本金勘定及び株式払込剰余金勘定で表示）に振替処理することを要求している。但し、株式配当として発行された追加発行株式数が多大なため、株式の市場価格を著しく引き下げる場合を除く。また、株式配当及び株式分割により発行済普通株式数が増加した場合、資本構成の変更を反映するよう一株当たり数値を表示する全期間に遡及して再計算する。

我が国においては、株式配当は会社法上認められていない。

(リ) 収益の認識

米国においては、収益は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、製品等の引渡し、またはサービスの提供がなされていること、売価が確定し、または確定しうるものであること、そして代金の回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たされた場合に認識される。

我が国においては、出荷基準及び検収基準等の収益認識基準があるが、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(ヌ) 売手が買手に与えた対価（販売促進費等）

米国においては、売手が買手に与えた対価のうち、一定の要件を満たすもの以外は、売手の損益計算書売上控除項目として処理することを求めている。

我が国においては、販売促進費等は一般に販売費及び一般管理費として処理される。

(ル) 法人所得税の不確実性

米国においては、財務諸表における税務ポジションの認識及び測定について規定されている。この基準に基づいた場合、税務ポジションの評価は、2段階のプロセスで行われる。1段階目は、認識に関するものである。会社は、税務ポジションのテクニカル・メリットに基づき、税務ポジションが税務調査において「50%を超える可能性」で維持されるかどうかを判断する。当該判断の際には、税務ポジションがすべての関連情報について十分な知識を有している税務当局により調査されることを前提としている。2段階目は、測定に関するものである。認識基準である「50%を超える可能性」を満たした税務ポジションは、財務諸表における計上額を決定する必要がある。税務ポジションは、最終的に解決された場合に50%を超える可能性で認識される最大の税務上の便益の金額にて測定される。

我が国においては、法人所得税の不確実性に関する特定の会計基準はない。

(ロ) 共同契約

米国においては、共同契約に係る会計基準により、複数の企業が商業上等の目的を達成するために独立した法的事業体を設立せずに、契約に基づき共同事業を進める場合における、関連する費用及び収益の損益計算書での表示や計上区分、及び共同契約に係る事項の財務諸表での注記が定められている。なお、共同契約には、各参加者が積極的に参加し、重要なリスクと経済価値にさらされている契約が該当する。

我が国においては、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(ワ) 公正価値による測定

米国においては、金融資産・負債及び財務諸表上定期的（少なくとも年次）に公正価値により測定・開示される非金融資産・負債について、公正価値の定義、公正価値の測定フレームワークの構築及び公正価値による測定の開示方法が規定されている。当該基準は最低年一度財務諸表上の金融及び非金融資産・負債に適用される。当社は当該基準を2008年1月1日から適用している。

我が国においては、公正価値による測定に関して、包括的に規定する会計基準はない。また、公正価値に関する階層は存在しない。

(カ) 負債及び資本双方の特徴を持つ金融商品

米国においては、負債及び資本の双方の要素を有する金融商品について、区分処理することが規定されており、測定に関する基準が定められている。

我が国においては、負債及び資本双方の特徴を持つ金融商品について、包括的に規定する会計基準はない。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 株主名簿への登録

新株式は、その株主の名義（又は株主の委託者の氏名）で当社の株主名簿に登録される。

2. 株式の移転の手続

株式は、当社の株主名簿上の名義書換を行うことによって、これを譲渡することができる。名義書換には、株主本人又はその適法に指名された代理人が、適法に裏書された株券を提出することを要する。

3. 株主への通知

当社の株主宛ての通知は、株主名簿に記載された住所宛てに送付することによって行う。

4. 議決権行使に関する手続

株主総会において議決権を行使できる株主は登録された株式毎に1議決権を本人又は代理人により行使できる。すべての議決は、法令又は定款若しくは附属定款に定めのある場合を除き、出席株主の過半数によってなされる。

5. 配当支払の手続及び基準日

当社は、株主に対して、取締役会の決議により配当を支払うことができる。配当支払いのための基準日は取締役会がこれを定め、その基準日現在の株主名簿上の株主に対して配当が支払われる。

6. 提出会社の未発行株式また自己株式を他の株主に優先して買取り又は引受ける権利の行使に関する手続き

該当なし

7. 名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は、当社株式に関する名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を日本に置かない。

8. 決算期

毎年12月31日

9. 公告

日本において新株式に関する公告は行わない。

10. 株式の譲渡制限

なし

11. 本邦における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

() 配当

(イ) 日本の居住者たる個人株主

日本の居住者たる個人株主に対して直接海外の証券会社等（国外における支払の取扱者）より支払われる外国上場株式の配当金については、日本の源泉徴収は行われない。この場合、かかる個人は、確定申告をする際に、配当額合計を配当所得として所得に含めることを要し、これを含めた課税総所得金額に基づいて税金を納付しなければならない（総合課税）。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与収入金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度の所定の給与所得等以外の所得の金額（米国の源泉徴収額を控除した後の配当金の額を含む。）が20万円以下の者は、確定申告をすることを要しない。また、平成21年1月1日以降に支払われる外国上場株式に係る配当金については、通常の総合課税による方法の他に20%（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は20.315%）の税率による申告分離課税により申告することも可能である。

一方、日本の居住者たる個人株主が日本国内における配当の支払の取扱者から外国上場株式に係る配当の支払を受ける場合には、その支払われる配当金について日本の源泉徴収が行われる。平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は20.315%、平成50年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率が適用される。この場合、日本の居住者たる個人株主については、選択により、総合課税による確定申告は行わずに源泉徴収だけで配当の課税関係が完結することも可能である（申告不要制度）。平成21年1月1日以降に支払われる外国上場株式に係る配当金については、通常の総合課税による方法の他に20%（平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は20.315%）の税率による申告分離課税により申告することも可能である。

(ロ) 内国法人である株主

内国法人である株主に対して直接海外の証券会社等（国外における支払の取扱者）より支払われる外国上場株式の配当金については、日本の源泉徴収は行われない。当該配当金は、益金として内国法人の課税所得に算入される。

一方、内国法人である株主が日本国内における配当の支払の取扱者から外国上場株式に係る配当の支払を受ける場合には、その支払われる株式の配当金について日本の源泉徴収が行われる。日本の法人に対しては、平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は15.315%、平成50年1月1日以降に支払われる配当については、15%の税率が適用される。当該配当金は、益金として内国法人の課税所得に算入され、日本の源泉税の全部又は一部は法人税額から控除される。

(ハ) 日本の居住者たる個人が受領する配当で総合課税又は申告分離課税の対象となるもの及び日本の法人が受領する配当について課される米国の源泉徴収税額の全部又は一部について外国税額控除の適用を受けることができる。

() 譲渡損益

(イ) 日本の居住者たる個人株主

日本の居住者たる個人株主の外国上場株式の譲渡益については、平成26年1月1日から平成49年12月31日までの間は20.315%、平成50年1月1日以降については20%の税率が適用される。

(口) 内国法人である株主

内国法人である株主の外国上場株式の譲渡益については、内国法人の課税所得に算入される。

() 相続税

(イ) 日本国の居住者が株式を相続した場合、当該株式は日本国の相続税の対象となる。

(ロ) この場合、株式が同時に米国の遺産相続税の対象となることがあるが、米国で徴収されたこれらの租税については、一定の場合日本国の相続税法上外国税額控除が認められている。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----|--|----------------------|
| (1) | 有価証券届出書及び添付書類 | 平成27年2月12日関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及び添付書類 | 平成27年4月15日関東財務局長に提出 |
| (3) | 2014年度有価証券報告書(自2014年1月1日至同年12月31日)及び添付書類 | 平成27年6月24日関東財務局長に提出 |
| (4) | 2015年度半期報告書(自2015年1月1日至同年6月28日)及び添付書類 | 平成27年9月28日関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく報告書)及び添付書類 | 平成27年10月26日関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく報告書)及び添付書類 | 平成28年2月22日関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及び添付書類 | 平成28年4月8日関東財務局長に提出 |
| (8) | 上記(6)の臨時報告書の訂正報告書 | 平成28年6月3日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

登録済独立監査人の同意書

ファイザー社株主及び取締役会 御中

私どもは、ファイザー社及び子会社の2015年及び2014年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに2015年12月31日を以って終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結包括利益計算書についての2016年2月29日付の私どもの監査報告書を本有価証券報告書に記載することを承諾する。私どもは、また、ファイザー社によって提出される有価証券報告書における「第6 経理の状況」の冒頭にて私どもに言及することを承諾する。

ファイザー社の財務諸表についての私どもの監査報告書は、ファイザー社が、米国財務会計基準審議会（FASB）会計基準更新書（ASU）第2015-17号「繰延税金の賃貸対照表上の分類」を適用したことに言及している。

2015年12月31日現在の財務報告に係る内部統制についての私どもの監査報告書は、2015年9月3日付けでファイザー社がホスピーラ社を取得したこと及び会社はホスピーラ社の財務報告に係る内部統制を期末日現在の内部統制評価から除外していることを記載している。ホスピーラ社の財務報告に係る内部統制は、ファイザー社及び子会社の2015年12月31日現在及び2015年12月31日を以って終了した事業年度の連結財務諸表に含まれている資産242億ドル及び売上高15億ドルに関連している。私どもの、ファイザー社の財務報告に係る内部統制についての監査もまた、ホスピーラ社の財務報告に係る内部統制評価を除外している。

ケーピーエムジー・エルエルピー

2016年6月17日

[次へ](#)

登録済独立監査人の監査報告書

取締役会及びファイザー社株主 御中

私どもは、添付のファイザー社及び子会社の2015年及び2014年12月31日現在の連結貸借対照表並びに2015年12月31日を以って終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は、会社の経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国公開会社会計監督委員会による監査基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表に記載されている金額及び開示事項を立証する証拠の検証を含んでいる。監査はまた、会社の経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの妥当性の検討も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、私どもの監査が、監査意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して、ファイザー社及び子会社の2015年及び2014年12月31日現在の財政状態並びに2015年12月31日を以って終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記1Bで述べたように、会社は米国財務会計審議会の会計基準更新書第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」を遡及適用し、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債並びに関連する評価性引当金を非流動に分類している。

私どもはまた、米国公開会社会計監督委員会の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)により発行された「内部統制 - 統合的枠組み(2013)」による基準に基づき、2015年12月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性についても監査を実施し、2016年2月29日付の私どもの監査報告書において、2015年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性について無限定適正意見を表明した。

ケーピーエムジー・エルエルピー

2016年 2月29日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and the Shareholders of Pfizer Inc.:

We consent to the use of our report dated February 29, 2016, with respect to the consolidated balance sheets of Pfizer Inc. and Subsidiary Companies as of December 31, 2015 and 2014, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2015, and the effectiveness of internal control over financial reporting as of December 31, 2015, which reports appear in the 2015 Annual Report on Form 10-K of Pfizer Inc., incorporated herein by reference and to the reference and to the reference to our firm under the heading “Section VI – Financial Conditions” in the Japanese Securities Report filed by Pfizer Inc. with the Ministry of Finance in Japan.

Our report on the consolidated financial statements refers to Pfizer Inc.’s adoption of FASB Accounting Standards Update No. 2015-17, Balance Sheet Classification of Deferred Taxes.

Our report on the effectiveness of internal control over financial reporting as of December 31, 2015, contains an explanatory paragraph that states Pfizer Inc. acquired Hospira, Inc. on September 3, 2015, and management excluded from its assessment of the effectiveness of Pfizer Inc.’s internal control over financial reporting as of December 31, 2015, Hospira, Inc.’s internal control over financial reporting associated with total assets of \$24.2 billion and total revenues of \$1.5 billion included in the consolidated financial statements of Pfizer Inc. and Subsidiary Companies as of and for the year ended December 31, 2015. Our audit of internal control over financial reporting of Pfizer Inc. also excluded an evaluation of the internal control over financial reporting of Hospira, Inc.

KPMG LLP

New York, New York

June 17, 2016

[前へ](#)

[次へ](#)

The Board of Directors and Shareholders of Pfizer Inc.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Pfizer Inc. and Subsidiary Companies as of December 31, 2015 and 2014, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2015. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Pfizer Inc. and Subsidiary Companies as of December 31, 2015 and 2014, and the results of their operations and their cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2015, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

As discussed in Note 1B to the consolidated financial statements, the Company has adopted on a retrospective basis FASB Accounting Standards Update No. 2015-17, Balance Sheet Classification of Deferred Taxes classifying all deferred tax assets, liabilities and associated valuation allowances as non-current.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the effectiveness of Pfizer Inc. and Subsidiary Companies' internal control over financial reporting as of December 31, 2015, based on criteria established in *Internal Control—Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), and our report dated February 29, 2016 expressed an unqualified opinion on the effective operation of the Company's internal control over financial reporting.

KPMG LLP

New York, New York
February 29, 2016

[前へ](#)